

平成 29 年度

地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

目 次

第1編 平成29年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数	1
2 業務の状況	3
3 職員数	5
4 決算規模	7
5 全体の経営状況	8
6 料金収入	10
7 建設投資及びその財源	11
8 企業債	13
9 他会計繰入金	16
10 法適用企業の経営状況	18
11 法非適用企業の経営状況	43
12 経営健全化等の状況	46

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	49
2 工業用水道事業	72
3 交通事業	89
4 電気事業	113
5 ガス事業	130
6 病院事業	140
7 下水道事業	161
8 港湾整備事業	186
9 市場事業	194
10 と畜場事業	202
11 観光施設事業	209
12 宅地造成事業	218
13 有料道路事業	226
14 駐車場整備事業	230
15 介護サービス事業	238
16 その他事業	250

第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	254
2 今後の諸課題	254
3 特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況	255

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要	275
(1) 平成29年度 地方公営企業 決算概要	275
(2) 平成29年度 地方公営企業 決算規模	276
2 地方公営企業の実業数	277
(1) 経営主体別実業数	277
(2) 都道府県及び指定都市別 実業数	278
ア 法適用企業	278
(ア) 都道府県及び指定都市	278
(イ) 市町村	279
(ウ) 企業団等	280
イ 法非適用企業	281
(イ) 都道府県及び指定都市	281
(イ) 市町村	282
(ウ) 一部事務組合等	283
(3) 法適用区分別実業数	284
(4) 実業数の推移	284
(5) 黒字・赤字別実業数	285
(6) 地方公営企業における 広域化の現況	286
3 職員数の状況	287
(1) 法適用勘定区分職員数	287
(2) 規模別職員数の推移	287

4	決算規模	288	エ	水道事業	330
5	建設投資額及びその財源内訳	289	オ	工業用水道事業	331
6	主要公益事業における 地方公営企業の占める割合	290	カ	交通事業	331
7	法適用企業の決算状況	291	キ	電気事業	331
(1)	損益収支の状況	291	ク	ガス事業	331
(2)	損益収支の推移	299	ケ	病院事業	332
(3)	キャッシュ・フロー 計算書の状況	300	コ	下水道事業	332
(4)	資本収支の状況	303	サ	宅地造成事業	332
(5)	資本収支の推移	307	シ	港湾整備事業	332
(6)	貸借対照表	308	(3)	経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高	333
(7)	資産、負債及び資本の推移	312	(4)	経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高	336
8	経営分析（法適用企業）	313	11	繰入金及び繰出金の状況	341
(1)	費用構成表	313	(1)	事業別繰入金及び繰出金の 状況	341
(2)	費用構成比率	314	(2)	他会計からの繰入金の推移	343
(3)	各費用の対営業収益比率	315	12	資金不足比率の状況	344
(4)	費用構成の推移	317	第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況		
(5)	累年経営分析	317	1	特定被災地方公共団体における 経営状況	348
(6)	経営分析	318	(1)	全体の経営状況	348
(7)	給与の年間支給額、平均月収 額に関する調	320	(2)	事業別総収支額	348
9	法非適用企業の決算状況	322	(3)	赤字黒字別事業数の推移	349
(1)	歳入歳出決算の状況	322	(4)	料金収入の状況	350
(2)	歳入歳出決算の推移	326	(5)	他会計繰入金の状況	350
10	企業債の状況	327	(6)	法適用企業の決算状況の推移	351
(1)	事業別、借入先別、利率別 現在高	327	(7)	法適用企業の事業別決算状況	352
ア	法適用・法非適用企業 合計	327	(8)	法非適用企業の決算状況の 推移	353
イ	法適用企業	328	(9)	法非適用企業の事業別決算 状況	354
ウ	法非適用企業	329	2	特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況	355
(2)	借入先別、利率別現在高	330	(1)	水道事業	355
ア	法適用・法非適用企業 合計	330	ア	法適用企業	355
イ	法適用企業	330			
ウ	法非適用企業	330			

イ 法非適用企業……………	356	(3) 交通事業……………	380
(2) 工業用水道事業……………	357	ア 法適用企業……………	380
(3) 交通事業……………	358	イ 法非適用企業……………	381
ア 法適用企業……………	358	(4) ガス事業……………	382
イ 法非適用企業……………	359	(5) 病院事業……………	383
(4) ガス事業……………	360	(6) 下水道事業……………	384
(5) 病院事業……………	361	ア 法適用企業……………	384
(6) 下水道事業……………	362	イ 法非適用企業……………	385
ア 法適用企業……………	362	(7) 港湾整備事業……………	386
イ 法非適用企業……………	363	(8) 市場事業……………	387
(7) 港湾整備事業……………	364	ア 法適用企業……………	387
(8) 市場事業……………	365	イ 法非適用企業……………	388
ア 法適用企業……………	365	(9) と畜場事業……………	389
イ 法非適用企業……………	366	(10) 介護サービス事業 ……	390
(9) と畜場事業……………	367	ア 法適用企業……………	390
(10) 介護サービス事業 ……	368	イ 法非適用企業……………	391
ア 法適用企業……………	368		
イ 法非適用企業……………	369		
3 特定被災地方公共団体以外の			
経営状況……………	370		
(1) 全体の経営状況……………	370		
(2) 事業別総収支額……………	370		
(3) 赤字黒字別事業数の推移……	371		
(4) 料金収入の状況……………	372		
(5) 他会計繰入金の状況……………	372		
(6) 法適用企業の決算状況の推移	373		
(7) 法適用企業の事業別決算状況	374		
(8) 法非適用企業の決算状況の			
推移……………	375		
(9) 法非適用企業の事業別決算			
状況……………	376		
4 特定被災地方公共団体以外の			
各事業の経営状況……………	377		
(1) 水道事業……………	377		
ア 法適用企業……………	377		
イ 法非適用企業……………	378		
(2) 工業用水道事業……………	379		

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成29年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中10事業を含む。）は、水道事業（簡易水道28事業を含む。）1,381、工業用水道事業156（施設数258）、交通事業47（路面電車5、自動車運送25、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航6）、電気事業28（発電所数354）、ガス事業27、病院事業630（病院数783）、下水道事業825（公共下水道376、特定公共下水道5、流域下水道4、特定環境保全公共下水道192、農業集落排水施設136、漁業集落排水施設22、林業集落排水施設3、簡易排水施設3、小規模集合排水処理施設22、特定地域生活排水処理施設36、個別排水処理施設26）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業37（休養宿泊施設13・施設数17、索道5、その他観光施設19・施設数31）、宅地造成事業44（臨海土地造成19、その他宅地造成25）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業6（駐車場数13）、介護サービス事業45、その他事業（有線事業等）52、合計3,301である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中48事業を含む。）は、簡易水道事業545、交通事業39（船舶運航39）、電気事業72（施設数128）、下水道事業2,806（公共下水道813、特定公共下水道5、流域下水道42、特定環境保全公共下水道556、農業集落排水施設772、漁業集落排水施設147、林業集落排水施設23、簡易排水施設23、小規模集合排水処理施設57、特定地域生活排水処理施設245、個別排水処理施設123）、港湾整備事業89、市場事業146（市場数184）、と畜場事業55、観光施設事業239（休養宿泊施設76・施設数106、索道44、その他観光施設119・施設数197）、宅地造成事業394（臨海土地造成57、その他宅地造成337）、観光用有料道路以外の有料道路事業1（道路数1）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業210（駐車場数657）、介護サービス事業501、合計5,097である。

第3 施設及び業務概要

平成30年3月31日現在のものであり、平成29年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(7) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(4) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(7) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(4) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(7) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(4) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

$$(7) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(サ) \text{ 減価償却率 (\%)} = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(シ) \text{ 流動資産回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}}{2}$$

$$(ス) \text{ 未収金回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}}{2}$$

$$(セ) \text{ 総資本利益率 (\%)} = \frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}}{2} \times 100$$

(注) 総資本=負債資本合計

$$(ソ) \text{ 総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(タ) \text{ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(チ) \text{ 営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(ツ) \text{ 利子負担率 (\%)} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

$$(テ) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ナ) \text{ 企業債利息対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ニ) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ヌ) \text{ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ネ) \text{ 職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$(ノ) \text{ 職員1人当たり有形固定資産} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

$$(ハ) \text{ 経常損失比率 (\%)} = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 建設改良費等の財} \text{ PFI法に基づく事業} \\ \text{負債} \text{ 一源に充てた企業債} \text{ 一 に係る建設事業費} \\ \text{・長期借入金} \text{ 等のリース債務} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 翌年度} \\ \text{資産} \text{ 繰越財源} \end{array} \right)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c及びdの算出方法を変更している。

よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(7) 料金単価

a 水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$$

c 交通：
(自動車運送)
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km(乗合+貸切)}}$$

d 交通：
(都市高速鉄道)
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$$

e 電気：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量-自家用電力量}}$$

f ガス：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

g 下水道：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$$

(イ) 供給原価

a 水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right)}{\text{年間総有収水量}} - \frac{\text{長期前受金}}{\text{戻入}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right)}{\text{年間総有収水量(計量分)}} - \frac{\text{長期前受金}}{\text{戻入}}$$

$$c \text{ 交 通 : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] \right] - \left[\begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array} \right]}{\text{年間走行 km (乗合 + 貸切)}}$$

$$d \text{ 交 通 : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] \right] - \left[\begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array} \right]}{\text{年間走行 km}}$$

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] \right] - \left[\begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array} \right]}{\text{年間発電電力量 - 自家用電力量}}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] \right] - \left[\begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array} \right]}{\text{販 売 量}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$$

(污水处理原価)

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契約率 } (\%) = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成30年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亙理郡亙理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯館村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一

般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。

3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 平成29年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成29年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成29年度末における地方公営企業の事業数は8,398事業（法適用企業3,301事業、法非適用企業5,097事業）で、前年度末に比べ136事業、1.6%減少（法適用企業110事業、3.4%増加、法非適用企業246事業、4.6%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,631事業で最も多く全体の43.2%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,926事業（全体の22.9%）、病院事業630事業（同7.5%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（115事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、宅地造成事業（11事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成29年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で14事業、工業用水道事業で9事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,097事業、下水道事業で1,038事業、次いで上水道事業で638事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度								(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	22	25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水 道	3,661	2,334	2,152	2,111 (1)	2,097	2,081	2,041	1,926	22.9	△115	△5.6
┌ 上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	16.1	19	1.4
└ 簡 易 水 道	1,670	909	794	759 (1)	749	737	707	573	6.8	△134	△19.0
工 業 用 水 道	147	149	152	154	154	154	155	156	1.9	1	0.6
交 通	125	106	98	91	91	87	86	86	1.0	-	-
電 気	115	120	63	79	85	92	95	100	1.2	5	5.3
ガ ス	68	36	30	28	28	26	26	27	0.3	1	3.8
病 院	757	672	654	642 (1)	639	636	634 (1)	630	7.5	△4	△0.6
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,639 (1)	3,638 (1)	3,639	3,639	3,631	43.2	△8	△0.2
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	97	97	1.2	-	-
市 場	196	180	174	166 (1)	164	162 (1)	161	160	1.9	△1	△0.6
と 畜 場	111	79	73	63 (1)	62	59	57	56	0.7	△1	△1.8
観 光 施 設	633	440	366	326 (2)	316	304	290	276	3.3	△14	△4.8
宅 地 造 成	718	531	475	449 (1)	443	435	427	438	5.2	11	2.6
有 料 道 路	8	4	3	2	2	1	1	1	0.0	-	-
駐 車 場	256	240	231	231	225 (1)	223	220	216	2.6	△4	△1.8
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	582 (1)	577	572	557	546	6.5	△11	△2.0
そ の 他	38	32	37	43	44	46 (1)	48	52	0.6	4	8.3
合 計	12,574	9,379	8,843	8,703 (9)	8,662 (3)	8,614 (3)	8,534 (1)	8,398	100.0	△136	△1.6

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書は年度中途打ち切り決算事業数である。

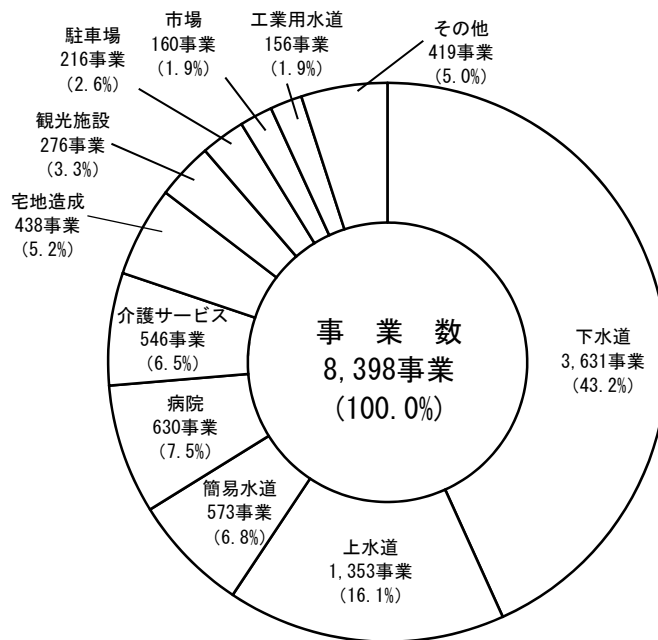
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

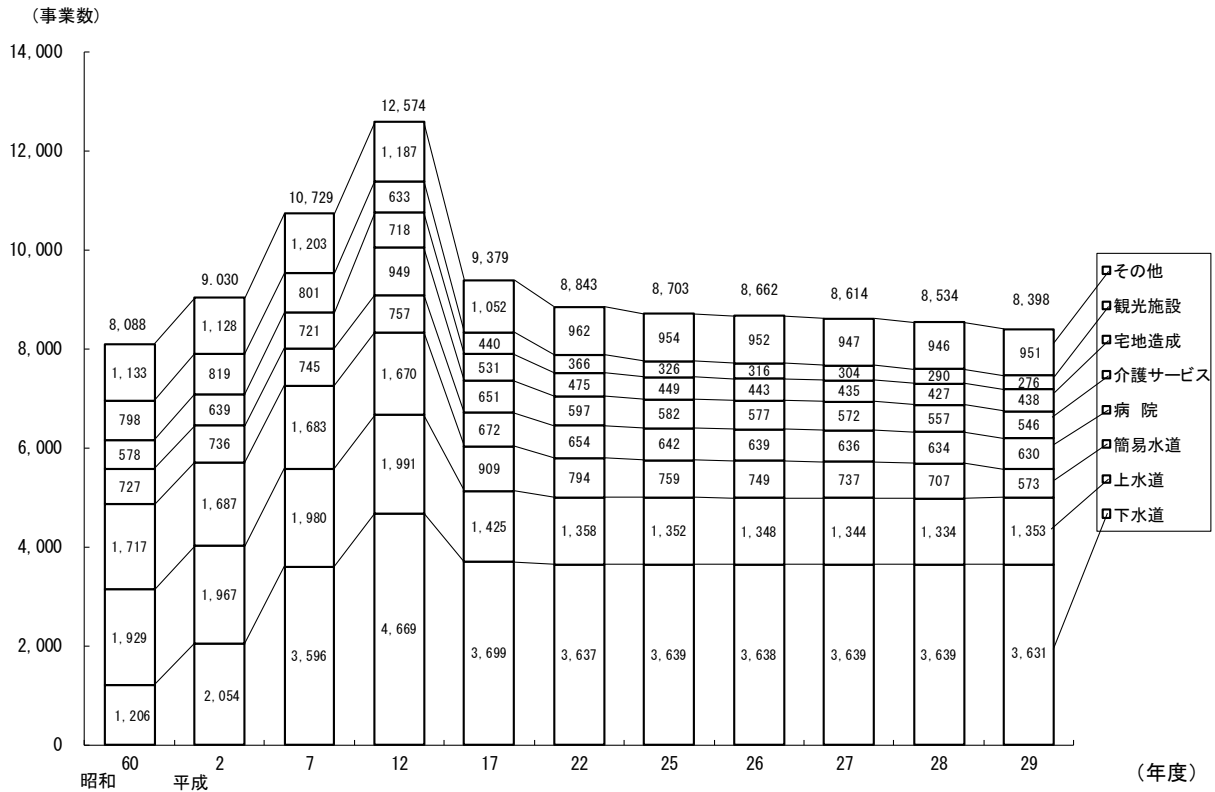
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		28	29 (a)	増減	28	29	増減	28	29 (b)	増減	
水道		1,363 (2)	1,381 (2)	18	678	545 (1)	△133	2,041 (2)	1,926 (3)	△115	71.7
うち 簡易水道	上水道	1,334 (2)	1,353 (2)	19	-	-	-	1,334 (2)	1,353 (2)	19	100.0
	簡易水道	29	28	△1	678 (1)	545 (1)	△133	707 (1)	573 (1)	△134	4.9
工業用水道		155 (4)	156 (3)	1	-	-	-	155 (4)	156 (3)	1	100.0
交通		47	47	-	39	39	-	86	86	-	54.7
電気		28	28	-	67 (2)	72 (3)	5	95 (2)	100 (3)	5	28.0
ガス		26	27	1	-	-	-	26	27	1	100.0
病院		634 (1)	630 (2)	△4	-	-	-	634 (1)	630 (2)	△4	100.0
下水道		733 (3)	825 (3)	92	2,906 (10)	2,806 (8)	△100	3,639 (13)	3,631 (11)	△8	22.7
港湾整備		8	8	-	89	89	-	97	97	-	8.2
市場		14	14	-	147 (1)	146	△1	161 (1)	160	△1	8.8
と畜場		1	1	-	56	55	△1	57	56	△1	1.8
観光施設		38	37	△1	252 (2)	239 (2)	△13	290 (2)	276 (2)	△14	13.4
宅地造成		44	44	-	383 (28)	394 (34)	11	427 (28)	438 (34)	11	10.0
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	214	210	△4	220	216	△4	2.8
介護サービス		46	45	△1	511	501	△10	557	546	△11	8.2
その他		48 (1)	52	4	-	-	-	48 (1)	52	4	100.0
合計		3,191 (11)	3,301 (10)	110	5,343 (44)	5,097 (48)	△246	8,534 (55)	8,398 (58)	△136	39.3

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成29年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,872万1千 m^3 /日、導送配水管76万5,383kmを有し、年間151億30百万 m^3 の配水を行っており、前年度（150億67百万 m^3 ）に比べ63百万 m^3 、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、4,145万1千 m^3 /日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,163万7千 m^3 /日、導送配水管8,849kmを有し、年間43億37百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億23百万 m^3 ）に比べ14百万 m^3 、0.3%増加している。また、1日平均配水量は、1,188万4千 m^3 となっており、6,008の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両4,648両、営業路線554kmを有し、年間33億45百万人の輸送を行っており、前年度（32億64百万人）に比べ輸送人員は81百万人、2.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、916万4千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,668両、営業路線7,276kmを有し、年間9億48百万人の輸送を

行っており、前年度（9億28百万人）に比べ輸送人員は20百万人、2.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、259万8千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、783病院、病床17万7,279床を有し、年間1億2,497万1千人（外来患者7,738万人、入院患者4,759万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億2,621万8千人）に比べ患者数は124万8千人（外来患者112万4千人、入院患者12万4千人）、1.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は439千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（155万5千床）に対する割合は11.4%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,232万³／日、下水管布設延長53万5,746kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は112億48百万³となっており、前年度（111億76百万³）に比べ72百万³、0.6%増加している。

なお、事業全体に占める地方公営企業の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,496万人	1億2,440万人	99.6	平成28年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	43億39百万 ³	43億37百万 ³	99.9	平成30年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	250億人	34億61百万人	13.9	平成29年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	46億人	9億48百万人	20.4	平成29年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	9,133億31百万kWh	84億21百万kWh	0.9	平成30年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,786億33百万MJ	356億49百万MJ	2.0	平成30年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,555千床	177千床	11.4	平成29年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,571万人	1億447万人	90.3	平成30年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

3. 職 員 数

平成29年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万9,537人（法適用企業31万7,778人、法非適用企業2万1,759人）で、前年度末（33万9,879人）に比べ342人（法適用企業で1,374人増、法非適用企業で1,716人減）、0.1%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万2,115人で最も多く、次いで水道事業が4万5,038人（うち上水道事業4万3,979人、簡易水道事業1,059人）、下水道事業が2万7,396人、交通事業が2万6,518人となっており、これら4事業で全体の94.6%を占めている。

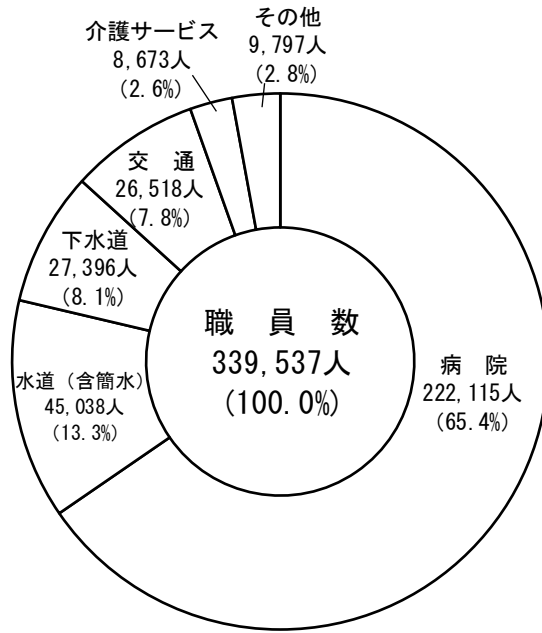
また、介護サービス事業（対前年度比663人、7.1%減）、水道事業（同403人、0.9%減）、下水道事業（同90人、0.3%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

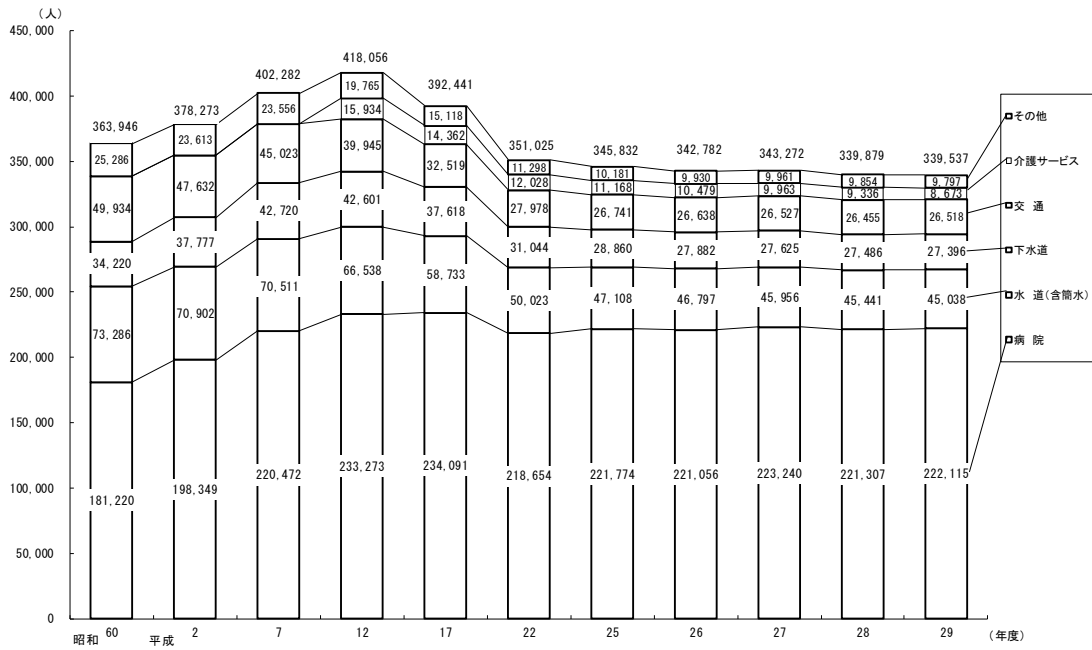
（単位：人）

事業	年度									(B) の 構成比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	12	17	22	25	26	27	28 (A)	29 (B)				
全 事 業	418,056	392,441	351,025	345,832	342,782	343,272	339,879	339,537	100.0	△342	△0.1	
水 道	66,538	58,733	50,023	47,108	46,797	45,956	45,441	45,038	13.3	△403	△0.9	
┌ 上 水 道	63,541	56,262	48,142	45,376	45,085	44,285	43,831	43,979	13.0	148	0.3	
└ 簡 易 水 道	2,997	2,471	1,881	1,732	1,712	1,671	1,610	1,059	0.3	△551	△34.2	
工 業 用 水 道	2,567	2,125	1,775	1,693	1,678	1,671	1,657	1,631	0.5	△26	△1.6	
交 通	39,945	32,519	27,978	26,741	26,638	26,527	26,455	26,518	7.8	63	0.2	
電 気	2,617	2,295	1,811	1,793	1,803	1,758	1,782	1,804	0.5	22	1.2	
ガ ス	2,224	1,563	1,133	1,048	987	975	952	940	0.3	△12	△1.3	
病 院	233,273	234,091	218,654	221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	65.4	808	0.4	
下 水 道	42,601	37,618	31,044	28,860	27,882	27,625	27,486	27,396	8.1	△90	△0.3	
港 湾 整 備	917	723	598	556	551	587	556	559	0.2	3	0.5	
市 場	2,541	2,221	1,815	1,650	1,631	1,596	1,650	1,639	0.5	△11	△0.7	
と 畜 場	638	550	462	438	428	427	418	415	0.1	△3	△0.7	
視 光 施 設	3,528	2,546	1,168	985	891	958	920	848	0.2	△72	△7.8	
宅 地 造 成	4,122	2,697	2,104	1,680	1,636	1,633	1,523	1,567	0.5	44	2.9	
有 料 道 路	15	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場 整 備	124	92	61	76	66	86	84	91	0.0	7	8.3	
介 護 サ ー ビ ス	15,934	14,362	12,028	11,168	10,479	9,963	9,336	8,673	2.6	△663	△7.1	
そ の 他	472	303	368	259	256	270	312	303	0.1	△9	△2.9	
全内 事 業	法適用企業職員 365,896	349,521	319,197	317,853	316,336	318,135	316,404	317,778	93.6	1,374	0.4	
	法非適用企業職員 52,160	42,920	31,828	27,979	26,446	25,137	23,475	21,759	6.4	△1,716	△7.3	
業 の 訳	損益勘定所属職員 385,658	367,385	330,734	326,740	323,982	324,857	321,700	321,476	94.7	△224	△0.1	
	資本勘定所属職員 32,398	25,056	20,291	19,092	18,800	18,415	18,179	18,061	5.3	△118	△0.6	

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



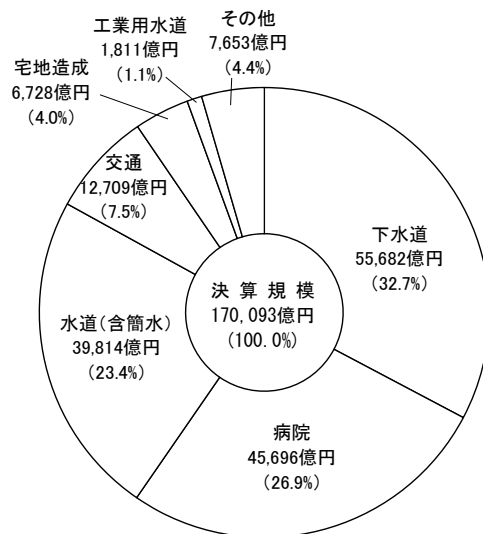
4. 決算規模

平成29年度の決算規模は17兆93億円で、前年度（16兆9,339億円）に比べ754億円、0.4%増加している。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は6事業あり、交通事業で1,604億円（対前年度比14.4%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で1,025億円（同1.9%）の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は10事業あり、市場事業で1,410億円（同51.3%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で394億円（同64.9%）の減少となっている。（第5表）

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,682億円（全体の32.7%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,696億円（同26.9%）、水道事業が3兆9,814億円（同23.4%）、交通事業が1兆2,709億円（同7.5%）、宅地造成事業が6,728億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の94.5%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水	道	3,912,550	4,194,797	3,991,662	3,985,015	3,981,401	23.4	△3,614	△0.1
う	上水道	3,701,293	3,975,800	3,776,543	3,774,515	3,848,032	22.6	73,517	1.9
		ち	簡易水道	211,257	218,997	215,119	210,499	133,369	0.8
工	業用水道	198,078	280,236	197,535	181,814	181,104	1.1	△710	△0.4
交	通	1,008,112	1,272,634	1,084,812	1,110,466	1,270,906	7.5	160,440	14.4
電	気	112,605	133,465	115,432	121,549	116,240	0.7	△5,309	△4.4
ガ	ス	117,551	128,031	108,588	90,205	99,801	0.6	9,596	10.6
病	院	4,553,604	5,068,825	4,640,790	4,557,680	4,569,606	26.9	11,926	0.3
下	水道	5,524,382	5,616,895	5,520,820	5,465,753	5,568,224	32.7	102,471	1.9
港	湾整備	185,947	175,119	166,452	169,522	172,081	1.0	2,559	1.5
市	場	164,146	170,622	245,586	274,693	133,701	0.8	△140,992	△51.3
と	畜場	26,197	23,566	22,560	21,684	23,457	0.1	1,773	8.2
観	光施設	47,014	45,959	47,728	46,026	41,013	0.2	△5,013	△10.9
宅	地造成	761,604	1,424,870	740,599	684,575	672,818	4.0	△11,757	△1.7
有	料道路	617	462	56	23	23	0.0	△0	△0.0
駐	車場	51,305	48,342	45,394	41,483	41,223	0.2	△260	△0.6
介	護サービス	148,958	132,354	128,311	122,638	116,385	0.7	△6,253	△5.1
そ	の他	58,994	62,762	31,847	60,748	21,336	0.1	△39,412	△64.9
計		16,871,663	18,778,937	17,088,172	16,933,874	17,009,319	100.0	75,445	0.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,402事業（事業数全体の88.8%）で、前年度（7,592事業）に比べ190事業、2.5%減少しており、黒字額は1兆877億円で、前年度（9,645億円）に比べ1,232億円、12.8%増加している。また、赤字事業は938事業（事業数全体の11.2%）で、前年度（888事業）に比べ50事業、5.6%増加しており、赤字額は1,849億円で、前年度（2,410億円）に比べ561億円、23.3%減少している。

公営企業全体の総収支は、9,028億円の黒字で、前年度（7,235億円の黒字）に比べ1,793億円、24.8%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は9事業あり、下水道事業で1,173億円（対前年度比47.8%）の改善と最も大きく、次いで交通事業で460億円（同57.7%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は6事業あり、水道事業で205億円（同5.1%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で48億円（同707.2%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、電気事業（同96.9%）、港湾整備事業（同96.9%）、市場事業（同96.3%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同40.1%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	2,382 (74.9%)	2,448 (74.4%)	66	5,210 (98.3%)	4,954 (98.1%)	△256	7,592 (89.5%)	7,402 (88.8%)	△190	△2.5
黒字額	8,142	9,320	1,177	1,503	1,557	54	9,645	10,877	1,232	12.8
赤字事業数	799 (25.1%)	843 (25.6%)	44	89 (1.7%)	95 (1.9%)	6	888 (10.5%)	938 (11.2%)	50	5.6
赤字額	2,128	1,627	△501	282	222	△60	2,410	1,849	△561	△23.3
総事業数	3,181	3,291	110	5,299	5,049	△250	8,480	8,340	△140	△1.7
収支	6,014	7,693	1,679	1,221	1,335	114	7,235	9,028	1,793	24.8

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

6. 料金収入

平成29年度の料金収入は8兆9,405億円で、前年度（8兆8,748億円）に比べ656億円、0.7%増加している。（第7表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は8事業あり、病院事業で451億円（対前年度比1.4%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で133億円（同0.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で155億円（同6.2%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で39億円（同4.9%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆1,847億円（料金収入全体の35.6%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,237億円（同30.5%）、下水道事業が1兆5,567億円（同17.4%）、交通事業が7,051億円（同7.9%）、宅地造成事業が2,348億円（同2.6%）となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は68.7%（前年度69.2%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.9%（同92.3%）と最も大きく、次いでガス事業で84.7%（同88.9%）、水道事業で83.1%（同83.1%）となっている。

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,657,058 (83.4%)	2,687,093 (83.3%)	30,034	55,241 (68.4%)	36,594 (71.7%)	△18,647	2,712,299 (83.1%)	2,723,687 (83.1%)	11,388	0.4
工業用水道	125,933 (81.5%)	125,704 (82.9%)	△229	-	-	-	125,933 (81.5%)	125,704 (82.9%)	△229	△0.2
交通	687,762 (80.1%)	700,687 (77.4%)	12,925	4,237 (48.5%)	4,409 (46.1%)	171	692,000 (79.8%)	705,095 (77.1%)	13,096	1.9
電気	82,510 (91.9%)	84,216 (92.7%)	1,706	9,306 (96.0%)	6,942 (95.5%)	△2,364	91,816 (92.3%)	91,158 (92.9%)	△658	△0.7
ガス	72,161 (88.9%)	75,630 (84.7%)	3,470	-	-	-	72,161 (88.9%)	75,630 (84.7%)	3,470	4.8
病院	3,139,607 (78.9%)	3,184,711 (79.2%)	45,104	-	-	-	3,139,607 (78.9%)	3,184,711 (79.2%)	45,104	1.4
下水道	1,073,174 (43.4%)	1,121,693 (42.2%)	48,519	470,255 (39.7%)	435,002 (38.4%)	△35,253	1,543,429 (42.2%)	1,556,695 (41.1%)	13,266	0.9
港湾整備	15,378 (86.1%)	18,096 (89.1%)	2,718	45,602 (66.8%)	46,746 (67.8%)	1,144	60,980 (70.8%)	64,842 (72.7%)	3,862	6.3
市場	20,056 (58.1%)	19,816 (59.3%)	△240	26,854 (54.6%)	26,307 (57.5%)	△547	46,910 (56.0%)	46,123 (58.3%)	△787	△1.7
と畜場	-	-	-	5,625 (36.0%)	5,324 (35.0%)	△300	5,625 (35.5%)	5,324 (34.7%)	△300	△5.3
観光施設	6,274 (76.8%)	5,834 (76.2%)	△440	14,137 (53.2%)	13,794 (57.0%)	△344	20,411 (58.7%)	19,627 (61.7%)	△784	△3.8
宅地造成	137,004 (75.5%)	138,429 (76.0%)	1,425	113,332 (70.3%)	96,372 (71.3%)	△16,960	250,336 (73.1%)	234,801 (74.0%)	△15,535	△6.2
有料道路	-	-	-	-	0 (1.7%)	0	-	0 (1.7%)	0	皆増
駐車場	652 (79.0%)	660 (78.0%)	8	21,269 (76.0%)	21,481 (77.6%)	212	21,921 (76.1%)	22,141 (77.6%)	220	1.0
介護サービス	12,496 (86.8%)	11,816 (86.6%)	△679	66,568 (72.7%)	63,337 (76.3%)	△3,231	79,064 (74.6%)	75,153 (77.7%)	△3,911	△4.9
その他	12,334 (73.5%)	9,759 (66.4%)	△2,575	-	-	-	12,334 (73.5%)	9,759 (66.4%)	△2,575	△20.9
合計	8,042,400 (72.5%)	8,184,145 (71.7%)	141,745	832,427 (48.3%)	756,308 (47.2%)	△76,119	8,874,827 (69.2%)	8,940,453 (68.7%)	65,626	0.7

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

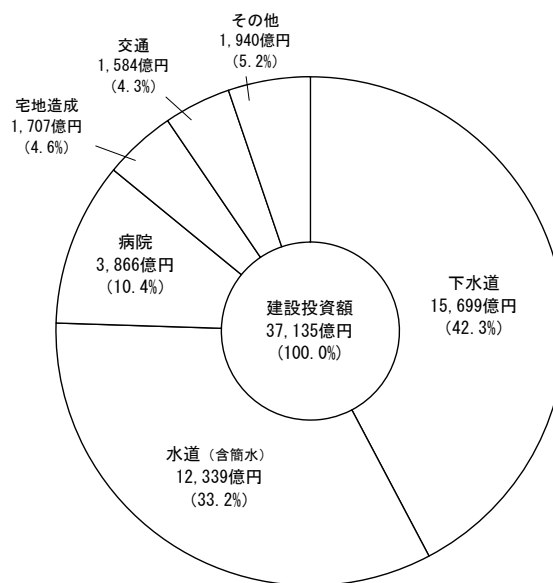
(1) 建設投資

平成29年度の建設投資額は3兆7,135億円で、前年度(3兆8,294億円)に比べ1,159億円、3.0%減少している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は8事業あり、下水道事業で194億円(対前年度比1.3%)の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で68億円(同4.1%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は7事業あり、市場事業で1,264億円(同78.0%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で152億円(同1.2%)の減少となっている。(第8表)

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,699億円(全体の42.3%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,339億円(同33.2%)、病院事業が3,866億円(同10.4%)、宅地造成事業が1,707億円(同4.6%)、交通事業が1,584億円(同4.3%)となっており、これら5事業で全体の94.8%を占めている。(第6図-1)

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水道		1,079,302	1,164,745	1,201,018	1,249,108	1,233,942	33.2	△15,166	△1.2
うち	上水道	989,231	1,064,922	1,104,787	1,151,931	1,176,070	31.7	24,139	2.1
	簡易水道	90,071	99,823	96,231	97,178	57,872	1.6	△39,306	△40.4
工業用水道		41,811	45,509	48,399	50,878	52,669	1.4	1,791	3.5
交通		151,752	162,841	172,197	158,725	158,442	4.3	△283	△0.2
電気		31,843	33,808	29,448	33,994	30,473	0.8	△3,521	△10.4
ガス		11,106	11,557	12,066	11,169	10,252	0.3	△917	△8.2
病院		444,882	466,660	440,706	390,082	386,607	10.4	△3,475	△0.9
下水道		1,549,660	1,576,986	1,557,335	1,550,505	1,569,893	42.3	19,388	1.3
港湾整備		46,417	41,037	36,359	40,296	40,782	1.1	486	1.2
市場		72,517	73,588	139,407	162,004	35,654	1.0	△126,350	△78.0
と畜場		4,377	1,731	1,637	1,871	4,065	0.1	2,194	117.3
観光施設		6,335	7,115	9,747	9,277	7,049	0.2	△2,228	△24.0
宅地造成		161,387	147,095	152,561	163,963	170,736	4.6	6,773	4.1
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		1,919	2,794	1,927	1,102	3,075	0.1	1,973	179.0
介護サービス		9,736	5,404	5,221	4,905	8,248	0.2	3,343	68.2
その他		2,022	1,046	2,022	1,491	1,585	0.0	94	6.3
計		3,615,066	3,741,917	3,810,051	3,829,369	3,713,471	100.0	△115,898	△3.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

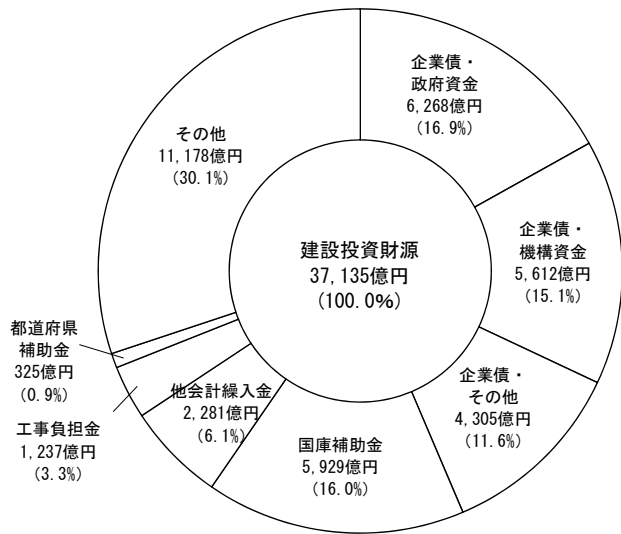
(2) 財 源

平成29年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆6,184億円(全体の43.6%)で最も大きく、次いで国庫補助金が5,929億円(同16.0%)、他会計繰入金が2,281億円(同6.1%)となっている。(第6図-2)

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,368億円(建設投資財源に占める企業債の割合46.9%)で最も大きく、次いで水道事業が3,889億円(同31.5%)、病院事業が2,843億円(同73.5%)、交通事業が710億円(同44.8%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,268億円(企業債全体の38.7%)、次いで地方公共団体金融機構資金が5,612億円(同34.7%)、その他(市中銀行資金等)が4,305億円(同26.6%)となっている。(第9表)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財 源 内 訳								
			企 業 債			計	国 庫 補 助 金	都 道 府 県 補 助 金	工 事 負 担 金	会 計 繰 入 金	そ の 他 (自 己 資 金 等)
			政府資金	機構資金	その他						
水	道	1,233,942	200,466	132,608	55,846	388,920	75,861	6,508	44,519	61,124	657,010
			[51.5]	[34.1]	[14.4]	(31.5)	(6.1)	(0.5)	(3.6)	(5.0)	(53.3)
う	上水道	1,176,070	173,210	125,755	54,778	353,744	63,745	5,425	44,008	56,604	652,546
			[49.0]	[35.5]	[15.5]	(30.1)	(5.4)	(0.5)	(3.7)	(4.8)	(55.5)
ち	簡易水道	57,872	27,255	6,853	1,068	35,176	12,116	1,084	512	4,520	4,464
			[77.5]	[19.5]	[3.0]	(60.8)	(20.9)	(1.9)	(0.9)	(7.8)	(7.7)
工	業用水道	52,669	-	11,210	6,319	17,529	3,019	10	1,124	818	30,170
			[-]	[64.0]	[36.0]	(33.3)	(5.7)	(0.0)	(2.1)	(1.6)	(57.3)
交	通	158,442	9,451	20,726	40,863	71,039	5,894	274	1,753	23,736	55,746
			[13.3]	[29.2]	[57.5]	(44.8)	(3.7)	(0.2)	(1.1)	(15.0)	(35.2)
電	気	30,473	-	3,668	1,384	5,052	31	62	91	0	25,237
			[-]	[72.6]	[27.4]	(16.6)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(82.8)
ガ	ス	10,252	-	1,149	-	1,149	3	-	563	150	8,387
			[-]	[100.0]	[-]	(11.2)	(0.0)	(-)	(5.5)	(1.5)	(81.8)
病	院	386,607	106,589	92,898	84,860	284,347	9,640	13,831	495	20,210	58,084
			[37.5]	[32.7]	[29.8]	(73.5)	(2.5)	(3.6)	(0.1)	(5.2)	(15.1)
下	水道	1,569,893	295,616	283,859	157,366	736,841	493,759	4,696	66,119	80,549	187,930
			[40.1]	[38.5]	[21.4]	(46.9)	(31.5)	(0.3)	(4.2)	(5.1)	(12.0)
港	湾整備	40,782	13,377	1,614	17,382	32,372	238	83	266	1,899	5,924
			[41.3]	[5.0]	[53.7]	(79.4)	(0.6)	(0.2)	(0.7)	(4.7)	(14.4)
市	場	35,654	13	9,891	10,407	20,311	1,022	4,163	11	2,008	8,138
			[0.1]	[48.7]	[51.2]	(57.0)	(2.9)	(11.7)	(0.0)	(5.6)	(22.8)
と	畜場	4,065	-	1,789	496	2,285	1	793	-	484	503
			[-]	[78.3]	[21.7]	(56.2)	(0.0)	(19.5)	(-)	(11.9)	(12.4)
観	光施設	7,049	132	270	2,277	2,679	727	19	44	744	2,834
			[4.9]	[10.1]	[85.0]	(38.0)	(10.3)	(0.3)	(0.6)	(10.6)	(40.2)
宅	地造成	170,736	-	121	51,732	51,852	2,410	1,108	8,710	31,779	74,875
			[-]	[0.2]	[99.8]	(30.4)	(1.4)	(0.6)	(5.1)	(18.6)	(43.9)
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
駐	車場	3,075	25	423	1,383	1,831	37	-	2	422	783
			[1.4]	[23.1]	[75.5]	(59.5)	(1.2)	(-)	(0.1)	(13.7)	(25.5)
介	護サービス	8,248	905	951	128	1,984	128	937	-	4,146	1,052
			[45.6]	[47.9]	[6.5]	(24.1)	(1.6)	(11.4)	(-)	(50.3)	(12.6)
そ	の他	1,585	199	-	7	206	102	39	8	60	1,170
			[96.6]	[-]	[3.4]	(13.0)	(6.4)	(2.5)	(0.5)	(3.8)	(73.8)
計		3,713,471	626,772	561,175	430,450	1,618,397	592,871	32,523	123,709	228,130	1,117,841
			[38.7]	[34.7]	[26.6]	(43.6)	(16.0)	(0.9)	(3.3)	(6.1)	(30.1)

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

8. 企業債

(1) 企業債発行額

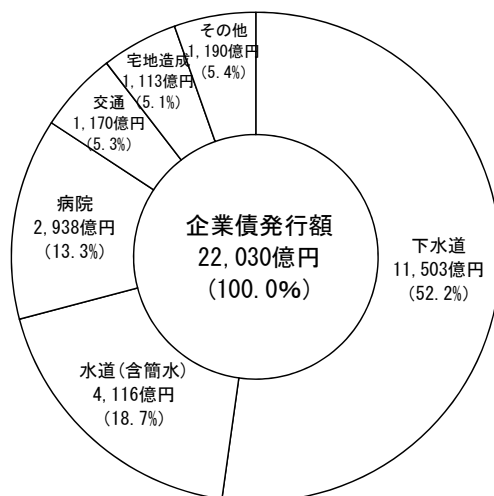
資本的支出に充当された企業債の平成29年度の発行額は2兆2,030億円で、前年度（2兆2,993億円）に比べ963億円、4.2%減少している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は8事業あり、下水道事業で293億円（対前年度比2.6%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で102億円（同3.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は7事業あり、市場事業で1,078億円（同82.5%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で337億円（同95.7%）の減少となっている。

（第10表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,503億円（全体の52.2%）で最も大きく、次いで水道事業が4,116億円（同18.7%）、病院事業が2,938億円（同13.3%）、交通事業が1,170億円（同5.3%）、宅地造成事業が1,113億円（同5.1%）となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。（第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水	道	364,020	352,788	373,264	403,162	411,574	18.7	8,412	2.1
う	上水道	316,229	296,249	313,663	339,039	375,642	17.1	36,603	10.8
		ち	簡易水道	47,791	56,539	59,601	64,122	35,932	1.6
工	業用水道	19,013	19,061	28,304	14,627	18,073	0.8	3,446	23.6
交	通	119,650	131,567	133,984	124,411	116,954	5.3	△7,457	△6.0
電	気	10,140	13,311	5,685	8,538	5,052	0.2	△3,486	△40.8
ガ	ス	3,708	4,219	3,841	3,383	1,136	0.1	△2,247	△66.4
病	院	278,873	309,249	288,216	283,567	293,789	13.3	10,222	3.6
下	水道	1,144,349	1,129,640	1,119,090	1,121,062	1,150,319	52.2	29,257	2.6
港	湾整備	59,026	56,105	45,384	54,079	61,158	2.8	7,079	13.1
市	場	51,221	54,055	121,433	130,587	22,810	1.0	△107,777	△82.5
と	畜場	3,064	1,131	1,058	1,330	2,555	0.1	1,225	92.1
観	光施設	2,720	1,804	6,152	4,689	2,829	0.1	△1,860	△39.7
宅	地造成	173,140	282,978	156,305	112,947	111,258	5.1	△1,689	△1.5
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	599	1,387	726	504	1,939	0.1	1,435	284.7
介	護サービス	1,913	1,592	2,347	1,166	2,062	0.1	896	76.8
そ	の他	38,294	29,963	5,360	35,262	1,526	0.1	△33,736	△95.7
計		2,269,728	2,388,851	2,291,146	2,299,312	2,203,033	100.0	△96,279	△4.2

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

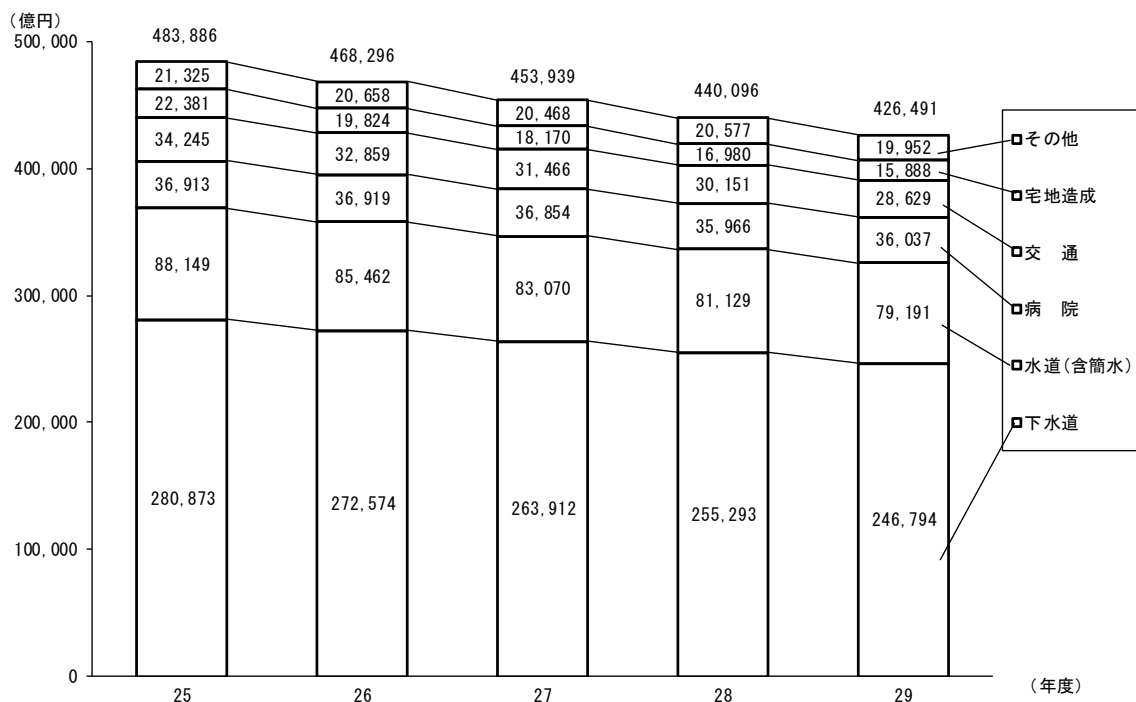
(2) 企業債現在高

平成29年度末における企業債現在高は42兆6,491億円で、前年度末(44兆96億円)に比べ1兆3,606億円、3.1%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,499億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,938億円(同2.4%)の減少となっている。(第8図-1)

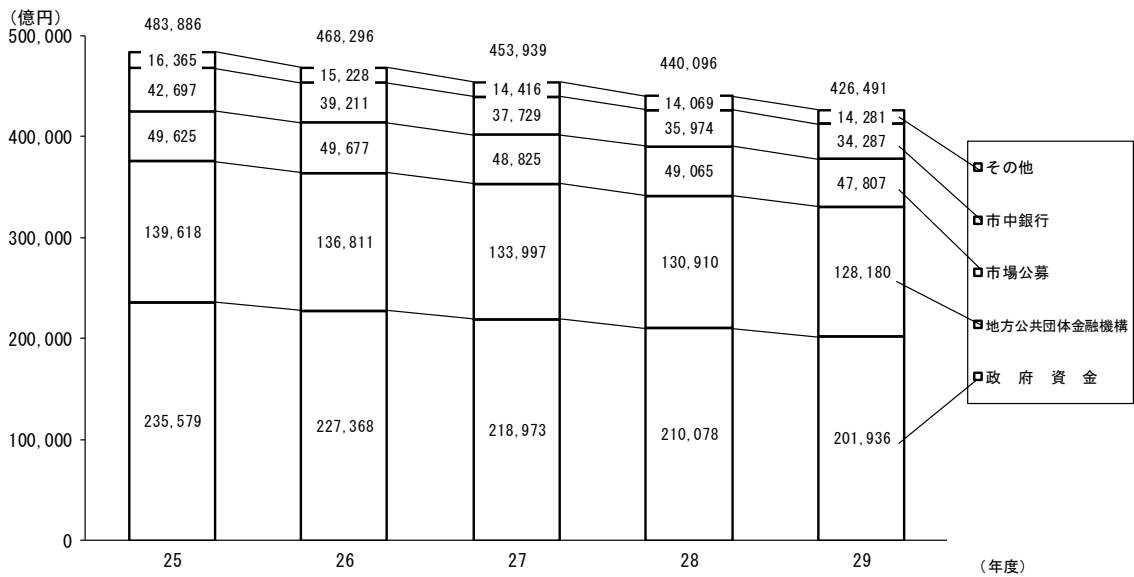
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が24兆6,794億円(全体の57.9%)で最も大きく、次いで水道事業が7兆9,191億円(同18.6%)、病院事業が3兆6,037億円(同8.4%)、交通事業が2兆8,629億円(同6.7%)、宅地造成事業が1兆5,888億円(同3.7%)となっており、これら5事業で全体の95.3%を占めている。

第8図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が20兆1,936億円(全体の47.3%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆8,180億円(同30.1%)、市場公募が4兆7,807億円(同11.2%)等となっている。(第8図-2)

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



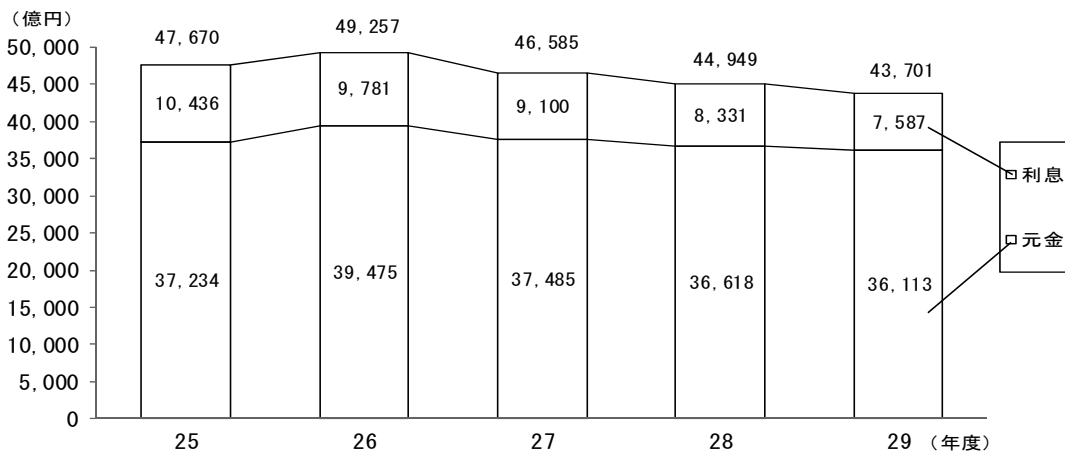
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成29年度における企業債の元利償還金は4兆3,701億円で、前年度（4兆4,949億円）に比べ1,249億円、2.8%減少している。

なお、元金償還（3兆6,113億円）は、前年度（3兆6,618億円）に比べ505億円、1.4%減少している。また、利払い（7,587億円）は、前年度（8,331億円）に比べ744億円、8.9%減少している。（第8図-3）

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成25年度 982億円）を控除している。
2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成29年度の繰入額は2兆9,378億円で、前年度（2兆9,570億円）に比べ192億円、0.7%減少している。（第11表、第9図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,781億円（収益的収入に対する繰入金の割合15.2%）、資本的収入への繰入金が9,597億円（資本的収入に対する繰入金の割合22.6%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは28億円、0.1%増加し、資本的収入への繰入れは221億円、2.2%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は2事業であり、病院事業で116億円（対前年度比1.7%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で54億円（同6.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は14事業あり、下水道事業で106億円（同0.6%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で55億円（同2.7%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,408億円（全体の59.3%）で最も大きく、次いで病院事業が6,907億円（同23.5%）、水道事業が1,988億円（同6.8%）、交通事業が1,092億円（同3.7%）となっている。

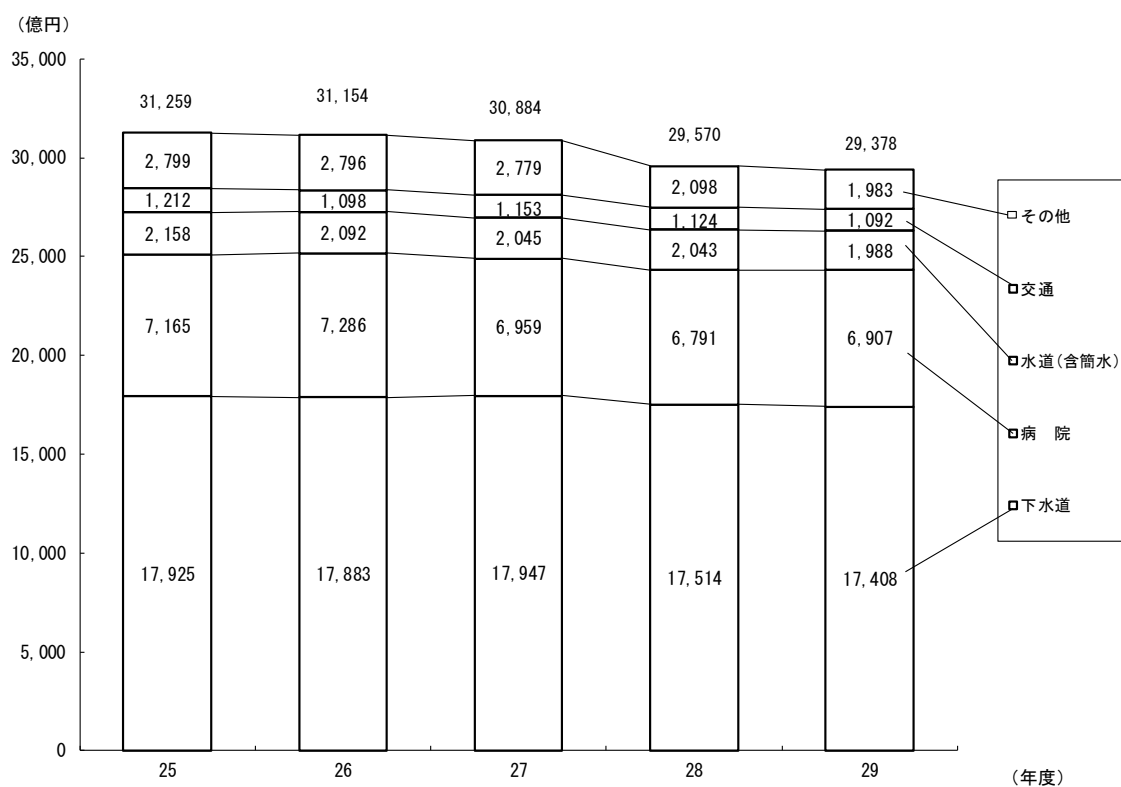
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が98.2%で最も大きく、次いでと畜場事業（60.0%）、下水道事業（33.9%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が70.9%で最も大きく、次いで介護サービス事業（70.8%）、と畜場事業（43.9%）となっている。

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	繰入金			繰入金			繰入金				収益的収入		資本的収入	
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	28	29	28	29
事業														
水道	75,258	74,138	△1,120	129,076	124,682	△4,394	204,334	198,820	△5,514	△2.7	2.3	2.3	18.7	17.4
うち														
上水道	52,974	62,115	9,141	88,491	99,739	11,248	141,465	161,854	20,389	14.4	1.7	1.9	15.7	15.6
簡易水道	22,284	12,023	△10,261	40,585	24,943	△15,642	62,869	36,966	△25,903	△41.2	24.8	21.3	32.0	32.1
工業用水道	2,535	2,423	△112	12,380	9,777	△2,604	14,916	12,200	△2,715	△18.2	1.7	1.6	22.6	26.8
交通	47,891	55,434	7,542	64,495	53,750	△10,746	112,387	109,183	△3,203	△2.9	5.7	6.1	27.5	24.1
電気	147	104	△43	320	13	△307	467	118	△350	△74.8	0.1	0.1	1.3	0.1
ガス	258	227	△31	973	859	△114	1,231	1,086	△145	△11.8	0.3	0.3	12.8	14.0
病院	493,817	499,638	5,821	185,273	191,028	5,755	679,090	690,666	11,576	1.7	12.2	12.4	32.4	34.9
下水道	1,286,801	1,283,767	△3,034	464,602	457,055	△7,547	1,751,403	1,740,822	△10,581	△0.6	35.6	33.9	20.4	20.2
港湾整備	3,067	3,101	34	14,052	13,311	△741	17,119	16,411	△707	△4.1	3.7	3.5	16.8	16.1
市場	14,301	13,906	△395	14,223	10,744	△3,480	28,524	24,650	△3,874	△13.6	17.4	17.6	8.6	24.0
と畜場	9,365	9,204	△160	3,689	3,491	△198	13,054	12,695	△359	△2.7	57.1	60.0	57.6	43.9
観光施設	7,189	6,530	△660	4,067	3,045	△1,022	11,256	9,575	△1,681	△14.9	21.6	20.5	28.8	39.8
宅地造成	9,906	9,670	△237	68,237	73,848	5,612	78,143	83,518	5,375	6.9	3.1	3.0	19.1	27.2
有料道路	23	22	△1	-	-	-	23	22	△1	△2.6	84.6	98.2	-	-
駐車場	1,851	1,487	△364	7,278	6,236	△1,042	9,129	7,723	△1,406	△15.4	6.3	5.2	66.4	70.9
介護サービス	21,074	16,628	△4,445	12,765	11,708	△1,056	33,839	28,337	△5,502	△16.3	19.1	17.2	78.5	70.8
その他	1,768	1,796	28	322	138	△185	2,090	1,933	△157	△7.5	11.5	12.2	2.9	2.0
計	1,975,252	1,978,076	2,825	981,753	959,685	△22,068	2,957,005	2,937,761	△19,243	△0.7	15.4	15.2	21.7	22.6

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



(注) 1. 収益的収入への入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

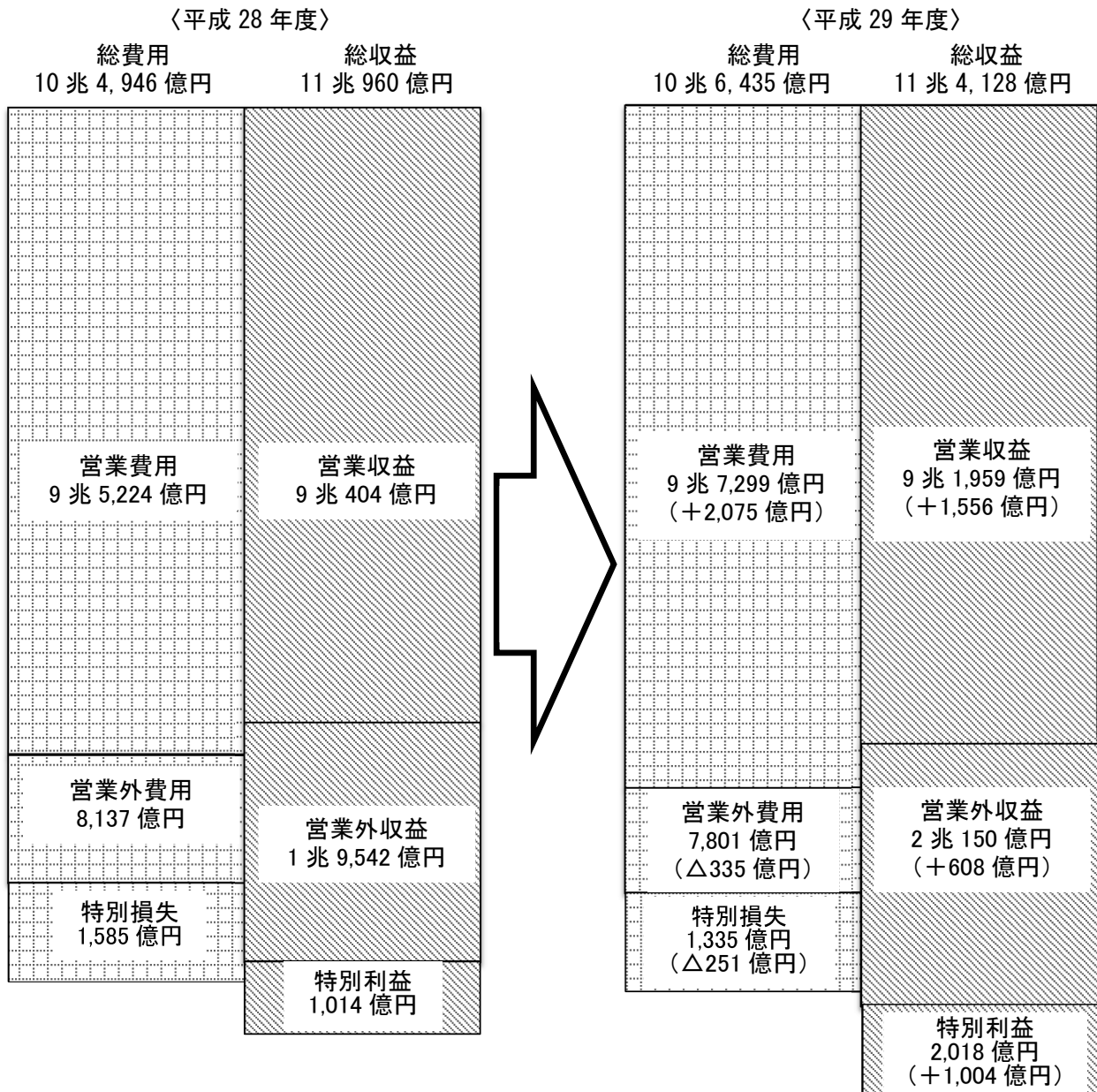
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

料金収入の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益が増加している。

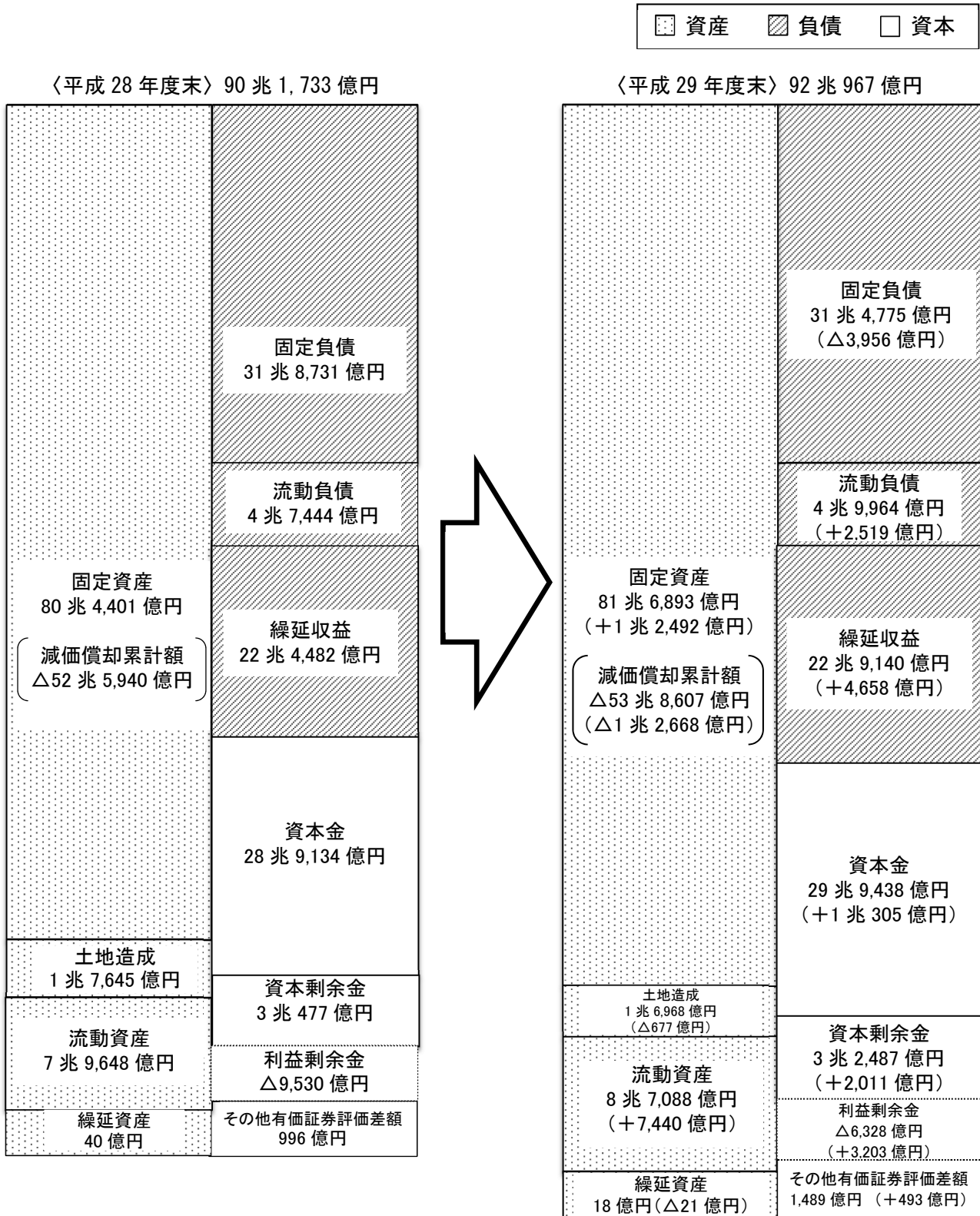
第10図 損益計算書



イ 貸借対照表（第11図）

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。特に下水道事業における固定資産の増加分が、全体の増加分の大部分を占めている。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成29年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,448事業（対前年度比66事業、2.8%増）で、建設中のものを除いた3,291事業の74.4%となっており、赤字事業は843事業（同44事業、5.5%増）で、同25.6%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆4,128億円で、前年度（11兆960億円）に比べ3,168億円、2.9%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆6,435億円で、前年度（10兆4,946億円）に比べ1,489億円、1.4%増加している。この結果、純損益は7,693億円の黒字となっており、前年度（6,014億円の黒字）に比べ1,679億円、27.9%増加している。また、総収支比率は107.2%と前年度より1.5ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその59.9%に当たる376事業（純損失1,116億円）、下水道事業ではその24.9%に当たる205事業（同89億円）が赤字となっている。（第13表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,452事業（対前年度比101事業、4.3%増）で、経常損失を生じた事業数は839事業（同9事業、1.1%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.5%と前年度より0.6ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.9%（前年度100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で89.8%（同91.3%）、ガス事業で88.9%（同76.9%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で59.2%（同60.6%）と最も大きく、次いで交通事業で29.8%（同36.2%）、下水道事業で25.4%（同29.5%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,238事業（対前年度比5事業減）、経常損失を生じたものが141事業（同23事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが256事業（同6事業増）、経常損失を生じたものが372事業（同12事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが613事業（同98事業増）、経常損失を生じたものが209事業（同6事業減）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は11兆2,109億円で、前年度に比べ2,164億円（対前年度比2.0%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆5,100億円で、1,740億円（同1.7%）増加している。なお、経常損益は7,009億円の黒字で、前年度（6,585億円の黒字）に比べ424億円（同6.4%）増加している。また、経常収支比率は106.7%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益	(a)	10,055,194	11,209,668	11,020,615	11,095,993	11,412,760	316,767	2.9
経常収益	(b)	9,967,447	10,862,038	10,924,049	10,994,580	11,210,936	216,356	2.0
営業収益	(c)	8,985,090	9,027,713	9,042,938	9,040,355	9,195,937	155,582	1.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,959,997	9,002,065	9,018,752	9,016,551	9,173,390	156,839	1.7
料 金 収 入		7,999,761	7,996,109	8,057,236	8,042,400	8,184,145	141,745	1.8
経常								
他会計負担金		858,157	889,341	855,240	869,600	881,531	11,931	1.4
収益								
他会計補助金		484,701	462,778	477,469	496,001	516,894	20,893	4.2
のうち								
国庫補助金		8,359	7,230	7,692	6,998	6,860	△138	△2.0
都道府県補助金		17,194	15,741	16,698	16,373	15,779	△594	△3.6
長期前受金戻入		-	889,545	910,697	959,366	995,245	35,879	3.7
特別利益	(d)	87,747	347,631	96,566	101,414	201,824	100,410	99.0
総費用	(e)	9,639,328	11,832,011	10,407,120	10,494,622	10,643,507	148,885	1.4
経常費用	(f)	9,530,434	10,223,685	10,258,392	10,336,074	10,510,035	173,961	1.7
営業費用		8,667,077	9,351,715	9,413,598	9,522,421	9,729,909	207,488	2.2
経常								
費用		2,564,443	2,537,739	2,573,652	2,594,613	2,609,130	14,517	0.6
のうち								
職員給与		2,134,673	2,755,261	2,813,453	2,920,476	3,010,743	90,267	3.1
減価償却		702,561	671,180	637,511	604,312	566,839	△37,473	△6.2
支払利息		108,894	1,608,326	148,727	158,548	133,473	△25,075	△15.8
特別損失	(g)							
経常損失	(b-f)	437,013	638,353	665,656	658,506	700,901	42,395	6.4
経常								
利益		594,702	760,611	793,081	833,106	852,075	18,969	2.3
経常								
損失	(h)	157,689	122,259	127,424	174,600	151,174	△23,426	△13.4
特別損失	(d-g)	△21,147	△1,260,695	△52,161	△57,135	68,351	125,486	219.6
純損益	(a-e)	415,866	△622,343	613,495	601,371	769,253	167,882	27.9
純								
利益		598,681	563,200	796,491	814,220	931,964	117,744	14.5
純								
損失		182,815	1,185,543	182,996	212,848	162,711	△50,137	△23.6
累積欠損金	(i)	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	△94,851	△2.2
不良債務	(j)	181,288	192,323	184,492	184,950	140,145	△44,805	△24.2
経常収支比率	(b/f)	104.6	106.2	106.5	106.4	106.7	0.3	-
総収支比率	(a/e)	104.3	94.7	105.9	105.7	107.2	1.5	-
営業収益								
に対する								
累積欠損金	(h/c)	1.8	1.4	1.4	1.9	1.6	△0.3	-
比率	(i/c)	53.6	50.6	48.3	47.6	45.7	△1.9	-
割合	(j/c)	2.0	2.1	2.0	2.1	1.5	△0.6	-
総事業数	(k)	3,035	3,077	3,111	3,192	3,301	109	3.4
うち								
建設中	(l)	15	14	12	11	10	△1	△9.1
経常損失を生じた事業数	(m)	893	789	778	830	839	9	1.1
純損失を生じた事業数	(n)	885	1,149	766	799	843	44	5.5
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,141	943	925	957	990	33	3.4
不良債務を有する事業数	(p)	105	162	148	163	162	△1	△0.6
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	29.6	25.8	25.1	26.1	25.5	△0.6	-
	(n/(k-1))	29.3	37.5	24.7	25.1	25.6	0.5	-
	(o/(k-1))	37.8	30.8	29.8	30.1	30.1	-	-
	(p/(k-1))	3.5	5.3	4.8	5.1	4.9	△0.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
項目									
総 取 益 (a)	11,412,760	3,227,481	151,646	905,171	90,850	89,341	4,019,474	2,655,930	272,868
経 常 取 益 (b)	11,210,936	3,213,640	148,105	854,489	90,410	86,248	3,991,419	2,555,557	271,068
営 業 取 益 (c)	9,195,937	2,825,858	128,461	749,718	87,410	83,124	3,407,416	1,672,140	241,809
営業収益(受託工事収益を除く)	9,173,390	2,812,026	128,201	749,718	87,378	80,396	3,407,416	1,666,766	241,490
経 常 取 益 の うち									
料 金 取 入	8,184,145	2,687,093	125,704	700,687	84,216	75,630	3,184,711	1,121,693	204,411
他 会 計 負 担 金	881,531	11,492	66	1,043	-	-	384,028	484,902	-
他 会 計 補 助 金	516,894	51,761	2,357	41,412	71	227	109,911	300,349	10,806
国 庫 補 助 金	6,860	459	2	319	86	-	5,091	903	-
都 道 府 県 補 助 金	15,779	3,808	97	357	-	-	11,219	297	1
長 期 前 受 金 戻 入	995,245	260,121	14,335	46,134	1,380	1,893	104,511	562,020	4,851
特 別 利 益 (d)	201,824	13,841	3,541	50,681	440	3,093	28,054	100,373	1,800
総 費 用 (e)	10,643,507	2,848,073	126,942	780,390	69,843	83,402	4,104,982	2,375,722	254,153
経 常 費 用 (f)	10,510,035	2,831,425	123,616	729,449	69,298	83,096	4,072,601	2,363,686	236,864
営 業 費 用 (g)	9,729,909	2,664,172	116,491	663,388	66,846	78,839	3,854,914	2,062,381	222,878
経 常 費 用 の うち									
職 員 給 与 費	2,609,130	308,569	13,108	233,464	16,235	7,580	1,905,851	101,429	22,894
減 価 償 却 費	3,010,743	1,044,167	55,825	207,182	19,133	12,910	314,563	1,334,256	22,707
支 払 利 息	566,839	152,962	6,349	51,688	1,633	1,296	57,479	287,362	8,069
特 別 損 失 (h)	133,473	16,647	3,326	50,941	545	307	32,381	12,036	17,289
経 常 損 益 (b-f)	700,901	382,215	24,489	125,041	21,112	3,152	△81,182	191,871	34,204
経 常 損 失 (h)	852,075	390,084	25,314	131,295	21,787	6,130	25,062	200,347	52,056
特 別 損 益 (d-g)	68,351	△2,806	215	△260	△105	2,787	△4,327	88,338	△15,489
純 損 益 (a-e)	769,253	379,408	24,703	124,781	21,007	5,939	△85,509	280,208	18,715
純 利 益 (a-e)	931,964	387,883	26,547	131,217	21,709	5,946	26,093	289,120	43,450
純 損 失 (a-e)	162,711	8,475	1,843	6,436	702	7	111,602	8,912	24,735
累 積 欠 損 金 (i)	4,196,138	61,663	34,770	1,652,470	2,272	20,172	1,839,891	119,704	465,197
不 良 債 務 (j)	140,145	87	-	86,401	-	-	28,593	17,776	7,288
経 常 取 支 比 率 (b/f)	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4
総 取 支 比 率 (a/e)	107.2	113.3	119.5	116.0	130.1	107.1	97.9	111.8	107.4
営 業 取 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.6	0.3	0.6	0.8	0.8	3.7	3.1	0.5	7.4
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	45.7	2.2	27.1	220.4	2.6	25.1	54.0	7.2	192.6
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)	1.5	0.0	-	11.5	-	-	0.8	1.1	3.0
総 事 業 数 (k)	3,301	1,381	156	47	28	27	630	825	207
う ち 建 設 中 (l)	10	2	3	-	-	-	2	3	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)	839	141	21	14	2	3	372	209	77
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)	843	144	19	13	3	2	376	205	81
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)	990	108	20	26	3	9	456	281	87
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)	162	3	-	8	-	-	67	68	16
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)									
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	25.5	10.2	13.7	29.8	7.1	11.1	59.2	25.4	37.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	25.6	10.4	12.4	27.7	10.7	7.4	59.9	24.9	39.1
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	30.1	7.8	13.1	55.3	10.7	33.3	72.6	34.2	42.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	4.9	0.2	-	17.0	-	-	10.7	8.3	7.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から15年連続で100%を上回っているところである。(第14表)

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
29	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が28.8%で最も大きく、次いで職員給与費が24.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成25年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は全事業で高くなっている。

(第12図)

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位:億円、%)

	職員給与費(A)		支払利息(B)		減価償却費(C)		動力費(D)		修繕費(E)		その他(F)			
全事業	25	27.0	7.4	22.5	2.5	4.1								
	29	24.9	5.4	28.8	2.1	4.1								
水道 (含簡水)	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		受水費(F)		その他(G)	
	25	12.5	7.4	32.7		4.7	8.4	14.9		19.5				
29	11.0	5.5	37.2		4.2	8.3	13.8		20.0					
工業用 水道	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(F)			
	25	11.9	8.9	39.6		7.8	5.8	26.1						
29	10.7	5.2	45.4		6.9	4.9	26.9							
交通	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(F)			
	25	33.3		10.8		25.7		5.0	6.5	18.8				
29	32.5		7.2		28.8		4.2	7.5	19.8					
うち 自動車運送	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(F)			
	29	53.8		6.6		5.8	4.5	29.1						
都市高速鉄道	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(F)			
	29	25.4		9.7		36.2		3.6	8.2	16.9				
電気	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		市町村交付金(F)		(G)その他	
	25	25.1		5.0		26.2		0.2	15.9	5.8		21.8		
29	23.5		2.4		27.7		0.2	15.3	5.3		25.6			
ガス	(A)		(B)		(C)		(E)		原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他			
	25	8.5	2.3	13.0		3.0		63.4		9.9				
29	9.5	1.6	16.2		3.3		53.2		16.2					
病院	(A)		(B)		(C)		(E)		材料費(F)		(G)その他			
	25	46.5		1.9		6.5		0.9		20.6		23.7		
29	46.8		1.4		7.7		0.8		20.1		23.2			
下水道	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(F)			
	25	6.4	19.7		44.0		3.9	4.0	22.1					
29	4.3	12.2		56.6		2.8	3.5	20.6						

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成29年度の1人当たりの平均月収額は576,067円で、前年度(572,894円)に比べ3,173円、0.6%増加している。その内訳をみると、基本給が338,724円で、前年度(339,161円)に比べ437円、0.1%減少し、手当が237,342円で、前年度(233,733円)に比べ3,609円、1.5%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.2%(前年度32.5%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が60.2%(同60.4%)で最も大きく、次いで交通事業が34.2%(同34.9%)、電気事業が19.3%(同19.6%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	44	44	47	45	44	40	43	43	
平均月額収額(A)	576,067	533,797	536,210	606,164	583,020	569,407	586,104	533,517	531,423	
うち 手当の内訳	基本給	338,724	351,245	352,114	360,027	369,115	363,167	331,497	352,028	343,239
	手当	237,342	182,552	184,096	246,136	213,905	206,240	254,607	181,489	188,184
	時間外勤務手当	40,167	24,145	23,045	83,414	30,238	44,172	39,543	28,064	25,427
	特殊勤務手当	28,584	1,099	1,823	3,526	3,106	2,970	41,135	1,565	5,067
	期末勤勉手当	123,012	130,452	128,837	135,961	137,634	133,022	119,229	126,968	116,804
その他	45,579	26,856	30,390	23,235	42,927	26,076	54,700	24,892	40,886	
28年度の平均月収額(B)	572,894	535,602	539,615	605,460	582,936	572,646	580,844	535,474	530,636	
増減(A)-(B)	3,173	△1,805	△3,405	704	84	△3,239	5,260	△1,957	787	
[(A)-(B)]/(B)(%)	0.6	△0.3	△0.6	0.1	0.0	△0.6	0.9	△0.4	0.1	

(注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均月収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
全事業	32.1	42.8	32.2	32.5	32.2	28.1	30.1	27.4	28.4	28.2	8.7	8.3	7.9	7.5	6.9
水道(含簡水)	12.4	18.6	11.9	11.8	11.6	21.8	21.0	20.7	20.4	20.7	7.3	7.0	6.6	6.1	5.7
工業用水道	10.8	14.7	10.8	10.9	10.4	32.6	30.8	30.4	27.1	26.0	8.0	7.2	6.4	5.7	5.0
交通	34.7	60.6	34.4	34.9	34.2	30.1	31.8	28.2	25.3	25.7	11.1	10.5	9.3	8.3	7.3
電気	22.0	24.1	20.2	19.6	19.3	16.3	15.1	12.7	10.8	10.5	4.3	3.5	2.8	2.3	1.9
ガス	8.6	9.2	9.4	11.1	10.1	11.6	9.5	11.3	10.8	10.7	2.3	0.9	2.0	2.1	1.7
病院	57.0	73.3	58.6	60.4	60.2	8.9	9.4	9.5	10.5	10.1	2.2	2.2	2.0	1.9	1.8
下水道	11.3	14.9	10.2	9.7	9.2	100.2	100.5	98.4	101.0	98.9	34.8	32.8	30.6	28.3	25.6
その他	12.2	12.3	11.6	11.7	11.3	88.9	115.9	50.7	50.9	42.1	7.2	4.6	4.7	4.5	3.9

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成29年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で100事業(同事業全体の7.3%)、工業用水道事業で12施設(同事業施設全体の4.9%)、交通事業(都市高速鉄道)で1事業(同事業全体の11.1%)、交通事業(路面電車)で1事業(同事業全体の20.0%)、電気事業で14事業(同事業全体の128.6%)、ガス事業で11事業(同事業全体の40.7%)、下水道事業で45事業(同事業全体の5.5%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	28			29		
	事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,360	75	5.5	1,378	100	7.3
工業用水道	243	14	5.8	245	12	4.9
交通 (自動車運送)	25	1	4.0	25	-	-
都市高速鉄道	9	-	-	9	1	11.1
路面電車	5	-	-	5	1	20.0
電気	28	24 (3)	60.7	28	14 (6)	128.6
ガス	26	15	19.2	27	11 (1)	40.7
下水道	721	59	8.2	813	45	5.5

- (注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は104.3%、工業用水道事業は115.6%、交通事業（都市高速鉄道事業）は111.0%、電気事業は123.3%、下水道事業は106.2%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、ガス事業は97.1%、交通事業（自動車運送事業）は88.2%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
	28	29	28	29	28	29	
水道 (含簡水)	172.42円	172.96円	163.39円	165.82円	105.5	104.3	有収水量 (用水供給を除く) 1m ³ 当たり
工業用水道	29.95円	29.73円	25.92円	25.71円	115.5	115.6	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)	579.67円	593.83円	655.66円	673.53円	88.4	88.2	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,178.32円	1,192.43円	1,086.72円	1,073.85円	108.4	111.0	車両走行1km当たり
電気	10.70円	10.60円	8.25円	8.60円	129.7	123.3	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	86.73円	88.81円	86.00円	91.44円	100.8	97.1	標準熱量 (41.8605MJ/m ³) に換算した1m ³ 当たり
下水道	138.40円	138.69円	129.43円	130.56円	106.9	106.2	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成29年度における建設改良費等の資本的支出は5兆9,321億円で、前年度（5億7,778億円）に比べ1,543億円、2.7%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆8,856億円（対前年度比529億円、1.8%減）、企業債償還金が2兆6,375億円（同40億円、0.2%増）、その他が4,091億円（同2,031億円、98.7%増）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		25	26	27	28	29	増減額	(C)
	(A)	(B)							
資本的支出			2,650,451	2,787,337	2,878,786	2,938,478	2,885,564	△52,914	△1.8
建設改良費			2,624,884	2,743,399	2,589,439	2,633,415	2,637,451	4,036	0.2
企業債償還金			2,250,789	2,410,053	2,204,773	2,283,034	2,304,570	21,536	0.9
その他			215,784	253,411	191,635	205,901	409,051	203,149	98.7
計			5,491,119	5,784,148	5,659,860	5,777,794	5,932,066	154,271	2.7
同外上財源			(47.3)	(48.4)	(48.5)	(48.3)	(51.3)	249,112	8.9
内部資金			2,599,203	2,798,790	2,742,751	2,791,192	3,040,304	249,112	8.9
外部資金			(51.5)	(50.6)	(50.3)	(50.4)	(47.6)	△89,614	△3.1
企業債			1,593,898	1,720,569	1,618,815	1,700,630	1,614,349	△86,281	△5.1
（うち建設改良のための企業債）			1,069,596	1,180,057	1,213,479	1,318,180	1,270,174	△48,006	△3.6
他会計出資金			276,097	259,745	256,217	248,089	268,683	20,594	8.3
他会計負担金			110,459	114,489	125,225	132,375	129,554	△2,821	△2.1
他会計借入金			30,126	31,219	34,258	42,043	30,342	△11,702	△27.8
他会計補助金			148,803	143,876	151,843	148,741	157,975	9,234	6.2
国庫補助金			381,171	385,810	381,464	364,918	381,862	16,944	4.6
都道府県補助金			43,485	24,288	36,230	30,725	23,198	△7,527	△24.5
翌年度繰越財源充当額(△)			49,814	47,765	56,601	52,190	75,190	23,000	44.1
計			5,427,770	5,728,346	5,588,967	5,702,261	5,861,758	159,497	2.8
(実質財源不足額)			(25,772)	(31,362)	(25,521)	(28,520)	(35,223)	(6,702)	(23.5)
財源不足額			63,349	55,802	70,893	75,534	70,308	△5,226	△6.9

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられず翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で593億円（対前年度比6.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で230億円（同2.0%）の増加、工業用水道事業で18億円（同3.5%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,785億円（建設改良費全体の40.8%）で最も大きく、次いで下水道事業が9,936億円（同34.4%）、病院事業が3,866億円（同13.4%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が73.9%で最も大きく、次いで下水道事業が54.5%、交通事業が37.7%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が7.0%で最も小さく、次いで電気事業が18.9%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,885,564	1,178,482	52,669	155,892	28,974	10,252	386,607	993,558	79,130
	企業債償還金	2,637,451	577,453	32,864	269,494	8,817	9,874	324,437	1,298,455	116,057
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,304,570	557,076	32,699	179,822	8,817	8,103	322,658	1,109,249	86,145
	その他	409,051	63,706	13,696	165,498	12,008	343	23,635	99,867	30,296
	計	5,932,066	1,819,641	99,230	590,884	49,799	20,469	734,680	2,391,880	225,483
同 上 財 源	内部資金	3,040,304	1,198,768	62,419	348,678	40,368	19,026	189,968	1,083,262	97,815
		(51.9%)	(66.0%)	(62.9%)	(62.3%)	(81.1%)	(93.0%)	(26.1%)	(45.5%)	(46.9%)
	外部資金	2,821,454	618,272	36,811	211,281	9,430	1,430	537,888	1,295,551	110,790
		(48.1%)	(34.0%)	(37.1%)	(37.7%)	(18.9%)	(7.0%)	(73.9%)	(54.5%)	(53.1%)
	企業債	1,614,349	377,021	18,073	115,132	3,703	1,136	293,789	760,980	44,516
		(27.5%)	(20.7%)	(18.2%)	(20.6%)	(7.4%)	(5.6%)	(40.4%)	(32.0%)	(21.3%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,270,174	362,275	17,819	69,829	3,703	1,136	292,136	510,528	12,749
		(21.7%)	(19.9%)	(18.0%)	(12.5%)	(7.4%)	(5.6%)	(40.1%)	(21.5%)	(6.1%)
	他会計出資金	268,683	67,155	5,885	24,771	-	308	61,264	105,503	4,097
		(4.6%)	(3.7%)	(5.6%)	(4.4%)	(-)	(1.5%)	(8.4%)	(4.4%)	(2.0%)
	他会計負担金	129,554	8,947	55	1,312	-	-	118,729	-	511
		(2.2%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.2%)	(-)	(-)	(16.3%)	(-)	(0.2%)
	他会計借入金	30,342	7,072	3,363	10,287	-	-	6,398	1,655	1,566
	(0.5%)	(0.4%)	(3.4%)	(1.8%)	(-)	(-)	(0.9%)	(0.1%)	(0.8%)	
他会計補助金	157,975	17,552	774	17,145	1	551	4,637	116,937	379	
	(2.7%)	(1.0%)	(0.8%)	(3.1%)	(0.0%)	(2.7%)	(0.6%)	(4.9%)	(0.2%)	
国庫補助金	381,862	64,748	3,334	5,515	31	3	9,983	298,064	184	
	(6.5%)	(3.6%)	(3.4%)	(1.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(1.4%)	(12.5%)	(0.1%)	
都道府県補助金	23,198	6,025	248	219	-	-	15,159	1,502	45	
	(0.4%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.0%)	(-)	(-)	(2.1%)	(0.1%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	75,190	22,135	46	3,476	-	-	208	47,439	1,887	
	計	5,861,758	1,817,040	99,230	559,959	49,799	20,456	727,856	2,378,813	208,605
	(実質財源不足額)	(35,223)	(870)	(0)	(30,925)	(-)	(-)	(5,635)	(△19,085)	(16,878)
	財源不足額	70,308	2,601	0	30,925	-	13	6,824	13,067	16,878

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

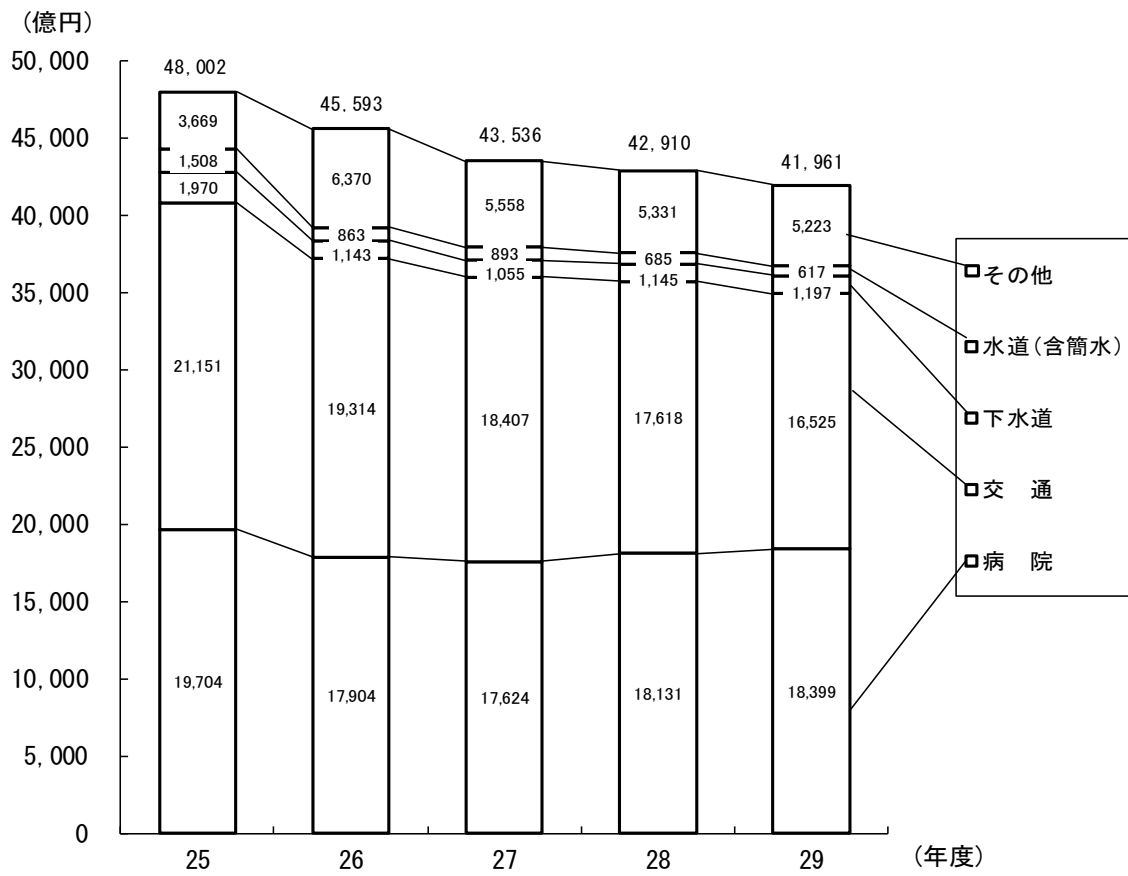
平成29年度末において累積欠損金を有する事業数は990事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.1%）で、前年度末（957事業）に比べて33事業、3.4%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆1,961億円で、前年度末（4兆2,910億円）に比べ949億円、2.2%減少しており、累積欠損金比率は45.7%と前年度（47.6%）より1.9ポイント低下している。（第12表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で268億円（対前年度比1.5%）、下水道事業で52億円（同4.6%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が456事業で1兆8,399億円（累積欠損金合計額の43.8%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が26事業で1兆6,525億円（同39.4%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.2%を占めている。（第13表、第13図）

第13図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成29年度末において不良債務を有する事業は162事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.9%）で、前年度末（163事業）に比べ1事業、0.6%減少している。不良債務額は1,401億円で前年度末（1,850億円）に比べ448億円、24.2%減少し、不良債務比率は1.5%と前年度（2.1%）より0.6ポイント低下している。（第12表）

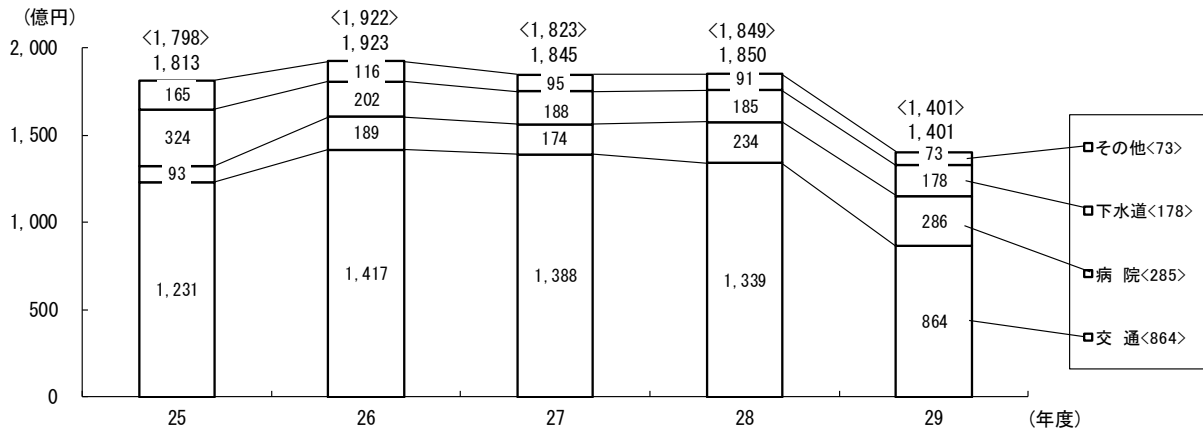
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で52億円（対前年度比22.4%）の増加となっている。（第14図、第20表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が8事業で864億円（不良債務額全体の61.7%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が67事業で286億円（同20.4%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が68事業で178億円（同12.7%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.7%を占めている。

なお、平成29年度末における実質資金不足額^(注)は1,401億円（161事業）で、前年度末（1,849億円）に比べ449億円、24.3%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で864億円（対前年度比475億円、35.5%減）、病院事業で285億円（同51億円、22.0%増）、下水道事業で178億円（同7億円、3.7%減）等となっている。（第20表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第20表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
28年度	(事業数)	(163)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(69)	(66)	(12)
	不良債務	184,950	92	-	133,882	-	-	23,364	18,479	9,133
	(事業数)	(162)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(69)	(65)	(12)
(a)	実質資金不足額	184,926	92	-	133,882	-	-	23,360	18,459	9,133
29年度	(事業数)	(162)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(67)	(68)	(16)
	不良債務	140,145	87	-	86,401	-	-	28,593	17,776	7,288
	(事業数)	(161)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(66)	(68)	(16)
(b)	実質資金不足額	140,056	82	-	86,401	-	-	28,509	17,776	7,288
増	(事業数)	(△1)	(1)	(-)	(△6)	(-)	(-)	(△2)	(2)	(4)
	不良債務	△44,805	△6	-	△47,481	-	-	5,229	△703	△1,844
減	(事業数)	(△1)	(1)	(-)	(△6)	(-)	(-)	(△3)	(3)	(4)
	(b)-(a) 実質資金不足額	△44,869	△10	-	△47,481	-	-	5,149	△683	△1,844

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

平成29年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第21表－1、第21表－2）

ア 経営状況

総収支比率は107.2%（前年度105.7%）、経常収支比率は106.7%（前年度106.4%）、営業収支比率は94.5%（前年度94.9%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したのが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から15年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.5%（前年度2.1%）となっており、前年度より0.6ポイント低下し、累積欠損金比率は45.7%（同47.6%）となっており、前年度より1.9ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は60.4%（前年度59.4%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は146.9%（前年度150.2%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は174.3%（前年度167.9%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は114.3%（前年度116.4%）となっている。

第21表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		昭和								
	55	60	2	7	12	17	25	26	27	28	29
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.6	91.0	90.9	91.0	90.4
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	37.1	37.0	36.0	35.3	34.2
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	60.6	57.6	58.5	59.4	60.4
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	146.7	154.5	152.1	150.2	146.9
流動資産比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	352.7	161.0	162.6	167.9	174.3
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.3	94.7	105.9	105.7	107.2
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.6	106.2	106.5	106.4	106.7
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	103.7	96.5	96.1	94.9	94.5
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	105.4	129.2	115.9	116.4	114.3
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	53.6	50.6	48.3	47.6	45.7
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.0	2.1	2.0	2.1	1.5

第21表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		28	29	28	29	28	29	28	29
		固定資産構成比率	91.0	90.4	89.3	89.1	84.6	84.2	91.7
固定負債構成比率	35.3	34.2	24.9	24.5	26.2	25.3	54.7	52.3	
自己資本構成比率	59.4	60.4	70.9	71.4	69.9	71.0	36.4	39.6	
固定比率	150.2	146.9	125.9	124.9	121.1	118.5	251.9	217.0	
流動資産比率	167.9	174.3	256.3	261.0	389.1	432.4	93.3	175.0	
固定資産回転率	0.11	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.12	0.13	
総収支比率	105.7	107.2	114.2	113.3	121.4	119.5	110.2	116.0	
経常収支比率	106.4	106.7	114.3	113.5	120.2	119.8	116.0	117.1	
営業収支比率	94.9	94.5	107.9	106.2	111.2	110.3	112.1	113.0	
企業債元金償還金対減価償却額比率	116.4	114.3	71.4	71.1	82.4	78.8	108.7	111.7	
累積欠損金比率	47.6	45.7	2.5	2.2	29.9	27.1	239.4	220.4	
不良債務比率	2.1	1.5	-	0.0	-	-	18.2	11.5	
職員1人当たり営業収益	29,729	30,135	74,084	74,897	82,293	83,085	28,887	29,358	

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		28	29	28	29	28	29	28	29
		固定資産構成比率	64.4	64.7	74.2	72.9	76.3	76.4	97.2
固定負債構成比率	15.0	13.4	41.0	37.0	58.3	57.8	36.9	35.7	
自己資本構成比率	79.8	81.6	48.3	51.7	28.3	28.1	58.6	59.5	
固定比率	80.7	79.3	153.8	141.0	269.5	271.6	165.8	162.6	
流動資産比率	688.0	707.7	240.5	239.7	177.2	167.8	61.7	67.6	
固定資産回転率	0.19	0.18	0.52	0.58	0.70	0.71	0.04	0.04	
総収支比率	136.6	130.1	105.2	107.1	97.6	97.9	107.8	111.8	
経常収支比率	135.9	130.5	105.1	103.8	97.9	98.0	107.9	108.1	
営業収支比率	136.3	130.7	103.9	105.7	88.4	88.4	82.3	81.0	
企業債元金償還金対減価償却額比率	51.5	49.7	69.4	73.5	157.9	153.6	145.3	143.6	
累積欠損金比率	1.9	2.6	32.5	25.1	54.0	54.0	7.1	7.2	
不良債務比率	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.1	
職員1人当たり営業収益	50,038	50,391	86,593	94,031	15,196	15,352	139,167	139,187	

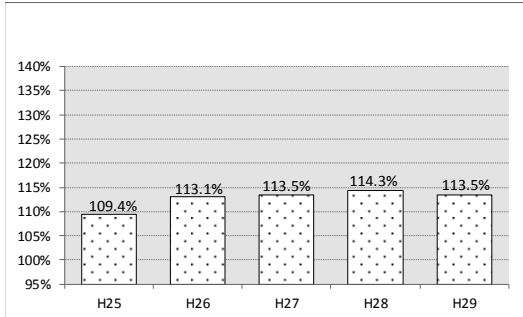
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		28	29	28	29	28	29	28	29
		固定資産構成比率	90.6	90.5	87.0	87.8	39.3	40.2	80.6
固定負債構成比率	9.6	9.1	41.9	41.6	5.2	3.6	23.3	17.2	
自己資本構成比率	88.4	89.3	56.3	56.3	86.2	94.0	68.5	69.5	
固定比率	102.4	101.4	154.5	155.8	45.6	42.8	117.6	113.9	
流動資産比率	492.8	582.2	715.2	583.3	706.8	2,457.8	237.3	157.4	
固定資産回転率	0.03	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.13	
総収支比率	126.9	132.0	91.1	81.4	124.5	164.2	106.6	100.2	
経常収支比率	133.5	137.2	91.6	93.9	136.1	164.2	105.9	105.0	
営業収支比率	126.4	131.4	78.1	75.7	-	-	92.6	88.4	
企業債元金償還金対減価償却額比率	94.9	112.7	293.2	111.2	56.4	68.3	37.5	33.5	
累積欠損金比率	-	-	209.8	271.4	-	-	292.1	303.6	
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	49.4	51.6	
職員1人当たり営業収益	94,461	100,538	39,429	38,214	-	-	36,687	48,139	

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		28	29	28	29	28	29	28	29
		固定資産構成比率	60.9	60.0	69.3	68.8	70.1	70.7	81.5
固定負債構成比率	41.9	38.9	25.2	24.7	43.8	44.9	37.4	27.5	
自己資本構成比率	53.9	55.8	70.1	73.6	48.7	47.4	60.2	57.7	
固定比率	58.1	57.4	98.8	93.4	144.0	149.3	135.4	141.1	
流動資産比率	476.6	403.4	652.8	1,853.3	396.3	380.4	764.9	125.0	
固定資産回転率	0.19	0.19	0.08	0.09	0.57	0.62	0.05	0.04	
総収支比率	93.9	112.2	145.2	154.6	99.8	98.2	105.3	111.9	
経常収支比率	97.8	118.5	147.3	154.5	98.0	98.5	108.2	116.6	
営業収支比率	96.6	118.0	140.0	145.4	91.7	93.5	87.4	86.5	
企業債元金償還金対減価償却額比率	4,155.4	8,019.7	22.2	23.7	202.1	245.5	53.9	28.9	
累積欠損金比率	228.6	216.5	418.2	399.1	22.2	22.6	65.9	70.8	
不良債務比率	2.4	1.5	-	-	-	0.3	12.7	13.7	
職員1人当たり営業収益	347,239	366,568	188,549	195,630	7,515	7,777	43,142	35,561	

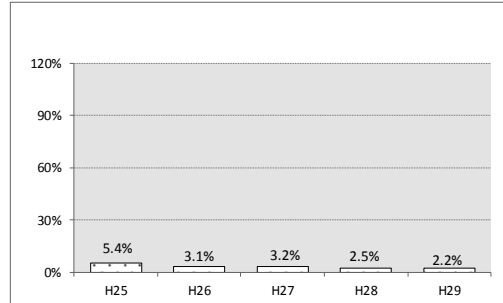
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

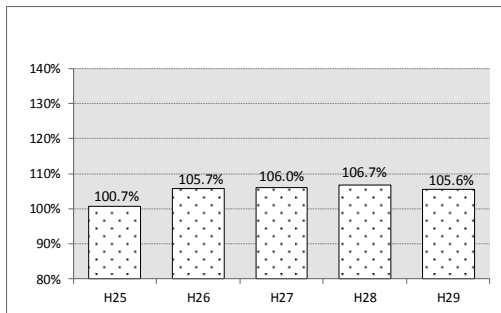
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



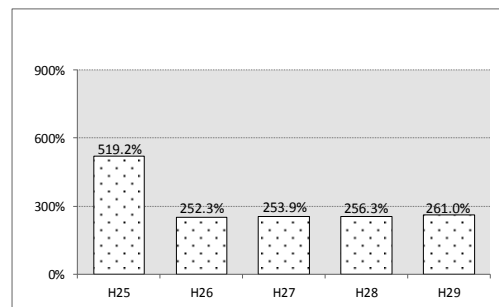
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

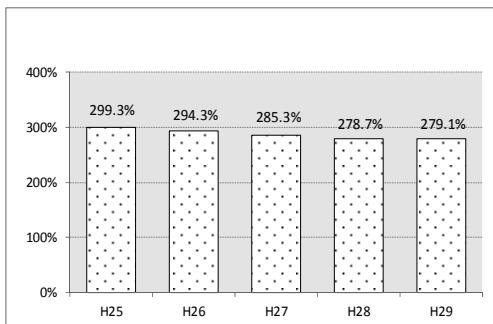


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



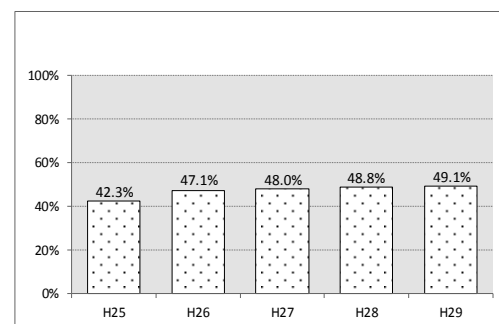
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる長期前受金の収益化により経常収益が増加したため上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は減価償却費の増加等に伴う経常費用の増加により下落した。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落し、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により供給単価が増加したため上昇し、それ以降は給水原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は給水原価の増加に伴い下落した。

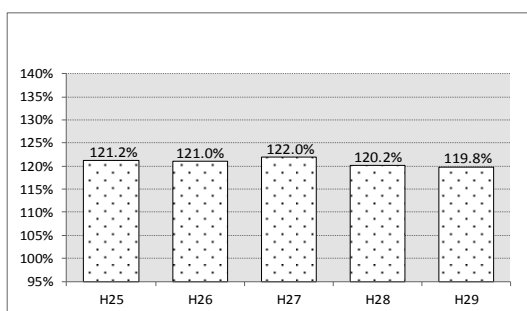
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 29 年度は簡易水道事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇した。

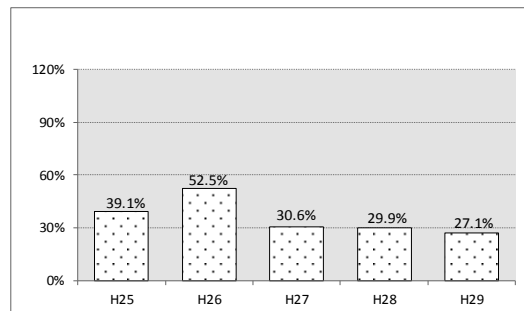
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴うにみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

イ 工業用水道事業

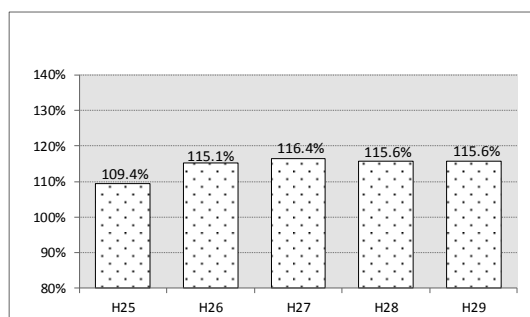
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



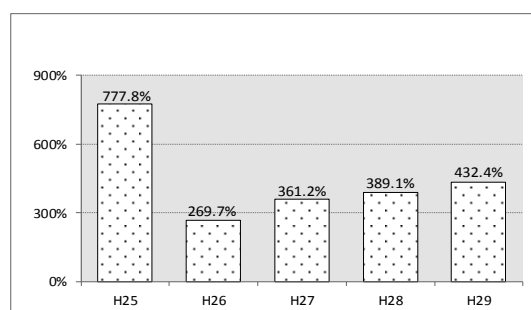
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

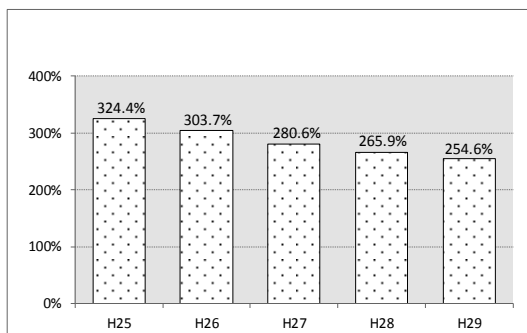


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



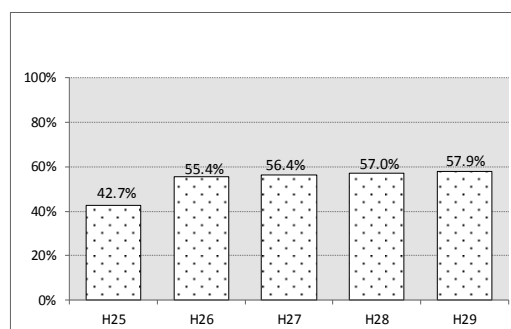
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成28年度以降は料金値下げや契約水量の減少等に伴う経常収益の減少により下落している。

累積欠損金比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う給水原価の減少により上昇傾向であったが、平成28年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響で下落しており、平成29年度も同水準となっている。

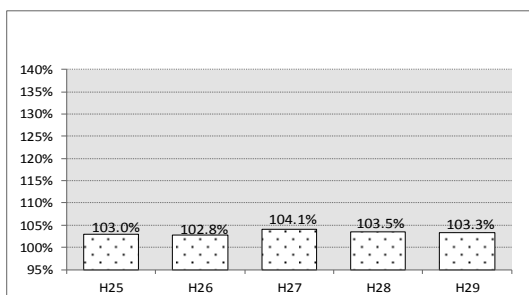
流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は企業債償還額の減少に伴い流動負債が減少し上昇傾向となっている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

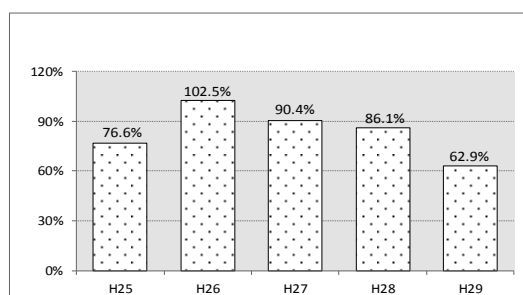
有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

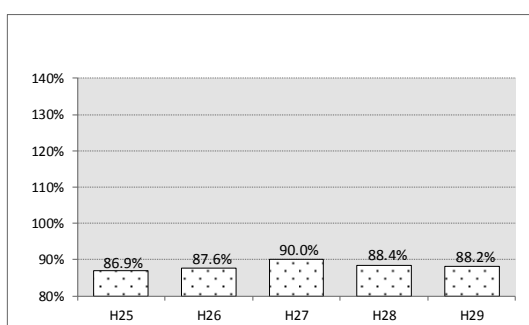
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



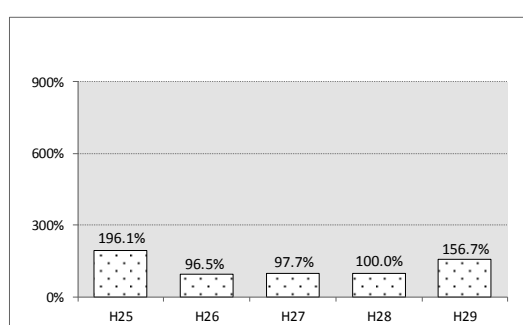
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



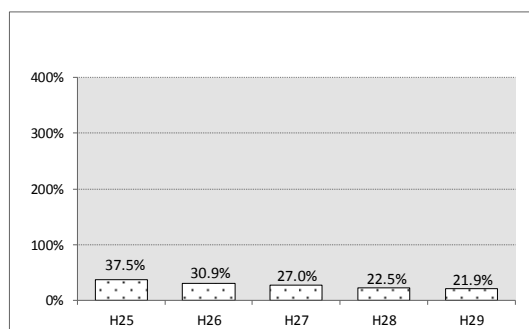
$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$



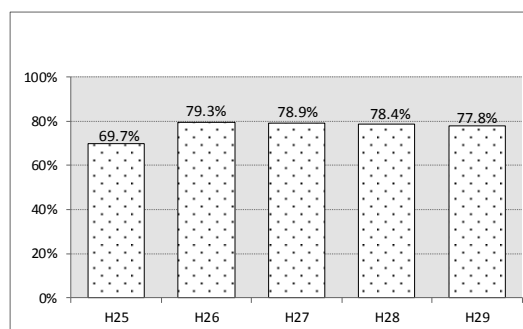
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度に経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費の増加等に伴う経常費用の増加により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、供給原価の減少が料金単価の減少より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度以降は職員給与費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にある。

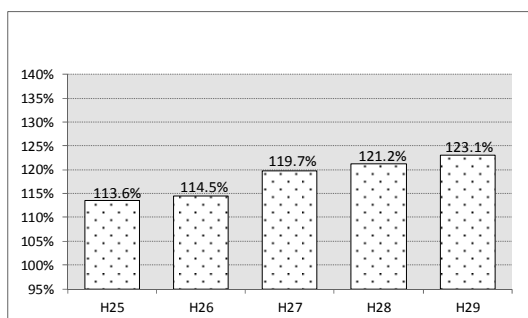
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にある。なお、平成 29 年度は大阪市の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

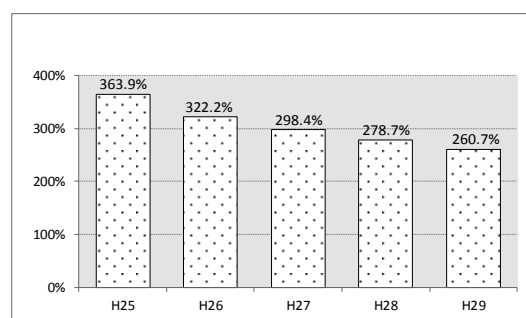
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため上昇したが、その後は車両・施設の更新等により有形固定資産減価償却累計額が減少したため下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

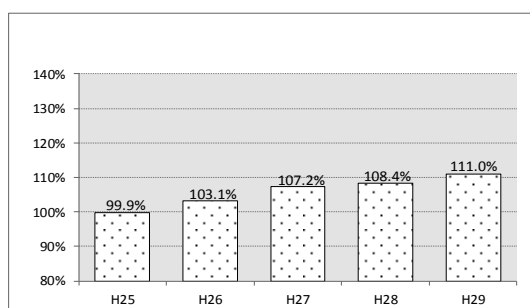
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



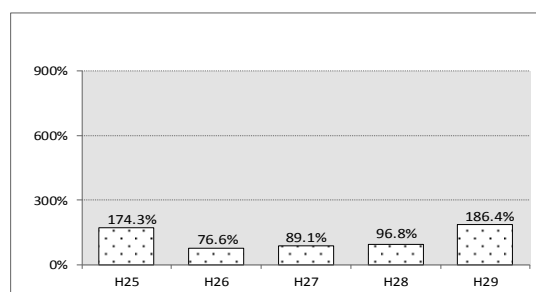
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

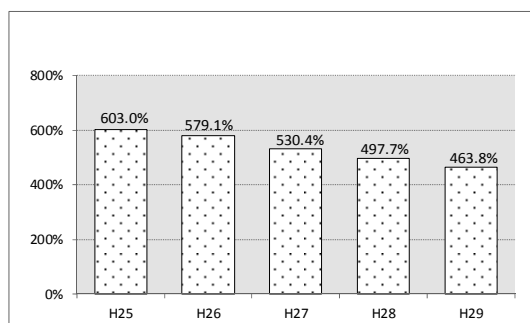


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



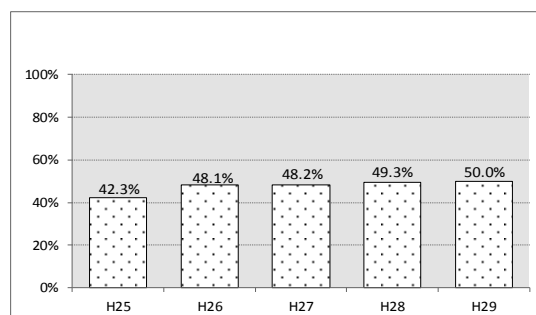
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、純利益の計上等により下落傾向にあるものの、事業の構造として初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きく、累積欠損金は高い水準にある。

料金回収率は、料金収入の増加に伴う料金単価の増加及び支払利息の減少に伴う供給原価の減少等により上昇傾向にある。

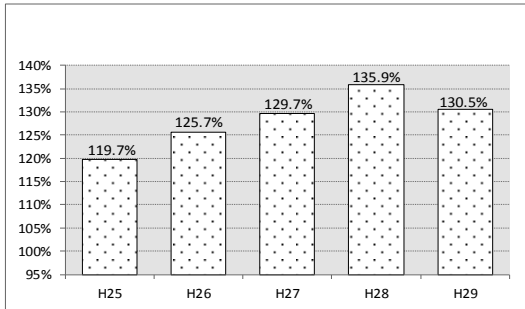
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。なお、平成 29 年度は大阪市の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

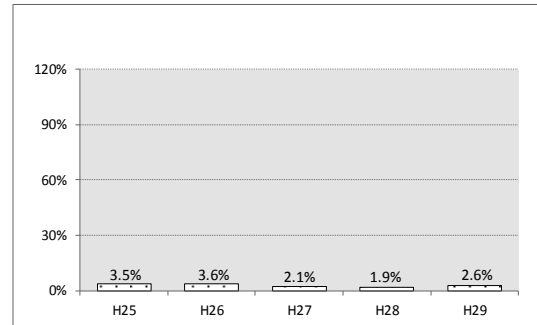
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

才 電気事業

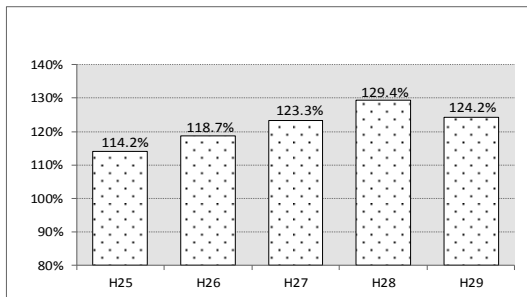
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



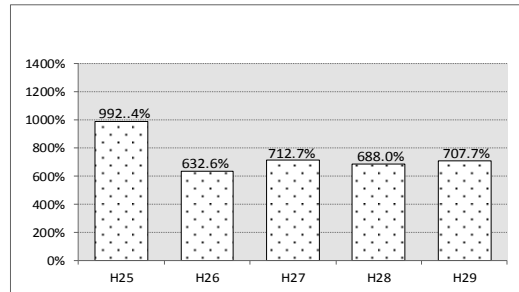
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

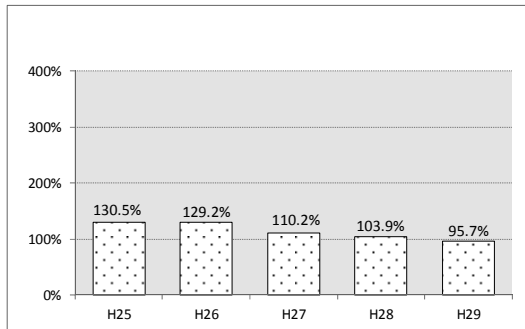


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



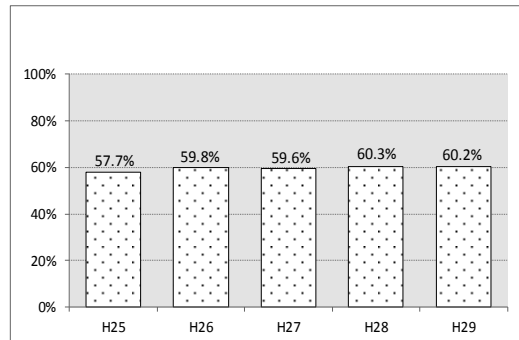
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度は修繕費が増加し累積欠損金が増加したことにより上昇している。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

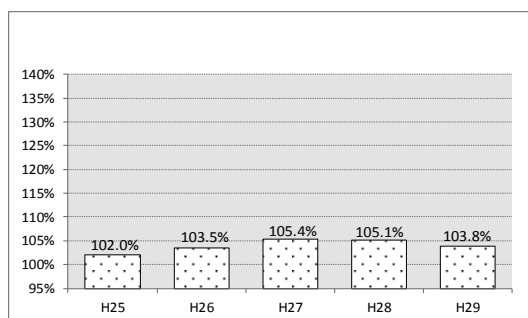
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、平成 27 年度以降は営業収益の増減に伴う流動負債の増減により上下しているが、概ね同水準で推移している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う電気収益の増加により下落傾向にある。

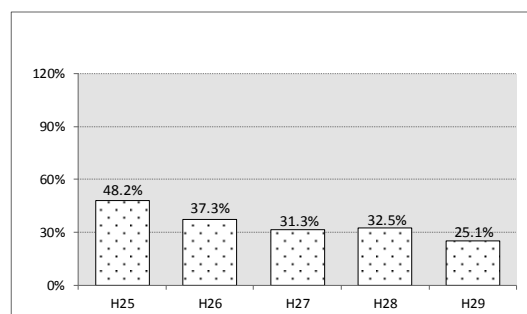
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額が経年により増加したことに伴い上昇していたが、平成 29 年度は発電所の更新等により有形固定資産原価償却累計額が減少したため下落している。

カ ガス事業

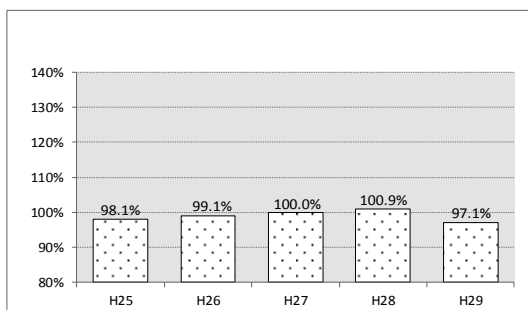
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



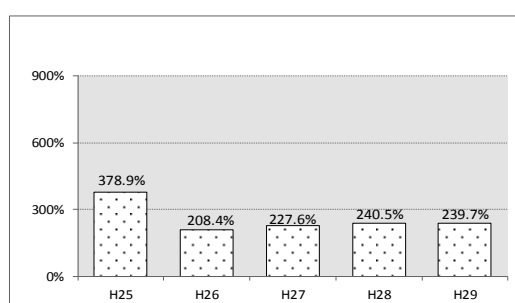
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

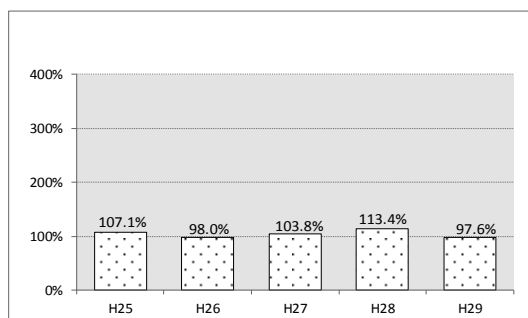


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



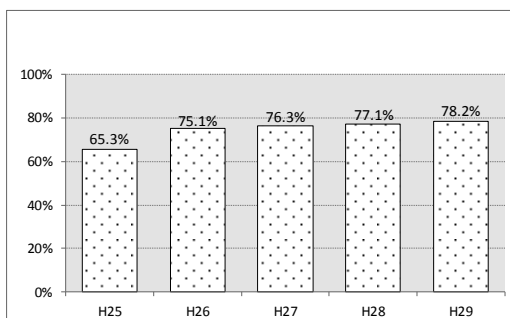
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格の下落に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は一部団体の黒字事業の廃止に伴う経常収益の減少により下落した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落している。

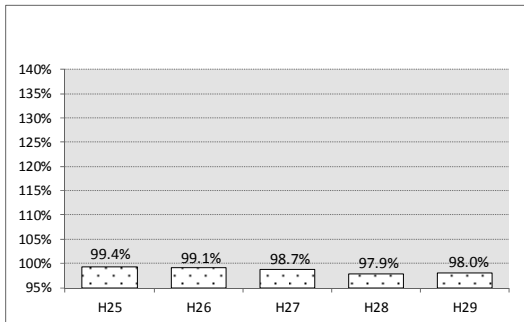
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は上昇傾向にあったが、平成 29 年度は一時借入金の増加に伴う流動負債の増により下落している。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴うガス収益の減少により上昇していたが、平成 29 年度は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落している。

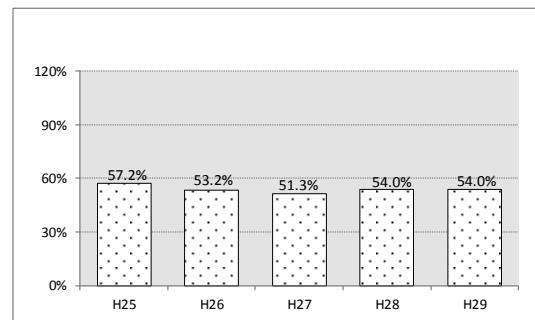
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

キ 病院事業

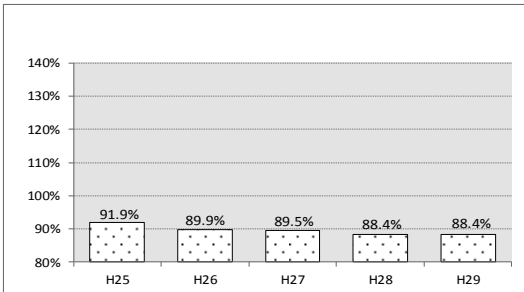
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



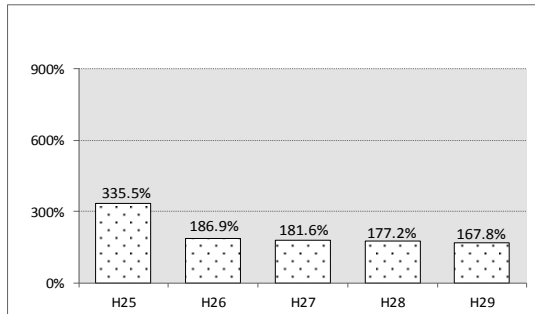
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

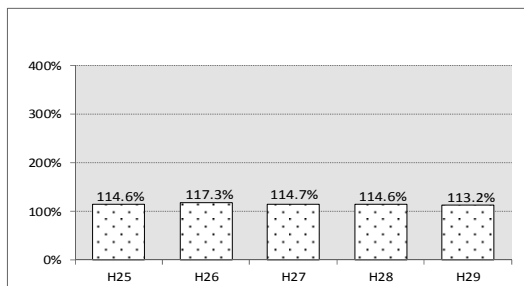


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



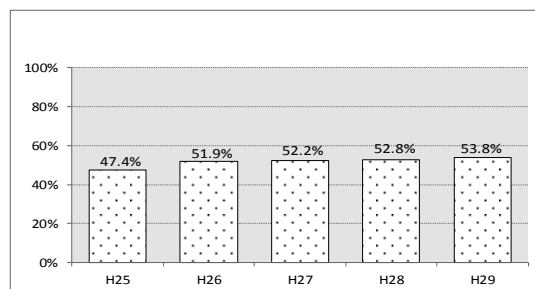
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や職員給与費等の経常費用の増加により下落傾向にあるが、平成 29 年度は昨年度と同水準で推移している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落したものの、平成 28 年度は純損失の計上に伴う累積欠損金の増加により上昇し、平成 29 年度も同水準で推移している。

医業収支比率は、減価償却費や職員給与費等の医業費用の増加により下落傾向にあるが、平成 29 年度は昨年度と同水準となっている。

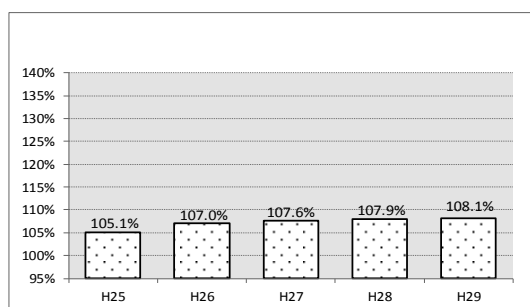
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は純損失の計上による流動資産の減少等により下落傾向にある。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

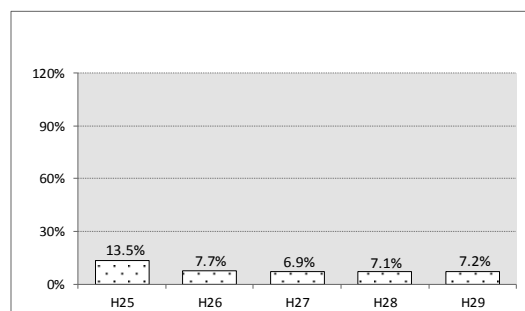
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ク 下水道事業

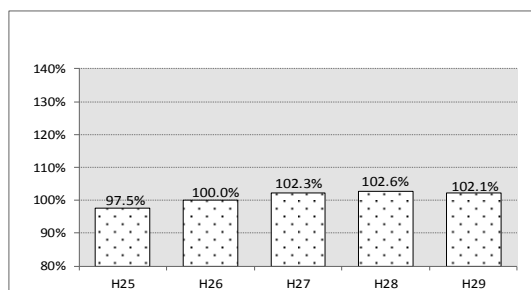
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



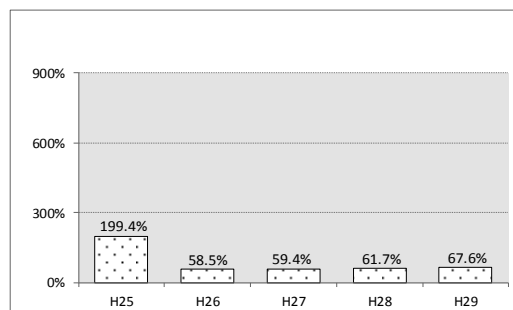
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

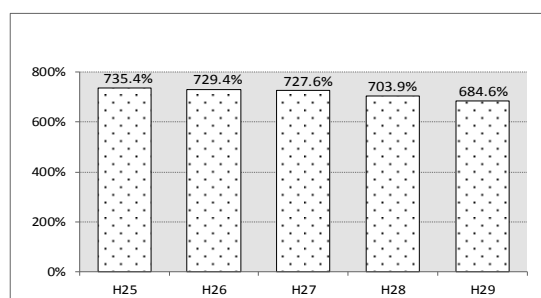


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



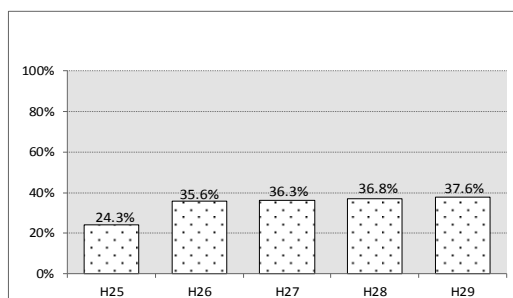
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、その後は使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落したものの、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増えたため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成29年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,942億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,335億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は4,954事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.1%、赤字を生じた事業は95事業で全事業数の1.9%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,557億円で、前年度（1,503億円）に比べ54億円、3.6%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は222億円で、前年度（282億円）に比べ60億円、21.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.1%（前年度2.5%）となっている。（第22表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は6事業あり、下水道事業で157億円（対前年度比23.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、簡易水道事業で45億円（同50.3%）の悪化と最も大きくなっている。（第23表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆6,015億円で、前年度（1兆7,236億円）に比べ1,221億円、7.1%減少しており、うち料金収入が7,563億円（対前年度比761億円、9.1%減）、他会計繰入金が4,910億円（同273億円、5.3%減）となっている。

また、総費用は1兆40億円で、前年度（1兆999億円）に比べ959億円、8.7%減少しており、うち職員給与費が1,089億円（対前年度比71億円、6.1%減）、支払利息が1,942億円（同370億円、16.0%減）となっている。（第22表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆3,414億円で、前年度（1兆3,970億円）に比べ556億円、4.0%減少しており、うち地方債が5,887億円（対前年度比100億円、1.7%減）となっている。

また、資本的支出は1兆8,507億円で、前年度（1兆9,600億円）に比べ1,093億円、5.6%減少しており、うち建設改良費が8,279億円（対前年度比630億円、7.1%減）、地方債償還金が9,739億円（同545億円、5.3%減）となっている。（第22表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が5,763億円（建設改良費全体の69.6%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が1,057億円（同12.8%）、簡易水道事業が555億円（同6.7%）となっている。（第23表）

第22表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (a)		1,890,159	1,835,128	1,788,314	1,723,618	1,601,524	△122,094	△7.1
営 業 収 益		1,258,250	1,221,839	1,178,127	1,150,619	1,057,078	△93,541	△8.1
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,254,173	1,219,524	1,162,613	1,121,549	1,037,003	△84,546	△7.5
うち 料 金 収 入		941,652	906,809	860,543	832,427	756,308	△76,119	△9.1
営 業 外 収 益		631,909	613,289	610,186	573,000	544,447	△28,553	△5.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		18,153	18,003	11,219	8,168	8,976	808	9.9
うち 他 会 計 繰 入 金		571,063	555,851	550,991	518,255	490,976	△27,279	△5.3
総 費 用 (c)		1,239,975	1,213,626	1,176,810	1,099,889	1,004,028	△95,860	△8.7
営 業 費 用		861,793	863,625	862,016	827,659	780,100	△47,560	△5.7
うち 職 員 給 与 費		134,615	129,694	123,954	115,969	108,866	△7,103	△6.1
営 業 外 費 用		378,182	350,000	314,794	272,229	223,929	△48,301	△17.7
うち 支 払 利 息		344,898	311,518	275,446	231,212	194,182	△37,031	△16.0
収 支 差 引		650,184	621,503	611,504	623,730	597,496	△26,234	△4.2
資 本 的 収 入		1,624,496	1,638,332	1,610,638	1,397,018	1,341,375	△55,644	△4.0
うち 地 方 債		675,830	668,282	672,330	598,682	588,683	△9,999	△1.7
うち 国 庫 (県) 補 助 金		310,834	309,911	282,834	258,649	241,339	△17,311	△6.7
うち 他 会 計 繰 入 金		507,475	530,177	525,812	410,505	373,132	△37,374	△9.1
資 本 的 支 出		2,205,999	2,207,682	2,152,680	1,959,992	1,850,702	△109,291	△5.6
うち 建 設 改 良 費		964,615	954,580	931,264	890,891	827,907	△62,984	△7.1
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,196,711	1,204,118	1,159,049	1,028,407	973,895	△54,512	△5.3
収 支 差 引		△581,502	△569,349	△542,042	△562,974	△509,327	53,647	9.5
収 支 再 差 引		68,682	52,153	69,462	60,756	88,169	27,413	45.1
積 立 金		58,226	49,147	35,461	47,203	72,778	25,575	54.2
前 年 度 か ら の 繰 越 金		177,488	178,277	175,546	195,129	194,970	△159	△0.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		48,406	38,945	34,393	30,462	27,412	△3,050	△10.0
形 式 収 支 (e)		152,975	153,313	184,785	188,050	194,214	6,163	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		60,722	56,171	66,681	65,975	60,703	△5,272	△8.0
実 質 収 支 (e)-(f)		92,253	97,142	118,103	122,075	133,511	11,436	9.4
黒 字		135,655	134,259	150,182	150,262	155,689	5,427	3.6
赤 字 (△) (g)		43,402	37,117	32,079	28,169	22,178	△5,991	△21.3
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100		77.6	75.9	76.6	81.0	81.0	-	-
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	△0.4	-
総 事 業 数		5,677	5,588	5,506	5,343	5,097	△246	△4.6
うち 建 設 中		58	60	47	44	48	4	9.1
収益的収支で赤字を生じた事業数		439	411	395	395	382	△13	△3.3
実質収支で赤字を生じた事業数		129	97	98	89	95	6	6.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第23表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	1,601,524	51,020	9,570	7,271	1,133,588	68,915	45,744	15,223	24,182	135,232	23	27,694	83,064	
営業収益	1,057,078	37,313	4,515	6,967	685,294	58,344	31,863	5,582	16,495	121,153	0	25,109	64,442	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,037,003	37,138	4,510	6,967	683,699	49,757	31,863	5,582	16,495	111,439	0	25,109	64,442	
うち料金収入	756,308	36,594	4,409	6,942	435,002	46,746	26,307	5,324	13,794	96,372	0	21,481	63,337	
営業外収益	544,447	13,707	5,055	303	448,294	10,572	13,881	9,641	7,687	14,079	22	2,585	18,621	
うち他会計繰入金	490,976	10,800	1,512	33	427,165	3,096	8,891	9,194	5,938	6,948	22	1,487	15,892	
総費用 (c)	1,004,028	39,490	8,668	5,022	717,071	37,919	37,557	14,785	20,478	26,965	23	16,284	79,765	
営業費用	780,100	32,006	8,363	2,756	525,767	31,237	32,781	14,276	19,700	21,532	23	14,414	77,246	
うち職員給与費	108,866	6,213	3,449	134	42,234	2,129	7,779	3,497	3,956	1,461	-	363	37,651	
営業外費用	223,929	7,485	306	2,266	191,304	6,682	4,776	510	778	5,434	-	1,870	2,518	
うち支払利息	194,182	6,594	41	97	174,632	5,214	1,995	332	148	3,079	-	618	1,432	
収支差引	597,496	11,530	902	2,249	416,517	30,996	8,187	438	3,703	108,266	-	11,410	3,299	
資本的収入	1,341,375	74,899	2,702	1,572	928,484	80,115	38,571	7,960	6,874	176,511	-	8,676	15,010	
うち地方債	588,683	34,553	1,822	1,349	389,339	59,752	19,390	2,555	2,491	74,008	-	1,939	1,485	
うち他会計繰入金	373,132	23,955	234	13	232,961	13,297	7,984	3,491	2,689	71,414	-	6,236	10,857	
資本的支出	1,850,702	85,352	3,144	2,904	1,292,966	106,219	46,652	8,517	9,710	259,527	-	18,316	17,395	
うち建設改良費	827,907	55,459	2,550	1,499	576,335	37,178	29,403	4,033	5,566	105,651	-	2,980	7,252	
うち地方債償還金 (d)	973,895	27,887	489	1,078	711,046	66,898	16,884	3,694	2,730	123,345	-	10,191	9,653	
収支差引	△509,327	△10,453	△442	△1,333	△364,481	△26,104	△8,081	△557	△2,836	△83,016	-	△9,639	△2,384	
形式収支 (e)	194,214	4,791	1,009	1,015	119,218	14,724	4,214	473	4,920	40,366	-	△574	4,057	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	60,703	373	23	40	36,503	5,558	711	15	164	16,912	-	295	108	
実質収支 (e)-(f)	133,511	4,418	986	975	82,715	9,166	3,503	458	4,756	23,454	-	△868	3,948	
黒字	155,689	4,546	986	975	88,479	9,989	3,544	458	5,544	33,542	-	3,356	4,270	
赤字 (△) (g)	22,178	128	-	-	5,765	824	41	-	787	10,088	-	4,224	322	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.0	75.7	104.5	119.2	79.4	65.7	84.0	82.4	104.2	90.0	100.0	104.6	92.9	
赤字比率 a)/(b)×100	2.1	0.3	-	-	0.8	1.7	0.1	-	4.8	9.1	-	16.8	0.5	
総事業数	5,097	545	39	72	2,806	89	146	55	239	394	1	210	501	
うち建設中	48	1	-	3	8	-	-	-	2	34	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	382	58	7	6	120	2	11	5	44	41	-	12	76	
実質収支で赤字を生じた事業数	95	7	-	-	35	3	1	-	8	15	-	13	13	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

交通事業（都市高速鉄道事業）

都市高速鉄道事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生を抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じ、1団体が取組を行っていたが、平成29年度をもって計画を完了したところである。（第24表）

第24表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準 用 再 建	路 面 交 通 事 業	路 面 交 通 事 業	公 立 病 院 不 良 債 務 事 業 経 営	第 3 次 病 院 事 業	第 4 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業
	(昭和41、42年度) 水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	(昭和41年度以降) 水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	第 2 次 財 政 再 建 (昭和48年度) 24団体 (バス24、路面5) 再建債発行額 807億円	路 面 交 通 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和63年度) 2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	路 面 交 通 事 業 債 務 解 消 措 置 健 全 化 措 置 (昭和49年度) 303団体 特例債発行額 569億円	第 3 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和54年度) 103団体 不良債務解消計 画額 350億円	第 3 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和63年度) 49団体 不良債務解消計 画額 246億円	第 4 次 病 院 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (平成7年度) 49団体 不良債務解消計 画額 339億円	工 業 用 水 道 事 業 経 営 健 全 化 措 置 (昭和44年度) 7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円
27年3月31日									
現 在									
28年3月31日									
現 在									
	第 5 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	地 下 鉄 事 業						
	経 営 健 全 化 措 置 (平成14年度以降) 15団体 不良債務解消計 画額 140億円	未 稼 働 資 産 等 整 理 経 営 健 全 化 措 置 (平成14年度以降) 1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼働資産等整理債 発行計画額 193億円	経 営 健 全 化 措 置 (平成16年度) 4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円						
27年3月31日									
現 在		1団体2施設	1団体						
28年3月31日									
現 在			1団体						

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,525会計）のうち90会計（全事業会計数に対する割合1.4%）となっている。（第25表）

第25表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度
	平成29年度
水道事業	1 / 1,348
簡易水道事業	3 / 598
工業用水道事業	0 / 155
交通事業	3 / 82
電気事業	0 / 98
ガス事業	0 / 26
港湾整備事業	3 / 86
病院事業	29 / 578
市場事業	3 / 160
と畜場事業	0 / 44
宅地造成事業	20 / 435
下水道事業	21 / 2,539
観光施設事業	6 / 246
その他事業	1 / 130
計	90 / 6,525

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,525公営企業会計のうち、11会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（9会計）に比べ2会計増加している。また、資金の不足額がある公営企業会計は84会計で、前年度（55会計）に比べ29会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、1事業で減少している。（第26表）

第26表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成29年度					平成28年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,211	0 / 93	0 / 1,348	0 / 1,332
簡易水道事業	0 / 1	0 / 2	1 / 592	0 / 3	1 / 598	1 / 742
工業用水道事業	0 / 40	0 / 9	0 / 97	0 / 9	0 / 155	0 / 154
交通事業	0 / 3	0 / 20	0 / 56	0 / 3	0 / 82	1 / 82
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 67	0 / 4	0 / 98	0 / 95
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 25	0 / 0	0 / 26	0 / 26
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	2 / 447	0 / 80	2 / 578	1 / 585
市場事業	0 / 9	0 / 19	0 / 123	0 / 9	0 / 160	0 / 162
と畜場事業	0 / 1	0 / 5	0 / 31	0 / 7	0 / 44	0 / 48
宅地造成事業	0 / 48	0 / 20	1 / 361	2 / 6	3 / 435	3 / 428
下水道事業	0 / 45	0 / 28	2 / 2,445	0 / 21	2 / 2,539	0 / 2,568
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 236	0 / 0	2 / 246	2 / 252
その他事業	0 / 16	0 / 1	1 / 76	0 / 37	1 / 130	1 / 128
計	0 / 291	0 / 148	9 / 5,808	2 / 278	11 / 6,525	9 / 6,688

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成28年度末で97.9%（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 経営環境の変化と水道事業の持続性確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までの策定を要請している。

経営戦略策定にあたっては、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な「水道事業経営指標」及び「経営比較分析表」を活用することが望まれる。

さらに、簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請している。特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）について集中取組期間内に移行することが必要である。

2. 水道事業の広域化等

(1) 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業統合や施設の共同設置、維持管理業務の共同実施、各種システムの共同化等（以下「広域化等」という。）を推進することが必要である。このため、総務省としては「市町村等の水道事業の広域連携に関する検討体制の構築等について」（平成28年2月29日付総財公第31号・総財営第13号総務省自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長通知。以下「通知」という。）により、市町村等の水道事業の広域化等について、平成28年度中の早期に検討体制を設置し、平成30年度までを目途に検討を行うことを要請した。既に広域化を行った東京都を除く46道府県においては平成

29年3月までに検討体制が設置され、広域化の検討が進められている。なお、水道事業の広域化等に関する財政措置としては、平成28年度から平成30年度の間、経営戦略を策定するために広域化等の調査・検討を実施する場合、これらに要する経費に対し財政措置を講じている。

また、簡易水道事業については、厚生労働省が国庫補助制度を見直し、平成19年度から平成28年度までの10年間、期限を区切って簡易水道事業の統合を推進することとしたことを受け、総務省としても経営の効率化・健全化等の観点からの統合を特に推進しているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統合前の建設改良に係る財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

さらに、平成29年度からは、統合後の建設改良に係る財政措置について、統合計画に基づく事業が遅れている団体に対して国庫補助の補助期間が平成31年度まで延長されたことに伴い、本制度の措置期間を平成31年度まで延長するとともに、過疎団体及び辺地を有する団体に対して措置を拡充している。

(2) 課題

広域化等のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から、単純に事業規模を拡大すれば効率性が増すとは言えない場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、地域の実情に応じて、多様な形態の中から適切な形が選択できるよう、広域化等について検討すべきである。

広域化等の検討については、幅広く検討することが必要であるものの、検討の推進役の不在や検討の場の不足により十分な検討が進んでいない現状があるため、通知に基づき、都道府県ごとに全ての関係部局と全市町村等が参加する広域化等の検討体制において、できることから幅広く議論を進めることを要請している。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成29年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,926事業で、前年度(2,041事業)に比べ115事業減少している。

このうち上水道事業は1,353事業で、前年度(1,334事業)に比べ19事業増加している。簡易水道事業は573事業で、前年度(707事業)に比べ134事業減少している。事業数減少の主な原因は、上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,282事業で、前年度（1,263事業）に比べ19事業増加している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は369事業で28.8%、1.5万人以上3万人未満の事業は268事業で20.9%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.7%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営683事業、町村営526事業及び企業団営等50事業となっている。用水供給事業は71事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（71事業）と同数であり、これを経営主体別にみると、府県営22事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等47事業（建設中2事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が28事業で、前年度（29事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、県営1事業、市営7事業、町村営19事業及び一部事務組合営等1事業となっている。一方、法非適用企業は545事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（678事業）に比べ133事業減少している。経営主体別にみると、指定都市営2事業、市営150事業、町村営391事業（建設中1事業を含む。）及び一部事務組合営等2事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（平成29年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分	上水道事業													簡易水道事業					合計	
	末端給水事業								用水供給事業					法適用		法非適用				
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中	計		
29年度 (構成比)	20 (1.6)	49 (3.8)	77 (6.0)	90 (7.0)	209 (16.3)	200 (15.6)	268 (20.9)	369 (28.8)	-	1,282 (100.0)	69 (97.2)	2 (2.8)	71 (100.0)	28 (4.9)	-	544 (94.9)	1 (0.2)	573 (100.0)	1,926 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	48	77	90	210	195	262	361	-	1,263	69	2	71	29	-	677	1	707	2,041
	増減数	-	1	-	-	△1	5	6	8	-	19	-	-	-	△1	-	△133	-	△134	△115
	増減率(%)	-	2.1	-	-	△0.5	2.6	2.3	2.2	-	1.5	-	-	-	△3.4	-	△19.6	-	△19.0	△5.6

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業4事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給形態別	年度	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		28	29	増減	28	29	増減	28	29	増減	28	29	増減	28	29	増減	28	29	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	684	683	△1	507	526	19	49	50	1	1,263	1,282	19
	用水供給事業	22	22	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	(2)	(2)	-	(2)	(2)	-
	計	26	26	-	20	20	-	685	684	△1	507	526	19	96	97	1	1,334	1,353	19
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	9	7	△2	18	19	1	1	1	-	29	28	△1
	法非適用	-	-	-	4	2	△2	215	150	△65	457	391	△66	2	2	-	678	545	△133
	計	1	1	-	4	2	△2	224	157	△67	475	410	△65	3	3	-	707	573	△134
合計																			
		27	27	-	24	22	△2	909	841	△68	982	936	△46	99	100	1	2,041	1,926	△115

(注) () 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

		法適用企業	法非適用企業	合 計	
水道事業 (1,926)	上水道事業 (1,353)	都道府県営	26	-	26
		指定都市営	20	-	20
		市 営	684	-	684
		町村営	526	-	526
		企業団営等 (小 計)	97	-	97
			1,353	-	1,353
	簡易水道事業 (573)	都道府県営	1	-	1
		指定都市営	-	2	2
		市 営	7	150	157
		町村営	19	391	410
一部事務組合営等 (小 計)		1	2	3	
		28	545	573	
	(合 計)	1,381	545	1,926	

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成29年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は124,232千人（末端給水事業122,174千人、簡易水道事業2,058千人）で、前年度の124,404千人（末端給水事業121,313千人、簡易水道事業3,091千人）に比べ171千人、0.1%減少している。また、行政区域内人口127,707千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.3%で、前年度（97.3%）に比べ0.02ポイント上昇している。

平成29年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,137百万 m^3 で、前年度（18,059百万 m^3 ）に比べ78百万 m^3 、0.4%増加しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,555百万 m^3 で、前年度（13,524百万 m^3 ）に比べ31百万 m^3 、0.2%増加している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均299 ℓ で、前年度（298 ℓ ）に比べ1 ℓ 、0.4%増加している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口及び有収水量等の推移

項目 年度	行政区域 内人口 (A) (千人)	現在給水 人口 (B) (千人)	公営企業 水道普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 m^3)			1人当たり 年間有収水量 (m^3)	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
25	128,438	124,485	96.9	18,428	13,379	376	110.50	303	305	302
26	128,226	124,433	97.0	18,106	13,175	360	108.77	298	300	297
27	128,066	124,457	97.2	18,092	13,182	350	108.73	297	298	297
28	127,907	124,404	97.3	18,059	13,194	331	108.72	298	297	298
29	127,707	124,232	97.3	18,137	13,327	228	109.11	299	298	299

(注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は776,993kmで、前年度（769,723km）に比べ7,270km、0.9%増加しており、配水能力は88,894千 m^3 /日で、前年度（89,147千 m^3 /日）に比べ253千 m^3 /日、0.3%減少している。また、年間総配水量は19,709百万 m^3 で、前年度（19,599百万 m^3 ）に比べ110百万 m^3 、0.6%増加している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	25	26	27	28	29
導送配水管延長 (km)		752,633 (741,076)	756,886 (745,366)	763,693 (752,164)	769,723 (758,122)	776,993 (765,383)
配水能力 (千m ³ /日)		89,670 (69,704)	89,457 (69,484)	89,365 (69,219)	89,147 (69,009)	88,894 (68,721)
年間総配水量 (百万m ³)		20,020 (15,354)	19,718 (15,153)	19,679 (15,121)	19,599 (15,067)	19,709 (15,130)
1日平均配水量 (千m ³ /日)		54,851 (42,065)	54,021 (41,514)	53,768 (41,313)	53,697 (41,279)	53,997 (41,451)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の92.1%に当たる1,772事業で、前年度(1,910事業)に比べ138事業減少しており、黒字額は3,924億29百万円で、前年度(4,111億56百万円)に比べ187億27百万円、4.6%減少している。また、赤字事業は全事業の7.9%に当たる151事業で、前年度(128事業)に比べ23事業増加しており、赤字額は86億3百万円で、前年度(68億25百万円)に比べ17億77百万円、26.0%増加している。この結果、水道事業全体の収支は3,838億26百万円の黒字で、前年度(4,043億30百万円)に比べ205億4百万円、5.1%減少している。(第3表)

第3表 経営状況

(単位: 事業、億円)

区分	年度	28 (A)			29 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,242 (91.3%)	668 (98.7%)	1,910 (93.7%)	1,235 (89.6%)	537 (98.7%)	1,772 (92.1%)	△ 7	△ 131	△ 138
黒字額		4,018	94	4,112	3,879	45	3,924	△ 139	△ 49	△ 187
赤字事業数		119 (8.7%)	9 (1.3%)	128 (6.3%)	144 (10.4%)	7 (1.3%)	151 (7.9%)	25	△ 2	23
赤字額		63	5	68	85	1	86	22	△ 4	18
総事業数		1,361	677	2,038	1,379	544	1,923	18	△ 133	△ 115
収支		3,954	89	4,043	3,794	44	3,838	△ 160	△ 45	△ 205

(注) 1. 事業数は決算対象事業数(建設中のものを除く。)である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数(建設中のものは除く。)に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成29年度における総収益は3兆2,274億81百万円で、前年度（3兆1,848億80百万円）に比べ426億1百万円、1.3%増加しており、また、総費用は2兆8,480億73百万円で、前年度（2兆7,894億42百万円）に比べ586億31百万円、2.1%増加している。この結果、純損益は3,794億8百万円の黒字で、前年度（3,954億39百万円）に比べ160億30百万円、4.1%減少しており、また、総収支比率は113.3%で、前年度（114.2%）に比べ0.9ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は1,235事業（営業中の事業の89.6%）で、前年度（1,242事業）に比べ7事業減少しており、その額は3,878億83百万円（前年度4,017億53百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は144事業（営業中の事業の10.4%）で、前年度（119事業）に比べ25事業増加しており、その額は84億75百万円（前年度63億14百万円）となっている。

（第4表-1）

イ 経常損益

経常収益は3兆2,136億40百万円で、前年度（3兆1,646億39百万円）に比べ490億1百万円、1.5%増加しており、また、経常費用は2兆8,314億25百万円で、前年度（2兆7,688億94百万円）に比べ625億31百万円、2.3%増加している。この結果、経常損益は3,822億15百万円の黒字で、前年度（3,957億45百万円）に比べ135億31百万円、3.4%減少しており、また、経常収支比率は113.5%で、前年度（114.3%）に比べ0.8ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は1,238事業（営業中の事業の89.8%）で、前年度（1,243事業）に比べ5事業減少しており、その額は3,900億84百万円（前年度4,007億36百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は141事業（営業中の事業の10.2%）で、前年度（118事業）に比べ23事業増加しており、その額は78億69百万円（前年度49億91百万円）となっている。また、経常損失比率は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は3億15百万円で、前年度（3億22百万円）に比べ7百万円減少しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は56百万円であり、前年度（42百万円）に比べ14百万円増加している。（第4表-1、第4表-2、第5表）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は108事業で、前年度（94事業）に比べ14事業増加しており、その額は616億63百万円で、前年度（684億56百万円）に比べ67億92百万円、9.9%減少している。また、累積欠損金比率は2.2%で、前年度（2.5%）に比べ0.3ポイント低下しており、給水人口5万人未満の事業で多くなっている。

なお、不良債務を有する事業は3事業で、その額は87百万円である。（第4表-1、第4表-2、第5表）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					(B)-(A) (A)
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	
総収益	2,970,895	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481	1.3
經常収益	2,955,385	3,159,230	3,153,534	3,164,639	3,213,640	1.5
営業収益	2,832,857	2,787,237	2,788,593	2,794,672	2,825,858	1.1
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,815,408	2,770,457	2,772,369	2,779,649	2,812,026	1.2
うち 料金収入	2,692,695	2,651,976	2,653,511	2,657,058	2,687,093	1.1
他会計負担金	9,868	10,087	10,226	10,717	11,492	7.2
他会計補助金	44,573	43,475	43,307	43,348	51,761	19.4
国庫(県)補助金	3,598	3,648	4,292	4,447	4,267	△ 4.1
長期前受金戻入	—	255,997	247,659	250,418	260,121	3.9
特別利益	15,510	73,584	27,457	20,241	13,841	△ 31.6
総費用	2,724,245	3,056,575	2,823,520	2,789,442	2,848,073	2.1
經常費用	2,701,205	2,794,039	2,778,210	2,768,894	2,831,425	2.3
営業費用	2,488,143	2,591,535	2,588,661	2,592,671	2,664,172	2.8
うち 職員給与費	334,384	315,344	310,252	308,233	308,569	0.1
減価償却費	874,368	996,996	997,599	1,008,781	1,044,124	3.5
支払利息	197,606	186,675	175,272	161,685	152,960	△ 5.4
特別損失	23,040	262,537	45,310	20,548	16,647	△ 19.0
經常損益	254,180	365,192	375,324	395,745	382,215	△ 3.4
經常利益	264,619	372,657	381,153	400,736	390,084	△ 2.7
經常損失	(1,155)	(1,216)	(1,234)	(1,243)	(1,238)	△ 0.4
特別損益	△ 7,530	△ 188,953	△ 17,852	△ 306	△ 2,806	△ 815.7
純損益	246,650	176,238	357,472	395,439	379,408	△ 4.1
純利益	262,965	270,284	383,148	401,753	387,883	△ 3.5
純損失	(1,145)	(1,064)	(1,227)	(1,242)	(1,235)	△ 0.6
純損失	16,315	94,046	25,676	6,314	8,475	34.2
(229)	(229)	(307)	(141)	(119)	(144)	21.0
累積欠損金	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	△ 9.9
(230)	(230)	(96)	(101)	(94)	(108)	14.9
不良債務	37	5	59	92	87	△ 6.1
(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	50.0
総事業数	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381	1.3
うち建設中	3	3	2	2	2	0.0
經常収支比率	109.4	113.1	113.5	114.3	113.5	—
総収支比率	109.1	105.8	112.7	114.2	113.3	—
総事業数(建設中を除く)に對する割合	15.9	11.3	9.8	8.7	10.2	—
經常損失を生じた事業数	16.7	7.0	7.4	6.9	7.8	—
累積欠損金を有する事業数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	—
不良債務を有する事業数	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	—
営業収益(a)に對する割合	5.4	3.1	3.2	2.5	2.2	—
經常損失比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
累積欠損金比率						
不良債務比率						

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		25	26	27	28	29	
経常利益	都・指定都市	77,430	108,410	111,296	112,761	108,418	
	その他	(20)	(19)	(20)	(20)	(19)	
	計	187,189	264,246	269,858	287,975	281,666	
		(1,135)	(1,197)	(1,214)	(1,223)	(1,219)	
	計	264,619	372,657	381,153	400,736	390,084	
		(1,155)	(1,216)	(1,234)	(1,243)	(1,238)	
経常損失	都・指定都市	-	339	-	-	1,192	
	その他	(-)	(1)	(-)	(-)	(1)	
	計	10,438	7,126	5,829	4,991	6,677	
		(219)	(154)	(134)	(118)	(140)	
	計	10,438	7,465	5,829	4,991	7,869	
		(219)	(155)	(134)	(118)	(141)	
累積欠損金	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	
		(230)	(96)	(101)	(94)	(108)	
	計	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	
		(230)	(96)	(101)	(94)	(108)	
不良債務	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	37	5	59	92	87	
		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	
	計	37	5	59	92	87	
		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	
営業収益	都・指定都市	829,745	817,243	819,379	822,287	827,678	
	その他	1,985,663	1,953,214	1,952,990	1,957,362	1,984,348	
	計	2,815,408	2,770,457	2,772,369	2,779,649	2,812,026	
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	-	0.0	-	-	0.1
		その他	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
		計	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3
	累積欠損金比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	7.6	4.4	4.6	3.5	3.1
		計	5.4	3.1	3.2	2.5	2.2
	不良債務比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
経常収支比率	都・指定都市	109.9	114.0	114.4	114.5	113.6	
	その他	109.2	112.7	113.2	114.2	113.5	
	計	109.4	113.1	113.5	114.3	113.5	
総収支比率	都・指定都市	110.2	104.1	114.3	114.4	113.1	
	その他	108.6	106.4	112.0	114.1	113.4	
	計	109.1	105.8	112.7	114.2	113.3	

(注) 1. ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
 2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

(単位：百万円、%)

区分	年度		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上30万人未満の事業		給水人口10万人以上15万人未満の事業		給水人口5万人以上10万人未満の事業		給水人口3万人以上5万人未満の事業		給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1.5万人未満の事業		未端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業		
	28		29		28		29		28		29		28		29		28		29		28		29		
	項目	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
総計	3,184,880	3,227,481	896,539	898,800	505,935	336,088	336,800	242,271	244,159	335,855	340,308	189,822	189,814	145,629	147,265	91,733	101,669	2,733,033	2,775,615	446,050	446,349	-	-	5,797	5,517
総収	3,164,639	3,213,640	890,519	896,482	503,942	334,642	335,551	240,835	243,517	333,395	340,120	188,822	188,822	146,043	146,633	91,157	100,814	2,714,829	2,764,930	444,091	443,194	-	-	5,719	5,516
うち営業収	2,779,649	2,812,026	822,287	827,678	447,758	292,375	292,222	208,682	210,862	286,387	289,827	146,257	153,536	116,741	120,862	70,408	74,260	2,392,896	2,425,283	383,808	383,664	-	-	2,944	3,079
総費用	2,789,442	2,848,073	783,853	794,736	432,436	441,093	295,871	212,105	214,795	295,832	304,199	163,416	171,541	128,391	134,068	84,784	94,789	2,391,928	2,451,092	392,173	391,835	-	-	5,341	5,145
総常費	2,768,894	2,831,425	777,758	789,256	429,805	439,335	290,073	214,475	214,218	294,611	303,298	162,417	170,595	125,363	133,241	82,822	94,017	2,374,199	2,438,404	389,377	387,884	-	-	5,319	5,136
総常利	400,736	390,084	112,761	108,418	74,137	73,657	44,148	29,965	29,481	39,949	37,882	19,019	19,186	15,256	14,894	9,176	8,841	344,645	333,448	55,558	56,220	-	-	533	417
総常損	4,991	7,869	-	1,192	-	-	113	72	381	182	866	1,039	969	575	1,442	840	2,044	4,015	6,922	843	910	-	-	133	37
純損	395,439	379,408	112,686	104,065	73,500	75,107	45,076	30,167	29,364	39,924	36,709	17,566	18,273	15,239	13,198	6,949	6,880	341,105	324,523	53,877	54,514	-	-	456	372
累積欠損金	68,456	61,663	-	-	-	-	-	465	55	1,960	2,985	5,904	5,460	2,013	3,191	8,622	9,130	18,884	20,731	48,560	40,599	-	-	1,011	333
不良債務	92	87	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(73)	(96)	(11)	(9)	(-)	(-)	(10)	(3)
経常損失を発生させた事業	8.7	10.2	-	5.0	-	2.6	1.3	3.3	1.1	3.3	5.7	7.5	7.3	12.3	15.0	18.2	8.2	10.1	10.1	10.1	10.1	-	-	24.1	14.3
累積欠損金を有する事業	6.9	7.8	-	-	-	-	-	2.2	1.1	2.4	3.8	7.2	6.0	4.2	5.6	11.4	16.3	5.8	7.5	15.9	13.0	-	-	34.5	10.7
不良債務を有する事業	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.5	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
経常損失	0.2	0.3	-	0.1	-	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.4	0.8	0.6	0.5	1.2	1.2	2.8	0.2	0.3	0.2	0.2	-	-	4.5	1.2
累積欠損金	2.5	2.2	-	-	-	-	-	0.2	0.0	0.7	1.0	3.9	3.6	1.7	2.6	12.2	12.3	0.8	0.9	12.7	10.6	-	-	34.3	10.8
不良債務	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	114.3	113.5	114.5	113.6	117.2	116.8	113.9	114.0	113.7	113.2	112.2	110.9	110.7	111.7	110.1	107.2	114.3	113.4	114.3	114.1	114.3	-	-	107.5	107.4
総収支比率	114.2	113.3	114.4	113.1	117.0	117.0	113.8	114.2	113.7	113.5	112.1	110.7	110.7	111.9	109.8	108.2	107.3	114.3	113.2	113.7	113.9	-	-	108.5	107.2
職員数(損益支弁)	37,520	37,545	12,285	12,232	4,321	5,987	4,292	2,488	2,428	3,615	3,880	2,122	2,189	1,881	1,933	1,388	1,484	34,092	34,125	3,365	3,360	-	-	63	60
職員1人当たり営業収益(単位：千円/人)	74,084	74,897	66,934	67,665	74,726	67,664	68,088	83,875	86,846	79,222	80,957	69,867	70,140	62,063	62,525	50,726	50,040	70,189	71,071	114,059	114,186	-	-	46,736	51,314

(注)1、営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2、下段() 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は533,797円で、前年度（535,602円）に比べ1,805円、0.3%減少しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

給水人口 規模区分 項目	総 計	都 及 び 指 定 都 市	給 水 人 口	給 水 人 口	給 水 人 口	給 水 人 口	給 水 人 口	給 水 人 口	給 水 人 口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全 職 員	533,797	571,039	528,286	515,077	520,649	507,547	487,143	485,484	459,303
平均年齢（歳）	44	45	44	45	45	45	44	44	42

事業区分 項目	末 端 給 水	用 水 供 給	建 設 中 の	簡 易 水 道
	事 業 計	事 業 計	事 業 計	事 業 計
全 職 員	531,658	558,102	-	443,586
平均年齢（歳）	44	44	-	42

イ 年度別推移

（単位：円、%）

年 度 項目	25	26	27	28	29	対 前 年 度 増 減 率				
	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
全 職 員	529,291	538,247	537,989	535,602	533,797	△2.2	1.7	△0.0	△0.4	△0.3
平均年齢（歳）	45	45	45	45	44	-	-	-	-	-

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m³当たりの給水原価は165円82銭で、前年度（163円39銭）に比べ2円43銭、1.5%増加している。このうち資本費が57円14銭（前年度56円12銭）、職員給与費が20円98銭（同21円13銭）、受水費が28円96銭（同29円18銭）で、それぞれ全体の34.5%、12.7%、17.5%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費28円96銭のうち16円24銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は73円38銭となり、給水原価の44.3%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は172円96銭で、前年度（172円42銭）に比べ54銭、0.3%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を7円15銭（前年度9円3銭）上回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m³当たりの給水原価は73円4銭で、前年度（74円2銭）に比べ98銭、1.3%減少している。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は83円36銭で、前年度（84円29銭）に比べ93銭、1.1%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を10円32銭（前年度10円27銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度					
		25	26	27	28	29	
供給単価	金額	171.86	171.79	171.92	172.42	172.96	
	対前年度増減率(%)	0.1	△0.0	0.1	0.3	0.3	
給水原価	資本費	65.40	56.33	56.27	56.12	57.14	
	給与費	22.75	21.70	21.32	21.13	20.98	
	受水費	29.63	29.75	29.59	29.18	28.96	
		(17.37)	(16.87)	(16.62)	(16.47)	(16.24)	
	その他	55.54	56.58	56.67	56.97	58.74	
	費用合計	173.32	164.35	163.85	163.39	165.82	
		(173.98)	(165.03)	(164.48)	(164.11)	(166.58)	
	構成比	資本費	37.7	34.3	34.3	34.3	34.5
		給与費	13.1	13.2	13.0	12.9	12.7
		受水費	17.1	18.1	18.1	17.9	17.5
その他の費用合計		32.1	34.4	34.6	34.9	35.3	
対前年度増減率	資本費	0.7	△13.9	△0.1	△0.3	1.8	
	給与費	△5.2	△4.6	△1.7	△0.9	△0.7	
	受水費	△0.9	0.4	△0.5	△1.4	△0.7	
	その他	2.1	1.9	0.2	0.5	3.1	
	費用合計	0.0	△5.2	△0.3	△0.3	1.5	
	(0.0)	(△5.1)	(△0.3)	(△0.2)	(1.5)		

(注) 1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※平成26年度から

第7表-2 用水供給事業 1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位: 円、%)

項目		年度					
		25	26	27	28	29	
供給単価	金額	84.18	85.03	84.95	84.29	83.36	
	対前年度増減率(%)	△0.7	1.0	△0.1	△0.8	△1.1	
給水原価	費用合計	資本費	42.01	40.42	40.13	39.51	38.16
		給水受水の費用	6.43	6.45	6.41	6.50	6.33
		その他費用	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11
		費用合計	27.21	28.33	28.67	27.90	28.44
		費用合計	75.76	75.31	75.31	74.02	73.04
	構成比(%)	資本費	(75.77)	(75.31)	(75.32)	(74.02)	(73.05)
		給水受水の費用	55.5	53.7	53.3	53.4	52.2
		その他費用	8.5	8.6	8.5	8.8	8.7
		費用合計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
		費用合計	35.9	37.6	38.1	37.7	38.9
	対前年度増減率(%)	資本費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		給水受水の費用	△4.0	△3.8	△0.7	△1.5	△3.4
その他費用		△8.2	0.3	△0.7	1.4	△2.6	
費用合計		1.0	1.8	0.8	△0.2	7.4	
費用合計		4.9	4.1	1.2	△2.7	1.9	
		(△1.4)	(△0.6)	(0.0)	(△1.7)	(△1.3)	

- (注) 1. 建設中の事業を除く。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 4. 費用合計=(経常費用-受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※平成26年度から

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m³当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都 及 び 指 定 都 市	給水人口							給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業	簡易水道事業	合計	
			給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業	事業計				
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上 50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 " 60 "	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	3	-	3	
60 " 70 "	-	-	-	-	-	-	2	3	4	2	-	2	11	-	11	
70 " 80 "	-	-	-	1	-	-	1	3	3	1	-	-	6	-	6	
80 " 90 "	-	-	-	2	1	3	3	3	3	-	3	-	12	1	13	
90 " 100 "	-	-	-	1	7	3	6	6	4	2	-	24	-	24		
100 " 110 "	-	1	1	5	10	13	9	5	2	2	2	44	1	45		
110 " 120 "	1	3	4	7	10	12	15	12	7	4	1	64	-	64		
120 " 130 "	3	4	8	12	21	14	12	15	9	4	2	89	1	90		
130 " 140 "	1	8	5	9	17	14	20	19	10	7	2	93	3	96		
140 " 150 "	3	9	11	5	15	19	16	25	10	12	3	103	-	103		
150 " 160 "	2	11	11	11	16	11	21	19	9	7	3	102	2	104		
160 " 170 "	4	5	11	9	20	13	18	17	6	8	3	97	-	97		
170 " 180 "	-	5	6	6	22	15	10	22	12	8	2	85	1	86		
180 " 190 "	1	-	3	6	20	10	17	19	9	10	-	76	1	77		
190 " 200 "	2	1	6	3	7	8	14	20	5	12	3	61	-	61		
200 " 210 "	2	1	2	2	8	12	16	19	8	10	1	62	1	63		
210 " 220 "	-	-	5	4	7	11	11	19	4	13	2	57	-	57		
220 " 230 "	-	1	2	2	9	7	8	10	5	4	1	39	1	40		
230 " 240 "	-	-	-	1	7	10	6	19	8	11	-	43	-	43		
240 " 250 "	-	-	-	1	3	3	13	14	5	7	2	34	-	34		
250 " 260 "	-	-	-	1	4	3	2	14	4	8	2	24	-	24		
260 " 270 "	-	-	1	1	1	3	10	11	2	8	1	26	-	26		
270 " 280 "	-	-	-	1	2	2	6	10	2	8	-	21	1	22		
280 " 290 "	-	-	-	-	-	3	4	4	2	2	-	11	1	12		
290 " 300 "	-	-	-	-	1	2	9	3	5	1	13	-	13			
300 " 310 "	-	-	-	-	1	3	5	2	-	1	1	11	-	11		
310 " 320 "	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2	-	4	2	6		
320 " 330 "	-	-	-	-	2	-	2	3	1	2	-	7	2	9		
330 " 340 "	-	-	-	-	1	1	1	1	-	1	-	4	2	6		
340 " 350 "	-	-	-	-	1	1	1	3	-	1	2	6	-	6		
350円以上	1	-	-	1	-	4	5	39	9	22	8	50	8	58		
計		20	49	77	90	209	200	268	369	139	186	44	1,282	28	1,310	

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、平成29年度中に料金改定を実施した事業は100事業で、前年度（75事業）に比べ25事業増加しており、営業中の法適用事業（1,378事業）の7.3%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合 (%)
	25	26	27	28	29	
事業数	(1,304) 1,373	(1,302) 1,370	(1,299) 1,367	(1,292) 1,360	(1,310) 1,378	
料金改定実施事業数	(72) 82	(1,087) 1,130	(67) 73	(62) 75	(89) 100	(6.8) 7.3
うち実質料金値上げ	(38) 38	(39) 39	(32) 33	(50) 50	(51) 52	(3.9) 3.8
うち実質料金値下げ	(20) 22	(30) 32	(19) 21	(6) 11	(15) 19	(1.1) 1.4

(注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。

2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。

3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆8,196億41百万円で、前年度（1兆7,826億24百万円）に比べ370億17百万円、2.1%増加している。このうち建設改良費は1兆1,784億82百万円で、前年度（1兆1,555億32百万円）に比べ229億50百万円、2.0%増加している。また、企業債償還金は5,774億53百万円で、前年度（5,543億93百万円）に比べ、230億60百万円、4.2%増加している。その他の資本的支出は637億6百万円で、前年度（726億99百万円）に比べ89億93百万円、12.4%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は6,182億72百万円で、前年度（5,812億円）に比べ370億72百万円、6.4%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆1,987億68百万円で、前年度（1兆2,001億円）に比べ13億32百万円、0.1%減少している。この結果、財源不足額は26億1百万円で、前年度（13億24百万円）に比べ12億77百万円、96.5%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は64.8%（前年度64.8%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は30.7%（同28.9%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	991,713	1,067,606	1,108,094	1,155,532	1,178,482	2.0
建設改良費	629,957	574,332	565,028	554,393	577,453	4.2
企業債償還金 （うち建設改良のための企業債償還金）	587,121	558,227	548,752	541,498	557,076	2.9
その他	71,856	73,682	66,479	72,699	63,706	△12.4
計	1,693,526	1,715,620	1,739,601	1,782,624	1,819,641	2.1
同 上	1,105,098	1,164,532	1,171,293	1,200,100	1,198,768	△0.1
内部資金	587,085	547,708	564,423	581,200	618,272	6.4
外部資金	317,537	297,249	315,378	341,068	377,021	10.5
企業債 （うち建設改良のための企業債）	271,869	289,937	306,132	333,468	362,275	8.6
他会計出資金	60,812	57,894	55,551	58,766	67,155	14.3
他会計負担金	12,396	9,429	8,112	8,486	8,947	5.4
他会計借入金	5,277	7,631	10,249	8,221	7,072	△14.0
他会計補助金	17,042	14,168	13,364	14,007	17,552	25.3
国庫（県）補助金	57,983	60,115	59,545	65,227	70,773	8.5
うち うち 県補助金	1,741	1,565	2,099	5,858	6,025	2.8
翌年度繰越財源充当額（△）	17,511	9,961	4,322	6,132	22,135	261.0
計	1,692,184	1,712,241	1,735,716	1,781,300	1,817,040	2.0
財源不足額 （実質財源不足額）	1,342 (246)	3,379 (469)	3,885 (1,029)	1,324 (80)	2,601 (870)	96.5 981.0

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上水道事業				簡易水道 事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水 事業	用水供給 事業	計 (A)	建設中の 事業 (B)		
資本的支出		1,025,370	150,678	1,176,048	22	2,412	1,178,482
建設改良費		463,005	112,343	575,348	95	2,011	577,453
企業債償還金 （うち建設改良のための企業債償還金）		447,273	107,698	554,970	95	2,011	557,076
その他		31,255	32,448	63,703	-	3	63,706
計		1,519,630	295,469	1,815,099	117	4,426	1,819,641
同 上		997,914	199,255	1,197,169	-	1,599	1,198,768
内部資金		520,023	95,316	615,338	117	2,817	618,272
外部資金		329,195	46,447	375,642	-	1,380	377,021
企業債 （うち建設改良のための企業債）		314,449	46,447	360,895	-	1,380	362,275
他会計出資金		46,865	19,940	66,805	33	317	67,155
他会計負担金		8,856	-	8,856	83	7	8,947
他会計借入金		6,234	838	7,072	-	-	7,072
他会計補助金		14,385	2,504	16,889	-	663	17,552
国庫（県）補助金		48,472	21,974	70,446	-	327	70,773
うち うち 県補助金		4,106	1,911	6,017	-	8	6,025
（翌年度繰越財源充当額（△））		22,071	53	22,124	-	10	22,135
計		1,517,937	294,571	1,812,508	117	4,416	1,817,040
財源不足額		1,694	898	2,592	0	10	2,601

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

平成29年度における企業債元利償還金は7,094億31百万円で、前年度（7,027億16百万円）に比べ67億15百万円、1.0%増加している。また、料金収入に対する割合は26.4%で、前年度（26.4%）と同数である。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

（単位：百万円）

年 度	項 目 区 分	料 金 収 入 (A)	企 業 債 元 利 償 還 金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
25	計	2,692,695	587,121	196,990	784,111	21.8	7.3	29.1
	都及び指定都市	769,988	128,910	41,222	170,132	16.7	5.4	22.1
	その他の	1,922,708	458,213	155,768	613,980	23.8	8.1	31.9
26	計	2,651,976	558,227	185,872	744,099	21.0	7.0	28.1
	都及び指定都市	758,349	129,126	38,615	167,742	17.0	5.1	22.1
	その他の	1,893,626	429,101	147,257	576,358	22.7	7.8	30.4
27	計	2,653,511	548,752	174,732	723,485	20.7	6.6	27.3
	都及び指定都市	760,011	118,995	35,583	154,578	15.7	4.7	20.3
	その他の	1,893,500	429,757	139,149	568,907	22.7	7.3	30.0
28	計	2,657,058	541,498	161,218	702,716	20.4	6.1	26.4
	都及び指定都市	760,675	111,577	32,610	144,187	14.7	4.3	19.0
	その他の	1,896,384	429,921	128,608	558,529	22.7	6.8	29.5
29	計	2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4
	都及び指定都市	764,677	114,701	29,847	144,548	15.0	3.9	18.9
	その他の	1,922,416	442,375	122,508	564,883	23.0	6.4	29.4

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区 分	項 目	料 金 収 入 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市		764,677	114,701	29,847	144,548	15.0	3.9	18.9
30万人以上		436,805	82,338	23,232	105,570	18.9	5.3	24.2
15万人以上30万人未満		280,202	55,683	15,721	71,404	19.9	5.6	25.5
10万人以上15万人未満		202,473	37,701	10,648	48,349	18.6	5.3	23.9
5万人以上10万人未満		279,518	60,136	17,254	77,389	21.5	6.2	27.7
3万人以上5万人未満		148,750	37,764	11,038	48,802	25.4	7.4	32.8
1.5万人以上3万人未満		117,018	33,525	9,270	42,795	28.6	7.9	36.6
1.5万人未満		72,650	25,425	7,104	32,529	35.0	9.8	44.8
末端給水事業計		2,302,093	447,273	124,113	571,386	19.4	5.4	24.8
用水供給事業		381,950	107,698	27,713	135,411	28.2	7.3	35.5
簡易水道事業		3,050	2,011	529	2,540	65.9	17.3	83.3
建設中の事業		-	95	-	95	-	-	-
総計		2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成29年度末における資産総額は31兆1,191億20百万円で、前年度（30兆3,689億47百万円）に比べ7,501億72百万円、2.5%増加している。また、企業債残高は7兆5,003億96百万円で、前年度（7兆4,044億80百万円）に比べ959億16百万円、1.3%増加している。（第12表）

第12表 資産、負債及び資本の推移（法適用）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	
資 産 総 額	32,038,440	30,171,150	30,192,944	30,368,947	31,119,120	2.5
固 定 資 産	28,865,431	26,966,842	26,970,733	27,116,325	27,734,385	2.3
有 形 固 定 資 産	25,881,185	24,127,584	24,209,493	24,418,578	25,094,483	2.8
うち						
土 地	1,369,435	1,364,238	1,374,383	1,382,909	1,390,760	0.6
償 却 資 産	40,181,446	40,979,405	41,789,915	42,653,863	44,097,079	3.4
減 価 償 却 累 計 額	△16,987,093	△19,299,557	△20,053,816	△20,804,247	△21,657,888	△4.1
建 設 仮 勘 定	1,312,108	1,078,391	1,093,336	1,180,349	1,254,360	6.3
無 形 固 定 資 産	2,527,661	2,377,003	2,306,019	2,239,152	2,178,488	△2.7
投 資 そ の 他 の 資 産	456,585	462,255	455,221	458,595	461,413	0.6
流 動 資 産	3,168,561	3,199,901	3,220,848	3,251,928	3,384,265	4.1
うち						
現 金 及 び 預 金	2,350,636	2,630,367	2,712,712	2,763,249	2,891,302	4.6
未 収 金 及 び 未 収 収 益	347,297	331,861	329,331	334,638	347,469	3.8
繰 延 資 産	4,449	4,407	1,362	694	470	△32.4
固 定 負 債	981,397	8,114,843	7,805,904	7,559,364	7,616,298	0.8
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	7,239,779	7,020,335	6,842,406	6,932,067	1.3
そ の 他 の 企 業 債	-	2,886	1,790	1,116	1,490	33.5
流 動 負 債	610,312	1,268,289	1,268,634	1,268,590	1,296,617	2.2
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	560,025	548,229	560,694	566,638	1.1
そ の 他 の 企 業 債	-	488	275	265	201	△23.9
未 払 金 及 び 未 払 費 用	499,139	527,146	540,404	532,310	549,830	3.3
繰 延 収 益	-	6,282,319	6,208,609	6,169,809	6,283,060	1.8
資 本 金	9,485,991	9,635,981	12,314,685	12,731,510	13,230,779	3.9
資 本 剰 余 金	12,078,609	1,071,899	1,015,364	994,630	999,058	0.4
利 益 剰 余 金	849,514	3,797,616	1,579,370	1,644,781	1,693,009	2.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-	203	377	263	299	13.7
流 動 資 産 - 流 動 負 債	2,558,249	1,931,611	1,952,214	1,983,338	2,087,648	5.3
企 業 債 残 高	7,966,833	7,803,177	7,570,629	7,404,480	7,500,396	1.3
自 己 資 本 構 成 比 率	70.0	68.9	69.9	70.9	71.4	

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過している管路延長は117,426 kmで、前年度（103,561km）に比べ13,865km、13.4%増加している。管路経年化率は16.3%で、前年度（15.1%）に比べ1.2ポイント上昇している。

また、平成29年度に更新した管路延長は5,045kmで、前年度（5,186km）に比べ141km、2.7%減少している。管路更新率は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	665,094	670,906	679,170	687,874	721,976	5.0
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	74,301	83,636	89,774	103,561	117,426	13.4
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,475	5,151	5,761	5,186	5,045	△2.7
管路経年化率	(b)/(a)	11.2	12.5	13.2	15.1	16.3	-
管路更新率	(c)/(a)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	-

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は545事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（678事業）に比べ133事業減少している。事業数の減少は、上水道事業と簡易水道事業の統合等が主な要因で、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少以降の緩やかな減少が続く中、比較的大きな減少数となっている。収益的収支の総収益は510億20百万円で、前年度（808億7百万円）に比べ297億86百万円、36.9%減少している。また、総費用は394億90百万円で、前年度（601億2百万円）に比べ206億12百万円、34.3%減少している。

資本的支出は853億52百万円で、前年度（1,400億39百万円）に比べ546億86百万円、39.1%減少している。このうち建設改良費は554億59百万円で、前年度（935億76百万円）に比べ381億17百万円、40.7%減少している。また、地方債償還金は278億87百万円で、前年度（451億72百万円）に比べ172億85百万円、38.3%減少している。これに対する資本的収入は748億99百万円で、前年度（1,246億51百万円）に比べ497億52百万円、39.9%減少しており、このうち地方債が345億53百万円で、前年度（620億93百万円）に比べ275億40百万円、44.4%減少している。

実質収支をみると、黒字事業は537事業で、前年度（668事業）に比べ131事業減少しており、黒字額は45億46百万円で、前年度（94億4百万円）に比べ48億58百万円、51.7%減少している。一方、赤字事業は7事業で、前年度（9事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は1億28百万円

で、前年度（5億11百万円）に比べ3億83百万円、75.0%減少している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、%）

項目	年度	25	26	27	28	29	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)	
総収益	(a)	86,588	85,446	84,918	80,807	51,020	△36.9
営業収益		62,324	60,976	60,270	56,381	37,313	△33.8
営業収益（受託工事収益を除く）	(b)	61,951	60,625	59,921	56,029	37,138	△33.7
うち料金収入		61,136	59,862	59,148	55,241	36,594	△33.8
他会計繰入金		22,386	22,175	21,186	20,819	10,800	△48.1
総費用	(c)	65,405	65,035	65,004	60,102	39,490	△34.3
営業費用		48,520	49,354	49,741	46,722	32,006	△31.5
うち職員給与費		10,202	10,155	9,951	9,392	6,213	△33.8
支払利息		15,719	14,672	13,788	12,122	6,594	△45.6
収支差引		21,183	20,411	19,914	20,704	11,530	△44.3
資本的収入		117,903	126,915	123,376	124,651	74,899	△39.9
地方債		46,483	55,540	57,886	62,093	34,553	△44.4
他会計繰入金		43,391	42,837	41,572	39,596	23,955	△39.5
資本的支出		137,715	145,219	141,222	140,039	85,352	△39.1
建設改良費		87,589	97,139	92,924	93,576	55,459	△40.7
地方債償還金	(d)	48,470	47,340	47,485	45,172	27,887	△38.3
収支差引		△19,812	△18,304	△17,846	△15,387	△10,453	32.1
実質収支							
黒字		5,397	5,151	5,991	9,404	4,546	△51.7
赤字	(e)	238	26	82	511	128	△75.0
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		76.0	76.0	75.5	76.8	75.7	-
赤字比率 (e)/(b)		0.4	0.0	0.1	0.9	0.3	-
事業数		735	723	711	678	545	△19.6
（うち建設中の事業数）		(-)	(2)	(1)	(1)	(1)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		54	68	69	82	58	△29.3
実質収支で赤字を生じた事業数		8	3	6	9	7	△22.2

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

平成29年度における水道事業の建設投資額は1兆2,339億42百万円で、前年度（1兆2,491億8百万円）に比べ151億66百万円、1.2%減少している。また、この財源のうち企業債は3,889億20百万円で、前年度（3,894億75百万円）に比べ5億55百万円、0.1%減少しており、建設投資額の31.5%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が2,004億66百万円（企業債全体の51.5%）、機構資金が1,326億8百万円（同34.1%）、その他が558億46百万円（同14.4%）となっている。（第16表）

第15表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
25 (a)	989,231	3.2	266,500 (26.9)	△0.4	90,071	16.2	46,962 (52.1)	26.3	1,079,302	4.2	313,462 (29.0)	2.9
26	1,064,922	7.7	289,618 (27.2)	8.7	99,823	10.8	56,288 (56.4)	19.9	1,164,745	7.9	345,906 (29.7)	10.4
27	1,104,787	3.7	303,992 (27.5)	5.0	96,231	△3.6	58,849 (61.2)	4.5	1,201,018	3.1	362,841 (30.2)	4.9
28	1,151,931	4.3	327,437 (28.4)	7.7	97,178	1.0	62,038 (63.8)	5.4	1,249,108	4.0	389,475 (31.2)	7.3
29 (b)	1,176,070	2.1	353,744 (30.1)	8.0	57,872	△40.4	35,176 (60.8)	△43.3	1,233,942	△1.2	388,920 (31.5)	△0.1
25年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	118.9		132.7		64.3		74.9		114.3		124.1	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

項目	25	26	27	28	29
政府資金	160,347 (51.2)	185,789 (53.7)	196,931 (54.3)	200,338 (51.4)	200,466 (51.5)
機構資金	133,258 (42.5)	136,773 (39.5)	143,075 (39.4)	137,858 (35.4)	132,608 (34.1)
その他	19,857 (6.3)	23,344 (6.7)	22,835 (6.3)	51,279 (13.2)	55,846 (14.4)
計	313,462 (100.0)	345,906 (100.0)	362,841 (100.0)	389,475 (100.0)	388,920 (100.0)

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分	給水人口規模区分	年度		対前年度増減率	
		28	29		
		建設投資額	建設投資額	構成比	増減率
		百万円	百万円	%	%
上水道事業	都及び指定都市	303,444	302,534	25.7	△0.3
	30万人以上	189,285	202,316	17.2	6.9
	15 " 30万人未満	134,261	133,619	11.4	△0.5
	10 " 15 "	87,704	87,387	7.4	△0.4
	5 " 10 "	123,748	129,817	11.0	4.9
	3 " 5 "	66,699	75,204	6.4	12.8
	1.5 " 3 "	54,266	54,830	4.7	1.0
	1.5万人未満	38,586	39,663	3.4	2.8
	小計	997,993	1,025,370	87.2	2.7
	用水供給事業		153,911	150,678	12.8
建設中		26	22	0.0	△16.0
計		1,151,931	1,176,070	100.0	2.1
簡易事業	法適用	3,601	2,412	4.2	△33.0
	法非適用	93,576	55,459	95.8	△40.7
	計	97,178	57,872	100.0	△40.4
総計		1,249,108	1,233,942	-	△1.2

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は1,988億20百万円で、前年度（2,043億34百万円）に比べ55億14百万円、2.7%減少している。

収益的収入の繰入金は741億38百万円で、前年度（752億58百万円）に比べ11億20百万円、1.5%減少しており、収益的収入の2.3%（前年度同数）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,246億82百万円で、前年度（1,290億76百万円）に比べ43億94百万円、3.4%減少しており、資本的収入の17.4%（同18.0%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,618億54百万円で、前年度（1,414億65百万円）に比べ203億89百万円、14.4%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は621億15百万円で、前年度（529億74百万円）に比べ91億41百万円、17.3%増加しており、収益的収入の1.9%（同1.7%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は997億39百万円で、前年度（884億91百万円）に比べ112億48百万円、12.7%増加しており、資本的収入の15.6%（同15.1%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は369億66百万円で、前年度（628億69百万円）に比べ259億3百万円、41.2%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は120億23百万円で、前年度（222億84百万円）に比べ102億61百万円、46.0%減少しており、収益的収入の21.3%（同25.7%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は249億43百万円で、前年度（405億85百万円）に比べ156億42百万円、38.5%減少しており、資本的収入の32.1%（同31.5%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	25		26		27		28		29	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	76,851	△1.8	75,971	△1.1	75,617	△0.5	75,258	△0.5	74,138	△1.5
	うち 上水道事業	53,014	△3.8	52,336	△1.3	53,061	1.4	52,974	△0.2	62,115	17.3
	簡易水道事業	23,837	2.8	23,635	△0.8	22,556	△4.6	22,284	△1.2	12,023	△46.0
	他会計負担金	9,868	△6.7	10,087	2.2	10,226	1.4	10,717	4.8	11,492	7.2
	他会計補助金	66,959	△0.9	65,650	△2.0	64,494	△1.8	64,168	△0.5	62,560	△2.5
	特別利益	23	△80.5	234	905.2	897	283.1	374	△58.3	86	△76.9
	資本的収入 (b)	138,918	△0.9	131,959	△5.0	128,848	△2.4	129,076	0.2	124,682	△3.4
	うち 上水道事業	94,733	2.5	88,213	△6.9	86,530	△1.9	88,491	2.3	99,739	12.7
	簡易水道事業	44,185	△7.6	43,746	△1.0	42,318	△3.3	40,585	△4.1	24,943	△38.5
	他会計出資金	60,812	△6.4	57,894	△4.8	55,551	△4.0	58,766	5.8	67,155	14.3
	他会計負担金	12,396	27.5	9,429	△23.9	8,112	△14.0	8,486	4.6	8,947	5.4
	他会計借入金	5,277	26.8	7,748	46.8	10,266	32.5	8,240	△19.7	7,072	△14.2
	他会計補助金	60,433	△1.5	56,888	△5.9	54,920	△3.5	53,584	△2.4	41,508	△22.5
	計 (a) + (b)	215,768	△1.3	207,930	△3.6	204,465	△1.7	204,334	△0.1	198,820	△2.7
うち 上水道事業	147,746	0.2	140,549	△4.9	139,591	△0.7	141,465	1.3	161,854	14.4	
簡易水道事業	68,022	△4.2	67,381	△0.9	64,874	△3.7	62,869	△3.1	36,966	△41.2	
収益的収入 (c)	3,057,483	0.1	3,318,260	8.5	3,265,910	△1.6	3,265,687	-	3,278,501	0.4	
うち 上水道事業	2,966,911	0.1	3,227,390	8.8	3,175,952	△1.6	3,179,083	0.1	3,221,964	1.3	
簡易水道事業	90,572	△1.1	90,870	0.3	89,958	△1.0	86,604	△3.7	56,537	△34.7	
資本的収入 (d)	706,997	△0.5	666,315	△5.8	691,219	3.7	716,214	3.6	716,695	0.1	
うち 上水道事業	586,529	△2.0	536,597	△8.5	564,486	5.2	587,490	4.1	639,012	8.8	
簡易水道事業	120,468	7.3	129,718	7.7	126,732	△2.3	128,724	1.6	77,683	△39.7	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.5	-	2.3	-	2.3	-	2.3	-	2.3	-
	うち 上水道事業	1.8	-	1.6	-	1.7	-	1.7	-	1.9	-
	簡易水道事業	26.3	-	26.0	-	25.1	-	25.7	-	21.3	-
	資本的収入 (b)/(d)	19.6	-	19.8	-	18.6	-	18.0	-	17.4	-
	うち 上水道事業	16.2	-	16.4	-	15.3	-	15.1	-	15.6	-
簡易水道事業	36.7	-	33.7	-	33.4	-	31.5	-	32.1	-	

8. 職 員 数

職員数は45,038人（法適用44,044人、法非適用994人）で、前年度の45,441人（法適用43,908人、法非適用1,533人）に比べ403人、0.9%減少しており、平成6年度から連続して減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は43,979人（損益勘定職員37,485人、資本勘定職員6,494人）で、前年度（43,831人）に比べ148人、0.3%増加している。また、簡易水道事業は1,059人（損益勘定職員960人、資本勘定職員99人）で、前年度（1,610人）に比べ551人、34.2%減少している。（第19表）

第19表 職員数の推移

（単位：人、%）

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 増 減 率				
	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
上 水 道 事 業	45,376	45,085	44,285	43,831	43,979	△1.9	△0.6	△1.8	△1.0	0.3
損益勘定職員数	38,972	38,773	37,957	37,457	37,485	△2.3	△0.5	△2.1	△1.3	0.1
資本勘定職員数	6,404	6,312	6,328	6,374	6,494	0.5	△1.4	0.3	0.7	1.9
簡 易 水 道 事 業	1,732	1,712	1,671	1,610	1,059	△1.4	△1.2	△2.4	△3.7	△34.2
損益勘定職員数	1,543	1,505	1,469	1,423	960	△1.8	△2.5	△2.4	△3.1	△32.5
資本勘定職員数	189	207	202	187	99	1.6	9.5	△2.4	△7.4	△47.1
法 適 用 企 業 計	45,441	45,157	44,352	43,908	44,044	△1.9	△0.6	△1.8	△1.0	0.3
法 非 適 用 企 業 計	1,667	1,640	1,604	1,533	994	△1.8	△1.6	△2.2	△4.4	△35.2
計	47,108	46,797	45,956	45,441	45,038	△1.9	△0.7	△1.8	△1.1	△0.9

（注）法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

9. 経営広域化の状況

水道事業については、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が行われてきた。近年は、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来、人口減少に伴う料金収入の減少等により経営環境が厳しさを増す中、経営基盤の強化を目的とした事業の統合が行われている。

平成29年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営等が29事業、企業団営等が97事業（建設中2事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営27事業のうち末端給水を行うものが5団体5事業（稼働中のもの—千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県<簡易水道事業>）、用水供給を行うものが22団体22事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが1団体1事業（上越市）、企業団営等では97事業のうち末端給水を行うものが50事業、用水供給を行うものが47事業（建設中2事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は32,373千 m^3 /日で、前年度（32,301千 m^3 /日）に比べ72千 m^3 /

日増加しており、全事業の37.0%（前年度37.1%）を占めている。このうち末端給水事業は12,200千m³/日で、前年度（12,163千m³/日）に比べ37千m³/日増加しており、用水供給事業は20,173千m³/日で、前年度（20,138千m³/日）に比べ35千m³/日増加している。（第20表）

第20表 広域水道の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳									建設中 事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成27年度	平成28年度 ～ 平成29年度	都道府 県営等		企業 団 等	全事業 (千m ³ /日) (A)	広域分 (千m ³ /日) (B)	広域分 全事業 (B)/(A) (%)		
末端給水事業	6	11	16	7	6	1	5	3	-	55	5	50	67,243	12,200	18.1	
用水供給事業	3	5	14	23	8	9	7	-	2	71	24	47	20,173	20,173	100.0	
計	9	16	30	30	14	10	12	3	2	126	29	97	87,416	32,373	37.0	

- (注) 1. 広域水道とは都道府県営及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
 3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市及び上越市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業においては、簡易水道事業で1会計（前年度同数）となっているが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。（第21表）

第21表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	25	26	27	28	29
水道事業会計数	1,349	1,345	1,342	1,332	1,348
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	806	791	776	742	598
うち経営健全化基準以上会計数	1	-	1	1	1

- (注) 平成25～29年度における4会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成29年度決算においては、営業中の153事業中、134事業(87.6%)で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。(第1表-2、第2表-1、第1図、第2図)

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」(経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定))

第3章をいう。)の「集中改革期間」である平成28年から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までの策定を要請している。

さらに、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄いうる適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成29年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は156事業（建設中3事業を含む。）で、前年度（155事業）に比べ1事業増加となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同1事業を含む。）、町村営17事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は258施設（建設中13施設を含む。）で、前年度（258施設）と同数となっている。（第1表－1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,008箇所、前年度（5,988箇所）に比べ20箇所増加している。一方、導送配水管延長は8,849kmで、前年度（8,826km）に比べ23km、0.3%増加しており、計画配水能力は2,459万2千 m^3 /日で、前年度（2,473万5千 m^3 /日）比べ14万3千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,163万7千 m^3 /日で、前年度（2,162万2千 m^3 /日）に比べ1万5千 m^3 /日増加している。

年間総配水量は43億37百万 m^3 で、前年度（43億23百万 m^3 ）に比べ14百万 m^3 、0.3%増加しており、1日平均配水量は1,188万4千 m^3 で、前年度（1,184万8千 m^3 ）に比べ3万6千 m^3 、0.3%増加している。また、契約水量は1,650万5千 m^3 /日で、前年度（1,653万9千 m^3 /日）に比べ3万4千 m^3 /日、0.2%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は48.3%で、前年度（47.9%）に比べ0.4ポイント上昇している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.6%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.3%増加していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は54.9%で、前年度（54.8%）に比べ0.1%増加している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは77施設で、前年度（77施設）と同数となっており、30%以上60%未満のものは93施設で、前年度（94施設）に比べ1施設減少しており、60%以上のものは75施設で、前年度（72施設）に比べ3施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は67.1%で、前年度（66.9%）に比べ0.2ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.2%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.6%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.3%で、前年度（76.5%）に比べ0.2ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.2%減少している一方で、現在配水能力が前年度に比べ0.1%増加していることによるものである。

（第1表－1、2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
項 目		(3)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)
事 業 数	実 数	156	40	9	81	17	9
	構 成 比 (%)	100.0	25.6	5.8	51.9	10.9	5.8
施 合 計		(13)	(10)	(-)	(1)	(2)	(-)
	構 成 比 (%)	258	127	10	93	19	9
設 うち 営業中施設		100.0	49.2	3.9	36.0	7.4	3.5
	施設利用	245	117	10	92	17	9
数 率別内訳	60%以上	73	42	1	24	4	2
	30%以上60%未満	93	47	4	35	5	2
	30%未満	79	28	5	33	8	5
給 水 先 事 業 所 数		6,008	3,929	801	671	74	533
導送配水管延長 (km)		8,849	6,013	937	1,174	65	658
取 水 能 力 (千m ³ /日)		27,752	21,494	1,970	3,207	87	994
計画配水能力 (千m ³ /日)(a)		24,592	19,183	1,693	3,048	81	587
現在配水能力 (千m ³ /日)(b)		21,637	15,996	1,707	2,960	68	906
年間総配水量 (百万m ³)		4,337	3,278	293	647	11	107
1日平均配水量 (千m ³ /日)(c)		11,884	8,982	803	1,775	30	294
契 約 水 量 (千m ³ /日)(d)		16,505	12,433	1,227	2,286	54	504
施設利用率	(c)/(a) %	48.3	46.8	47.4	58.2	37.0	50.1
	(c)/(b) %	54.9	56.2	47.0	60.0	44.1	32.5
契 約 率	(d)/(a) %	67.1	64.8	72.5	75.0	66.7	85.9
	(d)/(b) %	76.3	77.7	71.9	77.2	79.4	55.6

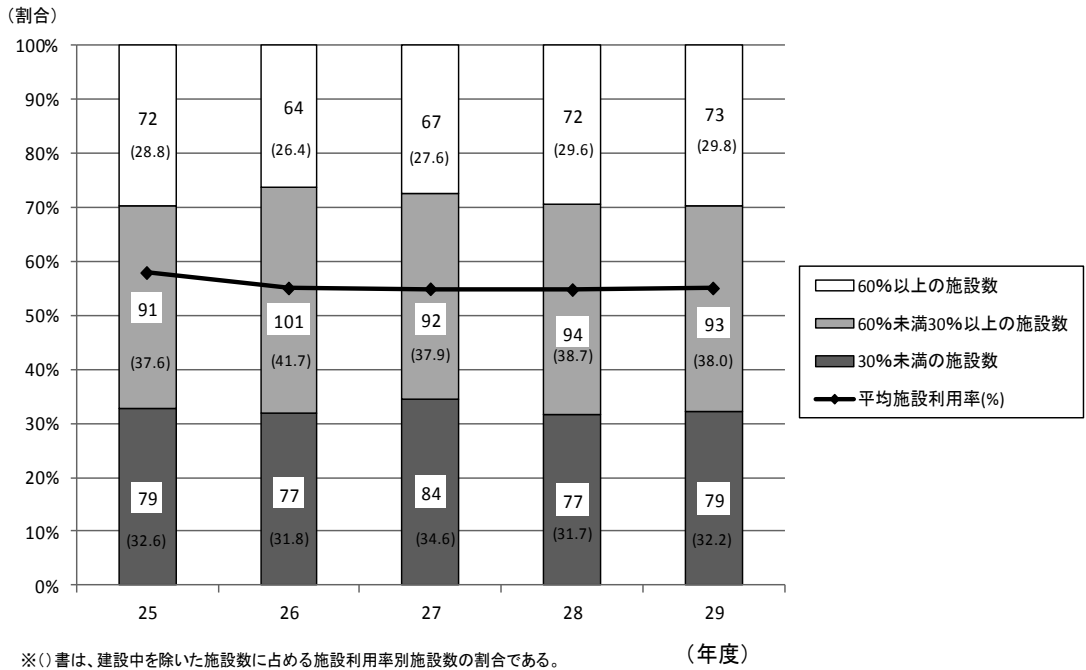
(注) 1. ()内は、建設中のものであり内書である。
 2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

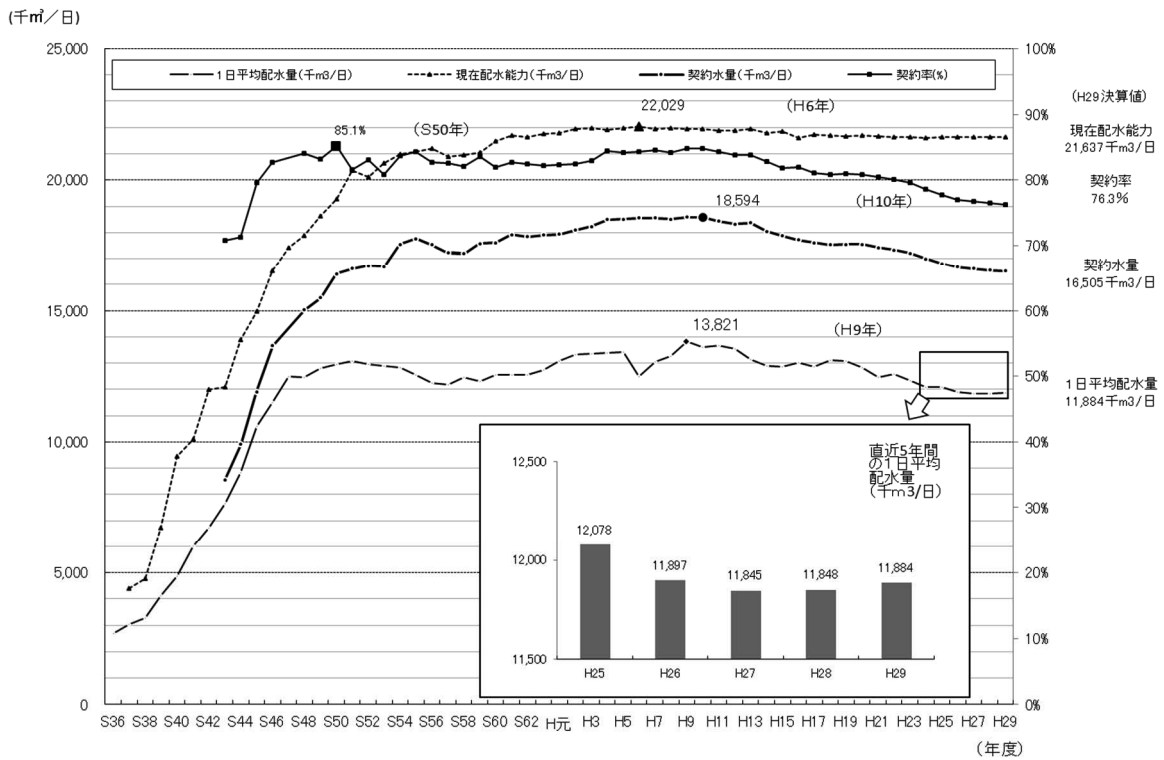
項 目	年 度	25	26	27	28	29	(B)-(A) (A)	増減額 (B)-(A)
			(3)	(4)	(4)	(4)	(3)	
事 業 数		154	154	154	155	156	0.6	1
施 設 数		(17)	(15)	(15)	(15)	(13)		(△2)
給 水 先 事 業 所 数		259	257	258	258	258	-	-
導送配水管延長 (km)		6,033	6,002	5,998	5,988	6,008	0.3	20
取 水 能 力 (千m ³ /日)		8,684	8,728	8,752	8,826	8,849	0.3	23
計画配水能力 (千m ³ /日)(a)		28,005	27,963	27,969	27,907	27,752	△0.6	△155
現在配水能力 (千m ³ /日)(b)		25,139	24,902	24,794	24,735	24,592	△0.6	△143
年間総配水量 (百万m ³)		21,625	21,634	21,620	21,622	21,637	0.1	15
1日平均配水量 (千m ³ /日)(c)		4,415	4,351	4,336	4,323	4,337	0.3	14
契 約 水 量 (千m ³ /日)(d)		12,078	11,897	11,845	11,848	11,884	0.3	36
施設利用率	(c)/(a) %	16,806	16,663	16,604	16,539	16,505	△0.2	△34
	(c)/(b) %	48.0	47.8	47.8	47.9	48.3	-	0.4
契 約 率	(d)/(a) %	55.9	55.0	54.8	54.8	54.9	-	0.1
	(d)/(b) %	66.9	66.9	67.0	66.9	67.1	-	0.2
	(d)/(b) %	77.7	77.0	76.8	76.5	76.3	-	△0.2

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,516億46百万円で、前年度（1,546億8百万円）に比べ29億62百万円、1.9%減少しており、また、総費用は1,269億42百万円で、前年度（1,273億12百万円）に比べ3億70百万円、0.3%減少している。この結果、純損益は247億3百万円の黒字で、前年度（272億96百万円の黒字）に比べ25億93百万円、9.5%減少している。また、総収支比率は119.5%で、前年度（121.4%）に比べ1.9ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は134事業（営業中の事業の87.6%）で、前年度（133事業）に比べ1事業増加しており、その額は265億47百万円（前年度294億97百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は19事業（営業中の事業の12.4%）で、前年度（18事業）に比べ1事業増加しており、その額18億43百万円（前年度22億2百万円）となっている。

（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,481億5百万円で、前年度（1,491億10百万円）に比べ10億5百万円、0.7%減少しており、また、経常費用は1,236億16百万円で、前年度（1,240億21百万円）に比べ4億5百万円、0.3%減少している。この結果、経常損益は244億89百万円の黒字で、前年度（250億89百万円の黒字）に比べ6億円、2.4%減少している。また、経常収支比率は119.8%で、前年度（120.2%）に比べ0.4ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は132事業（営業中の事業の86.3%）で、前年度（133事業）に比べ1事業減少しており、その額は253億14百万円（前年度256億53百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は21事業（営業中の事業の13.7%）で、前年度（18事業）に比べ3事業増加しており、その額は8億25百万円（前年度5億64百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は118.2%（前年度118.9%）、指定都市営は119.2%（同118.3%）、市営は124.2%（同124.2%）、町村営は125.0%（同126.3%）、企業団営は129.5%（同129.6%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度（20事業）と同数となっており、その額は347億70百万円で、前年度（383億49百万円）に比べ35億79百万円、9.3%減少している。累積欠損金比率は27.1%で、前年度（29.9%）に比べ2.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、2）

エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,614人で、前年度（1,643人）に比べ29人、1.8%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は536,210円で、前年度（539,615円）に比べ3,405円、0.6%

減少している。(第3表、第3図)

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位: 百万円, %)

項目	年度		25	26	27	28	29	(B)-(A) (A)
	(A)	(B)						
総収益			145,038	190,822	153,273	154,608	151,646	△1.9
經常収益			141,349	153,414	151,966	149,110	148,105	△0.7
営業収益			131,651	131,785	131,613	128,883	128,461	△0.3
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			131,299	131,559	131,484	128,377	128,201	△0.1
うち	[料 金 収 入	127,104	127,167	127,062	125,933	125,704	△0.2
他会計負担金		56	49	59	58	66	13.8	
他会計補助金			2,758	2,592	2,630	2,473	2,357	△4.7
国庫(県)補助金			241	151	106	115	99	△13.9
長期前受金戻入			—	15,964	14,820	14,258	14,335	0.5
特別利益			3,689	37,407	1,307	5,498	3,541	△35.6
総費用			117,618	216,230	125,115	127,312	126,942	△0.3
經常費用			116,619	126,827	124,590	124,021	123,616	△0.3
営業費用			105,708	116,895	115,630	115,870	116,491	0.5
うち	[職員給与費	13,787	13,817	13,692	13,668	13,108	△4.1
減価償却費		45,983	56,988	56,213	55,704	55,825	0.2	
支払利息			10,289	9,238	8,183	7,182	6,349	△11.6
特別損失			999	89,403	525	3,291	3,326	1.1
經常損益			24,730	26,588	27,376	25,089	24,489	△2.4
經常利益	[事業別	(132) 26,104	(130) 27,130	(133) 27,979	(133) 25,653	(132) 25,314	△1.3
施設別		[198] 27,798	[197] 28,541	[201] 29,141	[202] 26,844	[198] 26,471	△1.4	
經常損失	[事業別	(19) 1,374	(20) 542	(17) 603	(18) 564	(21) 825	46.3
施設別		[44] 3,068	[45] 1,953	[42] 1,765	[41] 1,754	[47] 1,982	13.0	
特別損益			2,690	△51,996	782	2,207	215	△90.3
純損益			27,420	△25,408	28,158	27,296	24,703	△9.5
純利益	[事業別	(132) 28,460	(124) 26,458	(136) 28,634	(133) 29,497	(134) 26,547	△10.0
施設別		[199] 30,155	[192] 30,678	[203] 29,792	[203] 30,785	[200] 27,718	△10.0	
純損失	[事業別	(19) 1,040	(26) 51,866	(14) 476	(18) 2,202	(19) 1,843	△16.3
施設別		[43] 2,734	[50] 56,086	[40] 1,634	[40] 3,489	[45] 3,015	△13.6	
累積欠損金			51,320	69,005	40,272	38,349	34,770	△9.3
不良債務			(24)	(18)	(18)	(20)	(20)	—
經常収支比率			121.2	121.0	122.0	120.2	119.8	—
総収支比率			123.3	88.2	122.5	121.4	119.5	—
営業収益(a)に対する割合			2.3	0.4	0.5	0.4	0.6	—
經常損失比率			39.1	52.5	30.6	29.9	27.1	—
累積欠損金比率			—	0.2	—	—	—	—
不良債務比率			—	—	—	—	—	—

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円, %)

区 分	総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営						
項 目												
総 収 入	151,646	103,837	16,806	20,764	750	9,488						
経 常 収 入	148,105	101,181	16,377	20,435	750	9,363						
営 業 収 入	128,461	87,118	15,314	17,550	582	7,896						
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	128,201	86,962	15,238	17,549	581	7,872						
うち												
料 金 収 入	125,704	85,292	15,157	17,165	547	7,543						
他会計負担金	66	22	1	10	34	-						
他 会 計 補 助 金	2,357	1,522	43	405	70	316						
国 庫 (県) 補 助 金	99	-	2	97	-	-						
長 期 前 受 金 戻 入	14,335	10,425	934	1,863	87	1,026						
特 別 利 益	3,541	2,657	429	330	-	126						
総 費 用	126,942	88,916	13,739	16,453	603	7,231						
経 常 費 用	123,616	85,595	13,739	16,451	600	7,231						
営 業 費 用	116,491	80,630	13,263	15,307	555	6,736						
うち												
職 員 給 与 費	13,108	8,580	1,813	1,994	61	660						
減 価 償 却 費	55,825	41,591	3,788	6,930	284	3,233						
支 払 利 息	6,349	4,408	373	1,083	38	447						
特 別 損 失	3,326	3,321	0	2	3	-						
経 常 損 益	24,489	15,585	2,638	3,984	150	2,132						
経 常 利 益	(132)	25,314	(36)	16,014	(9)	2,638	(66)	4,364	(13)	161	(8)	2,136
事 業 別	[198]	26,471	[94]	17,010	[9]	2,640	[72]	4,523	[15]	161	[8]	2,136
経 常 損 失	(21)	825	(4)	429	[-]	-	(14)	380	(2)	11	(1)	4
事 業 別	[47]	1,982	[23]	1,425	[1]	3	[20]	538	[2]	11	[1]	4
施 設 別												
特 別 損 益	215	△664		429		327		△3				126
純 損 益	24,703	14,921		3,066		4,312		147				2,257
純 利 益	(134)	26,547	(36)	16,461	(9)	3,066	(68)	4,599	(13)	159	(8)	2,262
事 業 別	[200]	27,718	[94]	17,472	[9]	3,069	[74]	4,757	[15]	159	[8]	2,262
純 損 失	(19)	1,843	(4)	1,540	(-)	-	(12)	287	(2)	11	(1)	4
事 業 別	[45]	3,015	[23]	2,551	[1]	3	[18]	445	[2]	11	[1]	4
施 設 別												
累 積 欠 損 金	34,770	29,601		-		4,300		-				868
	(20)	(6)		(-)		(11)		(-)				(3)
不 良 債 務	-	-		-		-		-				-
	(-)	(-)		(-)		(-)		(-)				(-)
経 常 収 支 比 率	119.8	118.2		119.2		124.2		125.0				129.5
総 収 支 比 率	119.5	116.8		122.3		126.2		124.4				131.2
営業収益(a)	0.6	0.5		-		2.2		1.9				0.1
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	27.1	34.0		-		24.5		-				11.0
割 合 不 良 債 務 比 率	-	-		-		-		-				-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表－3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	150	245
施設利用率		59.5	48.9	43.2	54.9
職員1人当たり営業収益		91,628	81,687	57,947	83,085

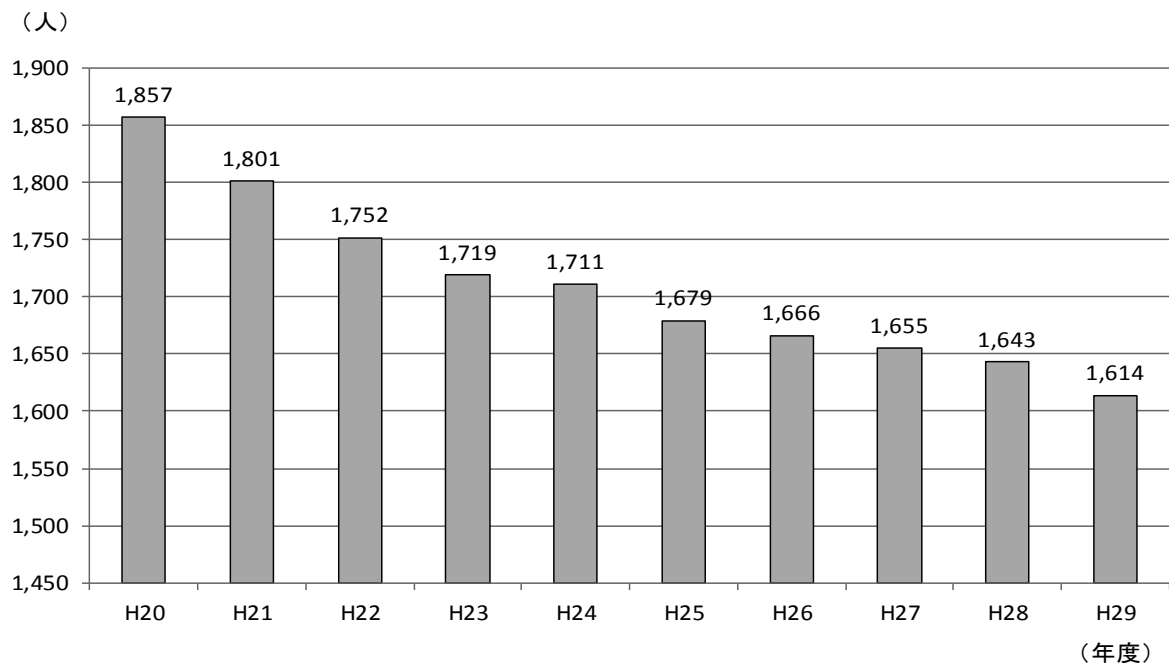
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,679	1,666	1,655	1,643	1,614	△1.8
基本給(円)		345,295	360,171	358,102	356,812	352,114	△1.3
手当(円)		181,982	185,356	185,588	182,803	184,096	0.7
計(円)		527,278	545,526	543,690	539,615	536,210	△0.6
平均年齢(歳)		45	45	45	44	44	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

カ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は245施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は94施設となっている。その経常損益は、補助事業で214億16百万円の黒字、単独事業で30億54百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は119.1%、単独事業は126.5%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は129施設、ダム等水源施設を有しない事業は116施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で211億49百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で33億22百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が120.6%、ダム等水源施設を有しない事業が116.0%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計				ダム等水源施設を有する施設				ダム等水源施設を有しない施設			
	補助単独区分	数	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設先配水能力 / 年間総配水量 (m ³ /日)	245	151	6,008	5,415	94	129	4,613	110	116	19	41	75	802	459
現在配水能力 / 年間総配水量 (m ³ /日)	21,636,705	17,492,389	4,144,316	115,844	44,088	15,972,478	14,430,668	131,188	48,830	1,541,810	3,061,721	2,602,506	74,676	34,700
年間平均配水量 (千m ³ /日)	4,337,075	3,405,196	931,879	3,405,196	931,879	3,148,052	2,790,383	7,645,351	614,813	357,669	1,189,023	574,210	614,813	574,210
1日平均配水量 (m ³ /日)	11,884,047	9,329,775	2,554,272	9,329,775	2,554,272	8,625,399	7,645,351	980,048	3,258,648	1,684,424	1,189,023	1,574,224	1,684,424	1,574,224
契約水量 (計量分) (千m ³)	4,228,230	3,357,045	16,504,846	13,330,292	3,174,554	12,476,564	11,131,241	1,345,323	4,028,282	1,829,231	2,199,051	1,829,231	2,199,051	1,829,231
有収水量 (計量分) (千m ³)	54.9	53.3	4,228,230	3,357,045	871,185	3,101,775	2,748,520	353,255	1,126,455	608,525	517,930	517,930	608,525	517,930
施設利用率 (%)	76.3	76.2	54.9	53.3	61.6	54.0	53.0	63.6	57.5	60.5	55.0	60.5	55.0	60.5
契約単価 (対配水能力) (%)	29.73	33.52	76.3	76.2	76.6	77.1	77.1	77.1	71.1	71.8	71.8	70.3	71.8	70.3
供給単価 (円・銭/m ³)	25.71	29.20	25.71	29.20	12.27	33.98	36.17	16.97	18.03	13.87	21.57	13.87	21.57	13.87
給水原価 (円・銭/m ³)	149,784	135,005	14,780	135,005	14,780	125,437	118,744	6,693	24,347	16,261	16,261	8,087	16,261	8,087
經常収益 (百万円)	148,059	133,465	14,594	133,465	14,594	124,004	117,340	6,665	24,054	16,125	16,125	7,930	16,125	7,930
營業収益 ()	128,461	115,183	13,278	115,183	13,278	107,668	101,647	6,021	20,793	13,536	13,536	7,257	13,536	7,257
うち料金収入 ()	125,704	112,525	13,180	112,525	13,180	105,398	99,402	5,996	20,306	13,123	13,123	7,183	13,123	7,183
受託工事収益 ()	260	240	20	240	20	238	238	0	22	20	22	20	22	20
其他補助金 ()	2,330	2,164	166	2,164	166	1,994	1,982	12	336	182	336	154	182	154
長期前受金戻入 ()	14,316	13,481	835	13,481	835	12,172	11,740	433	2,144	1,742	2,144	402	1,742	402
費用 ()	123,835	112,293	11,542	112,293	11,542	103,101	98,374	4,727	20,734	13,920	13,920	6,815	13,920	6,815
常業費用 ()	123,588	112,048	11,540	112,048	11,540	102,856	98,130	4,726	20,732	13,918	13,918	6,814	13,918	6,814
うち受託工事費 ()	116,466	105,436	11,030	105,436	11,030	96,947	92,429	4,517	19,519	13,006	13,006	6,513	13,006	6,513
減価償却費 ()	217	198	19	198	19	197	197	-	20	1	20	1	1	1
支払利息 ()	55,814	51,940	3,874	51,940	3,874	47,299	45,575	1,724	8,515	6,365	8,515	2,150	6,365	2,150
うち企業債利息 ()	6,346	5,870	477	5,870	477	5,403	5,217	186	943	652	943	291	652	291
常業利益 ()	6,270	5,796	474	5,796	474	5,354	5,168	186	916	628	916	288	628	288
常業損失 ()	26,448	23,260	3,188	23,260	3,188	22,767	20,828	1,939	3,682	2,432	3,682	1,250	2,432	1,250
純利益 ()	1,978	1,844	134	1,844	134	1,618	1,618	-	360	226	360	134	226	134
純損 ()	27,696	24,324	3,372	24,324	3,372	23,809	21,843	1,966	3,887	2,482	3,887	1,406	2,482	1,406
純損 ()	1,747	1,613	134	1,613	134	1,472	1,472	-	274	141	274	134	141	134
資本費 / 総費用 (%)	39.0	39.8	31.1	39.8	31.1	35.4	40.1	31.8	35.4	37.7	35.4	30.7	37.7	30.7
經常損失比率 (%)	1.5	1.6	1.0	1.6	1.0	1.5	1.6	-	1.7	1.7	1.7	1.9	1.7	1.9
經常収支比率 (%)	119.8	119.1	126.5	119.1	126.5	120.6	119.6	141.0	116.0	115.9	116.0	116.4	115.9	116.4
總収支比率 (%)	121.0	120.2	128.1	120.2	128.1	117.4	120.7	141.6	117.4	116.8	117.4	118.7	116.8	118.7
營業收支比率 (%)	110.3	109.2	120.4	109.2	120.4	111.0	109.9	133.3	106.5	104.1	106.5	111.4	104.1	111.4

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息) - 長期前受金戻入 ※ 平成26年度から算入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³ 当たりの給水原価は25円71銭で、前年度（25円92銭）に比べ21銭、0.8%減少している。このうち資本費が11円43銭（前年度11円69銭）、職員給与費が3円10銭（前年度3円25銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が44.5%、職員給与費が12.1%となっている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は29円73銭で、前年度（29円95銭）に比べ22銭、0.7%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を4円2銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営3円30銭、指定都市営8円61銭、市営4円7銭、町村営3円52銭、企業団営13円9銭となっている。（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（33円52銭）が給水原価（29円20銭）を4円32銭上回っており、単独事業では供給単価（15円13銭）が給水原価（12円27銭）を2円86銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（33円98銭）が給水原価（29円13銭）を4円85銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18円3銭）が給水原価（16円29銭）を1円74銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成29年度中に料金改定を行った施設は12施設であり、前年度に比べ2施設減少している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位：円/m³)

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
給水原価	資 本 費	11.43	11.14	13.04	9.78	20.91	24.77
	給 与 費	3.10	2.69	6.40	3.12	5.52	6.16
	そ の 他	11.18	9.62	25.48	9.91	19.76	26.43
	計 (a)	25.71	23.45	44.92	22.81	46.19	57.36
供 給 単 価 (b)		29.73	26.75	53.53	26.88	49.71	70.45
(b) - (a)		4.02	3.30	8.61	4.07	3.52	13.09

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

資本費＝（（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費※）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

計＝（経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項 目		年 度		25	26	27	28	29	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A)
給水原価	資 本 費			13.13	12.04	11.91	11.69	11.43	△2.2
	給 与 費			3.22	3.28	3.26	3.25	3.10	△4.6
	そ の 他			10.80	10.89	10.79	10.98	11.18	1.8
	計 (a)			27.16	26.21	25.96	25.92	25.71	△0.8
供 給 単 価 (b)				29.71	30.16	30.21	29.95	29.73	△0.7
(b) - (a)				2.55	3.95	4.25	4.03	4.02	△0.2
<u>(b) - (a)</u> (a)				9.4	15.1	16.4	15.5	15.6	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

年 度		25		26		27		28		29		(B)-(A)	
								(A)		(B)		(A)	
項 目		補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独
		給水原価 (a)		30.87	12.63	29.76	12.45	29.47	12.17	29.35	12.40	29.20	12.27
供給単価 (b)		33.43	15.11	34.05	15.08	34.05	15.13	33.71	15.16	33.52	15.13	△0.6	△0.2
(b)-(a)		2.56	2.48	4.29	2.63	4.58	2.96	4.36	2.76	4.32	2.86	△0.9	3.6

第5表-4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

年 度		25		26		27		28		29		(B)-(A)	
								(A)		(B)		(A)	
項 目		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価 (a)		30.61	16.62	29.57	16.08	29.32	16.45	29.31	16.38	29.13	16.29	△0.6	△0.5
供給単価 (b)		33.72	17.46	34.38	17.46	34.43	18.29	34.14	18.19	33.98	18.03	△0.5	△0.9
(b)-(a)		3.11	0.84	4.81	1.38	5.11	1.84	4.83	1.81	4.85	1.74	0.4	△3.9

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

年 度		25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
施 設 数 (a)		242	242	243	243	245	0.8
料金改定実施施設数 (b)		(2) 9	(0) 14	(0) 4	(0) 14	(3) 12	△14.3
(b) / (a)		%	3.7	5.8	1.6	5.8	4.9

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は992億30百万円で、前年度（1,000億40百万円）に比べ8億10百万円、0.8%減少している。このうち建設改良費は526億69百万円で、前年度（508億78百万円）に比べ17億91百万円、3.5%増加しており、企業債償還金は328億64百万円で、前年度（363億20百万円）に比べ34億56百万円、9.5%減少している。また、その他の資本的支出は136億96百万円で、前年度（128億42百万円）に比べ8億54百万円、6.7%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は368億11百万円で、前年度（363億83百万円）に比べ4億28百万円、1.2%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は624億19百万円で、前年度（636億57百万円）に比べ12億38百万円、1.9%減少している。この結果、財源不足は発生していない。

資本的支出に占める建設改良費の割合は53.1%（前年度50.9%）で、その財源のうち企業債の占める割合は33.8%（同28.2%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		41,811	45,509	48,399	50,878	52,669	3.5
	企業債償還金		48,700	45,270	57,946	36,320	32,864	△9.5
	[うち建設改良のための企業債償還金]		41,438	39,108	38,657	34,161	32,699	△4.3
	その他		27,777	19,566	11,575	12,842	13,696	6.7
	計		118,288	110,345	117,920	100,040	99,230	△0.8
同 上 財 源	内部資金		68,413	68,823	64,360	63,657	62,419	△1.9
	外部資金		49,875	41,521	53,560	36,383	36,811	1.2
	┌ 企業債		19,013	19,061	28,304	14,627	18,073	23.6
	└ [うち建設改良のための企業債]		10,144	9,667	10,997	14,341	17,819	24.3
	他会計出資金		3,415	3,812	6,350	6,545	5,585	△14.7
	他会計負担金		63	69	52	48	55	14.6
	他会計借入金		2,439	3,597	4,300	3,016	3,363	11.5
	他会計補助金		9,547	2,461	2,874	2,771	774	△72.1
	国庫(県)補助金		4,243	2,931	2,793	2,471	3,582	45.0
	└ 翌年度繰越財源充当額(△)		602	407	462	15	46	206.7
計		118,288	110,345	117,920	100,040	99,230	△0.8	
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(0)	(-)	(0)	-
財源不足額			-	-	0	-	0	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第6表－2 経営主体別資本収支の状況

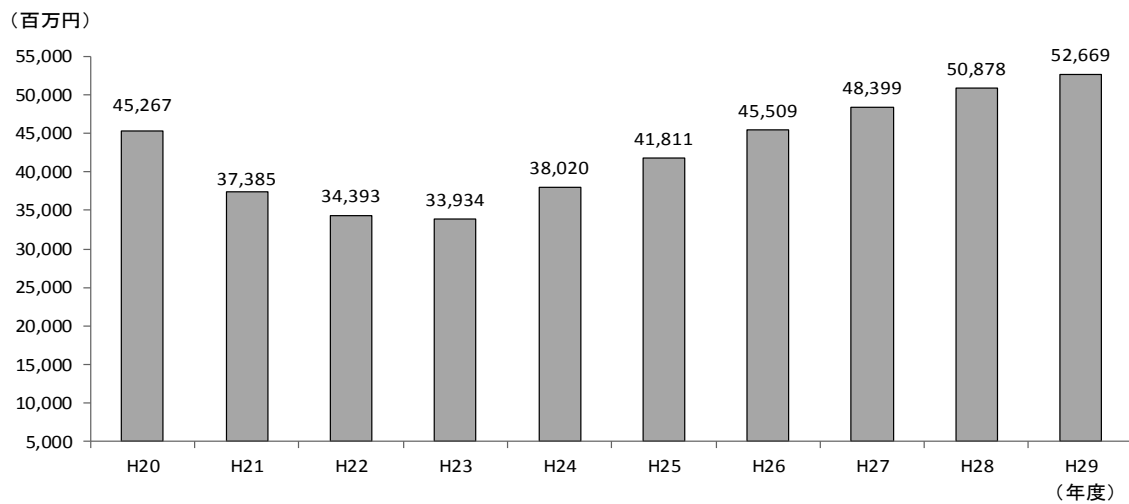
(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	52,669	38,165	5,569	7,345	216	1,373
	企業債償還金	32,864	24,579	1,611	4,898	141	1,636
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	32,699	24,521	1,611	4,791	141	1,636
	その他	13,696	9,461	136	2,082	17	2,000
	計 (a)	99,230	72,205	7,316	14,325	374	5,009
同 上 財 源	内部資金	62,419	43,150	5,357	9,065	184	4,662
	外部資金	36,811	29,055	1,959	5,260	190	347
	〔企業債〕	18,073	13,901	975	3,050	146	-
	〔うち建設改良のための企業債〕	17,819	13,901	975	2,796	146	-
	他会計出資金	5,585	4,828	2	511	26	219
	他会計負担金	55	13	2	17	-	23
	他会計借入金	3,363	3,363	-	-	-	-
	他会計補助金	774	487	138	126	2	22
	国庫(県)補助金	3,582	2,605	305	598	16	57
	ち翌年度繰越財源充当額(△)	46	15	-	31	-	-
計	99,230	72,205	7,316	14,325	374	5,009	
財源不足額 (b)	0	0	-	-	-	-	
財源不足率 (b)/(a) %	0.0	0.0	-	-	-	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成29年度における企業債元利償還金は389億72百万円で、前年度（412億91百万円）に比べ23億19百万円、5.6%減少している。料金収入に対する割合は31.0%で、前年度（32.8%）に比べ1.8ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度	25	26	27	28 (A)	29 (B)	(B)-(A)
							(A)
料金収入	(a)	127,104	127,167	127,062	125,933	125,704	△0.2
企業債元利償還金	(b)	51,653	48,291	46,778	41,291	38,972	△5.6
元金	(c)	41,438	39,108	38,657	34,161	32,699	△4.3
利息	(d)	10,215	9,184	8,121	7,130	6,273	△12.0
(b) / (a)	%	40.6	38.0	36.8	32.8	31.0	-
(c) / (a)	%	32.6	30.8	30.4	27.1	26.0	-
(d) / (a)	%	8.0	7.2	6.4	5.7	5.0	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成29年度末においては138施設（同44.1%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区分	昭和50年度		平成元年度		平成29年度	
	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)
表流水	120	49.6	76	26.6	58	18.5
伏流水	35	14.5	19	6.6	18	5.8
地下水	15	6.2	47	16.4	81	25.9
ダム用水	58	24.0	128	44.8	138	44.1
湖沼水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
その他	10	4.1	11	3.8	13	4.2
合計	242 (189)	100.0	286 (246)	100.0	313 (258)	100.0

- (注)1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っていたが、平成28年度をもって、未稼働資産等整理債の元利償還が終了した。

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なし（前年度同数）となっている。（第9表）

第9表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区 分	年 度				
	25	26	27	28	29
工業用水道事業会計数	154	155	154	154	155
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

6. 資産、負債及び資本の状況

平成29年度末における資産総額は1兆9,380億円で、前年度（1兆9,416億円）に比べ36億円、0.2%減少している。また、企業債残高は3,200億80百万円で、前年度（3,348億57百万円）に比べ147億77百万円、4.4%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	
資 産 総 額	2,332,210	1,954,401	1,944,137	1,941,552	1,938,033	△0.2
固 定 資 産	2,059,865	1,674,549	1,650,327	1,643,408	1,631,469	△0.7
有 形 固 定 資 産	1,481,679	1,138,422	1,137,999	1,138,058	1,138,573	0.0
うち 土 地	73,789	73,724	74,185	75,425	75,606	0.2
償 却 資 産	2,013,128	2,026,798	2,045,674	2,079,184	2,105,006	1.2
減 価 償 却 累 計 額	△859,938	△1,122,909	△1,153,611	△1,186,055	△1,217,823	△2.7
建 設 仮 勘 定	254,692	160,800	171,654	169,492	175,012	3.3
無 形 固 定 資 産	545,353	506,505	492,983	479,151	465,198	△2.9
投 資 そ の 他 資 産	32,833	29,622	19,345	26,199	27,698	5.7
流 動 資 産	272,310	279,824	293,790	298,131	306,557	2.8
うち 現 金 及 び 預 金	205,000	223,626	246,189	253,260	262,052	3.5
未 収 金 及 び 未 収 収 益	17,198	16,820	17,580	20,790	18,767	△9.7
繰 延 資 産	35	28	21	14	7	△51.5
固 定 負 債	139,184	544,704	531,250	508,410	490,345	△3.6
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	-	326,547	318,892	302,134	289,314	△4.2
その他の企業債	7,428	2,208	1,934	182	1,994	997.0
流 動 負 債	35,008	103,760	81,328	76,617	70,894	△7.5
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	-	55,417	33,713	32,504	28,651	△11.9
その他の企業債	-	1,990	1,990	36	122	234.7
未 払 金 及 び 未 払 費 用	23,025	22,708	22,723	22,637	20,989	△7.3
繰 延 収 益	-	414,675	403,882	392,748	382,081	△2.7
資 本 金	698,070	691,280	791,821	820,479	847,624	3.3
資 本 剰 余 金	919,167	61,910	55,585	55,650	54,054	△2.9
利 益 剰 余 金	30,176	138,071	80,271	87,648	93,035	6.1
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産 - 流 動 負 債	237,302	176,064	212,462	221,514	235,663	6.4
企 業 債 残 高	412,349	386,161	356,529	334,857	320,080	△4.4
自 己 資 本 構 成 比 率	70.6	66.8	68.5	69.9	71.0	-

3. 交通事業

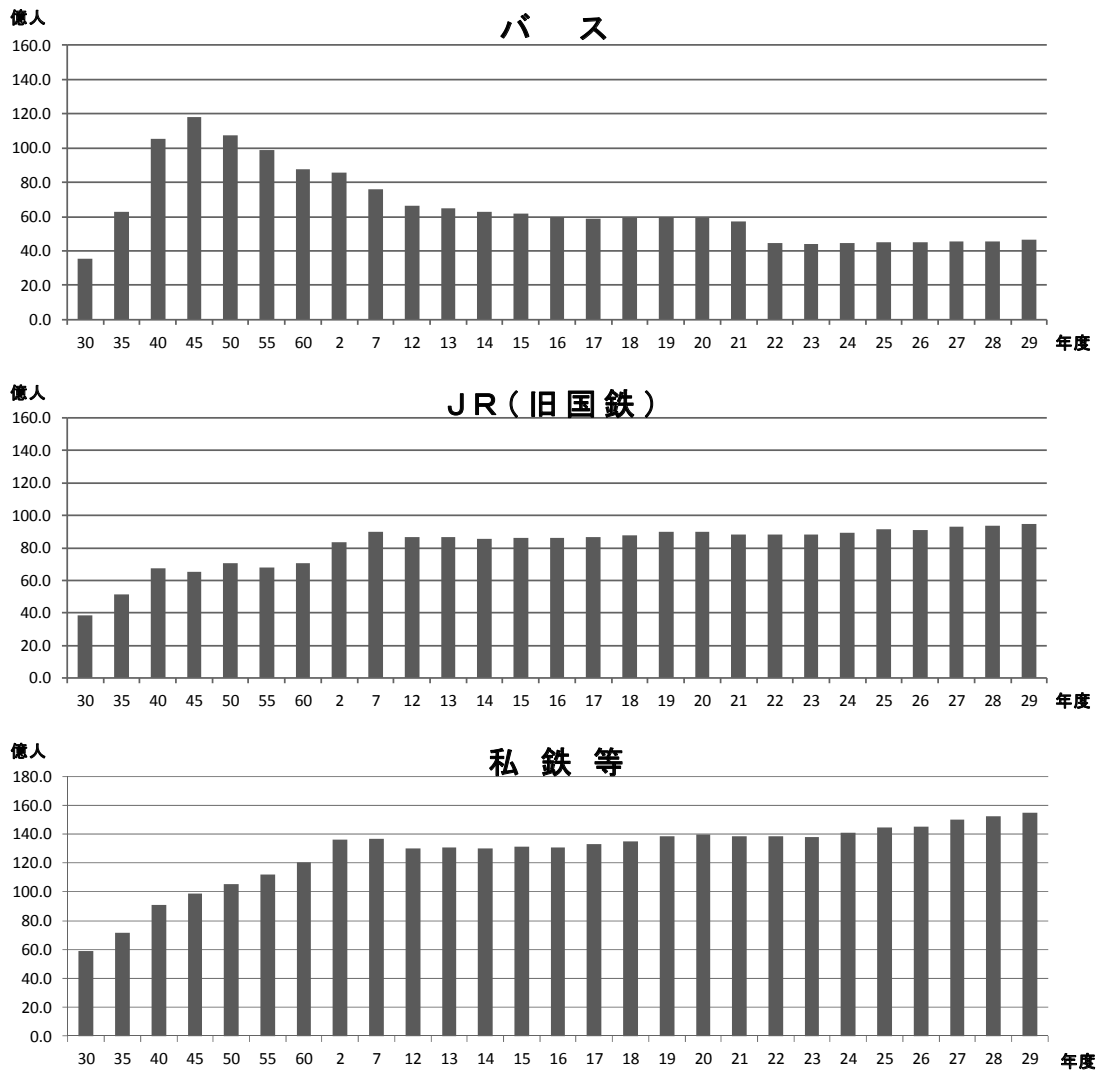
I 概要及び沿革

1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
 2. バスには、自家用バスを含む。
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車で始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では25事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

平成29年度末のバスの輸送人員は年間948百万人であり、前年度（928百万人）に比べ20百万人増加しており、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ749百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、ほぼ横ばいとなっている。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみる

と、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス^(注)、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
22	941	286	8,522	3.3	110
27	939	258	7,640	3.6	123
28(b)	928	252	7,650	3.7	121
29(c)	948	251	7,668	3.8	124
(c) - (a)					
(a)	△44.1%	△22.3%	△3.7%	△28.3%	△41.8%
(c) - (b)					
(b)	2.2%	△0.4%	0.2%	2.7%	2.5%

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	27	28	29
		延長	延長	延長
計		1,877.8	1,924.7	1,917.7
バス専用通行帯		782.3	813.2	801.3
路線バス等の優先通行帯		846.7	859.5	859.7
バス等以外の車両通行止め		248.8	252.0	256.7

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

ウ バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成29年度末における営業キロは554km（前年度同数）で、昭和35年度末（26km）の21.3倍、昭和40年度末（51km）の10.9倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成29年度末においては昭和35年度末の13.1倍とな

っている。(第4表)

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、近年は下降傾向にあるが、建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。(第5表)

平成29年度における企業債の元利償還金は、2,201億10百万円(うち元金1,698億3百万円、利息503億7百万円)で、前年度(2,141億49百万円)に比べ59億61百万円、2.8%増加しており、旅客運輸収益に対する割合は41.4%となっている。(第6表)

第4表 公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
28(b)	554	3,264	8,943	443	4,628	7.4	705
29(c)	554	3,345	9,164	445	4,648	7.5	720
(c)-(a)							
(a)	2,030.8%	1,206.6%	1,187.1%	2,372.2%	1,828.6%	△47.2%	△32.2%
(c)-(b)							
(b)	-	2.5%	2.5%	0.5%	0.4%	1.4%	2.1%

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移(1km当たり)

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 27年度まで	28年度から 29年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	-

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。28年度及び29年度においては、開業した路線がないため「-」としている。

第6表 公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B) + (C) = (D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
28	5,220	6,444	1,580	562	2,141	30.3	10.8	41.0	33.2
29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少社会の到来や少子高齢化により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成29年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間54百万人（前年度53百万人）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.7%となっている。（第7表）

第7表 公営路面電車の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
22	57	51	7	209	7.3	244
27	57	52	7	211	7.4	246
28(b)	57	53	7	210	7.6	252
29(c)	57	54	7	210	7.7	257
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△97.3%	△96.0%	△94.7%	△32.5%	△49.2%
(c) - (b)						
(b)	-	1.9%	-	-	1.3%	2.0%

(2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT:Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針

2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成29年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用34団体、法非適用39団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で86事業（法適用47事業、法非適用39事業）である。事業別の事業数はバス25事業、都市高速鉄道9事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス7,276km、都市高速鉄道554km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,982kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,668両、都市高速鉄道4,648両、路面電車210両、モノレール等172両、船舶90隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

（単位：両、隻、人）

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		25	7,668	10,073	-	-	-	25	7,668	10,073
都市高速鉄道		9	4,648	14,961	-	-	-	9	4,648	14,961
路面電車		5	210	517	-	-	-	5	210	517
モノレール等		2	172	256	-	-	-	2	172	256
船舶		6	14	231	39	76	480	45	90	711
計	(A)	47	12,712	26,038	39	76	480	86	12,788	26,518
平成28年度	(B)	47	12,670	25,976	39	77	479	86	12,747	26,455
差引	(A) - (B)	-	42	62	-	△1	1	-	41	63

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は44億2,051万人で、前年度（43億1,518万人）に比べ1億533万人、2.4%増加している。また、1日平均輸送人員は1,211万人で、前年度（1,182万人）に比べ29万人、2.5%増加している。このうち東京都及び公営交通事業を経営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,179万人で、前年度（1,150万人）に比べ29万人、2.5%増加している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが260万人で前年度（254万人）に比べ6万人、2.2%の増加、都市高速鉄道が916万人で前年度（894万人）に比べ22万人、2.5%の増加、路面電車が15万人で前年度に比べ1.4%の増加、その他が20万人で前年度に比べ4.2%の増加となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

（単位：千人、％）

事業 区分	28		29				増減率		
	全国計	東京都・ 指定都市	全国計		東京都・指定都市		(C)-(A)	(D)-(B)	
	輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比	(A)	(B)	
バス	2,542	2,290	2,598	21.5	2,345	19.9	90.3	2.2	2.4
都市高速鉄道	8,943	8,943	9,164	75.8	9,164	77.8	100.0	2.5	2.5
路面電車	146	100	148	1.2	102	0.9	68.9	1.4	2.0
その他	192	166	200	1.7	174	1.5	87.0	4.2	4.8
計	11,823	11,499	12,110	100.0	11,785	100.0	97.3	2.4	2.5

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分 項目	28 (A)			29 (B)			差引 (B-A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(32)	(39)	(71)	(34)	(39)	(73)	(2)	(-)	(2)
黒字額	951	5	956	1,312	10	1,322	361	5	366
(事業数)	(15)	(-)	(15)	(13)	(-)	(13)	(△2)	(-)	(△2)
赤字額	159	-	159	64	-	64	△95	-	△95
(事業数)	(47)	(39)	(86)	(47)	(39)	(86)	(-)	(-)	(-)
収支	792	5	797	1,248	10	1,258	456	5	461

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は9,051億71百万円で、前年度（8,585億17百万円）に比べ466億54百万円、5.4%増加している。一方、総費用は7,803億90百万円で、前年度（7,792億81百万円）に比べ11億9百万円、0.1%増加している。この結果、純損益は1,247億81百万円の黒字（前年度792億36百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は34事業（同32事業）で、その額は1,312億17百万円（同950億94百万円）、純損失を生じた事業数は13事業（同15事業）で、その額は64億36百万円（同158億57百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は8,544億89百万円で、前年度（8,440億81百万円）に比べ104億8百万円、1.2%増加し、経常費用は7,294億49百万円で、前年度（7,277億51百万円）に比べ16億98百万円、

0.2%増加している。この結果、経常損益は、1,250億41万円の黒字（前年度1,163億30百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は33事業（同30事業）で、その額は1,312億95百万円（同1,239億47百万円）、経常損失を生じた事業数は14事業（同17事業）で、その額は62億54百万円（同76億17百万円）となっている。

また、経常収支比率は117.1%で、前年度（116.0%）に比べ1.1ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は26事業（前年度28事業）であり、その額は1兆6,525億円で、前年度（1兆7,618億円）に比べ1,093億73百万円、6.2%減少している。

また、不良債務を有する事業数は8事業（同14事業）であり、その額は864億1百万円で、前年度（1,338億82百万円）に比べ474億81百万円、35.5%減少している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年 度					増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	
総 収 益	771,685	811,640	832,196	858,517	905,171	5.4
経 常 収 益	760,922	796,940	824,221	844,081	854,489	1.2
営 業 収 益	706,920	705,035	724,175	736,074	749,718	1.9
特 別 利 益	10,763	14,699	7,975	14,436	50,681	251.1
総 費 用	694,823	924,590	721,084	779,281	780,390	0.1
経 常 費 用	690,142	716,305	715,402	727,751	729,449	0.2
営 業 費 用	609,699	640,313	642,043	656,776	663,388	1.0
特 別 損 失	4,680	208,285	5,682	51,530	50,941	△1.1
経 常 損 益	70,780	80,636	108,820	116,330	125,041	7.5
経 常 利 益	(34) 79,432	(32) 85,363	(40) 112,915	(30) 123,947	(33) 131,295	5.9
経 常 損 失	(19) 8,652	(21) 4,727	(8) 4,096	(17) 7,617	(14) 6,254	△17.9
特 別 損 益	6,083	△193,586	2,292	△37,094	△260	99.3
純 損 益	76,863	△112,950	111,112	79,236	124,781	57.5
純 利 益	(36) 87,119	(18) 28,620	(40) 114,777	(32) 95,094	(34) 131,217	38.0
純 損 失	(17) 10,257	(35) 141,570	(8) 3,665	(15) 15,857	(13) 6,436	△59.4
累 積 欠 損 金	(30) 2,115,099	(39) 1,931,351	(26) 1,840,726	(28) 1,761,843	(26) 1,652,470	△6.2
不 良 債 務	(15) 123,126	(19) 141,683	(14) 138,798	(14) 133,882	(8) 86,401	△35.5
総 事 業 数	53	53	48	47	47	-
う ち 未 開 業	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	110.3	111.3	115.2	116.0	117.1	-
総 収 支 比 率	111.1	87.8	115.4	110.2	116.0	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は2,188億13百万円で、前年度(1,800億88百万円)に比べ387億25百万円、21.5%増加している。一方、総費用は1,800億54百万円で、前年度(1,676億円)に比べ124億54百万円、7.4%増加している。この結果、純損益は387億59百万円の黒字(前年度124億88百万円の黒字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は19事業(同18事業)で、その額は402億82百万円(同137億57百万円)、純損失を生じた事業数は6事業(前年度7事業)で、その額は15億23百万円(同12億69百万円)となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,763億33百万円で、前年度(1,728億67百万円)に比べ34億66百万円、2.0%増加している。一方、経常費用は1,707億78百万円で、前年度(1,670億23百万円)に比べ37億55百万円、2.2%増加している。この結果、経常損益は、55億55百万円の黒字(前年度58億44百万円の黒字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は17事業(同15事業)であり、その額は69億42百万円(同77億14百万円)、経常損失を生じた事業数は8事業(同10事業)であり、その額は13億87百万円(同18億70百万円)となっている。

また、経常収支比率は103.3%で、前年度(103.5%)に比べ0.2ポイント減少しており、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は11事業(前年度13事業)であり、その額は1,001億12百万円で、前年度(1,341億16百万円)に比べ340億4百万円、25.4%減少している。累積欠損金比率は62.9%で、前年度(86.1%)に比べ23.2ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は4事業(同7事業)であり、その額は68億41百万円で、前年度(248億96百万円)に比べ180億55百万円、72.5%減少している。(第11表)

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益			180,899	185,189	176,742	180,088	218,813	21.5
経常収益			175,219	174,109	173,250	172,867	176,333	2.0
営業収益			156,850	155,737	157,002	155,754	159,036	2.1
うち旅客運輸収益			147,767	146,901	148,212	146,095	149,085	2.0
国庫（県）補助金			499	489	489	501	500	△0.2
他会計補助金			15,998	14,166	12,263	13,000	13,209	1.6
長期前受金戻入			-	1,619	1,622	1,616	1,527	△5.5
特別利益			5,680	11,079	3,492	7,221	42,480	488.3
総費用			170,566	240,979	168,916	167,600	180,054	7.4
経常費用			170,103	169,362	166,408	167,023	170,778	2.2
営業費用			167,784	166,954	164,486	165,340	169,258	2.4
うち	職員給与 減価償却費		88,953	88,642	87,334	91,373	91,789	0.5
			11,740	11,125	10,441	10,997	11,315	2.9
支払利息			793	657	485	386	297	△23.1
特別損失			463	71,617	2,508	577	9,276	1,507.6
経常損益			5,115	4,748	6,843	5,844	5,555	△4.9
経常利益			(17) 7,095	(14) 7,030	(23) 8,495	(15) 7,714	(17) 6,942	△10.0
経常損失			(13) 1,980	(16) 2,283	(3) 1,652	(10) 1,870	(8) 1,387	△25.8
特別損益			5,217	△60,538	984	6,644	33,204	399.8
純損益			10,333	△55,791	7,827	12,488	38,759	210.4
純利益			(19) 11,719	(7) 1,831	(23) 9,199	(18) 13,757	(19) 40,282	192.8
純損失			(11) 1,386	(23) 57,621	(3) 1,372	(7) 1,269	(6) 1,523	20.0
累積欠損金			(15) 120,176	(22) 159,558	(12) 142,004	(13) 134,116	(11) 100,112	△25.4
不良債務			(7) 9,818	(10) 27,470	(7) 25,897	(7) 24,896	(4) 6,841	△72.5
総事業数			30	30	26	25	25	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			103.0	102.8	104.1	103.5	103.3	-
総収支比率			106.1	76.8	104.6	107.5	121.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		43.3	53.3	11.5	40.0	32.0	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		36.7	76.7	11.5	28.0	24.0	-
除く）対	累積欠損金を有する事業数		50.0	73.3	46.2	52.0	44.0	-
する割合	不良債務を有する事業数		23.3	33.3	26.9	28.0	16.0	-
営業収益に	経常損失比率		1.3	1.5	1.1	1.2	0.9	-
対する割合	累積欠損金比率		76.6	102.5	90.4	86.1	62.9	-
	不良債務比率		6.3	17.6	16.5	16.0	4.3	-

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は6,543億53百万円で、前年度（6,467億48百万円）に比べ76億5百万円、1.2%増加している。また、総費用は5,665億86百万円で、前年度（5,825億69百万円）に比べ159億83百万円、2.7%減少している。この結果、純損益は877億67百万円の黒字（前年度641億79百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は8事業（同7事業）であり、その額は901億8百万円（同761億62百万円）、純損失を生じた事業数は1事業（同2事業）で、その額は23億41百万円（同119億83百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は6,467億45百万円で、前年度（6,443億86百万円）に比べ23億59百万円、0.4%増加している。一方、経常費用は5,254億8百万円で、前年度（5,318億58百万円）に比べ64億50百万円、1.2%減少している。この結果、経常損益は1,213億37百万円の黒字（前年度1,125億28百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は8事業（前年度同数）であり、その額は1,237億25百万円（同1,154億79百万円）、経常損失を生じた事業は1事業（前年度同数）であり、その額は23億88百万円（同29億51百万円）となっている。

また、経常収支比率は123.1%で、前年度（121.2%）に比べ1.9ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は1兆4,816億円で、前年度（1兆5,590億円）に比べ774億51百万円、5.0%減少している。累積欠損金比率は260.7%で、前年度（278.7%）に比べ18.0ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は3事業（前年度6事業）であり、その額は622億52百万円で、前年度（690億48百万円）に比べ67億96百万円、9.8%減少している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総 収 益			567,820	600,544	628,877	646,748	654,353	1.2
経 常 収 益			563,035	597,555	625,816	644,386	646,745	0.4
営 業 収 益			530,243	529,328	546,988	559,320	568,413	1.6
うち 旅客運輸収益			494,505	493,502	510,624	522,016	531,099	1.7
国庫（県）補助金			215	139	116	81	77	△4.9
他会計補助金			28,559	20,830	29,567	31,659	27,307	△13.7
長期前受金戻入			-	41,776	42,161	44,436	43,228	△2.7
特別利益			4,785	2,989	3,061	2,362	7,608	222.1
総 費 用			499,942	652,104	525,661	582,569	566,586	△2.7
経 常 費 用			495,779	521,686	522,607	531,858	525,408	△1.2
営 業 費 用			419,031	449,895	454,014	466,586	468,145	0.3
うち 職員給与	}		131,822	135,904	135,604	140,083	132,713	△5.3
減価償却費			160,288	185,214	183,937	190,528	188,933	△0.8
支払利息			72,735	68,329	62,262	56,579	50,625	△10.5
特別損失			4,163	130,418	3,054	50,711	41,178	△18.8
経 常 損 益			67,256	75,869	103,209	112,528	121,337	7.8
経 常 利 益	(8)		71,312	(8) 76,731	(9) 103,209	(8) 115,479	(8) 123,725	7.1
経 常 損 失	(1)		4,055	(1) 863	(-) -	(1) 2,951	(1) 2,388	△19.1
特 別 損 益			622	△127,428	7	△48,349	△33,570	30.6
純 損 益			67,878	△51,560	103,216	64,179	87,767	36.8
純 利 益	(8)		74,109	(4) 26,069	(9) 103,216	(7) 76,162	(8) 90,108	18.3
純 損 失	(1)		6,230	(5) 77,629	(-) -	(2) 11,983	(1) 2,341	△80.5
累 積 欠 損 金	(8)		1,929,416	(8) 1,705,534	(8) 1,632,258	(8) 1,559,048	(8) 1,481,597	△5.0
不 良 債 務	(5)		72,955	(6) 75,625	(6) 74,087	(6) 69,048	(3) 62,252	△9.8
総 事 業 数			9	9	9	9	9	-
うち 未 開 業			-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			113.6	114.5	119.7	121.2	123.1	-
総 収 支 比 率			113.6	92.1	119.6	111.0	115.5	-
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数		11.1	11.1	-	11.1	11.1	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		11.1	55.6	-	22.2	11.1	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数		88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-
する 割合	不良債務を有する事業数		55.6	66.7	66.7	66.7	33.3	-
営業収益に	経常損失比率		0.8	0.2	-	0.5	0.4	-
対する割合	累積欠損金比率		363.9	322.2	298.4	278.7	260.7	-
	不良債務比率		13.8	14.3	13.5	12.3	11.0	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は172億76百万円で、前年度（175億91百万円）に比べ3億15百万円、1.8%減少している。一方、総費用は171億36百万円で、前年度（131億49百万円）に比べ39億87百万円、30.3%増加している。この結果、純損益は1億39百万円の黒字（前年度44億42百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は3事業（同2事業）であり、その額は3億58百万円（同47億38百万円）、純損失を生じた事業数は2事業（同3事業）であり、その額は2億19百万円（同2億97百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は172億5百万円で、前年度（129億55百万円）に比べ42億50百万円、32.8%増加している。一方、経常費用は168億15百万円で、前年度（129億8百万円）に比べ39億7百万円、30.3%増加している。この結果、経常損益は3億90百万円の黒字（前年度46百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は4事業（同2事業）であり、その額は4億14百万円（同3億43百万円）、経常損失を生じた事業数は1事業（同3事業）であり、その額は24百万円（同2億96百万円）となっている。

また、経常収支比率は102.3%で、前年度（100.4%）に比べ1.9ポイント上昇しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は4億72百万円で、前年度（5億49百万円）に比べ77百万円、14.0%減少している。累積欠損金比率は5.2%で、前年度（6.6%）に比べ1.4ポイント低下している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			9,876	11,167	13,232	17,591	17,276	△1.8
経常収益			9,742	10,746	11,976	12,955	17,205	32.8
営業収益			7,611	7,548	7,842	8,324	9,005	8.2
うち旅客運輸収益			6,784	6,723	6,976	7,308	7,609	4.1
国庫（県）補助金			3	1	-	-	-	-
他会計補助金			1,653	1,719	1,516	857	780	△9.0
長期前受金戻入			-	614	626	792	845	6.7
特別利益			135	421	1,256	4,636	71	△98.5
総費用			9,108	12,402	11,492	13,149	17,136	30.3
経常費用			9,108	9,938	11,389	12,908	16,815	30.3
営業費用			8,597	9,025	9,404	9,932	10,441	5.1
うち	職員給与費 減価償却費		4,306	4,067	4,228	4,252	4,333	1.9
			1,319	1,674	1,611	2,296	2,472	7.7
支払利息			76	82	81	80	58	△27.5
特別損失			-	2,465	103	241	322	33.6
経常損益			633	809	587	46	390	747.8
経常利益			(4) 810	(4) 1,053	(3) 880	(2) 343	(4) 414	20.7
経常損失			(1) 177	(1) 244	(2) 293	(3) 296	(1) 24	△91.9
特別損益			134	△2,044	1,153	4,395	△251	△105.7
純損益			768	△1,235	1,741	4,442	139	△96.9
純利益			(4) 929	(2) 506	(3) 2,034	(2) 4,738	(3) 358	△92.4
純損失			(1) 162	(3) 1,741	(2) 293	(3) 297	(2) 219	△26.3
累積欠損金			(3) 4,196	(3) 1,232	(2) 376	(3) 549	(3) 472	△14.0
不良債務			(2) 2,659	(1) 1,231	(-)	(-)	(-)	-
総事業数			5	5	5	5	5	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			107.0	108.1	105.2	100.4	102.3	-
総収支比率			108.4	90.0	115.1	133.8	100.8	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		20.0	20.0	40.0	60.0	20.0	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		20.0	60.0	40.0	60.0	40.0	-
除く）に	累積欠損金を有する事業数		60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	-
対する割合	不良債務を有する事業数		40.0	20.0	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		2.3	3.2	3.7	3.6	0.3	-
対する割合	累積欠損金比率		55.1	16.3	4.8	6.6	5.2	-
	不良債務比率		34.9	16.3	-	-	-	-

（注）1. （ ）書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

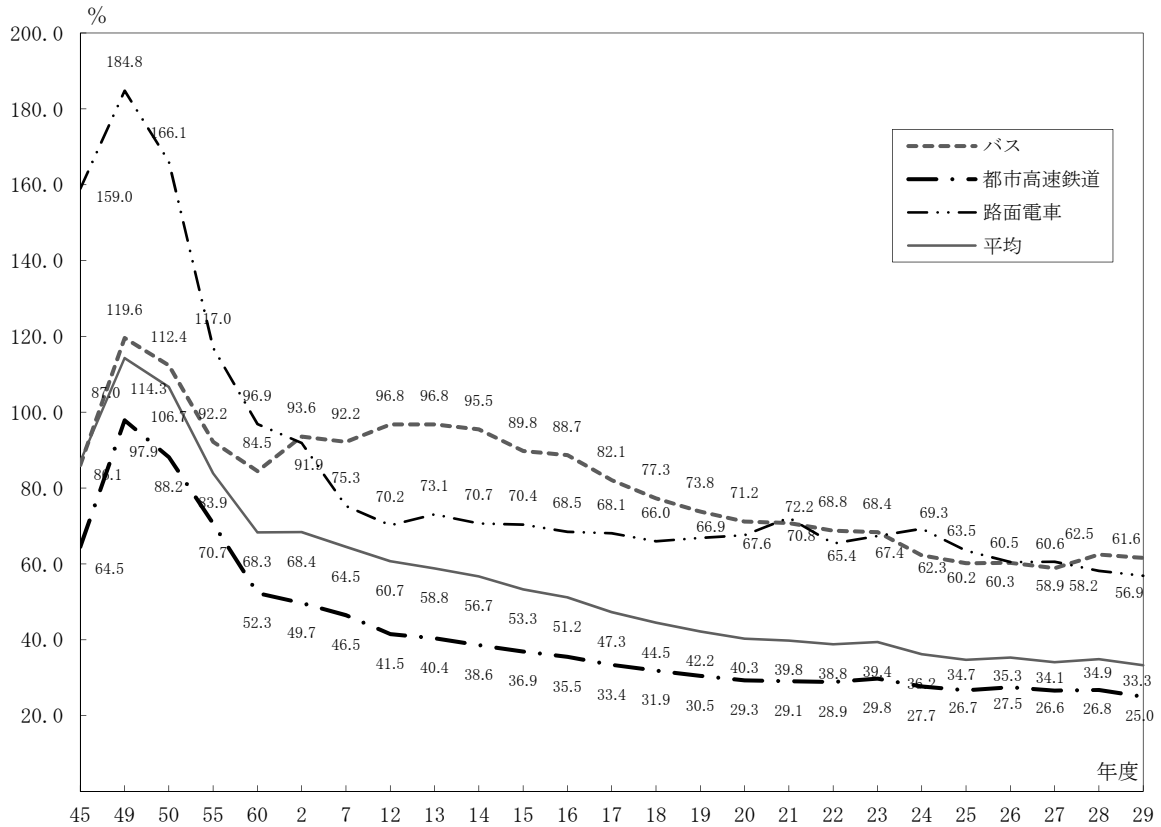
(2) 職員給与費

職員給与費は2,334億64百万円で、前年度（2,403億18百万円）に比べ68億54百万円、2.9%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあるが、平成29年度は33.3%で、前年度（34.9%）に比べ1.6ポイント低下している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが61.6%（前年度62.5%）、都市高速鉄道が25.0%（同26.8%）、路面電車が56.9%（同58.2%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況 (バス・都市高速鉄道・路面電車)

平成29年度については、都市高速鉄道1事業及び路面電車1事業で運賃改定が行われている。

(第15表)

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度から0.6%減少しており、旅客運輸収益は6,848億2百万円で、前年度(6,754億18百万円)に比べ1.4%増加している。営業費用は6,478億44百万円で、前年度(6,418億57百万円)に比べ0.9%増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが115.9%、都市高速鉄道が88.1%、路面電車が137.2%となっており、3事業全体で94.6%となっている。(第16表及び第17表)

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
バス	バス	25	-	1	-	-	4.0%	-
都市高速鉄道	都市高速鉄道	9	-	-	1	-	-	11.1%
路面電車	路面電車	5	1	-	1	20.0%	-	20.0%
計	計	39	1	1	2	2.5%	2.6%	5.1%

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。

2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					29年度経常費用の増加率	
		27年度(A)	28年度(B)	29年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対27年度	対28年度
バス	バス	157.90	157.47	157.20	99.6	99.8	102.6	102.2
都市高速鉄道	都市高速鉄道	159.80	159.93	158.77	99.4	99.3	100.5	98.8
路面電車	路面電車	133.29	137.50	140.98	105.8	102.5	147.6	130.3
3事業全体		159.04	159.11	158.21	99.5	99.4	101.8	100.2

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス	バス	146,095	169,258	115.9	1,520	1.0	91,789	62.8	11,315	7.7	297	0.2
都市高速鉄道	都市高速鉄道	531,099	468,145	88.1	57,263	10.8	132,713	25.0	188,933	35.6	50,625	9.5
路面電車	路面電車	7,609	10,441	137.2	6,374	83.8	4,333	56.9	2,472	32.5	58	0.8
	計	684,802	647,844	94.6	65,157	9.5	228,835	33.4	202,719	29.6	50,980	7.4

(4) 資本収支

ア 総括

平成29年度における資本的支出の総額は5,909億円で、前年度（4,605億円）に比べ1,303億84百万円、28.3%増加している。このうち建設改良費は1,558億92百万円で、前年度（1,544億82百万円）に比べ14億10百万円、0.9%増加、企業債償還金は2,694億94百万円で、前年度（2,597億11百万円）に比べ97億83百万円、3.8%増加、その他が1,654億98百万円で、前年度（463億7百万円）に比べ1,191億91百万円、257.4%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,112億81百万円（前年度2,191億28百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金3,486億78百万円（同2,040億53百万円）の合計5,599億59百万円で、前年度（4,231億81百万円）に比べ1,367億78百万円、32.3%増加している。この結果、財源不足額は309億25百万円（同373億19百万円）となっている。（第18表）

イ バス事業

資本的支出の総額は321億91百万円で、前年度（360億65百万円）に比べ38億74百万円、10.7%減少している。このうち建設改良費は145億2百万円で、前年度（203億72百万円）に比べ58億70百万円、28.8%減少、企業債償還金は80億17百万円で、前年度（118億21百万円）に比べ38億4百万円、32.2%減少している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金113億65百万円（前年度89億12百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金181億89百万円（同201億31百万円）の合計295億54百万円で、前年度（290億44百万円）に比べ5億10百万円、1.8%増加している。この結果、財源不足額は、263億78百万円（同70億22百万円）、実質財源不足額は263億78百万円（同70億22百万円）となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は5,446億9百万円で、前年度(4,036億70百万円)に比べ1,409億39百万円、34.9%増加している。このうち建設改良費は1,295億92百万円で、前年度(1,189億35百万円)に比べ106億57百万円、9.0%増加、企業債償還金は2,594億21百万円で、前年度(2,434億74百万円)に比べ159億47百万円、6.5%増加している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金1,902億13百万円(前年度1,961億58百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金3,261億8百万円(同1,785億52百万円)の合計5,163億21百万円で、前年度(3,747億10百万円)に比べ1,416億11百万円、37.8%増加している。この結果、財源不足額は282億87百万円(同289億60百万円)、実質財源不足額は282億87百万円(同289億60百万円)となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移(法適用企業)

項目		年度					増減率 (B)-(A) (A)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)	
資本的支出	建設改良費	150,212	160,270	168,684	154,482	155,892	0.9
	企業債償還金	251,146	276,183	279,308	259,711	269,494	3.8
	(うち建設改良のための企業債償還金)	199,182	209,451	191,136	174,130	179,822	3.3
	その他	37,088	39,679	39,219	46,307	165,498	257.4
	計	438,447	476,131	487,211	460,500	590,884	28.3
同 上 部 財 源 の うち	内部資金	186,057	211,101	226,818	204,053	348,678	70.9
	外部資金	220,808	238,012	225,766	219,128	211,281	△3.6
	企業債	119,041	130,298	132,268	121,350	115,132	△5.1
	(うち建設改良のための企業債)	63,018	69,235	79,484	78,790	69,829	△11.4
	他会計出資金	29,995	29,114	32,120	25,942	24,771	△4.5
	他会計負担金	8	24	281	907	1,312	44.7
	他会計借入金	10,382	10,227	10,208	20,357	10,287	△49.5
	他会計補助金	31,087	29,486	25,301	16,972	17,145	1.0
	国庫(県)補助金	17,044	10,863	10,128	5,932	5,735	△3.3
	翌年度繰越財源充当額(△)	1,018	1,865	4,962	3,373	3,476	3.1
計	406,865	449,112	452,585	423,181	559,959	32.3	
(実質財源不足額)		(31,581)	(27,019)	(34,627)	(37,319)	(30,925)	△17.1
財源不足額		31,581	27,019	34,627	37,319	30,925	△17.1

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業(前年度同数)がある。その経営状況を見ると、総収益は95億70百万円で、前年度(87億28百万円)に比べ8億42百万円、9.6%増加しており、総費用は86億68百万円で、前年度(82億87百万円)に比べ3億81百万円、4.6%増加している。資本的

収入は27億2百万円で、前年度（47億20百万円）に比べ20億18百万円、42.8%減少しており、このうち、地方債が18億22百万円で、前年度（30億61百万円）に比べ12億39百万円、40.5%減少している。一方、資本的支出は31億44百万円で、前年度（48億25百万円）に比べ16億81百万円、34.8%減少しており、このうち、建設改良費が25億50百万円で、前年度（42億43百万円）に比べ16億92百万円、39.9%減少、地方債償還金が4億89百万円で、前年度（3億80百万円）に比べ、1億9百万円、28.7%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は39事業（前年度同数）で、その額は9億86百万円（同4億94百万円）、赤字を生じた事業数はない。（前年度同様）（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	29	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的収支	総収益	8,728	8,614	9,080	9,228	8,728	9,570	9.6
	営業収益	3,907	4,131	4,188	4,694	4,327	4,515	4.3
	うち料金収入	3,815	3,986	4,072	4,498	4,237	4,409	4.1
	他会計繰入金	1,819	1,421	1,751	1,242	1,454	1,512	4.0
	総費用	8,340	8,363	8,520	8,534	8,287	8,668	4.6
	営業費用	8,171	8,204	8,372	8,039	7,997	8,363	4.6
収支差引	うち職員給与費	3,466	3,377	3,392	3,477	3,367	3,449	2.4
	収支差引	388	251	560	694	442	902	104.1
資本的収支	資本的収入	941	1,856	2,926	3,883	4,720	2,702	△42.8
	地方債	283	609	1,269	1,716	3,061	1,822	△40.5
	他会計繰入金	543	400	475	479	318	234	△26.4
	資本的支出	1,295	2,092	3,091	4,210	4,825	3,144	△34.8
	建設改良費	523	1,540	2,571	3,513	4,243	2,550	△39.9
	地方債償還金	763	515	516	558	380	489	28.7
収支差引	△354	△236	△165	△326	△104	△442	△325.0	
実質収支	黒字	234	297	406	612	494	986	99.6
	赤字	120	146	30	15	-	-	-
収益的収支比率		95.9	97.0	100.5	101.5	100.7	104.5	-
赤字比率		3.1	3.6	0.7	0.3	-	-	-
事業数		38	38	38	39	39	39	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	7	4	4	7	7	-
実質収支で赤字を生じた事業数		2	4	1	1	-	-	-

（注）事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において439億67百万円（繰入金比率5.1%）で、前年度（478億86百万円）に比べ39億19百万円、8.2%減少しており、特別利益を含めた総収益において554億34百万円（同6.1%）で、前年度（478億91百万円）に比べ75億43百万円、15.8%増加している。また、資本的収入において537億50百万円（同24.1%）で、前年度（644億95百万円）に比べ107億45百万円、16.7%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は1,091億83百万円（同9.6%）で、前年度（1,123億87百万円）に比べ32億4百万円、2.9%減少している。

これを事業別にみると、バスでは274億42百万円（同11.6%）で、前年度（156億73百万円）に比べ117億69百万円、75.1%増加、都市高速鉄道では768億92百万円（同9.1%）で、前年度（924億29百万円）に比べ155億37百万円、16.8%減少、路面電車では19億27百万円（同9.8%）で、前年度（13億86百万円）に比べ5億41百万円、39.0%増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,074億38百万円（同9.5%）で、前年度（1,106億15百万円）に比べ31億77百万円、2.9%減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

（単位：百万円、%）

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	
他会計繰入金比率	経常収益 (a)	43,967	42,456	13,984	27,307	1,048	31	85	1,512
	他負担金	1,043	1,043	775	-	268	-	-	-
	会補助金	42,924	41,412	13,209	27,307	780	31	85	1,512
	計特別利益 (b)	11,467	11,467	11,467	-	-	-	-	-
	か補助金	11,467	11,467	11,467	-	-	-	-	-
	ら資本的収入 (c)	53,750	53,515	1,991	49,585	879	826	235	234
	の出資金	24,771	24,771	1,372	22,573	-	826	-	-
	繰負担金	1,312	1,312	-	561	736	-	15	-
	入借入金	10,287	10,287	45	10,242	-	-	-	-
	補助金	17,379	17,145	574	16,208	142	-	220	234
計 (a)+(b)+(c) (d)	109,183	107,438	27,442	76,892	1,927	857	320	1,746	
経常収益 (e)	864,059	854,489	176,333	646,745	17,205	9,246	4,961	9,570	
総収益 (f)	914,740	905,171	218,813	654,353	17,276	9,282	5,447	9,570	
資本的収入 (g)	222,780	220,078	17,491	192,848	2,376	6,072	1,291	2,702	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	5.1	5.0	7.9	4.2	6.1	0.3	1.7	15.8
	総収益 ((a)+(b))/(f)	6.1	6.0	11.6	4.2	6.1	0.3	1.6	15.8
	資本的収入 (c)/(g)	24.1	24.3	11.4	25.7	37.0	13.6	18.2	8.7
	計 (d)/((f)+(g))	9.6	9.5	11.6	9.1	9.8	5.6	4.8	14.2

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度 項目	25		26		27		28		29	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	経常収益 (a)	47,186	△11.1	37,804	△19.9	44,258	17.1	46,432	4.9	42,456	△8.6
	負担金	823	0.0	907	10.3	832	△8.3	823	△1.1	1,043	26.7
	補助金	46,364	△11.3	36,884	△20.4	43,426	17.7	45,609	5.0	41,412	△9.2
	資本費繰入収益	-	-	12	皆増	-	皆減	-	-	-	-
	特別利益 (b)	744	△81.4	905	21.6	1,434	58.5	5	△99.6	11,467	224,734.8
	補助金	744	△81.4	905	21.6	1,434	58.5	5	△99.6	11,467	224,734.8
	資本的収入 (c)	71,471	△30.6	68,851	△3.7	67,911	△1.4	64,178	△5.5	53,515	△16.6
	出資金	29,995	△38.9	29,114	△2.9	32,120	10.3	25,942	△19.2	24,771	△4.5
	負担金	8	△15.0	24	219.1	281	1,059.8	907	222.8	1,312	44.7
	借入金	10,382	1.5	10,227	△1.5	10,208	△0.2	20,357	99.4	10,287	△49.5
補助金	31,087	△28.8	29,486	△5.2	25,301	△14.2	16,972	△32.9	17,145	1.0	
計	(a)+(b)+(c) (d)	119,401	△25.4	107,559	△9.9	113,602	5.6	110,615	△2.6	107,438	△2.9
	経常収益 (e)	760,922	1.2	796,940	4.7	824,221	3.4	844,081	2.4	854,489	1.2
	総収益 (f)	771,685	1.7	811,640	5.2	832,196	2.5	858,517	3.2	905,171	5.4
	資本的収入 (g)	217,678	△20.3	237,244	9.0	230,616	△2.8	219,098	△5.0	220,078	0.4
繰 入 金 比 率	経常収益 (a)/(e)	6.2	-	4.7	-	5.4	-	5.5	-	5.0	-
	総収益 ((a)+(b))/(f)	6.2	-	4.8	-	5.5	-	5.4	-	6.0	-
	資本的収入 (c)/(g)	32.8	-	29.0	-	29.4	-	29.3	-	24.3	-
	計 (d)/((f)+(g))	12.1	-	10.3	-	10.7	-	10.3	-	9.5	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職員数

平成29年度末における交通事業職員数は26,518人（法適用26,038人、法非適用480人）で、前年度末における26,455人（法適用25,976人、法非適用479人）に比べ63人、0.2%増加している。

これを事業別にみると、バス事業10,073人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業14,961人（うち損益勘定職員14,473人、資本勘定職員488人）、路面電車事業517人（損益勘定職員510人、資本勘定職員7人）、モノレール等事業256人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業231人（うち損益勘定職員225人、資本勘定職員6人）、法非適用の船舶事業480人（損益勘定職員のみ）となっている。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

事業別 / 区分		年度					増減率 (B) - (A) (A)
		25	26	27	28 (A)	29 (B)	
バス	損益勘定職員	10,200	10,117	10,027	9,966	10,073	1.1
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	10,200	10,117	10,027	9,966	10,073	1.1
都市高速鉄道	損益勘定職員	14,281	14,279	14,476	14,528	14,473	△0.4
	資本勘定職員	745	744	538	489	488	△0.2
	計	15,026	15,023	15,014	15,017	14,961	△0.4
路面電車	損益勘定職員	510	496	500	507	510	0.6
	資本勘定職員	-	-	-	-	7	-
	計	510	496	500	507	517	2.0
モノレール等	損益勘定職員	255	256	257	255	256	0.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	255	256	257	255	256	0.4
船舶	損益勘定職員	257	253	235	225	225	-
	資本勘定職員	5	5	6	6	6	-
	計	262	258	241	231	231	-
法適用事業計	損益勘定職員	25,503	25,401	25,495	25,481	25,537	0.2
	資本勘定職員	750	749	544	495	501	1.2
	計	26,253	26,150	26,039	25,976	26,038	0.2
法非適用事業 (船舶)	損益勘定職員	488	488	488	479	480	0.2
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	488	488	488	479	480	0.2
合計	損益勘定職員	25,991	25,889	25,983	25,960	26,017	0.2
	資本勘定職員	750	749	544	495	501	1.2
	計	26,741	26,638	26,527	26,455	26,518	0.2

8. 経営健全化の状況

(1) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。交通事業においては、1会計（前年度1会計）が対象となっていたが、平成29年度末をもって計画を完了した。

(第22表)

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営健全化基準以上 事業会計数	1 / 83	1 / 82	1 / 82

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

(2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、経営健全化対策実施団体の指定を受けた1団体が経営健全化対策に取り組んでいたが、平成29年度末をもって計画を完了した。(第23表)

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

団 体 名	指 定 年 月 日	経 営 健 全 化 計 画 期 間
京 都 市	22. 3. 19	9年(22~30)

(注) 京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。
なお、1年前倒して計画を完了した。

4. 電 気 事 業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用、環境問題対策等の観点から、水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進められており、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加するなど、再生可能エネルギー導入への取り組みがみられるところである。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に、電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出され、同年6月17日に成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行されたことから、新たに制度の適用を検討する場合には、制度の見直し後の動向に十分留意する必要がある。

すでに制度の適用を受けている施設については、固定価格買取制度適用終了後、市場価格を踏まえた料金算定が必要となるため、買取価格が下落し、収入が大幅に減少するリスクがあることから、固定価格買取制度適用終了時期を踏まえた中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成29年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が100事業で、前年度（95事業）に比べ5事業増加している。これは、固定価格買取制度の施行を受け、新たに水力発電事業（最大出力が200kW未満の小規模なもの）、太陽光発電事業を実施する団体があったことによるものである。施設数は482箇所（建設中を含む。）で、前年度（470箇所）に比べ12箇所増加、最大出力の合計が2,675kW（建設中を含む。）で、前年度（2,729kW）に比べ54kW減少、年間発電電力量が8,422百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,589百万kWh）に比べ167百万kWh減少、年間売電電力量が8,185百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,199百万kWh）に比べ14百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は471箇所、全体の10.9%となっており、前年度（459箇所、11.4%）に比べ12箇所増加、最大出力の合計は2,653kWで、全体の1.0%となっており、前年度（2,696kW、1.0%）に比べ43kW減少、年間発電電力量は8,422百万kWhで、全体の0.9%となっており、前年度（8,589百万kWh、0.9%）に比べ167百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は18.5%、最大出力の合計は4.7%、年間発電電力量は8.8%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) (%)	(D) (B) (%)
施設数（箇所）	4,304	1,721	471	318	10.9	18.5
最大出力（千kW）	272,885	49,562	2,653	2,320	1.0	4.7
年間発電電力量（百万kWh）	913,331	87,873	8,422	7,729	0.9	8.8

- (注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（平成29年度）。
 2. 建設中の施設は除く。
 3. 想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

平成29年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

施設数は354箇所、稼働中のもの348箇所（水力発電296箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電40箇所）、建設中のもの6箇所（水力発電6箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは117箇所（水力発電65箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電40箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,516kW（建設中を含む。）で、前年度（2,499kW）に比べ17kW増加、年間発電電力量は7,992百万kWhで、前年度（7,831百万kWh）に比べ161百万kWh増加、年間売電電力量は7,883百万kWhで、前年度（7,727百万kWh）に比べ156百万kWh増加している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

経営主体	事業数	施設数	稼働中					建設中		
			水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電		
都道府県	26	348	342 (116)	291 (65)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	39 (39)	6	6
市	1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
町村	1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	-	-
合計	28	354	348 (117)	296 (65)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	40 (40)	6	6

（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

ア 水力発電

平成29年度の水力発電所の数は302箇所（前年度295箇所）で、うち稼働中の施設数は296箇所（前年度290箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは65箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,315kW（前年度2,312kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,821kW（前年度7,974kW）である。年間発電電力量は7,704百万kWhで、前年度（7,573百万kWh）に比べ131百万kWh、1.7%増加しており、年間売電電力量は7,627百万kWhで、前年度（7,500百万kWh）に比べ127百万kWh、1.7%増加している。

（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

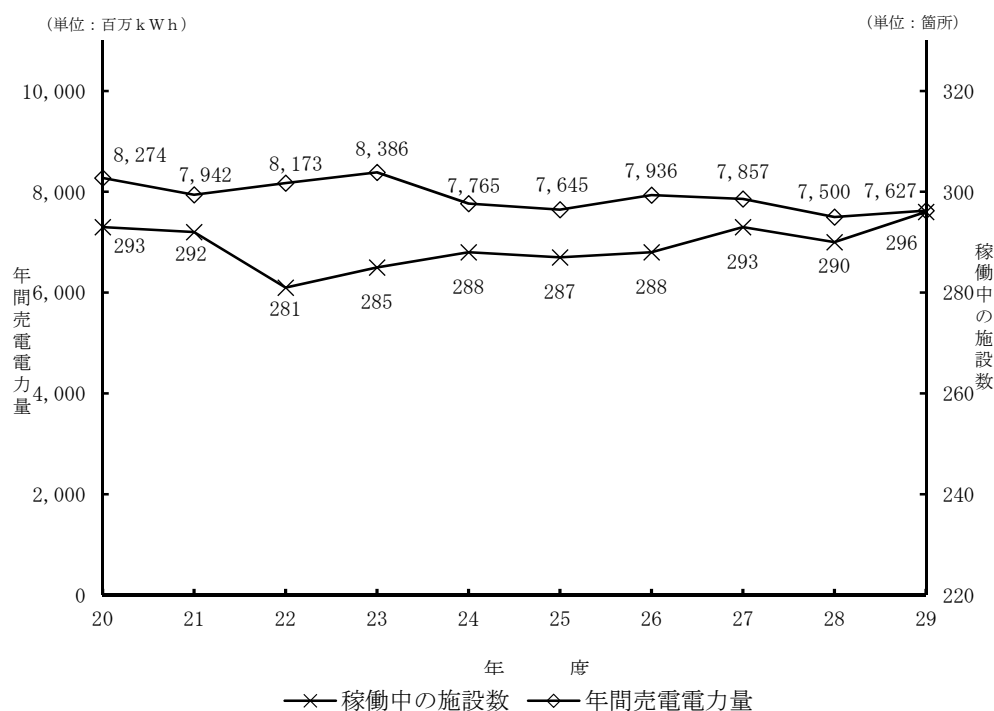
一方、公営水力1施設当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

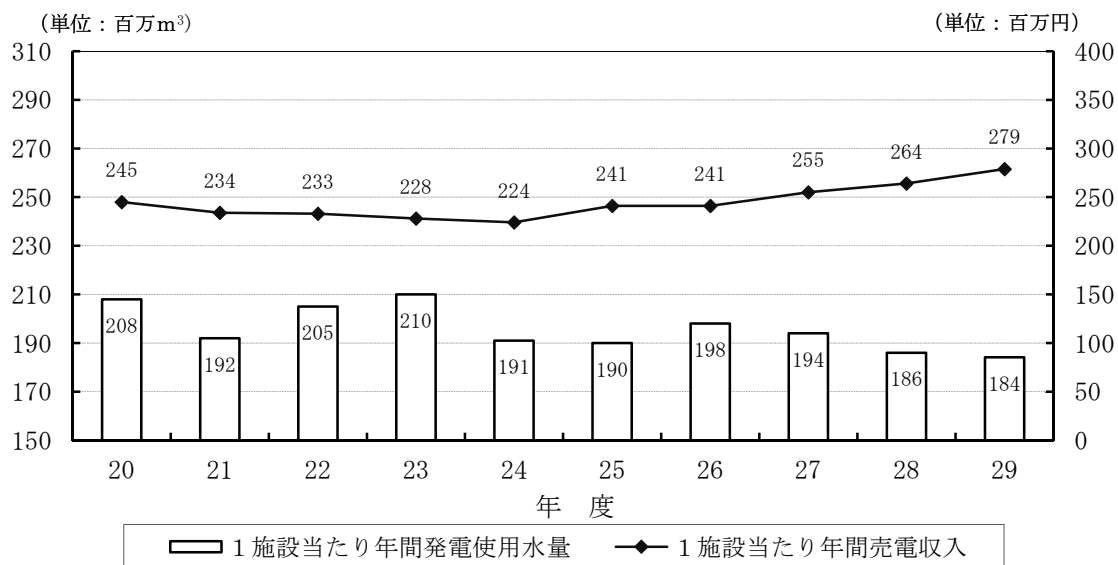
項目	年度	25	26	27	28	29	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数(箇所)		297	294	298	295	302	7	2.4
稼働中(箇所)		287	288	293	290	296	6	2.1
	(46)	(47)	(48)	(58)	(65)			
建設中(箇所)		10	6	5	5	6	1	20.0
最大出力(千kW)		2,423	2,351	2,314	2,318	2,332	14	0.6
稼働中(千kW)		2,387	2,317	2,309	2,312	2,315	3	0.1
	建設中(千kW)	36	34	5	6	17	11	187.9
1発電所(稼働中)当たり								
平均最大出力(kW)		8,318	8,046	7,882	7,974	7,821	△153	△1.9
年間発電電力量(百万kWh)		7,729	8,018	7,936	7,573	7,704	131	1.7
年間売電電力量(百万kWh)		7,645	7,936	7,857	7,500	7,627	127	1.7

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成29年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は37,114kWh（前年度35,771kWh）、年間売電電力量は32,758kWh（前年度31,654kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成29年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t/日（前年度同数）、年間発電電力量は63,868kWh（前年度62,867kWh）、年間売電電力量は40,518kWh（前年度39,576kWh）となっている。

エ 風力発電

平成29年度の風力発電所の数は10箇所（前年度11箇所）で、うち稼働中の施設数は10箇所（前年度同数）となっている。稼働中のすべての施設で、固定価格買取制度の認定を受けている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で59,530kW（前年度34,480kW）、年間発電電力量は68,439kWh（前年度46,910kWh）、年間売電電力量は66,125kWh（前年度45,603kWh）となっている。

オ 太陽光発電

平成29年度の太陽光発電所の数は40箇所（前年度39箇所）で、すべての施設で、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で87,184kW（前年度83,694kW）、年間発電電力量は117,880kWh（前年度111,997kWh）、年間売電電力量は116,533kWh（前年度110,853kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成29年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は72事業で、前年度（67事業）に比べ5事業増加している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業（うち想定企業会計2事業）、市営32事業、町村営31事業、一部事務組合営5事業（うち想定企業会計1事業）で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設の数には128箇所（前年度123箇所）で、稼働中のもの123箇所（水力発電22箇所、ごみ発電8箇所、風力発電21箇所、太陽光発電72箇所）、建設中のもの5箇所（水力発電3箇所、風力発電1箇所、木質バイオマス発電1箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは118箇所（水力発電19箇所、ごみ発電6箇所、風力発電21箇所、太陽光発電72箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は159kW（建設中を含む。）で、前年度（230kW）に比べ71kW減少、年間発電電力量は430百万kWhで、前年度（759百万kWh）に比べ329百万kWh減少、年間売電電力量は302百万kWhで、前年度（472百万kWh）に比べ170百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

経営主体	事業数	施設数	稼働中				建設中					
			水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	風力発電	木質バイオマス発電			
県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	2	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-
市	32	73	(2)	(-)	(-)	(1)	(1)	(1)	1	1	-	-
町村	31	49	(69)	(8)	(3)	(6)	(52)	(52)	4	2	1	1
一部事務組合	5	4	(44)	(11)	(-)	(14)	(19)	(19)	-	-	-	-
合計	72	128	(3)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)	5	3	1	1
			123	22	8	21	72	72				
			(118)	(19)	(6)	(21)	(72)	(72)				

(注) 1. () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

平成29年度の水力発電所数は25箇所（前年度17箇所）で、うち稼働中の施設数は22箇所（前年度15箇所）である。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは19箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で4,907kW（前年度4,093kW）となっている。また、年間発電電力量は24,623千kWh（前年度22,075千kWh）、年間売電電力量は24,577千kWh（前年度22,034千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

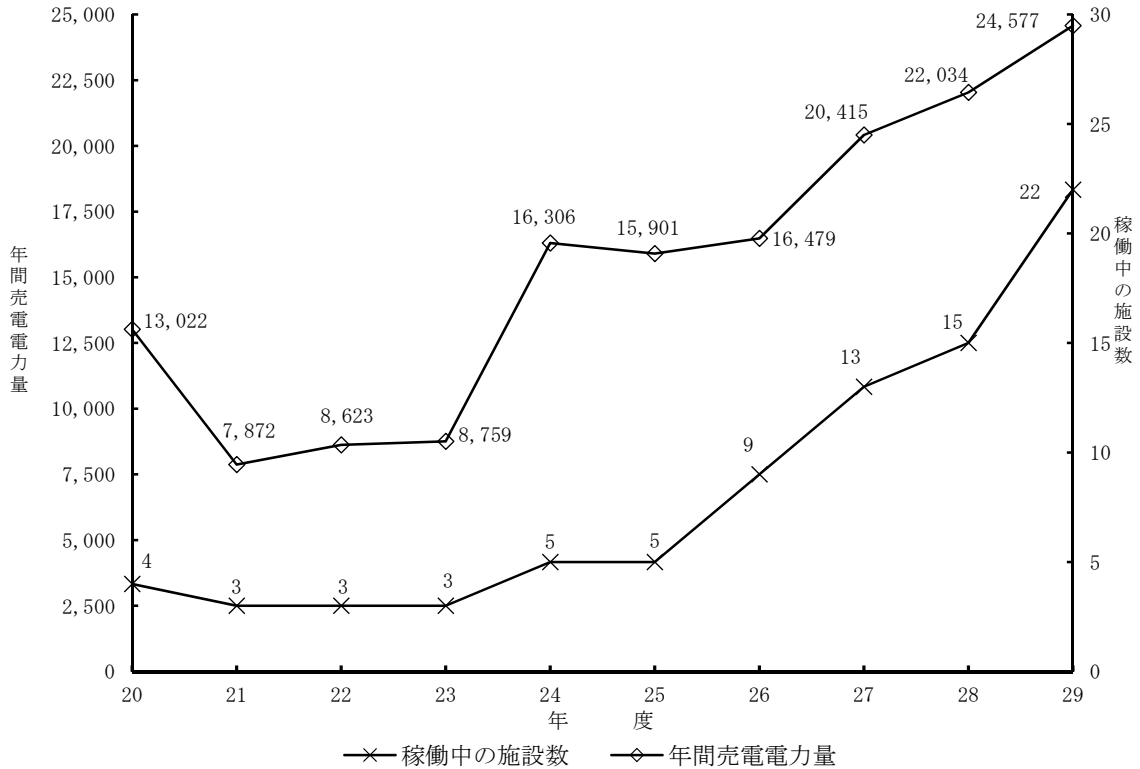
項目	年度	25	26	27	28	29	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		6	11	15	17	25	8	47.1
稼働中（箇所）		5	9	13	15	22	7	46.7
	（2）	（4）	（11）	（12）	（19）			
建設中（箇所）		1	2	2	2	3	1	50.0
最大出力（kW）		2,932	3,699	4,162	4,487	5,301	814	18.1
稼働中（kW）		2,785	3,305	3,768	4,093	4,907	814	19.9
	建設中（kW）	147	394	394	394	394	-	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		557	367	290	273	223	△50	△18.3
年間発電電力量（千kWh）		16,050	16,522	20,462	22,075	24,623	2,548	11.5
年間売電電力量（千kWh）		15,901	16,479	20,415	22,034	24,577	2,543	11.5

（注）（ ）書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）

（単位：千kWh）

（単位：箇所）



イ ごみ発電

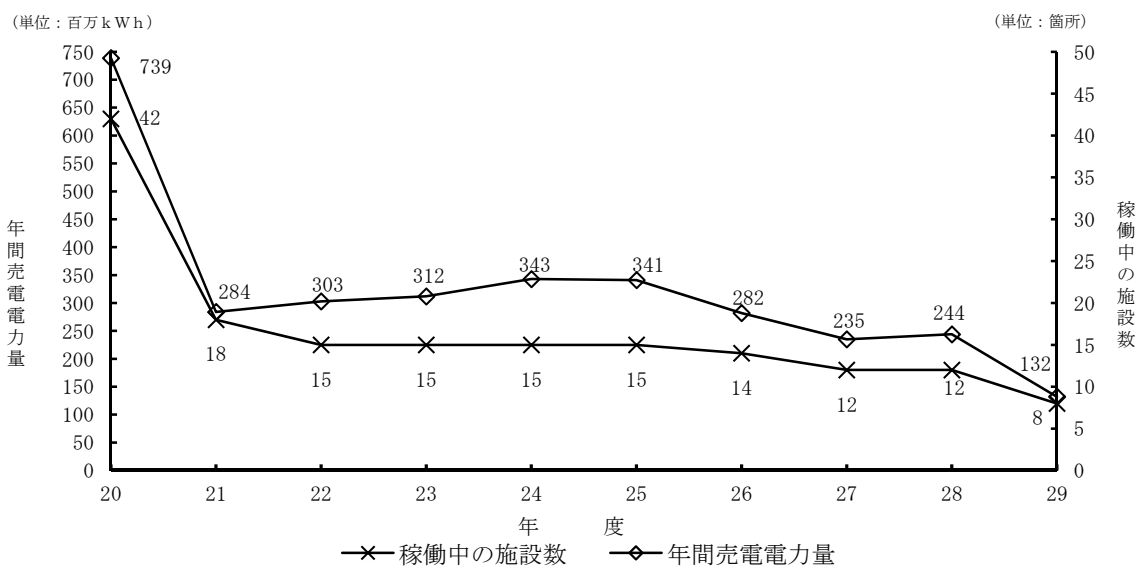
平成29年度のごみ発電所の数は8箇所（前年度13箇所）である。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは6箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計47千kW（自家消費部分も含む。前年度100千kW）、ごみ処理能力は2,751t／日（前年度5,248t／日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は9,300kW、最小の施設は1,280kW、1施設当たりの平均最大出力は5,929kW（前年度8,341kW）となっている。また、年間発電電力量は259百万kWh（前年度495百万kWh）、年間売電電力量は132百万kWh（前年度244百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度	25	26	27	28	29	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 (箇 所)		15	14	12	13	8	△5	△38.5
稼働中 (箇 所)		15	14	12	12	8	△4	△33.3
	()	(10)	(10)	(8)	(8)	(6)		
建設中 (箇 所)		-	-	-	1	-	△1	-
最 大 出 力 (千 k W)		137	117	100	101	47	△54	△53.6
稼働中 (千 k W)		137	117	100	100	47	△53	△53.0
	()	(10)	(10)	(8)	(8)	(6)		
建設中 (千 k W)		-	-	-	1	-	△1	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)		9,109	8,331	8,328	8,341	5,929	△2,412	△28.9
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)		666	572	489	495	259	△236	△47.7
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)		341	282	235	244	132	△112	△45.9

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



ウ 風力発電

平成29年度の風力発電所の数は22箇所（前年度21箇所）で、うち稼働中の施設数は21箇所（前年度同数）である。稼働中のすべての施設で固定価格買取制度の認定を受けている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で48,320kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,301kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は75,759千kWh（前年度83,066千kWh）、年間売電電力量は74,911千kWh（前年度82,070千kWh）となっている。（第7表）

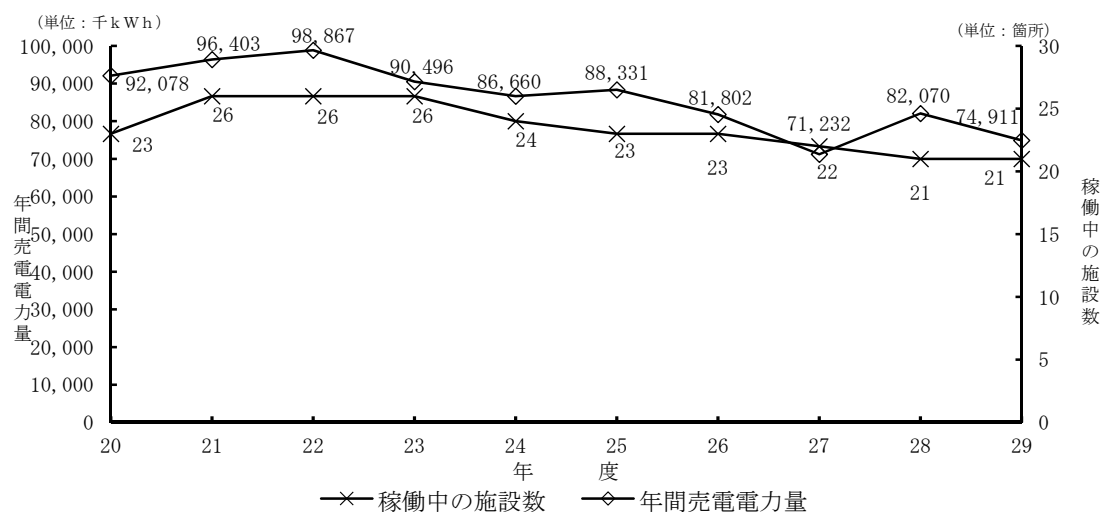
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降おおむね増加傾向にあったが、近年は減少傾向である。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	25	26	27	28 (A)	29 (B)		
施設数（箇所）	23	23	22	21	22	1	4.8
┌ 稼働中（箇所）	23	23	22	21	21	-	-
└ 建設中（箇所）	(20)	(23)	(22)	(21)	(21)		
┌ 建設中（箇所）	-	-	-	-	1	1	皆増
最大出力（kW）	53,170	53,170	51,220	48,320	52,320	4,000	8.3
┌ 稼働中（kW）	53,170	53,170	51,220	48,320	48,320	-	-
└ 建設中（kW）	-	-	-	-	4,000	4,000	皆増
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）	2,312	2,312	2,328	2,301	2,301	-	-
年間発電電力量（千kWh）	89,641	82,866	72,300	83,066	75,759	△7,307	△8.8
年間売電電力量（千kWh）	88,331	81,802	71,232	82,070	74,911	△7,159	△8.7

（注）（ ）番は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



エ 太陽光発電

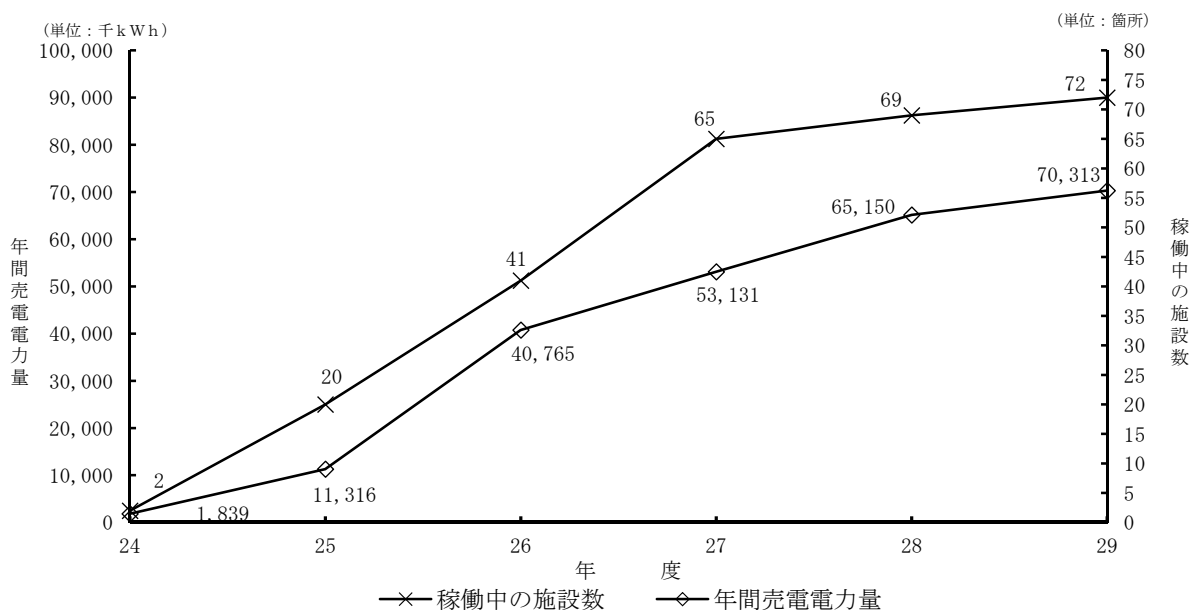
平成29年度の太陽光発電所の数は72箇所（前年度71箇所）で、うち稼働中の施設数は72箇所（前年度69箇所）である。稼働中のすべての施設で固定価格買取制度の認定を受けている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で54,169kW（前年度51,595kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は9kW、1施設当たりの平均最大出力は752kW（前年度748kW）となっている。年間発電電力量は70,637千kWh（前年度65,612千kWh）、年間売電電力量は70,313千kWh（前年度65,150千kWh）となっている。（第8表及び第6図）

第8表 太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度	25	26	27	28	29	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		33	52	69	71	72	1	1.4
稼働中（箇所）		20	41	65	69	72	3	4.3
		(19)	(41)	(65)	(69)	(72)		
建設中（箇所）		13	11	4	2	-	△2	皆減
最大出力（kW）		27,647	39,708	50,799	52,024	54,169	2,145	4.1
稼働中（kW）		20,275	33,398	50,578	51,595	54,169	2,574	5.0
建設中（kW）		7,372	6,310	221	429	-	△429	皆減
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		1,014	815	778	748	752	4	0.5
年間発電電力量（千kWh）		11,405	40,982	53,418	65,612	70,637	5,025	7.7
年間売電電力量（千kWh）		11,316	40,765	53,131	65,150	70,313	5,163	7.9

（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第6図 太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



オ 木質バイオマス発電

平成29年度の木質バイオマス発電所は建設中の1箇所（前年度該当なし）で発電能力は最大出力165kWとなっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成29年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

ア 純損益

総収益は908億50百万円で、前年度（897億55百万円）に比べ10億95百万円、1.2%増加しており、一方、総費用は698億43百万円で、前年度（656億87百万円）に比べ41億56百万円、6.3%増加している。この結果、純損益は210億7百万円の黒字で、前年度（240億68百万円の黒字）に比べ30億61百万円、12.7%減少しており、総収支比率は130.1%（前年度136.6%）となっている。また、純利益を生じた事業数は25事業（前年度28事業）で、その額は217億9百万円となっており、前年度（240億68百万円）に比べ23億59百万円、9.8%減少している。これに対して、純損失を生じた事業数は3事業（前年度該当なし）で、その額は7億2百万円となっている。

イ 経常損益

経常収益は904億10百万円で、前年度（889億10百万円）に比べ15億円、1.7%増加しており、一方、経常費用は692億98百万円で、前年度（654億32百万円）に比べ38億66百万円、5.9%増加している。この結果、経常損益は211億12百万円の黒字で、前年度（234億78百万円の黒字）に比べ23億66百万円、10.1%減少している。経常利益を生じた事業は26事業（前年度28事業）で、経常収支比率は130.5%（前年度135.9%）となっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度は2事業）で、その額は22億72百万円となっており、前年度（16億24百万円）に比べ6億48百万円、39.9%増加している。

不良債務を有する事業はない。

第9表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	増減率			
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)			
総収益			75,671	88,229	90,029	89,755	90,850	1.2			
経常収益			75,527	79,942	86,206	88,910	90,410	1.7			
営業収益			72,707	75,549	83,057	85,791	87,410	1.9			
うち											
料金収入			70,384	72,053	79,652	82,510	84,216	2.1			
他会計負担金			-	-	-	-	-	-			
国庫（県）補助金			110	110	144	160	86	△46.3			
他会計補助金			119	130	98	104	71	△31.7			
長期前受金戻入			-	1,578	1,678	1,395	1,380	△1.1			
特別利益			143	8,288	3,823	845	440	△47.9			
総費用			63,750	74,705	66,883	65,687	69,843	6.3			
経常費用			63,097	63,607	66,478	65,432	69,298	5.9			
営業費用			59,660	60,516	63,660	62,925	66,846	6.2			
うち											
職員給与費			15,494	15,498	15,874	15,999	16,235	1.5			
減価償却費			16,166	17,193	17,988	18,629	19,133	2.7			
支払利息			3,053	2,577	2,257	1,928	1,633	△15.3			
特別損失			653	11,098	405	255	545	113.7			
経常損益			12,430	16,335	19,728	23,478	21,112	△10.1			
経常利益	(26)	12,471	(28)	16,335	(26)	20,090	(28)	23,478	(26)	21,787	△7.2
経常損失	(1)	41	(-)	-	(2)	363	(-)	-	(2)	675	皆増
特別損益		△510		△2,810		3,418		590		△105	△117.8
純損益		11,921		13,524		23,145		24,068		21,007	△12.7
純利益	(25)	12,100	(24)	13,899	(27)	23,284	(28)	24,068	(25)	21,709	△9.8
純損失	(2)	180	(4)	374	(1)	138	(-)	-	(3)	702	皆増
累積欠損金	(3)	2,511	(4)	2,746	(2)	1,716	(2)	1,624	(3)	2,272	39.9
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		28		28		28		28		28	-
うち建設中		1		-		-		-		-	-
経常収支比率		119.7		125.7		129.7		135.9		130.5	-
総収支比率		118.7		118.1		134.6		136.6		130.1	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	3.6		-		7.1		-		7.1	-
する割合	純損失を生じた事業数	7.1		14.3		3.6		-		10.7	-
	累積欠損金を有する事業数	10.7		14.3		7.1		7.1		10.7	-
	不良債務を有する事業数	-		-		-		-		-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.1		-		0.4		-		0.8	-
	累積欠損金比率	3.5		3.6		2.1		1.9		2.6	-
	不良債務比率	-		-		-		-		-	-

(注)1. ()書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況を見ると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益は、50,000kW未満の団体が最も高くなっている。（第10表）

第10表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別			
		50,000kW未満		50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	90,850	9,936		30,318	50,596
経 常 収 益	90,410	9,911		29,995	50,504
営 業 収 益	87,410	9,617		28,916	48,877
総 費 用	69,843	9,239		21,359	39,245
経 常 費 用	69,298	9,089		20,975	39,234
営 業 費 用	66,846	8,963		20,207	37,676
経 常 損 益	21,112	822		9,020	11,270
経 常 利 益	(26) 21,787	(7) 1,497	(10) 9,020	(9) 11,270	
経 常 損 失	(2) 675	(2) 675	(-) -	(-) -	
純 損 益	21,007	697		8,959	11,351
純 利 益	(25) 21,709	(7) 1,387	(9) 8,971	(9) 11,351	
純 損 失	(3) 702	(2) 690	(1) 12	(-) -	
累 積 欠 損 金	(3) 2,272	(2) 2,260	(1) 12	(-) -	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
総 事 業 数	28	9		10	9
うち 建 設 中	-	-		-	-
経 常 収 支 比 率	130.5	109.0		143.0	128.7
総 収 支 比 率	130.1	107.6		141.9	128.9
総 事 業 数 す る 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7.1	22.2	-	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	10.7	22.2	10.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	10.7	22.2	10.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	0.8	7.0	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	2.6	23.5	0.0	-
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益（千 円）	778,107	166,333		902,048	1,252,222
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益（千 円）	50,178	53,721		46,715	51,777

(注) () 書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成29年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出497億99百万円で、前年度（520億32百万円）に比べ22億33百万円、4.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が289億74百万円で、前年度（310億43百万円）に比べ20億69百万円、6.7%減少、企業債償還金が88億17百万円で、前年度（88億73百万円）に比べ56百万円、0.6%減少している。

これに対する財源は、内部資金が403億68百万円で、前年度（322億63百万円）に比べ81億5百万円、25.1%増加、外部資金が94億30百万円で、前年度（182億66百万円）に比べ88億36百万円、48.4%減少している。財源不足額を有する事業はない（前年度15億2百万円）。

第11表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	26,739	31,490	26,623	31,043	28,974	△6.7
	企業債償還金	11,471	10,906	10,126	8,873	8,817	△0.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	11,447	10,881	10,101	8,873	8,817	△0.6
	その他	9,657	12,906	9,233	12,116	12,008	△0.9
	計	47,867	55,302	45,982	52,032	49,799	△4.3
同 上 財 源	内部資金	25,219	29,550	38,548	32,263	40,368	25.1
	外部資金	21,478	25,752	7,434	18,266	9,430	△48.4
	企業債	6,762	12,132	4,795	6,798	3,703	△45.5
	（うち建設改良のための企業債）	6,762	12,132	4,795	6,798	3,703	△45.5
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	333	7	1	1	△27.6
	国庫（県）補助金	30	68	109	722	31	△95.7
	翌年度繰越財源充当額（△）	50	-	-	53	-	皆減
計	46,697	55,302	45,982	50,529	49,799	△1.4	
（実質財源不足額）		(1,170)	(-)	(-)	(1,502)	(-)	皆減
財源不足額		1,170	-	-	1,502	-	皆減

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成29年度の職員数は、1,772人（損益勘定職員数1,734人、資本勘定職員数38人）で、前年度（1,748人）に比べ24人、1.4%増加している。発電所の民間譲渡や管理事務の集中化、業務委託等により、職員数はほぼ横ばいであるが、資本勘定職員数は建設事業等の増により増加傾向にある。（第12表）

第12表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

（単位：人、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,757	1,768	1,723	1,748	1,772	24	1.4
損益勘定職員数		1,724	1,738	1,692	1,714	1,734	20	1.2
資本勘定職員数		33	30	31	34	38	4	11.8

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成29年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は1kWh当たり10円60銭（水力発電10円10銭、スーパーごみ発電10円42銭、ごみ固形燃料発電13円25銭、風力発電19円84銭、太陽光発電37円18銭）で、これに対して、発電原価は7円23銭（水力発電6円64銭、スーパーごみ発電14円90銭、ごみ固形燃料発電29円41銭、風力発電18円69銭、太陽光発電24円82銭）となっている。

（第13表）

第13表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円/kWh）

項目		年度				
		25	26	27	28	29
供給単価	全体	9.25	9.04	9.91	10.70	10.60
	水力	9.05	8.75	9.49	10.22	10.10
	スーパーごみ	13.16	14.49	14.48	15.41	10.42
	R D F	18.32	19.86	17.75	14.70	13.25
	風力	19.22	19.08	19.05	19.14	19.84
	太陽光	39.32	39.06	38.02	37.38	37.18
発電原価	全体	6.47	6.39	6.68	6.93	7.23
	水力	6.24	6.11	6.27	6.48	6.64
	スーパーごみ	7.64	10.05	9.95	10.14	14.90
	R D F	17.88	16.54	16.69	14.16	29.41
	風力	20.80	21.11	32.59	25.39	18.69
	太陽光	22.93	25.24	23.36	24.49	24.82

（注）1. 供給単価＝年間電灯電力料収入÷（年間発電電力量－自家用電力量）

2. 発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

3. 法非適用企業の経営状況

平成29年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、風力発電事業、太陽光発電事業、木質バイオマス事業で、その経営状況をみると、総収益は72億71百万円で、前年度（96億92百万円）に比べ24億21百万円、25.0%減少している。総費用は50億22百万円で、前年度（96億10百万円）に比べ45億88百万円、47.7%減少している。

資本的収入は15億72百万円で、前年度（29億26百万円）に比べ13億54百万円、46.3%減少しており、このうち、地方債は13億49百万円で、前年度（17億40百万円）に比べ3億91百万円、22.5%減少している。他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は13百万円で、前年度（3億19百万円）に比べ3億6百万円、96.0%減少している。

一方、資本的支出は29億4百万円で、前年度（48億67百万円）に比べ19億63百万円、40.3%減少しており、このうち、建設改良費が14億99百万円で、前年度（29億51百万円）に比べ14億52百万円、49.2%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は72事業（前年度67事業）で、その額は9億75百万円で、前年度（9億45百万円）に比べ30百万円、3.2%増加しており、一方、赤字を生じた事業はない（前年度同数）。（第14表）

第14表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目		年度	25	26	27	28	29	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
収益的 収支	総収益		9,592	10,543	9,583	9,692	7,271	△25.0
	営業収益		9,171	10,032	9,280	9,533	6,967	△26.9
	うち料金収入		9,098	9,789	9,045	9,306	6,942	△25.4
	他会計繰入金		60	104	225	43	33	△23.3
	総費用		4,665	7,318	7,185	9,610	5,022	△47.7
	営業費用		2,508	3,083	3,644	3,543	2,756	△22.2
	うち職員給与費		218	194	206	193	134	△30.6
	収支差引		4,927	3,225	2,398	82	2,249	2,642.7
	資本的 収支	資本的収入		5,178	2,473	2,636	2,926	1,572
地方債			3,378	1,178	890	1,740	1,349	△22.5
他会計繰入金			1,291	1,171	1,298	319	13	△95.9
資本的支出			7,453	4,943	4,191	4,867	2,904	△40.3
建設改良費			5,104	2,318	2,826	2,951	1,499	△49.2
地方債償還金			1,167	1,150	905	1,415	1,078	△23.8
収支差引		△2,275	△2,470	△1,556	△1,941	△1,332	31.4	
実質収支	黒字		3,921	3,503	3,753	945	975	3.2
	赤字		-	40	-	-	-	-
収益的収支比率			164.5	124.5	118.5	87.9	119.2	-
赤字比率			0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	-
事業数			51	58	64	67	72	7.5
うち建設中			5	2	1	2	3	50.0
収益的収支で赤字を生じた事業数			3	4	4	5	6	20.0
実質収支で赤字を生じた事業数			-	1	-	-	-	-

（注）想定企業会計を含む。

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成29年度にかけては31事業者（県営2、市営22、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等)との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。(第1表)

また、「電力システム改革専門委員会報告書」(平成25年2月)において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案(電気事業法等の一部を改正する等の法律案)が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目	年度 (平)	6	11	16	19	29
	自由化範囲 (年間契約数量)	200万 m ³ 以上	100万 m ³ 以上	50万 m ³ 以上	10万 m ³ 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数等

平成29年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は27事業である（前年度26事業）。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営19事業及び町村営7事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は26事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

経営主体	項目	事業数	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市		1	1
市		19	19
町村		7	6
合計		27	26

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別に見ると新潟県の7事業をはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は14百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が35,636百万MJと全体のほとんどの割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区 分 道府県			事 業 数	販 売 量 (千MJ)	左 の 構 成 比	
						事 業 数 (%)	販 売 量 (%)
天 然 ガ ス 系	北 海 道			1	-	3.7	-
	宮 城 県			2	12,819,875	7.4	36.0
	秋 田 県			3	631,287	11.1	1.8
	山 形 県			1	174,778	3.7	0.5
	群 馬 県			2	37,923	7.4	0.1
	千 葉 県			6	4,322,997	22.2	12.1
	新 潟 県			7	6,890,870	26.0	19.3
	石 川 県			1	1,963,538	3.7	5.5
	福 井 県			1	822,452	3.7	2.3
	滋 賀 県			1	7,566,393	3.7	21.2
島 根 県			1	405,395	3.7	1.1	
	計			26	35,635,508	96.3	100.0
非 天 然 ガ ス 系	北 海 道			1	13,862	3.7	0.0
	計			1	13,862	3.7	0.0
合 計				27	35,649,370	100.0	100.0

2. 業務の状況

平成29年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は35,610百万MJ（うち生産量は11,651百万MJで、全体の32.7%、購入量は23,959百万MJで、全体の67.3%）となっており、前年度（34,855百万MJ）に比べ755百万MJ、2.2%増加している。このうち、天然ガスは35,030百万MJで、全体の98.4%、非天然ガスは580百万MJで、全体の1.6%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成29年度末において16,840km（うち本支管14,257km）で、前年度（17,030km）に比べて190km、1.1%減少している。

供給戸数は818千戸で、前年度（825千戸）に比べ7千戸、0.9%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は66.0%となっている。

また、ガス販売量は35,649百万MJで、前年度（34,827百万MJ）に比べ822百万MJ、2.4%増加している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	25	26	27	28 (A)	29 (B)		
供給区域内戸数(戸)	1,247,384	1,230,091	1,232,465	1,238,852	1,239,146	294	0.0
現在供給戸数(戸)	847,240	826,861	826,383	824,779	817,678	△7,101	△0.9
普及率(%)	67.9	67.2	67.1	66.6	66.0	-	-
導管延長(km)	17,351	16,698	17,007	17,030	16,840	△190	△1.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)	35,639,591	35,145,836	33,703,672	34,855,264	35,610,037	754,773	2.2
ガス販売量(千MJ)	36,014,591	35,038,533	33,967,946	34,827,195	35,649,370	822,175	2.4

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位：千MJ, %)

項目	年度	25	26	27	28	29	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	11,646,913	10,752,679	9,844,953	10,675,505	11,154,475	478,970	4.5	31.3
	非天然ガス	542,197	527,633	467,144	459,531	496,121	36,590	8.0	1.4
	計	12,189,110	11,280,312	10,312,097	11,135,036	11,650,596	515,560	4.6	32.7
購入量	天然ガス	23,349,804	23,775,828	23,304,559	23,634,626	23,875,586	240,960	1.0	67.1
	非天然ガス	100,677	89,696	87,016	85,602	83,855	△1,747	△2.0	0.2
	計	23,450,481	23,865,524	23,391,575	23,720,228	23,959,441	239,213	1.0	67.3
合計	天然ガス	34,996,717	34,528,507	33,149,512	34,310,131	35,030,061	719,930	2.1	98.4
	非天然ガス	642,874	617,329	554,160	545,133	579,976	34,843	6.4	1.6
	計	35,639,591	35,145,836	33,703,672	34,855,264	35,610,037	754,773	2.2	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,778,633百万MJのうち公営が35,649百万MJで2.0%、供給戸数は26,879千戸のうち公営が818千戸で3.0%となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。(第6表)

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める割合

区分	事業全体	公営	公営の割合
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
販売量(百万MJ)	1,778,633	35,649	2.0
供給戸数(千戸)	26,879	818	3.0

- (注) 1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。
 2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。
 3. 想定企業会計は除く。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成29年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第7表)

ア 純損益

総収益は893億41百万円で、前年度(811億88百万円)に比べ81億53百万円、10.0%増加しており、一方、総費用は834億2百万円で、前年度(771億55百万円)に比べ62億47百万円、8.1%増加している。この結果、純損益は59億39百万円の黒字で、前年度(40億33百万円の黒字)に比べ19億6百万円、47.3%増加しており、総収支比率は107.1%(前年度105.2%)となっている。

また、純利益を生じた事業数は25事業(前年度19事業)で、その額は59億46百万円となっており、前年度(42億67百万円)に比べ16億79百万円、39.3%増加している。一方、純損失を生じた事業数は2事業(前年度7事業)で、その額は7百万円となっており、前年度(2億34百万円)

に比べ2億27百万円、97.2%減少している。

イ 経常損益

経常収益は862億48百万円で、前年度（807億62百万円）に比べ54億86百万円、6.8%増加しており、一方、経常費用は830億96百万円で、前年度（768億48百万円）に比べ62億48百万円、8.1%増加している。この結果、経常損益は31億52百万円の黒字で、前年度（39億14百万円の黒字）に比べ7億62百万円、19.5%減少しており、経常収支比率は103.8%（前年度105.1%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は24事業（前年度20事業）で、その額は61億30百万円となっており、前年度（40億97百万円）に比べ20億33万円、49.6%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は3事業（前年度6事業）で、その額は29億78百万円となっており、前年度（1億83百万円）に比べ27億95百万円、1,527.3%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は9事業（前年度10事業）で、その額は201億72百万円となっており、前年度（243億92百万円）に比べ42億20百万円、17.3%減少している。また、累積欠損金比率は25.1%（前年度32.5%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		25	26	27	28	29	増減率					
						(A)	(B)	(B) - (A) (A)					
総収益			103,064	113,729	95,662	81,188	89,341	10.0					
経常収益			102,954	107,779	94,458	80,762	86,248	6.8					
営業収益			101,533	104,374	91,307	77,767	83,124	6.9					
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)		98,836	101,430	88,320	75,076	80,396	7.1					
うち			95,573	97,441	84,088	72,161	75,630	4.8					
料金収入			-	-	-	-	-	-					
他会計負担金			368	335	279	258	227	△12.0					
国庫(県)補助金			-	-	-	-	-	-					
長期前受金戻入			-	2,215	2,118	2,031	1,893	△6.8					
特別利益			110	5,950	1,205	426	3,093	626.1					
総費用			101,084	107,092	90,083	77,155	83,402	8.1					
経常費用			100,920	104,133	89,648	76,848	83,096	8.1					
営業費用			98,353	101,811	87,596	74,967	78,839	5.2					
うち			8,254	7,763	7,825	7,955	7,580	△4.7					
職員給与費			12,644	13,839	13,495	13,272	12,910	△2.7					
減価償却費			61,732	64,777	51,470	39,188	42,473	8.4					
原料費及び購入ガス費			2,236	1,977	1,744	1,495	1,296	△13.3					
支払利息			164	2,959	435	307	307	0.0					
特別損失			2,034	3,646	4,810	3,914	3,152	△19.5					
経常損失			(23)	3,092	(23)	5,000	(20)	4,097	(24)	6,130	49.6		
経常損失			(5)	1,058	(5)	95	(6)	183	(3)	2,978	1,527.3		
特別損失			△55	2,991	769	119	2,787	2,242.0					
純損益			1,979	6,637	5,579	4,033	5,939	47.3					
純利益			(23)	3,151	(20)	7,167	(22)	5,772	(19)	4,267	(25)	5,946	39.3
純損失			(5)	1,172	(8)	530	(4)	193	(7)	234	(2)	7	△97.0
累積欠損金			(11)	47,616	(9)	37,820	(10)	27,677	(10)	24,392	(9)	20,172	△17.3
不良債務			(1)	1,463	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
総事業数			28	28	26	26	27	3.8					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			102.0	103.5	105.4	105.1	103.8	-					
総収支比率			102.0	106.2	106.2	105.2	107.1	-					
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		17.9	17.9	15.4	23.1	11.1	-					
	純損失を生じた事業数		17.9	28.6	15.4	26.9	7.4	-					
	累積欠損金を有する事業数		39.3	32.1	38.5	38.5	33.3	-					
	不良債務を有する事業数		3.6	-	-	-	-	-					
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		1.1	0.1	0.2	0.2	3.7	-					
	累積欠損金比率		48.2	37.3	31.3	32.5	25.1	-					
	不良債務比率		1.5	-	-	-	-	-					

(注) ()書は事業数である。

オ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別(供給戸数)の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率103.8%(前年度105.1%)、総収支比率107.1%(前年度105.2%)、自己資本構成比率51.9%(前年度48.4%)となっており、非天然ガス系は経常収支比率103.8%(前年度102.1%)、総収支比率103.8%(前年度102.1%)、自己資本構成比率マイナス43.9%(前年度マイナス48.3%)となっている。(第8表)

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別				
		天然ガス系	非天然ガス系	1 千戸未満	1 千戸以上 5 千戸未満	5 千戸以上 1 万戸未満	1 万戸以上	
総 収 益	89,341	89,231	110	3,001	1,858	4,786	79,696	
経 常 収 益	86,248	86,138	110	29	1,841	4,756	79,622	
営 業 収 益	80,396	80,311	85	21	1,662	4,478	74,235	
料 金 収 入	75,630	75,547	83	13	1,624	4,397	69,596	
総 費 用	83,402	83,296	106	3,001	1,794	4,334	74,273	
経 常 費 用	83,096	82,990	106	3,001	1,777	4,334	73,984	
営 業 費 用	78,839	78,741	98	291	1,750	4,256	72,542	
うち								
職員給与費	7,580	7,556	24	28	249	420	6,883	
減価償却費	12,910	12,883	27	-	442	873	11,595	
原料費及び購入ガス費	42,473	42,453	20	-	728	2,117	39,628	
経 常 損 益	3,152	3,148	4	△2,972	64	422	5,638	
経 常 利 益	(24) 6,130	(23) 6,126	(1) 4	(-) -	(5) 70	(6) 422	(13) 5,638	
経 常 損 失	(3) 2,978	(3) 2,978	(-) -	(2) 2,972	(1) 7	(-) -	(-) -	
純 損 益	5,939	5,935	4	-	64	452	5,423	
純 利 益	(25) 5,946	(24) 5,942	(1) 4	(1) -	(5) 70	(6) 452	(13) 5,423	
純 損 失	(2) 7	(2) 7	(-) -	(1) -	(1) 7	(-) -	(-) -	
累 積 欠 損 金	(9) 20,172	(8) 19,782	(1) 390	(1) -	(2) 956	(2) 2,237	(4) 16,979	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
総 事 業 数	27	26	1	2	6	6	13	
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	103.8	103.8	103.8	1.0	103.6	109.7	107.6	
総 収 支 比 率	107.1	107.1	103.8	100.0	103.6	110.4	107.3	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	11.1	11.5	-	100.0	16.7	-	-
	純損失を生じた事業数	7.4	7.7	-	50.0	16.7	-	-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	30.8	100.0	50.0	33.3	33.3	30.8
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	3.7	3.7	-	14,384.5	0.4	-	0.0
	累積欠損金比率	25.1	24.6	582.4	0.3	57.5	50.0	22.9
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率	51.7	51.9	△43.9	-	63.1	51.2	51.3	
職員1人あたり営業収益(千円)	94,031	94,373	21,227	4,132	53,617	78,560	97,422	

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
 2. ()番は事業数である。
 3. 想定企業会計をしている事業者は1千戸未満に含む。

(2) 資本収支の状況

平成29年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は204億69百万円で、前年度(209億65百万円)に比べ4億96百万円、2.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が102億52百万円で、前年度(111億69百万円)に比べ9億17百万円、8.2%減少、企業債償還金が98億74百万円で、前年度(95億41百万円)に比べ3億33百万円、3.5%増加している。

これに対する財源は、内部資金が190億26百万円で、前年度(146億8百万円)に比べ44億18百万円、30.2%増加、外部資金が14億30百万円で、前年度(63億56百万円)に比べ49億26百万円、77.5%減少、財源不足額を有する団体は前年度に引き続きなしとなっている。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本支出	建設改良費	11,106	11,557	12,066	11,169	10,252	△8.2	
	企業債償還金	12,957	11,049	11,174	9,541	9,874	3.5	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	11,075	9,229	9,467	7,803	8,103	3.8	
	その他の	1,122	4,704	2,604	255	343	34.5	
	計	25,185	27,311	25,844	20,965	20,469	△2.4	
同 上 財 源	内部資金	16,629	19,579	18,289	14,608	19,026	30.2	
	外部資金	6,966	7,732	7,555	6,356	1,430	△77.5	
	企業債	企業債	3,708	4,219	3,841	3,383	1,136	△66.4
		（うち建設改良のための企業債）	3,708	4,219	3,841	3,383	1,136	△66.4
	他会計出資金	484	424	426	305	308	1.0	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	50	-	皆減	
	他会計補助金	993	750	909	618	551	△10.8	
	うち 国庫（県）補助金	-	26	147	68	3	△95.6	
	翌年度繰越財源充当額（△）	9	-	-	-	-	-	
	計	23,595	27,311	25,844	20,965	20,456	△2.4	
	（実質財源不足額）	(1,590)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
	財源不足額	1,590	-	-	-	13	皆増	

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成29年度の職員数は、940人（損益勘定職員数855人、資本勘定職員数85人）で、前年度（952人）に比べ12人、1.3%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,048	987	975	952	940	△12	△1.3
損益勘定職員数		966	908	900	867	855	△12	△1.4
資本勘定職員数		82	79	75	85	85	-	-

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成29年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1 m³当たりの供給単価は88.81円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は50.22円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

（単位：円/m³、%）

年 度	25	26	27	28	29	増減率 (B) - (A) (A)
項 目				(A)	(B)	(A)
供給単価 (a)	111.09	116.41	103.63	86.73	88.81	2.40
売上原価 (b)	71.91	76.98	62.42	47.35	50.22	6.06
(a) - (b)	39.18	39.43	41.20	39.39	38.59	-

(注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷（ガス販売量÷標準熱量）

2. 売上原価＝総売上原価÷（ガス販売量÷標準熱量）

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改

善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されたところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間の標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

II 現状と課題

1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

このような中、平成29年度末現在、公立病院（地方独立行政法人の行う病院を含む。）の約99.2%に当たる854の病院が新改革プランの策定を終えており、今後、地域医療構想調整会議における議論と並行して経営改革に向けた具体の取組を進めることとなる。なお、新改革プラン

は平成30年11月末をもって全病院策定済となっている。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られる。前改革プラン期間を含む平成26年度までに126病院が実施し、平成27年度から平成29年度においては36病院が実施しており、引き続き医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められる。

経営形態の見直しについては、前改革プラン期間を含む平成26年度までに法の全部適用124病院、地方独立行政法人化74病院、指定管理者制度導入74病院、民間譲渡15病院、診療所化33病院が実施し、平成27年度から平成29年度においては法の全部適用25病院、地方独立行政法人化9病院、指定管理者制度導入6病院、民間譲渡3病院、診療所化9病院が実施している。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成29年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は630事業で、これらの事業が有する公立病院の数は783病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ9病院減少している（前年度事業数635事業、病院数792病院）。

経営主体別にみると、都道府県立148病院（35都道府県）、指定都市立26病院（14指定都市）、市立346病院（296市）、町村立158病院（153町村）及び一部事務組合等立105病院（79組合）となっており、病院種類別では一般病院751病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県27事業（121病院）、指定都市9事業（15病院）、市139事業（172病院）、町村23事業（25病院）、一部事務組合等26事業（42病院）、合計224事業（375病院）となっている。また、一般病院751病院のうち病床数300床以上の病院は、31.4%に当たる236病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の41.0%に当たる308病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.4%に当たる669病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成29年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院			(52.1)	(73.1)	(33.4)		(0.6)	(36.9)	(31.4)
	300床以上		63	19	115	1		38	236
	100床以上		(29.8)	(19.2)	(44.5)	(21.7)		(41.7)	(36.1)
	300床未満		36	5	153	34		43	271
	100床未満		(14.9)	(7.7)	(21.5)	(77.7)		(21.4)	(31.7)
	100床未満		18	2	74	122		22	238
	建設中		(3.3)		(0.6)				(0.8)
	建設中		4	-	2	-		-	6
	計		(16.1)	(3.5)	(45.8)	(20.9)		(13.7)	(100.0)
	うち不採算地区病院		121	26	344	157		103	751
うち不採算地区病院		(16.5)	(11.5)	(30.8)	(91.7)		(34.0)	(41.0)	
うち不採算地区病院		20	3	106	144		35	308	
結核病院		-	-	-	-		-	-	
精神科病院		27	-	2	1		2	32	
計		148	26	346	158		105	783	
うち救急告示病院		95	22	316	145		91	669	
経営形態	全部適用		121	15	172	25		42	375
	一部適用		18	3	139	119		53	332
	指定管理者(代行制)		2	2	10	3		3	20
	指定管理者(利用料金制)		7	6	25	11		7	56
	計		148	26	346	158		105	783

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。
- ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。
- イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度	25	26	27	28	29
病院数			839	816	812	792	783
増加数			6	2	3	6	4
減少数			14	25	7	26	13
うち	統合		5	5	2	13	2
	廃止		-	3	1	1	1
	診療所化		3	4	-	3	4
	地方独立行政法人化		2	10	4	5	2
	民間譲渡		1	1	-	2	1
その他		3	2	-	2	3	

(注)1. 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成29年度における公立病院の施設の状況は病床数が17万7,279床で、前年度（17万9,281床）に比べ2,002床、1.1%減少しており、この内訳は一般15万979床、療養1万479床、結核1,166床、精神1万3,670床、感染症985床となっている。病院施設の延床面積は1,439万6,978㎡で、前年度（1,441万2,470㎡）に比べ0.1%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が7,738万422人で、前年度（7,850万4,548人）に比べ112万4,126人、1.4%減少、入院患者が4,759万285人で、前年度（4,771万3,855人）に比べ12万3,570人、0.3%減少、合計が1億2,497万707人で、前年度（1億2,621万8,403人）に比べ124万7,696人、1.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.8%で、前年度（73.2%）に比べ0.6ポイント上昇している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)				
							25	26	27	28	29
病院数		839	816	812	792	783	△0.9	△2.7	△0.5	△2.5	△1.1
病床数 (床)	一般	165,826	159,700	157,516	152,505	150,979	△0.6	△3.7	△1.4	△3.2	△1.0
	療養	10,682	10,996	11,009	10,674	10,479	△1.3	2.9	0.1	△3.0	△1.8
	結核	1,599	1,429	1,260	1,174	1,166	△9.5	△10.6	△11.8	△6.8	△0.7
	精神	15,269	14,819	14,537	13,937	13,670	△2.9	△2.9	△1.9	△4.1	△1.9
	感染症	1,059	1,003	983	991	985	-	△5.3	△2.0	0.8	△0.6
	計	194,435	187,947	185,305	179,281	177,279	△0.9	△3.3	△1.4	△3.3	△1.1
病院延床面積(㎡)		14,741,861	14,437,269	14,703,125	14,412,470	14,396,978	0.8	△2.1	1.8	△2.0	△0.1
外来患者	年延数(人)	86,010,561	82,663,998	81,895,481	78,504,548	77,380,422	△2.0	△3.9	△0.9	△4.1	△1.4
	1日平均(人)	344,578	329,291	329,195	313,547	307,338	△1.3	△4.4	△0.0	△4.8	△2.0
入院患者	年延数(人)	51,472,538	49,507,756	48,996,923	47,713,855	47,590,285	△2.1	△3.8	△1.0	△2.6	△0.3
	1日平均(人)	143,231	136,917	136,019	132,326	131,201	△2.0	△4.4	△0.7	△2.7	△0.9
入院・外来患者数	年延数(人)	137,483,099	132,171,754	130,892,404	126,218,403	124,970,707	△2.0	△3.9	△1.0	△3.6	△1.0
	1日平均(人)	487,809	466,208	465,214	445,873	438,539	△1.5	△4.4	△0.2	△4.2	△1.6
病床利用率(%)		73.4	72.8	72.7	73.2	73.8	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		167.1	167.0	167.1	164.5	162.6	-	-	-	-	-
職員数(人)		221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	1.6	△0.3	1.0	△0.9	0.4

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は4兆194億74百万円で、前年度（3兆9,789億53百万円）に比べ405億21百万円、1.0%増加しており、総費用は4兆1,049億82百万円で、前年度（4兆764億79百万円）に比べ285億3百万円、0.7%増加している。

この結果、純損益は855億9百万円の赤字で、前年度（975億26百万円の赤字）に比べ、赤字額が120億17百万円、12.3%減少している。また、総収支比率は97.9%で、前年度（97.6%）に比べ

0.3ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は、252事業（建設中を除く事業の40.1%）で、前年度（268事業、42.3%）に比べ16事業減少しており、その額は260億93百万円で、前年度（338億34百万円）に比べ77億41百万円、22.9%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、376事業（同59.9%）で、前年度（366事業、同57.7%）に比べ10事業増加しており、その額は1,116億2百万円で、前年度（1,313億60百万円）に比べ197億58百万円、15.0%減少している。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,914億19百万円で、前年度（3兆9,364億38百万円）に比べ549億81百万円、1.4%増加しており、経常費用は4兆726億1百万円で、前年度（4兆212億94百万円）に比べ513億7百万円、1.3%増加している。

この結果、経常損益は811億82百万円の赤字で、前年度（848億56百万円の赤字）に比べ、赤字額が36億74百万円、4.3%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、256事業（建設中を除く事業の40.8%）で、前年度（250事業、39.4%）に比べ6事業増加しており、その額は250億62百万円で、前年度（283億84百万円）に比べ33億22百万円、11.7%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、372事業（同59.2%）で、前年度（384事業、60.6%）に比べ12事業減少しており、その額は1,062億44百万円で、前年度（1,132億40百万円）に比べ69億96百万円、6.2%減少している。また、経常収支比率は98.0%と前年度（97.9%）より0.1ポイント上昇している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は39.1%（前年度47.8%）、指定都市立は66.7%（前年度55.6%）、市立は62.0%（前年度65.2%）、町村立は57.3%（前年度54.6%）、組合等立は62.5%（前年度63.8%）となっている。なお、医業収支比率は88.4%で、前年度（88.4%）と同水準となっている。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆8,398億91百万円で、前年度（1兆8,130億97百万円）に比べ267億94百万円、1.5%増加している。累積欠損金を有する事業は456事業で、前年度（454事業）に比べ2事業、0.4%増加、事業数に占める割合は72.6%であり前年度（71.6%）に比べ1.0ポイント上昇している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は54.0%で、前年度（54.0%）と同水準となっている。

不良債務は285億93百万円で、前年度（233億64百万円）に比べ52億29百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.8%で、前年度（0.7%）に比べ0.1ポイント上昇している。不良債務を有する事業は67事業で、前年度（69事業）に比べ2事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		3,955,440	4,046,820	4,054,175	3,978,953	4,019,474	1.0
経常収益		3,919,761	3,936,102	4,010,838	3,936,438	3,991,419	1.4
うち	医療収益	3,445,358	3,365,934	3,433,675	3,359,790	3,407,416	1.4
	うち料金収入	3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	1.4
	国庫(県)補助金	19,777	17,383	17,658	16,675	16,309	△2.2
	他会計繰入金	495,855	490,358	482,287	484,527	493,939	1.9
	長期前受金戻入	-	95,624	98,890	103,412	104,511	1.1
特別利益		35,680	110,718	43,337	42,514	28,054	△34.0
総費用		3,998,363	4,532,025	4,124,436	4,076,479	4,104,982	0.7
経常費用		3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	1.3
うち	医療費用	3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	1.4
	うち職員給与	1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1.1
	減価償却費	256,925	301,946	309,991	311,472	314,563	1.0
	支払利息	73,181	70,476	66,687	61,155	57,479	△6.0
特別損失		53,782	558,392	58,819	55,185	32,381	△41.3
経常損益		△24,820	△37,531	△54,778	△84,856	△81,182	4.3
経常利益		(298) 57,145	(289) 49,388	(277) 43,960	(250) 28,384	(256) 25,062	△11.7
	〔368〕 72,492	〔348〕 61,662	〔330〕 57,520	〔289〕 41,810	〔290〕 38,651	〔290〕 38,651	△7.6
経常損失		(343) 81,964	(349) 86,919	(358) 98,738	(384) 113,240	(372) 106,244	△6.2
	〔458〕 97,312	〔456〕 99,193	〔475〕 112,298	〔496〕 126,666	〔487〕 119,833	〔487〕 119,833	△5.4
特別損益		△18,103	△447,674	△15,482	△12,671	△4,327	65.9
純損益		△42,923	△485,205	△70,261	△97,526	△85,509	12.3
純利益		(305) 54,115	(161) 25,899	(291) 46,738	(268) 33,834	(252) 26,093	△22.9
	〔372〕 72,042	〔164〕 40,543	〔345〕 60,469	〔310〕 45,495	〔286〕 40,050	〔286〕 40,050	△12.0
純損失		(336) 97,038	(477) 511,104	(344) 116,999	(366) 131,360	(376) 111,602	△15.0
	〔454〕 114,964	〔640〕 525,748	〔460〕 130,730	〔475〕 143,021	〔491〕 125,559	〔491〕 125,559	△12.2
累積欠損金	(493)	1,970,402	(468) 1,790,381	(455) 1,762,395	(454) 1,813,097	(456) 1,839,891	1.5
不良債務	(25)	9,324	(64) 18,881	(56) 17,433	(69) 23,364	(67) 28,593	22.4
総事業数		643	639	637	635	630	△0.8
うち建設中		2	1	2	1	2	100.0
総病院数		839	816	812	792	783	△1.1
うち建設中		13	12	7	7	6	△14.3
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	53.5	54.7	56.4	60.6	59.2	-
	経常損失を生じた病院数	55.4	56.7	59.0	63.2	62.7	-
	純損失を生じた事業数	52.4	74.8	54.2	57.7	59.9	-
	純損失を生じた病院数	55.0	79.6	57.1	60.5	63.2	-
	累積欠損金を有する事業数	76.9	73.4	71.7	71.6	72.6	-
	不良債務を有する事業数	3.9	10.0	8.8	10.9	10.7	-
医療収益に対する割合	経常損失比率	2.4	2.6	2.9	3.4	3.1	-
	累積欠損金比率	57.2	53.2	51.3	54.0	54.0	-
	不良債務比率	0.3	0.6	0.5	0.7	0.8	-
総収支比率	98.9	89.3	98.3	97.6	97.9	-	
経常収支比率	99.4	99.1	98.7	97.9	98.0	-	
医療収支比率	91.9	89.9	89.5	88.4	88.4	-	
職員給与費対医療収益比率	53.2	54.4	54.5	56.1	55.9	-	
医療費用に占める職員給与費の割合	48.9	48.9	48.8	49.6	49.4	-	
他会計繰入金対医療収益比率	14.4	14.6	14.0	14.4	14.5	-	
1床当たり繰入金(千円)	2,550	2,609	2,603	2,703	2,786	3.1	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計					
総	収 益		1,194,384	251,923	1,832,118	186,055	554,994	4,019,474					
経	常 収 益		1,187,743	247,233	1,820,747	184,561	551,136	3,991,419					
うち	医 業 収 益		971,556	205,145	1,615,638	137,954	477,123	3,407,416					
	うち 料 金 収 入		913,967	192,054	1,510,709	122,126	445,856	3,184,711					
	国 庫 (県) 補 助 金		3,409	510	7,197	606	4,586	16,309					
	他 会 計 繰 入 金		188,984	34,790	176,579	42,675	50,911	493,939					
	長 期 前 受 金 戻 入		38,009	6,868	38,725	5,211	15,698	104,511					
特 別	利 益		6,641	4,690	11,371	1,494	3,858	28,054					
総	費 用		1,211,115	262,553	1,873,103	191,443	566,769	4,104,982					
経	常 費 用		1,202,225	254,956	1,861,187	190,314	563,919	4,072,601					
うち	医 業 費 用		1,140,764	240,844	1,764,666	178,522	530,119	3,854,914					
	うち 職 員 給 与 費		562,658	110,759	874,179	94,502	263,752	1,905,851					
	減 価 償 却 費		91,681	22,242	138,718	15,177	46,745	314,563					
	支 払 利 息		17,169	6,816	24,125	2,872	6,497	57,479					
特 別	損 失		8,890	7,597	11,917	1,129	2,849	32,381					
経	常 損 益		△14,482	△7,723	△40,440	△5,753	△12,784	△81,182					
経 常 利 益	事 業 別	(28)	5,065	(6)	439	(119)	14,179	(73)	1,797	(30)	3,583	(256)	25,062
		[67]	15,820	[8]	1,952	[118]	14,639	[56]	1,797	[41]	4,444	[290]	38,651
経 常 損 失	事 業 別	(18)	19,546	(12)	8,163	(194)	54,619	(98)	7,550	(60)	16,366	(372)	106,244
		[77]	30,302	[18]	9,675	[226]	55,078	[102]	7,550	[64]	17,228	[487]	119,833
特 別	損 益		△2,249	△2,907	△546	366	1,009	△4,327					
純	損 益		△16,731	△10,630	△40,985	△5,388	△11,775	△85,509					
純 利 益	事 業 別	(23)	5,488	(6)	407	(117)	14,265	(77)	1,792	(29)	4,141	(252)	26,093
		[63]	16,406	[7]	2,164	[117]	14,984	[60]	1,792	[39]	4,703	[286]	40,050
純 損 失	事 業 別	(23)	22,219	(12)	11,037	(196)	55,251	(94)	7,180	(51)	15,916	(376)	111,602
		[81]	33,137	[19]	12,794	[227]	55,969	[98]	7,180	[66]	16,478	[491]	125,559
累 積 欠 損 金		(31)	504,800	(12)	158,810	(245)	914,942	(112)	105,168	(56)	156,171	(456)	1,839,891
不 良 債 務		(2)	4,430	(1)	143	(42)	20,290	(13)	1,482	(9)	2,248	(67)	28,593
総	事 業 数		46	18	315	171	80	630					
うち	建 設 中		-	-	2	-	-	2					
総	病 院 数		148	26	346	158	105	783					
うち	建 設 中		4	-	2	-	-	6					
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		39.1	66.7	62.0	57.3	62.5	59.2					
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数		53.5	69.2	65.7	64.6	61.0	62.7					
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		50.0	66.7	62.6	55.0	63.8	59.9					
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数		56.3	73.1	66.0	62.0	62.9	63.2					
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		67.4	66.7	78.3	65.5	70.0	72.6					
医業収益に対する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		4.3	5.6	13.4	7.6	11.3	10.7					
	経 常 損 失 比 率		2.0	4.0	3.4	5.5	3.4	3.1					
	累 積 欠 損 金 比 率		52.0	77.4	56.6	76.2	32.7	54.0					
不 良 債 務 比 率		0.5	-	1.3	1.1	0.5	0.8						
総 収 支 比 率		98.6	96.0	97.8	97.2	97.9	97.9						
経 常 収 支 比 率		98.8	97.0	97.8	97.0	97.7	98.0						
医 業 収 支 比 率		85.2	85.2	91.6	77.3	90.0	88.4						
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		57.9	54.0	54.1	68.5	55.3	55.9						
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		49.3	46.0	49.5	52.9	49.8	49.4						
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		19.5	17.0	10.9	30.9	10.7	14.5						
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)		4,138	3,161	2,119	3,435	2,049	2,786						

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規模	一般病院							計	結核病院	精神科病院	総計
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
総収益		1,446,605	686,642	725,999	376,649	468,824	183,109	46,306	3,934,134	-	85,259	4,019,474
経常収益		1,435,082	683,123	723,019	373,101	464,434	182,372	45,546	3,906,677	-	84,663	3,991,419
うち	医療収益	1,266,104	603,770	629,291	311,821	378,453	134,946	29,056	3,353,441	-	53,975	3,407,416
	うち料金収入	1,205,345	566,864	587,350	285,874	343,649	120,228	24,256	3,133,566	-	51,146	3,184,711
	国庫(県)補助金	6,550	2,710	3,280	1,547	1,004	703	175	15,968	-	341	16,309
	他会計繰入金	135,425	68,480	81,326	49,933	73,747	41,255	15,197	465,363	-	28,496	493,939
	長期前受金戻入	31,962	16,252	17,899	12,637	14,589	7,096	1,599	102,034	-	2,476	104,511
	特別利益	11,523	3,520	2,980	3,548	4,390	738	759	27,458	-	597	28,054
総費用		1,453,206	698,254	755,482	390,278	485,872	187,704	48,645	4,019,440	-	85,465	4,104,982
経常費用		1,438,700	694,141	751,066	388,286	482,128	186,073	47,622	3,988,015	-	84,509	4,072,601
うち	医療費用	1,364,041	658,851	711,611	365,843	454,013	175,185	44,517	3,774,061	-	80,847	3,854,914
	うち職員給与費	635,917	333,280	357,960	184,645	226,443	93,646	23,044	1,854,936	-	50,915	1,905,851
	減価償却費	105,262	51,093	59,993	32,370	39,472	15,602	3,973	307,764	-	6,799	314,563
	支払利息	19,557	9,426	11,238	5,570	6,652	2,783	435	55,662	-	1,817	57,479
	特別損失	14,506	4,113	4,416	1,992	3,744	1,630	1,023	31,425	-	956	32,381
経常損益		△3,618	△11,018	△28,048	△15,185	△17,694	△3,702	△2,075	△81,339	-	153	△81,182
		[37]	[27]	[29]	[23]	[57]	[68]	[32]	[273]	[-]	[17]	[290]
経常利益		16,668	7,131	3,380	2,112	3,926	2,728	673	36,618	-	2,030	38,651
		[40]	[35]	[68]	[57]	[134]	[101]	[37]	[472]	[-]	[15]	[487]
経常損失		20,286	18,148	31,428	17,297	21,619	6,430	2,749	117,957	-	1,876	119,833
特別損益		△2,983	△594	△1,436	1,556	645	△892	△264	△3,967	-	△359	△4,327
純損益		△6,601	△11,612	△29,484	△13,628	△17,048	△4,594	△2,339	△85,306	-	△206	△85,509
純利益		18,461	6,974	2,963	2,328	4,110	2,297	813	37,945	-	2,102	40,050
純損失		25,062	18,586	32,447	15,956	21,158	6,891	3,152	123,251	-	2,308	125,559
経常損失を生じた病院数の割合		51.9	56.5	70.1	71.3	70.2	59.8	53.6	63.4	-	46.9	62.7
総収支比率		99.5	98.3	96.1	96.5	96.5	97.6	95.2	97.9	-	99.8	97.9
経常収支比率		99.7	98.4	96.3	96.1	96.3	98.0	95.6	98.0	-	100.2	98.0
医療収支比率		92.8	91.6	88.4	85.2	83.4	77.0	65.3	88.9	-	66.8	88.4
職員給与費対医療収益比率		50.2	55.2	56.9	59.2	59.8	69.4	79.3	55.3	-	94.3	55.9
医療費用に占める職員給与費の割合		46.6	50.6	50.3	50.5	49.9	53.5	51.8	49.1	-	63.0	49.4
他会計繰入金対医療収益比率		10.7	11.3	12.9	16.0	19.5	30.6	52.3	13.9	-	52.8	14.5
1床当たり繰入金(千円)		2,884	2,493	2,535	2,552	2,641	3,356	5,754	2,755	-	3,411	2,786

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成29年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県9病院(7事業)、指定都市8病院(7事業)、市35病院(34事業)、町村14病院(14事業)、一部事務組合等10病院(10事業)、合計76病院(72事業)となっており、前年度(76病院、71事業)に比べ1事業減少している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が20病院で、前年度(20病院)と同数となっており、また、指定管理者が収受する利用料金制が56病院で、前年度(56病院)と同数となっている。

平成29年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は820億90百万円で、前年度（795億68百万円）に比べ25億22百万円、3.2%増加しており、総費用は862億82百万円で、前年度（833億39百万円）に比べ29億43百万円、3.5%増加している。

この結果、純損益は、前年度の37億71百万円の赤字が4億21百万円増加し、41億92百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		48,141	33,949	82,090
経常収益		48,003	33,471	81,474
他会計繰入金		3,768	19,413	23,182
特別利益		137	478	615
総費用		48,821	37,460	86,282
経常費用		48,738	37,158	85,896
特別損失		83	302	386
純損益		△681	△3,511	△4,192
純利益	(10)	612	(24) 922	(34) 1,534
純損失	(10)	1,293	(32) 4,434	(42) 5,726
指定管理者制度導入病院数		20	56	76
うち建設中		-	1	1
総収支比率		98.6	90.6	95.1

(注) ()内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,419,568円で、前年度（1,406,647円）に比べ12,921円、0.9%増加、看護師は476,442円で、前年度（470,556円）に比べ5,886円、1.3%増加、准看護師は485,257円で、前年度（493,570円）に比べ8,313円、1.7%減少、事務職員は518,082円で、前年度（515,655円）に比べ2,427円、0.5%増加、その他職員は475,181円で、前年度（473,329円）に比べ1,852円、0.4%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は55.9%で、前年度（56.1%）に比べ0.2ポイント低下している。これを経営主体別にみると、町村立が68.5%と最も高く、次いで、都道府県立57.9%、組合等立55.3%、市立54.1、指定都市立54.0%の順となっている。（第4表、第5表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	25	26	27	28	29	対前年度伸率 (%)				
							25	26	27	28	29
医 師		1,374,987	1,393,896	1,401,010	1,406,647	1,419,568	△0.4	1.4	0.5	0.4	0.9
看 護 師		458,861	464,799	468,129	470,556	476,442	△1.3	1.3	0.7	0.5	1.3
准 看 護 師		501,753	501,633	495,170	493,570	485,257	△2.2	△0.0	△1.3	△0.3	△1.7
事 務 職 員		519,026	523,057	517,270	515,655	518,082	△1.7	0.8	△1.1	△0.3	0.5
そ の 他 職 員		473,392	475,830	473,818	473,329	475,181	△1.8	0.5	△0.4	△0.1	0.4
計		572,336	578,120	579,988	580,844	586,104	△1.2	1.0	0.3	0.1	0.9

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,419,568	1,436,612	1,397,754	1,384,787	1,741,017	1,430,756
看 護 師		476,442	498,412	467,888	469,059	473,369	458,549
准 看 護 師		485,257	519,332	543,395	484,763	481,756	479,140
事 務 職 員		518,082	563,681	568,575	512,656	480,439	462,973
そ の 他 職 員		475,181	517,907	522,422	467,670	430,696	442,666
計		586,104	621,262	596,507	575,885	560,587	555,879

第5表 医療収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	25	26	27	28	29
都 道 府 県		55.8	57.2	57.6	58.4	57.9
指 定 都 市		49.5	51.2	50.7	54.8	54.0
市		51.5	52.4	52.3	54.3	54.1
町 村		62.6	65.6	65.9	67.5	68.5
組 合		53.4	53.9	54.2	55.1	55.3
計		53.2	54.4	54.5	56.1	55.9

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	50.2	47.7	53.1
	400 床以上 500 床未満	55.2	52.7	57.5
	300 床以上 400 床未満	56.9	52.7	58.9
	200 床以上 300 床未満	59.2	57.7	59.9
	100 床以上 200 床未満	59.8	55.4	61.8
院	50 床以上 100 床未満	69.4	69.7	69.2
	50 床未満	79.7	80.7	78.9
計		55.3	51.8	58.0
結 核 病 院		-	-	-
精 神 科 病 院		94.3	80.4	104.6
総 計		55.9	52.3	58.7

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
25	△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522	620
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598
27	2.2	1.0	0.3	△1.0	2.1	14,394	586
28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570
29	1.1	0.4	0.9	△1.0	1.4	14,338	563

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,024億53百万円で、前年度(7,856億84百万円)に比べ167億69百万円、2.1%増加している。このうち、薬品費は4,225億49百万円で、前年度(4,187億46百万円)に比べ38億3百万円、0.9%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.2%で、前年度(25.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,381円で、前年度(3,318円)に比べ63円、1.9%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,145億63百万円で、前年度(3,114億72百万円)に比べ、30億91百万円、1.0%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	1.4
経常費用		3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	1.3
医療費用		3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	1.4
職員給与費		1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1.1
材料費		794,719	768,632	810,118	785,684	802,453	2.1
薬品費		415,757	400,489	433,894	418,746	422,549	0.9
その他の材料費		378,962	368,144	376,224	366,937	379,904	3.5
減価償却費		256,925	301,946	309,991	311,472	314,563	1.0
料率	医療費用	116.4	118.9	119.3	121.1	121.0	-
金を	職員給与費	56.9	58.2	58.3	60.1	59.8	-
収割	材料費	24.7	24.4	25.2	25.0	25.2	-
入合	薬品費	12.9	12.7	13.5	13.3	13.3	-
に(%)	その他の材料費	11.8	11.7	11.7	11.7	11.9	-
対	減価償却費	8.0	9.6	9.6	9.9	9.9	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,024	3,030	3,315	3,318	3,381	1.9

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,847億11百万円で、前年度（3兆1,396億7百万円）に比べ451億4百万円、1.4%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は45,768円で、前年度（45,041円）に比べ727円、1.6%増加、外来は13,008円で、前年度（12,618円）に比べ390円、3.1%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408		
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)	
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865		
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)	
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292		
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)	
25	3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425		
26	3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)	
27	3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550		
28	3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)	
29	3,184,711	124,971	45,768	13,008	25,484		
対前 年度 伸 率 (%)	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7	
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
	26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	
27	2.1	△1.0	1.8	5.9	3.1		
28	△2.3	△3.6	0.5	1.5	1.3		
29	1.4	△1.0	1.6	3.1	2.5		

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が301,276円で、前年度(292,021円)に比べ9,255円、3.2%増加、看護部門職員は60,335円で、前年度(58,060円)に比べ2,275円、3.9%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		296,792	300,071	303,481	292,021	301,276	3.2
看 護 部 門		58,594	56,139	58,335	58,060	60,335	3.9

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,346億80百万円で、前年度（7,459億29百万円）に比べ112億49百万円、1.5%減少している。このうち、建設改良費は3,866億7百万円で、前年度（3,900億82百万円）に比べ34億75百万円、0.9%減少、企業債償還金は3,244億37百万円で、前年度（3,338億31百万円）に比べ93億94百万円、2.8%減少している。

これに対する財源は、外部資金は5,378億88百万円で、前年度（5,280億64百万円）に比べ98億24百万円、1.9%増加、内部資金は1,899億68百万円で、前年度（2,082億83百万円）に比べ183億15百万円、8.8%減少、財源不足額は68億24百万円で、前年度（95億82百万円）に比べ27億58百万円、28.8%減少している。実質財源不足額は56億35百万円で、前年度（59億47百万円）に比べ3億12百万円、5.2%減少している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	444,882	466,660	440,706	390,082	386,607	△0.9
	企業債償還金	303,756	306,825	314,788	333,831	324,437	△2.8
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	288,021	294,934	304,771	328,504	322,658	△1.8
	その他	43,112	27,160	31,320	22,016	23,635	7.4
	計	791,750	800,645	786,815	745,929	734,680	△1.5
同 上 部 財 源	内部資金	227,690	230,311	225,231	208,283	189,968	△8.8
	外部資金	552,105	561,568	549,637	528,064	537,888	1.9
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	278,873	309,249	288,216	283,567	293,789	3.6
	他会計出資金	276,150	307,877	286,303	282,818	292,136	3.3
	他会計負担金	95,952	73,761	65,909	52,627	61,264	16.4
	他会計借入金	87,000	104,152	116,576	122,724	118,729	△3.3
	他会計補助金	7,968	6,121	6,214	5,948	6,398	7.6
	国庫(県)補助金	7,090	8,865	9,602	3,974	4,637	16.7
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	56,043	33,286	43,278	30,578	25,141	△17.8
	前年度事業費充当のための企業債(△)	3,179	4,434	4,163	264	208	△21.2
計	8,648	8,448	7,580	9,003	7,258	△19.4	
(実質財源不足額)	779,795	791,880	774,868	736,347	727,856	△1.2	
財源不足額	(7,363)	(8,094)	(5,365)	(5,947)	(5,635)	(△5.2)	
	11,955	8,765	11,946	9,582	6,824	△28.8	

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成29年度における資産総額は6兆3,799億91百万円で、うち固定資産が4兆8,738億81百万円、流動資産が1兆5,049億86百万円となっている。

負債総額は5兆1,926億88百万円で、うち固定負債が3兆6,886億76百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆9,699億56百万円、引当金が5,331億79百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,195億84百万円、引当金が1,152億21百万円となっている。また、繰延収益は6,069億71百万円となっている。

資本総額は1兆1,873億3百万円で、資本金は2兆5,283億9百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,432億3百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,842億6百万円となっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資産	合計	1,910,582	411,897	2,823,939	337,661	895,912	6,379,991
固 定 資産		1,465,801	337,595	2,113,912	263,395	693,179	4,873,881
うち	有形固定資産	1,346,967	331,264	2,034,908	252,258	634,579	4,599,977
	無形固定資産	5,540	1,947	8,192	574	2,498	18,750
流 動 資産		444,689	74,302	709,341	74,127	202,526	1,504,986
うち	現金及び預金	245,897	35,071	412,729	46,954	106,097	846,748
	未収金及び未収収益	187,440	38,929	281,952	25,430	87,870	621,621
	貸倒引当金(△)	4,104	738	2,708	212	648	8,409
	貯蔵品	6,903	1,010	9,951	1,523	3,767	23,154
繰 延 資産		91	-	687	139	206	1,124
負債	合計	1,653,998	387,213	2,222,166	236,227	693,084	5,192,688
固 定 負債		1,187,643	309,458	1,569,455	150,130	471,990	3,688,676
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	915,715	251,111	1,257,189	136,881	409,060	2,969,956
	その他の企業債	1,025	7,047	3,217	1,775	63	13,127
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	25,035	42	8,544	434	808	34,863
	その他の長期借入金	55,747	4,100	31,798	357	2,220	94,222
	引当金	175,519	37,867	256,361	9,906	53,527	533,179
	リース債務	10,743	1,766	12,123	769	1,594	26,996
流 動 負債		297,175	61,810	387,451	34,329	116,276	897,042
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	117,434	22,950	126,173	14,112	38,914	319,584
	その他の企業債	184	1	715	175	10	1,084
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	797	-	63	90	97	1,046
	その他の長期借入金	3,546	-	2,923	59	223	6,751
	引当金	32,941	6,702	53,960	5,595	16,023	115,221
	リース債務	4,681	843	5,675	404	601	12,204
	一時借入金	5,200	280	38,897	3,930	11,194	59,501
	未払金及び未払費用	120,265	29,552	152,206	9,315	45,906	357,243
	前受金及び前受収益	114	2	252	3	17	389
繰 延 収 益		169,180	15,945	265,259	51,767	104,819	606,971
	長期前受収益化累計額(△)	507,239	87,567	659,303	104,504	243,353	1,601,965
		338,059	71,621	394,044	52,736	138,534	994,995
資 本	合計	256,584	24,683	601,774	101,434	202,827	1,187,303
資 本 金		596,170	155,896	1,313,209	180,590	282,445	2,528,309
剰 余 金		△339,586	△131,212	△711,437	△79,155	△79,612	△1,341,003
うち	資 本 剰 余 金	147,725	23,340	118,338	13,450	40,350	343,203
	利 益 剰 余 金	△487,311	△154,553	△829,775	△92,605	△119,962	△1,684,206
負債・資本合計		1,910,582	411,897	2,823,939	337,661	895,912	6,379,991
不 良 債 務		(2) 4,430	(1) 143	(42) 20,290	(13) 1,482	(9) 2,248	(67) 28,593
総 事 業 数		46	18	315	171	80	630
うち 建設 中		-	-	2	-	-	2
流 動 比 率		149.6	120.2	183.1	215.9	174.2	167.8
1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)		29,493	30,101	24,418	20,306	25,543	25,948

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は6,906億66百万円で、前年度(6,790億90百万円)に比べ115億76百万円、1.7%増加している。このうち、収益的収入分は4,996億38百万円で、前年度(4,938億17百万円)に比べ58億21百万円、1.2%増加しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,910億28百万円で、前年度(1,852億73百万円)に比べ57億55百万円、3.1%増加しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,896千円で、前年度(3,788千円)に比べ108千円、2.9%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,385千円、次いで、指定都市立の4,584千円であり、町村立4,333千円、市立3,178千円、組合等立3,042千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.4%（前年度12.4%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.5%、都道府県立15.9%、指定都市立13.8%、市立9.8%、組合等立9.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.9%（前年度34.2%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立43.8%、市立35.9%、都道府県立33.7%、組合等立33.5%、指定都市立32.3%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25		26		27		28		29	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	518,489	△1.2	535,652	3.3	497,619	△7.1	493,817	△0.8	499,638	1.2
	負担金	384,158	△1.8	371,941	△3.2	373,251	0.4	378,151	1.3	384,028	1.6
	補助金	111,697	△3.3	110,909	△0.7	109,036	△1.7	106,375	△2.4	109,911	3.3
	資本費繰入収益	-	-	7,508	皆増	-	皆減	-	-	-	-
	特別利益	22,634	27.1	45,296	100.1	15,333	△66.1	9,290	△39.4	5,699	△38.7
	資本的収入 (b)	198,009	10.8	192,899	△2.6	198,302	2.8	185,273	△6.6	191,028	3.1
	出資金	95,952	21.9	73,761	△23.1	65,909	△10.6	52,627	△20.2	61,264	16.4
	負担金	87,000	4.3	104,152	19.7	116,576	11.9	122,724	5.3	118,729	△3.3
	借入金	7,968	△21.8	6,121	△23.2	6,214	1.5	5,948	△4.3	6,398	7.6
	補助金	7,090	12.2	8,865	25.0	9,602	8.3	3,974	△58.6	4,637	16.7
	計 (a)+(b) (c)	716,498	1.9	728,551	1.7	695,922	△4.5	679,090	△2.4	690,666	1.7
	収益的収入 (d)	3,955,440	0.3	4,046,820	2.3	4,054,175	0.2	3,978,953	△1.9	4,019,474	1.0
	資本的収入 (e)	573,864	1.8	576,013	0.4	570,954	△0.9	542,242	△5.0	546,902	0.9
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		13.1		13.2		12.3		12.4		12.4
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		34.5		33.5		34.7		34.2		34.9
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		18.1		18.0		17.2		17.1		17.2
1床当りた金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)		2,667 (116)		2,850 (241)		2,685 (83)		2,754 (52)		2,818 (32)
	資本的収入		1,018		1,026		1,070		1,033		1,078
	計		3,685		3,876		3,756		3,788		3,896

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
他 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	189,443	34,791	180,188	43,660	51,556	499,638
	負担金	157,905	26,109	125,995	34,794	39,225	384,028
	補助金	31,079	8,681	50,584	7,881	11,686	109,911
	特別利益	459	1	3,609	985	645	5,699
	資本的収入 (b)	56,486	15,659	84,691	10,172	24,020	191,028
	出資金	6,916	2,361	39,308	4,223	8,454	61,264
	負担金	43,792	12,037	42,437	5,662	14,801	118,729
	借入金	4,206	897	1,163	120	12	6,398
	補助金	1,571	363	1,783	167	753	4,637
	計 (a)+(b) (c)	245,929	50,451	264,878	53,832	75,576	690,666
収益的収入 (d)		1,194,384	251,923	1,832,118	186,055	554,994	4,019,474
資本的収入 (e)		167,449	48,512	235,973	23,248	71,720	546,902
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.9	13.8	9.8	23.5	9.3	12.4
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	33.7	32.3	35.9	43.8	33.5	34.9
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.6	20.0	14.5	28.9	13.6	17.2
1 り 床 当 入 た 金 (千円)	収益的収入	4,148	3,161	2,162	3,514	2,075	2,818
	(うち特別利益)	(10)	(0)	(43)	(79)	(26)	(32)
	資本的収入	1,237	1,423	1,016	819	967	1,078
	計	5,385	4,584	3,178	4,333	3,042	3,896

5. 職員数

職員数は222,115人で、前年度(221,307人)に比べ808人、0.4%増加している。これは新病棟開設や医療機能拡大等のために人員確保に努めたことによるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,311人で、前年度(22,211人)に比べ100人、0.5%増加、看護師は119,741人で、前年度(119,489人)に比べ252人、0.2%増加、准看護師は2,201人で、前年度(2,432人)に比べ231人、9.5%減少、事務職員は13,425人で、前年度(13,341人)に比べ84人、0.6%増加、その他の職員は38,556人で、前年度(37,771人)に比べ785人、2.1%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の123.4人から125.3人に増加している。(第13表)

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
都道府県		58,167	57,952	59,433	59,527	59,946	1.0	△0.4	2.6	0.2	0.7
指定都市		15,940	13,902	12,369	11,881	11,864	1.0	△12.8	△11.0	△3.9	△0.1
市		104,196	104,592	106,261	103,963	104,229	1.3	0.4	1.6	△2.2	0.3
町村		13,614	13,636	13,527	12,799	12,656	△1.0	0.2	△0.8	△5.4	△1.1
組合		29,857	30,974	31,650	33,137	33,420	5.5	3.7	2.2	4.7	0.9
計		221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	1.6	△0.3	1.0	△0.9	0.4
100床当たり職員数		114.1	117.6	120.5	123.4	125.3	2.5	3.1	2.5	2.4	1.5

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
医師		22,705	22,390	22,542	22,211	22,311	1.1	△1.4	0.7	△1.5	0.5
看護師		119,969	119,449	120,504	119,489	119,741	1.3	△0.4	0.9	△0.8	0.2
准看護師		3,419	3,062	2,784	2,432	2,201	△12.6	△10.4	△9.1	△12.6	△9.5
事務職員		13,368	13,374	13,460	13,341	13,425	0.6	0.0	0.6	△0.9	0.6
その他職員		36,727	36,949	37,889	37,771	38,556	1.9	0.6	2.5	△0.3	2.1
計		196,188	195,224	197,179	195,244	196,234	1.0	△0.5	1.0	△1.0	0.5

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は3,866億7百万円で、前年度（3,900億82百万円）に比べ34億75百万円、0.9%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,948千円で、前年度（25,719千円）に比べ229千円、0.9%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
建設投資		444,882	466,660	440,706	390,082	386,607	10.3	4.9	△5.6	△11.5	△0.9
企業債		276,150	307,877	286,303	282,818	292,136	1.8	11.5	△7.0	△1.2	3.3
1床当たり有形固定資産(千円)		25,993	25,065	25,431	25,719	25,948	2.9	△3.6	1.5	1.1	0.9
患者1人当たり有形固定資産(円)		36,760	35,642	36,002	36,531	36,808	4.1	△3.0	1.0	1.5	0.8

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、2会計（前年度1会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	25	26	27	28	29
経営健全化基準以上事業会計数	1	2	1	1	2

7. 下水道事業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）で見ると、統計を開始した昭和36年度末に6%だったものが、平成7年度末には50%を超え、平成29年度末の下水道普及率は78.8%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成8年度末から公表されている（平成29年度末は90.9%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

(1) 現状

平成29年度末現在、汚水処理人口普及率は90.9%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は79.4%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆5,891億1百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,523億27百万円で、経費回収率は97.7%と100%に満たない水準となっている。

また、法適用企業は3,631事業中、825事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間で集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請している。特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）については、下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）について集中取組期間内に移行することが必要であるとしている。

なお、集落排水及び合併浄化槽についても、できる限り移行対象に含めることが必要である。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努

めること。

- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数等

平成29年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,631事業（法適用企業825事業、法非適用企業2,806事業）で、前年度の3,639事業（法適用企業733事業、法非適用企業2,906事業）に比べ8事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業（前年度81事業）、指定都市営50事業（同50事業）、市営1,887事業（同1,893事業）、町村営1,588事業（同1,589事業）、一部事務組合等営25事業（同26事業）となっている（第1表(1)）。

事業別にみると、公共下水道は1,189事業（法適用企業376事業、法非適用企業813事業）で、全体の32.7%となっており、特定環境保全公共下水道は748事業（法適用企業192事業、法非適用企業556事業）、特定公共下水道は10事業（法適用企業5事業、法非適用企業5事業）、流域下水道は46事業（法適用企業4事業、法非適用企業42事業）、農業集落排水施設は908事業（法適用企業136事業、法非適用企業772事業）、漁業集落排水施設は169事業（法適用企業22事業、法非適用企業147事業）、林業集落排水施設は26事業（法適用企業3事業、法非適用企業23事業）、簡易排水施設は26事業（法適用企業3事業、法非適用企業23事業）、小規模集合排水処理施設は79事業（法適用企業22事業、法非適用企業57事業）、特定地域生活排水処理施設は281事業（法適用企業36事業、法非適用企業245事業）、個別排水処理施設は149事業（法適用企業26事業、法非適用企業123事業）となっている（第1表(2)）。

また、下水道事業3,631事業のうち供用中は3,585事業、建設中等・未供用は46事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである（第1表(3)）。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別（全事業）

区分		法適用企業											法非適用企業												
経営主体	区分	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	6	3	21	1	39	10	1	-	-	-	-	-	75	
指定都市	20	11	-	-	5	-	-	-	-	4	1	41	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	9		
市	286	145	3	1	100	18	3	3	19	27	16	621	433	202	4	-	349	71	8	7	31	116	45	1,266	
町	64	33	-	-	31	4	-	-	3	5	9	149	366	331	-	-	406	73	15	16	26	128	78	1,439	
村	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	11	2	-	3	-	-	-	-	-	1	17		
一部事務組合等	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	11	2	-	3	-	-	-	-	-	-	17		
計	376	192	5	4	136	22	3	3	22	36	26	825	813	556	5	42	772	147	23	23	57	245	123	2,806	

区分		合計											
経営主体	区分	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	-	4	1	50
市	719	347	7	1	449	89	11	10	50	143	61	1,887	
町	430	364	-	-	437	77	15	16	29	133	87	1,588	
村	16	5	-	3	-	-	-	-	-	1	-	25	
一部事務組合等	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
計	1,189	748	10	46	908	160	26	26	70	281	149	3,631	

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移（全事業）

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
24	226	962	1,188	125	629	754	4	7	11	4	42	46	79	838	917	11	160	171	2	24	26
25	238	950	1,188	132	621	753	4	7	11	4	42	46	87	830	917	13	158	171	2	24	26
26	265	922	1,187	144	609	753	4	6	10	4	42	46	96	820	916	16	154	170	2	24	26
27	291	897	1,188	153	597	750	4	6	10	4	42	46	104	810	914	17	153	170	2	24	26
28	332	857	1,189	174	578	752	5	5	10	4	42	46	123	789	912	22	148	170	2	24	26
29	376	813	1,189	192	556	748	5	5	10	4	42	46	136	772	908	22	147	169	3	23	26

年度	簡易排水施設			小規模集排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
24	2	24	26	13	67	80	21	249	270	15	129	144	502	3,131	3,633
25	2	24	26	15	65	80	23	253	276	18	128	146	538	3,102	3,640
26	2	24	26	16	64	80	23	253	276	19	130	149	591	3,048	3,639
27	2	24	26	17	63	80	26	254	280	20	129	149	640	2,999	3,639
28	2	24	26	18	61	79	30	251	281	21	127	148	733	2,906	3,639
29	3	23	26	22	57	79	36	245	281	26	123	149	825	2,806	3,631

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口	事業数											構成比率			
		都府	道県	指定市	30万人以上	10万人以上	5万人以上	3万人以上	1万人以上	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業		供用中の事業	未供用の事業	合計
公共下水道	1	20	36	132	160	121	353	502	3,131	3,633	15	5	1,180	9	1,189	32.7
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	-	1	10	77	616	5	1	723	25	748	20.6	
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	10	-	10	0.3	
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	-	2	69	813	-	1	897	11	908	25.0	
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	-	166	-	-	168	1	169	4.7	
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7	
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7	
小規模集排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79	-	79	2.2	
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	-	2	1	273	1	-	281	-	281	7.7	
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	-	148	-	-	149	-	149	4.1	
事業数	48	50	37	132	161	135	500	2,491	24	7	3,585	46	3,631	100.0		
構成比率	1.3	1.4	1.0	3.6	4.4	3.7	13.8	68.6	0.7	0.2	98.7	1.3	100.0			

2. 業務の状況

平成29年度における下水管布設延長は535,746 kmで、前年度（532,081 km）に比べ0.7%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、62,317千m³/日で、前年度（62,030千m³/日）に比べ0.5%増加している。

平成29年度末における現在処理区域内人口は1億447万人で、前年度（1億407万人）に比べ0.4%増加し、現在処理区域面積は531万haで、前年度（527万ha）に比べ0.7%増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は15,092百万m³で、前年度（15,025百万m³）に比べ0.4%増加し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,248百万m³で、前年度（11,176百万m³）に比べ0.6%増加している（第2表）。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分 \ 項目	現在処理区域内 人口（千人）	現在処理区域 面積（ha）	年間総処理 水量（千m ³ ）	年間有収 水量（千m ³ ）
法適用企業	73,124	1,387,947	11,317,573	8,171,913
法非適用企業	31,342	3,918,245	3,774,499	3,076,129
合計	104,466	5,306,192	15,092,072	11,248,042

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,943,877千m³、年間有収水量4,498,039千m³)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は33.9%、資本的収入に占める割合は20.2%（第11表参照）にのぼっていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、使用料収入の増、長期前受金戻入の増、特別利益の増等により総収益は増加し、費用の面では、減価償却費等の増により総費用は増加した（第4表(1)、第7表(1)）。

また、資本的収支についてみると、平成29年度における建設投資額は、建設改良工事が増えている傾向にあるため微増となっている（第5表、第7表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の93.4%に当たる3,380事業で、前年度（3,399事業）に比べ19事業減少しており、黒字額は3,776億円で、前年度（2,671億77百万円）に比べ1,104億23百万円、41.3%増加している。また、赤字事業は全事業の6.6%に当たる240事業で、前年度（227事業）に比べ13事業増加しており、赤字額は146億76百万円で、前年度（215億93百万円）に比べ69億17百万円、32.0%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は3,629億23百万円の黒字で、前年度（2,455億83百万円の黒字）に比べ1,173億40百万円、47.8%増加している（第3

表)。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は3,538億24百万円で、前年度(2,405億37百万円)に比べ1,132億86百万円、47.1%の増加、一方、赤字額は137億55百万円で、前年度(199億17百万円)に比べ61億62百万円、30.9%の減少となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は3,400億69百万円で、前年度(2,206億20百万円)に比べ1,194億48百万円、54.1%増加している。また、全体としての資本的支出は3兆6,848億46百万円で、前年度(3兆5,702億83百万円)に比べ1,145億62百万円、3.2%増加しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,503億19百万円(前年度1兆1,210億62百万円)、国庫(県)補助金5,153億91百万円(同5,210億41百万円)等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆3,007億53百万円で、前年度(3兆1,844億57百万円)に比べ1,162億96百万円、3.7%増加している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 項目 区分	28(A)			29(B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(529)	(2,870)	(3,399)	(617)	(2,763)	(3,380)	(88)	(△107)	(△19)
黒字額	1,912	759	2,672	2,891	885	3,776	979	125	1,104
(事業数)	(201)	(26)	(227)	(205)	(35)	(240)	(4)	(9)	(13)
赤字額	127	89	216	89	58	147	△38	△32	△69
(事業数)	(730)	(2,896)	(3,626)	(822)	(2,798)	(3,620)	(92)	(△98)	(△6)
収支	1,786	670	2,456	2,802	827	3,629	1,016	157	1,173

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は2兆6,559億30百万円で、前年度(2兆4,737億25百万円)に比べ1,822億5百万円、7.4%増加している。

一方、総費用は2兆3,757億22百万円で、前年度(2兆2,951億49百万円)に比べ805億73百万円、3.5%増加している。

この結果、純損益は2,802億8百万円の黒字で、前年度(1,785億76百万円の黒字)に比べ1,016億32百万円、56.9%増加している。

純利益を生じた事業は617事業、建設中の事業を除く75.1%で、前年度(529事業、72.5%)に比べ88事業増加しており、その額は2,891億20百万円で、前年度(1,912億40百万円)に比べ978億81百万円、51.2%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は205事業、建設中の事業を除く24.9%で、前年度(201事業、27.5%)に比べ4事業増加しており、その額は89億12百万円で、前年度

(126億63百万円) に比べ37億51百万円、29.6%減少している。

また、総収支比率は111.8%で、前年度(107.8%) に比べ4.0ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は2兆5,555億57百万円(公共下水道2兆3,136億28百万円、特定環境保全公共下水道822億3百万円、特定公共下水道48億5百万円、流域下水道979億53百万円、農業集落排水施設522億40百万円等)で、前年度(2兆4,591億60百万円) に比べ963億97百万円、3.9%増加している。一方、経常費用は2兆3,636億86百万円(公共下水道2兆1,264億51百万円、特定環境保全公共下水道802億94百万円、特定公共下水道41億61百万円、流域下水道959億38百万円、農業集落排水施設517億43百万円等)で、前年度(2兆2,792億82百万円) に比べ844億4百万円、3.7%増加している。

この結果、経常損益1,918億71百万円の黒字で、前年度(1,798億78百万円の黒字) に比べ119億93百万円、6.7%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は613事業、建設中の事業を除く74.6%で、前年度(515事業、70.5%) に比べ98事業増加しており、その額は2,003億47百万円で、前年度(1,898億63百万円) に比べ104億84百万円、5.5%増加している。一方、経常損失を生じた事業は209事業、建設中の事業を除く25.4%で、前年度(215事業、29.5%) に比べ6事業減少しており、その額は84億76百万円で、前年度(99億85百万円) に比べ15億9百万円、15.1%減少している。

また、経常収支比率は108.1%で、前年度(107.9%) に比べ0.2ポイント上昇しており、経常損失比率は0.5%で、前年度(0.6%) に比べ0.1ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,197億4百万円で、前年度(1,144億63百万円) に比べ52億42百万円、4.6%増加している。累積欠損金を有する事業数は281事業で、前年度(264事業) に比べ17事業、6.4%増加しており、事業数に占める割合は34.2%で、前年度(36.2%) に比べ2.0ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は7.2%で、前年度(7.1%) に比べ0.1ポイント低下している。

不良債務は177億76百万円で、前年度(184億79百万円) に比べ7億3百万円、3.8%減少し、営業収益に対する不良債務の比率は1.1%で、前年度と同数である。

不良債務を有する事業は68事業で、前年度(66事業) に比べ2事業増加している(第4表)。

第4表 下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						(B)-(A) (A)				
	25	26	27	28 (A)	29 (B)						
総 収 益	1,762,312	2,289,204	2,337,656	2,473,725	2,655,930	7.4					
経 常 収 益	1,751,631	2,234,443	2,327,781	2,459,160	2,555,557	3.9					
営 業 収 益	1,464,769	1,494,044	1,543,861	1,615,726	1,672,140	3.5					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,460,200	1,488,526	1,539,348	1,610,855	1,666,766	3.5					
うち											
使用料収入	940,027	967,397	1,010,824	1,073,174	1,121,693	4.5					
雨水処理負担金	463,253	464,483	470,873	479,851	484,902	1.1					
他会計補助金	263,541	259,014	269,554	287,668	300,349	4.4					
国庫(県)補助金	1,005	1,003	1,416	1,184	1,200	1.4					
長期前受金戻入	-	468,167	495,761	535,656	562,020	4.9					
特別利益	10,681	54,762	9,875	14,565	100,373	589.1					
総 費 用	1,679,450	2,150,265	2,176,475	2,295,149	2,375,722	3.5					
経 常 費 用	1,666,281	2,088,442	2,163,987	2,279,282	2,363,686	3.7					
営 業 費 用	1,328,334	1,758,610	1,842,290	1,962,901	2,062,381	5.1					
うち											
職員給与費	106,139	96,564	97,892	98,841	101,429	2.6					
減価償却費	729,959	1,141,912	1,195,171	1,281,588	1,334,256	4.1					
支払利息	327,295	317,814	309,726	303,772	287,362	△5.4					
特別損失	13,169	61,823	12,488	15,866	12,036	△24.1					
経 常 損 益	85,349	146,001	163,794	179,878	191,871	6.7					
経 常 利 益	(329)	104,772	(426)	174,185	(515)	189,863	(613)	200,347	5.5		
経 常 損 失	(204)	19,423	(160)	10,624	(178)	9,985	(209)	8,476	△15.1		
特 別 損 益	△2,488	△7,062	△2,613	△1,301	88,338	6,888.2					
純 損 益	82,862	138,939	161,181	178,576	280,208	56.9					
純 利 益	(336)	103,985	(396)	159,150	(465)	172,053	(529)	191,240	(617)	289,120	51.2
純 損 失	(197)	21,124	(190)	20,211	(172)	10,872	(201)	12,663	(205)	8,912	△29.6
累 積 欠 損 金	(258)	197,023	(213)	114,304	(228)	105,470	(264)	114,463	(281)	119,704	4.6
不 良 債 務	(50)	32,385	(59)	20,175	(63)	18,770	(66)	18,479	(68)	17,776	△3.8
総 事 業 数	538	591	640	733	825	12.6					
うち建設中	5	5	3	3	3	-					
経 常 収 支 比 率	105.1	107.0	107.6	107.9	108.1	-					
総 収 支 比 率	104.9	106.5	107.4	107.8	111.8	-					
総事業数(経常損失を生じた事業数)	38.3	27.3	27.9	29.5	25.4	-					
建設中を純損失を生じた事業数	37.0	32.4	27.0	27.5	24.9	-					
除く)に對累積欠損金を有する事業数	48.4	36.3	35.8	36.2	34.2	-					
する割合	9.4	10.1	9.9	9.0	8.3	-					
営業収益(a)経常損失比率	1.3	0.7	0.7	0.6	0.5	-					
に對する累積欠損金比率	13.5	7.7	6.8	7.1	7.2	-					
割合	2.2	1.4	1.2	1.1	1.1	-					

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円,%)

事業 項目	事業												
	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域	農業圏	遊園地	林業圏	農	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設	計	
総収入	2,413,018	82,704	4,909	98,103	52,456	2,046	31	4	196	2,098	366	2,655,930	
経常収入	2,313,628	82,203	4,805	97,953	52,240	2,046	31	4	196	2,087	365	2,555,357	
営業収入	1,584,307	27,080	3,767	44,713	11,019	381	7	2	21	740	103	1,672,140	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,579,082	26,937	3,767	44,713	11,015	381	7	2	21	738	103	1,666,766	
うち() 費用料収入	1,080,141	25,695	3,765	0	10,875	354	7	2	20	734	100	1,121,693	
() 雨水処理負担金	483,054	1,098	0	610	112	27	0	0	0	0	0	484,902	
他会計補助金	227,265	33,329	79	13,197	24,317	939	12	0	153	866	194	300,349	
国庫(県)補助金	807	164	26	70	129	0	0	0	0	4	0	1,200	
長期前受金戻入	482,731	21,394	918	39,042	16,668	704	12	2	16	477	54	562,020	
特別利益	99,391	502	104	150	216	0	0	0	0	11	1	100,373	
総費用	2,137,269	80,822	4,346	96,281	51,873	2,034	34	9	203	2,480	372	2,375,722	
経常費用	2,126,451	80,294	4,161	95,938	51,743	2,033	34	9	203	2,449	371	2,363,686	
営業費用	1,851,368	65,060	4,068	93,111	44,098	1,826	31	9	158	2,310	342	2,062,381	
うち() 職員給与費	94,656	1,946	259	3,248	1,127	56	0	0	6	121	10	101,429	
() 減価償却費	1,202,393	47,877	1,702	48,531	31,260	1,266	21	6	111	852	133	1,334,214	
支払利息	262,038	14,672	91	2,765	7,406	199	3	0	44	120	25	287,962	
特別損失	10,818	527	185	343	130	1	0	0	0	32	0	12,036	
経常損益	187,177	1,908	644	2,015	497	13	△ 3	△ 6	△ 6	△ 362	△ 6	191,871	
経常利益	(326) 190,119	(136) 5,097	(4) 651	(4) 2,015	(89) 2,284	(15) 92	(2) 2	(-) 0	(9) 6	(15) 57	(13) 24	(613) 200,347	
経常損失	(50) 2,943	(53) 3,189	(1) 6	(-) 0	(47) 1,787	(7) 80	(1) 4	(3) 6	(13) 13	(21) 419	(13) 30	(209) 8,476	
特別損益	88,573	△ 26	△ 81	△ 193	85	△ 1	0	△ 0	△ 0	△ 21	1	88,338	
純損益	275,749	1,882	564	1,822	582	12	△ 3	△ 6	△ 7	△ 383	△ 6	280,208	
純利益	(329) 278,896	(137) 5,171	(4) 566	(3) 1,923	(90) 2,399	(16) 91	(2) 2	(-) 0	(9) 6	(14) 41	(13) 24	(617) 289,120	
純損失	(47) 3,147	(52) 3,289	(1) 2	(1) 101	(46) 1,816	(6) 89	(1) 4	(3) 6	(13) 13	(22) 424	(13) 30	(205) 8,912	
累積欠損金	(75) 67,493	(77) 28,081	(1) 14	(-) 0	(65) 21,866	(9) 513	(1) 31	(3) 74	(11) 204	(26) 1,166	(13) 163	(281) 119,704	
不良債権	(11) 7,779	(23) 3,776	(-) 0	(-) 0	(18) 5,587	(1) 20	(-) 0	(0) 0	(5) 25	(8) 584	(2) 5	(68) 17,776	
総事業数	376	192	5	4	136	22	3	3	22	36	26	825	
うち建設中	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
経常収支比率	108.8	102.4	115.5	102.1	101.0	100.6	92.5	40.1	96.8	85.2	98.3	108.1	
経収支比率	112.9	102.3	113.0	101.9	101.1	100.6	92.5	40.0	96.8	84.6	98.5	111.8	
総事業数(経常損失を生じた事業数)	13.3	28.0	20.0	-	34.6	31.8	33.3	100.0	50.1	58.3	50.0	25.4	
建設中を純損失を生じた事業数	12.5	27.5	20.0	25.0	33.8	27.3	33.3	100.0	59.1	61.1	50.0	24.9	
除く)に對 累積欠損金を有する事業数	19.9	49.7	20.0	-	47.8	40.9	33.3	100.0	50.0	72.2	50.0	34.2	
する割合	2.9	12.2	-	-	13.2	4.5	-	-	22.7	22.2	7.7	8.3	
営業経常損失比率	0.2	11.8	0.2	-	16.2	20.9	59.4	303.2	62.1	56.8	29.0	0.5	
収益(a) 累積欠損金比率	4.3	104.2	0.4	-	198.5	134.7	438.0	4,044.8	1,454.7	158.1	157.8	7.2	
割合	0.5	14.0	-	-	50.7	5.3	-	-	121.6	79.2	4.6	1.1	

(注) () 番は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2兆3,918億80百万円で、前年度(2兆1,934億72百万円)に比べ1,984億8百万円、9.0%増加している。このうち、建設改良費は9,935億58百万円で、前年度(9,342億15百万円)に比べ593億43百万円、6.4%増加、企業債償還金は1兆2,984億55百万円で、前年度(1兆2,477億20百万円)に比べ507億34百万円、4.1%増加している。

これに対する財源は、外部資金は1兆2,955億51百万円で、前年度(1兆2,139億8百万円)に比べ816億百43万円、6.7%増加、内部資金は1兆832億62百万円で、前年度(9,665億7百万円)に比べ1,167億55百万円、12.1%増加、財源不足額は130億67百万円で、前年度(130億57百万円)に比べ10百万円、0.1%増加している(第5表)。

第5表 下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	844,798	878,161	899,867	934,215	993,558	6.4
	企業債償還金	1,125,411	1,136,826	1,197,520	1,247,720	1,298,455	4.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	941,455	972,442	994,932	1,084,041	1,109,249	2.3
	その他	11,230	57,471	12,839	11,536	99,867	765.7
	計	1,981,439	2,072,459	2,110,226	2,193,472	2,391,880	9.0
同財源のうち	内部資金	841,046	882,202	899,889	966,507	1,083,262	12.1
	外部資金	1,127,609	1,174,679	1,197,602	1,213,908	1,295,551	6.7
	企業債	639,281	680,091	679,789	707,305	760,980	7.6
	（うち建設改良のための企業債）	380,051	414,120	415,148	463,086	510,528	10.2
	他会計出資金	81,708	90,298	91,258	99,121	105,503	6.4
	他会計借入金	656	716	1,581	2,177	1,655	△24.0
	他会計補助金	81,608	85,523	98,877	109,762	116,937	6.5
	国庫（県）補助金	289,170	296,489	286,678	290,363	299,567	3.2
	翌年度繰越財源充当額（△）	27,120	30,950	27,441	40,613	47,439	16.8
	計	1,968,655	2,056,881	2,097,492	2,180,414	2,378,813	9.1
（実質財源不足額）		(△19,106)	(△5,281)	(△23,127)	(△29,078)	(△19,085)	34.4
財源不足額		12,784	15,578	12,734	13,057	13,067	0.1

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は325,123kmで、前年度（308,909km）に比べ16,214km、5.2%増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が15,193kmで前年度（13,403km）に比べ1,790km、13.4%増加している。管渠老朽化率は4.7%で、前年度（4.3%）に比べ0.4ポイント上昇している。また、平成29年度に修繕・改良・更新した管渠延長は867kmで、前年度（736km）に比べ131km、17.9%増加している。管渠改善率は0.3%で、前年度（0.2%）に比べ0.1ポイント上昇している（第6表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：km、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)		249,381	262,795	275,911	308,909	325,123	5.2
法定耐用年数を超えた管渠延長 (b)		9,382	10,417	11,414	13,403	15,193	13.4
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)		525	540	608	736	867	17.9
管渠老朽化率 (b)/(a)		3.8	4.0	4.1	4.3	4.7	-
管渠改善率 (c)/(a)		0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	-

(注) 未供用の事業を除く。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆1,335億88百万円（公共下水道6,823億16百万円、特定環境保全公共下水道1,008億15百万円、特定公共下水道7億86百万円、流域下水道2,157億91百万円、農業集落排水施設1,125億95百万円等）で、前年度（1兆1,840億82百万円）に比べ504億93百万円、4.3%減少している。また、総費用は7,170億71百万円（公共下水道3,876億77百万円、特定環境保全公共下水道549億90百万円、特定公共下水道6億72百万円、流域下水道1,890億43百万円、農業集落排水施設683億2百万円等）で、前年度（7,745億43百万円）に比べ574億72百万円、7.4%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆2,929億66百万円で、前年度（1兆3,768億11百万円）に比べ838億46百万円、6.1%減少している。このうち建設改良費は5,763億35百万円で、前年度（6,162億90百万円）に比べ399億55百万円、6.5%減少している。また、地方債償還金は7,110億46百万円で、前年度（7,549億92百万円）に比べ439億46百万円、5.8%減少している。これに対する資本的収入は9,284億84百万円で、前年度（9,793億7百万円）に比べ508億23百万円、5.2%減少している。このうち地方債は3,893億39百万円で、前年度（4,137億57百万円）に比べ244億19百万円、5.9%減少しており、国庫（県）補助金は2,158億25百万円で、前年度（2,306億78億円）に比べ148億54百万円、6.4%減少している。また、他会計繰入金は2,329億61百万円で、前年度（2,535億41百万円）に比べ205億80百万円、8.1%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は2,763事業で、前年度（2,870事業）に比べ107事業減少し、その額は884億79百万円で、前年度（759億37百万円）に比べ125億42百万円、16.5%増加している。また、赤字事業は35事業で、前年度（26事業）に比べ9事業増加し、その額は57億65百万円で、前年度（89億30百万円）に比べ31億66百万円、35.4%減少している（第7表）。

第7表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	1,355,059	1,329,517	1,276,535	1,184,082	1,133,588	△4.3
	営業収益	849,734	833,715	791,932	726,676	685,294	△5.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	848,564	832,750	790,766	725,476	683,699	△5.8
	うち 使用料収入	569,450	549,996	521,044	470,255	435,002	△7.5
	雨水処理負担金	114,805	110,848	93,295	79,353	71,232	△10.2
	他会計繰入金	473,788	467,742	461,539	437,959	427,165	△2.5
	総費用 (c)	918,463	901,229	850,439	774,543	717,071	△7.4
	営業費用	595,694	601,793	589,857	553,068	525,767	△4.9
	うち 職員給与費	53,416	51,547	48,789	44,726	42,234	△5.6
	収支差引	436,596	428,288	426,096	409,538	416,517	1.7
資本的 収支	資本的収入	1,176,355	1,116,066	1,071,939	979,307	928,484	△5.2
	地方債	505,068	449,549	439,301	413,757	389,339	△5.9
	国庫(県)補助金	275,647	277,652	249,900	230,678	215,825	△6.4
	他会計繰入金	312,950	307,217	307,507	253,541	232,961	△8.1
	資本的支出	1,599,098	1,539,005	1,471,546	1,376,811	1,292,966	△6.1
	建設改良費	704,862	698,825	657,468	616,290	576,335	△6.5
	地方債償還金 (d)	887,854	827,224	806,209	754,992	711,046	△5.8
収支差引	△422,743	△422,939	△399,608	△397,504	△364,481	8.3	
実質収支	黒字	72,981	71,401	79,473	75,937	88,479	16.5
	赤字 (e)	15,391	12,391	11,627	8,930	5,765	△35.4
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75.0	76.9	77.1	77.4	79.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.8	1.5	1.5	1.2	0.8	-
事業数		3,102	3,048	2,999	2,906	2,806	△3.4
うち 建設中		13	12	10	10	8	△20.0
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		164	150	133	128	120	△6.3
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		44	29	35	26	35	34.6

(2) 事業別の経営状況

(単位: 百万円, %)

項目	事業	公共	特定環境	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水	計	
		下水道	特定環境 保全公共 下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	集合排水 処理施設	生活排水 処理施設		処理施設
総	取 益 (a)	682,316	100,815	786	215,791	112,595	7,094	133	76	426	11,649	1,908	1,133,588	
取	営 業 取 益	434,360	33,591	732	175,858	32,076	1,787	29	21	72	6,041	729	685,294	
益	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	434,041	33,488	732	174,726	32,033	1,787	29	21	72	6,041	729	683,699	
的	う ち													
取	┌ 使 用 料 取 入	361,489	32,501	604	-	31,782	1,763	29	21	70	6,020	724	435,002	
支	└ 雨 水 処 理 負 担 金	70,242	593	128	159	88	21	-	-	2	-	-	71,232	
取	他 会 計 繰 入 金	235,912	65,521	45	35,498	78,282	4,922	104	55	352	5,322	1,152	427,165	
支	総 費 用 (c)	387,677	54,990	672	189,043	68,302	4,401	97	54	232	10,087	1,516	717,071	
取	営 業 費 用	261,539	35,056	471	166,804	47,670	3,405	79	48	155	9,256	1,283	525,767	
取	┌ 職 員 給 与 費	26,382	3,452	38	6,958	4,218	393	18	1	12	700	62	42,234	
取	支 差 引	294,639	45,825	114	26,748	44,292	2,693	36	22	195	1,562	393	416,517	
資	本 的 取 入	579,713	67,504	593	216,060	50,861	4,759	31	6	125	7,790	1,043	928,484	
資	地 方 債	280,558	30,392	467	54,487	18,327	1,415	8	1	8	3,173	502	389,339	
本	国 庫 (県) 補 助 金	124,835	14,949	108	63,655	8,162	1,892	-	3	2	2,219	-	215,825	
的	他 会 計 繰 入 金	149,397	18,841	13	39,309	21,999	1,227	23	2	115	1,548	487	232,961	
取	資 本 的 支 出	864,181	113,438	844	201,672	94,713	7,115	66	29	319	9,151	1,438	1,292,966	
支	建 設 改 良 費	395,964	41,107	456	109,711	18,313	3,431	5	5	3	6,648	691	576,335	
取	地 方 債 償 還 金 (d)	464,726	72,158	384	90,498	76,046	3,628	61	24	317	2,463	741	711,046	
取	支 差 引	△284,468	△45,934	△251	14,388	△43,852	△2,356	△35	△23	△194	△1,361	△395	△364,481	
実	質 取 支													
	┌ 黒 字	32,150	3,316	73	47,739	4,210	307	8	11	17	607	40	88,479	
	└ 赤 字 (e)	5,391	293	-	-	44	7	0	-	1	29	-	5,765	
取	益 的 取 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)-(d)} \times 100$	80.0	79.3	74.4	77.2	78.0	88.3	84.0	97.6	77.7	92.8	84.6	79.4
赤	字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.2	0.9	-	-	0.1	0.4	0.2	-	2.0	0.5	-	0.8
事	業 数	813	556	5	42	772	147	23	23	57	245	123	2,806	
	┌ うち 建設中	5	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	8	
取	益 的 取 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	13	23	1	6	39	9	1	4	-	22	2	120	
実	質 取 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	14	12	-	-	3	1	1	-	1	3	-	35	

6. 経費の内訳 (全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆6,725億83百万円で、そのうち維持管理費は1兆2,477億9百万円(全体の34.0%)、資本費は2兆4,248億74百万円(同66.0%)となっている(第8表(1))。

第8表 管理運営費（全事業）

(1) 維持管理費及び資本費の状況

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費		2,357,618	(100.0)	1,314,965	(100.0)	3,672,583	(100.0)
維持管理費		707,143	(30.0)	540,567	(41.1)	1,247,709	(34.0)
	資本費	1,650,475	(70.0)	774,398	(58.9)	2,424,874	(66.0)
減価償却費		1,334,214	(56.6)	600,171	(45.6)	1,934,385	(52.7)
	企業債利子	316,262	(13.4)	174,228	(13.2)	490,489	(13.4)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 212,411百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,477億9百万円となっており、内訳は管渠費1,373億50百万円（維持管理費全体の11.0％）、ポンプ場費826億72百万円（同6.6％）、処理場費5,794億63百万円（同46.4％）、総務・管理費等4,482億25百万円（同35.9％）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆592億56百万円（維持管理費全体の84.9％）、雨水処理費1,357億21百万円（同10.9％）、水質規制費67億97百万円（同0.5％）、水洗便所等普及費54億66百万円（同0.4％）、不明水処理費89億24百万円（同0.7％）、高度処理費113億59百万円（同0.9％）、その他201億86百万円（同1.6％）となっている（第8表(2)）。

(2) 維持管理費の内訳

(施設別)

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費		707,143	(100.0)	540,567	(100.0)	1,247,709	(100.0)
管渠費		98,958	(14.0)	38,392	(7.1)	137,350	(11.0)
	ポンプ場費	56,072	(7.9)	26,600	(4.9)	82,672	(6.6)
処理場費		292,318	(41.3)	287,145	(53.1)	579,463	(46.4)
総務・管理費等		259,796	(36.7)	188,429	(34.9)	448,225	(35.9)

(経費別)

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費		707,143	(100.0)	540,567	(100.0)	1,247,709	(100.0)
汚水処理費		569,144	(80.5)	490,112	(90.7)	1,059,256	(84.9)
	雨水処理費	113,445	(16.0)	22,276	(4.1)	135,721	(10.9)
水質規制費		4,783	(0.7)	2,014	(0.4)	6,797	(0.5)
水洗便所等普及費		3,768	(0.5)	1,699	(0.3)	5,466	(0.4)
不明水処理費		5,029	(0.7)	3,894	(0.7)	8,924	(0.7)
高度処理費		5,518	(0.8)	5,841	(1.1)	11,359	(0.9)
その他		5,455	(0.8)	14,731	(2.7)	20,186	(1.6)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆4,248億74百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆9,343億85百万円(資本費全体の79.8%)、企業債利息4,904億89百万円(同20.2%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費7,935億13百万円(資本費全体の32.7%)、雨水処理費4,310億94百万円(同17.8%)、高度処理費110億49百万円(同0.5%)、高資本費対策経費741億23百万円(同3.1%)、分流式下水道等に要する経費4,778億21百万円(同19.7%)、その他1,260億78百万円(同5.2%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	法適用企業		法非適用企業		計	
資 本 費	1,650,475	(100.0)	774,398	(100.0)	2,424,874	(100.0)
汚 水 処 理 費	529,507	(32.1)	264,006	(34.1)	793,513	(32.7)
雨 水 処 理 費	371,137	(22.5)	59,957	(7.7)	431,094	(17.8)
高 度 処 理 費	5,359	(0.3)	5,690	(0.7)	11,049	(0.5)
高 資 本 費 対 策 経 費	22,364	(1.4)	51,759	(6.7)	74,123	(3.1)
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	157,767	(9.6)	320,054	(41.3)	477,821	(19.7)
そ の 他	53,144	(3.2)	72,933	(9.4)	126,078	(5.2)
長 期 前 受 金 戻 入	511,196	(31.0)	-	(-)	511,196	(21.1)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,573百万m³(総処理水量の17.0%)となっており、前年度の2,642百万m³(総処理水量の17.6%)に比べ70百万m³、2.6%減少している(第8表(4))。

(4) 不明水

(単位：千m³、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法 適 用 企 業	11,317,573	1,124,826	8,171,913	2,020,833	17.9
法 非 適 用 企 業	3,774,499	146,652	3,076,129	551,718	14.6
計	15,092,072	1,271,479	11,248,042	2,572,551	17.0

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,943,877千m³、年間雨水処理水量105,158千m³、年間有収水量4,498,039千m³)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が130.56円/m³（維持管理費65.24円/m³、資本費65.32円/m³）で、前年度（129.43円/m³）に比べ0.9%増加、法非適用企業は174.81円/m³（維持管理費107.27円/m³、資本費67.53円/m³）で、前年度（182.03円/m³）に比べ4.0%減少しており、全体は142.76円/m³（維持管理費76.83円/m³、資本費65.93円/m³）で、前年度（145.27円/m³）に比べ1.7%減少している（第9表(1)）。

第9表 汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価			130.56	(100.0)	174.81	(100.0)	142.76	(100.0)
┌ 維持管理費			65.24	(50.0)	107.27	(61.4)	76.83	(53.8)
└ 資本費			65.32	(50.0)	67.53	(38.6)	65.93	(46.2)
┌ 企業債利子			18.41	(14.1)	16.89	(9.7)	17.99	(12.6)
└ 減価償却費			46.91	(35.9)	50.65	(29.0)	47.94	(33.6)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第9表(2)）。

(2) 汚水処理原価の分布状況

現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	合計
汚水処理原価 (1m ³ 当たり)								
50円未満		-	-	-	-	-	2	2
50円以上	100円未満	4	7	20	10	1	5	17
100 "	150 "	13	17	54	58	40	75	134
150 "	200 "	10	11	55	77	68	235	541
200 "	300 "	6	1	4	19	25	159	820
300 "	400 "	1	-	-	1	1	21	404
400 "	500 "	7	-	-	-	-	7	217
500 "	600 "	5	-	-	-	1	2	108
600 "	700 "	1	-	-	-	-	1	74
700 "	800 "	3	-	-	-	-	-	52
800 "	900 "	1	-	-	-	-	-	30
900 "	1,000 "	1	-	-	-	-	-	21
1,000 "	1,500 "	-	-	-	-	-	-	36
1,500円	以上	2	-	-	-	-	-	31
合計		54	36	133	165	136	505	2,487
汚水処理原価		118.08	134.40	137.79	153.30	166.51	190.84	245.77

(注) 供用中の3,529事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない13事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が138.69円／m³で、前年度（138.40円／m³）に比べ0.2%増加しており、一方、法非適用企業は141.49円／m³で、前年度（141.07円／m³）に比べ0.3%増加している。その結果、全体では139.46円／m³で前年度（139.20円／m³）に比べ0.2%増加している（第9表(3)）。

(3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		28	29	28	29	28	29
全 体		138.40	138.69	141.07	141.49	139.20	139.46
	対前年度増加率(%)	0.4	0.2	△ 0.1	0.3	0.2	0.2
内 訳	公 共 下 水 道	137.76	137.95	138.20	138.62	137.88	138.12
	特 環 境 保 全 公 共 下 水 道	163.96	165.99	161.22	160.12	162.31	162.66
	農 業 集 落 排 水 施 設	158.27	161.39	153.14	152.87	154.25	154.96
	漁 業 集 落 排 水 施 設	161.10	164.68	173.10	171.79	171.09	170.56
	林 業 集 落 排 水 施 設	188.32	190.70	178.61	175.80	180.40	178.56
	簡 易 排 水 施 設	217.41	219.17	188.76	186.55	190.55	188.83
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	185.76	186.75	186.74	187.88	186.56	187.63
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	135.64	134.19	162.73	166.89	160.45	162.58
	個 別 排 水 処 理 施 設	142.42	148.56	155.41	157.03	154.08	155.94

(注) 全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m³/月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20m³を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m³/月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,011円で、前年度（2,982円）に比べ29円、1.0%増加、法非適用企業は3,050円で、前年度（3,041円）に比べ9円、0.3%増加、全体は3,041円で、前年度（3,029円）に比べ12円、0.4%増加している（第9表(4)）。

(4) 家庭用使用料の水準

（単位：円）

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		28	29	28	29	28	29
全 体		2,982	3,011	3,041	3,050	3,029 (3,636)	3,041 (3,500)
	対前年度増加率(%)	2.0	1.0	0.1	0.3	0.4	0.4
内 訳	公 共 下 水 道	2,813	2,816	2,736	2,748	2,758 (-)	2,770 (2,681)
	特 環 境 保 全 公 共 下 水 道	2,976	3,014	3,058	3,058	3,039 (3,456)	3,047 (-)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,213	3,271	3,172	3,175	3,178 (-)	3,190 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	3,273	3,288	3,123	3,133	3,142 (3,672)	3,153 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,303	3,282	3,346	3,390	3,342 (-)	3,378 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,903	4,006	3,410	3,408	3,448 (-)	3,477 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,544	3,528	3,224	3,232	3,297 (-)	3,314 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	3,004	3,171	3,317	3,315	3,285 (3,780)	3,296 (3,024)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,424	3,414	3,344	3,344	3,355 (-)	3,355 (4,795)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が106.2%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は93.2%）、法非適用企業が80.9%（同52.1%）、全体で97.7%（同76.3%）となっている（第9表(5)）。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円／m³）

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		28	29	28	29	28	29	
使用料単価	金額(a)	138.40	138.69	141.07	141.49	139.20	139.46	
	対前年度増加率(%)	0.5	0.2	△0.1	0.3	0.2	0.2	
汚水処理原価	維持管理費	63.16	65.24	105.48	107.27	75.90	76.83	
	資本費	66.26	65.32	76.55	67.53	69.36	65.93	
		(85.85)	(83.63)	(165.98)	(164.33)	(109.98)	(105.89)	
	うち企業債利子	19.44	18.41	20.19	16.89	19.67	17.99	
	うち減価償却費	46.82	46.91	56.36	50.65	49.69	47.94	
	合計(b)	129.43	130.56	182.03	174.81	145.27	142.76	
		(149.01)	(148.87)	(271.46)	(271.60)	(185.88)	(182.72)	
	構成比(%)	維持管理費	48.8	50.0	57.9	61.4	52.3	53.8
		資本費	51.2	50.0	42.1	38.6	47.7	46.2
		うち企業債利子	15.0	14.1	11.1	9.7	13.5	12.6
うち減価償却費		36.2	35.9	31.0	29.0	34.2	33.6	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率(%)	維持管理費	0.9	3.3	2.3	1.7	△0.4	1.2	
	資本費	0.7	△1.4	△8.7	△11.8	△3.5	△4.9	
	うち企業債利子	△8.9	△5.3	△13.7	△16.4	△10.7	△8.5	
	うち減価償却費	5.4	0.2	△6.8	△10.1	△0.2	△3.5	
	合計	0.8	0.9	△2.6	△4.0	△1.9	△1.7	
(a) - (b)	8.97	8.13	△40.96	△33.32	△6.06	△3.30		
	(△10.61)	(△10.18)	(△130.39)	(△130.12)	(△46.68)	(△43.26)		
経費回収率 (a) / (b) × 100	106.9	106.2	77.5	80.9	95.8	97.7		
	(92.9)	(93.2)	(52.0)	(52.1)	(74.9)	(76.3)		

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が101.3%と一番高く（法適用企業107.5%、法非適用企業86.3%）、次いで特定環境保全公共下水道が75.6%（法適用企業87.7%、法非適用企業68.1%）、農業集落排水施設が60.5%（法適用企業68.8%、法非適用企業58.1%）となっている。

結果として全体平均では97.7%となっている（第9表(6)）。

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	137.95	165.99	161.39	164.68	190.70	219.17	186.75	134.19	148.56	
	対前年度増加率(%)	0.1	1.2	2.0	2.2	1.3	0.8	0.5	△1.1	4.3	
汚水処理原価	維持管理費	63.18	105.85	185.70	258.88	267.75	322.86	428.02	266.92	296.43	
	資本費	65.14	83.50	48.78	58.95	0.00	306.12	157.20	22.36	30.79	
	うち企業債利子	18.09	35.22	18.89	9.91	0.00	-	59.54	5.13	4.79	
	うち減価償却費	47.05	48.28	29.88	49.04	0.00	306.12	97.66	17.23	26.01	
	合計(b)	128.32	189.34	234.47	317.83	267.75	628.97	585.23	289.27	327.23	
	構成比(%)	維持管理費	49.2	55.9	79.2	81.5	100.0	51.3	73.1	92.3	90.6
		資本費	50.8	44.1	20.8	18.5	-	48.7	26.9	7.7	9.4
		うち企業債利子	14.1	18.6	8.1	3.1	-	-	10.2	1.8	1.5
		うち減価償却費	36.7	25.5	12.7	15.4	-	48.7	16.7	6.0	7.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率(%)	維持管理費	3.3	3.3	△8.6	4.6	33.4	△4.0	△5.1	△11.9	2.8
		資本費	△0.8	△13.7	△27.8	△36.6	△100.0	△7.5	△22.1	△48.5	△29.0
うち企業債利子		△4.9	△10.8	△25.9	△30.2	△100.0	-	△27.9	△48.8	△40.5	
うち減価償却費		0.8	△15.7	△29.0	△37.8	△100.0	△7.5	△18.2	△48.4	△26.4	
合計	1.2	△4.9	△13.4	△6.7	△32.5	△5.7	△10.4	△16.4	△1.4		
(a) - (b)		9.63	△23.35	△73.09	△153.15	△77.05	△409.80	△398.48	△155.09	△178.67	
経費回収率	(a) / (b) × 100	107.5	87.7	68.8	51.8	71.2	34.8	31.9	46.4	45.4	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	138.62	160.12	152.87	171.79	175.80	186.55	187.88	166.89	157.03	
	対前年度増加率(%)	0.3	△0.7	△0.2	△0.8	△1.6	△1.2	0.6	2.6	1.0	
汚水処理原価	維持管理費	89.26	171.77	228.82	330.35	495.45	433.49	412.51	255.61	272.73	
	資本費	71.44	63.22	34.32	38.85	8.88	10.26	65.64	15.32	19.13	
	うち企業債利子	17.74	18.32	7.89	8.33	1.95	5.68	12.52	3.02	5.59	
	うち企業債元金償還金	53.70	44.91	26.43	30.52	6.93	4.58	53.12	12.31	13.54	
	合計(b)	160.70	234.99	263.14	369.20	504.33	443.75	478.15	270.93	291.86	
	構成比(%)	維持管理費	55.5	73.1	87.0	89.5	98.2	97.7	86.3	94.3	93.4
		資本費	44.5	26.9	13.0	10.5	1.8	2.3	13.7	5.7	6.6
		うち企業債利子	11.0	7.8	3.0	2.3	0.4	1.3	2.6	1.1	1.9
		うち企業債元金償還金	33.4	19.1	10.0	8.3	1.4	1.0	11.1	4.5	4.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率(%)	維持管理費	0.3	2.1	3.5	1.5	△0.9	△9.2	5.5	4.1	2.8
		資本費	△8.5	△26.9	△40.8	△34.0	△89.2	△61.3	△54.1	△23.5	△25.4
うち企業債利子		△14.4	△24.2	△38.2	△33.8	△88.0	△40.9	△59.9	△31.0	△19.0	
うち企業債元金償還金		△6.4	△27.9	△41.5	△34.1	△89.4	△73.0	△52.4	△21.5	△27.8	
合計	△3.8	△7.7	△5.7	△4.0	△13.3	△12.0	△10.4	2.0	0.3		
(a) - (b)		△22.08	△74.87	△110.27	△197.41	△328.53	△257.20	△290.27	△104.05	△134.84	
経費回収率	(a) / (b) × 100	86.3	68.1	58.1	46.5	34.9	42.0	39.3	61.6	53.8	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債取分・資本費平準化債取分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業		合計									
	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設			
使用料単価	金額 (a)		138.12	162.66	154.96	170.56	178.56	188.83	187.63	162.58	155.94	
	対前年度増加率(%)		0.2	0.2	0.5	△0.3	△1.0	△0.9	0.6	1.3	1.2	
汚水処理原価	維持管理費		69.69	143.25	218.26	317.97	453.27	425.75	416.03	257.10	275.76	
	資本費		66.72	72.00	37.86	42.33	7.23	30.95	86.42	16.25	20.62	
	うち企業債利子		18.00	25.63	10.58	8.60	1.59	5.28	23.19	3.29	5.49	
	うち減価償却費		48.71	46.37	27.28	33.73	5.64	25.67	63.23	12.95	15.13	
	合計 (b)		136.41	215.24	256.12	360.30	460.50	456.70	502.45	273.35	296.38	
	構成比 (%)	維持管理費		51.1	66.6	85.2	88.3	98.4	93.2	82.8	94.1	93.0
		資本費		48.9	33.4	14.8	11.7	1.6	6.8	17.2	5.9	7.0
		うち企業債利子		13.2	11.9	4.1	2.4	0.3	1.2	4.6	1.2	1.9
		うち減価償却費		35.7	21.5	10.7	9.4	1.2	5.6	12.6	4.7	5.1
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率 (%)	維持管理費		1.3	0.8	0.5	1.8	1.9	△9.2	3.5	2.7	3.0
		資本費		△3.4	△20.5	△36.9	△34.5	△93.0	△32.1	△43.8	△26.2	△24.9
		うち企業債利子		△7.6	△15.3	△31.8	△33.1	△89.1	△41.3	△43.1	△32.1	△21.8
うち減価償却費		△1.8	△23.1	△38.7	△34.8	△93.6	△29.8	△44.1	△24.5	△26.0		
合計		△1.1	△7.5	△7.6	△4.4	△15.9	△11.2	△9.6	0.3	0.4		
(a) - (b)			1.71	△52.58	△101.17	△189.74	△281.94	△267.87	△314.82	△110.77	△140.44	
経費回収率	(a) / (b) × 100		101.3	75.6	60.5	47.3	38.8	41.3	37.3	59.5	52.6	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

8. 使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は1兆5,566億95百万円で、前年度(1兆5,434億29百万円)に比べ132億66百万円、0.9%増加している。このうち、法適用企業は1兆1,216億93百万円で、前年度(1兆731億74百万円)に比べ485億19百万円、4.5%増加しているが、法非適用企業は4,350億2百万円で、前年度(4,702億55百万円)に比べ352億53百万円、7.5%減少している(第10表)。

第10表 使用料収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	25		26		27		28		29	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	940,027	3.4	967,397	2.9	1,010,824	4.5	1,073,174	6.2	1,121,693	4.5
法非適用企業	569,450	△3.4	549,996	△3.4	521,044	△5.3	470,255	△9.7	435,002	△7.5
計	1,509,476	0.7	1,517,394	0.5	1,531,867	1.0	1,543,429	0.8	1,556,695	0.9

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,408億22百万円で、前年度(1兆7,514億3百万円)に比べ105億81百万円、0.6%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金2兆9,377億61百万円の59.3%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆2,837億67百万円(前年度1兆2,868億1百万円)で、収益的収入の33.9%(同35.2%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆165億62百万円、32.8%(法適用企業7,104億8百万円、29.4%、法非適用企業3,061億54百万円、44.9%)、特定環境保全公共下水道1,005億59百万円、54.8%(法適用企業344億46百万円、41.6%、法非適用企業661億13百万円、65.6%)、農業集落排水施設1,028億2百万円、62.3%(法適用企業244億33百万円、46.6%、法非適用企業783億70百万円、69.6%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,570億55百万円(前年度4,646億2百万円)で、資本的収入に占める割合は20.2%(同20.7%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		25		26		27		28		29	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	1,315,554	0.2	1,304,594	△0.8	1,295,523	△0.7	1,286,801	△0.7	1,283,767	△0.2
	負 担 金	578,058	△0.0	575,331	△0.5	564,167	△1.9	559,205	△0.9	556,134	△0.5
	補 助 金	737,330	0.3	728,538	△1.2	731,094	0.4	725,627	△0.7	727,514	0.3
	特 別 利 益	166	642.3	724	336.0	263	△63.8	1,970	650.2	119	△94.0
	資 本 的 収 入 (b)	476,923	6.2	483,754	1.4	499,224	3.2	464,602	△6.9	457,055	△1.6
	出 資 金	81,708	23.2	90,298	10.5	91,258	1.1	99,121	8.6	105,503	6.4
	借 入 金	977	△37.2	1,391	42.4	2,271	63.2	2,272	0.0	3,944	73.6
	補 助 金	394,237	3.4	392,065	△0.6	405,694	3.5	363,209	△10.5	347,608	△4.3
	計 (a)+(b)	1,792,477	1.7	1,788,348	△0.3	1,794,747	0.4	1,751,403	△2.4	1,740,822	△0.6
	取 益 的 収 入 (c)	3,117,371	0.9	3,618,721	16.1	3,614,190	△0.1	3,657,806	1.2	3,789,519	3.6
資 本 的 収 入 (d)	2,312,246	△3.2	2,317,699	0.2	2,279,249	△1.7	2,239,325	△1.8	2,263,960	1.1	
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	42.2		36.1		35.8		35.2		33.9	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	20.6		20.9		21.9		20.7		20.2	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法適用企業												
	公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定 公共 下水道	流域 下水道	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設	計	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	710,408	34,446	79	13,807	24,433	966	12	0	153	873	194	785,370
	負担金	483,054	1,098	-	610	112	27	-	-	0	-	-	484,902
	補助金	227,265	33,329	79	13,197	24,317	939	12	0	153	866	194	300,349
	特別利益	89	19	-	-	4	-	-	-	-	7	-	119
	資本的収入 (b)	201,440	11,511	-	1,647	9,005	211	2	-	48	189	42	224,094
	出資金	95,142	5,014	-	1,559	3,573	57	1	-	23	121	13	105,503
	借入金	1,247	386	-	-	22	-	-	-	-	-	-	1,655
	補助金	105,051	6,112	-	88	5,410	154	0	-	25	68	29	116,937
	計 (a)+(b)	911,848	45,957	79	15,454	33,438	1,176	14	0	201	1,062	236	1,009,464
	収益的収入 (c)	2,413,018	82,704	4,909	98,103	52,456	2,046	31	4	196	2,098	366	2,655,930
	資本的収入 (d)	1,232,112	41,747	610	42,013	16,592	514	2	-	51	1,701	134	1,335,476
繰 入 率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	29.4	41.6	1.6	14.1	46.6	47.2	39.3	5.7	78.1	41.6	52.9	29.6
	資本的収入 (b)/(d)	16.3	27.6	-	3.9	54.3	41.0	100.0	-	93.7	11.1	31.3	16.8

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法非適用企業												
	公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定 公共 下水道	流域 下水道	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設	計	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	306,154	66,113	173	35,658	78,370	4,943	104	55	354	5,322	1,152	498,397
	負担金	70,242	593	128	159	88	21	-	-	2	-	-	71,232
	補助金	235,912	65,521	45	35,498	78,282	4,922	104	55	352	5,322	1,152	427,165
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	149,397	18,841	13	39,309	21,999	1,227	23	2	115	1,548	487	232,961
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金	2,259	27	-	-	3	-	-	-	-	-	-	2,289
	補助金	147,138	18,814	13	39,309	21,996	1,227	23	2	115	1,548	487	230,671
	計 (a)+(b)	455,551	84,954	186	74,966	100,369	6,170	127	57	469	6,870	1,638	731,358
	収益的収入 (c)	682,316	100,815	786	215,791	112,595	7,094	133	76	426	11,649	1,908	1,133,588
	資本的収入 (d)	579,713	67,504	593	216,060	50,861	4,759	31	6	125	7,790	1,043	928,484
繰 入 率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	44.9	65.6	22.0	16.5	69.6	69.7	77.9	72.7	83.0	45.7	60.3	44.0
	資本的収入 (b)/(d)	25.8	27.9	2.2	18.2	43.3	25.8	74.1	36.6	91.8	19.9	46.7	25.1

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合計												
	公共	特定環境 保全公共	特定 公共	流域	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設	計	
	下水道	下水道	下水道	下水道									
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	1,016,562	100,559	252	49,465	102,802	5,908	116	55	507	6,195	1,345	1,283,767
	負 担 金	553,296	1,691	128	770	200	47	-	-	2	-	-	556,134
	補 助 金	463,177	98,849	124	48,695	102,599	5,861	116	55	505	6,188	1,345	727,514
	特 別 利 益	89	19	-	-	4	-	-	-	-	7	-	119
	資 本 的 収 入 (b)	350,837	30,352	13	40,956	31,004	1,438	24	2	163	1,737	529	457,055
	出 資 金	95,142	5,014	-	1,559	3,573	57	1	-	23	121	13	105,503
	借 入 金	3,506	414	-	-	25	-	-	-	-	-	-	3,944
	補 助 金	252,189	24,925	13	39,396	27,406	1,381	23	2	140	1,615	516	347,608
	計 (a)+(b)	1,367,399	130,911	265	90,421	133,807	7,346	140	58	670	7,932	1,874	1,740,822
	取 益 的 収 入 (c)	3,095,334	183,519	5,695	313,893	165,050	9,140	164	79	622	13,747	2,274	3,789,519
	資 本 的 収 入 (d)	1,811,825	109,251	1,203	258,074	67,452	5,273	33	6	176	9,490	1,177	2,263,960
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	32.8	54.8	4.4	15.8	62.3	64.6	70.6	69.6	81.5	45.1	59.2	33.9
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	19.4	27.8	1.1	15.9	46.0	27.3	75.3	36.6	92.4	18.3	44.9	20.2

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 職員数

職員数は27,396人（損益勘定職員17,814人、資本勘定職員9,582人）で、前年度（27,486人（損益勘定職員17,744人、資本勘定職員9,742人））に比べ90人減少している。このうち、法適用企業は17,581人で、前年度（17,035人）に比べ546人増加しており、法非適用企業は9,815人で、前年度の10,451人に比べ636人減少している。

11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,698億93百万円（法適用企業9,935億58百万円、法非適用企業5,763億35百万円）で、前年度の1兆5,505億5百万円（法適用企業9,342億15百万円、法非適用企業6,162億90百万円）に比べ193億88百万円、1.3%増加（法適用企業593億43百万円、6.4%増加、法非適用企業399億55百万円、6.5%減少）している。このうち、企業債が7,368億41百万円（法適用企業4,936億62百万円、法非適用企業2,431億79百万円）で、前年度（7,226億74百万円）に比べ141億66百万円、2.0%増加、国庫（県）補助金が4,984億55百万円（法適用企業2,891億70百万円、法非適用企業2,092億85百万円）で、前年度（5,053億30百万円）に比べ68億74百万円、1.4%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債46.9%、国庫（県）補助金31.8%となっている（第12表）。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

(単位：百万円、%)

年 度		25	26	27	28	29
項 目	建 投 金 額	1,549,660	1,576,986	1,557,335	1,550,505	1,569,893
	資 対 前 年 度 増 加 率	0.2	1.8	△1.2	△0.4	1.3
	設 額 指 数 (25年度=100)	100	102	100	100	101
企 業 債	金 額	674,361	705,549	688,341	722,674	736,841
	対 前 年 度 増 加 率	2.4	4.6	△2.4	5.0	2.0
	指 数 (25年度=100)	100	105	102	107	109
国 庫 補 助 金 (県)	金 額	557,625	559,188	532,172	505,330	498,455
	対 前 年 度 増 加 率	△4.8	0.3	△4.8	△5.0	△1.4
	指 数 (25年度=100)	100	100	95	91	89

12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、2会計が対象となっているが、当該2会計については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	27	28	29
下 水 道 事 業 会 計 数	2,587	2,568	2,540
うち経営健全化基準以上会計数	0	0	2

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。中央卸売市場については、同法第8条の規定により開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されているが、地方卸売市場については、民間事業者も開設者となることができ、地域の実情により公営による適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。平成28年1月には第10次の基本方針が策定されており、その方針を踏まえ、平成28年度を初年度とする第10次の中央卸売市場整備計画が平成28年4月に策定されている（目標年度平成32年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

第10次卸売市場整備基本方針において、卸売市場を取り巻く情勢の変化に適確に対応し、生産者・実需者との共存・共栄を図るということ、低温（定温）管理や多温度帯管理等を通じたコールドチェーンを確立し、品質管理が徹底された物流システムを構築することなどが求められ、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

2. 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。また、卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成29年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は160事業（法適用企業14事業、法非適用企業146事業）で、前年度の161事業（法適用企業14事業、法非適用企業147事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営112事業（前年度同数）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営10事業（前年度11事業）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	28	29			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		112	9	103	112	-
町村		10	-	10	10	-
一部事務組合		11	-	10	10	△1
計		161	14	146	160	△1

2. 業務の状況

市場事業の施設数は210施設（法適用企業26施設、法非適用企業184施設）で、前年度の211施設（法適用企業26施設、法非適用企業185施設）に比べ1施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,247万tで、前年度（1,265万t）に比べ18万t、1.4%減少しており、年間売上高は4兆8,191億円で、前年度（4兆9,556億円）に比べ1,366億円、2.8%減少している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	28			29			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設	中央卸売市場	20	42	62	20	42	62	-	-	
	地方卸売市場	6	143	149	6	142	148	△1	△0.7	
敷	合計	26	185	211	26	184	210	△1	△0.5	
業務概況	(1) 敷地面積(千㎡)	2,780	10,012	12,792	2,770	9,873	12,643	△149	△1.2	
	(2) 延施設面積(千㎡)	2,668	6,872	9,540	2,667	6,742	9,408	△132	△1.4	
	うち	卸売場面積(千㎡)	423	1,288	1,711	423	1,273	1,696	△16	△0.9
		仲卸売場面積(千㎡)	211	432	643	211	429	640	△3	△0.5
		駐車場面積(千㎡)	1,036	2,770	3,806	1,034	2,704	3,738	△68	△1.8
	(3) 年間取扱高(千t)	4,947	7,705	12,653	4,850	7,622	12,472	△181	△1.4	
	うち	そ 菜(千t)	2,934	4,037	6,971	2,921	4,017	6,937	△34	△0.5
		果 実(千t)	927	1,146	2,073	907	1,098	2,005	△68	△3.3
		水 産物(千t)	907	2,002	2,909	848	1,987	2,836	△74	△2.5
	(4) 年間売上高(億円)	21,897	27,659	49,556	21,332	26,858	48,191	△1,366	△2.8	
うち	そ 菜(億円)	7,488	9,435	16,923	7,211	9,059	16,271	△652	△3.9	
	果 実(億円)	3,566	3,963	7,529	3,579	3,834	7,413	△116	△1.5	
	水 産物(億円)	9,221	12,015	21,236	9,002	11,795	20,796	△439	△2.1	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降、平成26年度を除き黒字となっていたが、平成29年度は赤字となっている。

黒字事業は全160事業の96.2%に当たる154事業（前年度同数）で、黒字額は39億35百万円で、前年度（45億81百万円）に比べ6億46百万円、14.1%減少している。また、赤字事業は全事業の3.8%に当たる6事業（前年度同数）で、赤字額は80億81百万円で、前年度（38億99百万円）に比べ41億82百万円、107.3%増加している。この結果、市場事業全体の収支は、前年度6億83百万円の黒字から48億29百万円減少して、41億46百万円の赤字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.6%、資本的収入に占める割合は24.0%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度	項目	28 (A)			29 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分	(事業数)	(9)	(145)	(154)	(9)	(145)	(154)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	490	4,091	4,581	391	3,544	3,935	△99	△547	△646
区分	(事業数)	(5)	(1)	(6)	(5)	(1)	(6)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	3,856	42	3,899	8,040	41	8,081	4,184	△1	4,182
区分	(事業数)	(14)	(146)	(160)	(14)	(146)	(160)	(-)	(-)	(-)
	収支	△3,366	4,049	683	△7,649	3,503	△4,146	△4,283	△546	△4,829

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は334億23百万円で、前年度（345億40百万円）に比べ11億17百万円、3.2%減少しており、総費用は410億72百万円で、前年度（379億6百万円）に比べ31億66百万円、8.4%増加している。この結果、純損益は76億49百万円の赤字で、前年度（33億66百万円の赤字）に比べ赤字額が42億83百万円増加している。

純利益を生じた事業は全事業の64.3%に当たる9事業（前年度同数）で、その額は3億91百万円で、前年度（4億90百万円）に比べ99百万円、20.2%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の35.7%に当たる5事業（前年度同数）で、その額は80億40百万円で、前年度（38億56百万円）に比べ41億84百万円、108.5%増加している。

また、総収支比率は81.4%で、前年度（91.1%）に比べ9.7ポイント低下している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は333億54百万円で、前年度（344億44百万円）に比べ10億90百万円、3.2%減少しており、経常費用は355億33百万円で、前年度（375億87百万円）に比べ20億54百万円、5.5%減少している。この結果、経常損益は21億78百万円の赤字で、前年度（31億43百万円の赤字）に比べ赤字額が9億65百万円減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業（前年度同数）で、その額は4億5百万円で、前年度（5億16百万円）に比べ1億11百万円、21.3%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業（前年度同数）で、その額は25億84百万円で、前年度（36億58百万円）に比べ10億74百万円、29.4%減少している。

また、経常収支比率は93.9%で前年度（91.6%）に比べ2.3ポイント上昇しており、経常損失比率は10.4%で、前年度（14.3%）に比べ3.9ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は675億19百万円で、前年度（535億23百万円）に比べ139億96百万円、26.1%増加している。累積欠損金を有する事業は8事業で、前年度（5事業）に比べ3事業増加、事業数に占める割合は57.1%で、前年度（35.7%）に比べ21.4ポイント上昇している。累積欠損金比率は271.4%で、前年度（209.8%）に比べ61.6ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		27	28	29	(B)-(A)	
	25	26				(A)	(B)
総収益	31,179	35,186	33,891	34,540	33,423		△3.2
経常収益	31,179	33,770	33,830	34,444	33,354		△3.2
営業収益	25,542	25,685	25,935	25,511	24,877		△2.5
うち							
料金収入	20,005	20,002	20,049	20,056	19,816		△1.2
他会計負担金	-	-	-	-	-		-
他会計補助金	4,376	4,306	4,347	5,490	4,985		△9.2
国庫（県）補助金	-	7	5	-	-		-
長期前受金戻入	-	2,657	2,427	2,420	2,347		△3.0
特別利益	0	1,415	61	96	69		△27.9
総費用	31,934	39,753	34,075	37,906	41,072		8.4
経常費用	31,749	34,604	33,542	37,587	35,533		△5.5
営業費用	29,131	31,722	31,274	32,672	32,849		0.5
うち							
職員給与費	5,450	5,620	5,749	6,021	5,928		△1.5
減価償却費	9,902	12,402	11,596	11,352	11,154		△1.8
支払利息	2,191	1,961	1,701	1,440	1,238		△14.0
特別損失	186	5,149	533	319	5,539		1,635.4
経常損益	△569	△834	289	△3,143	△2,178		30.7
経常利益	(10) 928	(10) 630	(11) 1,197	(10) 516	(10) 405		△21.3
経常損失	(4) 1,498	(4) 1,464	(3) 908	(4) 3,658	(4) 2,584		△29.4
特別損益	△185	△3,734	△472	△223	△5,470		△2,348.3
純損益	△755	△4,568	△184	△3,366	△7,649		△127.2
純利益	(10) 743	(9) 515	(11) 804	(9) 490	(9) 391		△20.2
純損失	(4) 1,498	(5) 5,083	(3) 988	(5) 3,856	(5) 8,040		108.5
累積欠損金	(7) 58,157	(7) 54,653	(6) 54,800	(5) 53,523	(8) 67,519		26.1
不良債務	(1) 2,955	(2) 1,450	(-) -	(-) -	(-) -		-
総事業数	14	14	14	14	14		-
うち建設中	-	-	-	-	-		-
経常収支比率	98.2	97.6	100.9	91.6	93.9		-
総収支比率	97.6	88.5	99.5	91.1	81.4		-
総事業数	28.6	28.6	21.4	28.6	28.6		-
（建設中を	28.6	35.7	21.4	35.7	35.7		-
除く）に対	50.0	50.0	42.9	35.7	57.1		-
する割合	7.1	14.3	-	-	-		-
営業収益に	5.9	5.7	3.5	14.3	10.4		-
対する割合	227.7	212.8	211.3	209.8	271.4		-
不良債務	11.6	5.6	-	-	-		-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は164億40百万円で、前年度（1,705億63百万円）に比べ1,541億23百万円、90.4%減少している。このうち建設改良費は62億51百万円で、前年度（1,436億80百万円）に比べ1,374億29百万円、95.6%減少、企業債償還金は101億39百万円で、前年度（268億27百万円）に比べ166億88百万円、62.2%減少している。

これに対する財源は、外部資金が62億3百万円で、前年度（1,416億91百万円）に比べ1,354億88百万円、95.6%減少、内部資金が102億37百万円で、前年度（288億72百万円）に比べ186億35百万円、64.5%減少している。財源不足額は前年度同様でない。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	52,572	54,076	106,294	143,680	6,251	△95.6
	企業債償還金	9,511	11,306	23,577	26,827	10,139	△62.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	7,830	7,761	19,121	26,188	9,795	△62.6
	その他	50	50	50	56	50	△10.4
	計	62,133	65,431	129,921	170,563	16,440	△90.4
同 上 財 源	内部資金	14,275	15,503	22,613	28,872	10,237	△64.5
	外部資金	47,461	49,242	107,520	141,691	6,203	△95.6
	企業債	43,890	39,605	103,072	120,910	3,420	△97.2
	（うち建設改良のための企業債）	40,928	36,940	92,335	104,370	1,181	△98.9
	他会計出資金	3,313	3,345	3,734	3,342	2,693	△19.4
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	82	74	68	69	67	△4.1
	国庫（県）補助金	17	5,984	14,772	69	20	△70.9
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
計	61,736	64,746	130,133	170,563	16,440	△90.4	
（実質財源不足額）		(397)	(685)	(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額		397	685	-	-	-	-

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は457億44百万円で、前年度（491億89百万円）に比べ34億45百万円、7.0%減少している。一方、総費用は375億57百万円で、前年度（368億4百万円）に比べ7億53百万円、2.0%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は466億52百万円で、前年度（354億5百万円）に比べ112億47百万円、31.8%増加している。このうち建設改良費は294億3百万円で、前年度（183億23百万円）に比べ110億80百万円、60.5%増加している。また、地方債償還金は168億84百万円で、前年度（149億14百万円）に比べ19億70百万円、13.2%増加している。

これに対する資本的収入は385億71百万円で、前年度（263億30百万円）に比べ122億41百万円、46.5%増加している。このうち地方債が193億90百万円で、前年度（96億77百万円）に比べ97億13百万円、100.4%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は145事業（前年度同数）で、黒字額は35億44百万円で、前年度（40億91百万円）に比べ5億47百万円、13.4%減少となっている。一方、赤字の事業

は1事業（前年度同数）で、赤字額は41百万円で、前年度（42百万円）に比べ1百万円、3.5%減少となっている。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	53,459	48,443	48,180	49,189	45,744	△7.0
	営 業 収 益 (b)	37,358	33,850	32,937	32,396	31,863	△1.6
	うち 料 金 取 入	27,330	27,648	27,044	26,854	26,307	△2.0
	他 会 計 繰 入 金	8,856	9,757	9,791	8,753	8,891	1.6
	総 費 用 (c)	41,113	39,986	38,515	36,804	37,557	2.0
	営 業 費 用	32,619	34,068	32,423	31,461	32,781	4.2
	うち 職 員 給 与 費	8,444	8,310	7,981	7,693	7,779	1.1
収 支 差 引	12,346	8,456	9,665	12,385	8,187	△33.9	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	24,565	31,126	42,051	26,330	38,571	46.5
	地 方 債	7,330	14,450	18,360	9,677	19,390	100.4
	他 会 計 繰 入 金	12,036	11,130	12,124	10,812	7,984	△26.2
	資 本 的 支 出	37,085	36,298	51,713	35,405	46,652	31.8
	建 設 改 良 費	19,945	19,512	33,113	18,323	29,403	60.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	16,001	15,886	15,757	14,914	16,884	13.2
収 支 差 引	△12,521	△5,172	△9,662	△9,075	△8,081	11.0	
実 質 収 支	黒 字	2,487	3,024	3,485	4,091	3,544	△13.4
	赤 字 (e)	73	52	49	42	41	△3.5
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.6	86.7	88.8	95.1	84.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	-
事 業 数	うち 建 設 中	153	150	149	147	146	△0.7
		1	1	1	1	-	△100.0
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		20	11	8	12	11	△8.3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		2	1	1	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は461億23百万円（法適用企業198億16百万円、法非適用企業263億7百万円）で、前年度469億10百万円（法適用企業200億56百万円、法非適用企業268億54百万円）に比べ7億87百万円、1.7%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は246億50百万円（法適用企業77億75百万円、法非適用企業168億75百万円）で、前年度285億24百万円（法適用企業89億59百万円、法非適用企業195億66百万円）に比べ38億74百万円、13.6%減少している。収益的収入への繰入金は139億6百万円（法適用企業50億15百万円、法非適用企業88億91百万円）で、前年度143億1百万円（法適用企業55億47百万円、法非適用企業87億53百万円）に比べ3億95百万円、2.8%減少している。また、資本的収入への繰入金は107億44百万円（法適用企業27億60百万円、法非適用企業79億84百万円）

円)で、前年度142億23百万円(法適用企業34億11百万円、法非適用企業108億12百万円)に比べ34億79百万円、24.5%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的実施されているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経

済・財政再生計画」(経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)第3章をいう。)に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成29年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は56事業(法適用企業1事業、法非適用企業55事業)で、前年度の57事業(法適用企業1事業、法非適用企業56事業)に比べ1事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業(前年度同数)、指定都市9事業(前年度同数)、市営28事業(前年度29事業)、町村営9事業(前年度同数)及び一部事務組合営8事業(前年度同数)となっている。(第1表)

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体	適用区分	29年度		
		法適用	法非適用	計
都道府県		-	2	2
指定都市		-	9	9
市		-	28	28
町村		-	9	9
一部事務組合		1	7	8
計(A)		1	55	56
前年度(28年度)(B)		1	56	57
(A) - (B)		-	△1	△1

2. 業務の状況

平成29年度におけると畜場事業の年間処理実績は346万頭で、前年度(382万頭)に比べ36万頭、9.4%減少、1日平均処理頭数は14,193頭で、前年度(15,701頭)に比べ1,508頭、9.6%減少している。(第2表)

第2表 と畜場事業の事業規模

項目	年度	適用区分	28	29		計
			計	法適用	法非適用	
施設面積(m ²)			387,497	22,978	358,908	381,886
年間処理実績	牛(頭)		328,167	6,019	310,836	316,855
	馬(頭)		897	489	372	861
	豚(頭)		3,485,485	180,883	2,956,328	3,137,211
	子牛(頭)		1,039	97	694	791
	その他(頭)		1,643	45	1,656	1,701
	計(頭)		3,817,231	187,533	3,269,886	3,457,419
1日平均処理数(頭)			15,701	725	13,468	14,193

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成29年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる56事業（前年度57事業）となっており、黒字額は5億6百万円で、前年度（5億87百万円）に比べ81百万円、13.8%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は60.0%、資本的収入に占める割合は43.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	28 (A)			29 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(56)	(57)	(1)	(55)	(56)	(-)	(△1)	(△1)
黒字額		46	540	587	47	458	506	1	△82	△81
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(1)	(56)	(57)	(1)	(55)	(56)	(-)	(△1)	(△1)
収支		46	540	587	47	458	506	1	△82	△81

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は1億21百万円で、前年度（2億36百万円）に比べ1億15百万円、48.5%減少しており、総費用は74百万円で、前年度（1億89百万円）に比べ1億15百万円、60.9%減少している。この結果、純損益は47百万円の黒字で、前年度（46百万円の黒字）に比べ黒字額が1百万円、2.5%増加している。

また、総収支比率は164.2%で、前年度（124.5%）に比べ39.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は1億21百万円で、前年度（1億83百万円）に比べ62百万円、33.6%減少しており、経常費用は74百万円で、前年度（1億34百万円）に比べ60百万円、45.0%減少している。この結果、経常損益は47百万円の黒字で、前年度（49百万円の黒字）に比べ2百万円減少している。

また、経常収支比率は164.2%で、前年度（136.1%）に比べ28.1ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	(B)-(A)			
	(A)	(B)									
総収益			561	586	598	236	121	△48.5			
経常収益			561	574	577	183	121	△33.6			
営業収益			508	503	505	-	-	-			
うち	〔	料金収入	502	496	498	-	-	-			
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-			
他会計補助金			46	46	46	46	10	△360.0			
国庫（県）補助金			-	-	-	-	-	-			
長期前受金戻入			-	20	20	21	9	△131.3			
特別利益			-	12	21	53	-	皆減			
総費用			477	536	524	189	74	△60.9			
経常費用			476	477	469	134	74	△45.0			
営業費用			472	473	466	127	69	△45.5			
うち	〔	職員給与費	60	54	42	9	5	△45.8			
減価償却費		77	-	79	77	56	△26.9				
支払利息			4	4	3	2	2	△22.9			
特別損失			1	60	55	55	-	皆減			
経常損益			85	98	108	49	47	△2.2			
経常利益	(1)	85	(1)	98	(1)	108	(1)	49	(1)	47	△2.2
経常損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特別損益			△1	△48	△34	△2	-	-	皆減		
純損益			84	50	74	46	47	2.5			
純利益	(1)	84	(1)	50	(1)	74	(1)	46	(1)	47	2.5
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累積欠損金	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			1	1	1	1	1	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			117.8	120.5	123.1	136.1	164.2	-			
総収支比率			117.6	109.3	114.1	124.5	164.2	-			
総事業数に経常損失を生じた事業数			-	-	-	-	-	-			
（建設中を純損失を生じた事業数			-	-	-	-	-	-			
除く）に対累積欠損金を有する事業数			-	-	-	-	-	-			
する割合			-	-	-	-	-	-			
不良債務を有する事業数			-	-	-	-	-	-			
営業収益に経常損失比率			-	-	-	-	-	-			
対する割合			-	-	-	-	-	-			
累積欠損金比率			-	-	-	-	-	-			
不良債務比率			-	-	-	-	-	-			

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は64百万円で、前年度（93百万円）に比べ29百万円、31.5%減少している。このうち建設改良費は31百万円で、前年度（61百万円）に比べ30百万円、48.8%減少、企業債償還金は32百万円で、前年度（32百万円）に比べ1.8%増加している。これに対する財源は、全て内部資金となっている。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	3	51	38	61	31	△48.8	
	企業債償還金	30	31	31	32	32	1.8	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	30	31	31	32	32	1.8	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	計	33	82	70	93	64	△31.5	
同 上 財 源	内部資金	33	82	70	93	64	△31.5	
	外部資金	-	-	-	-	-	-	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	33	82	70	93	64	△31.5	
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額		-	-	-	-	-	-	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は152億23百万円で、前年度（156億28百万円）に比べ4億5百万円、2.6%減少している。また、総費用は147億85百万円で、前年度（149億74百万円）に比べ1億89百万円、1.3%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は85億17百万円で、前年度（63億99百万円）に比べ21億18百万円、33.1%増加している。このうち建設改良費は40億33百万円で、前年度（18億10百万円）に比べ22億23百万円、122.9%増加している。また、地方債償還金は36億94百万円で、前年度（36億98百万円）に比べ4百万円、0.1%減少している。

これに対する資本的収入は79億60百万円で、前年度（62億83百万円）に比べ16億77百万円、26.7%増加している。このうち地方債は25億55百万円で、前年度（13億30百万円）に比べ12億25百万円、92.2%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる55事業で、前年度（56事業）に比べ1事業減少しており、その額は4億58百万円で、前年度（5億40百万円）に比べ82百万円、15.2%

減少している。

前年度同様、赤字の事業はない。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	16,080	16,089	15,794	15,628	15,223	△2.6
	営 業 収 益 (b)	6,100	6,088	6,056	5,842	5,582	△4.5
	うち 料 金 収 入	5,742	5,841	5,717	5,625	5,324	△5.3
	他 会 計 繰 入 金	9,411	9,391	9,255	9,319	9,194	△1.3
	総 費 用 (c)	15,588	15,801	15,270	14,974	14,785	△1.3
支	営 業 費 用	14,712	14,959	14,596	14,370	14,276	△0.7
	うち 職 員 給 与 費	3,711	3,576	3,531	3,516	3,497	△0.5
	収 支 差 引	492	288	524	654	438	△33.1
資本的 収支	資 本 的 収 入	9,660	6,650	6,400	6,283	7,960	26.7
	地 方 債	3,064	1,131	1,058	1,330	2,555	92.2
	他 会 計 繰 入 金	4,383	4,200	4,018	3,689	3,491	△5.4
	資 本 的 支 出	9,924	7,107	6,668	6,399	8,517	33.1
	建設改良費	4,374	1,680	1,599	1,810	4,033	122.9
支	地 方 債 償 還 金 (d)	4,523	4,420	4,085	3,698	3,694	△0.1
	収 支 差 引	△264	△457	△268	△115	△557	△382.5
実質収支赤字	536	334	385	540	458	△15.2	
赤字	(e)	1	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.0	79.6	81.6	83.7	82.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	-	-	-	-	-
事業数		63	61	58	56	55	△1.8
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	9	3	3	5	66.7
実質収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は53億24百万円（法適用企業なし、法非適用企業53億24百万円）で、前年度56億25百万円（法適用企業なし、法非適用企業56億25百万円）に比べ3億1百万円、5.3%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は126億95百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業126億85百万円）で、前年度130億54百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業130億8百万円）に比べ3億59百万円、2.8%減少している。収益的収入への繰入金は92億4百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業91億94百万円）で、前年度93億65百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業93億19百万円）に比べ1億61百万円、1.7%減少している。また、資本的収入への繰入金は

34億91百万円（法適用企業なし、法非適用企業34億91百万円）で、前年度36億89百万円（法適用企業なし、法非適用企業36億89百万円）に比べ1億98百万円、5.4%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

11. 観 光 施 設 事 業

I 概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

平成29年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から538事業、66.1%減少し、276事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,026億85百万円、81.8%減少して、228億98百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあり、旅館からホテルへの業態転換が進んでいる。

2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は276事業（法適用企業37事業、法非適用企業239事業）で、前年度の290事業（法適用企業38事業、法非適用企業252事業）に比べ14事業減少し、その内訳は休養宿泊施設事業89事業（前年度99事業）、索道事業49事業（前年度同数）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）138事業（前年度142事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休 養 宿 泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(11)	(6)	(17)	(11)	(8)	(19)
指 定 都 市	-	1	1	-	-	-	4	5	9	4	6	10
市町村及び一部事務組合	(-)	(3)	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(-)	(8)	(8)
計 (A)	-	2	2	-	-	-	-	5	5	-	7	7
28 年 度 (B)	(17)	(101)	(118)	(6)	(48)	(54)	(20)	(186)	(206)	(43)	(335)	(378)
対 前 年 度 増 減 数	13	73	86	5	44	49	15	109	124	33	226	259
(A) - (B)	(17)	(106)	(123)	(6)	(48)	(54)	(31)	(197)	(228)	(54)	(351)	(405)
	13	76	89	5	44	49	19	119	138	37	239	276
	(17)	(127)	(144)	(6)	(55)	(61)	(32)	(220)	(252)	(55)	(402)	(457)
	13	86	99	5	44	49	20	122	142	38	252	290
	(-)	(△21)	(△21)	(-)	(△7)	(△7)	(△1)	(△23)	(△24)	(△1)	(△51)	(△52)
	-	△10	△10	-	-	-	△1	△3	△4	△1	△13	△14

(注) () 書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が123施設（法適用企業17施設、法非適用企業106施設）で、前年度の144施設（法適用企業17施設、法非適用企業127施設）に比べ21施設減少、索道事業が54施設（法適用企業6施設、法非適用企業48施設）で、前年度の61施設（法適用企業6施設、法非適用企業55施設）に比べ7施設減少、その他観光施設事業は228施設（法

適用企業31施設、法非適用企業197施設)で、前年度の252施設(法適用企業32施設、法非適用企業220施設)に比べ24施設減少している。(第1表)

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が102施設、休憩施設等が15施設、城が8施設となっている。(第2表)

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は1,010千人(前年度1,178千人)、延休憩利用者数は3,877千人(前年度3,812千人)の計4,887千人(前年度4,990千人)である。索道の年間輸送人員は22,385千人(前年度23,357千人)である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は34,413千人(前年度39,068千人)である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

施設区分		適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温泉	施設		14	88	102
観光会館			-	1	1
城			-	8	8
公園			-	6	6
動物園			-	7	7
博物館			1	2	3
資料館			-	2	2
水族館			-	1	1
休憩施設等			2	13	15
その他			14	69	83
計			31	197	228

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

黒字事業は全274事業(建設中の事業を除く)の92.3%に当たる253事業で、前年度(264事業)に比べ11事業減少しているが、黒字額は63億91百万円で、前年度(62億83百万円)に比べ1億9百万円、1.7%増加している。また、赤字事業は全事業の7.7%に当たる21事業で、前年度(24事業)に比べ3事業減少しており、赤字額は16億22百万円で、前年度(17億10百万円)に比べ88百万円、5.1%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は47億70百万円の黒字で前年度(45億73百万円の黒字)に比べ黒字額が1億97百万円、4.3%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は20.5%、資本的収入に占める割合は39.8%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	28 (A)			29 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(24)	(240)	(264)	(24)	(229)	(253)	(-)	(△11)	(△11)
黒字額		1,034	5,248	6,283	848	5,544	6,391	△186	295	109
(事業数)		(14)	(10)	(24)	(13)	(8)	(21)	(△1)	(△2)	(△3)
赤字額		529	1,180	1,710	835	787	1,622	305	△393	△88
(事業数)		(38)	(250)	(288)	(37)	(237)	(274)	(△1)	(△13)	(△14)
収支		505	4,068	4,573	13	4,756	4,770	△492	689	197

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は76億54百万円で、前年度（81億66百万円）に比べ5億12百万円、6.3%減少しており、総費用は76億41百万円で、前年度（76億61百万円）に比べ20百万円、0.3%減少している。この結果、純損益は13百万円の黒字で、前年度（5億5百万円の黒字）に比べ黒字額が4億92百万円、97.4%減少している。

純利益を生じた事業は全37事業の64.9%に当たる24事業（前年度24事業、63.2%）で、その額は8億48百万円で、前年度（10億34百万円）に比べ1億86百万円、18.0%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の35.1%に当たる13事業（前年度14事業、36.8%）で、その額は8億35百万円で、前年度（5億29百万円）に比べ3億6百万円、57.6%増加している。

また、総収支比率は100.2%で、前年度（106.6%）に比べ6.4ポイント低下している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は76億53百万円で、前年度（80億73百万円）に比べ4億20百万円、5.2%減少しており、経常費用は72億86百万円で、前年度（76億26百万円）に比べ3億40百万円、4.5%減少している。この結果、経常損益は3億67百万円の黒字で、前年度（4億46百万円の黒字）に比べ黒字額が79百万円、17.9%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の67.6%に当たる25事業（前年度24事業、63.2%）で、その額は9億39百万円で、前年度（10億38百万円）に比べ99百万円、9.5%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の32.4%に当たる12事業（前年度14事業、36.8%）で、その額は5億73百万円で、前年度（5億92百万円）に比べ19百万円、3.2%減少している。

また、経常収支比率は105.0%で、前年度（105.9%）に比べ0.9ポイント低下しており、経常損失比率は8.9%で、前年度（8.4%）に比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は194億40百万円で、前年度（204億66百万円）に比べ10億26百万円、5.0%減少している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度（21事業）と比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は54.1%で、前年度（55.3%）に比べ1.2ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は303.6%で、前年度（292.1%）に比べ11.5ポイント上昇している。

不良債務は33億5百万円で、前年度（34億60百万円）に比べ1億55百万円、4.5%減少している。不良債務を有する事業は4事業で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しており、事業数に占める割合は10.8%で、前年度（7.9%）に比べ2.9ポイント上昇している。

また、不良債務比率は51.6%で、前年度（49.4%）に比べ2.2ポイント上昇している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						(B)-(A) (A)
	25	26	27	28 (A)	29 (B)		
総収益	9,842	10,010	8,342	8,166	7,654	△6.3	
経常収益	9,207	9,698	8,200	8,073	7,653	△5.2	
営業収益	8,392	7,881	7,051	7,007	6,403	△8.6	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	8,392	7,878	7,050	7,007	6,403	△8.6	
うち	7,691	7,191	6,379	6,274	5,834	△7.0	
料金収入	-	-	-	-	-	-	
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	437	1,106	440	463	592	27.9	
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-	
長期前受金戻入	-	372	334	263	255	△3.1	
特別利益	635	312	141	93	1	△98.7	
総費用	9,938	10,077	8,195	7,661	7,641	△0.3	
経常費用	9,696	8,993	7,983	7,626	7,286	△4.5	
営業費用	9,538	8,833	7,903	7,566	7,240	△4.3	
うち	1,747	1,593	1,245	1,174	1,044	△11.1	
職員給与	2,340	160	2,293	2,247	2,182	△2.9	
減価償却費	108	95	63	45	34	△24.3	
支払利息	242	1,084	213	35	355	927.3	
特別損失	△490	705	218	446	367	△17.9	
経常損失	668	1,260	877	1,038	939	△9.5	
経常損失	(26) 1,157	(16) 556	(17) 659	(14) 592	(12) 573	△3.2	
特別損失	394	△772	△72	58	△354	△707.1	
純損失	△96	△67	146	505	13	△97.4	
純利益	(22) 1,009	(25) 919	(24) 839	(24) 1,034	(24) 848	△18.0	
純損失	(26) 1,105	(20) 986	(17) 693	(14) 529	(13) 835	57.6	
累積欠損金	(33) 29,412	(26) 27,071	(24) 20,633	(21) 20,466	(20) 19,440	△5.0	
不良債務	(4) 4,543	(5) 3,779	(5) 3,645	(3) 3,460	(4) 3,305	△4.5	
総事業数	48	45	41	38	37	△2.6	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	95.0	107.8	102.7	105.9	105.0	-	
総収支比率	99.0	99.3	101.8	106.6	100.2	-	
総事業数	54.2	35.6	41.5	36.8	32.4	-	
(建設中を	54.2	44.4	41.5	36.8	35.1	-	
除く) 対	68.8	57.8	58.5	55.3	54.1	-	
累積欠損金を有する事業数	8.3	11.1	12.2	7.9	10.8	-	
する割合	13.8	7.1	9.3	8.4	8.9	-	
営業収益(a) 経常損失比率	350.5	343.6	292.7	292.1	303.6	-	
に対する	54.1	48.0	51.7	49.4	51.6	-	
累積欠損金比率							
割合							

(注) () 番は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は24億87百万円で、前年度(31億74百万円)に比べ6億87百万円、21.6%減少している。このうち建設改良費は14億83百万円で、前年度(13億29百万円)に比べ1億54百万円、11.5%増加、企業債償還金は6億45百万円で、前年度(10億44百万円)に比べ3億99百万円、38.2%減少している。

これに対する財源は、外部資金が6億83百万円で、前年度(16億14百万円)に比べ9億31百万円、57.7%減少、内部資金が16億71百万円で、前年度(15億60百万円)に比べ1億11百万円、7.1%増加している。財源不足額は1億34百万円で、前年度(0百万円)に比べ1億33百万円、44,889.2%増加している。(第5表)

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 建 設 改 良 費		1,904	2,087	1,841	1,329	1,483	11.5
本 企 業 債 償 還 金		902	1,351	702	1,044	645	△38.2
的 (うち建設改良のための企業債償還金)		902	1,351	702	744	645	△13.3
支 そ の 他		857	783	421	801	360	△55.0
出 計		3,662	4,220	2,963	3,174	2,487	△21.6
同 内 部 資 金		2,456	2,850	1,913	1,560	1,671	7.1
外 部 資 金		1,042	1,370	1,063	1,614	683	△57.7
外 企 業 債		431	245	585	692	338	△51.2
	(うち建設改良のための企業債)	431	245	585	392	338	△13.8
上 他 会 計 出 資 金		124	125	108	91	243	166.5
財 他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-
源 他 会 計 借 入 金		-	285	-	450	-	皆減
の 他 会 計 補 助 金		243	577	179	233	114	△51.1
う 国 庫 (県) 補 助 金		4	25	-	-	5	皆増
ち 翌年度繰越財源充当額(△)		-	24	-	-	-	-
出 計		3,498	4,220	2,976	3,174	2,354	△25.8
(実 質 財 源 不 足 額)		(165)	(0)	(-)	(0)	(134)	44,889.2
財 源 不 足 額		165	0	-	0	134	44,889.2

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は241億82百万円で、前年度(265億82百万円)に比べ24億円、9.0%減少している。一方、総費用は204億78百万円で、前年度(204億52百万円)に比べ26百万円、0.1%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は97億10百万円で、前年度(138億42百万円)に比べ41億32百万円、29.8%減少している。このうち建設改良費は55億66百万円で、前年度(79億48百万円)に比べ23億82百万円、30.0%減少している。また、地方債償還金は27億30百万円で、前年度(38億6百万円)に比べ10億76百万円、28.3%減少している。

これに対する資本的収入は68億74百万円で、前年度(93億85百万円)に比べ25億11百万円、26.8%減少している。このうち地方債が24億91百万円で、前年度(39億97百万円)に比べ15億6百万円、37.7%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は229事業で、前年度(240事業)に比べ11事業減少しているが、その額は55億44百万円で、前年度(52億48百万円)に比べ2億96百万円、5.6%増加している。一方、赤字の事業は8事業で、前年度(10事業)に比べ2事業減少しており、そ

の額は7億87百万円で、前年度(11億80百万円)に比べ3億93百万円、33.3%減少している。
(第6表)

第6表 観光施設事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益(a)	25,425	24,099	24,892	26,582	24,182	△9.0
	営業収益	16,173	15,811	16,479	18,286	16,495	△9.8
	営業収益(受託工事収益を除く)(b)	16,173	15,811	16,479	18,286	16,495	△9.8
	うち料金収入	14,226	13,674	14,181	14,137	13,794	△2.4
	他会計繰入金	7,574	6,783	6,798	6,727	5,938	△11.7
	総費用(c)	20,880	20,016	20,765	20,452	20,478	0.1
	営業費用	20,009	19,121	19,834	19,647	19,700	0.3
	うち職員給与費	3,870	3,584	3,534	3,451	3,956	14.6
	収支差引	4,545	4,083	4,127	6,130	3,703	△39.6
資本的 収支	資本的収入	7,725	7,474	13,061	9,385	6,874	△26.8
	地方債	2,289	1,559	5,566	3,997	2,491	△37.7
	他会計繰入金	4,331	4,628	6,055	3,293	2,689	△18.4
	資本的支出	10,831	10,370	14,762	13,842	9,710	△29.8
	建設改良費	4,432	5,028	7,906	7,948	5,566	△30.0
	地方債償還金(d)	5,559	4,412	4,423	3,806	2,730	△28.3
	収支差引	△3,106	△2,896	△1,701	△4,456	△2,836	36.4
実質収支	黒字	3,751	4,135	4,407	5,248	5,544	5.6
	赤字(e)	2,232	1,800	1,319	1,180	787	△33.3
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	96.2	98.7	98.8	109.6	104.2	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	13.8	11.4	9.3	6.5	4.8	-
事業数		280	271	263	252	239	△5.2
	うち建設中	1	1	1	2	2	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		47	36	41	35	44	25.7
実質収支で赤字を生じた事業数		15	13	10	10	8	△20.0

6. 料金収入の状況

料金収入は196億28百万円(法適用企業58億34百万円、法非適用企業137億94百万円)で、前年度204億11百万円(法適用企業62億74百万円、法非適用企業141億37百万円)に比べ7億83百万円、3.8%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は95億75百万円(法適用企業9億49百万円、法非適用企業86億26百万円)で、前年度112億56百万円(法適用企業12億37百万円、法非適用企業100億20百万円)に比べ16億81百万円、14.9%減少している。収益的収入への繰入金は65億30百万円(法適用企業5億92百万円、法非適用企業59億38百万円)で、前年度71億89百万円(法適用企業4億63百万円、法非適用企業67億27百万円)に比べ6億59百万円、9.2%減少している。また、資本的収入

への繰入金は30億45百万円（法適用企業3億57百万円、法非適用企業26億89百万円）で、前年度40億67百万円（法適用企業7億74百万円、法非適用企業32億93百万円）に比べ10億22百万円、25.1%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、2会計（前年度同数）が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

全体の51.1%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、平成29年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の12.9%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、34.1%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成29年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は438事業（法適用企業44事業、法非適用企業394事業）で、前年度の427事業（法適用企業44事業、法非適用企業383事業）に比べ11事業増加し、その内訳は臨海土地造成事業76事業（前年度77事業）、その他造成事業362事業（前年度350事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営69事業（前年度同数）、指定都市営22事業（前年度同数）、市営231事業（前年度222事業）、町村営111事業（前年度109事業）及び一部事務組合営5事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	11	27	38	16	15	31	27	42	69
指 定 都 市	3	4	7	1	14	15	4	18	22
市	4	19	23	5	203	208	9	222	231
町 村	-	5	5	3	103	106	3	108	111
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	2	2	1	4	5
計 (A)	19	57	76	25	337	362	44	394	438
前年度(28年度) (B)	19	58	77	25	325	350	44	383	427
(A) - (B)	0	△1	△1	0	12	12	0	11	11

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 業務の状況

平成29年度末における完成土地53,610haの処分状況は、売却済分36,656ha、未売却分3,904ha、非売却分13,050haとなっている。（第2表）

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項 目	年 度	28	29				
			臨 海	内 陸	流 通	住 宅	計
造 成 中 総 面 積		59,624	(213) 33,671	(345) 18,374	(14) 870	(266) 6,776	(838) 59,691
う ち 完 成 分 面 積		53,155	(198) 31,322	(273) 14,866	(14) 777	(257) 6,645	(742) 53,610
(うち当該年度中完成分)		334	(9) 11	(46) 633	(1) 5	(28) 23	(84) 672
内 非 売 却 面 積		12,915	(163) 6,191	(230) 4,106	(13) 389	(224) 2,364	(630) 13,050
訳 売 却 予 定 面 積		40,240	25,131	10,760	388	4,281	40,561
内 売 却 済 面 積		36,045	(182) 23,402	(249) 9,064	(14) 359	(246) 3,832	(691) 36,656
訳 (うち当該年度 売却面積)		566	(49) 151	(102) 480	(2) 8	(83) 182	(236) 820
未 売 却 面 積		4,194	(144) 1,729	(180) 1,697	(7) 29	(195) 450	(526) 3,904

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっている。

黒字事業は全404事業（建設中の事業を除く）の92.1%に当たる372事業で、前年度（368事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は676億17百万円で、前年度（617億46百万円）に比べ58億71百万円、9.5%増加している。一方、赤字事業は全事業の7.9%に当たる32事業で、前年度（31事業）に比べ1事業増加しているが、赤字額は244億2百万円で、前年度（502億60百万円）に比べ258億58百万円、51.4%減少している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、前年度114億86百万円の黒字から317億29百万円増加して、432億15百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.1%、資本的収入に占める割合は27.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	28(A)			29(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(26)	(342)	(368)	(27)	(345)	(372)	(1)	(3)	(4)	
黒字額	26,827	34,919	61,746	34,075	33,542	67,617	7,249	△1,378	5,871	
(事業数)	(18)	(13)	(31)	(17)	(15)	(32)	(△1)	(2)	(1)	
赤字額	38,616	11,643	50,260	14,314	10,088	24,402	△24,303	△1,556	△25,858	
(事業数)	(44)	(355)	(399)	(44)	(360)	(404)	(-)	(5)	(5)	
収支	△11,790	23,276	11,486	19,762	23,454	43,215	31,551	178	31,729	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は1,821億63百万円で、前年度(1,815億46百万円)に比べ6億17百万円、0.3%増加している一方、総費用は1,624億1百万円で、前年度(1,933億36百万円)に比べ309億35百万円、16.0%減少している。この結果、純損益は197億62百万円の黒字で、前年度(117億90百万円の赤字)から黒字に転じている。

純利益を生じた事業は全44事業の61.4%に当たる27事業(前年度26事業、59.1%)で、その額は340億75百万円で、前年度(268億27百万円)に比べ72億48百万円、27.0%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の38.6%に当たる17事業(前年度18事業、40.9%)で、その額は143億14百万円で、前年度(386億16百万円)に比べ243億2百万円、62.9%減少している。

また、総収支比率は112.2%で、前年度(93.9%)に比べ18.3ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は1,811億72百万円で、前年度(1,797億39百万円)に比べ14億33百万円、0.8%増加しており、経常費用は1,528億57百万円で、前年度(1,838億1百万円)に比べ309億44百万円、16.8%減少している。この結果、経常損益は283億15百万円の黒字で、前年度(40億62百万円の赤字)から黒字に転じている。

経常利益を生じた事業は全事業の61.4%に当たる27事業(前年度26事業、59.1%)で、その額は419億5百万円で、前年度(286億31百万円)に比べ132億74百万円、46.4%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の38.6%に当たる17事業(前年度18事業、40.9%)で、その額は135億90百万円で、前年度(326億92百万円)に比べ191億2百万円、58.4%減少している。

また、経常収支比率は118.5%で、前年度(97.8%)に比べ20.7ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3,649億84百万円で、前年度(3,801億80百万円)に比べ151億96百万円、4.0%減

少している。累積欠損金を有する事業は19事業（前年度20事業）で、前年度に比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は43.2%で、前年度（45.5%）に比べ2.3ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は216.5%で前年度（228.6%）に比べ12.1ポイント低下している。

不良債務は25億13百万円で、前年度（40億16百万円）に比べ15億3百万円、37.4%減少している。不良債務を有する事業は3事業（前年度2事業）で、前年度に比べ1事業増加している。不良債務比率は1.5%で、前年度（2.4%）に比べ0.9ポイント低下している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度					（単位：百万円、%）					
		25	26	27	28 (A)	29 (B)	(B)-(A) (A)					
総	収 益	183,725	342,308	185,081	181,546	182,163	0.3					
経	常 収 益	174,370	303,688	184,240	179,739	181,172	0.8					
営	業 収 益	155,876	290,666	171,903	167,010	168,931	1.2					
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	155,876	290,522	171,631	166,327	168,621	1.4					
	うち 料 金 収 入	126,530	206,867	143,943	137,004	138,429	1.0					
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-					
	他 会 計 補 助 金	7,629	1,669	1,855	1,578	2,722	72.5					
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-					
	長 期 前 受 金 戻 入	-	123	25	14	15	11.0					
	特 別 利 益	9,355	38,620	841	1,807	991	△45.2					
総	費 用	177,127	663,722	191,065	193,336	162,401	△16.0					
経	常 費 用	166,969	272,379	170,546	183,801	152,857	△16.8					
営	業 費 用	154,305	258,934	159,385	172,812	143,258	△17.1					
	うち 職 員 給 与 費	4,823	4,691	4,833	4,143	3,917	△5.5					
	減 価 償 却 費	2,292	1,183	1,085	1,736	878	△49.4					
	支 払 利 息	9,880	8,666	6,737	6,488	5,632	△13.2					
	特 別 損 失	10,158	391,343	20,519	9,535	9,544	0.1					
経	常 損 益	7,401	31,309	13,694	△4,062	28,315	797.1					
経	常 利 益	(27)	40,508	(25)	18,708	(26)	28,631	(27)	41,905	46.4		
経	常 損 失	(20)	29,842	(20)	9,199	(19)	5,014	(18)	32,692	(17)	13,590	△58.4
特	別 損 益	△803	△352,723	△19,678	△7,728	△8,553	△10.7					
純	損 益	6,598	△321,414	△5,984	△11,790	19,762	267.6					
純	利 益	(30)	36,536	(15)	25,278	(22)	14,908	(26)	26,827	(27)	34,075	27.0
純	損 失	(17)	29,938	(31)	346,692	(22)	20,892	(18)	38,616	(17)	14,314	△62.9
累	積 欠 損 金	(20)	167,008	(27)	427,167	(27)	395,546	(20)	380,180	(19)	364,984	△4.0
不	良 債 務	(2)	4,004	(2)	4,127	(2)	3,920	(2)	4,016	(3)	2,513	△37.4
総	事 業 数	47	46	44	44	44	-					
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-					
経	常 収 支 比 率	104.4	111.5	108.0	97.8	118.5	-					
総	収 支 比 率	103.7	51.6	96.9	93.9	112.2	-					
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	42.6	43.5	43.2	40.9	38.6	-					
(建 設 中 を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	36.2	67.4	50.0	40.9	38.6	-					
除 く) に 対	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	42.6	58.7	61.4	45.5	43.2	-					
す る 割 合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	4.3	4.3	4.5	4.5	6.8	-					
営 業 収 益 (a)	経 常 損 失 比 率	19.1	3.2	2.9	19.7	8.1	-					
に 対 す る	累 積 欠 損 金 比 率	107.1	147.0	230.5	228.6	216.5	-					
割 合	不 良 債 務 比 率	2.6	1.4	2.3	2.4	1.5	-					

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1,835億61百万円で、前年度（1,902億30百万円）に比べ66億69百万

円、3.5%減少している。このうち建設改良費は650億85百万円で、前年度（583億15百万円）に比べ67億70百万円、11.6%増加、企業債償還金は966億41百万円で、前年度（1,132億32百万円）に比べ165億91百万円、14.7%減少している。

これに対する財源は、外部資金が940億78百万円で、前年度（1,211億97百万円）に比べ271億19百万円、22.4%減少、内部資金が729億円7百万円で、前年度（563億円）に比べ166億7百万円、29.5%増加している。財源不足額は165億76百万円で、前年度（127億33百万円）に比べ38億43百万円、30.2%増加している。（第5表）

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	78,980	66,712	60,921	58,315	65,085	11.6
	企業債償還金	179,090	326,373	116,230	113,232	96,641	△14.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	149,417	294,367	80,571	71,557	69,169	△3.3
	その他	6,906	9,076	2,457	18,683	21,835	16.9
	計	264,977	402,161	185,767	190,230	183,561	△3.5
同 上 財 源	内部資金	101,907	162,614	59,687	56,300	72,907	29.5
	外部資金	161,127	239,547	118,538	121,197	94,078	△22.4
	企業債	120,863	191,977	56,788	65,138	37,249	△42.8
	（うち建設改良のための企業債）	4,626	3,507	5,322	20,186	9,498	△52.9
	他会計出資金	-	-	-	299	863	188.8
	他会計負担金	10,861	591	-	0	1	679.7
	他会計借入金	2,847	2,637	1,700	1,820	1,566	△14.0
	他会計補助金	7	1,215	1	3	4	4.6
	国庫（県）補助金	64	274	58	64	1	△99.1
	翌年度繰越財源充当額（△）	65	-	-	944	1,482	57.0
計	263,034	402,161	178,225	177,497	166,985	△5.9	
（実質財源不足額）		(1,942)	(-)	(7,542)	(12,733)	(16,576)	(30.2)
財源不足額		1,942	-	7,542	12,733	16,576	30.2

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,352億32百万円で、前年度（1,610億98百万円）に比べ258億66百万円、16.1%減少している。また、総費用は269億65百万円で、前年度（323億33百万円）に比べ53億68百万円、16.6%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,595億27百万円で、前年度（2,369億19百万円）に比べ226億8百万円、9.5%増加している。このうち建設改良費は1,056億51百万円で、前年度（1,056億48百万円）に比べ3百万円、0.01%増加している。また、地方債償還金は1,233億45百万円で、前年度（1,108億86百万円）に比べ124億59百万円、11.2%増加している。

これに対する資本的収入は1,765億11百万円で、前年度（1,396億円）に比べ369億11百万円、

26.4%増加している。このうち地方債は740億8百万円で、前年度（478億9百万円）に比べ261億99百万円、54.8%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は345事業（前年度342事業）で、黒字額は335億42百万円で、前年度（349億19百万円）に比べ13億77百万円、3.9%減少している。一方、赤字の事業は15事業（前年度13事業）で、赤字額は100億88百万円で、前年度（116億43百万円）に比べ15億55百万円、13.4%減少している。（第6表）

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	131,313	122,839	130,171	161,098	135,232	△16.1
	営 業 収 益	107,311	103,712	105,681	144,143	121,153	△15.9
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	106,667	103,147	96,342	128,486	111,439	△13.3
	うち 料金収入	96,026	90,678	82,469	113,332	96,372	△15.0
	他 会 計 繰 入 金	19,439	11,898	15,220	8,329	6,948	△16.6
	総 費 用 (c)	13,394	13,586	29,417	32,333	26,965	△16.6
	営 業 費 用	4,841	5,916	16,749	20,484	21,532	5.1
	うち 職員給与費	1,505	1,563	1,646	1,473	1,461	△0.8
	収 支 差 引	117,919	109,254	100,754	128,765	108,266	△15.9
資本的 収支	資 本 的 収 入	151,892	229,636	239,285	139,600	176,511	26.4
	地 方 債	52,277	91,001	99,517	47,809	74,008	54.8
	他 会 計 繰 入 金	75,649	112,788	108,027	66,114	71,414	8.0
	資 本 的 支 出	223,962	306,026	308,674	236,919	259,527	9.5
	建 設 改 良 費	82,407	80,383	91,640	105,648	105,651	0.0
	地 方 債 償 還 金 (d)	123,829	200,917	181,836	110,886	123,345	11.2
	収 支 差 引	△72,070	△76,390	△69,389	△97,318	△83,016	14.7
実 質 収 支	黒 字	29,530	28,982	36,447	34,919	33,542	△3.9
	赤 字 (e)	17,273	15,523	12,827	11,643	10,088	△13.4
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	95.7	57.3	61.6	112.5	90.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	16.2	15.0	13.3	9.1	9.1	-
事 業 数		403	397	391	383	394	2.9
	うち 建設中	35	40	32	28	34	21.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		39	37	36	36	41	13.9
実質収支で赤字を生じた事業数		19	16	15	13	15	15.4

6. 料金収入の状況

料金収入は2,348億1百万円（法適用企業1,384億29百万円、法非適用企業963億72百万円）で、前年度2,503億36百万円（法適用企業1,370億4百万円、法非適用企業1,133億32百万円）に比べ155億35百万円、6.2%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は835億18百万円（法適用企業51億56百万円、法非適用企業783億62百万円）で、前年度781億43百万円（法適用企業37億円、法非適用企業744億43百万円）に比べ53億75百万円、6.9%増加している。

収益的収入への繰入金は96億70百万円（法適用企業27億22百万円、法非適用企業69億48百万円）で、前年度99億6百万円（法適用企業15億78百万円、法非適用企業83億29百万円）に比べ2億36百万円、2.4%減少している。

また、資本的収入への繰入金は738億48百万円（法適用企業24億34百万円、法非適用企業714億14百万円）で、前年度682億37百万円（法適用企業21億22百万円、法非適用企業661億14百万円）に比べ56億11百万円、8.2%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、3会計（前年度同数）が対象となっている。

13. 有料道路事業

I 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

III 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成29年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営1事業1路線のみで、前

年度と同数となっている。(第1表)

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	28			29		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	-	-	-	-	-
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
		-	1	1	-	1	1

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

平成29年度における有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は259台で、前年度に比べ皆増となっている。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	28	29					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		1	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	1,480	-	1,480	1,480	-	-
一日平均交通量(台)		-	259	-	259	259	-	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	-	-
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	1	1

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いている。

黒字事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度（1事業）に比べて増減はなく、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（0円）に比べて増減はない。（第4表）

また、他会計繰入金は全て収益的収入への繰入金であり、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は98.2%となっている。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 項目 区分	28 (A)			29 (B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は23百万円で、前年度（23百万円）に比べて0.9百万円、3.8%減少している。また、総費用は23百万円で、前年度（23百万円）に比べて0.9百万円、3.8%減少している。

(2) 資本的収支の状況

前年度同様、法非適用企業の資本的支出はなく、これに対する資本的収入もない。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度（1事業）から増減はなく、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（0円）に比べて増減はない。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	372	140	27	23	23	△3.8	
	営 業 収 益 (b)	363	107	-	-	0	皆増	
	うち 料 金 収 入	344	97	-	-	0	皆増	
	他 会 計 繰 入 金	-	22	27	23	22	△2.6	
	総 費 用 (c)	183	115	28	23	23	△3.8	
	営 業 費 用	161	95	27	23	23	△3.8	
資 本 的 収支	うち 職 員 給 与 費	18	20	-	-	-	-	
	収 支 差 引	189	24	△1	-	-	-	
	資 本 的 収 入	282	314	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 繰 入 金	-	314	-	-	-	-	
	資 本 的 支 出	434	346	28	-	-	-	
実 質 収支	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-	
	地 方 債 償 還 金 (d)	393	315	-	-	-	-	
	収 支 差 引	△152	△32	△28	-	-	-	
	実 質 収 支	黒 字	39	29	-	-	-	-
		赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
	取 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	64.6	32.5	95.6	100.0	100.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	
事 業 数	事 業 数	2	2	1	1	1	-	
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	
取 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	1	1	-	-	-	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-	

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

料金収入は0.4百万円で、前年度に比べ皆増となっている。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は22百万円で、前年度（23百万円）に比べて1百万円、2.6%減少している。全て収益的収入への繰入金であり、資本的収入への繰入金は無い。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様対象なしとなっている。

14. 駐 車 場 整 備 事 業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のよう一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年では、自動車保有台数は増加が止む一方、民間・第3セクターが提供する駐車場台数は増加が続いている。公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続

していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成29年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は216事業（法適用企業6事業、法非適用企業210事業）で、前年度の220事業（法適用企業6事業、法非適用企業214事業）に比べ4事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営15事業（前年度16事業）、市営176事業（前年度179事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

また、施設数は670施設（法適用企業13施設、法非適用企業657施設）で、前年度の669施設（法適用企業13施設、法非適用企業656施設）に比べ1施設増加しており、その内訳は都道府県営17施設、指定都市営96施設、市営526施設、町村営31施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	28			29			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(6)	(11)	(17)	(6)	(11)	(17)	(-)
		4	6	10	4	6	10	-
指定都市		(-)	(96)	(96)	(-)	(96)	(96)	(-)
		-	16	16	-	15	15	△1
市		(7)	(518)	(525)	(7)	(519)	(526)	(1)
		2	177	179	2	174	176	△3
町村		(-)	(31)	(31)	(-)	(31)	(31)	(-)
		-	15	15	-	15	15	-
一部事務組合		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-
計		(13)	(656)	(669)	(13)	(657)	(670)	(1)
		6	214	220	6	210	216	△4

(注) ()書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 業務の状況

平成29年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は126,613台で、前年度（128,094台）に比べ1,481台、1.2%減少、1日平均利用台数は176,204台で、前年度（200,076台）に比べ23,872台、11.9%減少している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	28		29				
	計	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数	669	670	13	657	186	155	329
駐車場使用面積(千㎡)	3,855	3,867	110	3,756	1,677	1,305	885
収容能力(台)	128,094	126,613	3,686	122,927	61,914	34,441	30,258
1日平均利用台数(台)	200,076	176,204	5,981	170,223	75,286	62,322	38,596

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成29年度も赤字となっている。

黒字事業は全216事業の94.0%に当たる203事業で、前年度(207事業)に比べ4事業減少しているが、黒字額は36億54百万円で、前年度(34億15百万円)に比べ2億39百万円、7.0%増加している。一方、赤字事業は全事業の6.0%に当たる13事業で、前年度(13事業)と同数であり、赤字額は42億24百万円で、前年度(46億89百万円)に比べ4億65百万円、9.9%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は5億70百万円の赤字で、前年度(12億74百万円の赤字)に比べ赤字額が7億4百万円、55.3%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は5.2%、資本的収入に占める割合は70.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 区分	28 (A)			29 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(6)	(201)	(207)	(6)	(197)	(203)	(-)	(△4)	(△4)
黒字額	257	3,158	3,415	299	3,356	3,654	42	198	239
(事業数)	(-)	(13)	(13)	(-)	(13)	(13)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	4,689	4,689	-	4,224	4,224	-	△465	△465
(事業数)	(6)	(214)	(220)	(6)	(210)	(216)	(-)	(△4)	(△4)
収支	257	△1,531	△1,274	299	△868	△570	42	663	704

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は8億46百万円で、前年度(8億26百万円)に比べ20百万円、2.4%増加しており、総費用は5億47百万円で、前年度(5億69百万円)に比べ22百万円、3.8%減少し

ている。この結果、純損益は2億99百万円の黒字で、前年度（2億57百万円の黒字）に比べ黒字額が42百万円、16.2%増加している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる6事業（前年度同数）で、その額は2億99百万円で、前年度（2億57百万円）に比べ42百万円、16.2%増加している。また、前年度同様、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は154.6%で、前年度（145.2%）に比べ9.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は8億45百万円で、前年度（8億22百万円）に比べ23百万円、2.8%増加しており、経常費用は5億47百万円で、前年度（5億58百万円）に比べ11百万円、1.9%減少している。この結果、経常損益は2億98百万円の黒字で、前年度（2億64百万円の黒字）に比べ黒字額が34百万円、13.0%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる6事業（前年度5事業、83.3%）で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は2億98百万円で、前年度（2億68百万円）に比べ30百万円、11.4%増加している。一方、経常損失を生じた事業はなく（前年度1事業）、前年度（4百万円）に比べ皆減となっている。

また、経常収支比率は154.5%で、前年度（147.3%）に比べ7.2ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は31億23百万円で、前年度（31億54百万円）に比べ31百万円、1.0%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は16.7%であり、前年度（16.7%）と同数である。

また、累積欠損金比率は399.1%で、前年度（418.2%）に比べ19.1ポイント低下している。

一方、前年度同様に不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			987	990	1,118	826	846	2.4			
経常収益			987	974	939	822	845	2.8			
営業収益			956	884	849	754	783	3.8			
うち	【	料金収入	944	862	838	652	660	1.2			
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-			
		他会計補助金	4	3	2	0	0	10.0			
		国庫（県）補助金	0	0	-	-	-	-			
		長期前受金戻入	-	68	68	60	51	△15.7			
特別利益			-	15	179	4	1	△83.1			
総費用			671	709	732	569	547	△3.8			
経常費用			671	699	732	558	547	△1.9			
営業費用			643	675	712	539	538	△0.1			
うち	【	職員給与費	32	53	31	24	24	2.9			
		減価償却費	247	-	282	268	249	△7.1			
		支払利息	21	17	14	8	4	△46.7			
特別損失			-	10	-	11	-	皆減			
経常損益			317	275	207	264	298	13.0			
経常利益	(8)	317	(6)	284	(6)	231	(5)	268	(6)	298	11.4
経常損失	(-)	-	(1)	9	(1)	24	(1)	4	(-)	-	皆減
特別損益			-	6	179	△7	1	109.5			
純損益			317	281	386	257	299	16.2			
純利益	(8)	317	(7)	281	(7)	386	(6)	257	(6)	299	16.2
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-
累積欠損金	(2)	3,480	(1)	3,344	(1)	3,189	(1)	3,154	(1)	3,123	△1.0
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		8	7	7	6	6	-	-			
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-			
経常収支比率		147.3	139.4	128.3	147.3	154.5	-	-			
総収支比率		147.3	139.6	152.7	145.2	154.6	-	-			
総事業数	経常損失を生じた事業数	-	14.3	14.3	16.7	-	-	-			
（建設中を	純損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-			
除く）対	累積欠損金を有する事業数	25.0	14.3	14.3	16.7	16.7	-	-			
する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-			
営業収益に	経常損失比率	-	1.0	2.8	0.5	-	-	-			
対する割合	累積欠損金比率	364.1	378.4	375.4	418.2	399.1	-	-			
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-			

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は5億90百万円で、前年度（4億27百万円）に比べ1億63百万円、38.0%増加している。このうち建設改良費は95百万円で、前年度（61百万円）に比べ34百万円、54.7%減少、企業債償還金は47百万円で、前年度（46百万円）に比べ1百万円、1.7%増加している。これに対する財源は、外部資金が1億19百万円で、前年度（1億14百万円）に比べ5百万円、4.8%増加、内部資金が4億20百万円で、前年度（2億99百万円）に比べ1億21百万円、40.5%増加している。財源不足額は51百万円で、前年度（15百万円）に比べ36百万円、244.7%増加している。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目		年度		27	28	29	(B)-(A)
		25	26				
資本的支出	建設改良費	322	19	140	61	95	54.7
	企業債償還金	127	120	111	46	47	1.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	127	120	111	46	47	1.7
	その他	334	247	243	320	448	40.0
計		783	385	494	427	590	38.0
同 上 部 財 源	内部資金	358	228	335	299	420	40.5
	外部資金	411	144	145	114	119	4.8
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	263	-	-	-	-	-
	他会計補助金	30	31	31	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
計		769	372	480	413	539	30.7
（実質財源不足額）		(13)	(14)	(14)	(15)	(51)	(244.7)
財源不足額		13	14	14	15	51	244.7

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は276億94百万円で、前年度（279億98百万円）に比べ3億4百万円、1.1%減少している。

一方、総費用は162億84百万円で、前年度（163億30百万円）に比べ46百万円、0.3%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は183億16百万円で、前年度（183億16百万円）に比べ0.1百万円、0.01%増加している。このうち建設改良費は29億80百万円で、前年度（10億41百万円）に比べ19億39百万円、186.2%増加している。また、地方債償還金は101億91百万円で、前年度（121億23百万円）に比べ19億32百万円、15.9%減少している。

これに対する資本的収入は86億76百万円で、前年度（80億67百万円）に比べ6億9百万円、7.5%増加している。このうち地方債は19億39百万円で、前年度（5億4百万円）に比べ14億35百万円、284.6%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は197事業（前年度201事業）で、黒字額は33億56百万円で、前年度（31億58百万円）に比べ1億98百万円、6.3%増加している。

一方、赤字の事業は13事業（前年度同数）で、赤字額は42億24百万円で、前年度（46億89百万円）に比べ4億65百万円、9.9%減少している。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益 (a)		29,040	28,744	28,348	27,998	27,694	△1.1
営業収益 (b)		22,628	24,943	24,763	24,922	25,109	0.8
うち料金収入		21,534	21,286	20,959	21,269	21,481	1.0
他の会計繰入金		4,106	2,630	2,448	1,851	1,487	△19.6
総費用 (c)		16,426	16,406	15,971	16,330	16,284	△0.3
営業費用		13,586	14,101	13,889	14,179	14,414	1.7
うち職員給与費		374	386	349	357	363	1.6
収支差引		12,613	12,338	12,378	11,668	11,410	△2.2
資本的収入		14,624	12,832	10,752	8,067	8,676	7.5
地方債		599	1,387	726	504	1,939	284.6
他の会計繰入金		11,547	10,942	9,390	7,278	6,236	△14.3
資本的支出		26,283	23,899	21,616	18,316	18,316	0.0
建設改良費		1,597	2,776	1,787	1,041	2,980	186.2
地方債償還金 (d)		18,091	17,333	15,134	12,123	10,191	△15.9
収支差引		△11,659	△11,066	△10,864	△10,248	△9,639	5.9
実質収支							
黒字		2,943	2,910	3,043	3,158	3,356	6.3
赤字 (e)		6,598	6,079	5,141	4,689	4,224	△9.9
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	84.1	85.2	91.1	98.4	104.6	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	29.2	24.4	20.8	18.8	16.8	-
事業数		223	219	216	214	210	△1.9
うち建設中		2	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		10	11	9	8	12	50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		15	14	13	13	13	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は221億41百万円（法適用企業6億60百万円、法非適用企業214億81百万円）で、前年度219億21百万円（法適用企業6億52百万円、法非適用企業212億69百万円）に比べ2億20百万円、1.0%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は77億23百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業77億23百万円）で、前年度

91億29百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業91億29百万円）に比べ14億6百万円、15.4%減少している。

収益的収入に対する繰入金は14億87百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業14億87百万円）で、前年度18億51百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業18億51百万円）に比べ3億64百万円、19.7%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は62億36百万円（法適用企業なし、法非適用企業62億36百万円）で、前年度72億78百万円（法適用企業なし、法非適用企業72億78百万円）に比べ10億42百万円、14.3%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成29年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、546事業（法適用企業45事業、法非適用企業501事業）で、前年度の557事業（法適用企業46事業、法非適用企業511事業）に比べ11事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営6事業、市営202事業、町村営213事業、一部事務組合営65事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	28						29						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
都道府県	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(-) -	
指定都市	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(6) 6	(6) 6	(-) -	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(Δ1.0) Δ1	
市	(17) 20	(194) 210	(211) 230	(16) 19	(186) 202	(202) 221	(16) 19	(186) 202	(202) 221	(Δ9) Δ9	(Δ9) Δ9	(Δ9) Δ9	
町村	(15) 17	(200) 218	(215) 235	(15) 17	(198) 217	(213) 234	(15) 17	(198) 217	(213) 234	(Δ2) Δ1	(Δ2) Δ1	(Δ2) Δ1	
一部事務組合	(7) 9	(58) 75	(65) 84	(7) 9	(58) 75	(65) 84	(7) 9	(58) 75	(65) 84	(-) -	(-) -	(-) -	
計	(39) 46	(460) 511	(499) 557	(38) 45	(449) 501	(487) 546	(38) 45	(449) 501	(487) 546	(Δ12) Δ11	(Δ12) Δ11	(Δ12) Δ11	

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別にみると、直営で行っている施設は433施設（全施設の52.7%）で、前年度（472施設、55.5%）と比べ39施設、8.3%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は389施設（同47.3%）で、前年度（378施設、44.5%）と比べ11施設、2.9%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が55施設（前年度57施設）、利用料金制が334施設（同321施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	28						29						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
直営	53 (94.6)	419 (52.8)	472 (55.5)	49 (94.2)	384 (49.9)	433 (52.7)	49 (94.2)	384 (49.9)	433 (52.7)	Δ39	Δ39	Δ39	
指定管理者制度	3 (5.4)	375 (47.2)	378 (44.5)	3 (5.8)	386 (50.1)	389 (47.3)	3 (5.8)	386 (50.1)	389 (47.3)	11	11	11	
うち代行制	2	55	57	2	53	55	2	53	55	Δ2	Δ2	Δ2	
うち利用料金制	1	320	321	1	333	334	1	333	334	13	13	13	
計	56 (100)	794 (100)	850 (100)	52 (100)	770 (100)	822 (100)	52 (100)	770 (100)	822 (100)	Δ28	Δ28	Δ28	

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種別）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は194施設（法適用企業6施設、法非適用企業188施設）で、このうち定員100人未満が134施設（指定介護老人福祉施設の69.1％）で、前年度（142施設、70.6％）に比べ8施設減少、定員100人以上300人未満が49施設（25.3％）で、前年度（48施設、23.9％）に比べ1施設増加、定員300人以上が11施設（5.7％）で、前年度（11施設、5.5％）と同数となっている。

また、介護老人保健施設は106施設（法適用企業31施設、法非適用企業75施設）で、このうち定員100人未満が75施設（介護老人保健施設の70.8％）で、前年度（74施設、71.2％）に比べ1施設増加、定員100人以上300人未満が30施設（28.3％）で、前年度（29施設、27.9％）に比べ1施設増加、定員300人以上が1施設（0.9％）で、前年度（1施設、1.0％）と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	項目	28			29			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	11 (5.5)	11 (5.5)	- (0.0)	11 (5.7)	11 (5.7)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	48 (23.9)	48 (23.9)	- (0.0)	49 (25.3)	49 (25.3)	1
	100人未満	5 (2.5)	137 (68.2)	142 (70.6)	6 (3.1)	128 (66.0)	134 (69.1)	△8
	計	5 (2.5)	196 (97.5)	201 (100.0)	6 (3.1)	188 (96.9)	194 (100.0)	△7
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	- (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	-
	100人以上 300人未満	7 (6.7)	22 (21.2)	29 (27.9)	7 (6.6)	23 (21.7)	30 (28.3)	1
	100人未満	24 (23.1)	50 (48.1)	74 (71.2)	24 (22.6)	51 (48.1)	75 (70.8)	1
	計	31 (29.8)	73 (70.2)	104 (100.0)	31 (29.2)	75 (70.8)	106 (100.0)	2

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は509事業（建設中を除く事業の93.2％）で、前年度（526事業、94.4％）に比べ17事業、3.2％減少しており、その額は46億45百万円であり、前年度（49億64百万円）と比べ3億19百万円、6.4％減少している。一方、赤字事業は、37事業（同6.8％）で、前年度（31事業、5.6％）と比べ6事業、19.4％増加しており、その額は9億42百万円で、前年度（6億83百万円）と比べ2億59百万円、37.9％増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は37億2百万円の黒字で、前年度（42億81百万円の黒字）に比べ黒字額が5億79百万円、13.5％減少している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ92億56百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ84億68百万円減少しており、全体の純損益は37億2百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ16億54百万円（対前年度8.8%）増加している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は17.2%（前年度19.9%）、資本的収入に占める割合は70.8%（前年度84.4%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

（単位：百万円）

年度 項目 区分	28 (A)			29 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(27)	(499)	(526)	(21)	(488)	(509)	(△6)	(△11)	(△17)
黒字額	462	4,503	4,964	375	4,270	4,645	△87	△233	△319
(事業数)	(19)	(12)	(31)	(24)	(13)	(37)	(5)	(1)	(6)
赤字額	495	188	683	620	322	942	125	134	259
(事業数)	(46)	(511)	(557)	(45)	(501)	(546)	(△1)	(△10)	(△11)
収 支	△33	4,315	4,281	△246	3,948	3,702	△213	△367	△579

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成29年度における総収益は136億45百万円で、前年度（144億円）に比べ7億55百万円、5.2%減少しており、総費用は138億91百万円で、前年度（144億33百万円）に比べ5億42百万円、3.8%減少している。

この結果、純損益は2億46百万円の赤字で、前年度（33百万円の赤字）に比べ赤字額が2億13百万円、645.5%増加している。また、総収支比率は98.2%で前年度（99.8%）に比べ1.6ポイント低下している。

純利益を生じた事業は21事業（全事業の46.7%）で、前年度（27事業、58.7%）に比べ6事業減少しており、その額は3億75百万円で、前年度（4億62百万円）に比べ87百万円、18.8%減少している。一方、純損失を生じた事業は24事業（同53.3%）で、前年度（19事業、41.3%）に比べ5事業増加しており、その額は6億20百万円で、前年度（4億95百万円）に比べ1億25百万円、25.3%増加している。

イ 経常損益

経常収益は130億84百万円で、前年度（140億39百万円）に比べ9億55百万円、6.8%減少しており、経常費用は132億77百万円で、前年度（143億21百万円）に比べ10億44百万円、7.3%減少している。

この結果、経常損益は、1億93百万円の赤字で、前年度（2億82百万円）に比べ、赤字額が89百万円、31.6%減少している。また、経常収支比率は98.5%で前年度（98.0%）に比べ0.5ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業は21事業（全事業の46.7%）で、前年度（26事業、56.5%）に比べ5事業減少しており、その額は2億67百万円で、前年度（2億76百万円）に比べ9百万円、3.3%減少している。一方、経常損失を生じた事業は24事業（全事業の53.3%）で、前年度（20事業、43.5%）に比べ4事業増加しており、その額は4億60百万円で、前年度（5億58百万円）に比べ98百万円、17.6%減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は27億30百万円で、前年度（28億23百万円）に比べ93百万円、3.3%減少している。累積欠損金を有する事業は18事業で、前年度（21事業）と比べ3事業減少している。また、累積欠損金比率は22.6%で、前年度（22.2%）に比べ0.4ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は1事業で、前年度と比べ皆増となっている。また、不良債務比率は0.3%で、前年度と比べ皆増となっている。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

項目	年 度					(B)-(A)					
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	(A)					
総 収 益	13,595	13,918	14,613	14,400	13,645	△5.2					
経 常 収 益	13,595	13,829	14,554	14,039	13,084	△6.8					
介護サービス収益	12,626	12,595	13,158	12,707	12,054	△5.1					
うち料金収入	12,414	12,419	12,953	12,496	11,816	△5.4					
国庫（県）補助金	0	-	-	52	1	△98.1					
他会計繰入金	789	822	941	809	696	△14.0					
長期前受金戻入	-	248	295	288	177	△38.5					
特別利益	0	89	59	360	561	55.8					
総 費 用	13,672	14,634	14,900	14,433	13,891	△3.8					
経 常 費 用	13,500	13,853	14,552	14,321	13,277	△7.3					
介護サービス費用	13,014	13,359	14,060	13,856	12,894	△6.9					
うち											
職員給与費	7,726	7,956	8,520	8,409	7,860	△6.5					
減価償却費	881	921	893	863	760	△11.9					
委託料	1,204	1,342	1,397	1,301	1,236	△5.0					
支払利息	411	387	361	335	282	△15.8					
特別損失	171	782	348	111	613	452.3					
経 常 損 益	95	△24	2	△282	△193	31.6					
経 常 利 益	(24)	392	(22)	331	(25)	267	△3.3				
経 常 損 失	(21)	297	(23)	361	(20)	558	(24)	460	△17.6		
特 別 損 益	△171	△693	△289	249	△52	△120.9					
純 損 益	△77	△717	△287	△33	△246	△645.5					
純 利 益	(23)	346	(16)	189	(23)	327	(27)	462	(21)	375	△18.8
純 損 失	(22)	423	(29)	905	(24)	614	(19)	495	(24)	620	25.3
累 積 欠 損 金	(19)	2,212	(20)	2,454	(20)	2,754	(21)	2,823	(18)	2,730	△3.3
不 良 債 務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	35	皆増		
総 事 業 数	45	45	47	46	45	△2.2					
うち建設中	-	-	-	-	-	-					
経 常 収 支 比 率	100.7	99.8	100.0	98.0	98.5	-					
総 収 支 比 率	99.4	95.1	98.1	99.8	98.2	-					
総事業数 (建設中を 除く)に 対する割合	経常損失を生じた事業数	46.7	51.1	46.8	43.5	53.3	-				
	純損失を生じた事業数	48.9	64.4	51.1	41.3	53.3	-				
	累積欠損金を有する事業数	42.2	44.4	42.6	45.7	40.0	-				
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	2.2	-				
営業収益に 対する割合	経常損失比率	2.4	2.8	2.7	4.4	3.8	-				
	累積欠損金比率	17.5	19.5	20.9	22.2	22.6	-				
	不良債務比率	-	-	-	-	0.3	-				

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	1,185	11,558	96	219	588	13,645
経	常 収 益	1,185	10,996	96	219	588	13,084
	介護サービス収 益	1,083	10,078	93	218	582	12,054
	うち 料金 収 入	1,012	9,925	88	213	578	11,816
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	0	1
	他会計繰入金	73	621	-	-	2	696
	長期前受金戻入	26	147	3	1	1	177
特	別 利 益	-	561	-	-	-	561
総	費 用	1,315	11,768	77	198	533	13,891
経	常 費 用	1,315	11,155	77	198	533	13,277
	介護サービス費用	1,300	10,792	75	195	532	12,894
	うち						
	職員給与費	860	6,436	48	109	408	7,860
	減価償却費	66	672	7	7	8	760
	委託料	85	1,067	5	14	67	1,236
	支払利息	1	281	0	0	0	282
特	別 損 失	-	613	-	0	-	613
経	常 損 益	△130	△159	19	22	54	△193
経	常 利 益	(2)	(17) 219	(2) 25	(4) 33	(7) 64	(32) 340
経	常 損 失	(4) 130	(14) 377	(3) 6	(2) 11	(4) 10	(27) 534
特	別 損 益	-	△52	-	0	0	△52
純	損 益	△130	△211	19	22	54	△246
純	利 益	(2)	(15) 327	(2) 25	(4) 33	(8) 64	(31) 448
純	損 失	(4) 130	(16) 537	(3) 6	(2) 11	(3) 10	(28) 694
総	施設数	5	29	3	4	11	52
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	90.1	98.6	124.7	110.6	110.3	98.5
総	収 支 比 率	90.1	98.2	124.7	110.6	110.3	98.2
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	80.0	48.3	100.0	50.0	36.4	51.9
	純損失を生じた施設数	80.0	55.2	100.0	50.0	27.3	53.8

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は29億69百万円で、前年度(17億54百万円)に比べ12億15百万円、69.3%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は9億96百万円で、前年度(5億77百万円)に比べ4億19百万円、72.6%増加、企業債償還金は14億31百万円で、前年度(11億63百万円)に比べ、2億68百万円、23.0%増加している。これに対する財源は、外部資金は16億65百万円で、前年度(9億68百万円)に比べ6億97百万円、72.0%増加、内部資金は12億72百万円で、前年度(7億84百万円)に比べ4億88百万円、62.2%増加、財源不足額は32百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	158	427	477	577	996	72.6
	企業債償還金	1,058	1,093	1,146	1,163	1,431	23.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,058	1,093	1,146	1,163	1,431	23.0
	その他の	3	26	15	14	542	3,771.4
	計	1,219	1,547	1,639	1,754	2,969	69.3
同 上 部 財 源	内部資金	782	1,009	829	784	1,272	62.2
	外部資金	438	538	730	968	1,665	72.0
	企業債 （うち建設改良のための企業債）	23	37	178	403	577	43.2
		23	37	178	403	577	43.2
	他会計出資金	201	191	212	795	218	△72.6
	他会計負担金	131	224	204	210	509	142.4
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	66	64	101	255	124	△51.4
	国庫（県）補助金	19	-	21	56	1	△98.2
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	7	190	-	皆減
	計	1,219	1,547	1,560	1,752	2,937	67.6
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(5)	(2)	(32)	(1,500.0)
	財源不足額	-	-	79	2	32	1,500.0

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は830億64百万円で、前年度（915億65百万円）に比べ85億1百万円、9.3%減少しており、総費用は797億65百万円で、前年度（876億91百万円）に比べ79億26百万円、9.0%減少している。

資本的支出は173億95百万円で、前年度（169億56百万円）に比べ4億39百万円、2.6%増加している。うち建設改良費が72億52百万円で、前年度（43億28百万円）に比べ29億24百万円、67.6%増加し、地方債償還金が96億53百万円で、前年度（117億17百万円）に比べ20億64百万円、17.6%減少している。

これに対する資本的収入は、150億10百万円で、前年度（141億63百万円）に比べ8億47百万円、6.0%増加している。うち地方債が14億85百万円で、前年度（7億63百万円）に比べ7億22百万円、94.6%増加、他会計繰入金が108億57百万円で、前年度（115億5百万円）に比べ6億48百万円、5.6%減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は488事業（建設中を除く事業の97.4%）で、前年度（499事業、97.7%）に比べ11事業減少しており、その額は42億70百万円で、前年度（45億3百万円）に比べ2億33百万円、5.2%減少している。一方、赤字の事業は13事業（同2.6%）で、

前年度（12事業、2.3％）に比べ1事業増加しており、その額は3億22百万円で、前年度（1億88百万円）に比べ1億34百万円、71.3％増加している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、％)

項目	年度					(B)-(A)	
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	(A)	
総収益 (a)	110,328	100,389	95,631	91,565	83,064	△9.3	
介護サービス収益 (b)	89,716	79,466	72,589	67,659	64,442	△4.8	
うち料金収入	88,536	78,369	71,430	66,568	63,337	△4.9	
他の会計繰入金	17,713	17,600	18,970	19,924	15,892	△20.2	
総費用 (c)	104,501	94,867	91,018	87,691	79,765	△9.0	
介護サービス費用	100,351	91,545	87,834	84,864	77,246	△9.0	
うち							
職員給与費	47,254	44,730	42,223	39,635	37,651	△5.0	
委託料	29,201	24,040	22,588	21,726	21,184	△2.5	
収支差引	5,827	5,523	4,613	3,874	3,299	△14.8	
資本的収入	21,924	15,136	15,523	14,163	15,010	6.0	
地方債	1,891	1,555	2,169	763	1,485	94.6	
他の会計繰入金	16,917	11,484	10,717	11,505	10,857	△5.6	
資本的支出	26,744	19,000	18,717	16,956	17,395	2.6	
建設改良費	9,578	4,977	4,744	4,328	7,252	67.6	
地方債償還金 (d)	15,558	12,848	12,462	11,717	9,653	△17.6	
収支差引	△4,820	△3,864	△3,193	△2,793	△2,384	14.6	
実質収支黒字	5,148	4,563	4,675	4,503	4,270	△5.2	
赤字 (e)	208	160	155	188	322	71.3	
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	91.9	93.2	92.4	92.1	92.9	-	
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	-	
事業数	538	532	526	511	501	△2.0	
うち建設中	1	1	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	82	74	85	76	76	-	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	16	14	13	12	13	8.3	

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収 益 的 収 入	総 収 益 (a)	50,372	15,519	4,997	9,734	2,441	83,064
	介護サービス収益 (b)	40,972	11,138	4,351	6,052	1,930	64,442
	うち 料金収入	40,510	10,684	4,329	5,890	1,924	63,337
	他 会 計 繰 入 金	7,644	3,981	432	3,367	467	15,892
	総 費 用 (c)	48,891	14,324	4,690	9,440	2,420	79,765
支 出	介護サービス費用	47,958	13,214	4,563	9,108	2,405	77,246
	うち 職員給与費	25,463	5,862	2,363	2,119	1,845	37,651
	委託料	10,257	4,254	1,032	5,516	124	21,184
収 支 差 引	1,481	1,195	306	294	22	3,299	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	10,324	2,643	384	1,631	28	15,010
	地 方 債	1,091	230	21	143	1	1,485
	他 会 計 繰 入 金	7,181	1,959	298	1,412	8	10,857
	資 本 的 支 出	11,173	3,885	516	1,799	22	17,395
	建 設 改 良 費	6,358	395	104	394	2	7,252
	地 方 債 償 還 金 (d)	4,613	3,457	395	1,171	17	9,653
収 支 差 引	△850	△1,242	△132	△167	6	△2,384	
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)		2,315	352	883	697	277	4,525
		213	141	98	121	5	577
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.1	87.3	98.3	91.7	100.2	92.9
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.5	1.3	2.3	2.0	0.3	0.9
施 設 数		185	75	157	282	71	770
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		33	17	27	29	16	122
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		11	5	13	9	1	39

6. 料金収入

料金収入は、751億53百万円（法適用企業118億16百万円、法非適用企業633億37百万円）で、前年度790億64百万円（法適用企業124億96百万円、法非適用企業665億68百万円）に比べ39億11百万円、4.9%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、283億37百万円（法適用企業15億88百万円、法非適用企業267億49百万円）で、前年度338億39百万円（法適用企業24億9百万円、法非適用企業314億29百万円）に比べ55億2百万円、16.3%減少している。収益的収入への繰入金は166億28百万円（法適用企業7億37百万円、法非適用企業158億92百万円）で、前年度210億74百万円（法適用企業11億50百万円、法非適用企業199億24百万円）に比べ44億46百万円、21.1%減少している。また、資本的収入への繰入金は117億8百万円（法適用企業8億51百万円、法非適用企業108億57百万円）で、前年度127億65百万円（法適用企業12億60百万円、法非適用企業115億5百万円）に比べ10億57百万円、8.3%減少している。

8. 職員数の状況

職員数は、8,673人（法適用企業1,550人、法非適用企業7,123人）で、前年度9,336人（法適用企業1,691人、法非適用企業7,645人）に比べ663人、7.1%減少している。これを職種別にみると、医師は58人（法適用企業18人、法非適用企業40人）で、前年度66人（法適用企業21人、法非適用企業45人）に比べ8人、12.1%減少、看護職員は1,460人（法適用企業322人、法非適用企業1,138人）で、前年度1,581人（法適用企業344人、法非適用企業1,237人）に比べ121人、7.7%減少し、介護職員は4,937人（法適用企業864人、法非適用企業4,073人）で、前年度5,302人（法適用企業928人、法非適用企業4,374人）に比べ365人、6.9%減少、介護支援専門員は327人（法適用企業50人、法非適用企業277人）で、前年度354人（法適用企業54人、法非適用企業300人）に比べ27人、7.6%減少、理学療法士又は作業療法士は199人（法適用企業85人、法非適用企業114人）で、前年度197人（法適用企業87人、法非適用企業110人）に比べ2人、1.0%増加、事務職員は578人（法適用企業94人、法非適用企業484人）で、前年度619人（法適用企業109人、法非適用企業510人）に比べ41人、6.6%減少、その他職員は1,114人（法適用企業117人、法非適用企業997人）で、前年度1,217人（法適用企業148人、法非適用企業1,069人）に比べ103人、8.5%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
医師		17	18	20	21	18	△10.5	5.9	11.1	5.0	△14.3
看護職員		322	331	341	344	322	△2.4	2.8	3.0	0.9	△6.4
介護職員		937	942	1,006	928	864	△1.6	0.5	6.8	△7.8	△6.9
介護支援専門員		53	51	54	54	50	1.9	△3.8	5.9	-	△7.4
理学療法士又は作業療法士		70	78	84	87	85	△5.4	11.4	7.7	3.6	△2.3
事務職員		99	99	106	109	94	△1.0	-	7.1	2.8	△13.8
その他職員		147	150	146	148	117	△7.0	2.0	△2.7	1.4	△20.9
計		1,645	1,669	1,757	1,691	1,550	△2.4	1.5	5.3	△3.8	△8.3

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率				
							25	26	27	28	29
医師		59	51	42	45	40	5.4	△13.6	△17.6	7.1	△11.1
看護職員		1,415	1,346	1,248	1,237	1,138	△2.3	△4.9	△7.3	△0.9	△8.0
介護職員		5,487	5,093	4,715	4,374	4,073	△0.3	△7.2	△7.4	△7.2	△6.9
介護支援専門員		411	351	350	300	277	4.8	△14.6	△0.3	△14.3	△7.7
理学療法士又は作業療法士		149	137	121	110	114	4.9	△8.1	△11.7	△9.1	3.6
事務職員		659	575	542	510	484	△1.3	△12.7	△5.7	△5.9	△5.1
その他職員		1,343	1,257	1,188	1,069	997	△1.8	△6.4	△5.5	△10.0	△6.7
計		9,523	8,810	8,206	7,645	7,123	△0.6	△7.5	△6.9	△6.8	△6.8

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. そ の 他 事 業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成29年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、52事業（前年度48事業）で、その内訳は、廃棄物等処理施設24事業、企業資産運用7事業、診療所6事業、介護支援2事業、その他13事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営26事業、町村営10事業及び一部事務組合営4事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成29年度における総収益は147億8百万円で、前年度（167億84百万円）に比べ20億76百万円、12.4%減少しており、総費用は131億39百万円で、前年度（159億41百万円）に比べ28億2百万円、17.6%減少している。この結果、純損益は15億70百万円の黒字で、前年度（8億43百万円の黒字）に比べ黒字額が7億27百万円、86.1%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の57.7%に当たる30事業（前年度31事業、66.0%）で、その額は24億96百万円で、前年度（15億2百万円）に比べ9億94百万円、66.1%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の42.3%に当たる22事業（前年度16事業、34.0%）で、その額は9億26百万円で、前年度（6億59百万円）に比べ2億67百万円、40.5%増加している。

また、総収支比率は111.9%で、前年度（105.3%）に比べ6.6ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成29年度における経常収益は147億5百万円で、前年度（167億13百万円）に比べ20億8百万円、12.0%減少しており、経常費用は126億10百万円で、前年度（154億40百万円）に比べ28億30百万円、18.3%減少している。この結果、経常損益は20億95百万円の黒字で、前年度（12億72百万円の黒字）に比べ黒字額が8億23百万円、64.7%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の61.5%に当たる32事業（前年度同数、68.1%）で、その額は27億40百万円で、前年度（17億88百万円）に比べ9億52百万円、53.3%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の38.5%に当たる20事業（前年度15事業、31.9%）で、その額は6億45百万円で、前年度（5億16百万円）に比べ1億29百万円、25.1%増加している。

る。

また、経常収支比率は116.6%と前年度（108.2%）に比べ8.4ポイント上昇しており、経常損失比率は6.2%と前年度（3.9%）に比べ2.3ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は74億1百万円で、前年度（86億19百万円）に比べ12億18百万円、14.1%減少している。累積欠損金を有する事業は21事業で、前年度（17事業）に比べ4事業増加しており、事業数に占める割合は40.4%で、前年度（36.2%）に比べ4.2ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は70.8%で、前年度（65.9%）に比べ4.9ポイント上昇している。

不良債務は14億36百万円で、前年度（16億57百万円）に比べ2億21百万円、13.4%減少している。不良債務を有する事業は8事業で、前年度（7事業）に比べ1事業増加しており、事業数に占める割合は15.4%で、前年度（14.9%）に比べ0.5ポイント上昇している。

また、不良債務比率は13.7%で、前年度（12.7%）に比べ1.0ポイント上昇している。（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)				
					(A)	(B)	(A)				
総収益		12,875	14,041	15,349	16,784	14,708	△12.4				
経常収益		12,604	13,710	15,122	16,713	14,705	△12.0				
営業収益		9,573	9,846	11,611	13,078	10,464	△20.0				
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		9,566	9,837	11,605	13,072	10,455	△20.0				
うち											
料金収入		8,849	9,111	10,898	12,334	9,759	△20.9				
他会計負担金		-	-	-	-	-	-				
他会計補助金		1,991	1,489	1,507	1,768	1,796	1.6				
国庫(県)補助金		-	0	0	0	1	34.7				
長期前受金戻入		-	1,302	1,275	1,391	1,633	17.4				
特別利益		271	332	227	71	3	△95.1				
総費用		12,262	24,885	15,254	15,941	13,139	△17.6				
経常費用		10,890	11,558	12,921	15,440	12,610	△18.3				
営業費用		9,742	10,848	12,473	14,976	12,101	△19.2				
うち											
職員給与費		2,135	2,155	2,265	2,595	2,590	△0.2				
減価償却費		1,971	13,328	2,746	2,842	2,941	3.5				
支払利息		944	516	337	258	145	△43.7				
特別損失		1,372	13,328	2,334	500	529	5.7				
経常損益		1,715	2,152	2,201	1,272	2,095	64.7				
経常利益	(30)	1,965	(28)	2,455	(31)	2,450	(32)	1,788	(32)	2,740	53.3
経常損失	(12)	250	(15)	304	(14)	249	(15)	516	(20)	645	25.1
特別損益		△1,101	△12,996	△2,107	△429	△525	△22.5				
純損益		613	△10,844	94	843	1,570	86.1				
純利益	(31)	1,645	(28)	1,119	(31)	1,590	(31)	1,502	(30)	2,496	66.1
純損失	(11)	1,032	(15)	11,963	(14)	1,496	(16)	659	(22)	926	40.5
累積欠損金	(13)	5,141	(15)	12,699	(15)	9,163	(17)	8,619	(21)	7,401	△14.1
不良債務	(6)	3,451	(8)	1,981	(8)	1,866	(7)	1,657	(8)	1,436	△13.4
総事業数		43	44	46	48	52	8.3				
うち建設中		1	1	1	1	-	皆減				
経常収支比率		115.7	118.6	117.0	108.2	116.6	-				
総収支比率		105.0	56.4	100.6	105.3	111.9	-				
総事業数(建設中を除く)		28.6	34.9	31.1	31.9	38.5	-				
に対する割合		26.2	34.9	31.1	34.0	42.3	-				
経常損失を生じた事業数		31.0	34.9	33.3	36.2	40.4	-				
純損失を生じた事業数		14.3	18.6	17.8	14.9	15.4	-				
累積欠損金を有する事業数		2.6	3.1	2.1	3.9	6.2	-				
不良債務を有する事業数		53.7	129.1	79.0	65.9	70.8	-				
営業収益(a)に対する割合		36.1	20.1	16.1	12.7	13.7	-				
経常損失比率											
累積欠損金比率											
不良債務比率											

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

資本的支出は102億88百万円で、前年度（467億63百万円）に比べ364億75百万円、78.0%減少している。このうち建設改良費は15億85百万円で、前年度（14億91百万円）に比べ94百万円、6.3%増加、企業債償還金は17億19百万円で、前年度（370億90百万円）に比べ353億71百万円、95.4%減少している。

これに対する財源は、外部資金が55億59百万円で、前年度（388億7百万円）に比べ332億48百万円、85.7%減少、内部資金が46億75百万円で、前年度（79億56百万円）に比べ32億81百万円、41.2%減少している。財源不足額は54百万円で、前年度に比べ皆増となっている。

(第2表)

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	2,022	1,046	2,022	1,491	1,585	6.3
	企業債償還金	41,213	32,414	7,820	37,090	1,719	△95.4
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,239	1,846	1,452	782	377	△51.8
	その他	5,076	6,688	8,934	8,182	6,984	△14.6
	計	48,311	40,148	18,776	46,763	10,288	△78.0
同 上 財 源	内部資金	2,414	5,110	7,772	7,956	4,675	△41.2
	外部資金	45,502	34,691	11,056	38,807	5,559	△85.7
	企業債	38,294	29,963	5,360	35,262	1,526	△95.7
	（うち建設改良のための企業債）	15	21	319	47	206	343.4
	他会計出資金	93	780	548	255	80	△68.7
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	27	5	5	5	-	皆減
	他会計補助金	996	317	514	62	58	△7.0
	国庫（県）補助金	39	38	163	59	141	136.9
	翌年度繰越財源充当額（△）	92	124	149	2	-	皆減
	計	47,916	39,800	18,828	46,763	10,234	△78.1
（実質財源不足額）		(395)	(348)	(56)	(-)	(54)	皆増
財源不足額		395	348	56	-	54	皆増

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は97億59百万円で、前年度（123億34百万円）に比べ25億75百万円、20.9%減少している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は19億33百万円で、前年度（20億90百万円）に比べ1億57百万円、7.5%減少している。収益的収入への繰入金は17億96百万円で、前年度（17億68百万円）に比べ28百万円、1.6%増加している。また、資本的収入への繰入金は1億38百万円で、前年度（3億22百万円）に比べ1億84百万円、57.1%減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、1会計（前年度同数）が対象となっている。

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

平成29年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が824事業（事業数全体の90.9%）で、前年度（823事業）に比べ1事業、0.1%増加しており、黒字額は1,198億円で、前年度（1,296億円）に比べ97億円、7.5%減少している。また、赤字事業は82事業（事業数全体の9.1%）で、前年度（94事業）に比べ12事業、12.8%減少しており、赤字額は315億円で、前年度（465億円）に比べ150億円、32.2%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は883億円の黒字で、前年度（831億円の黒字）に比べ52億円、6.3%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は9事業あり、宅地造成事業で62億円（対前年度比105.1%）の改善と最も大きく、次いで水道事業で16億円（同2.8%）、交通事業で11億円（同28.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は6事業あり、工業用水道事業で23億円（同33.4%）の悪化と最も大きく、次いで下水道事業で21億円（同8.4%）の悪化となっている。

（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は3事業あり、水道事業で5事業の減少と最も大きく、次いで観光施設事業と介護サービス事業で2事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	253 (74.2%)	264 (76.7%)	11	570 (99.0%)	560 (99.6%)	△10	823 (89.7%)	824 (90.9%)	1	0.1
黒字額	1,059	972	△87	236	226	△11	1,296	1,198	△97	△7.5
赤字事業数	88 (25.8%)	80 (23.3%)	△8	6 (1.0%)	2 (0.4%)	△4	94 (10.3%)	82 (9.1%)	△12	△12.8
赤字額	459	315	△144	6	0	△5	465	315	△150	△32.2
総事業数	341	344	3	576	562	△14	917	906	△11	△1.2
収支	600	658	57	231	225	△5	831	883	52	6.3

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	増減額 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	57,240	57,930	690	443	385	△58	57,683	58,315	631	1.1
	赤字(△)	1,585	649	△936	2	-	△2	1,587	649	△938	△59.1
工業用水	黒字	7,235	5,821	△1,414	-	-	-	7,235	5,821	△1,414	△19.5
	赤字(△)	459	1,306	847	-	-	-	459	1,306	847	184.3
交通	黒字	44	46	2	-	-	-	44	46	2	5.1
	赤字(△)	3,813	2,743	△1,070	-	-	-	3,813	2,743	△1,070	△28.1
電	黒字	△3,769	△2,696	1,072	-	-	-	△3,769	△2,696	1,072	28.5
	赤字(△)	7,085	6,424	△661	82	52	△30	7,167	6,476	△691	△9.6
ガ	黒字	2,151	2,245	94	-	-	-	2,151	2,245	94	4.4
	赤字(△)	32	7	△25	-	-	-	32	7	△25	△79.1
病	黒字	2,119	2,239	119	-	-	-	2,119	2,239	119	5.6
	赤字(△)	12,579	6,067	△6,512	-	-	-	12,579	6,067	△6,512	△51.8
下	黒字	20,571	13,042	△7,529	-	-	-	20,571	13,042	△7,529	△36.6
	赤字(△)	△7,992	△6,975	1,017	-	-	-	△7,992	△6,975	1,017	12.7
港	黒字	11,825	10,448	△1,377	14,815	13,328	△1,487	26,640	23,776	△2,864	△10.7
	赤字(△)	1,631	905	△726	46	16	△29	1,676	921	△755	△45.0
市	黒字	10,194	9,543	△651	14,769	13,311	△1,458	24,963	22,855	△2,109	△8.4
	赤字(△)	-	-	-	1,749	2,040	291	1,749	2,040	291	16.6
と	黒字	-	-	-	94	-	△94	94	-	△94	皆減
	赤字(△)	-	-	-	1,655	2,040	385	1,655	2,040	385	23.2
親	黒字	11	2	△10	561	526	△35	572	527	△45	△7.9
	赤字(△)	-	54	54	-	-	-	-	54	54	皆増
有	黒字	11	△53	△64	561	526	△35	572	473	△99	△17.4
	赤字(△)	-	-	-	154	158	3	154	158	3	2.2
駐	黒字	-	-	-	154	158	3	154	158	3	2.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	138	201	63	585	629	44	723	830	108	14.9
	赤字(△)	3	10	7	30	31	1	33	41	8	22.6
宅	黒字	135	191	56	555	598	44	690	790	100	14.5
	赤字(△)	7,262	7,737	475	4,967	5,210	243	12,229	12,946	717	5.9
有	黒字	17,725	12,644	△5,081	398	-	△398	18,123	12,644	△5,479	△30.2
	赤字(△)	△10,463	△4,907	5,556	4,569	5,210	641	△5,894	303	6,197	105.1
有	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	黒字	-	-	-	65	65	1	65	65	1	1.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	-	-	-	65	65	1	65	65	1	1.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	30	2	△29	212	187	△24	242	189	△53	△22.0
	赤字(△)	70	87	16	3	-	△3	73	87	14	18.6
そ	黒字	△40	△85	△45	209	187	△22	169	102	△67	△39.5
	赤字(△)	335	325	△10	-	-	-	335	325	△10	△3.0
合	黒字	14	23	8	-	-	-	14	23	8	58.6
	赤字(△)	320	302	△18	-	-	-	320	302	△18	△5.7
計	黒字	105,936	97,246	△8,689	23,632	22,579	△1,053	129,568	119,826	△9,742	△7.5
	赤字(△)	45,903	31,468	△14,435	573	47	△525	46,476	31,516	△14,960	△32.2
合	収支	60,032	65,778	5,746	23,059	22,532	△527	83,092	88,310	5,218	6.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		27	28	29	増減	増減率
	黒字	赤字	(93.7%)	(93.6%)	(94.8%)	(B)-(A)	(C)/(A)
			(A)	(B)	(C)	(%)	(%)
水道	黒字	194	(93.7%)	189	(94.8%)	△5	△2.6
	赤字	13	(6.3%)	13	(5.2%)	△3	△23.1
工業用水道	黒字	22	(95.7%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	1	(4.2%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒字	3	(75.0%)	2	(50.0%)	-	-
	赤字	1	(25.0%)	2	(50.0%)	-	-
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	5	(83.3%)	4	(66.7%)	1	25.0
	赤字	1	(16.7%)	2	(33.3%)	△1	△50.0
病院	黒字	28	(43.8%)	22	(39.3%)	2	9.1
	赤字	36	(56.3%)	39	(60.7%)	△2	△5.1
下水道	黒字	394	(94.4%)	390	(94.4%)	3	0.8
	赤字	19	(4.6%)	23	(5.6%)	△5	△21.7
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	7	(87.5%)	1	14.3
	赤字	-	-	1	(12.5%)	△1	皆減
市場	黒字	31	(100.0%)	29	(96.7%)	-	-
	赤字	-	-	1	(3.3%)	1	皆増
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	21	(91.3%)	21	(90.5%)	△2	△9.5
	赤字	2	(8.7%)	2	(9.5%)	-	-
宅地造成	黒字	69	(94.5%)	69	(97.3%)	3	4.3
	赤字	4	(5.5%)	4	(2.7%)	△2	△50.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	22	(100.0%)	22	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	36	(94.7%)	33	(86.1%)	△2	△6.1
	赤字	2	(5.3%)	4	(13.9%)	1	25.0
その他	黒字	3	(50.0%)	3	(60.0%)	-	-
	赤字	3	(50.0%)	2	(40.0%)	-	-
合計	黒字	847	(91.2%)	823	(90.9%)	1	0.1
	赤字	82	(8.8%)	94	(9.1%)	△12	△12.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成29年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆586億円で、前年度(1兆686億円)に比べ100億円、0.9%減少している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、病院事業で92億円(対前年度比2.3%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で27億円(同7.8%)、下水道事業で22億円(同1.6%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、宅地造成事業で254億円(同32.8%)の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で2億円(同2.5%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	333,205 (82.2%)	335,103 (82.1%)	1,899	3,168 (63.1%)	1,879 (65.4%)	△1,289	336,373 (82.0%)	336,983 (82.0%)	610	0.2
工業用水道	30,086 (79.6%)	30,130 (78.0%)	44	-	-	-	30,086 (79.6%)	30,130 (78.0%)	44	0.1
交通	22,191 (62.3%)	22,982 (64.9%)	791	81 (45.6%)	78 (43.0%)	△3	22,273 (62.2%)	23,060 (64.8%)	787	3.5
電気	19,130 (93.4%)	19,042 (95.1%)	△88	359 (69.8%)	474 (99.7%)	115	19,489 (92.9%)	19,516 (95.2%)	27	0.1
ガス	33,989 (85.5%)	36,654 (87.2%)	2,665	-	-	-	33,989 (85.5%)	36,654 (87.2%)	2,665	7.8
病院	394,739 (74.9%)	403,910 (75.6%)	9,171	-	-	-	394,739 (74.9%)	403,910 (75.6%)	9,171	2.3
下水道	66,055 (40.9%)	70,164 (41.3%)	4,108	67,157 (32.3%)	65,232 (33.1%)	△1,925	133,213 (36.1%)	135,396 (36.9%)	2,183	1.6
港湾整備	-	-	-	5,621 (28.4%)	5,708 (31.0%)	87	5,621 (28.4%)	5,708 (31.0%)	87	1.5
市場	815 (58.4%)	808 (56.4%)	△7	3,848 (61.2%)	3,840 (59.8%)	△8	4,663 (60.7%)	4,648 (59.2%)	△15	△0.3
と畜場	-	-	-	1,212 (96.4%)	1,211 (96.4%)	△1	1,212 (96.4%)	1,211 (96.4%)	△1	△0.1
観光施設	434 (37.2%)	401 (34.8%)	△33	1,105 (39.6%)	1,097 (49.8%)	△8	1,539 (38.9%)	1,497 (44.7%)	△42	△2.7
宅地造成	31,104 (81.0%)	32,971 (80.5%)	1,868	46,180 (61.8%)	18,958 (54.2%)	△27,222	77,284 (68.3%)	51,930 (68.4%)	△25,354	△32.8
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,167 (75.3%)	1,138 (72.8%)	△28	1,167 (75.3%)	1,138 (72.8%)	△28	△2.4
介護サービス	1,730 (92.5%)	1,679 (90.6%)	△51	4,500 (80.7%)	4,395 (85.3%)	△104	6,229 (83.6%)	6,074 (86.7%)	△155	△2.5
その他	737 (77.1%)	745 (78.3%)	9	-	-	-	737 (77.1%)	745 (78.3%)	9	1.2
合計	934,214 (73.5%)	954,589 (73.7%)	20,375	134,398 (41.3%)	104,011 (38.5%)	△30,387	1,068,612 (66.9%)	1,058,600 (67.6%)	△10,013	△0.9

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成29年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,954億円で、前年度(3,945億円)に比べ9億円、0.2%増加している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,315億円(収益的収入に対する繰入金の割合14.8%)、資本的収入への繰入金が1,639億円(資本的収入に対する繰入金の割合29.9%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ39億円、1.6%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ48億円、3.0%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業あり、最も大きいのは病院事業で82億円(対前年度比7.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は11事業あり、交通事業で111億円(同62.3%)の減少と最も大きく、次いで市場事業で16億円(同32.4%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金			合 計				取 益 的 入		資 本 的 入	
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	28	29	28	29
水 道	11,165	10,794	△371	14,605	14,175	△430	25,770	24,969	△802	△3.1	2.7	2.6	17.5	16.3
う ち 上水道	9,323	9,804	480	12,325	13,006	681	21,649	22,810	1,161	5.4	2.3	2.4	15.9	15.5
ち 簡易水道	1,842	990	△851	2,280	1,169	△1,112	4,122	2,159	△1,963	△47.6	33.4	29.7	35.9	38.7
工 業 用 水 道	576	575	△1	3,212	3,174	△38	3,788	3,749	△38	△1.0	1.5	1.5	32.2	31.1
交 通	5,401	4,729	△672	12,439	2,003	△10,436	17,840	6,731	△11,108	△62.3	15.1	13.3	75.9	36.3
電 気	65	37	△28	-	-	-	65	37	△28	△42.6	0.3	0.2	-	-
ガ ス	155	135	△20	212	141	△71	367	276	△92	△25.0	0.4	0.3	7.2	8.5
病 院	83,463	86,901	3,437	28,451	33,178	4,728	111,914	120,079	8,165	7.3	15.8	16.3	33.3	37.3
下 水 道	128,518	121,658	△6,860	71,061	79,863	8,802	199,579	201,521	1,942	1.0	34.8	33.2	26.8	30.1
港 湾 整 備	819	714	△105	4,474	4,480	6	5,293	5,194	△99	△1.9	4.1	3.9	24.8	25.3
市 場	1,469	1,716	247	3,561	1,682	△1,879	5,030	3,399	△1,631	△32.4	19.1	21.8	54.5	37.9
と 畜 場	35	34	△1	11	12	0	46	45	△1	△2.1	2.8	2.7	41.2	65.5
観 光 施 設	1,164	665	△500	601	172	△429	1,765	837	△928	△52.6	29.4	19.8	35.0	32.4
宅 地 造 成	1,498	2,735	1,237	19,451	24,021	4,570	20,949	26,756	5,807	27.7	1.3	3.6	42.9	39.1
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	24	51	27	319	254	△65	343	305	△38	△11.0	1.5	3.3	60.4	19.3
介 護 サ ー ビ ス	997	724	△272	734	755	20	1,731	1,479	△252	△14.6	13.4	10.3	81.6	72.3
そ の 他	19	30	11	1	1	1	20	31	11	56.8	2.0	3.1	0.1	0.2
計	235,368	231,497	△3,871	159,132	163,911	4,779	394,500	395,408	908	0.2	14.7	14.8	29.4	29.9

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成29年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は264事業(対前年度比11事業、4.3%増)で、建設中のものを除いた344事業の76.7%となっており、赤字事業は80事業(同8事業、9.1%減)で、同23.3%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆2,946億円で、前年度(1兆2,711億円)に比べ235億円、1.8%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,288億円で、前年度(1兆2,111億円)に比べ177億円、1.5%増加している。

この結果、純損益は658億円の黒字となっており、前年度(600億円の黒字)に比べ57億円、9.6%増加している。また、総収支比率は105.4%と前年度(105.0%)に比べ0.4ポイント上昇している。

(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.7%(前年度73.5%)と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は266事業（対前年度比14事業、5.6%増）で、経常損失を生じた事業数は78事業（同11事業、12.4%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.7%と前年度（26.1%）より3.4ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,803億円で、前年度（1兆2,510億円）に比べ293億円、2.3%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆2,144億円で、前年度（1兆1,899億円）に比べ245億円、2.1%増加している。なお、経常損益は659億円の黒字で、前年度（612億円の黒字）に比べ黒字額が48億円、7.8%増加している。また、経常収支比率は105.4%と前年度（105.1%）に比べ0.3ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目		年度	27	28 (A)	29 (B)	対前年度比較	
						(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総	収 益	(a)	1,294,077	1,271,082	1,294,567	23,485	1.8
経 常	収 益	(b)	1,278,712	1,251,044	1,280,312	29,268	2.3
営 業	収 益	(c)	1,048,216	1,009,720	1,031,463	21,742	2.2
	営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,045,219	1,006,901	1,028,479	21,578	2.1
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入		969,349	934,214	954,589	20,375	2.2
	他 会 計 負 担 金		78,947	80,823	83,621	2,798	3.5
	他 会 計 補 助 金		56,269	59,285	63,899	4,614	7.8
	国 庫 補 助 金		2,043	1,681	1,661	△20	△1.2
	都 道 府 県 補 助 金		2,718	2,396	2,069	△327	△13.6
	長 期 前 受 金 戻 入		90,629	105,054	107,429	2,375	2.3
特 別	利 益	(d)	15,365	20,038	14,255	△5,783	△28.9
総	費 用	(e)	1,220,906	1,211,050	1,228,789	17,740	1.5
経 常	費 用	(f)	1,195,043	1,189,879	1,214,374	24,494	2.1
営 業	費 用		1,114,171	1,114,087	1,142,536	28,449	2.6
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費		324,034	312,692	315,749	3,057	1.0
	減 価 償 却 費		276,386	299,269	309,000	9,732	3.3
	支 払 利 息		54,744	53,963	51,452	△2,512	△4.7
特 別	損 失	(g)	25,863	21,170	14,416	△6,755	△31.9
経 常	損 益	(b-f)	83,669	61,165	65,938	4,773	7.8
[経 常 利 益	(h)	99,731	98,523	95,642	△2,881	△2.9
	経 常 損 失	(h)	16,063	37,358	29,703	△7,655	△20.5
特 別	損 益	(d-g)	△10,498	△1,132	△160	972	85.8
[純 損 益	(a-e)	73,171	60,032	65,778	5,746	9.6
	純 利 益		100,641	101,074	97,246	△3,828	△3.8
[純 損 失		27,470	41,042	31,468	△9,573	△23.3
	純 損 益		408,941	416,359	422,567	6,207	1.5
累 積 欠 損	金 務	(i)	6,757	8,130	5,770	△2,360	△29.0
不 良 債 務		(j)					
経 常 収 支 比 率		(b/f)	107.0	105.1	105.4	0.3	-
総 収 支 比 率		(a/e)	106.0	105.0	105.4	0.4	-
営 業 収 益 対 累 積 欠 損 金 割 合	経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.5	3.7	2.9	△0.8	-
	に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率	(k/c)	39.1	41.4	41.1	△0.3	-
	割 合 不 良 債 務 比 率	(l/c)	0.6	0.8	0.6	△0.2	-
総 事 業 数		(k)	332	343	346	3	0.9
うち 建設中		(l)	1	2	2	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		(m)	80	89	78	△11	△12.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		(n)	75	88	80	△8	△9.1
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		(o)	95	100	94	△6	△6.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		(p)	14	16	15	△1	△6.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	24.2	26.1	22.7	△3.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	22.7	25.8	23.3	△2.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	28.7	29.3	27.3	△2.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.2	4.7	4.4	△0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収入	(a)	1,294,567	408,245	38,650	35,387	20,030	42,046	534,196	169,683	46,331
経常収入	(b)	1,280,312	404,870	36,446	35,319	19,890	42,045	528,572	167,470	45,699
営業収入		1,031,463	347,533	30,384	24,709	19,344	40,787	434,026	93,725	40,956
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,028,479	346,365	30,285	24,709	19,344	39,208	434,026	93,587	40,956
経常収入のうち		954,589	335,103	30,130	22,982	19,042	36,654	403,910	70,164	36,604
料金の収入		83,621	1,001	34	-	-	-	66,476	16,110	-
他会計負担金の収入		63,899	9,047	541	4,668	36	135	19,178	27,886	2,408
他会計補助金の収入		1,661	240	-	-	-	-	1,307	114	-
都道府県補助金の収入		2,069	1,260	-	10	-	-	796	2	-
長期前受金戻入		107,429	35,019	4,449	5,850	265	732	16,153	44,713	248
特別利益	(d)	14,255	3,374	2,204	68	140	1	5,624	2,213	631
総費用	(e)	1,228,789	350,964	34,135	38,083	13,607	39,807	541,171	160,140	50,882
経常費用	(f)	1,214,374	348,804	31,006	38,076	13,501	39,674	537,161	156,889	49,263
営業費用		1,142,536	328,626	29,698	36,066	12,816	38,754	511,331	136,837	48,408
経常費用のうち		315,749	30,994	2,744	8,762	2,892	3,843	258,339	5,144	3,032
職員給与		309,000	139,257	15,582	15,747	4,241	5,432	38,774	88,739	1,227
減価償却		51,452	19,330	1,193	1,886	577	745	8,136	19,367	216
支払利息		14,416	2,160	3,129	8	105	133	4,011	3,251	1,619
特別損失	(g)	14,416	2,160	3,129	8	105	133	4,011	3,251	1,619
経常損益	(b-f)	65,938	56,066	5,440	△2,757	6,389	2,370	△8,588	10,581	△3,564
経常利益		95,642	56,741	5,635	46	6,389	2,377	4,832	11,215	8,407
経常損失	(h)	29,703	675	195	2,803	-	7	13,420	633	11,971
特別損益	(d-g)	△160	1,214	△925	60	35	△132	1,613	△1,038	△988
純損益	(a-e)	65,778	57,281	4,515	△2,696	6,424	2,238	△6,975	9,543	△4,551
純利益		97,246	57,930	5,821	46	6,424	2,245	6,067	10,448	8,266
純損失		31,468	649	1,306	2,743	-	7	13,042	905	12,817
累積欠損金	(i)	422,567	5,227	852	98,503	-	9,481	262,332	9,105	37,068
不良債権	(j)	5,770	-	-	635	-	-	2,266	1,464	1,405
経常収支比率	(b/f)	105.4	116.1	117.5	92.8	147.3	106.0	98.4	106.7	92.8
総収支比率	(a/e)	105.4	116.3	113.2	92.9	147.2	105.6	98.7	106.0	91.1
営業収益経常損失比率	(h/c)	2.9	0.2	0.6	11.3	-	0.0	3.1	0.7	29.2
に對する割合	(k/c)	41.1	1.5	2.8	398.6	-	24.2	60.4	9.7	90.5
不良債権比率	(l/c)	0.6	-	-	2.6	-	-	0.5	1.6	3.4
総事業数	(k)	346	164	24	3	5	6	62	56	26
うち建設中	(l)	2	-	1	-	-	-	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	78	11	3	2	-	1	35	17	9
純損失を生じた事業数	(n)	80	10	2	2	-	1	37	17	11
累積欠損金を有する事業数	(o)	94	10	2	2	-	2	47	21	10
不良債権を有する事業数	(p)	15	-	-	1	-	-	7	4	3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.7	6.7	13.0	66.7	-	16.7	57.4	30.4	34.6
純損失に対する割合	(n/(k-1))	23.3	6.1	8.7	66.7	-	16.7	60.7	30.4	42.3
累積欠損金に対する割合	(o/(k-1))	27.3	6.1	8.7	66.7	-	33.3	77.0	37.5	38.5
不良債権に対する割合	(p/(k-1))	4.4	-	-	33.3	-	-	11.5	7.1	11.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成29年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は542億円の黒字であり、前年度（646億円の黒字）に比べ黒字額が104億円、16.0%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は225億円の黒字であり、前年度（231億円の黒字）に比べ5億円、2.3%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は560事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.6%、赤字を生じた事業は2事業で全事業数の0.4%となっている。黒字事業の実質黒字額は226億円で、前年度（236億円）に比べ11億円、4.5%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度（6億円）に比べ5億円、91.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.0%（前年度0.3%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	27	28 (A)	29 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		317,374	325,498	270,372	△55,126	△16.9
営業収益		210,397	228,101	185,270	△42,831	△18.8
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		195,960	200,245	166,792	△33,453	△16.7
うち料金収入		132,398	134,398	104,011	△30,387	△22.6
営業外収益		106,977	97,397	85,102	△12,295	△12.6
うち国庫(県)補助金		6,244	3,236	3,453	217	6.7
うち他会計繰入金		92,245	82,955	71,678	△11,278	△13.6
総費用 (c)		200,279	193,266	184,014	△9,252	△4.8
営業費用		153,674	152,040	148,891	△3,149	△2.1
うち職員給与費		12,313	11,508	11,124	△384	△3.3
営業外費用		46,605	41,226	35,123	△6,103	△14.8
うち支払利息		39,006	32,299	28,532	△3,767	△11.7
収支差引		117,094	132,233	86,358	△45,874	△34.7
資本的収入		340,600	248,415	265,651	17,237	6.9
うち地方債		155,183	97,888	111,881	13,993	14.3
うち国庫(県)補助金		55,919	49,872	42,498	△7,374	△14.8
うち他会計繰入金		111,798	81,323	91,160	9,837	12.1
資本的支出		436,699	385,812	353,805	△32,007	△8.3
うち建設改良費		206,975	194,644	173,263	△21,382	△11.0
うち地方債償還金 (d)		216,564	181,029	171,376	△9,653	△5.3
収支差引		△96,100	△137,398	△88,153	49,244	35.8
支再差引		20,994	△5,165	△1,795	3,370	65.2
積立金		1,366	3,424	8,655	5,231	152.8
前年度からの繰越金		56,159	71,951	63,439	△8,512	△11.8
前年度繰上充用金		-	-	398	398	皆増
形式収支 (e)		76,980	64,577	54,218	△10,359	△16.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		47,022	41,518	31,686	△9,832	△23.7
実質収支 (e)-(f)		29,957	23,059	22,532	△527	△2.3
黒字		30,603	23,632	22,579	△1,053	△4.5
赤字 (△) (g)		646	573	47	△525	△91.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		76.1	87.0	76.1	△10.9	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.3	0.3	0.0	△0.3	-
総事業数		604	582	570	△12	△2.1
うち建設中		6	6	8	2	33.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		48	39	40	1	2.6
実質収支で赤字を生じた事業数		7	7	2	△5	△71.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	270,372	2,873	181	475	196,901	18,383	6,425	1,255	2,203	34,960	-	1,564	5,153	
営業収益 (b)	185,270	1,910	78	474	122,936	14,742	4,092	1,214	1,303	32,735	-	1,388	4,398	
営業収益(受託工事収益を除く)	166,792	1,897	78	474	122,697	6,156	4,092	1,214	1,303	23,095	-	1,388	4,398	
うち料金収入	104,011	1,879	78	474	65,232	5,708	3,840	1,211	1,097	18,958	-	1,138	4,395	
営業外収益	85,102	963	103	1	73,965	3,641	2,332	42	900	2,225	-	175	754	
うち他会計繰入金	71,678	745	60	1	66,641	714	1,382	34	629	721	-	51	699	
総費用 (c)	184,014	2,186	181	217	134,551	14,160	5,256	1,093	2,024	18,213	-	933	5,200	
営業費用	148,891	1,770	176	102	103,159	12,936	4,423	1,060	1,952	17,491	-	795	5,026	
うち職員給与費	11,124	317	121	-	6,660	56	969	75	443	310	-	18	2,154	
営業外費用	35,123	417	5	115	31,392	1,224	833	33	72	722	-	137	175	
うち支払利息	28,532	392	-	11	26,367	937	391	33	15	293	-	33	62	
収支差引	86,358	686	-	259	62,350	4,222	1,169	163	179	16,747	-	631	△48	
資本的収入	265,651	2,964	141	-	178,779	17,685	4,169	18	417	59,185	-	1,313	982	
うち地方債	111,881	1,267	128	-	64,174	12,790	2,425	-	176	29,875	-	-	999	
うち他会計繰入金	91,160	1,124	-	-	58,889	4,480	1,522	12	166	24,021	-	254	693	
資本的支出	353,805	3,705	141	177	241,874	23,553	5,288	135	656	75,459	-	1,921	899	
うち建設改良費	173,263	2,070	141	1	127,324	9,234	2,948	65	476	29,755	-	1,157	93	
うち地方債償還金 (d)	171,376	1,507	-	143	113,150	13,975	2,321	70	159	38,681	-	564	806	
収支差引	△88,153	△741	-	△177	△63,095	△5,868	△1,119	△117	△238	△16,274	-	△608	83	
形式収支 (e)	54,218	395	-	52	36,422	3,951	678	158	598	11,705	-	71	188	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	31,686	10	-	-	23,111	1,911	153	-	-	6,496	-	6	1	
実質収支 (e)-(f)	22,532	385	-	52	13,311	2,040	526	158	598	5,210	-	65	187	
黒字	22,579	385	-	52	13,328	2,040	526	158	629	5,210	-	65	187	
赤字 (△) (g)	47	-	-	-	16	-	-	-	31	-	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	76.1	77.8	100.0	132.2	79.5	65.3	84.8	108.0	100.9	61.4	-	104.5	85.8	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	2.4	-	-	-	-	
総事業数	570	30	1	4	355	8	28	3	18	71	-	22	30	
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	40	-	-	-	18	-	2	-	4	8	-	2	6	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（30事業）合わせて194事業であり、全国の総事業（1,926事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は184事業（全事業の94.8%）で、前年度（189事業）に比べ5事業減少しており、黒字額は583億15百万円で、前年度（576億83百万円）に比べ6億31百万円、1.1%増加している。赤字事業は10事業（全事業の5.2%）で、前年度（13事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は6億49百万円で、前年度（15億87百万円）に比べ9億38百万円、59.1%減少している。この結果、総収支としては576億66百万円の黒字となっており、前年度（560億96百万円）に比べ15億69百万円、2.8%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,369億83百万円（法適用企業3,351億3百万円、法非適用企業18億79百万円）で

あり、前年度の3,363億73百万円（法適用企業3,332億5百万円、法非適用企業31億68百万円）に比べ6億10百万円、0.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては107億94百万円で、前年度（111億65百万円）に比べ3億71百万円、3.3%減少している。また、資本的収入においては141億75百万円で、前年度（146億5百万円）に比べ4億30百万円、2.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,082億45百万円で、前年度（4,052億4百万円）に比べ30億41百万円、0.8%増加しており、また、総費用は3,509億64百万円で、前年度（3,495億49百万円）に比べ14億15百万円、0.4%増加している。このうち特別利益は33億74百万円で、前年度（30億90百万円）に比べ2億85百万円、9.2%増加しており、特別損失は21億60百万円で、前年度（57億75百万円）に比べ36億15百万円、62.6%減少している。この結果、純損益は572億81百万円の黒字で、前年度（556億55百万円）に比べ16億26百万円、2.9%増加しており、また、総収支比率は116.3%で、前年度（115.9%）に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,048億70百万円で、前年度（4,021億14百万円）に比べ27億56百万円、0.7%増加しており、また、経常費用は3,488億4百万円で、前年度（3,437億74百万円）に比べ50億30百万円、1.5%増加している。この結果、経常損益は560億66百万円の黒字で、前年度（583億40百万円）に比べ22億74百万円、3.9%減少しており、また、経常収支比率は116.1%で前年度（117.0%）に比べ0.9ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は3億85百万円で、前年度（4億43百万円）に比べ58百万円、13.2%減少している。一方、赤字額は0円で、前年度（2百万円）から皆減している。

この結果、実質収支差引は3億85百万円で、前年度（4億41百万円）に比べ57百万円、12.8%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（156事業）に占める割合は15.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（21事業）と同数になっており、黒字額は58億21百万円で、前年度（68億94百万円）に比べ10億73百万円、15.6%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数になっており、赤字額は13億6百万円で、前年度（1億18百万円）に比べ11億88百万円、1,006.8%増加している。

イ 純損益

総収益は386億50百万円で、前年度（378億10百万円）に比べ8億40百万円、2.2%増加しており、一方、総費用は341億35百万円で、前年度（310億34百万円）に比べ31億1百万円、10.0%増加している。この結果、純損益は45億15百万円の黒字で、前年度（67億76百万円の黒字）に比べ黒字額が22億61百万円、33.4%減少している。また、総収支比率は113.2%で、前年度（121.8%）に比べ8.6ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は364億46百万円で、前年度（363億96百万円）に比べ50百万円、0.1%増加しており、また、経常費用は310億6百万円で、前年度（307億39百万円）に比べ2億67百万円、0.9%増加している。この結果、経常損益は54億40百万円の黒字で、前年度（56億58百万円の黒字）に比べ黒字額が2億18百万円、3.9%減少している。また、経常収支比率は117.5%で、前年度（118.4%）に比べ0.9ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は301億30百万円で、前年度（300億86百万円）に比べ44百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億75百万円で、前年度（5億76百万円）に比べ1百万円、0.2%減少している。また、資本的収入においては31億74百万円で、前年度（32億12百万円）に比べ38百万円、1.2%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合

わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は2事業(全事業の50.0%)で、前年度と同数になっている。その黒字額は46百万円で、前年度(44百万円)に比べ2百万円、4.5%増加している。赤字事業数は2事業(全事業の50.0%)、前年度と同数になっている。その赤字額は27億43百万円で、前年度(38億13百万円)に比べて10億70百万円、28.1%減少している。この結果、総収支は26億96百万円の赤字となっており、前年度(37億69百万円の赤字)に比べ、10億73百万円、28.5%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、230億60百万円(法適用企業229億82百万円、法非適用企業78百万円)、前年度222億73百万円(法適用企業221億91百万円、法非適用企業81百万円)に比べ7億87百万円、3.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において47億29百万円で、前年度(54億1百万円)に比べ6億72百万円、12.4%減少している。また、資本的収入において20億3百万円で、前年度(124億39百万円)に比べ104億36百万円、83.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は353億87百万円で、前年度(356億36百万円)に比べ2億49百万円、0.7%減少しており、また、総費用は380億83百万円で、前年度(394億4百万円)に比べ13億21百万円、3.4%減少している。この結果、純損益は26億96百万円の赤字で、前年度(37億69百万円の赤字)に比べ10億72百万円、28.5%減少している。また、総収支比率は92.9%で、前年度(90.4%)に比べ2.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は353億19百万円で、前年度(356億32百万円)に比べ3億13百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は380億76百万円で、前年度(393億81百万円)に比べ13億5百万円、3.3%減少している。この結果、経常損益は27億57百万円の赤字で、前年度(37億49百万円の赤字)に比べ9億92百万円、26.5%減少している。また、経常収支比率は92.8%で、前年度(90.5%)に比べ2.3ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（27事業）に占める割合は22.2%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、5事業が黒字である。その黒字額は22億45百万円で、前年度（21億51百万円）に比べ94百万円、4.4%増加している。

イ 純損益

総収益は420億46百万円で、前年度（397億53百万円）に比べ22億93百万円、5.8%増加しており、また、総費用は398億7百万円で、前年度（376億34百万円）に比べ21億73百万円、5.8%増加している。この結果、純損益は22億38百万円の黒字で、前年度（21億19百万円の黒字）に比べ1億19百万円、5.6%増加している。また、総収支比率は105.6%で、前年度（105.6%）から変化なし。

ウ 経常損益

経常収益は420億45百万円で、前年度（393億67百万円）に比べ26億78百万円、6.8%増加しており、また、経常費用は396億74百万円で、前年度（376億23百万円）に比べ20億51百万円、5.5%増加している。この結果、経常損益は23億70百万円の黒字で、前年度（17億44百万円の黒字）に比べ6億26百万円、35.9%増加している。また、経常収支比率は106.0%で、前年度（104.6%）に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は366億54百万円で、前年度（339億89百万円）に比べ26億65百万円、7.8%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億35百万円で、前年度（1億55百万円）に比べ20百万円、12.9%減少している。また、資本的収入において1億41百万円で、前年度（2億12百万円）に比べ71百万円、33.5%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は62事業であり、全国の総事業630事業（建設中2事業含む）に占める割合は9.8%となっている。

この62事業の総収支の状況をみると、黒字事業は24事業（建設中を除く全事業の39.3%）で、

前年度（22事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は60億67百万円で、前年度（80億63百万円）に比べ19億96百万円、24.8%減少している。一方、赤字事業は37事業（建設中を除く全事業の60.7%）で、前年度（39事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は130億42百万円で、前年度（160億55百万円）に比べ30億13百万円、18.8%減少している。

ア 純損益

総収益は5,341億96百万円で、前年度（5,267億79百万円）に比べ74億17百万円、1.4%増加しており、また、総費用は5,411億71百万円で、前年度（5,347億72百万円）に比べ63億99百万円、1.2%増加している。この結果、純損益は69億75百万円の赤字で、前年度（79億92百万円の赤字）に比べ、赤字額が10億17百万円、12.7%減少している。また、総収支比率は98.7%で、前年度（98.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は5,285億72百万円で、前年度（5,163億45百万円）に比べ122億27百万円、2.4%増加しており、経常費用は5,371億61百万円で、前年度（5,255億69百万円）に比べ115億92百万円、2.2%増加している。この結果、経常損益は85億88百万円の赤字で、前年度（92億24百万円の赤字）に比べ6億36百万円、6.9%減少している。また、経常収支比率は98.4%で、前年度（98.2%）に比べ0.2ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,039億10百万円で、前年度（3,947億39百万円）に比べ91億71百万円、2.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入分に係る繰入金は869億1百万円で、前年度（834億63百万円）に比べ34億38百万円、4.1%増加している。また、資本的収入分は331億78百万円で、前年度（284億51百万円）に比べ47億27百万円、16.6%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて411事業であり、全国の総事業（3,631事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は393事業（全事業の95.6%）で、前年度（390事業）に比べ3事業増加しており、黒字額は237億76百万円で、前年度（266億40百万円）に比べて28億64百万円、10.7%減少している。赤字事業は18事業（全事業の4.4%）であり、前年度（23事業）に比べ5事業減少しており、赤字額は9億21百万円で、前年度（16億76百万円）に比べて7億55百万円、45.0%減少

している。この結果、総収支としては228億55百万円の黒字となり、前年度（249億63百万円の黒字）に比べてその額は21億9百万円、8.4%減少となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,353億96百万円（法適用企業701億64百万円、法非適用企業652億32百万円）であり、前年度の1,332億13百万円（法適用企業660億55百万円、法非適用企業671億57百万円）に比べ21億83百万円、1.6%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,216億58百万円で、前年度（1,285億18百万円）に比べ68億60百万円、5.3%減少している。また、資本的収入において798億63百万円で、前年度（710億61百万円）に比べ88億2百万円、12.4%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,696億83百万円で、前年度（1,616億28百万円）に比べ80億55百万円、5.0%増加しており、総費用は1,601億40百万円で、前年度（1,514億34百万円）に比べ87億6百万円、5.7%の増加となっている。このうち特別利益は22億13百万円で、前年度（32億29百万円）に比べ10億16百万円、31.5%の減少、特別損失は32億51百万円で、前年度（22億73百万円）に比べ9億78百万円、43.0%の増加となっている。

この結果、純損益は95億43百万円の黒字（前年度101億94百万円の黒字）が生じており、また、総収支比率は106.0%（前年度106.7%）となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,674億70百万円で、前年度（1,583億99百万円）に比べ90億71百万円、5.7%増加しており、経常費用は1,568億89百万円で、前年度（1,491億61百万円）に比べ77億28百万円、5.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は105億81百万円の黒字で、前年度（92億39百万円の黒字）に比べ13億42百万円、14.5%の増加となっており、また、経常収支比率は106.7%（前年度106.2%）となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は133億28百万円で、前年度（148億15百万円）に比べ14億87百万円、10.0%減少しており、赤字額は16百万円で、前年度（46百万円）に比べ29百万円、64.2%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は133億11百万円の黒字と、前年度（147億69百万円の黒字）に比べ14

億58百万円、9.9%の減少となっている。

VII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業である8事業で、前年度(7事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は20億40百万円で、前年度(17億49百万円)に比べ2億91百万円、16.6%増加している。

収益的収入は183億83百万円で、前年度(197億94百万円)に比べ14億11百万円、7.1%減少しており、また、収益的支出は141億60百万円で、前年度(146億21百万円)に比べ4億61百万円、3.2%減少している。この結果、収益的収支差引は42億22百万円で、前年度(51億72百万円)に比べ9億50百万円、18.4%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は57億8百万円で、前年度(56億21百万円)に比べ87百万円、1.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は7億14百万円で、前年度(8億19百万円)に比べ1億5百万円、12.8%減少している。

VIII 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(160事業)に占める割合は18.8%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業の96.7%に当たる29事業で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、その黒字額は5億28百万円で、前年度(5億72百万円)に比べ44百万円、7.7%減少している。また、赤字事業は全事業の3.3%に当たる1事業で、前年度に比べ皆増となっており、その赤字額は54百万円である。この結果、総収支としては4億73百万円の黒字となり、前年度(5億72百万円の黒字)に比べ99百万円、17.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は46億48百万円(法適用企業8億8百万円、法非適用企業38億40百万円)で、前年度46

億63百万円（法適用企業 8 億15百万円、法非適用企業38億48百万円）に比べ15百万円、0.3%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は17億16百万円（法適用企業 3 億34百万円、法非適用企業13億82百万円）で、前年度14億69百万円（法適用企業 2 億68百万円、法非適用企業12億 1 百万円）に比べ2億47百万円、16.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は14億31百万円で、前年度(13億94百万円)に比べ37百万円、2.6%増加しており、また、総費用は14億84百万円で、前年度(13億83百万円)に比べ1億1百万円、7.3%増加している。

この結果、純損益は53百万円の赤字で、前年度(11百万円の黒字)から赤字に転じている。また、総収支比率は96.4%で、前年度(100.8%)に比べ4.4ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は13億92百万円で、前年度(13億32百万円)に比べ60百万円、4.4%増加しており、また、経常費用は13億50百万円で、前年度(13億24百万円)に比べ26百万円、2.0%増加している。

この結果、経常損益41百万円の黒字で、前年度(8百万円の黒字)に比べ33百万円、410.8%増加している。また、経常収支比率は103.1%で、前年度(100.6%)に比べ2.5ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は5億26百万円で、前年度(5億61百万円)に比べ35百万円、6.3%減少しており、赤字額はない(前年度同額)

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみのも3事業であり、全国の総事業(56事業)に占める割合は5.4%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億58百万円で、前年度(1億54百万円)に比べ4百万円、2.2%増加している。

収益的収入は12億55百万円で、前年度(12億57百万円)に比べ2百万円、0.2%減少しており、また、収益的支出は10億93百万円で、前年度(10億76百万円)に比べ17百万円、1.6%増加している。この結果、収益的収支差引は1億63百万円で、前年度(1億81百万円)に比べ18百万円、10.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は12億11百万円で、前年度（12億12百万円）に比べ1百万円、0.1%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、34百万円で、前年度(35百万円)に比べ1百万円、3.3%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて36事業であり、全国の総事業546事業に占める割合は6.6%となっている。

この36事業の収支の状況をみると、黒字事業は31事業(全事業の86.1%)で、前年度(33事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億89百万円で、前年度(2億38百万円)に比べ49百万円、20.6%減少している。赤字事業は5事業(全事業の13.9%)で、前年度(4事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は87百万円で、前年度(70百万円)に比べ17百万円、24.3%増加している。この結果、総収支は1億2百万円の黒字で、前年度(1億69百万円)に比べ67百万円、39.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は60億74百万円(法適用企業16億79百万円、法非適用企業43億95百万円)で、前年度の62億29百万円(法適用企業17億30百万円、法非適用企業45億円)に比べ1億55百万円、2.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億24百万円で、前年度(9億97百万円)に比べ2億73百万円、27.4%減少している。また、資本的収入において7億55百万円で、前年度(7億34百万円)に比べ21百万円、2.9%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億54百万円で、前年度(18億70百万円)に比べ16百万円、0.9%減少しており、また、総費用は19億39百万円で、前年度(19億10百万円)に比べ29百万円、1.5%増加している。

この結果、純損益は85百万円の赤字で、前年度(40百万円の赤字)に比べ、赤字額が45百万円、113.7%増加している。また、総収支比率は95.6%で、前年度(97.9%)に比べ、2.3ポイント低下

している。

イ 経常損益

経常収益は18億49百万円で、前年度(18億69百万円)に比べ20百万円、1.1%減少しており、また、経常費用は19億7百万円で、前年度(18億83百万円)に比べ24百万円、1.3%増加している。

この結果、経常損益は58百万円の赤字で、前年度(13百万円の赤字)に比べ45百万円、337.8%増加している。また、経常収支比率は97.0%で、前年度(99.3%)に比べ2.3ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は30事業で、前年度(30事業)と同数となっており、黒字額は1億87百万円で、前年度(2億9百万円)に比べ22百万円、10.3%減少している。一方、赤字事業は0事業で、前年度(1事業)に比べ皆減している。

この結果、実質収支差引は1億87百万円の黒字で、前年度(2億9百万円)に比べ22百万円、10.3%減少している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要

(1) 平成29年度 地方公営企業決算概要

(単位：事業、億円)

年度 区分	29年度			28年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
項目												
1.事業数(年度末)	3,301	5,097	8,398	3,191	5,343	8,534	110	3.4	△246	△4.6	△136	△1.6
" (決算対象)	3,301	5,097	8,398	3,192	5,343	8,535	109	3.4	△246	△4.6	△137	△1.6
" (建設中)	(10)	(48)	(58)	(11)	(44)	(55)	(△1)	(△9.1)	(4)	(9.1)	(3)	(5.5)
2.決算規模												
(詳細次頁) 収入	138,116	31,379	169,494	136,210	33,158	169,368	1,906	1.4	△1,779	△5.4	127	0.1
支出	140,544	29,549	170,093	137,963	31,375	169,339	2,581	1.9	△1,826	△5.8	754	0.4
3. (総収支比率)	(107.2)	(-)	(107.2)	(105.7)	(-)	(105.7)	(1.5)	(-)	(-)	(-)	(1.5)	(-)
純損益	7,693	-	7,693	6,014	-	6,014	1,679	27.9	-	-	1,679	27.9
実質収支	-	1,335	1,335	-	1,221	1,221	-	-	114	9.4	114	9.4
収支 (経常収支比率)	(106.7)	(-)	(106.7)	(106.4)	(-)	(106.4)	(0.3)	(-)	(-)	(-)	(0.3)	(-)
経常損益	7,009	-	7,009	6,585	-	6,585	424	6.4	-	-	424	6.4
(収益的収支比率)	(-)	(81.0)	(81.0)	(-)	(81.0)	(81.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
収益的収支	-	5,975	5,975	-	6,237	6,237	-	-	△262	△4.2	△262	△4.2
4.純損益と実質収支でみた経営 状況												
黒字 { 事業数	2,448	4,954	7,402	2,382	5,210	7,592	66	2.8	△256	△4.9	△190	△2.5
{ その額	9,320	1,557	10,877	8,142	1,503	9,645	1,177	14.5	54	3.6	1,232	12.8
赤字 { 事業数	843	95	938	799	89	888	44	5.5	6	6.7	50	5.6
{ その額	1,627	222	1,849	2,128	282	2,410	△501	△23.6	△60	△21.2	△561	△23.3
5.経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	26,091	1,089	27,180	25,946	1,160	27,106	145	0.6	△71	△6.1	74	0.3
支払利息(額)	5,668	1,942	7,610	6,043	2,312	8,355	△375	△6.2	△370	△16.0	△745	△8.9
減価償却費(額)	30,107	-	30,107	29,205	-	29,205	902	3.1	-	-	902	3.1
(元金償還金)	(23,046)	(9,739)	32,785	(22,830)	(10,284)	(33,114)	(215)	(0.9)	(△545)	(△5.3)	(△330)	(△1.0)
6.他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
{ 収益的収入への繰入金(額)	14,159	5,622	19,781	13,776	5,976	19,753	383	2.8	△354	△5.9	28	0.1
{ (構成比)	(12.4)	(35.1)	(15.2)	(12.4)	(34.7)	(15.4)	(△0.0)	(△0.1)	(0.4)	(1.2)	(△0.2)	(△1.4)
{ 資本的収入への繰入金(額)	5,866	3,731	9,597	5,712	4,105	9,818	154	2.7	△374	△9.1	△221	△2.2
{ (構成比)	(20.2)	(27.8)	(22.6)	(19.2)	(29.4)	(22.5)	(0.9)	(4.8)	(△1.6)	(△5.3)	(0.1)	(0.4)
7.職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(317,778)	(21,759)	(339,537)	(316,404)	(23,475)	(339,879)	(1,374)	(0.4)	(△1,716)	(△7.3)	(△342)	(△0.1)
{ (額)	27,396	1,435	28,830	27,156	1,521	28,677	240	0.9	△87	△5.7	153	0.5
{ 損益勘定所属職員(人数)	(304,413)	(17,063)	(321,476)	(303,290)	(18,410)	(321,700)	(1,123)	(0.4)	(△1,347)	(△7.3)	(△224)	(△0.1)
{ (額)	26,361	1,089	27,450	26,148	1,160	27,308	213	0.8	△71	△6.1	142	0.5
{ 資本勘定所属職員(人数)	(13,365)	(4,696)	(18,061)	(13,114)	(5,065)	(18,179)	(251)	(1.9)	(△369)	(△7.3)	(△118)	(△0.6)
{ (額)	1,035	346	1,380	1,008	362	1,369	27	2.7	△16	△4.5	11	0.8
8.累積欠損金(事業数)	(990)	(-)	(990)	(957)	(-)	(957)	(33)	(3.4)	(-)	(-)	(33)	(3.4)
{ (額)	41,961	-	41,961	42,910	-	42,910	△949	△2.2	-	-	△949	△2.2
9.不良債務(事業数)	(162)	(-)	(162)	(163)	(-)	(163)	(△1)	(△0.6)	(-)	(-)	(△1)	(△0.6)
{ (額)	1,401	-	1,401	1,850	-	1,850	△449	△24.2	-	-	△449	△24.2

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

(2) 平成29年度地方公営企業決算規模

(単位: 億円)

年度 区分	29年度			28年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模(ア)	138,116	31,379	169,494	136,210	33,158	169,368	1,906	1.4	△1,779	△5.4	127	0.1
(法(イ)-(ロ)+(ハ) 非(イ)+(ロ)+(ハ))												
(1) 総収益(税込み)(イ)	118,960	16,015	134,976	116,092	17,236	133,328	2,868	2.5	△1,221	△7.1	1,647	1.2
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	114,128	16,015	130,143	110,960	17,236	128,196	3,168	2.9	△1,221	△7.1	1,947	1.5
① 経常収益(ロ)	112,109	16,015	128,125	109,946	17,236	127,182	2,164	2.0	△1,221	△7.1	943	0.7
経常収益のうち												
料金収入	81,841	7,563	89,405	80,424	8,324	88,748	1,417	1.8	△761	△9.1	656	0.7
他会計補助金	5,169	-	5,169	4,960	-	4,960	209	4.2	-	-	209	4.2
他会計負担金	8,815	712	9,527	8,696	794	9,490	119	1.4	△82	△10.3	38	0.4
他会計繰入金	-	4,910	4,910	-	4,380	4,380	-	-	530	12.1	530	12.1
国庫(県)補助金	226	90	316	234	82	315	△7	△3.1	8	9.9	1	0.2
長期前受金戻入(エ)	9,952	-	9,952	9,594	-	9,594	359	3.7	-	-	358	3.7
② 特別利益	2,018	-	2,018	1,014	-	1,014	1,004	99.0	-	-	1,004	99.0
うち他会計繰入金	174	-	174	241	-	241	△67	△27.8	-	-	△67	△27.8
(2) 資本的収入(ハ)	29,108	13,414	42,522	29,711	13,970	43,682	△604	△2.0	△556	△4.0	△1,160	△2.7
うち												
企業債(地方債)	16,143	5,887	22,030	17,006	5,987	22,993	△863	△5.1	△100	△1.7	△963	△4.2
他会計繰入金	5,866	3,731	9,597	5,712	4,105	9,818	153	2.7	△374	△9.1	△221	△2.2
国庫(県)補助金	4,051	2,413	6,464	3,966	2,586	6,553	84	2.1	△173	△6.7	△89	△1.4
(3) 調整(ニ)(ホ)+(ヘ)	13,341	1,333	14,674	13,868	1,608	15,476	△527	△3.8	△275	△17.1	△802	△5.2
過年度収入による補填金(ヒ)	14,610	1,950	16,560	15,097	1,951	17,048	△487	△3.2	△1	△0.1	△488	△2.9
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源(ヘ)	△1,269	△617	△1,886	△1,229	△343	△1,572	△40	△3.3	△274	△79.8	△314	△20.0
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(351)	-	(351)	(478)	-	(478)	(△127)	△26.6	(-)	(-)	(△127)	(△26.6)
2. 支出決算規模(ケ)	140,544	29,549	170,093	137,963	31,375	169,339	2,581	1.9	△1,826	△5.8	754	0.4
(法(コ)-(シ)+(ス) 非(コ)+(シ)+(ス))												
(1) 総費用(税込み)(コ)	111,331	10,040	121,371	109,390	10,999	120,389	1,941	1.8	△959	△8.7	982	0.8
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	106,435	10,040	116,475	104,946	10,999	115,945	1,489	1.4	△959	△8.7	530	0.5
① 経常費用(カ)	105,100	10,040	115,141	103,361	10,999	114,360	1,740	1.7	△959	△8.7	781	0.7
経常費用のうち												
職員給与費	26,091	1,089	27,180	25,946	1,160	27,106	145	0.6	△71	△6.1	74	0.3
減価償却費(キ)	30,107	-	30,107	29,205	-	29,205	903	3.1	-	-	903	3.1
支払利息	5,668	1,942	7,610	6,043	2,312	8,355	△375	△6.2	△370	△16.0	△745	△8.9
② 特別損失	1,335	-	1,335	1,585	-	1,585	△251	△15.8	-	-	△251	△15.8
うち職員給与費	222	-	222	404	-	404	△182	△45.0	-	-	△182	△45.0
(2) 資本的支出(ケ)	59,321	18,507	77,828	57,778	19,600	77,378	1,543	2.7	△1,093	△5.6	450	0.6
うち												
① 建設改良費	28,856	8,279	37,135	29,385	8,909	38,294	△529	△1.8	△630	△7.1	△1,159	△3.0
うち												
職員給与費	1,035	346	1,381	1,008	362	1,369	27	2.7	△16	△4.4	12	0.8
建設利息	56	22	78	72	29	100	△16	△21.8	△7	△22.9	△22	△22.1
② 企業(地方)債償還金	26,375	9,739	36,114	26,334	10,284	36,618	40	0.2	△545	△5.3	△505	△1.4
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	23,046	9,739	32,785	22,830	10,284	33,114	215	0.9	△545	△5.3	△330	△1.0
③ 他会計への繰出金	292	341	633	311	309	619	△19	△6.0	32	10.5	14	2.2
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用)(ク)	-	1,002	1,002	-	777	777	-	-	225	29.0	225	29.0
3. 収支差引(ア)-(ケ)	△2,428	1,829	△599	△1,753	1,782	29	△675	△38.5	47	2.7	△628	△2,172.6

(注)1. 「過年度収入による補填金(ヒ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあつては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

2 地方公営企業の事業数

(1) 経営主体別事業数

(平成30年3月31日現在)

事業	経営主体 適用区分		都道府県		指定都市		市町村		組 合		計	合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用		
合 計	200	176	118	91	2,770	4,704	213	126	3,301	5,097	8,398	
上水道事業	26	-	20	-	1,210	-	97	-	1,353	-	1,353	
簡易水道事業	1	-	-	2	26	541	1	2	28	545	573	
工業用水道事業	40	-	9	-	98	-	9	-	156	-	156	
交通事業	5	-	19	2	21	36	2	1	47	39	86	
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5	
自動車運送	2	-	8	-	14	-	1	-	25	-	25	
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9	
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	
船舶運航	-	-	-	2	5	36	1	1	6	39	45	
電気事業	26	-	-	4	2	63	-	5	28	72	100	
ガス事業	-	-	1	-	26	-	-	-	27	-	27	
病院事業	46	-	18	-	486	-	80	-	630	-	630	
下水道事業	6	75	41	9	770	2,705	8	17	825	2,806	3,631	
公共下水	1	3	20	-	350	799	5	11	376	813	1,189	
特定公共下水	2	1	-	-	3	4	-	-	5	5	10	
流域下水	3	39	-	-	1	-	-	3	4	42	46	
特定環境下水	-	21	11	-	178	533	3	2	192	556	748	
農業集落排水	-	10	5	7	131	755	-	-	136	772	908	
漁業集落排水	-	1	-	2	22	144	-	-	22	147	169	
林業集落排水	-	-	-	-	3	23	-	-	3	23	26	
簡易排水	-	-	-	-	3	23	-	-	3	23	26	
小規模排水処理	-	-	-	-	22	57	-	-	22	57	79	
特定排水処理	-	-	4	-	32	244	-	1	36	245	281	
個別排水処理	-	-	1	-	25	123	-	-	26	123	149	
港湾整備事業	2	36	2	4	3	44	1	5	8	89	97	
市場事業	2	8	3	15	9	113	-	10	14	146	160	
と畜場事業	-	2	-	9	-	37	1	7	1	55	56	
観光施設事業	4	6	-	7	33	226	-	-	37	239	276	
休養宿泊	-	1	-	2	13	73	-	-	13	76	89	
索道	-	-	-	-	5	44	-	-	5	44	49	
その他観光	4	5	-	5	15	109	-	-	19	119	138	
宅地造成事業	27	42	4	18	12	330	1	4	44	394	438	
臨海	11	27	3	4	4	24	1	2	19	57	76	
その他宅地造成	16	15	1	14	8	306	-	2	25	337	362	
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	
駐車場整備事業	4	6	-	15	2	189	-	-	6	210	216	
介護サービス事業	-	1	-	6	36	419	9	75	45	501	546	
その他	11	-	1	-	36	-	4	-	52	-	52	

(注) 事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成29年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計	
				公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	節排	小規模	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他					
																											共
合計	2	2	(2) 4	3	1	39	21	17	3	-	-	-	-	-	(314) 40	(35) 23	(11) 11	(5) 3	(-) -	(11) 10	31	29	(-) -	(107) 21	7	267	
1北海道				1	1	1	1	1							(-) -												4
2青森県						1	1	1							(4) 1						1				(2) 1		6
3岩手県						1	1	1							(6) 1						1						6
4宮城県						1	1	1							(1) 1					(1) 1	1	1					5
5秋田県						1	1	1							(4) 1	(1) 1					1	1					6
6山形県						1	1	1							(3) 1						1	1					6
7福島県						1	1	1							(4) 1						1	1					5
8茨城県								1							(1) 1						1	1					4
9栃木県							1								(-) -												1
10群馬県							1								(-) -												1
11埼玉県							1								(-) -												-
12千葉県							1								(4) 1												3
13東京都							1								(-) -							1					3
14神奈川県							1								(-) -							1					1
15新潟県							1	1	1						(10) 1												5
16富山県							1								(2) 1						1	1					4
17石川県							1								(10) 1												2
18福井県							1	1							(4) 1									(1) 1			5
19山梨県				1			1								(-) -				(1) 1								2
20長野県							1	1	1						(-) -												4
21岐阜県							1	1	1						(-) -												3
22静岡県							1								(3) 1						1						3
23愛知県							1								(9) 1												2
24三重県							1								(19) 1	(1) 1											3
25滋賀県							1								(-) -												1
26京都府							1								(1) 1						1	1					4
27大阪府							1								(6) 1						1	1					4
28兵庫県							1								(1) 1												2
29奈良県							1								(-) -	(1) 1								(3) 1			3
30和歌山県							1	1							(3) 1												3
31鳥取県							1	1	1						(2) 1	(1) 1					1						6
32島根県							1								(19) 1						1						3
33岡山県							1	1							(7) 1	(1) 1					1	1					7
34広島県							1	1							(27) 1												3
35山口県							1	1							(11) 1	(1) 1					1						5
36徳島県							1								(12) 1						1						3
37香川県							1								(2) 1					(1) 1	1	1		(4) 1			6
38愛媛県							1								(2) 1						1						2
39高知県							1								(3) 1						1	1					4
40福岡県							1								(4) 1						1						3
41佐賀県							1								(1) 1							1					2
42長崎県				1			1	1							(79) 1	(1) 1					1						6
43熊本県							1	1							(18) 1						1	1					6
44大分県							1	1	1						(15) 1						1	1					5
45宮崎県							1								(5) 1					(2) 1	1	1					5
46鹿児島県							1								(6) 1						1	1					2
47沖縄県							1	1							(2) 1	(1) 1					1	1					7
県計	-	-	(-) -	3	1	39	21	10	1	-	-	-	-	-	(310) 36	(8) 8	(2) 2	(2) 1	(-) -	(6) 5	27	15	(-) -	(11) 6	1		176
指定都市	2	2	(2) 4	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	(4) 4	(27) 15	(9) 9	(3) 2	(-) -	(5) 5	4	14	(-) -	(96) 15	6	91	
〔 〕																											
〔 〕																											

(イ) 市町村

(法非適用)

都府	道県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道										港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計		
					公	特	流	環	集	集	集	掛	小規模	特				個	休養	索道	その他	臨海					その他	
					共	公	城	環	集	集	集	掛	小規模	特				個										
合計	541	36	(122) 63	799	4	-	533	755	144	23	23	57	244	123	(61) 44	(136) 113	(35) 37	(101) 73	(48) 44	(186) 109	24	306	(1) 1	(550) 189	419	4,704		
1	北海道	101	(6) 4	67			84	47	15					13	40	(20) 18	(12) 11	(2) 2	(8) 4	(8) 7	(11) 9	10	7		(19) 7	91	537	
2	青森県	12		18			10	18	7					2		(-)	(5) 4	(1) 1	(1) 1	(3) 3					(14) 4	4	87	
3	岩手県	11	(2) 1	15			11	16	9					12	2	(-)	(7) 7	(-)	(3) 2	(1) 1	(6) 2		4		(8) 3	9	105	
4	宮城県	2	1	25			12	14	5		1			10	3	(-)	(7) 6	(-)	(1) 1	(-)	(4) 3		14		(2) 2		99	
5	秋田県	8	(3) 2	12			15	17	2	2	1	3		12	3	(-)	(3) 2	(-)	(6) 1	(4) 2	(2) 2						18	102
6	山形県	9	(1) 1	21	1		12	25			2	1	8	2	(-)	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(-)	(2) 2	(2) 2		7		(6) 1	5	102	
7	福島県	24	(1) 1	22			21	44		4	4	1	10	1	(-)	(7) 6	(-)	(3) 2	(2) 2	(23) 4		30		(2) 2	5	183		
8	茨城県	1		37	1		18	31	1					7	7	(-)	(4) 4	(-)	(-)	(1) 1		14		(10) 5	3	123		
9	栃木県	1	(1) 1	23			11	21				1	2		(-)	(4) 4	(-)	(-)	(1) 1	(3) 2		11		(3) 1	1	80		
10	群馬県	17	(24) 7	22	1		13	20				14	4		(-)	(-)	(-)	(3) 3	(-)	(5) 1		5		(1) 1	13	121		
11	埼玉県	1		33			8	22				10		10		(-)	(1) 1	(-)	(1) 1	(-)		29		(12) 9	21	135		
12	千葉県	8	(5) 1	26	1		7	19				2		2		(-)	(5) 5	(2) 2	(1) 1	(-)	(1) 1	4		(20) 10	12	91		
13	東京都	8		27			3	1	1			6	1		(-)	(-)	(1) 1	(1) 1	(-)	(3) 1		5		(42) 17	34	105		
14	神奈川県	2		18			1								(-)	(5) 3	(-)	(-)	(-)	(3) 2		1		(1) 1	13	41		
15	新潟県	12	(5) 2	15			17	16	3	1		1	6	7	(-)	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 3	(9) 4		9		(5) 1	14	113		
16	富山県	5	(2) 1	7			8	9	2	1		1	1	2	(-)	(1) 1	(-)	(1) 1	(1) 1	(3) 2		5		(7) 2	7	60		
17	石川県	4	(1) 1	7			6	8	4	1		2	5	3	(-)	(1) 1	(1) 1	(-)	(-)	(7) 2	1	9		(3) 1	4	57		
18	福井県	10		9			7	14	7	2		3	2	2	(1) 1	(1) 1	(-)	(-)	(-)			5		(9) 2	3	68		
19	山梨県	25	(1) 1	17			10	11				2	7	1	(-)	(-)	(-)	(1) 1	(-)	(8) 6		4				6	91	
20	長野県	32	(8) 3	17			26	40		2	2	7	9	7	(-)	(4) 4	(-)	(14) 8	(13) 11	(12) 10		12		(32) 10	37	237		
21	岐阜県	12	(5) 3	28			16	26			3	8	2	7	(-)	(3) 3	(3) 3	(4) 2	(8) 4		2			(30) 8	14	141		
22	静岡県	12	(2) 2	24			12	11	4			2			(-)	(-)	(-)	(-)	(3) 3		1			(22) 7	2	80		
23	愛知県	6	(1) 1	34			12	25	1						(-)	(1) 1	(-)	(-)	(3) 2		11			(36) 12	10	115		
24	三重県	2	1	8			8	13	2		1		7		(-)	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-)			1		(13) 5	4	55		
25	滋賀県	1		5			9	9				1	1	1	(-)	(2) 2	(-)	(-)	(-)			4		(15) 2	4	38		
26	京都府	11	(4) 1	12			7	9	3	1	2	1	4	1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-)			1	5		(18) 7	4	72	
27	大阪府	1		20			5	1	1			1	1	1	(-)	(-)	(-)	(1) 1	(1) 1					(23) 9	4	46		
28	兵庫県	1	(6) 2	13			12	10				4		3	(-)	(8) 8	(3) 3	(3) 2	(-)	(3) 2		9		(21) 9	7	85		
29	奈良県	11		20			14	4			1	1	2		(-)	(-)	(5) 4	(-)	(2) 1		2			(19) 7	7	74		
30	和歌山県	14		14			7	17	5	2	1	1	4	2	(1) 1	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(-)	(5) 3		3		(12) 5	4	87		
31	鳥取県	9	(6) 6	8			13	16	1	3		5	4	3	(-)	(2) 2	(-)	(5) 2	(4) 4	(7) 6	1	6			(8) 4	5	98	
32	島根県	9	(8) 4	8			15	15	6		3	5	12	10	(-)	(1) 1	(-)		(1) 1		3				(7) 3	6	102	
33	岡山県	10	(5) 1	14			14	12	1	1		1	5	3	(-)	(1) 1	(1) 1	(5) 4	(1) 1	(6) 4		14		(5) 2	7	95		
34	広島県	3	(1) 1	13			11	14	6			5	1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1	(1) 1	2	6		(23) 4	2	78		
35	山口県	8	(1) 1	6			2	11	8	1		3	1	1	(1) 1	(12) 6	(3) 3	(5) 4	(2) 2	(8) 3	1	2		(21) 8	2	76		
36	徳島県	10	(1) 1	9			7	12	2	1				1	(-)	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1								5	51
37	香川県	1	(2) 1	10			6	10	2			2		2	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-)	(1) 1		1		(18) 4	3	47		
38	愛媛県	9	(1) 1	11			4	12	5			9	2		(20) 8	(5) 3	(-)	(6) 2	(1) 1	(5) 4	2	3		(30) 4	5	90		
39	高知県	21	(5) 4	7			9	17	6		1	1	2		(-)	(3) 2	(1) 1	(5) 5	(-)	(1) 1		5		(11) 2	6	92		
40	福岡県	8	3	20			3	16	2			4	1		(-)	(5) 3	(-)	(1) 1	(-)		1	8		(7) 2	1	73		
41	佐賀県	4		9			6	13	2			1	6	4	(-)	(-)	(1) 1	(1) 1	(-)	(2) 2		9				1	58	
42	長崎県	5	(1) 1	7			4	8	10			1	5		(6) 3	(6) 3	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(6) 5	3	7		(11) 4	1	78		
43	熊本県	23	(4) 2	7			12	15	1	1	1	3	12	5	(1) 1	(-)	(2) 2	(-)	(2) 2	(2) 2		6	(1) 1			2	96	
44	大分県	12	(5) 1	9			10	13	5			2			(-)	(4) 3	(-)	(2) 2	(-)	(2) 2				(4) 2	6	74		
45	宮崎県	17	(3) 3	9			4	10	3			3			(-)	(2) 2	(2) 3	(-)	(-)			3				57		
46	鹿児島県	23	(1) 1	18			4	23	7			6			(2) 2	(6) 5	(5) 6	(6) 5	(-)	(16) 5	1	3				7	120	
47	沖縄県	14	4	18			7	20	5						(4) 4	(4) 4	(-)	(-)	(-)	(2) 2	1	14					89	

(注) () 書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計			
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他							
				共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地	別															
合計	2	1	(4) 5	11	-	3	2	-	-	-	-	-	1	-	(5) 5	(9) 10	(7) 7	(-) -	(-) -	(-) -	2	2	(-) -	(-) -	75	126			
1北海道			(1) 1			3									(2) 2											1	8		
2青森県																										1	1		
3岩手県																										-	-		
4宮城県																										1	1		
5秋田県																										3	3		
6山形県				1			1								(1) 1	(1) 1										3	4		
7福島県				1																						1	2		
8茨城県															(1) 1												2	2	
9栃木県															(2) 2	(1) 1											4	4	
10群馬県																										1	1		
11埼玉県				2									1														3	3	
12千葉県				1																							2	3	
13東京都																											-	-	
14神奈川県																											-	-	
15新潟県				1																							2	2	
16富山県																											1	2	
17石川県															(1) 1												1	1	
18福井県																											-	-	
19山梨県																											1	1	
20長野県	1		(2) 2	2			1									(1) 1										12	18		
21岐阜県															(1) 1												3	5	
22静岡県																											1	1	
23愛知県																											-	-	
24三重県															(1) 1	1	(1) 1										11	14	
25滋賀県																											-	-	
26京都府																											-	-	
27大阪府			(1) 1	1																							2	2	
28兵庫県																(1) 1											1	1	
29奈良県																											4	4	
30和歌山県															(1) 1	1											6	7	
31鳥取県															(1) 1													1	1
32島根県				1																							2	2	
33岡山県																											-	-	
34広島県																											-	-	
35山口県		1		1																							2	2	
36徳島県																											3	3	
37香川県																											2	2	
38愛媛県																											4	4	
39高知県																											10	10	
40福岡県	1																											1	1
41佐賀県																											1	1	
42長崎県																											1	1	
43熊本県																											2	2	
44大分県																											-	-	
45宮崎県																											-	-	
46鹿児島県															(2) 2	(2) 2											4	4	
47沖縄県															(1) 1												1	2	

(注) () 書は施設数である。

(3) 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,600	1,352	155	41	26	26	-	-
	条例全部	861	21	-	2	2	-	227	532
	当然財務	350	-	-	-	-	-	350	-
	条例財務	431	7	-	4	-	-	-	293
	計	3,242	1,380	155	47	28	26	577	825
管理者	有	869	286	73	39	21	9	211	180
	無	2,373	1,094	82	8	7	17	366	645

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	77	-	1	-	14	24	-	4	11	23
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	127	8	13	1	23	20	-	2	31	29
	計	204	8	14	1	37	44	-	6	42	52
管理者	有	50	-	1	-	5	15	-	3	11	15
	無	154	8	13	1	32	29	-	3	31	37

(注) 事業数は、29年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

項目	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
全企業（法非適用企業を含む）(A)		11,581	11,712	12,574	12,611	12,613	12,476	10,979	9,379	9,317	9,210
法適用企業(B)		3,526	3,537	3,539	3,556	3,560	3,532	3,258	2,867	2,858	2,880
比率(B)/(A)(%)		30.4	30.2	28.1	28.2	28.2	28.3	29.7	30.6	30.7	31.3

項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全企業（法非適用企業を含む）(A)		9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	8,703	8,662	8,614	8,534	8,398
法適用企業(B)		2,912	2,920	2,930	2,959	2,996	3,033	3,077	3,110	3,191	3,301
比率(B)/(A)(%)		32.0	32.8	33.1	33.8	34.3	34.9	35.5	36.1	37.4	39.3

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 黒赤字別 事業	法適用企業				經常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	經常 利益	經常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業	1,214	137	2	1,353	10.1	-	-	-	-	-	1,214	137	2	1,353	10.1
簡易水道事業	24	4	-	28	14.3	486	58	1	545	10.7	510	62	1	573	10.8
工業用水道事業	132	21	3	156	13.7	-	-	-	-	-	132	21	3	156	13.7
交通事業	33	14	-	47	29.8	39	-	-	39	-	72	14	-	86	16.3
路面電車	4	1	-	5	20.0	-	-	-	-	-	4	1	-	5	20.0
自動車運送	17	8	-	25	32.0	-	-	-	-	-	17	8	-	25	32.0
高速鉄道	8	1	-	9	11.1	-	-	-	-	-	8	1	-	9	11.1
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	4	2	-	6	33.3	39	-	-	39	-	43	2	-	45	4.4
電気事業	26	2	-	28	7.1	69	-	3	72	-	95	2	3	100	2.0
ガス事業	24	3	-	27	11.1	-	-	-	-	-	24	3	-	27	11.1
病院事業	256	372	2	630	59.0	-	-	-	-	-	256	372	2	630	59.0
下水道事業	613	209	3	825	25.4	2,678	120	8	2,806	4.3	3,291	329	11	3,631	9.1
公共下水	326	50	-	376	13.3	795	13	5	813	1.6	1,121	63	5	1,189	5.3
特定公共下水	4	1	-	5	20.0	4	1	-	5	20.0	8	2	-	10	20.0
流域下水	4	-	-	4	-	36	6	-	42	14.3	40	6	-	46	13.0
特定環境下水	136	53	3	192	28.0	531	23	2	556	4.2	667	76	5	748	10.2
農業集落排水	89	47	-	136	34.6	732	39	1	772	5.1	821	86	1	908	9.5
漁業集落排水	15	7	-	22	31.8	138	9	-	147	6.1	153	16	-	169	9.5
林業集落排水	2	1	-	3	33.3	22	1	-	23	4.3	24	2	-	26	7.7
簡易排水	-	3	-	3	100.0	19	4	-	23	17.4	19	7	-	26	26.9
小規模排水	9	13	-	22	59.1	57	-	-	57	-	66	13	-	79	16.5
特定排水	15	21	-	36	58.3	223	22	-	245	9.0	238	43	-	281	15.3
個別排水	13	13	-	26	50.0	121	2	-	123	1.6	134	15	-	149	10.1
港湾整備事業	8	-	-	8	-	87	2	-	89	2.2	95	2	-	97	2.1
市場事業	10	4	-	14	28.6	135	11	-	146	7.5	145	15	-	160	9.4
と畜場事業	1	-	-	1	-	50	5	-	55	9.1	51	5	-	56	8.9
観光施設事業	25	12	-	37	32.4	193	44	2	239	18.6	218	56	2	276	20.4
休養宿泊	7	6	-	13	46.2	56	20	-	76	26.3	63	26	-	89	29.2
索道	1	4	-	5	80.0	35	9	-	44	20.5	36	13	-	49	26.5
その他観光	17	2	-	19	10.5	102	15	2	119	12.8	119	17	2	138	12.5
宅地造成事業	27	17	-	44	38.6	319	41	34	394	11.4	346	58	34	438	14.4
臨海	9	10	-	19	52.6	48	7	2	57	12.7	57	17	2	76	23.0
その他宅地造成	18	7	-	25	28.0	271	34	32	337	11.1	289	41	32	362	12.4
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
駐車場整備事業	6	-	-	6	-	198	12	-	210	5.7	204	12	-	216	5.6
介護サービス	21	24	-	45	53.3	425	76	-	501	15.2	446	100	-	546	18.3
その他	32	20	-	52	38.5	-	-	-	-	-	32	20	-	52	38.5
合計	2,452	839	10	3,301	25.5	4,680	369	48	5,097	7.3	7,132	1,208	58	8,398	14.5

- (注) 1. 事業数は29年度決算対象事業数である。
 2. 經常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 地方公営企業における広域化の現況

事業	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	2,111	100 (4.7%)	2,097	100 (4.8%)	2,081	98 (4.7%)	2,041	99 (4.9%)	1,926	100 (5.2%)
工業用水道	154	9 (5.8%)	154	9 (5.8%)	154	9 (5.8%)	155	9 (5.8%)	156	9 (5.8%)
交通	91	3 (3.3%)	91	3 (3.3%)	87	3 (3.4%)	86	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)
電気	79	4 (5.1%)	86	3 (3.5%)	92	4 (4.3%)	95	5 (5.3%)	100	5 (5.0%)
ガス	28	- (-)	28	- (-)	26	- (-)	26	- (-)	27	- (-)
病院	642	77 (12.0%)	639	78 (12.2%)	636	80 (12.6%)	634	80 (12.6%)	630	80 (12.7%)
下水道	3,639	26 (0.7%)	3,638	26 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,631	25 (0.7%)
港湾整備	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)
市場	166	11 (6.6%)	164	11 (6.7%)	162	11 (6.8%)	161	11 (6.8%)	160	10 (6.3%)
と畜場	63	10 (15.9%)	62	9 (14.5%)	59	8 (13.6%)	57	8 (14.0%)	56	8 (14.3%)
観光施設	326	1 (0.3%)	316	- (0.0%)	304	- (-)	290	- (-)	276	- (-)
宅地造成	449	6 (1.3%)	443	5 (1.1%)	435	5 (1.1%)	427	5 (1.2%)	438	5 (1.1%)
有料道路	2	- (-)	2	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)
駐車場	231	- (-)	225	- (-)	223	- (-)	220	- (-)	216	- (-)
介護サービス	582	86 (14.8%)	577	85 (14.7%)	572	84 (14.7%)	557	84 (15.1%)	546	84 (15.4%)
その他	43	3 (7.0%)	44	3 (6.8%)	46	4 (8.7%)	48	4 (8.3%)	52	4 (7.7%)
合計	8,703	342 (3.9%)	8,662	338 (3.9%)	8,614	338 (3.9%)	8,534	340 (4.0%)	8,398	339 (4.0%)

- (注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. 企業団等数下の()内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計
全 事 業	304,413	17,063	321,476	13,365	4,696	18,061	317,778	21,759	339,537
上 水 道	37,485	-	37,485	6,494	-	6,494	43,979	-	43,979
簡 易 水 道	60	900	960	5	94	99	65	994	1,059
工 業 用 水 道	1,543	-	1,543	88	-	88	1,631	-	1,631
交 通	25,537	480	26,017	501	-	501	26,038	480	26,518
電 気	1,734	30	1,764	38	2	40	1,772	32	1,804
ガ ス	855	-	855	85	-	85	940	-	940
病 院	221,949	-	221,949	166	-	166	222,115	-	222,115
下 水 道	11,975	5,839	17,814	5,606	3,976	9,582	17,581	9,815	27,396
港 湾 整 備	182	290	472	8	79	87	190	369	559
市 場	651	984	1,635	2	2	4	653	986	1,639
と 畜 場	1	414	415	-	-	-	1	414	415
観 光 施 設	133	698	831	3	14	17	136	712	848
宅 地 造 成	460	220	680	360	527	887	820	747	1,567
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	4	85	89	-	2	2	4	87	91
介 護 サービス	1,550	7,123	8,673	-	-	-	1,550	7,123	8,673
そ の 他	294	-	294	9	-	9	303	-	303

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度						対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
	25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水 道								
大 規 模	21,894	21,891	21,539	21,419	21,391	△28	△0.1	
中 規 模	13,441	13,205	12,845	12,636	12,556	△80	△0.6	
小 規 模	6,112	6,080	6,059	5,976	6,222	246	4.1	
工 業 用 水 道								
大 規 模	872	864	869	868	854	△14	△1.6	
中 規 模	559	556	542	541	528	△13	△2.4	
小 規 模	262	258	259	247	249	2	0.8	
交 通 (自 動 車 運 送)								
大 規 模	8,120	8,058	8,077	8,114	8,196	82	1.0	
中 規 模	775	791	781	791	799	8	1.0	
小 規 模	1,305	1,268	1,169	1,061	1,078	17	1.6	
病 院								
大 規 模	151,539	151,303	152,486	150,507	150,868	361	0.2	
中 規 模	50,529	49,832	50,630	50,738	50,536	△202	△0.4	
小 規 模	14,085	14,293	14,456	14,445	15,048	603	4.2	
公 共 下 水 道								
大 規 模	9,306	8,550	8,549	8,585	8,573	△12	△0.1	
中 規 模	5,216	5,508	5,916	6,976	6,827	△149	△2.1	
小 規 模	525	621	722	913	947	34	3.7	

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上

中規模 給水人口5万人以上30万人未満

小規模 給水人口5万人未満

2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 現在配水能力 200,000m³/日以上

中規模 現在配水能力 50,000m³/日以上200,000m³/日未満

小規模 現在配水能力 50,000m³/日未満

3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 在籍車両数150両以上

小規模 在籍車両数150両未満

4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 病床数 300床以上

中規模 病床数 100床以上300床未満

小規模 病床数 100床未満

5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 現在処理区域内人口5万人以上

小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
	法非適用企業	3,137,869	130,517	-	12,844	9,863	-	-	2,161,192
入	計	16,949,441	3,996,582	184,876	1,146,791	117,112	103,261	4,482,741	5,694,305
支	法適用企業	14,054,399	3,855,279	181,104	1,259,071	107,393	99,801	4,569,606	3,515,576
	法非適用企業	2,954,920	126,123	-	11,834	8,848	-	-	2,052,648
出	計	17,009,319	3,981,401	181,104	1,270,906	116,240	99,801	4,569,606	5,568,224
	差引	△59,878	15,181	3,772	△124,115	872	3,459	△86,865	126,081

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	400,320	23,887	39,331	112	9,008	289,232	-	1,147	16,921	20,681
	法非適用企業	823,454	165,160	89,237	23,848	37,205	366,031	23	39,592	102,358	-
入	計	1,223,773	189,046	128,568	23,961	46,213	655,264	23	40,739	119,279	20,681
支	法適用企業	466,569	21,645	48,626	82	8,657	347,083	-	1,058	18,082	21,336
	法非適用企業	755,468	150,436	85,075	23,375	32,356	325,735	23	40,165	98,303	-
出	計	1,222,037	172,081	133,701	23,457	41,013	672,818	23	41,223	116,385	21,336
	差引	1,737	16,965	△5,133	504	5,200	△17,555	0	△484	2,894	△655

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

項目	事業	事業の内訳									
		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
建設投資額 (法適・非適合計)		3,713,471	1,176,070	57,872	52,669	158,442	30,473	10,252	386,607	1,569,893	
財源内訳	地方債	1,618,397	353,744	35,176	17,529	71,039	5,052	1,149	284,347	736,841	
	政府資金	626,772	173,210	27,255	-	9,451	-	-	106,589	295,616	
	機構資金	561,175	125,755	6,853	11,210	20,726	3,668	1,149	92,898	283,859	
	その他	430,450	54,778	1,068	6,319	40,863	1,384	-	84,860	157,366	
	国庫補助金	592,871	63,745	12,116	3,019	5,894	31	3	9,640	493,759	
	都道府県補助金	32,523	5,425	1,084	10	274	62	-	13,831	4,696	
	工事負担金	123,709	44,008	512	1,124	1,753	91	563	495	66,119	
	他会計繰入金	228,130	56,604	4,520	818	23,736	0	150	20,210	80,549	
	その他	1,117,841	652,546	4,464	30,170	55,746	25,237	8,387	58,084	187,930	
	建設投資額(法適)		2,885,564	1,176,070	2,412	52,669	155,892	28,974	10,252	386,607	993,558
財源内訳	地方債	1,238,253	353,744	1,373	17,529	69,217	3,703	1,149	284,347	493,662	
	政府資金	486,326	173,210	1,049	-	8,533	-	-	106,589	196,464	
	機構資金	423,516	125,755	324	11,210	19,821	2,984	1,149	92,898	168,766	
	その他	328,410	54,778	-	6,319	40,863	719	-	84,860	128,432	
	国庫補助金	370,337	63,745	304	3,019	5,596	31	3	9,640	287,819	
	都道府県補助金	20,801	5,425	8	10	77	-	-	13,831	1,351	
	工事負担金	80,265	44,008	51	1,124	1,753	91	563	495	31,442	
	他会計繰入金	125,477	56,604	36	818	23,545	-	150	20,210	23,140	
	その他	1,050,431	652,546	641	30,170	55,703	25,149	8,387	58,084	156,144	
	建設投資額(法非適)		827,907	-	55,459	-	2,550	1,499	-	-	576,335
財源内訳	地方債	380,145	-	33,803	-	1,822	1,349	-	-	243,179	
	政府資金	140,446	-	26,207	-	918	-	-	-	99,152	
	機構資金	137,659	-	6,529	-	904	684	-	-	115,093	
	その他	102,040	-	1,068	-	-	665	-	-	28,935	
	国庫補助金	222,534	-	11,812	-	298	-	-	-	205,940	
	都道府県補助金	11,723	-	1,076	-	197	62	-	-	3,345	
	工事負担金	43,444	-	461	-	-	-	-	-	34,677	
	他会計繰入金	102,653	-	4,484	-	191	0	-	-	57,409	
	その他	67,410	-	3,823	-	43	88	-	-	31,786	
	事業	その他	その他の事業の内訳								
項目		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
建設投資額 (法適・法非適合計)	271,193	40,782	35,654	4,065	7,049	170,736	-	3,075	8,248	1,585	
財源内訳	地方債	113,520	32,372	20,311	2,285	2,679	51,852	-	1,831	1,984	206
	政府資金	14,652	13,377	13	-	132	-	-	25	905	199
	機構資金	15,058	1,614	9,891	1,789	270	121	-	423	951	-
	その他	83,811	17,382	10,407	496	2,277	51,732	-	1,383	128	7
	国庫補助金	4,665	238	1,022	1	727	2,410	-	37	128	102
	都道府県補助金	7,142	83	4,163	793	19	1,108	-	-	937	39
	工事負担金	9,043	266	11	-	44	8,710	-	2	-	8
	他会計繰入金	41,543	1,899	2,008	484	744	31,779	-	422	4,146	60
	その他	95,280	5,924	8,138	503	2,834	74,875	-	783	1,052	1,170
	建設投資額(法適)	79,130	3,604	6,251	31	1,483	65,085	-	95	996	1,585
財源内訳	地方債	13,530	79	1,283	-	338	11,047	-	-	577	206
	政府資金	482	-	-	-	-	-	-	-	283	199
	機構資金	609	-	317	-	-	-	-	-	292	-
	その他	12,439	79	966	-	338	11,047	-	-	2	7
	国庫補助金	180	61	16	-	-	1	-	-	1	102
	都道府県補助金	100	-	4	-	5	3	-	-	48	39
	工事負担金	737	-	-	-	42	687	-	-	-	8
	他会計繰入金	974	-	10	-	29	832	-	-	44	60
	その他	63,609	3,464	4,938	31	1,069	52,515	-	95	327	1,170
	建設投資額(法非適)	192,063	37,178	29,403	4,033	5,566	105,651	-	2,980	7,252	-
財源内訳	地方債	99,991	32,293	19,028	2,285	2,341	40,806	-	1,831	1,407	-
	政府資金	14,170	13,377	13	-	132	-	-	25	623	-
	機構資金	14,449	1,614	9,574	1,789	270	121	-	423	659	-
	その他	71,372	17,303	9,441	496	1,940	40,685	-	1,383	126	-
	国庫補助金	4,485	177	1,005	1	727	2,410	-	37	128	-
	都道府県補助金	7,042	83	4,159	793	14	1,105	-	-	889	-
	工事負担金	8,306	266	11	-	3	8,023	-	2	-	-
	他会計繰入金	40,569	1,899	1,998	484	715	30,948	-	422	4,103	-
	その他	31,671	2,460	3,201	471	1,765	22,360	-	688	726	-

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分		(B) (A) (%)	備考	
		全事業 (A)	公営企業分 (B)			
水道事業	箇所数	14,793	5,890	39.8	公営企業以外は平成28年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	121,318	121,313		100.0
		簡易水道	3,258	3,091		94.9
		専用水道	388	-		-
		計	124,964	124,404		99.6
工業用水道事業	事業数	154	153	99.4	平成30年3月31日現在 経済産業省地域産業基盤整備課調	
	年間総配水量(千m3)	4,338,656	4,337,075	99.9	及び総務省公営企業経営室調	
鉄軌道事業	事業数	217	12	5.5	国土交通省資料(平成30年4月現在) (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千km)	8,635,914	465,219	5.4	平成29年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	24,972,608	3,460,911	13.9		
自動車 運送事業	事業数※一般	2,267	25	1.1	国土交通省資料(平成28年度)	
	貸切	4,524	14	0.3	(自家用を除く)	
	車両数(両)※	111,968	7,650	6.8		
	年間走行キロ(千km)	3,668,867	251,056	6.8	平成29年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	4,639,579	948,355	20.4		
電気事業	事業数	994	100	10.1	公営企業以外は資源エネルギー庁調(平成29年3月31日現在)	
	既設発電所数(箇所)	4,304	471	10.9	(建設中の施設、想定企業会計を除く。)	
	発電能力(千kW)	272,885	2,653	1.0		
	年間発電電力量(百万kW)	913,331	8,442	0.9		
ガス事業	需要戸数(千戸)	26,879	818	3.0	平成29年度「ガス事業生産動態統計調査」	
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	413,447	12,244	3.0	
		その他	1,365,186	23,405	1.7	
		計	1,778,633	35,649	2.0	
病院事業	病院数	8,442	792	9.4	平成28年10月1日現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,561	179	11.5	「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	496,207	78,505	15.8		
	入院患者年延数(千人)	457,782	47,714	10.4		

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

※ 平成28年度の値による。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	全事業			水道			工業用水道		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
		1. 総収益	11,412,760	8,452,163	2,960,473	3,227,481	3,099,575	127,906	151,646	144,236
(1) 経常収益	11,210,936	8,280,254	2,930,650	3,213,640	3,086,180	127,460	148,105	142,740	5,341	
営業収益	9,195,937	6,778,041	2,417,896	2,825,858	2,726,785	99,074	128,461	124,825	3,636	
(営業収益－受託工事収益)	9,173,390	6,756,046	2,417,344	2,812,026	2,713,281	98,745	128,201	124,565	3,636	
料金収入	8,184,145	5,941,571	2,242,574	2,687,093	2,594,835	92,257	125,704	122,282	3,422	
他会計補助金	516,894	391,913	124,974	51,761	44,604	7,157	2,357	2,097	255	
他会計負担金	881,531	604,015	277,511	11,492	10,643	849	66	66	-	
経常収益のうち										
国庫補助金	6,860	3,826	3,034	459	365	94	2	2	-	
都道府県補助金	15,779	7,300	8,478	3,808	3,050	757	97	-	97	
長期前受金戻入	995,245	867,354	127,873	260,121	243,824	16,298	14,335	13,097	1,219	
資本費繰入収益	14,346	7,092	7,254	2,395	2,383	12	2	2	-	
(2) 特別利益	201,824	171,909	29,823	13,841	13,395	446	3,541	1,496	2,045	
うち										
他会計繰入金	17,443	11,906	5,537	86	27	59	-	-	-	
固定資産売却益	13,086	10,112	2,974	1,931	1,922	9	722	722	-	
2. 総費用	10,643,507	7,528,637	3,114,455	2,848,073	2,711,983	136,089	126,942	117,689	9,227	
(1) 経常費用	10,510,035	7,428,182	3,081,822	2,831,425	2,696,096	135,329	123,616	117,426	6,164	
営業費用	9,729,909	6,833,629	2,896,254	2,664,172	2,538,354	125,819	116,491	110,896	5,570	
(営業費用－受託工事費用)	9,705,716	6,810,012	2,895,679	2,648,676	2,523,216	125,460	116,274	110,679	5,570	
経常費用のうち										
職員給与費	2,609,130	1,327,465	1,281,665	308,569	295,536	13,033	13,108	12,519	589	
減価償却費	3,010,743	2,624,526	386,207	1,044,167	990,864	53,303	55,825	53,092	2,722	
支払利息	566,839	495,758	71,077	152,962	143,998	8,964	6,349	5,810	539	
(企業債利息)	564,821	494,421	70,397	152,355	143,396	8,959	6,273	5,734	539	
(一時借入金利息)	310	139	171	4	4	0	29	29	-	
(2) 特別損失	133,473	100,455	32,633	16,647	15,887	761	3,326	263	3,063	
うち										
職員給与費	22,155	16,477	5,678	3,900	3,778	121	1	1	-	
3. 経常利益	852,075	852,072	-	390,084	390,084	-	25,314	25,314	-	
4. 経常損失(△)	151,174	-	151,172	7,869	-	7,869	825	-	823	
5. 純利益	931,964	928,596	3,365	387,883	387,830	53	26,547	26,546	-	
6. 純損失(△)	162,711	5,070	157,347	8,475	238	8,237	1,843	-	1,842	
7. 累積欠損金	4,196,138	2,280,226	1,915,565	61,663	24,067	37,596	34,770	22,344	12,425	
8. 不良債務	140,145	74,021	66,124	87	78	9	-	-	-	
9. 実質資金不足	140,056	74,021	66,035	82	78	4	-	-	-	
10. 経常損失比率	1.6	-	6.3	0.3	-	8.0	0.6	-	22.6	
11. 累積欠損金比率	45.7	33.8	79.2	2.2	0.9	38.1	27.1	17.9	341.8	
12. 不良債務比率	1.5	1.1	2.7	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
13. 経常収支比率	106.7	111.5	95.1	113.5	114.5	94.2	119.8	121.6	86.6	
14. 総収支比率	107.2	112.3	95.1	113.3	114.3	94.0	119.5	122.6	80.0	
15. 事業数	3,301	2,452	839	1,381	1,238	141	156	132	21	
16. うち建設中のもの	10	-	-	2	-	-	3	-	-	
17. 経常損失を生じた事業数	839	-	839	141	-	141	21	-	21	
18. 純損失を生じた事業数	843	52	791	144	10	134	19	-	19	
19. 累積欠損金を有する事業数	990	336	654	108	40	68	20	8	12	
20. 不良債務を有する事業数	162	50	112	3	2	1	-	-	-	
21. 実質資金不足を有する事業数	161	50	111	3	2	1	-	-	-	
22. 経常損失を生じた事業数の割合	25.5	-	100.0	10.2	-	100.0	13.7	-	100.0	
23. 純損失を生じた事業数の割合	25.6	2.1	94.3	10.4	0.8	95.0	12.4	-	90.5	
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	30.1	13.7	77.9	7.8	3.2	48.2	13.1	6.1	57.1	
25. 不良債務を有する事業数の割合	4.9	2.0	13.3	0.2	0.2	0.7	-	-	-	

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	交 通			電 気			ガ ス		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		905,171	835,571	69,600	90,850	87,537	3,313	89,341	86,074	3,267
(1) 経 常 収 益		854,489	786,108	68,381	90,410	87,099	3,310	86,248	85,952	296
営業 収 益		749,718	694,768	54,949	87,410	84,217	3,193	83,124	82,844	280
(営業収益－受託工事収益)		749,718	694,768	54,949	87,378	84,185	3,193	80,396	80,126	270
料 金 収 入		700,687	648,844	51,842	84,216	81,674	2,542	75,630	75,368	262
他 会 計 補 助 金		41,412	35,504	5,909	71	67	4	227	227	-
他 会 計 負 担 金		1,043	915	128	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち										
国 庫 補 助 金		319	156	163	86	86	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		357	160	197	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		46,134	39,840	6,294	1,380	1,303	77	1,893	1,883	10
資 本 費 繰 入 収 益		15	15	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益		50,681	49,462	1,219	440	438	2	3,093	122	2,971
う ち										
他 会 計 繰 入 金		11,467	11,467	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		6,720	6,418	302	61	61	-	2,357	94	2,263
2. 総 費 用		780,390	705,303	75,087	69,843	65,840	4,003	83,402	80,128	3,274
(1) 経 常 費 用		729,449	654,814	74,635	69,298	65,312	3,985	83,096	79,822	3,274
営業 費 用		663,388	591,881	71,507	66,846	62,948	3,899	78,839	78,277	562
(営業費用－受託工事費用)		663,388	591,881	71,507	66,846	62,948	3,899	76,094	75,550	544
経常費用のうち										
職 員 給 与 費		233,464	211,060	22,404	16,235	15,682	553	7,580	7,508	72
減 価 償 却 費		207,182	186,043	21,139	19,133	18,449	684	12,910	12,830	81
支 払 利 息		51,688	49,036	2,651	1,633	1,575	59	1,296	1,295	1
(企 業 債 利 息)		51,342	48,740	2,603	1,633	1,575	59	1,292	1,291	1
(一 時 借 入 金 利 息)		32	23	9	0	0	0	-	-	-
(2) 特 別 損 失		50,941	50,489	452	545	527	18	307	307	-
う ち 職 員 給 与 費		6,078	6,049	29	18	-	18	78	78	-
3. 経 常 利 益		131,295	131,295	-	21,787	21,787	-	6,130	6,130	-
4. 経 常 損 失 (△)		6,254	-	6,254	675	-	675	2,978	-	2,978
5. 純 利 益		131,217	130,463	754	21,709	21,709	-	5,946	5,946	-
6. 純 損 失 (△)		6,436	195	6,241	702	12	691	7	-	7
7. 累 積 欠 損 金		1,652,470	1,476,995	175,475	2,272	290	1,981	20,172	20,172	0
8. 不 良 債 務		86,401	62,477	23,924	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足		86,401	62,477	23,924	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率		0.8	-	11.4	0.8	-	21.1	3.7	-	1,104.4
11. 累 積 欠 損 金 比 率		220.4	212.6	319.3	2.6	0.3	62.1	25.1	25.2	0.0
12. 不 良 債 務 比 率		11.5	9.0	43.5	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率		117.1	120.1	91.6	130.5	133.4	83.1	103.8	107.7	9.0
14. 総 収 支 比 率		116.0	118.5	92.7	130.1	133.0	82.8	107.1	107.4	99.8
15. 事 業 数		47	33	14	28	26	2	27	24	3
16. う ち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		14	-	14	2	-	2	3	-	3
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		13	1	12	3	1	2	2	-	2
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		26	16	10	3	2	1	9	8	1
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		8	4	4	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		8	4	4	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		29.8	-	100.0	7.1	-	100.0	11.1	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		27.7	3.0	85.7	10.7	3.8	100.0	7.4	-	66.7
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		55.3	48.5	71.4	10.7	7.7	50.0	33.3	33.3	33.3
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		17.0	12.1	28.6	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	4,019,474	1,465,091	2,554,378	2,655,930	2,511,463	144,372	272,868	222,616	50,252
(1) 経 常 収 益	3,991,419	1,458,730	2,532,684	2,555,557	2,412,205	143,348	271,068	221,239	49,830
営 業 収 益	3,407,416	1,259,716	2,147,700	1,672,140	1,604,213	67,927	241,809	200,672	41,137
(営業収益－受託工事収益)	3,407,416	1,259,716	2,147,700	1,666,766	1,599,052	67,714	241,490	200,353	41,137
料 金 収 入	3,184,711	1,185,545	1,999,166	1,121,693	1,064,651	57,043	204,411	168,372	36,039
他 会 計 補 助 金	109,911	38,773	71,138	300,349	264,594	35,752	10,806	6,046	4,760
他 会 計 負 担 金	384,028	117,914	266,108	484,902	474,477	10,425	-	-	-
経常収益のうち 国 庫 補 助 金	5,091	2,405	2,686	903	812	91	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	11,219	3,944	7,275	297	146	151	1	0	1
長 期 前 受 金 戻 入	104,511	41,454	63,057	562,020	523,104	38,916	4,851	2,850	2,002
資 本 費 繰 入 収 益	10,664	3,581	7,083	1,244	1,110	134	27	2	25
(2) 特 別 利 益	28,054	6,361	21,693	100,373	99,258	1,023	1,800	1,378	422
う ち 他 会 計 繰 入 金	5,699	222	5,478	119	119	-	72	72	-
固 定 資 産 売 却 益	484	85	399	663	663	0	148	148	-
2. 総 費 用	4,104,982	1,444,932	2,660,049	2,375,722	2,223,001	152,332	254,153	179,761	74,393
(1) 経 常 費 用	4,072,601	1,433,671	2,638,929	2,363,686	2,211,858	151,825	236,864	169,183	67,681
営 業 費 用	3,854,914	1,357,160	2,497,754	2,062,381	1,934,942	127,439	222,878	159,173	63,704
(営業費用－受託工事費用)	3,854,914	1,357,160	2,497,754	2,056,963	1,929,721	127,241	222,562	158,858	63,704
経常費用のうち 職 員 給 与 費	1,905,851	676,213	1,229,638	101,429	96,711	4,718	22,894	12,236	10,659
減 価 償 却 費	314,563	103,186	211,377	1,334,256	1,246,428	87,829	22,707	13,634	9,073
支 払 利 息	57,479	24,267	33,212	287,362	263,861	23,498	8,069	5,917	2,152
(企 業 債 利 息)	56,708	24,108	32,599	287,188	263,690	23,495	8,030	5,888	2,142
(一 時 借 入 金 利 息)	201	45	156	38	36	2	7	3	4
(2) 特 別 損 失	32,381	11,261	21,120	12,036	11,143	508	17,289	10,578	6,711
う ち 職 員 給 与 費	10,116	4,804	5,312	1,760	1,723	36	205	44	161
3. 経 常 利 益	25,062	25,059	-	200,347	200,347	-	52,056	52,056	-
4. 経 常 損 失 (△)	106,244	-	106,244	8,476	-	8,476	17,852	-	17,852
5. 純 利 益	26,093	23,971	2,119	289,120	288,682	438	43,450	43,450	-
6. 純 損 失 (△)	111,602	3,812	107,790	8,912	220	8,399	24,735	594	24,141
7. 累 積 欠 損 金	1,839,891	393,085	1,446,805	119,704	47,246	72,114	465,197	296,027	169,169
8. 不 良 債 務	28,593	912	27,681	17,776	8,526	9,250	7,288	2,028	5,261
9. 実 質 資 金 不 足	28,509	912	27,597	17,776	8,526	9,250	7,288	2,028	5,261
10. 経 常 損 失 比 率	3.1	-	4.9	0.5	-	12.5	7.4	-	43.4
11. 累 積 欠 損 金 比 率	54.0	31.2	67.4	7.2	3.0	106.5	192.6	147.8	411.2
12. 不 良 債 務 比 率	0.8	0.1	1.3	1.1	0.5	13.7	3.0	1.0	12.8
13. 経 常 収 支 比 率	98.0	101.7	96.0	108.1	109.1	94.4	114.4	130.8	73.6
14. 総 収 支 比 率	97.9	101.4	96.0	111.8	113.0	94.8	107.4	123.8	67.5
15. 事 業 数	630	256	372	825	613	209	207	130	77
16. う ち 建 設 中 の も の	2	-	-	3	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	372	-	372	209	-	209	77	-	77
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	376	21	355	205	14	191	81	5	76
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	456	128	328	281	100	181	87	34	53
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	67	10	57	68	28	40	16	6	10
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	66	10	56	68	28	40	16	6	10
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	59.2	-	100.0	25.4	-	100.0	37.2	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	59.9	8.2	95.4	24.9	2.3	91.4	39.1	3.8	98.7
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	72.6	50.0	88.2	34.2	16.3	86.6	42.0	26.2	68.8
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.7	3.9	15.3	8.3	4.6	19.1	7.7	4.6	13.0

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	20,307	20,307	-	33,423	11,941	21,482	121	121	-
(1) 経常収益	20,134	20,134	-	33,354	11,872	21,482	121	121	-
営業収益	18,298	18,298	-	24,877	9,049	15,828	-	-	-
(営業収益－受託工事収益)	18,298	18,298	-	24,877	9,049	15,828	-	-	-
料金収入	18,096	18,096	-	19,816	7,385	12,431	-	-	-
他会計補助金	5	5	-	4,985	1,685	3,300	10	10	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	364	364	-	2,347	1,099	1,248	9	9	-
資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	173	173	-	69	69	-	-	-	-
うち	-	-	-	31	31	-	-	-	-
固定資産売却益	131	131	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	15,388	15,388	-	41,072	11,604	29,468	74	74	-
(1) 経常費用	14,680	14,680	-	35,533	11,467	24,066	74	74	-
営業費用	13,928	13,928	-	32,849	10,510	22,338	69	69	-
(営業費用－受託工事費用)	13,928	13,928	-	32,849	10,510	22,338	69	69	-
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	1,526	1,526	-	5,928	1,445	4,483	5	5	-
減価償却費	4,489	4,489	-	11,154	4,374	6,779	56	56	-
支払利息	731	731	-	1,238	902	336	2	2	-
(企業債利息)	720	720	-	1,237	902	336	2	2	-
(一時借入金利息)	-	-	-	0	0	-	-	-	-
(2) 特別損失	708	708	-	5,539	138	5,402	-	-	-
うち職員給与費	-	-	-	31	31	-	-	-	-
3. 経常利益	5,454	5,454	-	405	405	-	47	47	-
4. 経常損失(△)	-	-	-	2,584	-	2,584	-	-	-
5. 純利益	4,919	4,919	-	391	391	-	47	47	-
6. 純損失(△)	-	-	-	8,040	54	7,986	-	-	-
7. 累積欠損金	-	-	-	67,519	35,539	31,980	-	-	-
8. 不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 実質資金不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 経常損失比率	-	-	-	10.4	-	16.3	-	-	-
11. 累積欠損金比率	-	-	-	271.4	392.7	202.0	-	-	-
12. 不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 経常収支比率	137.2	137.2	-	93.9	103.5	89.3	164.2	164.2	-
14. 総収支比率	132.0	132.0	-	81.4	102.9	72.9	164.2	164.2	-
15. 事業数	8	8	-	14	10	4	1	1	-
16. うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	-	-	-	4	-	4	-	-	-
18. 純損失を生じた事業数	-	-	-	5	1	4	-	-	-
19. 累積欠損金を有する事業数	-	-	-	8	4	4	-	-	-
20. 不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 経常損失を生じた事業数の割合	-	-	-	28.6	-	100.0	-	-	-
23. 純損失を生じた事業数の割合	-	-	-	35.7	10.0	100.0	-	-	-
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	-	-	-	57.1	40.0	100.0	-	-	-
25. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設								
	計			休業宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	7,654	6,350	1,304	2,650	1,979	670	1,077	501	575
(1) 経 常 収 益	7,653	6,349	1,304	2,649	1,979	670	1,077	501	575
営 業 収 益	6,403	5,571	832	2,256	1,740	516	751	465	286
(営業収益－受託工事収益)	6,403	5,570	832	2,256	1,740	516	751	465	286
料 金 収 入	5,834	5,052	781	2,209	1,710	498	253	-	253
他 会 計 補 助 金	592	283	309	214	158	56	266	36	230
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	255	127	128	79	10	68	54	-	54
資 本 費 繰 入 収 益	2	2	-	2	2	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	1	1	1	1	-	1	-	-	-
う ち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	7,641	5,762	1,879	2,678	1,806	872	1,282	336	946
(1) 経 常 費 用	7,286	5,410	1,876	2,675	1,806	869	1,282	336	946
営 業 費 用	7,240	5,382	1,859	2,658	1,800	858	1,273	332	941
(営業費用－受託工事費用)	7,240	5,382	1,859	2,658	1,800	858	1,273	332	941
経常費用のうち	1,044	829	215	460	294	165	58	8	50
職 員 給 与 費	2,182	1,556	626	379	196	183	682	258	424
減 価 償 却 費	34	24	11	11	5	5	9	4	5
支 払 利 息	25	18	7	7	3	4	6	4	2
(企 業 債 利 息)	4	1	3	1	1	-	3	-	3
(一 時 借 入 金 利 息)	355	352	3	3	-	3	1	1	-
(2) 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	939	939	-	173	173	-	166	166	-
4. 経 常 損 失 (△)	573	-	573	199	-	199	370	-	370
5. 純 利 益	848	848	-	173	173	-	165	165	-
6. 純 損 失 (△)	835	260	575	201	-	201	370	-	370
7. 累 積 欠 損 金	19,440	8,747	10,693	3,636	1,693	1,944	8,729	-	8,729
8. 不 良 債 務	3,305	545	2,760	559	545	14	2,746	-	2,746
9. 実 質 資 金 不 足	3,305	545	2,760	559	545	14	2,746	-	2,746
10. 経 常 損 失 比 率	8.9	-	68.8	8.8	-	38.6	49.3	-	129.5
11. 累 積 欠 損 金 比 率	303.6	157.0	1,284.7	161.2	97.3	376.5	1,162.0	-	3,051.5
12. 不 良 債 務 比 率	51.6	9.8	331.6	24.8	31.3	2.8	365.5	-	959.9
13. 経 常 収 支 比 率	105.0	117.4	69.5	99.0	109.6	77.1	84.0	149.3	60.8
14. 総 収 支 比 率	100.2	110.2	69.4	98.9	109.6	76.9	84.0	149.1	60.8
15. 事 業 数	37	25	12	13	7	6	5	1	4
16. う ち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	12	-	12	6	-	6	4	-	4
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	13	1	12	6	-	6	4	-	4
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	20	9	11	10	5	5	4	-	4
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	4	2	2	3	2	1	1	-	1
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	4	2	2	3	2	1	1	-	1
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	32.4	-	100.0	46.2	-	100.0	80.0	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	35.1	4.0	100.0	46.2	-	100.0	80.0	-	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	54.1	36.0	91.7	76.9	71.4	83.3	80.0	-	100.0
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.8	8.0	16.7	23.1	28.6	16.7	20.0	-	25.0

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	3,928	3,869	59	182,163	164,569	17,593	79,721	77,239	2,482
(1) 経常収益	3,927	3,868	59	181,172	163,992	17,179	79,523	77,041	2,482
営業収益	3,396	3,366	30	168,931	152,959	15,972	71,021	69,634	1,387
(営業収益－受託工事収益)	3,395	3,365	30	168,621	152,649	15,972	71,021	69,634	1,387
料金収入	3,372	3,342	30	138,429	123,855	14,574	47,754	46,912	843
他会計補助金	112	89	23	2,722	2,181	541	545	3	541
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	122	117	6	15	6	9	10	0	9
資本費繰入収益	-	-	-	0	-	0	0	-	0
(2) 特別利益	1	1	-	991	577	414	198	198	0
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	17	17	-	1	1	-
2. 総費用	3,681	3,619	62	162,401	130,494	31,907	57,149	53,123	4,026
(1) 経常費用	3,329	3,267	62	152,857	122,088	30,769	48,919	44,893	4,026
営業費用	3,309	3,249	60	143,258	114,456	28,802	41,016	38,738	2,278
(営業費用－受託工事費用)	3,309	3,249	60	142,957	114,156	28,802	41,016	38,738	2,278
経常費用のうち	527	527	-	3,917	3,287	629	2,357	2,109	247
職員給与費	527	527	-	3,917	3,287	629	2,357	2,109	247
減価償却費	1,120	1,101	19	878	827	51	426	387	39
支払利息	15	15	0	5,632	3,978	1,655	4,487	2,836	1,652
(企業債利息)	12	12	0	5,617	3,967	1,650	4,484	2,834	1,650
(一時借入金利息)	0	0	-	3	2	1	3	2	1
(2) 特別損失	352	352	-	9,544	8,406	1,138	8,230	8,230	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	601	601	-	41,905	41,905	-	32,148	32,148	-
4. 経常損失(△)	3	-	3	13,590	-	13,590	1,544	-	1,544
5. 純利益	510	510	-	34,075	34,075	-	24,116	24,116	-
6. 純損失(△)	263	260	3	14,314	-	14,314	1,544	-	1,544
7. 累積欠損金	7,075	7,055	20	364,984	242,389	122,594	268,361	161,029	107,332
8. 不良債務	-	-	-	2,513	1,233	1,280	1,280	-	1,280
9. 実質資金不足	-	-	-	2,513	1,233	1,280	1,280	-	1,280
10. 経常損失比率	0.1	-	9.9	8.1	-	85.1	2.2	-	111.3
11. 累積欠損金比率	208.4	209.6	67.9	216.5	158.8	767.5	377.9	231.3	7,739.7
12. 不良債務比率	-	-	-	1.5	0.8	8.0	1.8	-	92.3
13. 経常収支比率	118.0	118.4	95.1	118.5	134.3	55.8	162.6	171.6	61.6
14. 総収支比率	106.7	106.9	95.1	112.2	126.1	55.1	139.5	145.4	61.7
15. 事業数	19	17	2	44	27	17	19	9	10
16. うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	2	-	2	17	-	17	10	-	10
18. 純損失を生じた事業数	3	1	2	17	-	17	10	-	10
19. 累積欠損金を有する事業数	6	4	2	19	9	10	10	3	7
20. 不良債務を有する事業数	-	-	-	3	1	2	2	-	2
21. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	3	1	2	2	-	2
22. 経常損失を生じた事業数の割合	10.5	-	100.0	38.6	-	100.0	52.6	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	15.8	5.9	100.0	38.6	-	100.0	52.6	-	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	31.6	23.5	100.0	43.2	33.3	58.8	52.6	33.3	70.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	6.8	3.7	11.8	10.5	-	20.0

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	その他			計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
	計	黒字	赤字						
1. 総 収 益	102,442	87,330	15,112	-	-	-	846	846	-
(1) 経 常 収 益	101,649	86,952	14,697	-	-	-	845	845	-
営 業 収 益	97,910	83,325	14,586	-	-	-	783	783	-
(営業収益－受託工事収益)	97,601	83,015	14,586	-	-	-	783	783	-
料 金 収 入	90,675	76,944	13,731	-	-	-	660	660	-
他 会 計 補 助 金	2,177	2,177	-	-	-	-	0	0	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	6	6	0	-	-	-	51	51	-
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	793	379	414	-	-	-	1	1	-
う ち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	16	16	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	105,252	77,371	27,881	-	-	-	547	547	-
(1) 経 常 費 用	103,938	77,195	26,743	-	-	-	547	547	-
営 業 費 用	102,242	75,718	26,524	-	-	-	538	538	-
(営業費用－受託工事費用)	101,941	75,418	26,524	-	-	-	538	538	-
経常費用のうち	1,560	1,178	382	-	-	-	24	24	-
職 員 給 与 費	451	440	12	-	-	-	249	249	-
減 価 償 却 費	1,145	1,142	3	-	-	-	4	4	-
支 払 利 息	1,133	1,133	-	-	-	-	3	3	-
(企業債利息)	0	0	-	-	-	-	0	0	-
(一時借入金利息)	1,314	176	1,138	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	9,757	9,757	-	-	-	-	298	298	-
4. 経 常 損 失 (△)	12,046	-	12,046	-	-	-	-	-	-
5. 純 利 益	9,959	9,959	-	-	-	-	299	299	-
6. 純 損 失 (△)	12,770	-	12,770	-	-	-	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	96,623	81,360	15,263	-	-	-	3,123	3,123	-
8. 不 良 債 務	1,233	1,233	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	1,233	1,233	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	12.3	-	82.6	-	-	-	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率	99.0	98.0	104.6	-	-	-	399.1	399.1	-
12. 不 良 債 務 比 率	1.3	1.5	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	97.8	112.6	55.0	-	-	-	154.5	154.5	-
14. 総 収 支 比 率	97.3	112.9	54.2	-	-	-	154.6	154.6	-
15. 事 業 数	25	18	7	-	-	-	6	6	-
16. う ち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	-	7	-	-	-	-	-	-
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	-	7	-	-	-	-	-	-
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	9	6	3	-	-	-	1	1	-
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	28.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	28.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	36.0	33.3	42.9	-	-	-	16.7	16.7	-
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	4.0	5.6	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	13,645	6,114	7,532	14,708	12,368	2,340
(1) 経常収益	13,084	5,559	7,525	14,705	12,365	2,339
営業収益	12,054	4,928	7,126	10,464	9,085	1,379
(営業収益－受託工事収益)	12,054	4,928	7,126	10,455	9,076	1,379
料金収入	11,816	4,869	6,948	9,759	8,454	1,305
他会計補助金	696	521	175	1,796	1,361	435
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	1	0	0	1	-	1
長期前受金戻入	177	52	125	1,633	1,142	491
資本費繰入収益	25	-	25	0	-	0
(2) 特別利益	561	555	7	3	3	1
うち	41	41	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	0	0	-
2. 総費用	13,891	5,739	8,152	13,139	10,152	2,987
(1) 経常費用	13,277	5,292	7,985	12,610	9,625	2,985
営業費用	12,894	5,115	7,779	12,101	9,174	2,927
(営業費用－受託工事費用)	12,894	5,115	7,779	12,086	9,159	2,927
経常費用のうち	7,860	3,110	4,750	2,590	2,009	581
職員給与費	760	279	481	2,941	1,805	1,136
減価償却費	282	138	145	145	139	6
(企業債利息)	281	137	144	145	139	6
(一時借入金利息)	0	0	0	0	0	0
(2) 特別損失	613	447	167	529	527	2
うち職員給与費	174	13	161	0	0	-
3. 経常利益	267	267	-	2,740	2,740	-
4. 経常損失(△)	460	-	460	645	-	645
5. 純利益	375	375	-	2,496	2,496	-
6. 純損失(△)	620	-	620	926	280	647
7. 累積欠損金	2,730	546	2,183	7,401	5,682	1,719
8. 不良債務	35	-	35	1,436	250	1,185
9. 実質資金不足	35	-	35	1,436	250	1,185
10. 経常損失比率	3.8	-	6.5	6.2	-	46.8
11. 累積欠損金比率	22.6	11.1	30.6	70.8	62.6	124.7
12. 不良債務比率	0.3	-	0.5	13.7	2.8	86.0
13. 経常収支比率	98.5	105.0	94.2	116.6	128.5	78.4
14. 総収支比率	98.2	106.5	92.4	111.9	121.8	78.3
15. 事業数	45	21	24	52	32	20
16. うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	24	-	24	20	-	20
18. 純損失を生じた事業数	24	-	24	22	3	19
19. 累積欠損金を有する事業数	18	5	13	21	6	15
20. 不良債務を有する事業数	1	-	1	8	3	5
21. 実質資金不足を有する事業数	1	-	1	8	3	5
22. 経常損失を生じた事業数の割合	53.3	-	100.0	38.5	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	53.3	-	100.0	42.3	9.4	95.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	40.0	23.8	54.2	40.4	18.8	75.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	2.2	-	4.2	15.4	9.4	25.0

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(2) 損益収支の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益	(a)	10,055,194	11,209,668	11,020,615	11,095,993	11,412,760	316,767	2.9
経常収益	(b)	9,967,447	10,862,038	10,924,049	10,994,580	11,210,936	216,356	2.0
営業収益	(c)	8,985,090	9,027,713	9,042,938	9,040,355	9,195,937	155,582	1.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,959,997	9,002,065	9,018,752	9,016,551	9,173,390	156,839	1.7
料金の収入		7,999,761	7,996,109	8,057,236	8,042,400	8,184,145	141,745	1.8
他会計負担金		858,157	889,341	855,240	869,600	881,531	11,931	1.4
収益のうち		484,701	462,778	477,469	496,001	516,894	20,893	4.2
国庫補助金		8,359	7,230	7,692	6,998	6,860	△138	△2.0
都道府県補助金		17,194	15,741	16,698	16,373	15,779	△594	△3.6
長期前受金戻入		-	889,545	910,697	959,366	995,245	35,879	3.7
特別利益	(d)	87,747	347,631	96,566	101,414	201,824	100,410	99.0
総費用	(e)	9,639,328	11,832,011	10,407,120	10,494,622	10,643,507	148,885	1.4
経常費用	(f)	9,530,434	10,223,685	10,258,392	10,336,074	10,510,035	173,961	1.7
営業費用		8,667,077	9,351,715	9,413,598	9,522,421	9,729,909	207,488	2.2
経常費用のうち		2,564,443	2,537,739	2,573,652	2,594,613	2,609,130	14,517	0.6
減価償却費		2,134,673	2,755,261	2,813,453	2,920,476	3,010,743	90,267	3.1
支払利息		702,561	671,180	637,511	604,312	566,839	△37,473	△6.2
特別損失	(g)	108,894	1,608,326	148,727	158,548	133,473	△25,075	△15.8
経常損益	(b-f)	437,013	638,353	665,656	658,506	700,901	42,395	6.4
経常損失	(h)	594,702	760,611	793,081	833,106	852,075	18,969	2.3
特別損失	(d-g)	△157,689	122,259	127,424	174,600	151,174	△23,426	△13.4
純損益	(a-e)	△21,147	△1,260,695	△52,161	△57,135	68,351	125,486	219.6
純損失		415,866	△622,343	613,495	601,371	769,253	167,882	27.9
純損益		598,681	563,200	796,491	814,220	931,964	117,744	14.5
純損失		182,815	1,185,543	182,996	212,848	162,711	△50,137	△23.6
累積欠損金	(i)	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	△94,851	△2.2
不良債務	(j)	181,288	192,323	184,492	184,950	140,145	△44,805	△24.2
経常収支比率	(b/f)	104.6	106.2	106.5	106.4	106.7	0.3	-
総収支比率	(a/e)	104.3	94.7	105.9	105.7	107.2	1.5	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.8	1.4	1.4	1.9	1.6	△0.3	-
純損益に対する累積欠損金比率	(i/c)	53.6	50.6	48.3	47.6	45.7	△1.9	-
割合不良債務比率	(j/c)	2.0	2.1	2.0	2.1	1.5	△0.6	-
総事業数	(k)	3,035	3,077	3,111	3,192	3,301	109	3.4
うち建設中	(l)	15	14	12	11	10	△1	△9.1
経常損失を生じた事業数	(m)	893	789	778	830	839	9	1.1
純損失を生じた事業数	(n)	885	1,149	766	799	843	44	5.5
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,141	943	925	957	990	33	3.4
不良債務を有する事業数	(p)	105	162	148	163	162	△1	△0.6
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	29.6	25.8	25.1	26.1	25.5	△0.6	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	29.3	37.5	24.7	25.1	25.6	0.5	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	37.8	30.8	29.8	30.1	30.1	-	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	3.5	5.3	4.8	5.1	4.9	△0.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	全 事 業	水 道	工 業 用 水 道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071,052	1,226,230	66,934
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,140,181	-931,401	-50,831
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-251,762	-171,409	-7,317
4. 資金に係る換算差額	728	274	3
5. 資金の増加額（又は減少額）	679,837	123,694	8,788
6. 資金期首残高	6,027,340	2,767,608	253,265
7. 資金期末残高	6,707,177	2,891,302	262,052

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	交 通	電 気	ガ ス
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	278,847	40,588	17,745
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-246,086	-31,979	-6,765
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	305,680	-8,308	-8,745
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	338,441	301	2,235
6. 資金期首残高	383,049	202,359	38,286
7. 資金期末残高	721,490	202,660	40,521

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	病 院	下 水 道	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	146,872	1,137,291	156,545
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-224,010	-602,896	-46,212
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,311	-355,950	-71,024
4. 資金に係る換算差額	-19	474	-4
5. 資金の増加額（又は減少額）	-11,847	178,919	39,305
6. 資金期首残高	862,124	655,961	864,690
7. 資金期末残高	850,276	834,880	903,996

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港湾整備	市場	と畜場
	1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,561	18,705
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,544	-10,068	-29
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,160	-4,111	-32
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	2,856	4,525	-42
6. 資金期首残高	42,258	120,158	1,013
7. 資金期末残高	45,114	124,684	972

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設		
	計	休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	271	451
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,064	-328	-189
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-623	-17	-188
4. 資金に係る換算差額	120	-	120
5. 資金の増加額（又は減少額）	628	-74	194
6. 資金期首残高	10,822	1,236	1,443
7. 資金期末残高	11,450	1,163	1,637

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,473	121,185	60,766
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-547	-28,214	-17,589
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-418	-60,810	-44,466
4. 資金に係る換算差額	-	-	-74
5. 資金の増加額（又は減少額）	507	32,160	-1,363
6. 資金期首残高	8,143	633,560	341,803
7. 資金期末残高	8,650	665,721	340,439

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	60,419	-	415
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,625	-	27
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,344	-	-471
4. 資金に係る換算差額	74	-	-120
5. 資金の増加額（又は減少額）	33,524	-	-149
6. 資金期首残高	291,758	-	2,170
7. 資金期末残高	325,281	-	2,021

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳	
	サ 介 護 ビ ス	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	783	2,681
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-991	-2,327
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-450	-366
4. 資金に係る換算差額	-4	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-661	-13
6. 資金期首残高	6,817	47,891
7. 資金期末残高	6,155	47,878

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位: 百万円、%)

事業 区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,614,349	25,182	1,589,167	377,021	190	376,831	18,073	372	17,701
（うち建設改良のための企業債）	1,270,174	22,663	1,247,511	362,275	190	362,085	17,819	363	17,456
他会計出資金	268,683	10,753	257,930	67,155	69	67,086	5,585	1,293	4,292
他会計負担金	129,554	11,878	117,675	8,947	219	8,728	55	1	54
他会計借入金	30,342	1,236	29,105	7,072	-	7,072	3,363	-	3,363
他会計補助金	157,975	1,416	156,559	17,552	318	17,235	774	13	761
固定資産売却代金	16,314	3,157	13,157	4,367	300	4,067	182	-	182
国庫補助金	381,862	529	381,333	64,748	122	64,626	3,334	18	3,316
都道府県補助金	23,198	156	23,042	6,025	-	6,025	248	10	238
工事負担金	88,344	648	87,696	47,640	111	47,529	1,609	396	1,213
その他	200,162	37,195	162,967	41,269	630	40,639	3,285	74	3,211
計	2,910,783	92,150	2,818,633	641,796	1,957	639,839	36,507	2,176	34,331
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	75,190	64	75,126	22,135	15	22,120	46	-	46
前年度同意等値で今年度収入分	51,691	25	51,666	2,484	-	2,484	-	-	-
純計(a)-(b)+(c)	2,783,901	92,060	2,691,841	617,178	1,943	615,235	36,461	2,176	34,285
2. 資本的支出	2,885,564	29,244	2,856,320	1,178,482	630	1,177,852	52,669	975	51,695
（うち職員給与費）	103,488	1,041	102,447	49,389	10	49,379	653	-	653
（うち建設利息）	5,562	37	5,524	1,616	16	1,600	187	10	177
企業債償還金	2,637,451	49,395	2,588,056	577,453	735	576,718	32,864	789	32,076
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,304,570	47,786	2,256,783	557,076	657	556,419	32,699	789	31,910
他会計からの長期借入金返還金	36,797	485	36,312	7,523	17	7,506	3,575	1	3,574
他会計への支出金	29,230	-	29,230	1,716	-	1,716	2,104	-	2,104
その他	343,023	3,954	339,069	54,466	0	54,466	8,018	15	8,002
計	5,932,066	83,079	5,848,987	1,819,641	1,383	1,818,258	99,230	1,780	97,450
3. 差引	8,982	8,982	-	560	560	-	396	396	-
(d)-(e) 不足額(Δ)	3,157,146	-	3,157,146	1,203,023	-	1,203,023	63,165	-	63,165
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	953,301	4	953,298	518,362	-	518,362	29,841	-	29,841
過年度分損益勘定留保資金	1,161,888	-10	1,161,899	324,239	-	324,239	8,847	-	8,847
繰越利益剰余金処分額	8,263	-	8,263	2,971	-	2,971	35	-	35
当年度利益剰余金処分額	30,145	-	30,145	12,083	-	12,083	294	-	294
積立金取りくずし額	436,565	-	436,565	261,181	-	261,181	20,157	-	20,157
繰越工事資金	62,848	-	62,848	6,020	-	6,020	928	-	928
その他	433,828	5	433,823	75,566	-	75,566	3,063	-	3,063
計	3,086,838	-1	3,086,840	1,200,422	-	1,200,422	63,165	-	63,165
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	35,085	-	35,085	1,731	-	1,731	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	70,308	1	70,307	2,601	-	2,601	0	-	0
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	1.2	0.0	1.2	0.1	-	0.1	0.0	-	0.0
8. 事業数	3,662	313	3,349	1,381	11	1,370	258	45	213

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位: 百万円、%)

事業 区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	115,132	396	114,736	3,703	-	3,703	1,136	-	1,136
（うち建設改良のための企業債）	69,829	396	69,433	3,703	-	3,703	1,136	-	1,136
他会計出資金	24,771	-	24,771	-	-	-	308	-	308
他会計負担金	1,312	-	1,312	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	10,287	-	10,287	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	17,145	5	17,140	1	-	1	551	-	551
固定資産売却代金	6,717	203	6,515	475	0	475	2,265	2,261	4
国庫補助金	5,515	-	5,515	31	-	31	3	-	3
都道府県補助金	219	-	219	-	-	-	-	-	-
工事負担金	1,924	-	1,924	91	-	91	575	10	565
その他	37,055	1,329	35,726	6,074	523	5,551	1,301	1,300	1
計	220,078	1,933	218,145	10,375	523	9,852	6,139	3,571	2,568
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,476	-	3,476	-	-	-	-	-	-
前年度同意等値で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)+(c)	216,602	1,933	214,669	10,375	523	9,852	6,139	3,571	2,568
2. 資本的支出	155,892	970	154,922	28,974	0	28,973	10,252	1,033	9,219
（うち職員給与費）	4,432	-	4,432	262	-	262	662	-	616
（うち建設利息）	9	-	9	1	-	1	-	-	-
企業債償還金	269,494	452	269,042	8,817	-	8,817	9,874	95	9,779
（うち建設改良のための企業債償還金）	179,822	399	179,423	8,817	-	8,817	8,103	95	8,009
他会計からの長期借入金返還金	9,318	-	9,318	1	-	1	244	-	244
他会計への支出金	11,310	-	11,310	7,060	-	7,060	-	-	-
その他	144,870	3	144,867	4,946	1	4,945	100	-	100
計	590,884	1,425	589,459	49,799	1	49,798	20,469	1,127	19,342
3. 差引	508	508	-	522	522	-	2,444	2,444	-
(d)-(e) 不足額(Δ)	374,790	-	374,790	39,946	-	39,946	16,774	-	16,774
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	10,270	-	10,270	14,619	-	14,619	8,899	-	8,899
過年度分損益勘定留保資金	155,187	-	155,187	1,580	-	1,580	6,280	-	6,280
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	248	-	248	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	241	-	241	1,600	-	1,600	101	-	101
積立金取りくずし額	367	-	367	14,181	-	14,181	864	-	864
繰越工事資金	1,905	-	1,905	53	-	53	-	-	-
その他	175,895	-	175,895	7,666	-	7,666	617	-	617
計	343,865	-	343,865	39,946	-	39,946	16,761	-	16,761
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	13	-	13
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	30,925	-	30,925	-	-	-	13	-	13
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	5.2	-	5.2	-	-	-	0.1	-	0.1
8. 事業数	47	3	44	28	2	26	27	3	24

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	293,789	21,432	272,358	760,980	603	760,377	44,516	2,190	42,326
(うち建設改良のための企業債)	292,136	20,461	271,676	510,528	383	510,145	12,749	870	11,879
他会計出資金	61,264	7,672	53,592	105,503	578	104,925	4,097	1,141	2,956
他会計負担金	118,729	11,635	107,094	-	-	-	511	24	486
他会計借入金	6,398	1,236	5,162	1,655	-	1,655	1,566	-	1,566
他会計補助金	4,637	157	4,480	116,937	906	116,031	379	17	361
固定資産売却代金	1,012	19	994	438	-	438	857	374	483
国庫補助金	9,983	217	9,766	298,064	172	297,892	184	-	184
都道府県補助金	15,159	67	15,092	1,502	40	1,462	45	39	6
工事負担金	498	0	498	35,006	128	34,877	1,001	2	999
その他	35,434	30,190	5,244	15,291	253	15,138	60,354	2,897	57,457
計 (a)	546,902	72,624	474,278	1,335,476	2,680	1,332,795	113,510	6,685	106,825
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	208	47	160	47,439	2	47,437	1,887	-	1,887
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	7,258	-	7,258	41,949	25	41,924	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	539,436	72,577	466,860	1,246,087	2,653	1,243,434	111,623	6,685	104,938
2. 資本的支出	386,607	21,731	364,876	993,558	795	992,763	79,130	3,110	76,020
(うち職員給与費)	1,620	240	1,380	42,980	76	42,904	3,489	668	2,821
建設利息	61	11	50	468	1	467	3,219	-	3,219
企業債償還金	324,437	44,137	280,300	1,298,455	1,689	1,296,766	116,057	1,498	114,559
(うち建設改良のための企業債償還金)	322,658	44,034	278,624	1,109,249	1,635	1,107,614	86,145	178	85,967
他会計からの長期借入金返還金	9,419	462	8,956	2,204	2	2,202	4,513	2	4,511
他会計への支出金	906	-	906	2,700	-	2,700	3,434	-	3,434
その他	13,310	3,869	9,442	94,964	13	94,960	22,349	63	22,287
計 (e)	734,680	70,199	664,481	2,391,880	2,491	2,389,389	225,483	4,673	220,810
3. 差引	2,378	2,378	-	162	162	-	2,012	2,012	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)	197,621	-	197,621	1,145,955	-	1,145,955	115,872	-	115,872
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	152,216	-5	152,222	161,166	9	161,157	57,928	-	57,928
過年度分損益勘定留保資金	20,232	-	20,232	616,602	-10	616,613	28,922	-	28,922
繰越利益剰余金処分額	19	-	19	4,661	-	4,661	329	-	329
当年度利益剰余金処分額	796	-	796	15,030	-	15,030	-	-	-
積立金取りくずし額	7,094	-	7,094	126,816	-	126,816	5,905	-	5,905
繰越工事資金	1,842	-	1,842	50,064	-	50,064	2,036	-	2,036
その他	8,599	5	8,594	158,549	-	158,549	3,874	-	3,874
計 (g)	190,798	-	190,798	1,132,888	-1	1,132,889	98,994	-	98,994
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,188	-	1,188	32,152	-	32,152	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	6,824	-	6,824	13,067	1	13,066	16,878	-	16,878
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.9	-	1.0	0.5	0.0	0.5	7.5	-	7.6
8. 事業数	877	156	721	825	37	788	219	56	163

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	港 湾 整 備			そ の 他 の 事 業 の 内 訳			と 畜 場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,406	870	536	3,420	-	3,420	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	949	870	79	1,181	-	1,181	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	2,693	-	2,693	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	13	-	13	67	-	67	-	-	-
固定資産売却代金	288	-	288	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	61	-	61	20	-	20	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	815	-	815	3	-	3	-	-	-
計 (a)	2,583	870	1,713	6,203	-	6,203	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	405	-	405	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	2,178	870	1,308	6,203	-	6,203	-	-	-
2. 資本的支出	3,604	869	2,735	6,251	31	6,251	31	-	31
(うち職員給与費)	63	-	63	42	-	42	-	-	-
建設利息	-	-	-	1,845	-	1,845	-	-	-
企業債償還金	5,403	-	5,403	10,139	-	10,139	32	-	32
(うち建設改良のための企業債償還金)	4,649	-	4,649	9,795	-	9,795	32	-	32
他会計からの長期借入金返還金	77	-	77	50	-	50	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,084	869	8,214	16,440	-	16,440	64	-	64
計 (e)	9,084	869	8,214	16,440	-	16,440	64	-	64
3. 差引	1	1	-	-	-	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)	6,906	-	6,906	10,237	-	10,237	64	-	64
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	3,187	-	3,187	1,558	-	1,558	29	-	29
過年度分損益勘定留保資金	2,825	-	2,825	4,024	-	4,024	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	196	-	196	4,236	-	4,236	32	-	32
積立金取りくずし額	593	-	593	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	74	-	74	420	-	420	2	-	2
その他	6,875	-	6,875	10,237	-	10,237	64	-	64
計 (g)	6,875	-	6,875	10,237	-	10,237	64	-	64
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	32	-	32	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.3	-	0.4	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	8	2	6	14	-	14	1	-	1

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			休業宿泊			売道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	338	-	338	146	-	146	166	-	166
2. 資本的支出	338	-	338	146	-	146	166	-	166
3. 差引	243	238	5	225	225	-	13	13	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	114	6	107	18	6	11	96	-	96
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	0	-	0	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	5	-	5	-	-	-	5	-	5
8. 事業数	42	-	42	0	-	0	-	-	-
計	784	244	540	389	231	158	281	13	268
純計(a)-(b)+(c)-(d)	784	244	540	389	231	158	281	13	268
2. 建設改良費	1,483	23	1,460	334	9	325	323	13	309
3. 差引	14	-	14	-	-	-	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	645	105	539	198	105	93	255	-	255
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	645	105	539	198	105	93	255	-	255
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	347	2	345	43	2	40	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	13	13	0	13	13	0	-	-	-
計	2,487	143	2,345	588	129	458	577	13	564
差引	101	101	-	101	101	-	-	-	-
不足額(△)(f)	1,805	-	1,805	301	-	301	296	-	296
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,078	-	1,078	124	-	124	278	-	278
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	375	-	375	42	-	42	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	29	-	29	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	101	-	101	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	87	-	87	2	-	2	18	-	18
計	1,671	-	1,671	168	-	168	296	-	296

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	25	-	25	37,249	-	37,249	25,022	-	25,022
2. 資本的支出	25	-	25	9,498	-	9,498	1,482	-	1,482
3. 差引	5	-	5	863	863	-	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	-	-	-	1	1	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	1,566	-	1,566	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	0	-	0	4	-	4	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	25	-	25	-	-	-
8. 事業数	42	-	42	950	-	950	432	-	432
計	114	-	114	54,764	1,692	53,072	35,500	1,554	33,946
純計(a)-(b)+(c)-(d)	114	-	114	95,424	2,557	92,867	60,953	1,554	59,399
2. 建設改良費	826	-	826	65,085	1,369	63,715	22,257	759	21,498
3. 差引	14	-	14	3,370	668	2,701	1,047	289	757
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	-	-	-	1,374	-	1,374	520	-	520
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	192	-	192	96,641	-	96,641	68,127	-	68,127
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	192	-	192	69,169	-	69,169	46,621	-	46,621
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	305	-	305	3,572	-	3,572	930	-	930
8. 事業数	-	-	-	3,062	-	3,062	3,055	-	3,055
計	1,322	-	1,322	183,561	1,419	182,142	106,271	759	105,512
差引	-	-	-	1,137	1,137	-	795	795	-
不足額(△)(f)	1,208	-	1,208	90,756	-	90,756	46,113	-	46,113
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	676	-	676	50,052	-	50,052	13,427	-	13,427
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	334	-	334	21,445	-	21,445	15,222	-	15,222
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	29	-	29	300	-	300	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	101	-	101	895	-	895	-	-	-
8. 事業数	68	-	68	1,299	-	1,299	1,299	-	1,299
計	1,207	-	1,207	74,181	-	74,181	30,018	-	30,018
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	1	-	1	16,576	-	16,576	16,095	-	16,095
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.0	-	0.0	9.1	-	9.0	15.1	-	15.3
8. 事業数	19	2	17	44	10	34	19	5	14

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	宅 地 の 造 成			そ の 他 の 事 業 の 内 訳			駐 車 場 整 備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	12,228	-	12,228	-	-	-	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	8,017	-	8,017	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	863	863	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	1	1	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	1,566	-	1,566	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	4	-	4	-	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	25	-	25	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	1	-	1	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	518	-	518	-	-	-	-	-	-
その他	19,264	138	19,126	-	-	-	119	-	119
計 (a)	34,470	1,003	33,468	-	-	-	119	-	119
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,482	-	1,482	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	32,988	1,003	31,986	-	-	-	119	-	119
2. 資本的支出	42,828	611	42,217	-	-	-	95	-	95
(うち建設改良費)	2,323	379	1,944	-	-	-	-	-	-
(うち建設利息)	854	-	854	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	28,514	-	28,514	-	-	-	47	-	47
(うち建設改良のための企業債償還金)	22,548	-	22,548	-	-	-	47	-	47
他会計からの長期借入金返還金	2,642	-	2,642	-	-	-	448	-	448
他会計への支出金	7	-	7	-	-	-	-	-	-
その他	3,300	50	3,250	-	-	-	-	-	-
計 (e)	77,290	661	76,630	-	-	-	590	-	590
3. 差引 (d)-(e) (f)	342	342	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ)	44,644	-	44,644	-	-	-	471	-	471
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	36,625	-	36,625	-	-	-	74	-	74
過年度分損益勘定留保資金	6,223	-	6,223	-	-	-	74	-	74
当年度分損益勘定留保資金	300	-	300	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	895	-	895	-	-	-	265	-	265
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	120	-	120	-	-	-	7	-	7
その他	44,163	-	44,163	-	-	-	420	-	420
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	481	-	481	-	-	-	51	-	51
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.6	-	0.6	-	-	-	8.6	-	8.6
8. 事業数	25	5	20	-	-	-	6	-	6

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	そ の 他 の 事 業 の 内 訳					
	介 護 サ ー ビ ス			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	577	-	577	1,526	1,320	206
(うち建設改良のための企業債)	577	-	577	206	-	206
他会計出資金	218	39	179	80	1	79
他会計負担金	509	23	486	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	124	11	113	58	-	58
固定資産売却代金	-	-	-	543	374	170
国庫補助金	1	-	1	102	-	102
都道府県補助金	1	-	1	39	39	-
工事負担金	-	-	-	9	2	7
その他	96	22	75	4,515	1,183	3,331
計 (a)	1,526	95	1,431	6,872	2,919	3,953
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,526	95	1,431	6,872	2,919	3,953
2. 資本的支出	996	21	975	1,585	827	758
(うち建設改良費)	-	-	-	-	-	-
(うち建設利息)	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	1,431	72	1,359	1,719	1,321	398
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,431	72	1,359	377	1	376
他会計からの長期借入金返還金	19	-	19	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	372	-	372
その他	523	-	523	6,612	-	6,612
計 (e)	2,969	93	2,876	10,288	2,149	8,140
3. 差引 (d)-(e) (f)	2	2	-	771	771	-
不足額 (Δ)	1,445	-	1,445	4,187	-	4,187
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,002	-	1,002	949	-	949
過年度分損益勘定留保資金	126	-	126	53	-	53
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	96	-	96	83	-	83
積立金取りくずし額	141	-	141	2	-	2
繰越工事資金	48	-	48	3,046	-	3,046
その他	1,413	-	1,413	4,133	-	4,133
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	32	-	32	54	-	54
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.1	-	1.1	0.5	-	0.7
8. 事業数	57	13	44	52	23	29

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(5) 資本収支の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	25	26	27	28 (A)	29 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	2,872,620	2,983,776	2,916,309	2,971,135	2,910,783	92,150	2,818,633	△2.0
企 業 債	1,593,898	1,720,569	1,618,815	1,700,630	1,614,349	25,182	1,589,167	△5.1
うち建設改良のための企業債	1,069,596	1,180,057	1,213,479	1,318,180	1,270,174	22,663	1,247,511	△3.6
他 会 計 出 資 金	276,097	259,745	256,217	248,089	268,683	10,753	257,930	8.3
他 会 計 負 担 金	110,459	114,489	125,225	132,375	129,554	11,878	117,675	△2.1
他 会 計 借 入 金	30,126	31,219	34,258	42,043	30,342	1,236	29,105	△27.8
他 会 計 補 助 金	148,803	143,876	151,843	148,741	157,975	1,416	156,559	6.2
固 定 資 産 売 却 代 金	14,862	13,424	25,938	13,805	16,314	3,157	13,157	18.2
国 庫 (県) 補 助 金	424,656	410,098	417,694	396,643	405,060	685	404,375	2.1
工 事 負 担 金	90,726	91,541	86,861	87,770	88,344	648	87,696	0.7
そ の 他	182,993	198,815	199,458	202,038	200,162	37,195	162,967	△0.9
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	49,814	47,765	56,601	52,190	75,190	64	75,126	44.1
前年度許可債で今年度収入分 (c)	38,573	42,698	32,133	48,936	51,691	25	51,666	5.6
純 計 (a)-(b)+(c) (d)	2,784,234	2,893,303	2,827,575	2,870,008	2,783,901	92,060	2,691,841	△3.0
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,491,119	5,784,148	5,659,860	5,777,794	5,932,066	83,079	5,848,987	2.7
建 設 改 良 費	2,650,451	2,787,337	2,878,786	2,938,478	2,885,564	29,244	2,856,320	△1.8
企 業 債 償 還 金	2,624,884	2,743,399	2,589,439	2,633,415	2,637,451	49,395	2,588,056	0.2
うち建設改良のための企業債償還金	2,250,789	2,410,053	2,204,773	2,283,034	2,304,570	47,786	2,256,783	0.9
他 会 計 へ の 支 出 金	20,374	23,580	23,198	31,076	29,230	-	29,230	△5.9
そ の 他	147,586	196,533	168,437	174,825	379,821	4,440	375,381	117.3
3. 差 引	29,625	25,007	16,947	11,114	8,982	8,982	-	△19.2
(d) - (e)	2,736,511	2,915,841	2,849,232	2,918,901	3,157,146	-	3,157,146	8.2
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,673,162	2,859,778	2,778,339	2,843,367	3,086,838	△1	3,086,840	8.6
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	991,201	1,056,486	1,058,605	1,003,433	953,301	4	953,298	△5.0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,125,826	1,134,619	1,100,973	1,146,494	1,161,888	△10	1,161,899	1.3
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	10,888	57,055	15,494	16,751	8,263	-	8,263	△50.7
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	34,145	40,432	44,230	43,459	30,145	-	30,145	△30.6
積 立 金 取 り ぐ ず し 額	292,787	350,356	309,611	361,948	436,565	-	436,565	20.6
繰 越 工 事 資 金	88,820	74,411	61,526	65,979	62,848	-	62,848	△4.7
そ の 他	129,494	146,419	187,901	205,303	433,828	5	433,823	111.3
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△)(f)-(g)	64,867	55,802	70,893	75,534	70,308	1	70,307	△6.9
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.2	1.0	1.3	1.3	1.2	0.0	1.2	-
7. 事 業 数	3,417	3,447	3,489	3,558	3,662	313	3,349	2.9

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(6) 貸借対照表

(単位:百万円、%)

事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	81,689,293	27,734,385	1,631,469	5,331,251	476,320	136,620
(1) 有形固定資産	75,583,675	25,094,483	1,138,573	4,436,347	385,155	133,343
ア 土地	5,559,127	1,390,760	75,606	425,204	8,617	14,258
イ 償却資産	120,401,695	44,097,079	2,105,006	8,097,868	878,699	541,444
ウ うちリース資産	101,062	18,911	268	1,563	108	195
エ 減価償却累計額(△)	53,860,738	21,657,888	1,217,823	4,136,676	528,703	423,552
オ うちリース資産減価償却累計額(△)	46,167	6,876	119	534	43	134
エ 建設仮勘定	3,435,541	1,254,360	175,012	49,951	25,742	1,155
(2) 無形固定資産	3,560,591	2,178,488	465,198	24,355	16,108	1,205
(3) 投資その他の資産	2,545,027	461,413	27,698	870,549	75,057	2,071
2. 土地造成	1,696,798	-	-	-	-	-
ウ うち完成土	843,429	-	-	-	-	-
3. 流動資産	8,708,768	3,384,265	306,557	879,327	259,610	50,870
(1) 現金及び預金	6,703,649	2,891,302	262,052	721,490	202,660	40,521
(2) 未収金及び未収収益	1,465,555	347,469	18,767	57,083	11,199	6,427
(3) 貸倒引当金(△)	23,002	8,364	48	15	66	165
(4) 貯蔵品	58,413	27,293	1,445	3,839	309	531
(5) 短期有価証券	83,062	14,288	2,348	28,799	28,395	1,041
4. 繰延資産	1,822	470	7	92	-	-
5. 資産合計	92,096,680	31,119,120	1,938,033	6,210,670	735,930	187,490
6. 固定負債	31,477,536	7,616,298	490,345	3,251,009	98,697	69,347
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,164,824	6,932,067	289,314	2,480,662	68,716	63,798
(2) その他の企業債	137,155	1,490	1,994	-	-	-
(3) 再建債	110,339	-	-	110,339	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	298,348	71,236	116,900	45,956	1	241
(5) その他の長期借入金	404,952	2,129	16,045	247,816	-	56
(6) 引当金	1,305,110	400,359	35,186	139,789	27,311	5,228
ア 退職給付引当金	1,036,493	269,747	11,311	137,581	12,354	4,092
イ 特別修繕引当金	41,425	22,117	2,537	32	11,011	1,133
ウ その他引当金	227,192	108,065	21,338	2,177	3,946	3
(7) リース債務	38,201	8,736	98	776	49	24
(8) その他の負債	1,018,606	200,281	30,807	225,672	2,620	-
7. 流動負債	4,996,369	1,296,617	70,894	502,573	36,685	21,220
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,604,775	566,638	28,651	260,595	11,871	10,008
(2) その他の企業債	24,160	201	122	2,324	-	157
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	23,524	5,907	2,606	3,104	-	200
(4) その他の長期借入金	8,899	715	303	206	1	9
(5) 引当金	196,213	41,056	1,640	12,566	2,444	692
ア 退職給付引当金	4,304	1,496	-	56	63	-
イ 賞与引当金	159,546	26,029	993	12,261	1,107	529
ウ 修繕引当金	25,005	12,083	548	0	598	34
エ 特別修繕引当金	1,148	332	70	-	652	93
オ その他引当金	6,210	1,116	29	248	25	36
(6) リース債務	17,098	3,682	57	353	26	35
(7) 一時借入金	124,633	3,292	25	31,250	-	-
(8) 未払金及び未払費用	1,674,098	549,830	20,989	105,577	19,422	8,773
(9) 前受金及び前受収益	58,006	16,679	247	22,488	29	1,104
(10) その他	264,963	108,617	16,254	64,110	2,892	242
8. 繰延収益	22,914,064	6,283,060	382,081	1,174,067	31,273	16,275
(1) 長期前払費用	38,635,207	11,741,151	828,870	1,966,270	55,307	76,740
ア 国庫補助金	20,599,276	4,318,051	457,093	752,958	36,315	2,118
イ 都道府県補助金	919,085	251,483	21,029	15,272	336	23
ウ 工事費負担金	6,374,728	4,054,277	195,835	77,881	9,184	61,389
エ 他会計繰入金	3,807,213	481,115	21,433	1,008,705	2	5,968
オ 寄附金	156,798	66,497	27,119	585	-	1,357
カ 受贈金	4,883,118	1,423,274	39,815	72,202	2,462	2,999
キ その他	1,894,990	1,146,455	66,545	38,668	7,008	2,885
(2) 長期前受収益化累計額(△)	15,721,143	5,458,091	446,789	792,203	24,034	60,465
9. 負債合計	59,387,969	15,195,975	943,320	4,927,650	166,655	106,842
10. 資本	29,943,847	13,230,779	847,624	2,263,583	450,649	86,014
ア 固有資本(引当資本)	4,496,140	1,294,910	23,581	20,282	32,876	10,106
イ 再評価組入資本	71,453	41,324	286	8,783	8,233	13
ウ 繰入資本	11,394,624	3,525,110	271,937	2,115,609	26,624	8,736
エ 組入資本(造成資本)	13,981,630	8,369,435	551,819	118,909	382,916	67,160
11. 剰余金	2,615,941	2,692,068	147,089	-981,106	110,576	-5,367
(1) 資本剰余金	3,248,703	999,058	54,054	371,589	2,360	1,178
ア 国庫補助金	942,028	143,975	15,048	138,985	247	23
イ 都道府県補助金	105,224	8,524	1,298	55,657	-	-
ウ 工事費負担金	449,972	268,778	15,463	34,471	166	53
エ 再評価積立金	8,751	1,217	157	-	-	-
オ その他	1,742,727	576,566	22,088	142,476	1,946	1,102
(2) 利益剰余金	-632,762	1,693,009	93,035	-1,352,695	108,217	-6,545
ア 繰越剰余金	314,014	201,413	10,688	1,007	7,352	1,164
イ 利益剰余金	94,226	58,783	3,654	230	3,727	1,261
ウ 建設改良積立金	634,709	417,422	42,959	8,636	30,178	4,145
エ その他積立金	251,311	85,006	3,773	90,000	33,222	4,137
オ 当年度未処分利益剰余金	2,269,116	992,049	66,732	199,992	36,809	2,920
イ 当年度未処分損失(△)	4,196,138	61,663	34,770	1,652,470	2,272	20,172
ウ うち経常損失(△)	151,174	7,869	825	6,254	675	2,978
エ うち純損失(△)	931,964	387,883	26,547	131,217	21,709	5,946
オ その他	162,711	8,475	1,843	6,436	702	7
12. その他有価証券評価差額	148,923	299	-	544	8,049	-
13. 資本合計	32,708,711	15,923,145	994,713	1,283,020	569,274	80,648
14. 負債・資本合計	92,096,680	31,119,120	1,938,033	6,210,670	735,930	187,490
15. 累積欠損	4,196,138	61,663	34,770	1,652,470	2,272	20,172
16. 不良債	140,145	87	-	86,401	-	-
17. 実質資金不足額	140,056	82	-	86,401	-	-
18. 累積欠損金比率	45.7	2.2	27.1	220.4	2.6	25.1
19. 不良債務比率	1.5	0.0	-	11.5	-	-

(単位:百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳					
		病院	下水道	その他	港湾整備	市場	と畜場
1. 固定資産	資産	4,873,881	38,562,444	2,942,923	485,705	974,008	694
(1) 有形固定資産	資産	4,599,977	37,637,581	2,158,216	479,027	973,404	693
ア 土地	資産	593,169	2,041,764	1,009,749	386,693	231,828	126
イ 償却資産	資産	8,348,757	55,280,845	1,051,996	201,798	530,751	3,233
ウ 減価償却累計額(△)		76,497	3,145	375	2	91	-
エ うちリース資産減価償却累計額(△)		4,491,345	20,776,009	628,742	129,223	320,393	2,665
エ 建設設備	固定資産	37,004	1,285	171	0	22	-
(2) 無形固定資産	資産	131,844	1,072,955	724,522	19,760	531,184	-
(3) 投資その他の資産	資産	18,750	855,258	1,229	241	170	1
		255,155	69,605	783,477	6,437	435	-
2. 土地	完成地	-	-	1,696,798	-	-	-
ウ うち完成地		-	-	843,429	-	-	-
3. 流動資産	資産	1,504,986	1,279,731	1,043,421	50,868	135,914	1,033
(1) 現金及び預金	資産	846,748	834,880	903,996	45,114	124,684	972
(2) 未収金及び未収収益		621,621	309,994	91,801	1,509	1,331	61
(3) 貸倒引当金(△)		8,409	5,419	516	90	32	-
(4) 貯蔵品		23,154	523	1,319	0	3	-
(5) 短期有価証券		7,537	411	263	1	203	-
4. 繰延資産	資産	1,124	111	19	0	16	-
5. 資産合計		6,379,991	39,842,286	5,683,161	536,573	1,109,939	1,727
6. 固定負債	負債	3,688,676	14,228,984	2,034,179	48,937	461,557	62
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	負債	2,969,956	14,077,939	1,282,372	41,564	424,612	52
(2) その他の企業債	負債	13,127	30,740	89,803	-	107	-
(3) 再建債	負債	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	負債	34,863	9,976	19,175	768	-	-
(5) その他の長期借入金	負債	94,222	5,396	39,289	-	-	-
(6) 引当金	負債	533,179	76,574	87,483	2,730	4,341	10
ア 退職給付引当金	負債	6,019	62,111	13,548	1,076	4,265	-
イ 特別修繕引当金	負債	1,410	1,335	1,849	1,594	-	-
ウ その他引当金	負債	6,019	13,128	72,086	51	76	10
(7) リース債務	負債	26,996	1,365	157	15	52	-
(8) その他	負債	16,333	26,994	515,899	3,870	32,446	-
7. 流動負債	負債	897,042	1,892,573	278,765	8,737	23,299	42
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	負債	319,584	1,272,741	134,687	3,400	13,555	33
(2) その他の企業債	負債	1,084	3,265	17,007	-	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	負債	1,046	1,575	9,086	77	-	-
(4) その他の長期借入金	負債	6,751	653	260	-	50	-
(5) 引当金	負債	115,221	20,754	1,841	159	439	0
ア 退職給付引当金	負債	2,533	120	36	-	-	-
イ 賞与引当金	負債	107,930	9,069	1,629	77	427	0
ウ 修繕引当金	負債	232	11,440	71	-	-	-
エ 特別修繕引当金	負債	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金	負債	4,527	124	105	82	11	-
(6) リース債務	負債	12,204	687	55	6	13	-
(7) 一時借入金	負債	59,501	9,735	20,830	-	90	-
(8) 未払金及び未払費用	負債	357,243	568,325	43,939	4,827	6,530	9
(9) 前受金及び前受収益	負債	389	4,630	12,440	4	18	-
(10) その他	負債	24,018	10,208	38,621	264	2,605	-
8. 繰延収益	資産	606,971	14,288,796	131,542	15,888	78,177	96
(1) 長期前受収益	資産	1,601,965	22,121,503	243,401	21,780	156,980	580
ア 国庫補助	資産	242,374	14,636,184	154,183	3,536	126,496	142
イ 都道府県補助	資産	276,770	344,941	9,231	19	5,890	428
ウ 工事費負担	資産	39,599	1,925,880	10,682	1,317	22	-
エ 他会計繰入金	資産	864,001	1,401,180	24,810	8,543	4,358	-
オ 寄付金	資産	11,342	49,804	94	-	3	1
カ 受贈金	資産	40,255	3,275,032	27,080	7,123	6,279	-
キ その他	資産	127,624	488,484	17,320	1,242	13,933	8
(2) 長期前受収益化累計額(△)		994,995	7,832,708	111,859	5,892	78,804	484
9. 負債合計		5,192,688	30,410,353	2,444,486	73,561	563,034	200
10. 資本	金	2,528,309	7,744,502	2,792,387	399,712	551,220	706
ア 固有資本(引継資本)	金	345,013	2,142,704	626,668	322,697	15,263	9
イ 再評価組入資本	金	3,065	3,511	6,239	-	889	-
ウ 繰入資本	金	1,989,076	3,258,883	198,648	28,551	97,921	352
エ 組入資本(造成資本)	金	191,155	2,339,404	1,960,832	48,464	437,147	345
11. 剰余金	金	-1,341,003	1,687,431	306,253	63,300	-4,315	820
(1) 資本剰余金	金	343,203	1,200,815	276,447	20,203	4,605	0
ア 国庫補助	金	30,189	605,585	7,976	2,514	465	-
イ 都道府県補助	金	33,005	6,525	216	-	55	-
ウ 工事費負担	金	1,829	126,100	3,111	697	-	-
エ 再評価積立	金	82	5,396	1,899	643	1,257	-
オ その他	金	278,098	457,208	263,244	16,349	2,828	0
(2) 利益剰余金	金	-1,684,206	486,616	29,806	43,097	-8,920	820
ア 減価償却積立	金	27,072	53,153	12,166	135	1,671	96
イ 利益積立	金	3,781	5,217	17,573	-	14	-
ウ 建設改良積立	金	33,863	23,610	63,897	-	52,637	-
エ その他積立	金	1,379	8,596	25,198	-	3,843	-
オ 当年度未処分利益剰余金	金	89,590	505,745	376,169	42,962	434	724
オ 当年度未処理欠損金(△)	金	1,839,891	119,704	465,197	-	67,519	-
ウ うち経常損失(△)	金	25,062	200,347	52,056	5,454	405	47
ウ うち経常損失(△)	金	106,244	8,476	17,852	-	2,584	-
ウ うち純損失(△)	金	26,093	289,120	43,450	4,919	391	47
ウ うち純損失(△)	金	111,602	8,912	24,735	-	8,040	-
12. その他有価証券評価差額		-3	-	140,035	-	-	-
13. 資本合計		1,187,303	9,431,933	3,238,675	463,012	546,905	1,527
14. 負債・資本合計		6,379,991	39,842,286	5,683,161	536,573	1,109,939	1,727
15. 累積欠損金	金	1,839,891	119,704	465,197	-	67,519	-
16. 不良債	務	28,593	17,776	7,288	-	-	-
17. 実質資金不足額		28,509	17,776	7,288	-	-	-
18. 累積欠損金比率		54.0	7.2	192.6	-	271.4	-
19. 不良債務比率		0.8	1.1	3.0	-	-	-

(単位:百万円,%)

項目	事業				その他		宅地造成	
	計	観光施設	保養宿泊	索道	その他	計	臨海	
1. 固定資産	49,315	10,387		11,971	26,956	1,163,160	944,619	
(1) 有形固定資産	48,141	10,345		11,965	25,832	430,445	320,450	
ア 土地	7,953	769		2,557	4,627	242,497	148,647	
イ 償却資産	119,773	21,893		36,343	61,536	47,562	20,529	
ウ 減価償却累計額(△)	32	32		-	-	45	2	
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	80,098	12,320		26,980	40,799	25,669	14,149	
エ 建設設備	512	-		45	467	165,494	165,422	
(2) 無形固定資産	85	32		3	50	189	134	
(3) 投資その他の資産	1,088	11		3	1,074	732,526	624,035	
2. 土地造成	-	-		-	-	1,696,798	1,370,510	
ウ うち完成土	-	-		-	-	843,429	732,784	
3. 流動資産	12,955	1,329		1,794	9,833	775,608	437,459	
(1) 現金及び預金	11,450	1,163		1,637	8,650	665,721	340,439	
(2) 未収金及び未収収益	898	131		156	611	83,862	75,339	
(3) 貸倒引当金(△)	7	-		-	7	381	290	
(4) 貯蔵品	99	36		-	63	2	2	
(5) 短期有価証券	6	-		1	5	40	-	
4. 繰延資産	-	-		-	-	3	2	
5. 資産合計	62,270	11,716		13,765	36,789	3,635,569	2,752,590	
6. 固定負債	10,737	2,185		906	7,646	1,415,834	1,045,567	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,061	879		891	1,290	727,572	519,939	
(2) その他の企業債	-	-		-	-	89,696	89,696	
(3) 再建債	-	-		-	-	-	-	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,015	473		-	1,543	9,261	653	
(5) その他の長期借入金	4,684	808		-	3,876	33,834	1,706	
(6) 引当金	787	3		15	770	77,850	26,702	
ア 退職給付引当金	241	3		-	338	6,384	2,713	
イ 特別修繕引当金	26	-		15	12	137	-	
ウ その他引当金	420	-		-	420	71,329	23,989	
(7) リース負債	22	22		-	-	13	6	
(8) その他	167	-		-	167	477,608	406,866	
7. 流動負債	8,233	1,077		3,059	4,097	192,255	101,904	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	641	208		250	183	77,527	33,240	
(2) その他の企業債	-	-		-	-	17,007	14,727	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,441	46		-	3,395	5,500	2,820	
(4) その他の長期借入金	140	40		-	101	55	55	
(5) 引当金	58	10		3	45	522	245	
ア 退職給付引当金	0	-		-	0	-	-	
イ 賞与引当金	53	10		3	40	518	245	
ウ 修繕引当金	5	-		-	5	-	-	
エ 特別修繕引当金	-	-		-	-	-	-	
オ その他引当金	0	-		-	0	4	-	
(6) リース負債	4	4		-	-	13	4	
(7) 一時借入金	1,348	548		800	-	19,097	5,909	
(8) 未払金及び未払費用	615	213		59	343	29,023	15,656	
(9) 前受金及び前受収益	2	2		-	-	12,371	6,524	
(10) その他	1,984	7		1,947	30	31,139	22,724	
8. 繰延収益	4,016	1,369		276	2,372	2,004	1,552	
(1) 長期前受補助金	10,482	2,630		647	7,205	2,441	1,894	
ア 国庫補助金	281	83		-	198	0	0	
イ 都道府県補助金	579	4		-	575	-	-	
ウ 工事負担金	4,489	845		-	3,644	2,213	1,777	
エ 他会計繰入金	2,753	1,500		645	608	2	-	
オ 寄付金	51	-		0	51	13	13	
カ 受贈金	967	-		1	966	116	7	
キ その他	1,360	197		-	1,163	96	96	
(2) 長期前受収益化累計額(△)	6,465	1,261		371	4,833	437	342	
9. 負債合計	22,986	4,631		4,241	14,115	1,610,093	1,149,023	
10. 資本	47,204	10,288		17,859	19,056	1,647,738	1,235,090	
ア 固有資本(引継資本)	13,618	7,067		875	5,676	249,346	239,861	
イ 再評価組入資本	463	-		-	463	4,888	-	
ウ 繰入資本	8,693	1,742		3,754	3,196	11,272	1,585	
エ 組入資本(造成資本)	24,429	1,479		13,230	9,720	1,382,233	993,645	
11. 剰余金	-8,515	-3,206		-8,335	3,026	238,298	240,127	
(1) 資本剰余金	5,106	41		10	5,054	240,398	220,749	
ア 国庫補助金	9	-		-	9	4,235	3,802	
イ 都道府県補助金	9	5		0	3	125	-	
ウ 工事負担金	2,167	-		-	2,167	158	147	
エ 再評価積立	-	-		-	-	-	-	
オ その他	2,922	36		10	2,876	235,879	216,801	
(2) 利益剰余金	-13,621	-3,248		-8,345	-2,028	-2,100	19,378	
ア 減価償却積立	168	17		-	151	9,305	4,382	
イ 利益積立	790	34		-	756	11,288	1,838	
ウ 建設改良積立	2,635	119		-	2,516	6,407	4,980	
エ その他積立	248	-		-	248	17,585	736	
オ 当年度未処分利益剰余金	1,978	219		383	1,377	318,299	275,802	
オ 当年度未処理欠損金(△)	19,440	3,636		8,729	7,075	364,984	268,361	
うち経常損失(△)	939	173		166	601	41,905	32,148	
うち純損失(△)	573	199		370	3	13,590	1,544	
うち純損失(△)	848	173		165	510	34,075	24,116	
12. その他有価証券評価差額	835	201		370	263	14,314	1,544	
	596	3		-	593	139,440	128,350	
13. 資本合計	39,284	7,085		9,524	22,674	2,025,476	1,603,567	
14. 負債・資本合計	62,270	11,716		13,765	36,789	3,635,569	2,752,590	
15. 累積欠損	19,440	3,636		8,729	7,075	364,984	268,361	
16. 不良債	3,305	559		2,746	-	2,513	1,280	
17. 実質資金不足額	3,305	559		2,746	-	2,513	1,280	
18. 累積欠損金比率	303.6	161.2		1,162.0	208.4	216.5	377.9	
19. 不良債務比率	51.6	24.8		365.5	-	1.5	1.8	

(単位:百万円、%)

項目	事業				
	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
1. 固定資産	218,541	-	9,017	19,654	241,370
(1) 有形固定資産	109,995	-	9,017	18,046	199,443
ア 土地	93,850	-	4,723	2,304	133,625
イ 償却資産	27,032	-	11,450	32,306	105,124
ウ うちリース資産	44	-	10	103	93
エ 減価償却累計額(△)	11,520	-	7,156	16,572	46,964
オ うちリース資産減価償却累計額(△)	28	-	7	61	44
エ 建設設備	72	-	-	8	7,564
(2) 無形固定資産	54	-	0	10	534
(3) 投資その他の資産	108,491	-	-	1,598	41,393
2. 土地造成	326,288	-	-	-	-
ウ うち完成土	110,644	-	-	-	-
3. 流動資産	338,149	-	4,088	8,136	54,819
(1) 現金及び預金	325,281	-	2,021	6,155	47,878
(2) 未収金及び未収収益	8,523	-	103	1,956	1,990
(3) 貸倒引当金(△)	91	-	-	1	5
(4) 貯蔵品	-	-	0	6	1,208
(5) 短期有価証券	40	-	1	13	-
4. 繰延資産	1	-	-	-	-
5. 資産合計	882,979	-	13,104	27,790	296,190
6. 固定負債	370,267	-	3,234	12,486	81,332
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	207,633	-	114	10,817	74,581
(2) その他の企業債	-	-	-	-	-
(3) 再建債	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,608	-	2,907	35	4,189
(5) その他の長期借入金	32,128	-	-	571	209
(6) 引当金	51,148	-	212	1,044	518
ア 退職給付引当金	3,671	-	34	1,043	405
イ 特別修繕引当金	137	-	57	-	34
ウ その他引当金	47,340	-	121	1	79
(7) リース債務	7	-	-	18	37
(8) その他	70,742	-	-	-	1,808
7. 流動負債	90,351	-	221	2,139	43,840
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,287	-	48	990	38,494
(2) その他の企業債	2,280	-	-	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,680	-	63	5	-
(4) その他の長期借入金	-	-	-	15	-
(5) 引当金	277	-	2	536	124
ア 退職給付引当金	-	-	-	36	-
イ 賞与引当金	273	-	2	439	112
ウ 修繕引当金	-	-	-	55	11
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-
オ その他引当金	4	-	0	6	1
(6) リース債務	10	-	-	10	9
(7) 一時借入金	13,188	-	-	25	270
(8) 未払金及び未払費用	13,367	-	96	526	2,313
(9) 前受金及び前受収益	5,847	-	10	0	34
(10) その他	8,415	-	1	33	2,595
8. 繰延収益	452	-	1,036	2,263	28,061
(1) 長期前受補助金	547	-	2,464	4,812	43,861
ア 国庫補助	0	-	69	2,533	21,125
イ 都道府県補助	-	-	-	517	1,799
ウ 工事負担	435	-	-	-	2,642
エ 他会計繰入金	2	-	-	1,630	7,524
オ 寄付	-	-	-	1	23
カ 受贈	109	-	2,356	65	10,174
キ その他	0	-	40	66	575
(2) 長期前受収益化累計額(△)	95	-	1,428	2,549	15,800
9. 負債合計	461,070	-	4,491	16,887	153,233
10. 資本	412,648	-	5,797	9,085	130,925
ア 固有資本(引継資本)	9,485	-	4,048	4,699	16,988
イ 再評価組入資本	4,888	-	-	-	-
ウ 繰入資本	9,687	-	1,032	4,270	46,557
エ 組入資本(造成資本)	388,588	-	717	115	67,381
11. 剰余金	-1,829	-	2,817	1,818	12,031
(1) 資本剰余金	19,649	-	1,867	602	3,667
ア 国庫補助	434	-	-	81	672
イ 都道府県補助	125	-	-	6	21
ウ 工事負担	12	-	-	-	88
エ 再評価積立	-	-	-	-	-
オ その他	19,078	-	1,867	515	2,885
(2) 利益剰余金	-21,478	-	950	1,216	8,364
ア 減価償却積立	4,922	-	-	464	327
イ 利益積立	9,449	-	253	349	4,880
ウ 建設改良積立	1,427	-	463	478	1,277
エ その他積立	16,849	-	-	-	3,522
オ 当年度未処分利益剰余金	42,497	-	3,357	2,656	5,760
イ 当年度未処理欠損金(△)	96,623	-	3,123	2,730	7,401
うち経常利益	9,757	-	298	267	2,740
うち経常損失(△)	12,046	-	-	460	645
うち純損失(△)	9,959	-	299	375	2,496
うち純損失(△)	12,770	-	-	620	926
12. その他有価証券評価差額	11,090	-	-	-	-
13. 資本合計	421,909	-	8,614	10,902	142,956
14. 負債・資本合計	882,979	-	13,104	27,790	296,190
15. 累積欠損	96,623	-	3,123	2,730	7,401
16. 不良債	1,233	-	-	35	1,436
17. 実質資金不足額	1,233	-	-	35	1,436
18. 累積欠損金比率	99.0	-	399.1	22.6	70.8
19. 不良債務比率	1.3	-	-	0.3	13.7

(7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 産 総 額		94,570,473	87,049,827	88,256,829	90,173,345	92,096,680	2.1
固 定 資 産		84,078,984	77,393,217	78,549,205	80,440,124	81,689,293	1.6
土 地 造 成		2,765,963	1,975,405	1,867,743	1,764,473	1,696,798	△3.8
うち 完成土地		1,277,303	972,378	942,206	884,915	843,429	△4.7
流 動 資 産		7,623,573	7,665,200	7,831,938	7,964,790	8,708,768	9.3
うち	現金及び預金	5,245,579	5,557,790	5,810,255	6,010,385	6,703,649	11.5
	未収金及び未収収益	1,402,895	1,395,685	1,406,971	1,448,423	1,465,555	1.2
	貯 蔵 品	61,277	59,142	58,525	61,508	58,413	△5.0
繰 延 資 産		101,953	16,005	7,942	3,958	1,822	△54.0
固 定 負 債		5,619,519	32,187,323	31,787,518	31,873,096	31,477,536	△1.2
うち	建設改良費等の財源に充て るための企業債	-	28,552,672	28,345,918	28,465,150	28,164,824	△1.1
	建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	-	321,210	314,278	309,633	298,348	△3.6
流 動 負 債		2,161,300	4,762,168	4,817,255	4,744,437	4,996,369	5.3
うち	建設改良費等の財源に充て るための企業債	-	2,485,421	2,501,343	2,499,959	2,604,775	4.2
	建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	-	28,837	28,266	24,189	23,524	△2.7
	一 時 借 入 金	155,342	156,148	147,701	154,215	124,633	△19.2
	未払金及び未払費用	1,611,409	1,537,432	1,582,894	1,510,801	1,674,098	10.8
繰 延 収 益		-	21,171,640	21,653,121	22,448,216	22,914,064	2.1
資 本 金		52,832,232	23,635,699	27,933,485	28,913,369	29,943,847	3.6
資 本 剰 余 金		36,495,836	3,161,316	3,014,879	3,047,664	3,248,703	6.6
利 益 剰 余 金		△2,538,413	2,000,567	△1,071,237	△953,029	△632,762	33.6
その他有価証券評価差額		-	131,114	121,809	99,592	148,923	49.5
不 良 債 務		181,288	192,323	184,492	184,950	140,145	△24.2
累 積 欠 損 金		4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	△2.2

8 経営分析（法適用企業）

（1）費用構成表

（単位：百万円、％）

項目	事業	事業の内訳							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本給	1,126,264	154,233	6,500	108,979	7,470	3,625	783,915	50,971
	手当	815,379	81,787	3,545	75,255	4,370	2,104	615,867	26,624
	貸付金	162,982	2,920	126	4,991	280	95	151,616	779
	退職給付費	103,800	18,819	732	11,134	1,525	581	64,077	6,358
	法定福利費	400,704	50,811	2,205	33,106	2,589	1,175	290,375	16,697
	計	2,609,130	308,569	13,108	233,464	16,235	7,580	1,905,851	101,429
支払利息	（うち企業債利息）	566,837	152,960	6,349	51,688	1,633	1,296	57,479	287,362
	（うち一時借入金利息）	564,821	152,355	6,273	51,342	1,633	1,292	56,708	287,188
		310	4	29	32	0	-	201	38
減価償却費	動力費	3,010,658	1,044,124	55,825	207,182	19,133	12,910	314,563	1,334,214
	光熱水費	223,537	118,773	8,528	29,860	117	-	-	66,259
	通信運搬費	93,091	4,544	128	14,071	603	292	61,692	4,064
	修繕費	22,358	14,487	214	631	218	226	4,278	2,132
	委託料	425,309	231,945	6,090	54,094	10,580	2,640	30,879	83,642
その他		1,029,710	292,170	12,082	74,498	4,934	4,051	380,471	248,772
		2,481,798	637,102	20,722	53,584	15,719	50,773	1,317,389	229,744
	費用合計	10,462,427	2,804,675	123,046	719,072	69,172	79,769	4,072,601	2,357,618
	受託工事費	36,264	16,594	499	10,220	109	2,745	-	5,781
	附帯事業費	10,759	9,700	70	142	16	545	-	286
材料及び不用品売却原価	585	457	1	15	-	36	-	1	
経常費用	10,510,035	2,831,425	123,616	729,449	69,298	83,096	4,072,601	2,363,686	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本給	10,570	786	3,011	3	348	87	20	241
	手当	5,828	402	1,695	1	181	57	7	117
	貸付金	2,175	-	101	-	323	253	21	50
	退職給付費	576	93	172	-	33	-	-	33
	法定福利費	3,745	244	948	1	158	62	10	86
	計	22,894	1,526	5,928	5	1,044	460	58	527
支払利息	（うち企業債利息）	8,069	731	1,238	2	34	11	9	15
	（うち一時借入金利息）	8,030	720	1,237	2	25	7	6	12
		7	-	0	-	4	1	3	0
減価償却費	動力費	22,707	4,489	11,154	56	2,182	379	682	1,120
	光熱水費	7,698	431	6,423	-	193	99	8	86
	通信運搬費	171	11	34	0	26	13	1	12
	修繕費	5,438	717	1,238	3	362	45	172	145
	委託料	12,731	1,214	5,855	0	722	493	9	220
その他		156,765	5,561	3,664	7	2,722	1,176	343	1,204
	費用合計	236,474	14,680	35,533	74	7,286	2,675	1,282	3,329
	受託工事費	315	-	-	-	-	-	-	-
	附帯事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
	材料及び不用品売却原価	75	-	-	-	0	-	-	0
経常費用	236,864	14,680	35,533	74	7,286	2,675	1,282	3,329	

項目	事業	その他の事業の内訳						
		計	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			臨海	その他				
職員給与費	基本給	1,963	1,176	786	-	12	3,231	1,216
	手当	1,083	663	419	-	8	1,748	711
	貸付金	16	5	11	-	-	1,530	205
	退職給付費	196	125	71	-	1	61	20
	法定福利費	660	388	272	-	4	1,291	439
	計	3,917	2,357	1,560	-	24	7,860	2,590
支払利息	（うち企業債利息）	5,632	4,487	1,145	-	4	282	145
	（うち一時借入金利息）	5,617	4,484	1,133	-	3	281	145
		3	3	0	-	0	0	0
減価償却費	動力費	878	426	451	-	249	760	2,941
	光熱水費	78	56	22	-	8	409	156
	通信運搬費	25	13	12	-	0	21	53
	修繕費	2,047	1,362	685	-	11	88	972
	委託料	2,127	1,628	499	-	110	1,236	1,467
その他		137,852	38,589	99,263	-	142	2,621	4,197
	費用合計	152,556	48,919	103,637	-	547	13,277	12,521
	受託工事費	301	-	301	-	-	-	15
	附帯事業費	-	-	-	-	-	-	-
	材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	75
経常費用	152,857	48,919	103,938	-	547	13,277	12,610	

(2) 費用構成比率

(単位：%)

項目	事業	費用構成比率							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本手当	10.8	5.5	5.3	15.2	10.8	4.5	19.2	2.2
	賃金	7.8	2.9	2.9	10.5	6.3	2.6	15.1	1.1
	退職給付	1.6	0.1	0.1	0.7	0.4	0.1	3.7	0.0
	法定福利費	1.0	0.7	0.6	1.5	2.2	0.7	1.6	0.3
	計	3.8	1.8	1.8	4.6	3.7	1.5	7.1	0.7
		24.9	11.0	10.7	32.5	23.5	9.5	46.8	4.3
支払利息		5.4	5.5	5.2	7.2	2.4	1.6	1.4	12.2
(うち企業債利息)		5.4	5.4	5.1	7.1	2.4	1.6	1.4	12.2
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
減価償却費		28.8	37.2	45.4	28.8	27.7	16.2	7.7	56.6
動力費		2.1	4.2	6.9	4.2	0.2	-	-	2.8
光熱水費		0.9	0.2	0.1	2.0	0.9	0.4	1.5	0.2
通信運搬費		0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費		4.1	8.3	4.9	7.5	15.3	3.3	0.8	3.5
委託料		9.8	10.4	9.8	10.4	7.1	5.1	9.3	10.6
その他		23.7	22.7	16.8	7.5	22.7	63.6	32.3	9.7
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	4.5	5.4	8.5	4.4	4.8	3.3	1.6	7.2
	賃金	2.5	2.7	4.8	1.1	2.5	2.1	0.5	3.5
	退職給付	0.9	-	0.3	-	4.4	9.4	1.6	1.5
	法定福利費	0.2	0.6	0.5	-	0.5	-	-	1.0
	計	1.6	1.7	2.7	1.4	2.2	2.3	0.7	2.6
		9.7	10.4	16.7	6.9	14.3	17.2	4.5	15.8
支払利息		3.4	5.0	3.5	2.6	0.5	0.4	0.7	0.4
(うち企業債利息)		3.4	4.9	3.5	2.6	0.3	0.3	0.5	0.4
(うち一時借入金利息)		0.0	-	0.0	-	0.1	0.0	0.2	0.0
減価償却費		9.6	30.6	31.4	76.3	29.9	14.2	53.2	33.6
動力費		-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		3.3	2.9	18.1	-	2.7	3.7	0.6	2.6
通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.5	0.4	0.5	0.1	0.4
修繕費		2.3	4.9	3.5	4.2	5.0	1.7	13.5	4.3
委託料		5.4	8.3	16.5	0.6	9.9	18.4	0.7	6.6
その他		66.3	37.9	10.3	8.9	37.4	43.9	26.7	36.2
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	1.3	2.4	0.8	-	2.1	24.3	9.7
	賃金	0.7	1.4	0.4	-	1.5	13.2	5.7
	退職給付	0.0	0.0	0.0	-	-	11.5	1.6
	法定福利費	0.1	0.3	0.1	-	0.2	0.5	0.2
	計	0.4	0.8	0.3	-	0.7	9.7	3.5
		2.6	4.8	1.5	-	4.5	59.2	20.7
支払利息		3.7	9.2	1.1	-	0.7	2.1	1.2
(うち企業債利息)		3.7	9.2	1.1	-	0.6	2.1	1.2
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費		0.6	0.9	0.4	-	45.4	5.7	23.5
動力費		-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		0.1	0.1	0.0	-	1.4	3.1	1.2
通信運搬費		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.4
修繕費		1.3	2.8	0.7	-	1.9	0.7	7.8
委託料		1.4	3.3	0.5	-	20.1	9.3	11.7
その他		90.4	78.9	95.8	-	25.9	19.7	33.5
費用合計		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業									
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本手当	12.3	5.5	5.1	14.5	8.5	4.5	23.0	3.1	
	退職給付	8.9	2.9	2.8	10.0	5.0	2.6	18.1	1.6	
	法定福利費	1.8	0.1	0.1	0.7	0.3	0.1	4.4	0.0	
	計	1.1	0.7	0.6	1.5	1.7	0.7	1.9	0.4	
		4.4	1.8	1.7	4.4	3.0	1.5	8.5	1.0	
	28.4	11.0	10.2	31.1	18.6	9.4	55.9	6.1		
支払利息	(うち企業債利息)	6.2	5.4	5.0	6.9	1.9	1.6	1.7	17.2	
	(うち一時借入金利息)	6.2	5.4	4.9	6.8	1.9	1.6	1.7	17.2	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
減価償却費	32.8	37.1	43.5	27.6	21.9	16.1	9.2	80.0		
動力費	2.4	4.2	6.7	4.0	0.1	-	-	4.0		
光熱水費	1.0	0.2	0.1	1.9	0.7	0.4	1.8	0.2		
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1		
修繕費	4.6	8.2	4.8	7.2	12.1	3.3	0.9	5.0		
委託料	11.2	10.4	9.4	9.9	5.6	5.0	11.2	14.9		
その他	27.1	22.7	16.2	7.1	18.0	63.2	38.7	13.8		
費用合計	114.1	99.7	96.0	95.9	79.2	99.2	119.5	141.4		
受託工事費	0.4	0.6	0.4	1.4	0.1	3.4	-	0.3		
附带事業費	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.7	-	0.0		
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0		
経常費用	114.6	100.7	96.4	97.3	79.3	103.4	119.5	141.8		

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	4.4	4.3	12.1	-	5.4	3.9	2.7	7.1
	退職給付	2.4	2.2	6.8	-	2.8	2.5	0.9	3.4
	法定福利費	0.9	-	0.4	-	5.0	11.2	2.8	1.5
	計	0.2	0.5	0.7	-	0.5	-	-	1.0
		1.6	1.3	3.8	-	2.5	2.8	1.3	2.5
	9.5	8.3	23.8	-	16.3	20.4	7.7	15.5	
支払利息	(うち企業債利息)	3.3	4.0	5.0	-	0.5	0.5	1.2	0.4
	(うち一時借入金利息)	3.3	3.9	5.0	-	0.4	0.3	0.8	0.3
		0.0	-	0.0	-	0.1	0.0	0.4	0.0
減価償却費	9.4	24.5	44.8	-	34.1	16.8	90.8	33.0	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.2	2.4	25.8	-	3.0	4.4	1.0	2.5	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	-	0.4	0.6	0.1	0.4	
修繕費	2.3	3.9	5.0	-	5.7	2.0	23.0	4.3	
委託料	5.3	6.6	23.5	-	11.3	21.8	1.3	6.5	
その他	64.9	30.4	14.7	-	42.5	52.1	45.6	35.5	
費用合計	97.9	80.2	142.8	-	113.8	118.6	170.6	98.0	
受託工事費	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
附带事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
経常費用	98.1	80.2	142.8	-	113.8	118.6	170.6	98.0	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項 目	事 業	そ の 他 の 事 業 の 内 訳						
		宅 地 造 成			有 料 道 路	駐 車 場 整 備	介 護 サービス	そ の 他
		計	臨 海	そ の 他				
職 員 給 与 費	基 本 給 当	1.2	1.7	0.8	-	1.5	26.8	11.6
	手 賃 金	0.6	0.9	0.4	-	1.0	14.5	6.8
	退 職 給 付 費	0.0	0.0	0.0	-	-	12.7	2.0
	法 定 福 利 費	0.1	0.2	0.1	-	0.1	0.5	0.2
	計	2.3	3.3	1.6	-	3.1	65.2	24.8
支 払 利 息	(うち企業債利息)	3.3	6.3	1.2	-	0.5	2.3	1.4
	(うち一時借入金利息)	3.3	6.3	1.2	-	0.4	2.3	1.4
		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減 価 償 却 費		0.5	0.6	0.5	-	31.8	6.3	28.1
動 力 費		-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費		0.0	0.1	0.0	-	1.0	3.4	1.5
通 信 運 搬 費		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.5
修 繕 費		1.2	1.9	0.7	-	1.4	0.7	9.3
委 託 料		1.3	2.3	0.5	-	14.0	10.3	14.0
そ の 他		81.8	54.3	101.7	-	18.1	21.7	40.1
費 用 合 計		90.5	68.9	106.2	-	69.9	110.1	119.8
受 託 工 事 費		0.2	-	0.3	-	-	-	0.1
附 帯 事 業 費		-	-	-	-	-	-	-
材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価		-	-	-	-	-	-	0.7
経 常 費 用		90.7	68.9	106.5	-	69.9	110.1	120.6

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	25		26		27		28		29	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与	基本手当	1,112,705	11.7	1,117,823	11.0	1,124,684	11.0	1,118,664	10.9	1,126,264	10.8
給付	賃金	777,440	8.2	788,116	7.7	801,210	7.8	804,454	7.8	815,379	7.8
	退職給付	151,387	1.6	154,430	1.5	157,058	1.5	160,538	1.6	162,982	1.6
費用	法定福利費	148,518	1.6	99,253	1.0	104,410	1.0	117,556	1.1	103,800	1.0
	計	374,393	3.9	378,116	3.7	386,290	3.8	393,402	3.8	400,704	3.8
	支払利息	2,564,443	27.0	2,537,739	24.9	2,573,652	25.2	2,594,613	25.2	2,609,130	24.9
	(うち企業債利息)	702,572	7.4	671,180	6.6	637,509	6.2	604,311	5.9	566,837	5.4
	(うち一時借入金利息)	699,018	7.4	666,956	6.6	634,845	6.2	602,198	5.9	564,821	5.4
	減価償却費	1,217	0.0	1,741	0.0	487	0.0	288	0.0	310	0.0
	動力費	2,134,672	22.5	2,755,216	27.1	2,813,390	27.5	2,920,397	28.4	3,010,658	28.8
	修繕費	234,661	2.5	248,470	2.4	229,664	2.2	203,869	2.0	223,537	2.1
	その他	393,156	4.1	375,210	3.7	394,395	3.9	406,474	4.0	425,309	4.1
	計	2,441,707	25.7	3,593,973	35.3	3,566,853	34.9	3,559,648	34.5	3,626,956	34.7
	計	9,489,782	89.3	10,181,787	100.0	10,215,463	100.0	10,289,312	100.0	10,462,427	100.0

(5) 累年経営分析

項目	年度	25	26	27	28	29	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	91.6	91.0	90.9	91.0	90.4	
	固定負債構成比率(%)	37.1	37.0	36.0	35.3	34.2	
	自己資本構成比率(%)	60.6	57.6	58.5	59.4	60.4	
	固定資産対長期資本比率(%)	91.0	94.1	94.1	94.2	93.8	
	固定比率(%)	146.7	154.5	152.1	150.2	146.9	
	流動比率(%)	352.7	161.0	162.6	167.9	174.3	
	酸性試験比率(%)	307.6	145.3	149.3	156.4	163.0	
	現金比率(%)	242.7	116.7	120.6	126.7	134.2	
	回転率	自己資本回転率(回)	0.16	0.17	0.18	0.17	0.17
		固定資産回転率(回)	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11
減価償却率(%)		2.80	3.95	3.96	4.01	4.12	
流動資産回転率(回)		1.21	1.17	1.17	1.15	1.10	
未収金回転率(回)		6.50	5.58	6.52	6.37	6.33	
損益に関する各種比率	経常収支比率(%)	104.3	106.2	106.5	106.4	106.7	
	営業収支比率(%)	103.7	96.5	96.1	94.9	94.5	
	利子負担率(%)	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	
	企業債償還額対減価償却額比率(%)	105.4	129.2	115.9	116.4	114.3	
	職員一人当たり営業収益(千円)	29,371	29,662	29,541	29,729	30,135	
各種比率	累積欠損金比率(%)	53.6	50.6	48.3	47.6	45.7	
	不良債務比率(%) (再建債を加算しないもの)	2.0	2.1	2.0	2.1	1.5	

(6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	90.4	89.1	84.2	85.8	64.7	72.9	76.4	96.8
固定負債構成比率 (%)	34.2	24.5	25.3	52.3	13.4	37.0	57.8	35.7
自己資本構成比率 (%)	60.4	71.4	71.0	39.6	81.6	51.7	28.1	59.5
固定資産対長期資本比率 (%)	93.8	93.0	87.4	93.4	68.1	82.2	88.9	101.6
固定比率 (%)	146.9	124.9	118.5	217.0	79.3	141.0	271.6	162.6
流動比率 (%)	174.3	261.0	432.4	175.0	707.7	239.7	167.8	67.6
酸性試験比率 (%)	163.0	249.1	396.0	154.9	582.8	226.1	162.8	60.2
現金比率 (%)	134.2	223.0	369.6	143.6	552.4	191.0	94.4	44.1
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.17	0.13	0.09	0.31	0.15	0.85	1.91	0.07
固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.08	0.13	0.18	0.58	0.71	0.04
減価償却率 (%)	4.12	4.07	3.96	4.94	4.96	9.78	7.47	3.63
流動資産回転率 (回)	1.10	0.84	0.42	1.06	0.34	1.61	2.28	1.41
未収金回転率 (回)	6.33	8.20	6.46	11.67	8.35	10.68	5.58	5.50
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	107.2	113.3	119.5	116.0	130.1	107.1	97.9	111.8
経常収支比率 (%)	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1
営業収支比率 (%)	94.5	106.2	110.3	113.0	130.7	105.7	88.4	81.0
利子負担率 (%)	1.8	2.0	1.4	1.6	2.0	1.7	1.5	1.9
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	114.3	71.1	78.8	111.7	49.7	73.5	153.6	143.6
職員1人当り営業収益 (千円)	30,135	74,897	83,085	29,358	50,391	94,031	15,352	139,187
累積欠損金比率 (%)	45.7	2.2	27.1	220.4	2.6	25.1	54.0	7.2
不良債務比率 (%)	1.5	0.0	-	11.5	-	-	0.8	1.1
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	28.2	20.7	26.0	25.7	10.5	10.7	10.1	98.9
企業債利息 (%)	6.9	5.7	5.0	7.3	1.9	1.7	1.8	25.6
企業債元利償還金 (%)	35.1	26.4	31.0	33.0	12.4	12.4	11.9	124.5
支払利息 (%)	6.9	5.7	5.1	7.4	1.9	1.7	1.8	25.6
職員給与費 (%)	32.2	11.6	10.4	34.2	19.3	10.1	60.2	9.2

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	73.8	90.5	87.8	40.2	79.2	88.7	87.0	73.3
固定負債構成比率 (%)	35.8	9.1	41.6	3.6	17.2	18.7	6.6	20.8
自己資本構成比率 (%)	59.3	89.3	56.3	94.0	69.5	72.2	71.2	68.1
固定資産対長期資本比率 (%)	54.5	92.0	89.6	41.2	91.3	97.6	111.8	82.5
固定比率 (%)	87.3	101.4	155.8	42.8	113.9	122.9	122.2	107.6
流動比率 (%)	374.3	582.2	583.3	2,457.8	157.4	123.3	58.6	240.0
酸性試験比率 (%)	357.0	533.6	540.7	2,457.8	149.9	120.0	58.6	225.9
現金比率 (%)	324.3	516.4	535.1	2,311.8	139.1	107.9	53.5	211.1
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.08	0.04	0.04	-	0.15	0.27	0.08	0.14
固定資産回転率 (回)	0.09	0.04	0.03	-	0.13	0.22	0.06	0.12
減価償却率 (%)	5.07	5.81	5.03	9.04	5.20	3.80	6.79	5.11
流動資産回転率 (回)	0.25	0.37	0.18	-	0.51	1.66	0.44	0.36
未収金回転率 (回)	2.67	10.56	2.31	-	7.69	19.03	4.97	6.03
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	107.4	132.0	81.4	164.2	100.2	98.9	84.0	106.7
経常収支比率 (%)	114.4	137.2	93.9	164.2	105.0	99.0	84.0	118.0
営業収支比率 (%)	108.5	131.4	75.7	-	88.4	84.9	59.0	102.6
利子負担率 (%)	0.5	1.6	0.3	2.3	0.2	0.4	0.5	0.1
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	482.4	112.7	111.2	68.3	33.5	65.9	40.5	19.2
職員1人当り営業収益 (千円)	73,737	100,538	38,214	-	48,139	60,969	39,535	44,097
累積欠損金比率 (%)	192.6	-	271.4	-	303.6	161.2	1,162.0	208.4
不良債務比率 (%)	3.0	-	-	-	51.6	24.8	365.5	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	42.1	25.7	49.4	-	11.1	9.0	100.7	5.7
企業債利息 (%)	3.9	4.0	6.2	-	0.4	0.3	2.3	0.3
企業債元利償還金 (%)	46.1	29.7	55.7	-	11.5	9.3	103.0	6.0
支払利息 (%)	3.9	4.0	6.2	-	0.6	0.5	3.5	0.4
職員給与費 (%)	11.3	8.4	30.1	-	17.9	20.8	22.8	15.6

項目	事業						
	宅地造成			その他の事業の内訳			
	計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	60.0	68.3	39.3	-	68.8	70.7	81.5
固定負債構成比率 (%)	38.9	38.0	41.9	-	24.7	44.9	27.5
自己資本構成比率 (%)	55.8	58.3	47.8	-	73.6	47.4	57.7
固定資産対長期資本比率 (%)	33.8	35.6	27.6	-	70.0	76.6	95.6
固定比率 (%)	57.4	58.9	51.7	-	93.4	149.3	141.1
流動比率 (%)	403.4	429.3	374.3	-	1,853.3	380.4	125.0
酸性試験比率 (%)	389.7	407.7	369.4	-	963.1	379.3	113.7
現金比率 (%)	346.3	334.1	360.0	-	916.4	287.8	109.2
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.10	0.05	0.27	-	0.07	0.91	0.06
固定資産回転率 (回)	0.19	0.10	0.47	-	0.09	0.62	0.04
減価償却率 (%)	3.73	6.14	2.72	-	5.47	4.60	4.76
流動資産回転率 (回)	0.24	0.18	0.31	-	0.19	1.40	0.19
未収金回転率 (回)	2.31	1.06	15.29	-	8.72	5.99	5.62
損益に関する各種比率							
総収支比率 (%)	112.2	139.5	97.3	-	154.6	98.2	111.9
経常収支比率 (%)	118.5	162.6	97.8	-	154.5	98.5	116.6
営業収支比率 (%)	118.0	173.2	95.7	-	145.4	93.5	86.5
利子負担率 (%)	0.6	0.7	0.4	-	0.1	2.2	0.1
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	8,019.7	11,185.7	5,059.0	-	23.7	245.5	28.9
職員1人当り営業収益 (千円)	366,568	248,324	560,923	-	195,630	7,777	35,561
累積欠損金比率 (%)	216.5	377.9	99.0	-	399.1	22.6	70.8
不良債務比率 (%)	1.5	1.8	1.3	-	-	0.3	13.7
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	50.0	97.6	24.9	-	7.1	12.1	3.9
企業債利息 (%)	4.1	9.4	1.2	-	0.5	2.4	1.5
企業債元利償還金 (%)	54.0	107.0	26.1	-	7.6	14.5	5.3
支払利息 (%)	4.1	9.4	1.3	-	0.6	2.4	1.5
職員給与費 (%)	2.8	4.9	1.7	-	3.7	68.0	26.5

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数(人)	289,350	43,251	1,614	25,283	1,742	917	196,234	17,297	
年間延職員数(A)(人)	3,497,645	519,740	19,318	308,664	20,514	10,979	2,374,514	207,804	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,184,738	182,556	6,802	111,127	7,572	3,987	787,145	73,153
	手当(C)	830,139	94,880	3,556	75,973	4,388	2,264	604,567	37,714
	時間外勤務手当(D)	140,491	12,549	445	25,747	620	485	93,894	5,832
	特殊勤務手当(E)	99,976	571	35	1,088	64	33	97,676	325
	期末勤勉手当(F)	430,253	67,801	2,489	41,966	2,823	1,460	283,111	26,384
	その他(G)	159,419	13,958	587	7,172	881	286	129,886	5,173
計(B)+(C)(H)	2,014,877	277,436	10,359	187,101	11,960	6,252	1,391,713	110,867	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	338,724	351,245	352,114	360,027	369,115	363,167	331,497	352,028
	手当(C/A)(J)	237,342	182,552	184,096	246,136	213,905	206,240	254,607	181,489
	時間外勤務手当(D/A)(K)	40,167	24,145	23,045	83,414	30,238	44,172	39,543	28,064
	特殊勤務手当(E/A)(L)	28,584	1,099	1,823	3,526	3,106	2,970	41,135	1,565
	期末勤勉手当(F/A)(M)	123,012	130,452	128,837	135,961	137,634	133,022	119,229	126,968
	その他(G/A)(N)	45,579	26,856	30,390	23,235	42,927	26,076	54,700	24,892
	計(H/A)(O)	576,067	533,797	536,210	606,164	583,020	569,407	586,104	533,517
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	461,737	481,696	480,952	495,989	506,749	496,189	450,726	478,996	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	58.8	65.8	65.7	59.4	63.3	63.8	56.6	66.0
	手当(J/O×100)	41.2	34.2	34.3	40.6	36.7	36.2	43.4	34.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.0	4.5	4.3	13.8	5.2	7.8	6.7	5.3
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.0	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5	7.0	0.3
	期末勤勉手当(M/O×100)	21.4	24.4	24.0	22.4	23.6	23.4	20.3	23.8
	その他(N/O×100)	7.9	5.0	5.7	3.8	7.4	4.6	9.3	4.7
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.2	90.2	89.7	81.8	86.9	87.1	76.9	89.8	
平均年齢(歳)	42	44	44	47	45	44	40	43	
平均勤続年数(年)	17	21	21	21	21	22	16	19	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)		3,012	184	650	1	96	23	11	62
年間延職員数(A)(人)		36,112	2,222	7,800	12	1,130	305	78	747
年間支給額(百万円)	基本給(B)	12,395	802	3,025	3	360	90	20	250
	手当(C)	6,796	414	1,679	1	164	38	5	120
	時間外勤務手当(D)	918	68	280	0	14	2	0	11
	特殊勤務手当(E)	183	0	4	-	1	0	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,218	277	863	1	114	28	4	82
	その他(G)	1,476	68	532	0	35	7	1	27
計(B)+(C)(H)	19,191	1,216	4,704	4	524	128	26	370	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	343,239	360,840	387,788	274,167	318,628	294,882	261,205	334,320
	手当(C/A)(J)	188,184	186,334	215,243	65,583	144,928	125,213	66,282	161,190
	時間外勤務手当(D/A)(K)	25,427	30,527	35,854	5,250	12,367	7,734	4,974	15,031
	特殊勤務手当(E/A)(L)	5,067	156	544	-	552	610	5,269	36
	期末勤勉手当(F/A)(M)	116,804	124,887	110,638	56,167	100,717	92,570	45,295	109,830
	その他(G/A)(N)	40,886	30,765	68,207	4,167	31,292	24,298	10,744	36,293
	計(H/A)(O)	531,423	547,174	603,031	339,750	463,557	420,095	327,487	495,510
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	460,043	485,727	498,426	330,333	419,345	387,452	306,500	444,150	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	64.6	65.9	64.3	80.7	68.7	70.2	79.8	67.5
	手当(J/O×100)	35.4	34.1	35.7	19.3	31.3	29.8	20.2	32.5
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.8	5.6	5.9	1.5	2.7	1.8	1.5	3.0
	特殊勤務手当(L/O×100)	1.0	0.0	0.1	-	0.1	0.1	1.6	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.0	22.8	18.3	16.5	21.7	22.0	13.8	22.2
	その他(N/O×100)	7.7	5.6	11.3	1.2	6.8	5.8	3.3	7.3
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	86.6	88.8	82.7	97.2	90.5	92.2	93.6	89.6	
平均年齢(歳)	43	44	40	61	44	46	36	44	
平均勤続年数(年)	19	22	18	43	20	14	17	22	

項目	事業							
	宅 地 造 成			そ の 他 の 事 業 の 内 訳				
	計	臨 海	そ の 他	有 料 道 路	駐 車 場 整 備	介 護 サービス	そ の 他	
年 度 末 職 員 数 (人)	819	402	417	-	4	968	290	
年 間 延 職 員 数 (A) (人)	9,758	4,802	4,956	-	48	11,650	3,492	
年間支給額 (百万円)	基 本 給 (B)	3,685	1,758	1,927	-	12	3,232	1,276
	手 当 (C)	2,065	981	1,084	-	12	1,721	740
	時 間 外 勤 務 手 当 (D)	360	188	172	-	1	111	85
	特 殊 勤 務 手 当 (E)	1	0	1	-	-	139	38
	期 末 勤 勉 手 当 (F)	1,359	619	740	-	4	1,130	471
	そ の 他 (G)	345	174	171	-	7	342	148
	計 (B)+(C) (H)	5,750	2,739	3,011	-	23	4,953	2,016
	職 員 一 人 当 り 平 均 月 取 額 (円)							
基 本 給 (B/A) (I)	377,666	366,072	388,901	-	247,750	277,447	365,337	
手 当 (C/A) (J)	211,631	204,289	218,745	-	241,771	147,727	212,051	
時 間 外 勤 務 手 当 (D/A) (K)	36,882	39,189	34,647	-	23,021	9,510	24,314	
特 殊 勤 務 手 当 (E/A) (L)	135	68	200	-	-	11,924	10,750	
期 末 勤 勉 手 当 (F/A) (M)	139,292	128,879	149,382	-	75,542	96,972	134,740	
そ の 他 (G/A) (N)	35,322	36,153	34,517	-	143,208	29,322	42,247	
計 (H/A) (O)	589,297	570,361	607,645	-	489,521	425,174	577,387	
(基本給+期末勤勉手当) (I)+(M) (P)	516,958	494,951	538,282	-	323,292	374,418	500,076	
平均月収額 (%) 構成比	基 本 給 (I/O×100)	64.1	64.2	64.0	-	50.6	65.3	63.3
	手 当 (J/O×100)	35.9	35.8	36.0	-	49.4	34.7	36.7
	時 間 外 勤 務 手 当 (K/O×100)	6.3	6.9	5.7	-	4.7	2.2	4.2
	特 殊 勤 務 手 当 (L/O×100)	0.0	0.0	0.0	-	-	2.8	1.9
	期 末 勤 勉 手 当 (M/O×100)	23.6	22.6	24.6	-	15.4	22.8	23.3
	そ の 他 (N/O×100)	6.0	6.3	5.7	-	29.3	6.9	7.3
計 (P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当) (P/O×100)	87.7	86.8	88.6	-	66.0	88.1	86.6	
平 均 年 齢 (歳)	44	42	45	-	41	43	45	
平 均 勤 続 年 数 (年)	21	19	22	-	17	16	21	

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	1,601,524	51,020	9,570	7,271	1,133,588	682,316	100,815
	ア 営業収益 (B)	1,057,078	37,313	4,515	6,967	685,294	434,360	33,591
	イ 営業外収益 (D)	544,447	13,707	5,055	303	448,294	247,956	67,224
	(イ) 国庫補助金	6,788	255	2,088	-	4,374	3,575	447
	(ロ) 都道府県補助金	2,188	126	790	-	1,126	259	120
	(ハ) 他会計繰入金	490,976	10,800	1,512	33	427,165	235,912	65,521
	(ニ) その他	44,495	2,526	665	270	15,629	8,210	1,137
	(2) 総費用 (E)	1,004,028	39,490	8,668	5,022	717,071	387,677	54,990
	ア 営業費用 (F)	780,100	32,006	8,363	2,756	525,767	261,539	35,056
	イ 営業外費用 (G)	223,929	7,485	306	2,266	191,304	126,138	19,933
	(イ) 支払利息	194,182	6,594	41	97	174,632	116,923	18,843
	i 地方債利息	193,916	6,591	37	71	174,469	116,886	18,842
	ii その他借入金利息	265	3	4	26	163	37	1
	(ロ) その他	29,747	891	265	2,169	16,672	9,215	1,091
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	597,496	11,530	902	2,249	416,517	294,639	45,825	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	1,341,375	74,899	2,702	1,572	928,484	579,713	67,504
	ア 地方債	588,683	34,553	1,822	1,349	389,339	280,558	30,392
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	366,535	23,955	234	13	230,671	147,138	18,814
	エ 他会計借入金	6,597	-	-	-	2,289	2,259	27
	オ 固定資産売却代金	5,372	0	69	-	17	13	0
	カ 国庫補助金	228,658	11,894	331	-	211,888	123,244	14,857
	キ 都道府県補助金	12,681	1,185	197	62	3,937	1,590	92
	ク 工事負担金	56,460	790	-	-	47,264	16,902	2,449
	ケ その他	76,389	2,521	49	147	43,079	8,008	873
	(2) 資本的支出 (J)	1,850,702	85,352	3,144	2,904	1,292,966	864,181	113,438
	ア 建設改良費	827,907	55,459	2,550	1,499	576,335	395,964	41,107
	(イ) 職員給与	34,560	1,864	-	0	27,986	19,080	1,972
	(ロ) 建設利息	2,246	43	-	0	856	177	239
イ 地方債償還金 (K)	973,895	27,887	489	1,078	711,046	464,726	72,158	
ウ 他会計長期借入金返還金	5,852	65	-	66	415	64	2	
エ 他会計への繰出金	34,094	448	73	249	3,096	2,155	96	
オ その他	8,954	1,493	32	12	2,073	1,271	76	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-509,327	-10,453	-442	-1,333	-364,481	-284,468	-45,934	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	88,169	1,077	460	916	52,036	10,171	-109	
4. 積立金 (N)	72,778	1,280	22	921	33,906	4,708	343	
5. 前年度からの繰越金 (O)	194,970	4,598	572	1,021	99,120	46,921	3,234	
うち地方債	955	30	88	-	388	100	0	
6. 前年度繰上充用金 (P)	27,412	-	-	-	8,705	8,685	2	
7. 形式収支 (Q)	194,214	4,791	1,009	1,015	119,218	51,696	3,923	
8. 未収入特定財源	162,163	2,565	23	73	118,431	74,949	5,871	
うち国庫(県)補助金	66,055	781	-	-	61,164	33,049	2,397	
うち地方債	86,238	1,608	23	73	53,482	39,887	3,346	
うちその他	9,869	176	-	-	3,785	2,014	127	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	60,703	373	23	40	36,503	24,937	900	
10. 実質収支 (Q)-(R)	155,689	4,546	986	975	88,479	32,150	3,316	
黒字 (S)	22,178	128	-	-	5,765	5,391	293	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	81.0	75.7	104.5	119.2	79.4	80.0	79.3	
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	2.1	0.3	-	-	0.8	1.2	0.9	
13. 事業	5,097	545	39	72	2,806	813	556	
内訳								
収益的収支黒字	4,667	486	32	63	2,678	795	531	
収益的収支赤字	382	58	7	6	120	13	23	
建設	48	1	-	3	8	5	2	
14. 実質赤字を生じた事業数	95	7	-	-	35	14	12	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道						小規模集合排水処理施設
		特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	786	215,791	112,595	7,094	133	76	426
	ア 営業収益 (B)	732	175,858	32,076	1,787	29	21	72
	(イ) 料金収入	604	-	31,782	1,763	29	21	70
	(ロ) 負担金	128	159	88	21	-	-	2
	(ウ) 受託工事収益 (C)	-	1,131	43	-	-	-	-
	(エ) その他	-	174,567	163	3	0	-	0
	イ 営業外収益 (D)	54	39,933	80,519	5,307	104	55	355
	(イ) 国庫補助金	-	46	292	4	-	-	0
	(ロ) 都道府県補助金	-	-	671	10	-	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	45	35,498	78,282	4,922	104	55	352
	(ニ) その他	9	4,389	1,275	371	0	0	2
	(2) 総費用 (E)	672	189,043	68,302	4,401	97	54	232
	ア 営業費用 (F)	471	166,804	47,670	3,405	79	48	155
	(イ) 職員給与費	38	6,958	4,218	393	18	1	12
(ロ) 受託工事費	-	952	30	-	-	-	-	
(ハ) その他	433	158,895	43,422	3,012	60	47	143	
イ 営業外費用 (G)	201	22,239	20,632	996	18	6	77	
(イ) 支払利息	201	16,992	19,656	941	15	6	77	
i 地方債利息	79	16,991	19,655	941	15	6	77	
ii その他借入金利息	122	1	2	0	-	-	-	
(ロ) その他	-	5,246	976	55	4	-	0	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	114	26,748	44,292	2,693	36	22	195	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	593	216,060	50,861	4,759	31	6	125
	ア 地方債	467	54,487	18,327	1,415	8	1	8
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	13	39,309	21,996	1,227	23	2	115
	エ 他会計借入金	-	-	3	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	4	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	108	63,655	6,608	1,441	-	2	-
	キ 都道府県補助金	-	-	1,554	451	-	1	2
	ク 工事負担金	-	25,872	1,156	84	0	0	0
	ケ その他	5	32,737	1,213	141	0	-	0
	(2) 資本的支出 (J)	844	201,672	94,713	7,115	66	29	319
	ア 建設改良費	456	109,711	18,313	3,431	5	5	3
	(イ) 職員給与費	15	5,653	776	81	-	-	-
	(ロ) 建設利息	-	250	187	3	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	384	90,498	76,046	3,628	61	24	317	
ウ 他会計長期借入金返還金	3	344	2	-	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	520	269	43	-	-	-	
オ その他	-	599	83	12	-	-	-	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-251	14,388	-43,852	-2,356	-35	-23	-194	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-137	41,136	440	337	1	-1	1	
4. 積立金 (N)	-	27,635	701	302	-	-	0	
5. 前年度からの繰越金 (O)	55	44,113	3,823	313	7	12	15	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	288	0	-	-	-	-	
7. 形式収支 (Q)	74	58,009	4,425	417	8	11	15	
8. 未収入特定財源	-	35,226	1,974	391	-	-	-	
うち { 国庫(県)補助金	-	24,599	930	185	-	-	-	
地方債	-	9,127	910	197	-	-	-	
その他	-	1,500	134	9	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	0	10,270	259	117	-	-	-	
10. 実質収支 { 黒字 (Q)-(R) 赤字 (S)	73	47,739	4,210	307	8	11	17	
	-	-	44	7	0	-	1	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	74.4	77.2	78.0	88.3	84.0	97.6	77.7	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	-	-	0.1	0.4	0.2	-	2.0	
13. 事業	5	42	772	147	23	23	57	
内訳 { 収益的収支黒字	4	36	732	138	22	19	57	
収益的収支赤字	1	6	39	9	1	4	-	
建設中	-	-	1	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	3	1	1	-	1	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	11,649	1,908	68,915	45,744	15,223	24,182	6,148
	ア 営業収益 (B)	6,041	729	58,344	31,863	5,582	16,495	4,438
	(イ) 料金収入	6,020	724	46,746	26,307	5,324	13,794	4,026
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	0	8,586	-	-	0	-
	(ニ) その他	21	5	3,011	5,556	257	2,701	412
	イ 営業外収益 (D)	5,608	1,180	10,572	13,881	9,641	7,687	1,710
	(イ) 国庫補助金	11	-	1	15	-	11	-
	(ロ) 都道府県補助金	66	-	-	45	45	7	1
	(ハ) 他会計繰入金	5,322	1,152	3,096	8,891	9,194	5,938	1,366
	(ニ) その他	208	28	7,475	4,931	402	1,731	344
	(2) 総費用 (E)	10,087	1,516	37,919	37,557	14,785	20,478	5,695
	ア 営業費用 (F)	9,256	1,283	31,237	32,781	14,276	19,700	5,469
	(イ) 職員給与費	700	62	2,129	7,779	3,497	3,956	1,048
(ロ) 受託工事費	-	-	10,195	-	-	58	-	
(ハ) その他	8,556	1,221	18,912	25,002	10,779	15,686	4,421	
イ 営業外費用 (G)	831	233	6,682	4,776	510	778	225	
(イ) 支払利息	755	223	5,214	1,995	332	148	71	
i 地方債利息	755	223	5,171	1,995	332	133	71	
ii その他借入金利息	0	0	43	0	0	15	-	
(ロ) その他	76	10	1,468	2,782	178	630	155	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	1,562	393	30,996	8,187	438	3,703	453	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	7,790	1,043	80,115	38,571	7,960	6,874	1,275
	ア 地方債	3,173	502	59,752	19,390	2,555	2,491	-
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	1,548	487	11,447	7,984	3,391	2,478	1,184
	エ 他会計借入金	-	-	1,850	-	100	211	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	2,493	2,794	-	-	-
	カ 国庫補助金	1,972	-	184	1,054	1	727	-
	キ 都道府県補助金	247	-	77	4,168	1,007	15	-
	ク 工事負担金	755	47	305	-	-	-	-
	ケ その他	95	6	4,008	3,182	907	952	90
	(2) 資本的支出 (J)	9,151	1,438	106,219	46,652	8,517	9,710	1,661
	ア 建設改良費	6,648	691	37,178	29,403	4,033	5,566	344
	(イ) 職員給与費	384	27	641	20	-	99	-
	(ロ) 建設利息	-	-	270	0	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	2,463	741	66,898	16,884	3,694	2,730	1,298	
ウ 他会計長期借入金返還金	0	-	133	12	-	319	-	
エ 他会計への繰出金	13	1	2,001	284	10	836	12	
オ その他	26	5	8	69	780	259	7	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-1,361	-395	-26,104	-8,081	-557	-2,836	-386	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	201	-3	4,892	106	-120	867	67	
4. 積立金 (N)	209	7	5,408	823	72	1,139	33	
5. 前年度からの繰越金 (O)	577	48	16,130	4,921	665	6,150	605	
うち 地方債	-	-	239	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	16	-	890	42	-	1,029	887	
7. 形式収支 (Q)	598	40	14,724	4,214	473	4,920	-249	
8. 未収入特定財源	21	-	11,288	8,560	992	20	5	
うち 国庫(県)補助金	5	-	822	2,408	142	15	-	
地方債	14	-	7,940	6,061	850	-	-	
その他	1	-	2,526	90	-	5	5	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	20	0	5,558	711	15	164	109	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	607	40	9,989	3,544	458	5,544	294	
黒字	29	-	824	41	-	787	652	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	92.8	84.6	65.7	84.0	82.4	104.2	87.9	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	0.5	-	1.7	0.1	-	4.8	14.7	
13. 事業数	245	123	89	146	55	239	76	
内訳	収益的収支黒字	223	121	87	135	50	193	56
	収益的収支赤字	22	2	2	11	5	44	20
14. 実質赤字を生じた事業数	3	-	3	1	-	8	4	

(単位：百万円、%)

項目	事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
		索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的 収 支	(1) 総 収 益 (A)	1,974	16,059	135,232	46,774	88,458	23	27,694	83,064
	ア 営 業 収 益 (B)	997	11,060	121,153	42,647	78,506	0	25,109	64,442
	(イ) 料 金 収 入	857	8,910	96,372	26,651	69,721	0	21,481	63,337
	(ロ) 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	0	9,713	9,623	91	-	-	-
	(ニ) そ の 他	140	2,150	15,068	6,374	8,693	-	3,628	1,106
	イ 営 業 外 収 益 (D)	978	4,999	14,079	4,126	9,953	22	2,585	18,621
	(イ) 国 庫 補 助 金	-	11	1	-	1	-	41	2
	(ロ) 都 道 府 県 補 助 金	-	6	8	0	8	-	0	41
	(ハ) 他 会 計 繰 入 金	759	3,813	6,948	1,135	5,813	22	1,487	15,892
	(ニ) そ の 他	219	1,168	7,122	2,992	4,131	0	1,056	2,687
	(2) 総 費 用 (E)	1,789	12,995	26,965	17,902	9,063	23	16,284	79,765
	ア 営 業 費 用 (F)	1,735	12,496	21,532	15,553	5,979	23	14,414	77,246
	(イ) 職 員 給 与 費	116	2,792	1,461	286	1,175	-	363	37,651
(ロ) 受 託 工 事 費	-	58	14,555	14,547	8	-	2	-	
(ハ) そ の 他	1,619	9,646	5,516	720	4,796	23	14,050	39,595	
イ 営 業 外 費 用 (G)	53	499	5,434	2,350	3,084	-	1,870	2,518	
(イ) 支 払 利 息	14	63	3,079	1,011	2,068	-	618	1,432	
i 地 方 債 利 息	14	48	3,076	1,010	2,066	-	613	1,429	
ii そ の 他 借 入 金 利 息	-	15	3	1	2	-	5	3	
(ロ) そ の 他	39	437	2,354	1,338	1,016	-	1,252	1,087	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	186	3,064	108,266	28,872	79,395	-	11,410	3,299	
2. 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	817	4,782	176,511	37,142	139,369	-	8,676	15,010
	ア 地 方 債 金	272	2,219	74,008	22,276	51,732	-	1,939	1,485
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	482	811	69,883	2,431	67,452	-	5,709	10,769
	エ 他 会 計 借 入 金	-	211	1,531	50	1,481	-	527	88
	オ 固 定 資 産 充 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	-	727	2,415	70	2,344	-	37	128
	キ 都 道 府 県 補 助 金	6	8	1,143	9	1,134	-	-	890
	ク 工 事 負 担 金	-	-	8,067	5,316	2,751	-	-	34
	ケ その他	56	805	19,464	6,990	12,474	-	465	1,617
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	888	7,161	259,527	58,437	201,090	-	18,316	17,395
	ア 建 設 改 良 費	437	4,785	105,651	16,924	88,727	-	2,980	7,252
	(イ) 職 員 給 与 費	-	99	3,950	310	3,640	-	-	-
	(ロ) 建 設 利 息	-	-	910	352	558	-	167	-
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	436	996	123,345	34,643	88,702	-	10,191	9,653	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	319	3,260	453	2,807	-	1,570	12	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	2	822	23,304	3,717	19,587	-	3,494	300	
オ その他	13	238	3,967	2,700	1,267	-	81	178	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	-72	-2,378	-83,016	-21,295	-61,721	-	-9,639	-2,384	
3. 収 支 再 差 引 (H) + (L) (M)	114	686	25,250	7,577	17,674	-	1,770	914	
4. 積 立 金 (N)	20	1,085	27,415	10,690	16,724	-	878	914	
5. 前 年 度 からの 繰 越 金 (O)	604	4,940	54,289	20,406	33,883	-	3,222	4,284	
うち 地 方 債	-	-	158	158	-	-	-	52	
6. 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	142	0	11,828	5,069	6,759	-	4,688	229	
7. 形 式 収 支 (Q)	628	4,541	40,366	12,224	28,142	-	-574	4,057	
8. 未 収 入 特 定 財 源	-	15	18,838	9,599	9,239	-	1,374	-	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	-	15	586	-	586	-	135	-	
地 方 債	-	-	14,964	7,087	7,877	-	1,238	-	
そ の 他	-	-	3,287	2,512	776	-	-	-	
9. 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	1	53	16,912	1,649	15,263	-	295	108	
10. 実 質 収 支									
(Q) - (R)	761	4,488	33,542	15,184	18,357	-	3,356	4,270	
黒 字 (S)	135	-	10,088	4,609	5,479	-	4,224	322	
11. 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	88.7	114.8	90.0	89.0	90.5	100.0	104.6	92.9	
12. 赤 字 比 率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	13.6	-	9.1	14.0	7.0	-	16.8	0.5	
13. 事 業 内 訳									
収 益 的 収 支 黒 字	44	119	394	57	337	1	210	501	
収 益 的 収 支 赤 字	35	102	319	48	271	1	198	425	
建 設	9	15	41	7	34	-	12	76	
設 置	-	2	34	2	32	-	-	-	
14. 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	4	-	15	3	12	-	13	13	

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (A)		1,890,159	1,835,128	1,788,314	1,723,618	1,601,524	△122,094	△7.1
営 業 収 益		1,258,250	1,221,839	1,178,127	1,150,619	1,057,078	△93,541	△8.1
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		1,254,173	1,219,524	1,162,613	1,121,549	1,037,003	△84,546	△7.5
うち 料金 収入		941,652	906,809	860,543	832,427	756,308	△76,119	△9.1
営 業 外 収 益		631,909	613,289	610,186	573,000	544,447	△28,553	△5.0
うち 国庫(県)補助金		18,153	18,003	11,219	8,168	8,976	808	9.9
の うち 他会計繰入金		571,063	555,851	550,991	518,255	490,976	△27,279	△5.3
総 費 用 (C)		1,239,975	1,213,626	1,176,810	1,099,889	1,004,028	△95,860	△8.7
営 業 費 用		861,793	863,625	862,016	827,659	780,100	△47,560	△5.7
うち 職員給与費		134,615	129,694	123,954	115,969	108,866	△7,103	△6.1
支 営 業 外 費 用		378,182	350,000	314,794	272,229	223,929	△48,301	△17.7
うち 支払利息		344,898	311,518	275,446	231,212	194,182	△37,031	△16.0
収 支 差 引		650,184	621,503	611,504	623,730	597,496	△26,234	△4.2
資 本 的 収 入		1,624,496	1,638,332	1,610,638	1,397,018	1,341,375	△55,644	△4.0
うち 地 方 債		675,830	668,282	672,330	598,682	588,683	△9,999	△1.7
資 本 的 収 入		310,834	309,911	282,834	258,649	241,339	△17,311	△6.7
うち 国庫(県)補助金		310,834	309,911	282,834	258,649	241,339	△17,311	△6.7
の うち 他会計繰入金		507,475	530,177	525,812	410,505	373,132	△37,374	△9.1
資 本 的 支 出		2,205,999	2,207,682	2,152,680	1,959,992	1,850,702	△109,291	△5.6
うち 建設改良費		964,615	954,580	931,264	890,891	827,907	△62,984	△7.1
の うち 地方債償還金 (D)		1,196,711	1,204,118	1,159,049	1,028,407	973,895	△54,512	△5.3
収 支 差 引		△581,502	△569,349	△542,042	△562,974	△509,327	53,647	9.5
収 支 再 差 引		68,682	52,153	69,462	60,756	88,169	27,413	45.1
積 立 金		58,226	49,147	35,461	47,203	72,778	25,575	54.2
前 年 度 か ら の 繰 越 金		177,488	178,277	175,546	195,129	194,970	△159	△0.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		48,406	38,945	34,393	30,462	27,412	△3,050	△10.0
形 式 収 支 (E)		152,975	153,313	184,785	188,050	194,214	6,163	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		60,722	56,171	66,681	65,975	60,703	△5,272	△8.0
実 質 収 支 (E)-(F)		92,253	97,142	118,103	122,075	133,511	11,436	9.4
〔 黒 字 赤 字 〕 (△) (G)		135,655	134,259	150,182	150,262	155,689	5,427	3.6
		43,402	37,117	32,079	28,169	22,178	△5,991	△21.3
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] ×100		77.6	75.9	76.6	81.0	81.0	-	-
赤 字 比 率 (G)/(B) ×100		3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	△0.4	-
総 事 業 数		5,677	5,588	5,506	5,343	5,097	△246	△4.6
うち 建設中		58	60	47	44	48	4	9.1
収益的収支で赤字を生じた事業数		439	411	395	395	382	△13	△3.3
実質収支で赤字を生じた事業数		129	97	98	89	95	6	6.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		計	港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
		計	休養宿泊	索道	その他				
借入先別	合計	3,099,233	632,597	601,860	23,570	25,280	7,871	4,118	13,291
	政府資金	414,686	258,751	76,721	7,699	3,800	1,156	2,175	469
	財政融資	367,551	224,041	76,215	7,699	3,800	1,156	2,175	469
	郵貯	2,048	1,460	506	-	-	-	-	-
	簡保	45,087	33,250	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	191,332	47,888	87,181	13,202	3,102	51	609	2,442
	市中銀行	881,622	233,065	94,779	1,045	13,489	4,963	622	7,904
	市中銀行以外の金融機関	71,241	7,822	5,641	42	2,956	1,206	677	1,073
	市場公募債	1,529,569	84,966	337,452	1,583	1,824	483	-	1,341
	共済組合	430	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	0	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	0	0	-	-	-	-	-	-	
その他	10,352	104	86	-	109	12	34	63	
利率別	起債前借	5,610	5,007	1	-	114	-	114	-
	1.0%未満	2,077,862	350,635	400,219	7,207	20,407	5,302	3,555	11,550
	1.0%以上 2.0%未満	845,891	240,569	143,262	12,660	4,119	2,103	449	1,568
	2.0%以上 3.0%未満	153,494	36,386	52,739	3,256	600	465	-	135
	3.0%以上 4.0%未満	10,951	-	4,008	219	39	-	-	39
	4.0%以上 5.0%未満	4,674	-	1,631	228	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	621	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	129	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	0	0	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		計	住宅造成	その他		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
借入先別	合計	1,588,775	885,803	702,972	-	34,678	79,399	113,075	
	政府資金	789	64	724	-	8,417	57,760	750	
	財政融資	785	64	720	-	46	54,216	750	
	郵貯	-	-	-	-	82	-	-	
	簡保	4	-	4	-	8,288	3,544	-	
	地方公共団体金融機構	132	-	132	-	20,367	19,287	172	
	市中銀行	533,219	240,903	292,316	-	5,039	973	12	
	市中銀行以外の金融機関	51,600	12,381	39,219	-	343	583	2,255	
	市場公募債	993,914	632,290	361,625	-	33	-	109,797	
	共済組合	303	-	303	-	114	1	11	
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-		
その他	8,817	165	8,652	-	365	795	77		
利率別	起債前借	306	-	306	-	21	162	-	
	1.0%未満	1,167,556	641,560	525,996	-	8,392	10,713	112,732	
	1.0%以上 2.0%未満	399,072	233,238	165,834	-	19,392	26,477	339	
	2.0%以上 3.0%未満	21,641	10,804	10,837	-	6,810	32,059	4	
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	63	6,622	-	
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	2,815	-	
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	421	-	
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	129	-	
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-		

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		計	住宅造成	その他		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
借入先別	合計	1,588,775	885,803	702,972	-	34,678	79,399	113,075	
	政府資金	789	64	724	-	8,417	57,760	750	
	財政融資	785	64	720	-	46	54,216	750	
	郵貯	-	-	-	-	82	-	-	
	簡保	4	-	4	-	8,288	3,544	-	
	地方公共団体金融機構	132	-	132	-	20,367	19,287	172	
	市中銀行	533,219	240,903	292,316	-	5,039	973	12	
	市中銀行以外の金融機関	51,600	12,381	39,219	-	343	583	2,255	
	市場公募債	993,914	632,290	361,625	-	33	-	109,797	
	共済組合	303	-	303	-	114	1	11	
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-		
その他	8,817	165	8,652	-	365	795	77		
利率別	起債前借	306	-	306	-	21	162	-	
	1.0%未満	1,167,556	641,560	525,996	-	8,392	10,713	112,732	
	1.0%以上 2.0%未満	399,072	233,238	165,834	-	19,392	26,477	339	
	2.0%以上 3.0%未満	21,641	10,804	10,837	-	6,810	32,059	4	
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	63	6,622	-	
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	2,815	-	
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	421	-	
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	129	-	
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-		

イ 法適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別内訳	合計	31,341,787	7,500,726	320,084	2,853,920	80,587	73,963	3,603,669	15,384,622
	政 府 資 金	14,669,410	4,122,908	85,157	869,561	25,348	41,392	2,239,524	7,244,392
	財 政 融 資	12,302,352	4,120,406	85,157	636,273	25,348	41,392	2,222,614	5,131,401
	郵 貯 保 庫	26,483	2,439	-	-	-	-	1,361	22,683
	地方公共団体金融機関	2,340,575	63	-	233,288	-	-	15,550	2,090,308
	市 中 銀 行	9,456,605	2,922,257	181,609	943,720	41,047	32,225	738,612	4,572,308
	市中銀行以外の金融機関	2,082,024	107,662	41,651	265,105	12,210	345	382,135	1,019,381
	市場公募債	823,617	30,904	194	66,740	1,682	-	158,893	559,098
	共 済 組 合 債	4,233,627	298,003	189	696,594	300	-	83,423	1,958,728
	政府保証付外債	20,925	8,346	-	5,349	-	-	148	7,070
	交 付 公 債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
	その他の	50,579	10,646	11,285	1,852	-	-	933	23,645
	利率別内訳	起債前借	184,997	44,167	-	4,742	-	-	19,548
1.0%未満		8,356,872	1,398,037	90,069	749,297	32,553	11,778	1,196,043	3,782,750
1.0%以上 2.0%未満		9,596,491	2,335,959	108,268	947,732	11,947	43,208	996,790	4,764,662
2.0%以上 3.0%未満		10,150,588	2,874,970	97,748	893,035	22,124	15,109	1,076,585	5,135,639
3.0%以上 4.0%未満		1,448,477	433,559	14,887	107,992	4,656	2,924	174,891	706,426
4.0%以上 5.0%未満		1,340,703	358,317	8,484	125,792	5,065	945	121,300	719,617
5.0%以上 6.0%未満		184,240	40,428	528	24,768	1,725	-	16,390	100,202
6.0%以上 7.0%未満		78,810	14,960	101	562	2,473	-	2,122	58,550
7.0%以上 7.5%未満		605	329	-	-	43	-	-	233
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	3	-	-	-	-	-	-	3	

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
借入先別内訳	合計	1,524,215	44,964	438,274	85	3,702	1,087	1,141	1,473
	政 府 資 金	41,128	7,022	23,316	85	402	22	307	73
	財 政 融 資	39,762	6,224	23,316	85	402	22	307	73
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関	1,366	798	-	-	-	-	-	-
	市 中 銀 行	24,827	2,634	19,268	-	237	-	-	237
	市中銀行以外の金融機関	253,535	7,676	66,274	-	1,828	608	494	726
	市場公募債	6,107	-	58	-	1,201	458	306	437
	共 済 組 合 債	1,196,389	27,632	329,309	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	11	-	-	-	-	-	-	-
	交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	2,218	-	49	-	34	-	34	-
	利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		1,096,345	10,561	325,829	-	3,225	1,062	1,100	1,063
1.0%以上 2.0%未満		387,926	30,661	90,130	55	429	3	41	384
2.0%以上 3.0%未満		35,377	3,741	20,182	30	48	22	-	26
3.0%以上 4.0%未満		3,142	-	1,575	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		1,184	-	557	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		200	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		42	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	計	その他の事業の内訳					
			宅 地 造 成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			臨海	その他				
借入先別内訳	合計	911,801	657,602	254,200	-	162	12,152	113,075
	政 府 資 金	-	-	-	-	63	9,489	750
	財 政 融 資	-	-	-	-	-	8,984	750
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関	-	-	-	-	63	505	-
	市 中 銀 行	177,600	130,056	47,544	-	98	2,418	172
	市中銀行以外の金融機関	2,496	583	1,913	-	-	145	12
	市場公募債	729,651	526,963	202,689	-	-	97	2,255
	共 済 組 合 債	-	-	-	-	-	-	109,797
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	11
	交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	2,053	-	2,053	-	-	4	77
	利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		642,646	460,128	182,519	-	-	1,352	112,732
1.0%以上 2.0%未満		264,331	192,650	71,681	-	151	1,830	339
2.0%以上 3.0%未満		4,624	4,624	-	-	11	6,736	4
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	1,567	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	627	-
5.0%以上 6.0%未満		200	200	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	42	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	11,307,281	418,332	9,008	10,138	9,294,784	587,633	163,587	23,485
	政府資金	5,524,223	333,280	5,916	1,003	4,810,466	251,730	53,404	7,614
	財政融資	4,453,035	333,214	5,886	1,003	3,785,143	217,817	52,898	7,614
	郵便貯保	6,784	24	-	-	4,712	1,460	506	-
	簡易水道	1,064,404	42	30	-	1,020,611	32,453	-	-
	地方公共団体金融機構	3,361,416	79,360	2,733	6,473	3,106,345	45,254	67,914	13,202
	市中銀行	1,346,699	1,988	109	1,577	714,939	225,389	28,505	1,045
	市中銀行以外の金融機関	493,919	3,340	8	486	424,950	7,822	5,584	42
	市場公募債	547,109	-	-	600	213,330	57,334	8,143	1,583
	共済組合	2,438	52	-	-	1,967	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	18	18	-	-	-	0	-	-
	その他	31,460	294	243	-	22,789	104	37	-
利率別内訳	起債前借	51,716	4,092	1,246	-	40,768	5,007	1	-
	1.0%未満	3,159,986	146,626	7,091	7,103	2,017,649	340,074	74,390	7,207
	1.0%以上 2.0%未満	3,207,485	100,609	671	2,882	2,645,359	209,908	53,131	12,605
	2.0%以上 3.0%未満	3,931,946	129,183	-	109	3,684,537	32,644	32,557	3,225
	3.0%以上 4.0%未満	450,671	20,374	-	45	422,443	-	2,433	219
	4.0%以上 5.0%未満	442,067	15,301	-	-	423,276	-	1,074	228
	5.0%以上 6.0%未満	38,698	1,200	-	-	37,076	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	23,675	920	-	-	22,668	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	995	28	-	-	968	0	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	26	-	-	-	26	-	-	-
8.0%以上	15	-	-	-	15	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	21,577	6,783	2,977	11,818	676,974	228,201	448,773	-	34,516	67,246
	政府資金	3,398	1,134	1,868	396	789	64	724	-	8,353	48,271
	財政融資	3,398	1,134	1,868	396	785	64	720	-	46	45,232
	郵便貯保	-	-	-	-	-	-	-	-	82	-
	簡易水道	-	-	-	-	4	-	4	-	8,225	3,040
	地方公共団体金融機構	2,865	51	609	2,205	132	-	132	-	20,269	16,869
	市中銀行	11,661	4,356	129	7,177	355,619	110,847	244,772	-	5,039	828
	市中銀行以外の金融機関	1,755	748	371	636	49,103	11,798	37,306	-	343	486
	市場公募債	1,824	483	-	1,341	264,263	105,327	158,936	-	33	-
	共済組合	-	-	-	-	303	-	303	-	114	1
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	74	12	-	63	6,764	165	6,599	-	365	790
利率別内訳	起債前借	114	-	114	-	306	-	306	-	21	162
	1.0%未満	17,182	4,240	2,455	10,486	524,910	181,433	343,478	-	8,392	9,362
	1.0%以上 2.0%未満	3,691	2,100	407	1,183	134,742	40,589	94,153	-	19,242	24,647
	2.0%以上 3.0%未満	552	443	-	109	17,017	6,180	10,837	-	6,799	25,323
	3.0%以上 4.0%未満	39	-	-	39	-	-	-	-	63	5,056
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,188
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		42,649,067	20,193,633	16,755,387	33,267	3,404,979	12,818,021	3,428,722	1,317,536	4,780,736	23,363	5,000	18	82,038
起債前借		236,713	235,422	235,422	-	-	-	968	323	-	-	-	-	-
1.0%未満		11,516,858	2,629,441	2,556,558	7,590	65,292	2,366,401	2,590,882	895,094	2,988,368	1,967	-	18	44,688
1.0%以上 2.0%未満		12,803,977	5,452,530	4,829,601	5,979	616,950	4,529,403	729,936	367,169	1,694,998	8,263	-	-	21,677
2.0%以上 3.0%未満		14,082,534	8,848,609	6,855,000	16,232	1,977,377	4,956,477	104,207	54,448	97,371	10,186	-	-	11,236
3.0%以上 4.0%未満		1,899,148	1,328,555	978,224	1,363	348,968	561,933	2,324	477	-	1,487	-	-	4,373
4.0%以上 5.0%未満		1,782,770	1,405,536	1,081,150	1,165	323,221	375,739	139	11	-	1,295	-	-	50
5.0%以上 6.0%未満		222,938	195,062	146,002	647	48,412	22,669	207	-	-	-	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		102,485	96,948	72,012	290	24,646	5,328	31	-	-	164	-	-	14
7.0%以上 7.5%未満		1,600	1,504	1,412	-	92	71	26	-	-	-	-	0	-
7.5%以上 8.0%未満		26	26	5	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		18	-	-	-	-	-	3	15	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		31,341,787	14,669,410	12,302,352	26,483	2,340,575	9,456,605	2,082,024	823,617	4,233,627	20,925	5,000	-	50,579
起債前借		184,997	184,997	184,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		8,356,872	1,835,789	1,800,029	6,016	29,744	1,718,821	1,541,402	596,653	2,635,220	279	-	-	28,708
1.0%以上 2.0%未満		9,596,491	3,956,025	3,555,418	4,022	396,585	3,424,271	471,911	199,839	1,522,877	7,655	-	-	13,914
2.0%以上 3.0%未満		10,150,588	6,390,875	5,006,552	13,850	1,370,473	3,574,293	66,381	26,933	75,530	10,069	-	-	6,507
3.0%以上 4.0%未満		1,448,477	1,011,914	769,667	909	241,338	431,356	2,123	183	-	1,479	-	-	1,421
4.0%以上 5.0%未満		1,340,703	1,054,468	813,965	834	239,669	284,927	3	11	-	1,279	-	-	14
5.0%以上 6.0%未満		184,240	160,083	117,326	561	42,196	18,957	200	-	-	-	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		78,810	74,661	53,801	290	20,570	3,971	-	-	-	164	-	-	14
7.0%以上 7.5%未満		605	597	597	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-

ウ 法非適用企業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		11,307,281	5,524,223	4,453,035	6,784	1,064,404	3,361,416	1,346,699	493,919	547,109	2,438	-	18	31,460
起債前借		51,716	50,425	50,425	-	-	-	968	323	-	-	-	-	-
1.0%未満		3,159,986	793,652	756,530	1,574	35,548	647,580	1,049,480	298,441	353,148	1,688	-	18	15,979
1.0%以上 2.0%未満		3,207,485	1,496,506	1,274,183	1,957	220,365	1,105,132	258,025	167,330	172,120	609	-	-	7,763
2.0%以上 3.0%未満		3,931,946	2,457,734	1,848,448	2,382	606,904	1,382,184	37,826	27,515	21,841	117	-	-	4,729
3.0%以上 4.0%未満		450,671	316,640	208,557	454	107,629	130,576	201	295	-	8	-	-	2,952
4.0%以上 5.0%未満		442,067	351,067	267,185	331	83,552	90,812	136	-	-	16	-	-	36
5.0%以上 6.0%未満		38,698	34,979	28,676	86	6,216	3,712	7	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		23,675	22,287	18,211	-	4,076	1,357	31	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		995	907	815	-	92	63	26	-	-	-	-	0	-
7.5%以上 8.0%未満		26	26	5	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-

エ 水道事業 (法・非合計)

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		7,919,058	4,456,188	4,453,621	2,463	105	3,001,617	109,649	34,244	298,003	8,398	-	18	10,940
起債前借		48,258	48,226	48,226	-	-	-	31	2	-	-	-	-	-
1.0%未満		1,544,663	747,702	747,605	97	-	517,004	79,963	19,258	171,687	92	-	18	8,939
1.0%以上 2.0%未満		2,436,568	1,202,050	1,201,502	467	81	1,072,144	28,594	14,227	114,816	2,795	-	-	1,942
2.0%以上 3.0%未満		3,004,153	1,822,308	1,821,012	1,288	8	1,164,136	1,055	716	11,500	4,419	-	-	20
3.0%以上 4.0%未満		453,933	311,918	311,727	192	-	141,382	-	31	-	562	-	-	39
4.0%以上 5.0%未満		373,618	273,461	273,027	419	16	99,719	-	11	-	427	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		41,629	35,320	35,320	-	-	6,301	7	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		15,880	14,845	14,845	-	-	931	-	-	-	104	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		357	357	357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		320,084	85,157	85,157	-	-	181,609	41,651	194	189	-	-	-	11,285
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		90,069	3,817	3,817	-	-	43,508	33,253	179	189	-	-	-	9,123
1.0% 以上 2.0% 未満		108,268	24,343	24,343	-	-	73,846	8,383	15	-	-	-	-	1,681
2.0% 以上 3.0% 未満		97,748	41,621	41,621	-	-	55,664	-	-	-	-	-	-	464
3.0% 以上 4.0% 未満		14,887	8,559	8,559	-	-	6,310	15	-	-	-	-	-	3
4.0% 以上 5.0% 未満		8,484	6,203	6,203	-	-	2,281	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		528	528	528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		101	87	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		2,862,929	875,477	642,159	-	233,318	946,453	265,214	66,748	696,594	5,349	5,000	-	2,095
起債前借		5,988	5,988	5,988	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		756,388	58,603	57,767	-	836	130,553	166,217	50,012	348,909	-	-	-	2,095
1.0% 以上 2.0% 未満		948,403	194,428	160,564	-	33,864	350,816	85,427	16,736	299,085	1,911	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満		893,035	430,377	310,129	-	120,247	399,571	11,836	-	48,600	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満		107,992	66,605	38,201	-	28,404	39,296	1,735	-	-	356	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満		125,792	101,183	60,753	-	40,430	24,239	-	-	-	370	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		24,768	17,875	8,478	-	9,397	1,893	-	-	-	-	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		562	418	278	-	140	84	-	-	-	60	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		90,725	26,350	26,350	-	-	47,520	13,786	2,169	900	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		39,656	791	791	-	-	22,485	13,558	2,022	800	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満		14,829	3,562	3,562	-	-	10,868	152	146	100	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満		22,234	10,540	10,540	-	-	11,618	76	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満		4,701	3,082	3,082	-	-	1,620	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満		5,065	4,136	4,136	-	-	930	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		1,725	1,725	1,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		2,473	2,473	2,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満		43	43	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		73,963	41,392	41,392	-	-	32,225	345	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		11,778	907	907	-	-	10,595	276	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満		43,208	23,303	23,303	-	-	19,905	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満		15,109	13,314	13,314	-	-	1,726	69	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満		2,924	2,924	2,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満		945	945	945	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		3,603,669	2,239,524	2,222,614	1,361	15,550	738,612	382,135	158,893	83,423	148	-	-	933
起 債 前 借		19,548	19,548	19,548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,196,043	389,019	388,407	70	542	290,250	350,024	139,757	26,180	148	-	-	664
1.0% 以 上 2.0% 未 満		996,790	625,061	622,102	-	2,959	265,337	30,645	18,245	57,243	-	-	-	259
2.0% 以 上 3.0% 未 満		1,076,585	891,498	878,158	1,291	12,049	182,730	1,466	891	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		174,891	174,586	174,586	-	-	295	-	-	-	-	-	-	10
4.0% 以 上 5.0% 未 満		121,300	121,300	121,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		16,390	16,390	16,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		2,122	2,122	2,122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 下水道事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		24,679,406	12,054,858	8,916,544	27,394	3,110,920	7,678,653	1,734,320	984,048	2,172,058	9,037	-	-	46,434
起 債 前 借		157,309	156,351	156,351	-	-	-	637	321	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		5,800,400	1,300,090	1,238,364	6,472	55,254	1,280,179	1,272,331	628,086	1,304,534	1,391	-	-	13,787
1.0% 以 上 2.0% 未 満		7,410,021	3,206,867	2,648,560	4,456	553,850	2,634,054	386,300	303,410	858,378	3,463	-	-	17,549
2.0% 以 上 3.0% 未 満		8,820,176	5,547,124	3,698,609	13,611	1,834,904	3,123,978	74,318	51,770	9,145	3,116	-	-	10,726
3.0% 以 上 4.0% 未 満		1,128,868	749,980	428,307	1,171	320,501	373,017	535	446	-	569	-	-	4,321
4.0% 以 上 5.0% 未 満		1,142,893	893,640	610,118	746	282,775	248,566	139	-	-	498	-	-	50
5.0% 以 上 6.0% 未 満		137,277	122,803	83,140	647	39,015	14,475	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		81,217	76,873	52,077	290	24,505	4,313	31	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		1,201	1,104	1,012	-	92	71	26	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		26	26	5	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		18	-	-	-	-	-	3	15	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		1,588,775	789	785	-	4	132	533,219	51,600	993,914	303	-	-	8,817
起 債 前 借		306	5	5	-	-	-	301	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,167,556	144	144	-	-	12	457,512	42,005	658,762	303	-	-	8,817
1.0% 以 上 2.0% 未 満		399,072	623	619	-	4	84	72,471	9,279	316,616	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		21,641	16	16	-	-	36	2,737	316	18,536	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		632,597	258,751	224,041	1,460	33,250	47,888	233,065	7,822	84,966	-	-	0	104
起 債 前 借		5,007	5,007	5,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		350,635	117,027	108,870	367	7,790	19,922	166,910	2,987	43,694	-	-	-	96
1.0% 以 上 2.0% 未 満		240,569	122,194	101,757	1,051	19,386	23,684	54,306	4,106	36,272	-	-	-	7
2.0% 以 上 3.0% 未 満		36,386	14,525	8,407	42	6,075	4,282	11,850	730	5,000	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	総 計			都 道 府 県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	1,358,741	940,740	418,001	69,334	37,179	32,155
2. 青 森 県	538,508	282,165	256,343	20,177	7,739	12,438
3. 岩 手 県	597,322	388,234	209,088	139,566	113,574	25,993
4. 宮 城 県	578,667	244,813	333,855	96,576	50,255	46,320
5. 秋 田 県	475,968	282,021	193,947	32,703	8,809	23,893
6. 山 形 県	495,239	340,293	154,946	61,493	45,788	15,705
7. 福 島 県	649,366	429,602	219,764	73,190	35,544	37,646
8. 茨 城 県	1,013,930	445,051	568,879	294,552	124,131	170,420
9. 栃 木 県	461,697	201,058	260,639	31,475	20,138	11,336
10. 群 馬 県	509,510	318,862	190,648	67,041	46,354	20,687
11. 埼 玉 県	1,115,013	723,416	391,597	302,142	302,142	-
12. 千 葉 県	1,108,087	543,122	564,965	293,099	186,506	106,593
13. 東 京 都	3,142,774	2,795,038	347,736	2,728,089	2,725,655	2,434
14. 神 奈 川 県	931,637	718,538	213,099	163,737	133,724	30,013
15. 新 潟 県	866,131	411,022	455,109	139,744	86,728	53,017
16. 富 山 県	572,083	434,065	138,018	58,061	31,803	26,258
17. 石 川 県	651,937	536,692	115,245	90,503	73,676	16,827
18. 福 井 県	369,274	232,736	136,538	55,598	36,300	19,298
19. 山 梨 県	344,120	166,068	178,052	41,534	25,921	15,613
20. 長 野 県	895,718	718,884	176,834	68,163	41,817	26,346
21. 岐 阜 県	621,654	278,799	342,856	36,393	20,339	16,055
22. 静 岡 県	584,893	323,123	261,770	115,221	78,224	36,997
23. 愛 知 県	1,346,637	860,550	486,087	362,184	227,375	134,809
24. 三 重 県	664,470	541,608	122,862	90,448	42,538	47,909
25. 滋 賀 県	594,510	397,748	196,762	87,982	35,709	52,273
26. 京 都 府	509,813	270,808	239,005	75,080	28,243	46,836
27. 大 阪 府	1,827,893	1,353,533	474,360	337,102	113,031	224,071
28. 兵 庫 県	1,617,874	1,310,908	306,966	334,308	251,428	82,881
29. 奈 良 県	376,189	231,816	144,373	55,288	31,807	23,481
30. 和 歌 山 県	360,803	148,351	212,451	21,428	9,878	11,551
31. 鳥 取 県	306,767	156,223	150,544	30,610	27,765	2,845
32. 島 根 県	412,812	220,138	192,674	51,134	38,495	12,639
33. 岡 山 県	591,963	205,828	386,135	57,854	11,718	46,135
34. 広 島 県	659,025	398,175	260,850	169,404	76,376	93,028
35. 山 口 県	484,527	370,534	113,993	45,571	22,332	23,239
36. 徳 島 県	213,776	103,301	110,475	55,573	28,337	27,236
37. 香 川 県	286,216	200,888	85,328	40,974	30,145	10,829
38. 愛 媛 県	483,740	328,753	154,987	33,675	33,675	-
39. 高 知 県	271,648	195,608	76,039	23,542	16,798	6,744
40. 福 岡 県	695,432	460,385	235,047	104,847	10,159	94,688
41. 佐 賀 県	298,521	171,213	127,308	4,030	665	3,365
42. 長 崎 県	383,742	313,124	70,618	17,177	1,752	15,425
43. 熊 本 県	280,773	176,634	104,138	29,569	6,456	23,113
44. 大 分 県	289,981	178,438	111,543	32,149	8,021	24,128
45. 宮 崎 県	323,291	279,241	44,050	28,626	25,046	3,580
46. 鹿 児 島 県	306,960	159,019	147,941	42,904	7,594	35,310
47. 沖 縄 県	275,818	142,427	133,391	130,756	97,357	33,399
(県 計)	31,745,447	20,929,593	10,815,853	7,240,604	5,415,046	1,825,558
礼 幌 市	634,959	634,498	461	-	-	-
仙 台 市	482,113	469,828	12,285	-	-	-
さい たま 市	240,840	236,885	3,955	-	-	-
千 葉 市	289,368	277,272	12,095	-	-	-
横 浜 市	1,510,709	1,476,236	34,473	-	-	-
川 崎 市	453,295	446,693	6,602	-	-	-
相 模 原 市	94,720	85,534	9,187	-	-	-
新 潟 市	399,860	392,786	7,074	-	-	-
静 岡 市	207,410	203,482	3,927	-	-	-
浜 松 市	207,851	205,445	2,405	-	-	-
名 古 屋 市	1,070,616	1,047,118	23,499	-	-	-
京 都 市	805,965	796,225	9,740	-	-	-
大 阪 市	1,444,734	1,309,823	134,911	-	-	-
堺 市	304,154	304,045	109	-	-	-
神 戸 市	577,101	554,866	22,235	-	-	-
岡 山 市	248,631	248,631	-	-	-	-
広 島 市	546,153	541,702	4,452	-	-	-
北 九 州 市	288,858	237,824	51,034	-	-	-
福 岡 市	907,085	755,721	151,365	-	-	-
熊 本 市	189,198	187,579	1,619	-	-	-
(指 定 都 市 計)	10,903,621	10,412,193	491,428	-	-	-
総 計	42,649,067	31,341,787	11,307,281	7,240,604	5,415,046	1,825,558

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	指 定 都 市			市		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	-	-	-	804,844	708,567	96,277
2. 青 森 県	-	-	-	367,516	181,191	186,325
3. 岩 手 県	-	-	-	339,118	197,981	141,136
4. 宮 城 県	-	-	-	342,679	124,487	218,192
5. 秋 田 県	-	-	-	401,991	262,776	139,215
6. 山 形 県	-	-	-	322,802	253,024	69,778
7. 福 島 県	-	-	-	433,048	325,270	107,777
8. 茨 城 県	-	-	-	604,524	261,020	343,505
9. 栃 木 県	-	-	-	374,980	164,209	210,771
10. 群 馬 県	-	-	-	309,418	200,900	108,518
11. 埼 玉 県	-	-	-	704,176	377,226	326,950
12. 千 葉 県	-	-	-	686,987	250,273	436,714
13. 東 京 都	-	-	-	364,766	35,829	328,936
14. 神 奈 川 県	-	-	-	565,545	432,730	132,816
15. 新 潟 県	-	-	-	663,462	289,829	373,633
16. 富 山 県	-	-	-	453,560	367,123	86,438
17. 石 川 県	-	-	-	461,765	406,536	55,230
18. 福 井 県	-	-	-	263,120	176,159	86,961
19. 山 梨 県	-	-	-	245,900	124,829	121,071
20. 長 野 県	-	-	-	609,155	588,196	20,959
21. 岐 阜 県	-	-	-	497,361	244,886	252,475
22. 静 岡 県	-	-	-	393,788	196,173	197,614
23. 愛 知 県	-	-	-	884,507	575,751	308,755
24. 三 重 県	-	-	-	492,411	453,404	39,007
25. 滋 賀 県	-	-	-	447,377	331,954	115,424
26. 京 都 府	-	-	-	362,612	210,387	152,225
27. 大 阪 府	-	-	-	1,307,718	1,099,823	207,895
28. 兵 庫 県	-	-	-	1,027,184	853,308	173,876
29. 奈 良 県	-	-	-	226,690	166,254	60,435
30. 和 歌 山 県	-	-	-	249,263	94,287	154,976
31. 鳥 取 県	-	-	-	185,749	107,890	77,859
32. 島 根 県	-	-	-	295,815	157,786	138,030
33. 岡 山 県	-	-	-	437,321	141,420	295,900
34. 広 島 県	-	-	-	441,943	311,771	130,172
35. 山 口 県	-	-	-	394,417	328,144	66,273
36. 徳 島 県	-	-	-	126,471	63,086	63,385
37. 香 川 県	-	-	-	202,171	148,403	53,768
38. 愛 媛 県	-	-	-	412,057	272,661	139,396
39. 高 知 県	-	-	-	183,980	139,964	44,016
40. 福 岡 県	-	-	-	401,986	310,794	91,192
41. 佐 賀 県	-	-	-	236,502	141,050	95,452
42. 長 崎 県	-	-	-	314,431	274,861	39,570
43. 熊 本 県	-	-	-	163,751	135,577	28,174
44. 大 分 県	-	-	-	251,619	168,979	82,641
45. 宮 崎 県	-	-	-	262,046	237,253	24,793
46. 鹿 児 島 県	-	-	-	219,030	140,635	78,395
47. 沖 縄 県	-	-	-	98,543	34,367	64,176
(県 計)	-	-	-	19,836,100	13,069,024	6,767,076
札 幌 市	634,959	634,498	461	-	-	-
仙 台 市	482,113	469,828	12,285	-	-	-
さい たま 市	240,840	236,885	3,955	-	-	-
千 葉 市	289,368	277,272	12,095	-	-	-
横 浜 市	1,510,709	1,476,236	34,473	-	-	-
川 崎 市	453,295	446,693	6,602	-	-	-
相 模 原 市	94,720	85,534	9,187	-	-	-
新 潟 市	399,860	392,786	7,074	-	-	-
静 岡 市	207,410	203,482	3,927	-	-	-
浜 松 市	207,851	205,445	2,405	-	-	-
名 古 屋 市	1,070,616	1,047,118	23,499	-	-	-
京 都 市	805,965	796,225	9,740	-	-	-
大 阪 市	1,444,734	1,309,823	134,911	-	-	-
堺 市	304,154	304,045	109	-	-	-
神 戸 市	577,101	554,866	22,235	-	-	-
岡 山 市	248,631	248,631	-	-	-	-
広 島 市	546,153	541,702	4,452	-	-	-
北 九 州 市	288,858	237,824	51,034	-	-	-
福 岡 市	907,085	755,721	151,365	-	-	-
熊 本 市	189,198	187,579	1,619	-	-	-
(指 定 都 市 計)	10,903,621	10,412,193	491,428	-	-	-
総 計	10,903,621	10,412,193	491,428	19,836,100	13,069,024	6,767,076

(単位：百万円)

団体名	経営主体		町 村			一 部 事 務 組 合		
	区分		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道			408,018	136,321	271,697	76,545	58,673	17,871
2. 青 森 県			113,391	55,819	57,572	37,423	37,416	8
3. 岩 手 県			90,897	48,938	41,959	27,741	27,741	-
4. 宮 城 県			106,534	38,371	68,163	32,879	31,699	1,180
5. 秋 田 県			40,581	10,436	30,145	694	-	694
6. 山 形 県			84,944	22,246	62,698	26,001	19,236	6,765
7. 福 島 県			100,201	25,860	74,341	42,927	42,927	-
8. 茨 城 県			70,246	16,542	53,703	44,608	43,358	1,251
9. 栃 木 県			50,977	12,457	38,520	4,266	4,254	12
10. 群 馬 県			62,424	9,324	53,100	70,626	62,283	8,343
11. 埼 玉 県			63,709	18,687	45,021	44,987	25,361	19,626
12. 千 葉 県			22,750	9,997	12,753	105,250	96,345	8,905
13. 東 京 都			22,055	5,689	16,366	27,864	27,864	-
14. 神 奈 川 県			70,218	19,947	50,271	132,136	132,136	-
15. 新 潟 県			41,778	13,831	27,946	21,147	20,634	513
16. 富 山 県			37,585	12,263	25,322	22,876	22,876	-
17. 石 川 県			85,012	41,843	43,168	14,656	14,636	20
18. 福 井 県			37,152	6,872	30,279	13,405	13,405	-
19. 山 梨 県			43,716	2,348	41,368	12,970	12,970	-
20. 長 野 県			178,178	59,307	118,871	40,222	29,564	10,658
21. 岐 阜 県			87,307	13,046	74,261	593	528	65
22. 静 岡 県			36,138	9,874	26,264	39,747	38,852	895
23. 愛 知 県			49,491	6,969	42,523	50,455	50,455	-
24. 三 重 県			67,360	41,941	25,419	14,252	3,725	10,527
25. 滋 賀 県			35,621	6,556	29,065	23,530	23,530	-
26. 京 都 府			61,410	21,467	39,943	10,711	10,711	-
27. 大 阪 府			46,123	8,512	37,610	136,951	132,167	4,784
28. 兵 庫 県			123,356	73,224	50,132	133,026	132,948	77
29. 奈 良 県			85,875	25,490	60,385	8,337	8,265	72
30. 和 歌 山 県			67,432	22,775	44,656	22,680	21,411	1,268
31. 鳥 取 県			82,999	19,210	63,789	7,409	1,359	6,050
32. 島 根 県			58,427	16,933	41,494	7,436	6,924	512
33. 岡 山 県			61,479	17,824	43,656	35,309	34,865	444
34. 広 島 県			46,521	8,871	37,650	1,157	1,157	-
35. 山 口 県			27,017	10,433	16,584	17,522	9,625	7,897
36. 徳 島 県			31,544	11,878	19,666	189	-	189
37. 香 川 県			37,586	16,924	20,662	5,485	5,417	68
38. 愛 媛 県			37,341	22,406	14,935	667	11	656
39. 高 知 県			37,170	12,079	25,091	26,956	26,768	189
40. 福 岡 県			139,725	90,811	48,915	48,873	48,621	252
41. 佐 賀 県			40,902	12,410	28,492	17,087	17,087	-
42. 長 崎 県			30,080	14,854	15,226	22,054	21,657	397
43. 熊 本 県			81,011	28,160	52,851	6,442	6,442	-
44. 大 分 県			6,212	1,438	4,774	-	-	-
45. 宮 崎 県			32,350	16,673	15,677	269	269	-
46. 鹿 児 島 県			42,987	8,864	34,123	2,039	1,927	112
47. 沖 縄 県			36,228	8,372	27,855	10,291	2,332	7,960
(県 計)			3,220,053	1,115,094	2,104,960	1,448,689	1,330,430	118,259
礼 幌 市			-	-	-	-	-	-
仙 台 市			-	-	-	-	-	-
さい たい ま 市			-	-	-	-	-	-
千 葉 市			-	-	-	-	-	-
横 浜 市			-	-	-	-	-	-
川 崎 市			-	-	-	-	-	-
相 模 原 市			-	-	-	-	-	-
新 潟 市			-	-	-	-	-	-
静 岡 市			-	-	-	-	-	-
浜 松 市			-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市			-	-	-	-	-	-
京 都 市			-	-	-	-	-	-
大 阪 市			-	-	-	-	-	-
堺 市			-	-	-	-	-	-
神 戸 市			-	-	-	-	-	-
岡 山 市			-	-	-	-	-	-
広 島 市			-	-	-	-	-	-
北 九 州 市			-	-	-	-	-	-
福 岡 市			-	-	-	-	-	-
熊 本 市			-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)			-	-	-	-	-	-
総 計			3,220,053	1,115,094	2,104,960	1,448,689	1,330,430	118,259

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高 (法適用・法非適用合計)

(単位:百万円)

経営主体 区分	都 道 府 県 債 券 指 定 都 市														
	企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
	企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	商 保								
1. 北 海 道	69,334	69,334	-	35,376	35,376	-	-	23,384	10,497	76	-	-	-	-	-
2. 青 森 県	20,177	20,177	-	7,775	7,486	-	288	10,157	2,245	-	-	-	-	-	-
3. 岩 手 県	139,566	139,566	-	75,695	75,658	-	37	39,771	13,081	11,020	-	-	-	-	-
4. 宮 城 県	96,576	96,576	-	40,206	38,662	-	1,543	35,777	20,496	-	-	-	-	0	-
5. 秋 田 県	32,703	32,703	-	16,068	15,971	-	97	13,281	3,188	-	-	-	-	-	165
6. 山 形 県	61,493	61,493	-	47,026	47,007	-	19	9,238	5,229	-	-	-	-	-	-
7. 福 島 県	73,190	71,227	1,963	26,429	26,088	-	341	24,600	22,162	-	-	-	-	-	-
8. 茨 城 県	294,552	254,076	40,475	73,363	70,479	-	2,884	51,597	157,412	12,180	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県	31,475	17,747	13,728	16,043	15,980	-	63	7,253	8,179	-	-	-	-	-	-
10. 群 馬 県	67,041	67,041	-	27,300	27,256	-	44	21,663	18,078	-	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県	302,142	291,360	10,581	111,566	111,566	-	-	90,846	72,794	16,355	10,581	-	-	-	-
12. 千 葉 県	293,099	204,983	88,116	126,324	126,082	-	242	73,094	5,557	9	87,975	-	-	-	142
13. 東 京 都	2,728,089	1,108,343	1,619,746	972,587	774,495	-	198,092	135,756	64,812	-	1,549,934	-	5,000	-	-
14. 神 奈 川 県	163,737	158,788	4,949	89,584	89,584	-	-	60,858	9,538	-	1,262	2,496	-	-	-
15. 新 潟 県	139,744	139,621	123	64,051	62,905	-	1,146	48,570	24,843	2,184	38	-	-	-	59
16. 富 山 県	58,061	58,061	-	15,563	15,357	-	206	15,461	27,037	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県	90,503	87,413	3,091	66,831	66,733	-	98	7,854	13,008	2,810	-	-	-	-	-
18. 福 井 県	55,598	55,598	-	34,167	31,720	-	2,447	18,593	2,838	-	-	-	-	-	-
19. 山 梨 県	41,534	41,498	36	28,582	28,056	-	526	12,312	417	223	-	-	-	-	-
20. 長 野 県	68,163	68,163	-	38,619	38,236	-	383	21,366	8,089	88	-	-	-	-	-
21. 岐 阜 県	36,393	33,771	2,622	17,135	17,135	-	-	11,263	7,995	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県	115,221	101,954	13,267	61,338	58,324	-	3,015	26,655	13,499	13,728	-	-	-	-	-
23. 愛 知 県	362,184	282,184	80,000	142,901	142,703	-	198	78,656	58,672	156	80,000	-	-	-	1,798
24. 三 重 県	90,448	89,975	473	43,032	42,823	-	210	37,012	10,394	10	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県	87,982	85,815	2,167	44,246	43,845	-	401	28,149	14,363	1,224	-	-	-	-	-
26. 京 都 府	75,080	74,790	290	28,890	28,658	-	232	20,052	25,260	580	298	-	-	-	-
27. 大 阪 府	337,102	37,128	309,973	23,811	23,735	-	76	10,163	2,405	-	300,723	-	-	-	-
28. 兵 庫 県	334,308	302,585	31,723	69,986	69,753	-	232	86,397	31,796	26,295	111,010	-	-	-	8,826
29. 奈 良 県	55,288	55,288	-	23,365	23,365	-	-	29,760	1,267	895	-	-	-	-	-
30. 和 歌 山 県	21,428	21,428	-	10,505	10,278	-	228	5,161	5,129	633	-	-	-	-	-
31. 鳥 取 県	30,610	30,348	262	8,263	8,260	-	3	19,792	2,036	220	300	-	-	-	-
32. 島 根 県	51,134	48,867	2,267	28,472	27,872	-	600	13,157	8,388	1,117	-	-	-	-	-
33. 岡 山 県	57,854	54,166	3,687	14,487	14,650	-	436	13,551	29,768	48	-	-	-	-	-
34. 広 島 県	169,404	103,412	65,992	46,814	44,015	1,307	1,492	28,313	27,044	1,241	65,992	-	-	-	-
35. 山 口 県	45,571	45,323	248	22,388	22,079	-	309	17,346	5,828	-	-	-	-	-	10
36. 徳 島 県	55,573	51,900	3,672	18,586	16,208	-	2,378	17,395	18,015	1,576	-	-	-	-	-
37. 香 川 県	40,974	37,538	3,436	29,654	28,601	-	1,053	6,951	4,368	-	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県	33,675	33,675	-	23,861	23,861	-	-	2,743	7,072	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県	23,542	23,542	-	14,959	14,588	-	371	574	8,008	-	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県	104,847	104,847	-	28,673	28,070	-	603	20,321	51,962	1,863	-	-	-	-	2,028
41. 佐 賀 県	4,030	4,030	-	936	936	-	-	3,094	-	-	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県	17,177	11,525	5,652	7,803	6,413	-	1,390	2,188	7,186	-	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県	29,569	29,569	-	9,694	8,832	-	862	5,000	13,815	1,060	-	-	-	-	-
44. 大 分 県	32,149	31,750	399	11,933	10,660	-	1,273	2,860	16,958	-	399	-	-	-	-
45. 宮 崎 県	28,626	28,626	-	20,378	19,857	-	521	4,060	2,360	1,829	-	-	-	-	-
46. 鹿 児 島 県	42,904	42,904	-	13,484	11,489	-	1,995	6,044	22,079	1,297	-	-	-	-	-
47. 沖 縄 県	130,756	130,545	211	78,079	77,392	-	687	41,448	11,229	-	-	-	-	-	-
(県) 計	7,240,604	4,931,452	2,309,152	2,756,827	2,528,499	1,307	227,022	1,250,535	896,394	98,717	2,208,512	2,496	5,000	0	13,124
札 幌 市	634,959	605,724	29,235	232,209	178,525	-	53,684	226,545	126,928	19,994	29,235	-	-	-	49
仙 台 市	482,113	480,849	1,264	182,936	141,331	-	41,606	198,273	85,782	13,858	1,264	-	-	-	-
さい たま 市	240,840	240,840	-	120,608	92,755	-	27,853	93,359	24,258	2,615	-	-	-	-	-
千 葉 市	289,368	289,368	-	136,574	106,793	20,484	9,297	108,694	37,627	6,473	-	-	-	-	-
横 浜 市	1,510,709	931,236	579,473	343,172	239,605	-	103,567	302,105	210,494	6,436	644,538	3,963	-	-	-
川 崎 市	453,295	352,497	100,798	174,469	145,529	-	28,940	97,296	46,619	33,377	100,852	-	-	-	681
相 模 原 市	94,720	94,720	-	46,792	18,926	-	27,866	34,860	8,474	46	-	-	-	-	4,548
新 潟 市	399,860	394,476	5,384	273,551	187,157	-	86,394	92,393	18,792	14,624	-	500	-	-	-
静 岡 市	207,410	207,410	-	137,037	118,861	-	18,176	41,939	12,279	13,487	-	-	-	-	2,667
浜 松 市	207,851	207,851	-	126,428	112,973	-	13,455	56,789	7,928	16,706	-	-	-	-	-
名古屋 市	1,070,616	841,890	228,726	412,311	327,353	-	84,958	274,309	30,583	-	349,305	4,108	-	-	-
京 都 市	805,965	492,466	313,499	237,518	183,559	-	53,959	206,433	26,157	33,729	301,029	1,100	-	-	-
大 阪 市	1,444,734	888,431	556,303	437,845	317,018	-	120,827	345,263	112,754	-	542,969	4,092	-	-	1,810
堺 市	304,154	286,586	17,568	192,403	167,989	-	24,414	79,280	22,616	9,855	-	-	-	-	-
神 戸 市	577,101	368,959	208,142	131,501	107,184	-	24,318	151,876	107,453	23,789	162,345	136	-	-	-
岡 山 市	248,631	239,532	9,099	144,694	140,680	-	42,014	50,967	20,790	23,082	9,099	-	-	-	-
広 島 市	546,153	447,281	98,873	213,705	160,196	-	53,509	199,188	28,732	5,787	98,742	-	-	-	-
福 九 州 市	288,858	211,560	77,298	108,791	89,981	-	18,810	63,114	33,683	-	78,783	1,017	-	-	3,471
北 同 市	907,085	638,434	268,652	221,124	164,094	-	57,030	360,722	70,343	1,433	253,463	-	-	-	-
熊 本 市	189,198	188,639	559	113,131	93,884	116	19,132	53,323	18,645	4,094	-	-	-	-	5
(指 定 都 市) 計	10,903,621	8,408,748	2,494,873	3,986,801	3,056,393	20,600	909,809	3,036,728	1,050,936	229,384	2,571,625	14,915	-	-	13,233
総 計	18,144,225	13,340,200	4,804,025	6,743,629	5,584,891	21,906	1,136,831	4,296,263	1,947,330	328,100	4,780,136	17,411	5,000	0	26,356

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市・町・村・一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北 海 道		1,289,407	1,275,858	13,548	730,679	626,204	1,153	103,322	381,310	114,991	60,262	-	1,717	-	-	449
2. 青 森 県		518,331	505,555	12,775	253,958	207,681	84	46,193	176,766	74,784	12,578	-	47	-	-	197
3. 岩 手 県		457,755	456,000	1,755	263,309	224,293	443	38,572	154,710	19,457	18,693	-	114	-	-	1,472
4. 宮 城 県		482,092	474,982	7,110	262,214	213,258	-	48,956	140,462	53,892	24,384	-	-	-	-	1,141
5. 秋 田 県		443,266	443,266	-	247,170	212,598	-	34,572	150,059	35,429	8,916	-	184	-	-	1,506
6. 山 形 県		433,746	422,913	10,833	242,139	201,478	-	40,661	135,108	42,048	14,344	-	-	-	-	107
7. 福 島 県		576,176	572,598	3,578	316,840	259,347	624	56,869	198,061	35,652	24,117	-	18	-	-	1,487
8. 茨 城 県		719,379	705,909	13,470	378,755	316,446	2,475	59,835	297,415	41,669	10,720	-	-	-	-	819
9. 栃 木 県		430,222	428,950	1,272	234,393	186,096	-	48,297	167,006	17,845	10,783	-	41	-	-	154
10. 群 馬 県		442,469	438,621	3,847	241,102	206,750	-	34,353	165,364	12,688	23,334	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県		812,871	798,858	14,013	424,816	353,410	261	71,146	321,169	47,403	19,046	-	1	-	-	436
12. 千 葉 県		814,987	807,801	7,187	386,496	311,879	73	74,545	359,958	39,721	25,498	-	-	-	-	3,313
13. 東 京 都		414,685	413,189	1,495	236,230	196,332	-	39,898	144,907	10,018	11,862	-	641	-	-	11,027
14. 神 奈 川 県		767,900	767,900	-	376,334	312,676	-	63,659	300,527	22,635	55,838	-	364	-	-	12,201
15. 新 潟 県		726,386	726,049	337	406,136	373,650	839	31,647	237,114	58,373	24,679	-	4	-	-	80
16. 富 山 県		514,022	509,585	4,437	255,967	211,866	-	44,101	200,664	29,123	26,280	-	168	-	-	1,821
17. 石 川 県		561,434	560,409	1,025	277,591	215,222	74	62,295	168,632	45,028	69,917	-	263	-	-	2
18. 福 井 県		313,676	310,582	3,094	154,851	119,929	-	34,922	108,487	24,574	24,042	-	-	-	-	1,721
19. 山 梨 県		302,586	301,973	613	187,632	164,601	-	23,031	83,076	11,213	20,636	-	16	-	-	13
20. 長 野 県		827,555	820,546	7,009	472,774	375,576	373	96,826	279,899	44,163	30,385	300	-	-	-	34
21. 岐 阜 県		585,261	580,975	4,286	341,672	281,097	-	60,575	196,855	31,001	15,543	-	104	-	-	87
22. 静 岡 県		469,672	464,742	4,930	255,580	200,413	-	55,168	169,143	21,721	23,228	-	-	-	-	-
23. 愛 知 県		984,453	979,867	4,586	618,928	513,839	194	104,896	299,036	24,348	41,555	-	586	-	-	-
24. 三 重 県		574,023	570,527	3,496	335,189	277,362	-	57,827	212,472	15,006	10,947	-	-	-	-	409
25. 滋 賀 県		506,528	501,290	5,238	253,590	203,344	-	50,247	184,082	30,691	38,027	-	-	-	-	138
26. 京 都 府		434,733	432,545	2,388	222,495	183,084	-	39,412	162,098	25,562	23,979	-	14	-	-	585
27. 大 阪 府		1,490,791	1,456,755	34,036	797,730	629,037	1,235	167,457	557,284	67,203	62,733	-	57	-	-	5,785
28. 兵 庫 県		1,283,565	1,272,579	11,286	655,595	537,369	1,250	116,966	504,763	49,218	72,468	-	735	-	-	788
29. 和 歌 山 県		329,901	318,760	2,141	161,924	126,954	-	34,970	113,182	36,739	8,679	-	-	-	-	377
30. 奈 良 県		339,375	338,625	750	178,409	156,516	-	21,533	126,212	19,643	15,399	-	-	-	-	71
31. 鳥 取 県		276,157	270,494	5,663	154,608	129,208	1,094	24,206	91,185	20,835	9,261	100	47	-	-	121
32. 島 根 県		361,678	360,465	1,222	208,516	188,113	-	20,403	123,337	14,875	13,754	-	4	-	-	1,191
33. 岡 山 県		534,109	532,177	1,932	350,985	298,176	889	51,921	146,405	18,329	15,741	-	303	-	-	2,346
34. 広 島 県		489,621	484,018	5,603	249,282	203,744	-	45,538	173,238	43,727	22,682	-	-	-	-	691
35. 山 口 県		438,956	431,760	7,196	288,119	242,619	67	45,433	127,176	19,940	3,295	200	118	-	-	109
36. 徳 島 県		158,203	157,800	403	90,003	79,552	-	10,451	59,902	6,449	1,721	-	78	-	-	51
37. 香 川 県		245,242	245,127	116	132,503	108,998	-	23,504	77,197	32,797	2,745	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県		450,065	444,493	5,571	228,192	178,760	-	49,431	126,463	79,658	15,752	-	-	-	-	-
39. 高 知 県		248,106	247,525	581	141,011	119,125	29	21,858	72,361	25,143	9,591	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県		590,585	574,627	15,958	365,427	311,612	-	53,815	196,009	14,945	12,367	-	41	-	-	1,796
41. 佐 賀 県		294,491	294,448	43	161,641	137,225	172	24,245	109,363	15,543	7,916	-	-	-	-	28
42. 長 崎 県		366,564	366,055	509	204,164	172,189	-	31,975	133,020	27,659	1,698	-	-	-	-	24
43. 熊 本 県		251,204	251,141	63	155,133	139,484	24	15,625	72,532	12,076	11,463	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		257,832	172,851	84,981	157,059	129,923	-	27,137	76,402	16,795	7,046	-	287	-	-	243
45. 宮 崎 県		294,665	267,706	26,959	152,868	121,043	-	31,825	111,322	17,896	10,758	-	-	-	-	1,831
46. 鹿 児 島 県		264,056	258,476	5,580	154,765	143,239	-	11,526	88,333	9,334	11,607	-	-	-	18	-
47. 沖 縄 県		145,062	144,594	469	85,586	69,180	-	16,406	51,693	3,581	3,170	-	-	-	-	1,033
(県 計)		24,504,843	24,161,668	343,175	13,450,004	11,170,496	11,360	2,268,148	8,521,758	1,481,393	989,436	600	5,952	-	18	55,682
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		24,504,843	24,161,668	343,175	13,450,004	11,170,496	11,360	2,268,148	8,521,758	1,481,393	989,436	600	5,952	-	18	55,682

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			市									
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯	商 保	地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市債公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他	
1. 北海道	道	804,844	802,644	2,200	432,441	367,623	-	64,818	253,537	81,299	36,867	-	616	-	-	-	85
2. 青森県	県	367,516	367,516	-	148,471	107,094	-	41,377	144,173	65,428	9,253	-	-	-	-	-	192
3. 岩手県	県	339,118	339,017	101	182,003	149,784	-	32,219	124,402	16,935	15,587	-	2	-	-	-	190
4. 宮城県	県	342,679	342,679	-	184,535	149,482	-	35,053	98,286	40,004	18,970	-	-	-	-	-	883
5. 秋田県	県	401,991	401,991	-	218,805	185,834	-	32,971	141,471	32,096	8,568	-	184	-	-	-	866
6. 山形県	県	322,802	322,802	-	170,362	136,651	-	33,711	110,938	33,397	8,016	-	-	-	-	-	89
7. 福島県	県	433,048	431,939	1,108	231,827	180,122	536	51,169	149,125	31,037	20,763	-	-	-	-	-	296
8. 茨城県	県	694,524	591,055	13,470	313,470	263,704	1,855	47,911	241,365	39,494	9,377	-	-	-	-	-	819
9. 栃木県	県	374,980	374,980	-	202,456	156,444	-	46,012	145,926	16,471	10,080	-	41	-	-	-	6
10. 群馬県	県	309,418	309,294	124	167,693	139,097	-	28,596	119,825	3,421	18,479	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	県	704,176	690,728	13,448	361,755	296,587	261	64,907	280,234	44,484	17,266	-	1	-	-	-	436
12. 千葉県	県	686,987	681,160	5,827	312,408	238,750	73	73,585	309,402	37,888	24,046	-	-	-	-	-	3,244
13. 東京都	都	364,766	363,270	1,495	207,292	170,288	-	37,004	127,985	9,741	11,808	-	641	-	-	-	7,299
14. 神奈川県	県	565,545	565,545	-	273,176	218,896	-	54,280	208,730	18,567	53,798	-	364	-	-	-	10,911
15. 新潟県	県	663,462	663,125	337	372,115	340,329	839	30,947	210,790	57,853	22,619	-	4	-	-	-	80
16. 富山県	県	453,560	449,124	4,437	227,950	190,372	-	37,578	170,794	27,401	25,426	-	168	-	-	-	1,821
17. 石川県	県	461,765	461,765	-	231,006	175,478	74	55,455	136,051	36,998	57,447	-	263	-	-	-	-
18. 福井県	県	263,120	261,480	1,639	120,504	89,767	-	30,737	95,197	23,812	22,603	-	-	-	-	-	1,005
19. 山梨県	県	245,900	245,900	-	151,213	131,237	-	19,976	67,796	10,403	16,458	-	16	-	-	-	13
20. 長野県	県	609,155	608,855	300	334,793	238,664	373	95,755	220,798	33,391	19,873	300	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	県	497,361	497,361	-	285,151	240,743	-	44,408	168,137	29,282	14,610	-	96	-	-	-	87
22. 静岡県	県	393,788	388,858	4,930	203,305	155,055	-	48,250	147,433	21,069	21,981	-	-	-	-	-	-
23. 愛知県	県	884,507	881,770	2,737	555,341	461,466	194	93,681	278,487	21,741	28,435	-	503	-	-	-	-
24. 三重県	県	492,411	492,368	43	280,877	226,647	-	54,230	192,155	8,782	10,188	-	-	-	-	-	409
25. 滋賀県	県	447,377	446,667	710	217,864	169,134	-	48,730	166,371	28,298	34,708	-	-	-	-	-	136
26. 京都府	府	362,612	362,612	-	179,382	142,528	-	36,854	141,286	21,258	20,103	-	-	-	-	-	584
27. 大阪府	府	1,307,718	1,275,155	32,563	708,061	548,362	1,235	158,464	470,935	61,997	61,423	-	57	-	-	-	5,245
28. 兵庫県	県	1,027,184	1,015,986	11,198	534,311	418,461	1,250	114,591	392,865	37,481	61,117	-	724	-	-	-	686
29. 奈良県	県	226,690	226,687	2	107,604	85,091	-	22,513	81,888	29,900	7,097	-	-	-	-	-	201
30. 和歌山県	県	249,263	248,514	750	120,065	103,631	-	16,434	96,647	17,680	14,809	-	-	-	-	-	61
31. 鳥取県	県	185,749	185,749	-	96,349	78,117	-	18,231	66,256	15,773	7,237	-	18	-	-	-	117
32. 島根県	県	295,815	295,815	-	157,545	137,491	-	20,055	116,352	11,526	9,296	-	4	-	-	-	1,092
33. 岡山県	県	437,321	437,069	312	286,125	239,719	889	45,518	115,872	17,563	15,111	-	303	-	-	-	2,346
34. 広島県	県	441,943	441,943	-	220,331	183,024	-	37,307	158,888	41,205	20,967	-	-	-	-	-	552
35. 山口県	県	394,417	387,221	7,196	260,081	218,104	67	41,911	115,413	15,957	2,539	200	118	-	-	-	109
36. 徳島県	県	126,471	126,068	403	71,367	61,107	-	10,260	47,120	6,271	1,586	-	76	-	-	-	51
37. 香川県	県	202,171	202,171	-	106,030	86,069	-	19,961	63,793	29,658	2,689	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	県	412,057	408,988	3,069	202,744	155,019	-	47,725	115,098	78,857	15,358	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	県	183,980	183,980	-	99,639	78,849	29	20,762	54,600	20,428	9,313	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	県	401,986	386,501	15,486	243,495	198,731	-	44,764	137,464	11,141	9,482	-	41	-	-	-	364
41. 佐賀県	県	236,502	236,459	43	128,507	104,605	-	23,902	85,829	14,351	7,814	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	県	314,431	313,921	509	166,922	138,749	-	28,173	123,230	23,385	893	-	-	-	-	-	-
43. 熊本県	県	163,751	163,689	63	98,452	89,092	-	9,360	47,968	8,970	8,361	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	県	251,619	166,638	84,981	154,478	127,447	-	27,032	74,077	16,456	6,322	-	287	-	-	-	-
45. 宮崎県	県	262,046	235,087	26,959	132,847	103,329	-	29,518	99,282	17,876	10,549	-	-	-	-	-	1,491
46. 鹿児島県	県	219,030	213,954	5,076	124,280	113,156	-	11,124	77,262	7,767	9,722	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	県	98,543	98,543	-	51,197	38,018	-	13,179	42,596	2,578	1,783	-	-	-	-	-	390
(県計)		19,836,100	19,594,583	241,518	10,636,624	8,627,946	7,684	2,000,994	7,034,131	1,277,369	840,797	500	4,526	-	-	-	42,153
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同山市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		19,836,100	19,594,583	241,518	10,636,624	8,627,946	7,684	2,000,994	7,034,131	1,277,369	840,797	500	4,526	-	-	-	42,153

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	町 村														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北 海 道		408,018	396,669	11,349	244,135	205,629	1,000	37,506	108,906	30,816	22,696	-	1,101	-	-	364
2. 青 森 県		113,391	100,616	12,775	83,217	78,316	84	4,816	20,183	6,820	3,167	-	-	-	-	5
3. 岩 手 県		90,897	89,243	1,654	71,286	64,490	443	6,353	12,675	2,523	3,019	-	112	-	-	1,282
4. 宮 城 県		106,534	99,424	7,110	52,728	41,279	-	11,449	34,386	13,749	5,414	-	-	-	-	257
5. 秋 田 県		40,581	40,581	-	27,793	26,192	-	1,601	8,580	3,333	348	-	-	-	-	526
6. 山 形 県		84,944	75,514	9,429	52,835	46,653	-	6,182	21,767	6,014	4,327	-	-	-	-	-
7. 福 島 県		100,201	97,942	2,259	61,946	56,158	87	5,701	29,601	4,135	3,310	-	18	-	-	1,191
8. 茨 城 県		70,246	70,246	-	42,600	32,904	619	9,077	24,819	1,597	1,230	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県		50,977	50,977	-	30,298	28,014	-	2,285	18,615	1,361	702	-	-	-	-	-
10. 群 馬 県		62,424	58,701	3,723	38,631	32,933	-	5,698	19,363	682	3,747	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県		63,799	63,144	655	35,431	31,005	-	4,427	24,046	2,705	1,526	-	-	-	-	-
12. 千 葉 県		22,750	21,391	1,359	11,596	11,388	-	208	9,595	539	1,020	-	-	-	-	-
13. 東 京 都		22,055	22,055	-	14,889	12,338	-	2,552	3,171	276	-	-	-	-	-	3,719
14. 神 奈 川 県		70,218	70,218	-	36,349	26,970	-	9,379	30,013	526	2,040	-	-	-	-	1,290
15. 新 潟 県		41,778	41,778	-	25,924	25,322	-	602	13,750	375	1,729	-	-	-	-	-
16. 富 山 県		37,585	37,585	-	19,579	16,840	-	2,738	16,506	646	854	-	-	-	-	-
17. 石 川 県		85,012	83,987	1,025	37,200	30,359	-	6,841	30,823	4,516	12,470	-	-	-	-	2
18. 福 井 県		37,152	35,697	1,455	24,990	21,070	-	3,920	10,186	497	762	-	-	-	-	717
19. 山 梨 県		43,716	43,103	613	28,027	24,972	-	3,055	10,818	810	4,061	-	-	-	-	-
20. 長 野 県		178,178	171,796	6,382	114,703	113,873	-	829	47,379	6,720	9,342	-	-	-	-	34
21. 岐 阜 県		67,307	63,021	4,286	55,940	51,719	-	16,168	28,706	1,720	933	-	8	-	-	-
22. 静 岡 県		36,138	36,138	-	21,664	14,747	-	6,917	13,216	158	1,100	-	-	-	-	-
23. 愛 知 県		49,491	47,642	1,849	31,640	20,744	-	10,896	17,061	78	630	-	82	-	-	-
24. 三 重 県		67,360	63,907	3,452	47,890	44,293	-	3,597	16,904	1,807	758	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県		35,621	31,093	4,528	19,221	17,704	-	1,517	10,820	2,364	3,214	-	-	-	-	2
26. 京 都 府		61,410	59,022	2,388	36,293	33,736	-	2,557	18,489	3,931	2,681	-	14	-	-	1
27. 大 阪 府		46,123	44,650	1,473	25,900	17,001	-	8,899	16,568	1,813	1,302	-	-	-	-	540
28. 兵 庫 県		123,356	123,345	11	54,091	51,719	-	2,372	56,369	4,967	7,817	-	11	-	-	102
29. 和 歌 山 県		85,875	83,736	2,139	46,470	34,048	-	12,422	30,970	6,676	1,582	-	-	-	-	177
30. 奈 良 県		67,432	67,432	-	43,000	38,257	-	4,743	23,026	806	590	-	-	-	-	9
31. 鳥 取 県		82,999	77,536	5,463	51,281	44,814	1,094	5,374	24,637	4,943	2,005	100	29	-	-	3
32. 島 根 県		58,427	58,427	-	46,465	46,134	-	331	4,382	3,332	4,200	-	-	-	-	48
33. 山 梨 県		61,479	59,859	1,620	45,921	39,564	-	6,356	14,459	501	599	-	-	-	-	-
34. 広 島 県		46,521	40,919	5,603	28,612	20,380	-	8,231	13,533	2,522	1,715	-	-	-	-	140
35. 山 口 県		27,017	27,017	-	17,071	15,396	-	1,675	5,465	3,744	737	-	-	-	-	-
36. 徳 島 県		31,544	31,544	-	18,493	18,346	-	146	12,736	177	136	-	2	-	-	-
37. 香 川 県		37,586	37,471	116	21,550	18,006	-	3,544	12,842	3,139	55	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県		37,341	34,839	2,502	25,001	23,499	-	1,502	11,144	801	394	-	-	-	-	-
39. 高 知 県		37,170	36,589	581	27,674	27,103	-	571	8,728	489	278	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県		139,725	139,253	473	93,611	84,560	-	9,051	40,829	2,415	2,870	-	-	-	-	-
41. 佐 賀 県		40,902	40,902	-	26,774	26,260	172	342	12,856	1,142	101	-	-	-	-	28
42. 長 崎 県		30,080	30,080	-	21,686	18,379	-	3,307	7,068	798	504	-	-	-	-	24
43. 熊 本 県		81,011	81,011	-	52,281	45,992	24	6,265	22,791	2,837	3,102	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		6,212	6,212	-	2,581	2,476	-	105	2,326	339	724	-	-	-	-	243
45. 宮 崎 県		32,350	32,350	-	19,984	17,677	-	2,308	11,807	10	209	-	-	-	-	340
46. 鹿 児 島 県		42,987	42,483	504	29,297	28,903	-	394	10,220	1,567	1,885	-	-	-	18	-
47. 沖 縄 県		36,228	35,759	469	26,948	24,473	-	2,474	8,048	434	154	-	-	-	-	643
(県 計)		3,220,053	3,122,697	97,356	1,991,496	1,740,691	3,523	247,283	951,182	142,154	122,039	100	1,379	-	18	11,685
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たい ま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		3,220,053	3,122,697	97,356	1,991,496	1,740,691	3,523	247,283	951,182	142,154	122,039	100	1,379	-	18	11,685

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市債公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	商 保								
1. 北海道		76,545	76,545	-	54,103	52,952	153	998	18,867	2,875	699	-	-	-	-	-
2. 青森県		37,423	37,423	-	22,271	22,271	-	-	12,411	2,536	159	-	47	-	-	-
3. 岩手県		27,741	27,741	-	10,020	10,020	-	-	17,633	-	88	-	-	-	-	-
4. 宮城県		32,879	32,879	-	24,951	22,497	-	2,454	7,789	138	-	-	-	-	-	-
5. 秋田県		694	694	-	573	573	-	-	8	-	-	-	-	-	-	114
6. 山形県		26,091	24,597	1,493	18,942	18,173	-	768	2,403	2,637	2,001	-	-	-	-	18
7. 福島県		42,927	42,927	-	23,067	23,067	-	-	19,336	480	43	-	-	-	-	-
8. 茨城県		44,608	44,608	-	22,685	19,838	-	2,847	21,231	578	114	-	-	-	-	-
9. 栃木県		4,266	2,994	1,272	1,639	1,639	-	-	2,466	13	-	-	-	-	-	148
10. 群馬県		70,626	70,626	-	34,778	34,720	-	58	26,178	8,564	1,108	-	-	-	-	-
11. 埼玉県		44,987	44,987	-	27,630	25,818	-	1,812	16,888	214	254	-	-	-	-	-
12. 千葉県		105,250	105,250	-	62,492	61,742	-	751	40,961	1,294	432	-	-	-	-	70
13. 東京都		27,864	27,864	-	14,049	13,707	-	342	13,751	-	53	-	-	-	-	10
14. 神奈川県		132,136	132,136	-	66,809	66,809	-	-	61,784	3,542	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県		21,147	21,147	-	8,097	7,998	-	99	12,574	145	331	-	-	-	-	-
16. 富山県		22,876	22,876	-	8,437	4,653	-	3,784	13,364	1,075	-	-	-	-	-	-
17. 石川県		14,656	14,656	-	9,385	9,385	-	-	1,757	3,514	-	-	-	-	-	-
18. 福井県		13,405	13,405	-	9,357	9,092	-	265	3,104	266	677	-	-	-	-	-
19. 山梨県		12,970	12,970	-	8,392	8,392	-	-	4,461	-	117	-	-	-	-	-
20. 長野県		40,222	39,896	326	23,279	23,038	-	241	11,721	4,052	1,170	-	-	-	-	-
21. 岐阜県		593	593	-	581	581	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県		39,747	39,747	-	30,611	30,611	-	-	8,494	494	148	-	-	-	-	-
23. 愛知県		50,455	50,455	-	31,948	31,628	-	320	3,488	2,530	12,490	-	-	-	-	-
24. 三重県		14,252	14,252	-	6,422	6,422	-	-	3,413	4,417	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県		23,530	23,530	-	16,505	16,505	-	-	6,891	29	105	-	-	-	-	-
26. 京都府		10,711	10,711	-	6,820	6,820	-	-	3,323	374	1,194	-	-	-	-	-
27. 大阪府		136,951	136,951	-	63,769	63,674	-	95	69,780	3,393	8	-	-	-	-	-
28. 兵庫県		133,026	132,948	77	67,193	67,190	-	3	55,529	6,770	3,534	-	-	-	-	-
29. 奈良県		8,337	8,337	-	7,850	7,815	-	35	325	162	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県		22,680	22,680	-	14,984	14,628	-	356	6,539	1,157	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県		7,409	7,409	-	6,978	6,277	-	701	292	120	19	-	-	-	-	-
32. 島根県		7,436	6,214	1,222	4,506	4,488	-	18	2,603	16	259	-	-	-	-	52
33. 岡山県		35,309	35,309	-	18,909	18,892	-	46	16,075	264	32	-	-	-	-	-
34. 広島県		1,157	1,157	-	339	339	-	-	817	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県		17,522	17,522	-	10,966	9,120	-	1,847	6,298	239	19	-	-	-	-	-
36. 徳島県		189	189	-	143	99	-	45	46	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県		5,485	5,485	-	4,923	4,923	-	-	562	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県		667	667	-	447	243	-	204	220	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県		26,956	26,956	-	13,698	13,173	-	525	9,032	4,226	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県		48,873	48,873	-	28,321	28,321	-	-	17,717	1,389	15	-	-	-	-	1,432
41. 佐賀県		17,087	17,087	-	6,360	6,360	-	-	10,677	50	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県		22,054	22,054	-	15,557	15,062	-	495	2,721	3,476	300	-	-	-	-	-
43. 熊本県		6,442	6,442	-	4,400	4,400	-	-	1,773	269	-	-	-	-	-	-
44. 大分県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県		269	269	-	36	36	-	-	233	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県		2,039	2,039	-	1,189	1,180	-	9	851	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県		10,291	10,291	-	7,442	6,689	-	753	1,048	569	1,232	-	-	-	-	-
(県計)		1,448,689	1,444,388	4,301	821,884	801,859	153	19,871	536,445	61,869	26,600	-	47	-	-	1,843
札幌市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横濱市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同山市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		1,448,689	1,444,388	4,301	821,884	801,859	153	19,871	536,445	61,869	26,600	-	47	-	-	1,843

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目		事業別							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用企業	(繰入金)								
	1. 資本的収入(A)	586,553	100,726	9,777	53,515	1	859	191,028	224,094
	出資金	268,683	67,155	5,585	24,771	-	308	61,264	105,503
	負債担入金(B)	129,554	8,947	55	1,312	-	-	118,729	-
	借入金	30,342	7,072	3,363	10,287	-	-	6,398	1,655
	補助金	157,975	17,552	774	17,145	1	551	4,637	116,937
	2. 収益的収入(C)	1,398,425	63,252	2,423	42,456	71	227	493,939	785,251
	負債担入金	881,531	11,492	66	1,043	-	-	384,028	484,902
	補助金	516,894	51,761	2,357	41,412	71	227	109,911	300,349
	計 (A)+(C) (D)	1,984,979	163,979	12,200	95,971	72	1,086	684,967	1,009,345
特別利益の他会計繰入金(E)	17,443	86	-	11,467	-	-	5,699	119	
計 (D)+(E) (F)	2,002,421	164,065	12,200	107,438	72	1,086	690,666	1,009,464	
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	373,132	23,955	-	234	13	-	-	232,961
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	366,535	23,955	-	234	13	-	-	230,671
	借入金(H)	6,597	-	-	-	-	-	-	2,289
	2. 収益的収入(I)	562,208	10,800	-	1,512	33	-	-	498,397
	負債担入金	71,232	-	-	-	-	-	-	71,232
補助金	490,976	10,800	-	1,512	33	-	-	427,165	
計 (G)+(I) (J)	935,340	34,755	-	1,746	46	-	-	731,358	
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	959,685	124,682	9,777	53,750	13	859	191,028	457,055
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	1,960,633	74,052	2,423	43,967	104	227	493,939	1,283,648
	計 (L)+(E) (M)	1,978,076	74,138	2,423	55,434	104	227	499,638	1,283,767
	計 (K)+(L) (N)	2,920,319	198,734	12,200	97,717	118	1,086	684,967	1,740,703
	計 (K)+(M) (O)	2,937,761	198,820	12,200	109,183	118	1,086	690,666	1,740,822
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	922,746	117,610	6,414	43,462	13	859	184,630	453,111
	収益的収入計 (M)	1,978,076	74,138	2,423	55,434	104	227	499,638	1,283,767
	計 (O)+(M) (P)	2,900,823	191,748	8,837	98,896	118	1,086	684,268	1,736,878
比率	(K)/資本的収入	22.6	17.4	26.8	24.1	0.1	14.0	34.9	20.2
	(L)/経常収益	17.5	2.3	1.6	5.1	0.1	0.3	12.4	50.2
	(M)/総収入	15.2	2.3	1.6	6.1	0.1	0.3	12.4	33.9
法適用企業	(繰出金)								
	他会計への繰出金	29,230	1,716	2,104	11,310	7,060	-	906	2,700
	借入金返還金(Q)	36,797	7,523	3,575	9,318	1	244	9,419	2,204
	計 (R)	66,027	9,240	5,679	20,628	7,061	244	10,325	4,904
法非適用企業	他会計への繰出金	34,094	448	-	73	249	-	-	3,096
	借入金返還金(S)	5,852	65	-	-	66	-	-	415
	計 (T)	39,946	513	-	73	315	-	-	3,511
合計	(R)+(T) (U)	105,973	9,752	5,679	20,701	7,376	244	10,325	8,415
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)		63,324	2,164	2,104	11,383	7,310	-	906	5,795
差引	(N)-(U)	2,831,788	189,068	6,522	88,483	-7,259	842	680,341	1,732,407
	借入金を除いた (P)-(V)	2,837,498	189,584	6,734	87,513	-7,192	1,086	683,361	1,731,082
合計	経常収益	11,210,936	3,213,640	148,105	854,489	90,410	86,248	3,991,419	2,555,557
	総収益	13,014,285	3,278,501	151,646	914,740	98,120	89,341	4,019,474	3,789,519
	資本的収入	4,252,158	716,695	36,507	222,780	11,947	6,139	546,902	2,263,960

(単位:百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳											
		その他	その他の事業の内訳										
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他		
(繰入金)													
法適用企業	1. 資本的収入(A)	6,553	13	2,760	-	357	2,434	-	-	851	138		
	出資金	4,097	-	2,693	-	243	863	-	-	218	80		
	負債借入金(B)	511	-	-	-	-	1	-	-	509	-		
	補助金	1,566	-	-	-	-	1,566	-	-	-	-		
	2. 収益的収入(C)	379	13	67	-	114	4	-	-	124	58		
	負担補助金	10,806	5	4,985	10	592	2,722	-	0	696	1,796		
	3. 計(A)+(C)(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別利益の他会計繰入金(E)	10,806	5	4,985	10	592	2,722	-	0	696	1,796		
	4. 計(D)+(E)(F)	17,358	19	7,744	10	949	5,156	-	0	1,547	1,933		
	5. 特別利益の他会計繰入金(E)	72	-	31	-	-	-	-	-	41	-		
6. 計(D)+(E)(F)	17,430	19	7,775	10	949	5,156	-	0	1,588	1,933			
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	115,969	13,297	7,984	3,491	2,689	71,414	-	6,236	10,857	-		
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	補助借入金(H)	111,661	11,447	7,984	3,391	2,478	69,883	-	5,709	10,769	-		
	2. 収益的収入(I)	4,308	1,850	-	100	211	1,531	-	527	88	-		
	負担補助金	51,467	3,096	8,891	9,194	5,938	6,948	22	1,487	15,892	-		
	3. 計(G)+(I)(J)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	4. 計(J)+(K)(L)	51,467	3,096	8,891	9,194	5,938	6,948	22	1,487	15,892	-		
	5. 計(K)+(L)(M)	167,435	16,393	16,875	12,685	8,626	78,362	22	7,723	26,749	-		
	6. 資本的収入計(A)+(G)(K)	122,521	13,311	10,744	3,491	3,045	73,848	-	6,236	11,708	138		
	7. 収益的収入計(C)+(I)(L)	62,272	3,101	13,875	9,204	6,530	9,670	22	1,487	16,587	1,796		
8. 計(K)+(L)(M)(N)	62,344	3,101	13,906	9,204	6,530	9,670	22	1,487	16,628	1,796			
合計	9. 資本的収入計(K)+(L)	184,794	16,411	24,619	12,695	9,575	83,518	22	7,723	28,296	1,933		
	10. 収益的収入計(C)+(I)(L)	184,866	16,411	24,650	12,695	9,575	83,518	22	7,723	28,337	1,933		
	11. 計(K)+(L)(M)(N)	116,648	11,461	10,744	3,391	2,835	70,752	-	5,709	11,620	138		
	12. 資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	62,344	3,101	13,906	9,204	6,530	9,670	22	1,487	16,628	1,796		
	13. 収益的収入計(M)	178,992	14,562	24,650	12,595	9,364	80,421	22	7,196	28,249	1,933		
	14. 計(O)+(M)(P)	(K)/資本的収入	27.4	16.1	24.0	43.9	39.8	27.2	-	70.9	70.8	2.0	
	15. (L)/経常収益	23.0	15.4	41.6	7,580.8	85.3	5.3	-	175.9	126.8	12.2		
	16. (M)/総収益	9.3	3.5	17.6	60.0	20.5	3.0	98.2	5.2	17.2	12.2		
	(繰出金)	17. 他会計への繰出金	3,434	-	-	-	-	3,062	-	-	-	372	
		18. 借入金返還金(Q)	4,513	77	50	-	347	3,572	-	448	19	-	
19. 計(R)		7,947	77	50	-	347	6,633	-	448	19	372		
法非適用企業		20. 他会計への繰出金	30,229	2,001	284	10	836	23,304	-	3,494	300	-	
		21. 借入金返還金(S)	5,306	133	12	-	319	3,260	-	1,570	12	-	
		22. 計(T)	35,535	2,135	296	10	1,155	26,564	-	5,063	312	-	
		23. 合計(R)+(T)(U)	43,481	2,211	346	10	1,502	33,197	-	5,511	331	372	
		24. 借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	33,662	2,001	284	10	836	26,365	-	3,494	300	372	
		差引	25. (N)-(U)	141,384	14,200	24,304	12,685	8,073	50,321	22	2,212	28,006	1,561
			26. 借入金を除いた(P)-(V)	145,330	12,560	24,366	12,585	8,529	54,056	22	3,702	27,948	1,561
	合計		27. 経常収益	271,068	20,134	33,354	121	7,653	181,172	-	845	13,084	14,705
			28. 総収益	672,944	89,222	79,167	15,344	31,836	317,394	23	28,540	96,709	14,708
			29. 資本的収入	447,227	82,698	44,774	7,960	7,658	271,935	-	8,795	16,536	6,872

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28 (A)	29 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(215,768)	(209,103)	(204,465)	(204,334)	(198,820)	(△5,514)	(△2.7)
		215,745	208,869	203,568	203,960	198,734	△5,226	△2.6
工 業 用 水 道		(18,401)	(12,586)	(16,266)	(14,916)	(12,200)	(△2,715)	(△18.2)
		18,278	12,586	16,266	14,911	12,200	△2,711	△18.2
交 通		(121,222)	(109,786)	(115,324)	(112,387)	(109,183)	(△3,203)	(△2.9)
		120,478	108,881	113,890	112,382	97,717	△14,665	△13.0
電 気		(1,470)	(1,738)	(1,628)	(467)	(118)	(△350)	(△74.8)
		1,470	1,738	1,628	467	118	△350	△74.8
ガ ス		(1,845)	(1,509)	(1,614)	(1,231)	(1,086)	(△145)	(△11.8)
		1,845	1,509	1,614	1,231	1,086	△145	△11.8
病 院		(716,498)	(728,553)	(695,922)	(679,090)	(690,666)	(11,576)	(1.7)
		693,864	683,257	680,589	669,800	684,967	15,167	2.3
下 水 道		(1,792,477)	(1,788,347)	(1,794,747)	(1,751,403)	(1,740,822)	(△10,581)	(△0.6)
		1,792,311	1,787,623	1,794,484	1,751,380	1,740,703	△10,677	△0.6
そ の 他		(258,207)	(263,739)	(258,405)	(193,177)	(184,866)	(△8,311)	(△4.3)
		257,695	262,473	258,312	192,778	184,794	△7,984	△4.1
合 計		(3,125,888)	(3,115,360)	(3,088,370)	(2,957,005)	(2,937,761)	(△19,243)	(△0.7)
		3,101,685	3,066,936	3,070,351	2,944,963	2,920,319	△24,645	△0.8

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

12 資金不足比率の状況（平成 29 年度）

（1）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
山形県	病院事業会計	3,916,341	12.1	1.2
新潟県	工業用地造成事業会計	1,232,571	9.4	0.4
愛知県	県立病院事業会計	514,089	1.6	0.0
都道府県（計）		5,663,001	-	-

- （注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村 (政令市を含む。)

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	函館市	病院事業会計	3,173,296	18.3	4.5
北海道	小樽市	病院事業会計	14,438	0.1	0.0
北海道	旭川市	病院事業会計	682,449	7.0	0.8
北海道	室蘭市	病院事業会計	30,841	0.3	0.1
北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	198,852	261.2	0.4
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	36,215	14.6	0.3
北海道	留萌市	病院事業会計	419,462	9.5	5.6
北海道	苫小牧市	市立病院事業会計	855,400	9.2	2.2
北海道	芦別市	市立芦別病院事業会計	200,820	14.1	3.3
北海道	江別市	病院事業会計	256,695	4.3	1.1
北海道	滝川市	滝川市病院事業会計	332,027	5.8	2.8
北海道	深川市	病院事業会計	537,478	14.9	5.7
北海道	真狩村	簡易水道事業特別会計	249	0.5	0.0
北海道	斜里町	病院事業会計	12,999	1.0	0.2
北海道	平取町	国民健康保険病院特別会計	4,969	1.4	0.1
北海道	芽室町	公立芽室病院事業会計	282,354	15.5	3.9
北海道	広尾町	国民健康保険病院事業会計	12,529	2.4	0.3
北海道	中標津町	町立中標津病院事業会計	316,866	11.5	3.8
青森県	青森市	病院事業会計	1,530,074	15.6	2.3
青森県	弘前市	病院事業会計	291,006	9.2	0.1
青森県	黒石市	病院事業会計	506,768	12.4	5.7
青森県	十和田市	病院事業会計	265,301	3.6	1.5
青森県	三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	69,420	1.4	0.7
青森県	三戸町	三戸町国民健康保険直診特定三戸中央病院事業特別会計	72,213	5.6	1.9
青森県	五戸町	五戸町病院事業会計	134,138	5.8	2.2
岩手県	盛岡市	病院事業会計	109,988	3.0	0.2
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	634,971	9.4	0.2
宮城県	登米市	病院事業会計	752,786	12.7	2.7
秋田県	大館市	大館市病院事業会計	121,492	1.3	0.6
秋田県	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計	20,332	0.9	0.2
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	669,205	17.3	5.6
山形県	上山市	産業団地整備事業特別会計	452	0.7	0.0
福島県	三春町	病院事業会計	40,965	3.7	0.9
千葉県	千葉市	病院事業会計	142,569	0.9	0.1
神奈川県	川崎市	自動車運送事業会計	224,959	2.7	0.1
石川県	七尾市	下水道事業特別会計	213,748	34.1	1.1
山梨県	甲府市	病院事業会計	691,092	8.6	1.6
山梨県	大月市	病院事業会計	39,388	1.9	0.5
長野県	大町市	病院事業会計	859,746	22.0	8.4
静岡県	沼津市	病院事業会計	197,881	2.0	0.5
愛知県	津島市	病院事業会計	355,180	4.2	2.8
大阪府	岸和田市	病院事業会計	198,014	1.5	0.5
大阪府	泉大津市	泉大津市病院事業会計	425,622	8.6	2.6
大阪府	貝塚市	病院事業会計	24,888	0.3	0.1
大阪府	柏原市	市立柏原病院事業会計	698,643	17.3	4.7
大阪府	岬町	水道事業会計	3,502	0.7	0.1

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,714,396	16.8	0.4
兵庫県	西宮市	病院事業会計	379,403	8.2	0.4
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	1,306,613	12.3	3.0
兵庫県	川西市	病院事業会計	788,759	16.9	2.6
兵庫県	加西市	病院事業会計	191,404	4.1	1.7
兵庫県	たつの市	病院事業会計	68,182	4.2	0.3
奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	205,166	55.9	1.8
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	886,157	13.3	1.1
和歌山県	和歌山市	下水道事業特別会計	2,906,083	46.7	3.7
和歌山県	海南市	病院事業会計	360,894	11.2	2.6
和歌山県	有田市	病院事業会計	59,822	2.7	0.8
和歌山県	串本町	病院事業会計	238,886	15.0	3.9
鳥取県	境港市	土地区画整理費特別会計	26,467	6.6	0.3
島根県	安来市	病院事業会計	298,345	12.6	2.1
岡山県	笠岡市	笠岡市病院事業会計	239,756	15.4	1.8
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	1,711,650	30.3	2.6
愛媛県	宇和島市	介護老人保健施設事業会計	34,728	5.6	0.1
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	342,806	149.0	0.4
高知県	高知市	産業立地推進事業特別会計	1,721	0.4	0.0
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	162,210	33.3	6.0
熊本県	阿蘇市	病院事業会計	35,911	2.0	0.4
熊本県	錦町	錦町水道事業会計	8,791	8.1	0.3
宮崎県	高原町	高原町病院事業会計	6,517	0.9	0.2
鹿児島県	中種子町	簡易水道事業特別会計	31,301	153.1	0.8
市区町村(計)			28,668,250	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	利尻島国保中央病院事業会計	12,770	3.0
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	99,646	5.5
青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業	1,506,339	206.2
青森県	青森県新産業都市建設事業団	百石住宅用地造成事業	50,929	47.8
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	病院事業会計	659,071	8.4
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計	516,426	17.1
福井県	公立小浜病院組合	公立小浜病院組合病院事業会計	51,917	0.6
山梨県	峡南医療センター企業団	峡南医療センター企業団会計	487,522	12.4
長野県	諏訪中央病院組合	諏訪中央病院組合看護専門学校事業会計	1,330	2.8
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	85,614	3.8
和歌山県	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	国保日高総合病院事業会計	303,883	5.3
一部事務組合等(計)			3,775,447	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	253 (74.2%)	264 (76.7%)	11	570 (99.0%)	560 (99.6%)	△10	823 (89.7%)	824 (90.9%)	1	0.1
	黒字額	1,059	972	△87	236	226	△11	1,296	1,198	△97	△7.5
	赤字事業数	88 (25.8%)	80 (23.3%)	△8	6 (1.0%)	2 (0.4%)	△4	94 (10.3%)	82 (9.1%)	△12	△12.8
	赤字額	459	315	△144	6	0	△5	465	315	△150	△32.2
	総事業数	341	344	3	576	562	△14	917	906	△11	△1.2
	収支	600	658	57	231	225	△5	831	883	52	6.3

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	増減額 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	水道	黒字	57,240	57,930	690	443	385	△58	57,683	58,315	631	1.1
		赤字(△)	1,585	649	△936	2	-	△2	1,587	649	△938	△59.1
工業用水	水道	黒字	7,235	5,821	△1,414	-	-	-	7,235	5,821	△1,414	△19.5
		赤字(△)	459	1,306	847	-	-	-	459	1,306	847	184.3
交通	通	黒字	44	46	2	-	-	-	44	46	2	5.1
		赤字(△)	3,813	2,743	△1,070	-	-	-	3,813	2,743	△1,070	△28.1
電	気	黒字	7,085	6,424	△661	82	52	△30	7,167	6,476	△691	△9.6
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ	ス	黒字	2,151	2,245	94	-	-	-	2,151	2,245	94	4.4
		赤字(△)	32	7	△25	-	-	-	32	7	△25	△79.1
病	院	黒字	12,579	6,067	△6,512	-	-	-	12,579	6,067	△6,512	△51.8
		赤字(△)	20,571	13,042	△7,529	-	-	-	20,571	13,042	△7,529	△36.6
下	水	黒字	11,825	10,448	△1,377	14,815	13,328	△1,487	26,640	23,776	△2,864	△10.7
		赤字(△)	1,631	905	△726	46	16	△29	1,676	921	△755	△45.0
港	湾	黒字	10,194	9,543	△651	14,769	13,311	△1,458	24,963	22,855	△2,109	△8.4
		赤字(△)	-	-	-	1,749	2,040	291	1,749	2,040	291	16.6
市	場	黒字	11	2	△10	561	526	△35	572	527	△45	△7.9
		赤字(△)	-	54	54	-	-	-	-	54	54	皆増
と	畜	黒字	11	△53	△64	561	526	△35	572	473	△99	△17.4
		赤字(△)	-	-	-	154	158	3	154	158	3	2.2
観	光	黒字	138	201	63	585	629	44	723	830	108	14.9
		赤字(△)	3	10	7	30	31	1	33	41	8	22.6
宅	地	黒字	7,262	7,737	475	4,967	5,210	243	12,229	12,946	717	5.9
		赤字(△)	17,725	12,644	△5,081	398	-	△398	18,123	12,644	△5,479	△30.2
有	料	黒字	△10,463	△4,907	5,556	4,569	5,210	641	△5,894	303	6,197	105.1
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	黒字	-	-	-	65	65	1	65	65	1	1.0
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	護	黒字	30	2	△29	212	187	△24	242	189	△53	△22.0
		赤字(△)	70	87	16	3	-	△3	73	87	14	18.6
そ	の	黒字	△40	△85	△45	209	187	△22	169	102	△67	△39.5
		赤字(△)	335	325	△10	-	-	-	335	325	△10	△3.0
合	計	黒字	14	23	8	-	-	-	14	23	8	58.6
		赤字(△)	320	302	△18	-	-	-	320	302	△18	△5.7
合	計	黒字	105,936	97,246	△8,689	23,632	22,579	△1,053	129,568	119,826	△9,742	△7.5
		赤字(△)	45,903	31,468	△14,435	573	47	△525	46,476	31,516	△14,960	△32.2
		収支	60,032	65,778	5,746	23,059	22,532	△527	83,092	88,310	5,218	6.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		27		28		29		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
					(A)		(B)			
水道	黒	字	194	(93.7%)	189	(93.6%)	184	(94.8%)	△5	△2.6
	赤	字	13	(6.3%)	13	(6.4%)	10	(5.2%)	△3	△23.1
工業用水道	黒	字	22	(95.7%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤	字	1	(4.2%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒	字	3	(75.0%)	2	(50.0%)	2	(50.0%)	-	-
	赤	字	1	(25.0%)	2	(50.0%)	2	(50.0%)	-	-
電気	黒	字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	黒	字	5	(83.3%)	4	(66.7%)	5	(83.3%)	1	25.0
	赤	字	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	(16.7%)	△1	△50.0
病院	黒	字	28	(43.8%)	22	(36.1%)	24	(39.3%)	2	9.1
	赤	字	36	(56.3%)	39	(63.9%)	37	(60.7%)	△2	△5.1
下水道	黒	字	394	(95.4%)	390	(94.4%)	393	(95.6%)	3	0.8
	赤	字	19	(4.6%)	23	(5.6%)	18	(4.4%)	△5	△21.7
港湾整備	黒	字	8	(100.0%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤	字	-	-	1	(12.5%)	-	-	△1	皆減
市場	黒	字	31	(100.0%)	29	(100.0%)	29	(96.7%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	1	(3.3%)	1	皆増
と畜場	黒	字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒	字	21	(91.3%)	21	(91.3%)	19	(90.5%)	△2	△9.5
	赤	字	2	(8.7%)	2	(8.7%)	2	(9.5%)	-	-
宅地造成	黒	字	69	(94.5%)	69	(94.5%)	72	(97.3%)	3	4.3
	赤	字	4	(5.5%)	4	(5.5%)	2	(2.7%)	△2	△50.0
有料道路	黒	字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒	字	22	(100.0%)	22	(100.0%)	22	(100.0%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒	字	36	(94.7%)	33	(89.2%)	31	(86.1%)	△2	△6.1
	赤	字	2	(5.3%)	4	(10.8%)	5	(13.9%)	1	25.0
その他	黒	字	3	(50.0%)	3	(60.0%)	3	(60.0%)	-	-
	赤	字	3	(50.0%)	2	(40.0%)	2	(40.0%)	-	-
合計	黒	字	847	(91.2%)	823	(89.7%)	824	(90.9%)	1	0.1
	赤	字	82	(8.8%)	94	(10.3%)	82	(9.1%)	△12	△12.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	333,205 (82.2%)	335,103 (82.1%)	1,899	3,168 (63.1%)	1,879 (65.4%)	△1,289	336,373 (82.0%)	336,983 (82.0%)	610	0.2
工業用水道	30,086 (79.6%)	30,130 (78.0%)	44	-	-	-	30,086 (79.6%)	30,130 (78.0%)	44	0.1
交通	22,191 (62.3%)	22,982 (64.9%)	791	81 (45.6%)	78 (43.0%)	△3	22,273 (62.2%)	23,060 (64.8%)	787	3.5
電気	19,130 (93.4%)	19,042 (95.1%)	△88	359 (69.8%)	474 (99.7%)	115	19,489 (92.9%)	19,516 (95.2%)	27	0.1
ガス	33,989 (85.5%)	36,654 (87.2%)	2,665	-	-	-	33,989 (85.5%)	36,654 (87.2%)	2,665	7.8
病院	394,739 (74.9%)	403,910 (75.6%)	9,171	-	-	-	394,739 (74.9%)	403,910 (75.6%)	9,171	2.3
下水道	66,055 (40.9%)	70,164 (41.3%)	4,108	67,157 (32.3%)	65,232 (33.1%)	△1,925	133,213 (36.1%)	135,396 (36.9%)	2,183	1.6
港湾整備	-	-	-	5,621 (28.4%)	5,708 (31.0%)	87	5,621 (28.4%)	5,708 (31.0%)	87	1.5
市場	815 (58.4%)	808 (56.4%)	△7	3,848 (61.2%)	3,840 (59.8%)	△8	4,663 (60.7%)	4,648 (59.2%)	△15	△0.3
と畜場	-	-	-	1,212 (96.4%)	1,211 (96.4%)	△1	1,212 (96.4%)	1,211 (96.4%)	△1	△0.1
観光施設	434 (37.2%)	401 (34.8%)	△33	1,105 (39.6%)	1,097 (49.8%)	△8	1,539 (38.9%)	1,497 (44.7%)	△42	△2.7
宅地造成	31,104 (81.0%)	32,971 (80.5%)	1,868	46,180 (61.8%)	18,958 (54.2%)	△27,222	77,284 (68.3%)	51,930 (68.4%)	△25,354	△32.8
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,167 (75.3%)	1,138 (72.8%)	△28	1,167 (75.3%)	1,138 (72.8%)	△28	△2.4
介護サービス	1,730 (92.5%)	1,679 (90.6%)	△51	4,500 (80.7%)	4,395 (85.3%)	△104	6,229 (83.6%)	6,074 (86.7%)	△155	△2.5
その他	737 (77.1%)	745 (78.3%)	9	-	-	-	737 (77.1%)	745 (78.3%)	9	1.2
合計	934,214 (73.5%)	954,589 (73.7%)	20,375	134,398 (41.3%)	104,011 (38.5%)	△30,387	1,068,612 (66.9%)	1,058,600 (67.6%)	△10,013	△0.9

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	28 (G)	29 (H)	28 (I)	29 (J)
水道	11,165	10,794	△371	14,605	14,175	△430	25,770	24,969	△802	△3.1	2.7	2.6	17.5	16.3
うち 上水道	9,323	9,804	480	12,325	13,066	681	21,649	22,810	1,161	5.4	2.3	2.4	15.9	15.5
うち 簡易水道	1,842	990	△851	2,280	1,169	△1,112	4,122	2,159	△1,963	△47.6	33.4	29.7	35.9	38.7
工業用水道	576	575	△1	3,212	3,174	△38	3,788	3,749	△38	△1.0	1.5	1.5	32.2	31.1
交通	5,401	4,729	△672	12,439	2,003	△10,436	17,840	6,731	△11,108	△62.3	15.1	13.3	75.9	36.3
電気	65	37	△28	-	-	-	65	37	△28	△42.6	0.3	0.2	-	-
ガス	155	135	△20	212	141	△71	367	276	△92	△25.0	0.4	0.3	7.2	8.5
病院	83,463	86,901	3,437	28,451	33,178	4,728	111,914	120,079	8,165	7.3	15.8	16.3	33.3	37.3
下水道	128,518	121,658	△6,860	71,061	79,863	8,802	199,579	201,521	1,942	1.0	34.8	33.2	26.8	30.1
港湾整備	819	714	△105	4,474	4,480	6	5,293	5,194	△99	△1.9	4.1	3.9	24.8	25.3
市場	1,469	1,716	247	3,561	1,682	△1,879	5,030	3,399	△1,631	△32.4	19.1	21.8	54.5	37.9
と畜場	35	34	△1	11	12	0	46	45	△1	△2.1	2.8	2.7	41.2	65.5
観光施設	1,164	665	△500	601	172	△429	1,765	837	△928	△52.6	29.4	19.8	35.0	32.4
宅地造成	1,498	2,735	1,237	19,451	24,021	4,570	20,949	26,756	5,807	27.7	1.3	3.6	42.9	39.1
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	24	51	27	319	254	△65	343	305	△38	△11.0	1.5	3.3	60.4	19.3
介護サービス	997	724	△272	734	755	20	1,731	1,479	△252	△14.6	13.4	10.3	81.6	72.3
その他	19	30	11	1	1	0	20	31	11	56.8	2.0	3.1	0.1	0.2
合計	235,368	231,497	△3,871	159,132	163,911	4,779	394,500	395,408	908	0.2	14.7	14.8	29.4	29.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計繰入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	27	28	29	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総収益	(a)	1,294,077	1,271,082	1,294,567		23,485	1.8
経常収益	(b)	1,278,712	1,251,044	1,280,312		29,268	2.3
営業収益		1,048,216	1,009,720	1,031,463		21,742	2.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,045,219	1,006,901	1,028,479		21,578	2.1
経常収入のうち		969,349	934,214	954,589		20,375	2.2
料会金収		78,947	80,823	83,621		2,798	3.5
他会計負担金		56,269	59,285	63,899		4,614	7.8
のうちに		2,043	1,681	1,661		△20	△1.2
国庫補助金		2,718	2,396	2,069		△327	△13.6
都道府県補助金		90,629	105,054	107,429		2,375	2.3
長期前受戻金		15,365	20,038	14,255		△5,783	△28.9
特別利益	(d)						
総費用	(e)	1,220,906	1,211,050	1,228,789		17,740	1.5
経常費用	(f)	1,195,043	1,189,879	1,214,374		24,494	2.1
営業費用		1,114,171	1,114,087	1,142,536		28,449	2.6
経常費用のうち		324,034	312,692	315,749		3,057	1.0
職員給与費		276,386	299,269	309,000		9,732	3.3
減価償却費		54,744	53,963	51,452		△2,512	△4.7
のうちに		25,863	21,170	14,416		△6,755	△31.9
特別損失	(g)						
経常損失	(b-f)	83,669	61,165	65,938		4,773	7.8
特別損失	(h)	99,731	98,523	95,642		△2,881	△2.9
純損失	(d-g)	16,063	37,358	29,703		△7,655	△20.5
純損失	(a-e)	△10,498	△1,132	△160		972	85.8
純損失		73,171	60,032	65,778		5,746	9.6
純損失		100,641	101,074	97,246		△3,828	△3.8
純損失		27,470	41,042	31,468		△9,573	△23.3
累積欠損金	(i)	408,941	416,359	422,567		6,207	1.5
不良債務	(j)	6,757	8,130	5,770		△2,360	△29.0
経常収支比率	(b/f)	107.0	105.1	105.4		0.3	-
総収支比率	(a/e)	106.0	105.0	105.4		0.4	-
営業収益に対する割合	(h/c)	1.5	3.7	2.9		△0.8	-
経常損失に対する割合	(k/c)	39.1	41.4	41.1		△0.3	-
累積欠損金に対する割合	(l/c)	0.6	0.8	0.6		△0.2	-
総事業数	(k)	332	343	346		3	0.9
うち建設中	(l)	1	2	2		-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	80	89	78		△11	△12.4
純損失を生じた事業数	(n)	75	88	80		△8	△9.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	95	100	94		△6	△6.0
不良債務を有する事業数	(p)	14	16	15		△1	△6.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	24.2	26.1	22.7		△3.4	-
	(n/(k-1))	22.7	25.8	23.3		△2.5	-
	(o/(k-1))	28.7	29.3	27.3		△2.0	-
	(p/(k-1))	4.2	4.7	4.4		△0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,294,567	408,245	38,650	35,387	20,030	42,046	534,196	169,683	46,331
経常収益	(b)	1,280,312	404,870	36,446	35,319	19,890	42,045	528,572	167,470	45,699
営業収益	(c)	1,031,463	347,533	30,384	24,709	19,344	40,787	434,026	93,725	40,956
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,028,479	346,365	30,285	24,709	19,344	39,208	434,026	93,587	40,956
経常収入		954,589	335,103	30,130	22,982	19,042	36,654	403,910	70,164	36,604
のうち		83,621	1,001	34	-	-	-	66,476	16,110	-
の		63,899	9,047	541	4,668	36	135	19,178	27,886	2,408
うち		1,661	240	-	-	-	-	1,307	114	-
の		2,069	1,260	-	10	-	-	796	2	-
うち		107,429	35,019	4,449	5,850	265	732	16,153	44,713	248
の		14,255	3,374	2,204	68	140	1	5,624	2,213	631
うち		1,228,789	350,964	34,135	38,083	13,607	39,807	541,171	160,140	50,882
の		1,214,374	348,804	31,006	38,076	13,501	39,674	537,161	156,889	49,263
うち		1,142,536	328,626	29,698	36,066	12,816	38,754	511,331	136,837	48,408
の		315,749	30,994	2,744	8,762	2,892	3,843	258,339	5,144	3,032
うち		309,000	139,257	15,582	15,747	4,241	5,432	38,774	88,739	1,227
の		51,452	19,330	1,193	1,886	577	745	8,136	19,367	216
うち		14,416	2,160	3,129	8	105	133	4,011	3,251	1,619
の		65,938	56,066	5,440	△2,757	6,389	2,370	△8,588	10,581	△3,564
うち		95,642	56,741	5,635	46	6,389	2,377	4,832	11,215	8,407
の		29,703	675	195	2,803	-	7	13,420	633	11,971
の		△160	1,214	△925	60	35	△132	1,613	△1,038	△988
の		65,778	57,281	4,515	△2,696	6,424	2,238	△6,975	9,543	△4,551
の		97,246	57,930	5,821	46	6,424	2,245	6,067	10,448	8,266
の		31,468	649	1,306	2,743	-	7	13,042	905	12,817
の		422,567	5,227	852	98,503	-	9,481	262,332	9,105	37,068
の		5,770	-	-	635	-	-	2,266	1,464	1,405
の		105.4	116.1	117.5	92.8	147.3	106.0	98.4	106.7	92.8
の		105.4	116.3	113.2	92.9	147.2	105.6	98.7	106.0	91.1
の		2.9	0.2	0.6	11.3	-	0.0	3.1	0.7	29.2
の		41.1	1.5	2.8	398.6	-	24.2	60.4	9.7	90.5
の		0.6	-	-	2.6	-	-	0.5	1.6	3.4
の		346	164	24	3	5	6	62	56	26
の		2	-	1	-	-	-	1	-	-
の		78	11	3	2	-	1	35	17	9
の		80	10	2	2	-	1	37	17	11
の		94	10	2	2	-	2	47	21	10
の		15	-	-	1	-	-	7	4	3
の		22.7	6.7	13.0	66.7	-	16.7	57.4	30.4	34.6
の		23.3	6.1	8.7	66.7	-	16.7	60.7	30.4	42.3
の		27.3	6.1	8.7	66.7	-	33.3	77.0	37.5	38.5
の		4.4	-	-	33.3	-	-	11.5	7.1	11.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	27	28 (A)	29 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益	総収益 (a)	317,374	325,498	270,372	△55,126	△16.9
	営業収益	210,397	228,101	185,270	△42,831	△18.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	195,960	200,245	166,792	△33,453	△16.7
	うち料金収入	132,398	134,398	104,011	△30,387	△22.6
	営業外収益	106,977	97,397	85,102	△12,295	△12.6
	うち国庫(県)補助金	6,244	3,236	3,453	217	6.7
	うち他会計繰入金	92,245	82,955	71,678	△11,278	△13.6
収益	総費用 (c)	200,279	193,266	184,014	△9,252	△4.8
	営業費用	153,674	152,040	148,891	△3,149	△2.1
	うち職員給与費	12,313	11,508	11,124	△384	△3.3
	営業外費用	46,605	41,226	35,123	△6,103	△14.8
	うち支払利息	39,006	32,299	28,532	△3,767	△11.7
	収支差引	117,094	132,233	86,358	△45,874	△34.7
資本的収支	資本的収入	340,600	248,415	265,651	17,237	6.9
	うち地方債	155,183	97,888	111,881	13,993	14.3
	うち国庫(県)補助金	55,919	49,872	42,498	△7,374	△14.8
	うち他会計繰入金	111,798	81,323	91,160	9,837	12.1
	資本的支出	436,699	385,812	353,805	△32,007	△8.3
	うち建設改良費	206,975	194,644	173,263	△21,382	△11.0
	うち地方債償還金 (d)	216,564	181,029	171,376	△9,653	△5.3
	収支差引	△96,100	△137,398	△88,153	49,244	35.8
収支再差引		20,994	△5,165	△1,795	3,370	65.2
積立金		1,366	3,424	8,655	5,231	152.8
前年度からの繰越金		56,159	71,951	63,439	△8,512	△11.8
前年度繰上充用金		-	-	398	398	皆増
形式収支 (e)		76,980	64,577	54,218	△10,359	△16.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		47,022	41,518	31,686	△9,832	△23.7
実質収支 (e)-(f)		29,957	23,059	22,532	△527	△2.3
	黒字	30,603	23,632	22,579	△1,053	△4.5
	赤字 (△) (g)	646	573	47	△525	△91.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		76.1	87.0	76.1	△10.9	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.3	0.3	0.0	△0.3	-
総事業数		604	582	570	△12	△2.1
うち建設中		6	6	8	2	33.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		48	39	40	1	2.6
実質収支で赤字を生じた事業数		7	7	2	△5	△71.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	270,372	2,873	181	475	196,901	18,383	6,425	1,255	2,203	34,960	-	1,564	5,153
営業収益	185,270	1,910	78	474	122,936	14,742	4,092	1,214	1,303	32,735	-	1,388	4,398
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	166,792	1,897	78	474	122,697	6,156	4,092	1,214	1,303	23,095	-	1,388	4,398
うち料金収入	104,011	1,879	78	474	65,232	5,708	3,840	1,211	1,097	18,958	-	1,138	4,395
営業外収益	85,102	963	103	1	73,965	3,641	2,332	42	900	2,225	-	175	754
うち他会計繰入金	71,678	745	60	1	66,641	714	1,382	34	629	721	-	51	699
総費用 (c)	184,014	2,186	181	217	134,551	14,160	5,256	1,093	2,024	18,213	-	933	5,200
営業費用	148,891	1,770	176	102	103,159	12,936	4,423	1,060	1,952	17,491	-	795	5,026
うち職員給与費	11,124	317	121	-	6,660	56	969	75	443	310	-	18	2,154
営業外費用	35,123	417	5	115	31,392	1,224	833	33	72	722	-	137	175
うち支払利息	28,532	392	-	11	26,367	937	391	33	15	293	-	33	62
収支差引	86,358	686	-	259	62,350	4,222	1,169	163	179	16,747	-	631	△48
資本的収入	265,651	2,964	141	-	178,779	17,685	4,169	18	417	59,185	-	1,313	982
うち地方債	111,881	1,267	128	-	64,174	12,790	2,425	-	176	29,875	-	999	48
うち他会計繰入金	91,160	1,124	-	-	58,889	4,480	1,522	12	166	24,021	-	254	693
資本的支出	353,805	3,705	141	177	241,874	23,553	5,288	135	656	75,459	-	1,921	899
うち建設改良費	173,263	2,070	141	1	127,324	9,234	2,948	65	476	29,755	-	1,157	93
うち地方債償還金 (d)	171,376	1,507	-	143	113,150	13,975	2,321	70	159	38,681	-	564	806
収支差引	△88,153	△741	-	△177	△63,095	△5,868	△1,119	△117	△238	△16,274	-	△608	83
形式収支 (e)	54,218	395	-	52	36,422	3,951	678	158	598	11,705	-	71	188
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	31,686	10	-	-	23,111	1,911	153	-	-	6,496	-	6	1
実質収支 (e)-(f)	22,532	385	-	52	13,311	2,040	526	158	598	5,210	-	65	187
〔黒字 (g)〕	22,579	385	-	52	13,328	2,040	526	158	629	5,210	-	65	187
〔赤字 (△) (g)〕	47	-	-	-	16	-	-	-	31	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	76.1	77.8	100.0	132.2	79.5	65.3	84.8	108.0	100.9	61.4	-	104.5	85.8
赤字比率 (e)/(b)×100	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	2.4	-	-	-	-
総事業数	570	30	1	4	355	8	28	3	18	71	-	22	30
うち建設中	8	-	1	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	40	-	-	-	18	-	2	-	4	8	-	2	6
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから横立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	27	28 (A)	29 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益	405,837	405,204	408,245	0.8
経常収益	400,711	402,114	404,870	0.7
営業収益	344,509	344,904	347,533	0.8
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	343,269	343,869	346,365	0.7
うち 料金収入	332,215	333,205	335,103	0.6
他会計負担金	754	810	1,001	23.6
他会計補助金	8,670	8,790	9,047	2.9
国庫(県)補助金	1,456	1,416	1,500	5.9
長期前受金戻入	34,087	34,687	35,019	1.0
特別利益	5,126	3,090	3,374	9.2
総費用	356,235	349,549	350,964	0.4
経常費用	347,148	343,774	348,804	1.5
営業費用	323,760	322,203	328,626	2.0
うち 職員給与	32,486	31,578	30,994	△ 1.8
減価償却費	133,154	135,363	139,257	2.9
支払利息	21,975	20,538	19,330	△ 5.9
特別損失	9,086	5,775	2,160	△ 62.6
経常損益	53,563	58,340	56,066	△ 3.9
経常利益	54,040	58,677	56,741	△ 3.3
	(152)	(154)	(153)	△ 0.6
経常損失	477	337	675	100.3
	(11)	(10)	(11)	10.0
特別損益	△3,961	△2,685	1,214	145.2
純利益	49,602	55,655	57,281	2.9
純利益	55,232	57,240	57,930	1.2
	(150)	(152)	(154)	1.3
純損失	5,630	1,585	649	△ 59.1
	(13)	(12)	(10)	△ 16.7
累積欠損金	4,686	5,134	5,227	1.8
	(12)	(13)	(10)	△ 23.1
不良債務	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	163	164	164	0.0
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	115.4	117.0	116.1	-
総収支比率	113.9	115.9	116.3	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	6.7	6.1	6.7	-
経常損失を生じた事業数	7.4	7.9	6.1	-
累積欠損金を有する事業数	0.0	0.0	0.0	-
不良債務を有する事業数	0.1	0.1	0.2	-
営業収益(a)に対する割合	1.4	1.5	1.5	-
経常損失比率	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)
	27	28 (A)	29 (B)	
収益的収支				
総 収 益 (a)	6,652	5,022	2,873	△42.8
営 業 収 益	4,160	3,209	1,910	△40.5
営業収益(受託工事収益を除く)	4,148	3,197	1,897	△40.7
うち料金収入	4,085	3,168	1,879	△40.7
他 会 計 繰 入 金	2,011	1,564	745	△52.4
総 費 用 (c)	4,906	3,847	2,186	△43.2
営 業 費 用	3,746	2,985	1,770	△40.7
うち職員給与費	597	555	317	△42.8
支 払 利 息	1,104	830	392	△52.7
収 支 差 引	1,746	1,175	686	△41.6
資本的収支				
資 本 的 収 入	8,874	6,279	2,964	△52.8
地 方 債	3,898	2,898	1,267	△56.3
他 会 計 繰 入 金	3,284	2,238	1,124	△49.7
資 本 的 支 出	10,597	7,748	3,705	△52.2
建 設 改 良 費	6,903	4,783	2,070	△56.7
地 方 債 償 還 金 (d)	3,462	2,885	1,507	△47.8
収 支 差 引	△1,723	△1,469	△741	49.6
実 質 収 支				
黒 字 (e)	452	443	385	△13.2
赤 字	-	2	-	-
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}	79.5	74.6	77.8	-
赤 字 比 率 (e)/(b)	-	0.1	-	-
事 業 数	44	38	30	△21.1
(うち建設中の事業数)	(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	5	-	△100.0
実質収支で赤字を生じた事業数	-	1	-	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度						
	27	28	29	(B)-(A)	(A)		
総 収 益	38,443	37,810	38,650		2.2		
経 常 収 益	37,907	36,396	36,446		0.1		
営 業 収 益	31,997	30,452	30,384		△0.2		
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	31,993	30,262	30,285		0.1		
うち							
料 金 収 入	30,245	30,086	30,130		0.1		
他会計負担金	35	34	34		-		
他 会 計 補 助 金	629	542	541		△0.2		
国 庫 (県) 補 助 金	-	12	-		皆減		
長 期 前 受 金 戻 入	4,295	4,149	4,449		7.2		
特 別 利 益	535	1,413	2,204		56.0		
総 費 用	30,947	31,034	34,135		10.0		
経 常 費 用	30,733	30,739	31,006		0.9		
営 業 費 用	29,091	29,241	29,698		1.6		
うち							
職 員 給 与 費	2,952	2,939	2,744		△6.6		
減 価 償 却 費	15,650	15,517	15,582		0.4		
支 払 利 息	1,494	1,348	1,193		△11.5		
特 別 損 失	214	295	3,129		960.7		
経 常 損 益	7,174	5,658	5,440		△3.9		
経 常 利 益							
事 業 別	(20)	7,305	(21)	5,747	(20)	5,635	△1.9
施 設 別	[39]	7,424	[39]	6,058	[38]	5,813	△4.0
経 常 損 失							
事 業 別	(3)	131	(2)	89	(3)	195	119.1
施 設 別	[8]	250	[7]	400	[7]	373	△6.8
特 別 損 益	322	1,118	△925			△182.7	
純 損 益	7,496	6,776	4,515		△33.4		
純 利 益							
事 業 別	(22)	7,539	(21)	6,894	(21)	5,821	△15.6
施 設 別	[40]	7,692	[40]	7,235	[39]	6,001	△17.1
純 損 失							
事 業 別	(1)	43	(2)	118	(2)	1,306	1,006.8
施 設 別	[7]	196	[6]	459	[6]	1,486	223.7
累 積 欠 損 金	871	857	852		△0.6		
	(2)	(2)	(2)		-		
不 良 債 務	-	-	-		-		
	(-)	(-)	(-)		-		
経 常 収 支 比 率	123.3	118.4	117.5		-		
総 収 支 比 率	124.2	121.8	113.2		-		
営業収益(a)	経 常 損 失 比 率	0.4	0.3	0.6	-		
に対する	累 積 欠 損 金 比 率	2.7	2.8	2.8	-		
割 合	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-		

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

年 度	27	28	29	(B)-(A) (A)
項 目		(A)	(B)	
総 収 益	29,475	35,636	35,387	△0.7
経 常 収 益	29,475	35,632	35,319	△0.9
営 業 収 益	21,330	23,885	24,709	3.4
特 別 利 益	-	3	68	2,166.7
総 費 用	28,014	39,404	38,083	△3.4
経 常 費 用	28,012	39,381	38,076	△3.3
営 業 費 用	26,261	37,118	36,066	△2.8
特 別 損 失	2	23	8	△65.2
経 常 損 益	1,463	△3,748	△2,757	26.5
経 常 利 益	(2) 1,963	(1) 66	(1) 46	△30.3
経 常 損 失	(1) 501	(2) 3,814	(2) 2,803	△26.5
特 別 損 益	△1	△20	60	400.0
純 損 益	1,461	△3,769	△2,696	28.5
純 利 益	(2) 1,963	(1) 44	(1) 46	4.5
純 損 失	(1) 502	(2) 3,813	(2) 2,743	△28.1
累 積 欠 損 金	(2) 92,544	(2) 96,357	(2) 98,503	2.2
不 良 債 務	(2) 2,100	(2) 2,233	(1) 635	△71.6
総 事 業 数	3	3	3	-
う ち 未 開 業	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	105.2	90.5	92.8	2.5
総 収 支 比 率	105.2	90.4	92.9	2.7

- (注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		27	28	29	(B)-(A) (A)
項 目			(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	224	178	181	1.7
	営 業 収 益	84	81	78	△3.7
	う ち 料 金 収 入	84	81	78	△3.7
	他 会 計 繰 入 金	78	57	60	5.3
	総 費 用	217	178	181	1.7
	営 業 費 用	204	173	176	1.7
	う ち 職 員 給 与 費	142	119	121	1.7
収 支 差 引	7	-	-	-	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	5	-	141	皆増
	地 方 債	-	-	128	皆増
	他 会 計 繰 入 金	5	-	-	-
	資 本 的 支 出	11	-	141	皆増
	建 設 改 良 費	-	-	141	皆増
	地 方 債 償 還 金	11	-	-	-
収 支 差 引	△7	-	-	-	
実 質 収 支 黒 字		-	-	-	-
赤 字		-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		98.0	100.0	100.0	-
赤 字 比 率		-	-	-	-
事 業 数		1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B) - (A) (A)	
	27	28	(A)	(B)		
総 収 益	47,764	39,753		42,046	5.8	
経 常 収 益	46,565	39,367		42,045	6.8	
営 業 収 益	45,236	38,049		40,787	7.2	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	43,531	36,508		39,208	7.4	
うち	39,722	33,989		36,654	7.8	
料 金 収 入	-	-		-	-	
他 会 計 負 担 金	162	155		135	△12.9	
他 会 計 補 助 金	-	-		-	-	
国 庫 (県) 補 助 金	709	731		732	0.1	
長 期 前 受 金 戻 入	1,199	386		1	△99.8	
特 別 利 益						
総 費 用	44,075	37,634		39,807	5.8	
経 常 費 用	44,050	37,623		39,674	5.5	
営 業 費 用	42,836	36,490		38,754	6.2	
うち	3,953	4,084		3,843	△5.9	
職 員 給 与 費	5,572	5,487		5,432	△1.0	
減 価 償 却 費	25,123	18,922		21,169	11.9	
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	997	863		745	△13.7	
支 払 利 息	26	11		133	1,109.1	
特 別 損 失						
経 常 損 益	2,515	1,744		2,370	35.9	
経 常 利 益	(6)	(4)	1,776	(5)	2,377	33.8
経 常 損 失	(-)	(2)	32	(1)	7	△78.1
特 別 損 益	1,174	375		△132	△135.2	
純 損 益	3,689	2,119		2,238	5.6	
純 利 益	(6)	(4)	2,151	(5)	2,245	4.4
純 損 失	(-)	(2)	32	(1)	7	△78.1
累 積 欠 損 金	(2)	(2)	11,345	(2)	9,481	△16.4
不 良 債 務	(-)	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数	6	6		6	-	
うち 建 設 中	-	-		-	-	
経 常 収 支 比 率	105.7	104.6		106.0	-	
総 収 支 比 率	108.4	105.6		105.6	-	
総事業数(建設中を除く)	16.7	33.3		16.7	-	
経常損失を生じた事業数	16.7	33.3		16.7	-	
純損失を生じた事業数	33.3	33.3		33.3	-	
累積欠損金を有する事業数	-	-		-	-	
不良債務を有する事業数	-	-		-	-	
営業収益(a)に対する割合	0.0	0.1		0.0	-	
経常損失比率	30.1	31.1		24.2	-	
累積欠損金比率	-	-		-	-	
不良債務比率	-	-		-	-	

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A) (A)
	27	28	(A)	(B)	
総 収 益	570,311	526,779		534,196	1.4
経 常 収 益	563,597	516,345		528,572	2.4
うち 医 業 収 益	467,071	424,551		434,026	2.2
うち 料 金 収 入	436,423	394,739		403,910	2.3
国 庫 (県) 補 助 金	2,882	2,476		2,103	△15.1
他 会 計 繰 入 金	83,343	82,534		85,654	3.8
長 期 前 受 金 戻 入	12,420	16,030		16,153	0.8
特 別 利 益	6,714	10,434		5,624	△46.1
総 費 用	570,433	534,772		541,171	1.2
経 常 費 用	565,174	525,569		537,161	2.2
うち 医 業 費 用	532,812	499,095		511,331	2.5
うち 職 員 給 与 費	266,164	255,091		258,339	1.3
減 価 償 却 費	38,220	37,443		38,774	3.6
支 払 利 息	9,584	8,125		8,136	0.1
特 別 損 失	5,259	9,203		4,011	△56.4
経 常 損 益	△1,578	△9,224		△8,588	6.9
経 常 利 益	(25) 11,447	(19) 5,854	(26) 4,832	△17.5	
経 常 損 失	[40] 17,090	[41] 11,646	[47] 10,609	△8.9	
特 別 損 失	(39) 13,025	(42) 15,078	(35) 13,420	△11.0	
特 別 損 益	[78] 18,667	[73] 20,870	[66] 19,198	△8.0	
純 利 益	1,455	1,232	1,613	31.0	
純 損 失	△123	△7,992	△6,975	12.7	
経 常 損 失	(28) 12,317	(22) 8,063	(24) 6,067	△24.8	
特 別 損 失	[46] 17,583	[46] 12,579	[46] 11,450	△9.0	
特 別 損 益	(36) 12,440	(39) 16,055	(37) 13,042	△18.8	
特 別 損 益	[72] 17,706	[68] 20,571	[67] 18,425	△10.4	
累 積 欠 損 金	(49) 249,418	(47) 253,986	(47) 262,332	3.3	
不 良 債 務	(4) 501	(7) 1,667	(7) 2,266	35.9	
総 事 業 数	64	62	62	-	
うち 建 設 中	-	1	1	皆増	
総 病 院 数	119	116	113	△2.6	
うち 建 設 中	1	2	3	50.0	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	60.9	68.9	57.4	-
	経常損失を生じた病院数	66.1	64.0	60.0	-
	純損失を生じた事業数	56.3	63.9	60.7	-
	純損失を生じた病院数	61.0	59.6	60.9	-
	累積欠損金を有する事業数	76.6	77.0	77.0	-
	不良債務を有する事業数	6.3	11.5	11.5	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.8	3.6	3.1	-
	累積欠損金比率	53.4	59.8	60.4	-
	不良債務比率	0.1	0.4	0.5	-
総 収 支 比 率	100.0	98.5	98.7	-	
経 常 収 支 比 率	99.7	98.2	98.4	-	
医 業 収 支 比 率	87.7	85.1	84.9	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	57.0	60.1	59.5	-	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	50.0	51.1	50.5	-	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	17.8	19.4	19.7	-	
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)	3,258	3,483	3,633	4.3	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)		
	27	28	29	(A)	(A)		
総 収 益	138,323	161,628	169,683		5.0		
経 常 収 益	137,168	158,399	167,470		5.7		
営 業 収 益	78,988	89,419	93,725		4.8		
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	78,940	89,367	93,587		4.7		
うち							
使用料収入	57,078	66,055	70,164		6.2		
雨水処理負担金	14,123	15,654	16,110		2.9		
他 会 計 補 助 金	20,339	25,040	27,886		11.4		
国 庫 (県) 補 助 金	390	142	117		△18.1		
長 期 前 受 金	36,229	42,632	44,713		4.9		
特 別 利 益	1,155	3,229	2,213		△31.5		
総 費 用	128,655	151,434	160,140		5.7		
経 常 費 用	127,105	149,161	156,889		5.2		
営 業 費 用	108,622	128,373	136,837		6.6		
うち							
職 員 給 与 費	4,093	4,526	5,144		13.6		
減 価 償 却 費	70,792	83,396	88,739		6.4		
支 払 利 息	17,982	20,096	19,367		△3.6		
特 別 損 失	1,550	2,273	3,251		43.0		
経 常 損 益	10,063	9,239	10,581		14.5		
経 常 利 益	(24)	10,978	(32)	10,503	(39)	11,215	6.8
経 常 損 失	(16)	916	(21)	1,264	(17)	633	△49.9
特 別 損 益		△395		955		△1,038	△208.6
純 損 益		9,668		10,194		9,543	△6.4
純 利 益	(26)	10,556	(32)	11,825	(39)	10,448	△11.6
純 損 失	(14)	889	(21)	1,631	(17)	905	△44.5
累 積 欠 損 金	(17)	7,828	(24)	8,975	(21)	9,105	1.5
不 良 債 務	(4)	1,071	(4)	1,306	(4)	1,464	12.1
総 事 業 数	40	53	56		5.7		
うち 建設中	-	-	-		-		
経 常 収 支 比 率	107.9	106.2	106.7		-		
総 収 支 比 率	107.5	106.7	106.0		-		
総事業数(経常損失を生じた事業数	40.0	39.6	30.4		-		
建設中を純損失を生じた事業数	35.0	39.6	30.4		-		
除く)に對 累積欠損金を有する事業数	42.5	45.3	37.5		-		
する割合	10.0	7.5	7.1		-		
営業収益(a) 経 常 損 失 比 率	1.2	1.4	0.7		-		
に 對 する 累 積 欠 損 金 比 率	9.9	10.0	9.7		-		
割 合 不 良 債 務 比 率	1.4	1.5	1.6		-		

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目	年度	27	28	28	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	224,591	207,805	196,901	△5.2
	営 業 収 益	132,543	124,427	122,936	△1.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	132,110	124,085	122,697	△1.1
	うち				
	使用料収入	74,534	67,157	65,232	△2.9
	雨水処理負担金	13,175	11,276	11,021	△2.3
	他会計繰入金	81,350	76,508	66,641	△12.9
	総 費 用 (c)	158,350	145,154	134,551	△7.3
	営 業 費 用	117,124	108,234	103,159	△4.7
	うち職員給与費	7,253	6,699	6,660	△0.6
収 支 差 引	66,241	62,651	62,350	△0.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	209,431	177,958	178,779	0.5
	地 方 債	69,111	66,267	64,174	△3.2
	国庫(県)補助金	52,400	46,585	41,553	△10.8
	他会計繰入金	74,006	50,600	58,889	16.4
	資 本 的 支 出	266,301	244,860	241,874	△1.2
	建設改良費	138,776	130,173	127,324	△2.2
	地方債償還金 (d)	123,465	113,687	113,150	△0.5
収 支 差 引	△56,870	△66,902	△63,095	5.7	
実 質 収 支	黒 字	17,143	14,815	13,328	△10.0
	赤 字 (e)	630	46	16	△64.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	79.7	80.3	79.5	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.5	0.0	0.0	-
事業数		373	360	355	△1.4
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		29	20	18	△10.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		5	2	1	△50.0

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度			$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
	27	28 (A)	29 (B)		
収益的	総収益 (a)	12,735	19,794	18,383	△7.1
	営業収益 (b)	10,793	5,944	6,156	3.6
	うち料金収入	5,792	5,621	5,708	1.5
	他会計繰入金	967	819	714	△12.8
収支	総費用 (c)	8,484	14,621	14,160	△3.2
	営業費用	6,983	13,430	12,936	△3.7
	うち職員給与費	52	53	56	6.4
	収支差引	4,250	5,172	4,222	△18.4
資本的	資本的収入	23,284	18,056	17,685	△2.1
	地方債	8,832	13,123	12,790	△2.5
	他会計繰入金	13,970	4,474	4,480	0.1
収支	資本的支出	26,492	24,823	23,553	△5.1
	建設改良費	12,440	10,637	9,234	△13.2
	地方債償還金 (d)	13,510	14,068	13,975	△0.7
	収支差引	△3,208	△6,767	△5,868	13.3
実質収支	黒字	1,571	1,749	2,040	16.6
	赤字 (e)	-	94	-	皆減
	収益的収支比率 $a/[(c)+(d)] \times 100$	57.9	69.0	65.3	-
	赤字比率 $(e)/(b) \times 100$	-	1.6	-	-
事業	事業数	8	8	8	-
	うち建設中	-	-	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-
	実質収支で赤字を生じた事業数	-	1	-	皆減

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)	
	27	28	29	(A)	(B)	(A)
総収益	1,479	1,394	1,431			2.6
経常収益	1,044	1,332	1,392			4.4
営業収益	1,059	1,032	1,011			△2.1
うち						
料金収入	820	815	808			△0.8
他会計負担金	-	-	-			-
他会計補助金	308	210	304			44.7
国庫(県)補助金	-	-	-			-
長期前受金戻入	91	89	76			△15.0
特別利益	31	62	40			△36.0
総費用	1,468	1,383	1,484			7.3
経常費用	1,367	1,324	1,350			2.0
営業費用	995	1,273	1,309			2.8
うち						
職員給与費	295	263	253			△3.7
減価償却費	368	364	345			△5.1
支払利息	57	46	39			△15.6
特別損失	31	59	134			127.6
経常損益	20	8	41			410.8
経常利益	(2)	8	(2)			410.8
経常損失	(-)	(-)	(-)			-
特別損益	-	3	△94			△3,077.4
純損益	11	11	△53			△569.6
純利益	(2)	11	(1)			△86.5
純損失	(-)	(-)	(1)			皆増
累積欠損金	(-)	(-)	(1)			皆増
不良債務	(-)	(-)	(-)			-
総事業数	2	2	2			-
うち建設中	-	-	-			-
経常収支比率	76.4	100.6	103.1			-
総収支比率	100.7	100.8	96.4			-
総事業数						
(建設中を除く)に						
対する割合						
経常損失を生じた事業数	-	-	-			-
純損失を生じた事業数	-	-	50.0			-
累積欠損金を有する事業数	-	-	50.0			-
不良債務を有する事業数	-	-	-			-
営業収益に						
対する割合						
経常損失比率	-	-	-			-
累積欠損金比率	-	-	3.0			-
不良債務比率	-	-	-			-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	27	28 (A)	29 (B)	
収益的収支				
総収益	6,673	6,289	6,425	2.2
営業収益 (a)	4,095	4,133	4,092	△1.0
うち料金収入	3,780	3,848	3,840	△0.2
他会計繰入金	1,499	1,201	1,382	15.0
総費用 (c)	5,409	5,080	5,256	3.5
営業費用	4,419	4,240	4,423	4.3
うち職員給与費	936	935	969	3.6
収支差引	1,264	1,209	1,169	△3.3
資本的収支				
資本的収入	7,147	5,633	4,169	△26.0
地方債	1,374	906	2,425	167.8
他会計繰入金	3,876	3,393	1,522	△55.2
資本的支出	9,333	7,439	5,288	△28.9
建設改良費	7,077	5,164	2,948	△42.9
地方債償還金 (d)	2,242	2,262	2,321	2.6
収支差引	△2,187	△1,806	△1,119	38.0
実質収支				
黒字	410	561	526	△6.3
赤字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	87.2	85.7	84.8	-
赤字比率 (e)/(b)×100	-	-	-	-
事業数	30	28	28	-
うち建設中	1	1	-	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業数	2	3	2	△33.3
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		29 (B)	(B)-(A) (A)
		27	28 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,250	1,257	1,255	△0.2
	営 業 収 益 (b)	1,208	1,215	1,214	△0.1
	うち 料 金 収 入	1,204	1,212	1,211	△0.1
	他 会 計 繰 入 金	36	35	34	△3.3
	総 費 用 (c)	1,106	1,076	1,093	1.6
	営 業 費 用	1,071	1,043	1,060	1.7
	うち 職 員 給 与 費	70	72	75	5.1
収 支 差 引	144	181	163	△10.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	31	27	18	△36.0
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	11	11	12	1.7
	資 本 的 支 出	114	64	135	110.1
	〔 建 設 改 良 費	66	36	65	80.5
〔 地 方 債 償 還 金 (d)	49	28	70	148.2	
収 支 差 引	△83	△37	△117	△219.1	
実 質 収 支 黒 字	101	154	158	2.2	
赤 字 (e)	-	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	108.2	113.9	108.0	-	
赤字比率 (e)/(b)×100	-	-	-	-	
事 業 数	3	3	3	-	
うち 建 設 中	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)
	27	28	29	(A)	(A)
総 収 益	1,854	1,870	1,854		△0.9
経 常 収 益	1,852	1,869	1,849		△1.1
介護サービス収益	1,815	1,813	1,790		△1.3
うち料金収入	1,736	1,730	1,679		△2.9
国庫(県)補助金	-	-	-		-
他会計繰入金	9	25	26		0.9
長期前受戻入	21	21	23		7.9
特 別 利 益	2	0	5		1,233.8
総 費 用	1,902	1,910	1,939		1.5
経 常 費 用	1,875	1,883	1,907		1.3
介護サービス費用	1,815	1,826	1,851		1.4
うち職員給与費	1,035	1,066	1,055		△1.1
減価償却費	113	108	106		△1.8
委託料	184	189	212		11.9
支払利息	36	33	30		△9.1
特 別 損 失	27	27	32		19.5
経 常 損 益	△23	△13	△58		△337.8
経 常 利 益	(4) 35	(3) 30	(1) 2		△94.7
経 常 損 失	(2) 58	(3) 43	(5) 60		38.7
特 別 損 益	△24	△27	△27		△1.5
純 損 益	△47	△40	△85		△113.7
純 利 益	(4) 37	(3) 30	(1) 2		△94.7
純 損 失	(2) 84	(3) 70	(5) 87		24.5
累 積 欠 損 金	(2) 174	(2) 285	(2) 355		24.5
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -		-
総 事 業 数	6	6	6		-
うち建設中	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	98.8	99.3	97.0		-
総 収 支 比 率	97.5	97.9	95.6		-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数 33.3 純損失を生じた事業数 33.3 累積欠損金を有する事業数 33.3 不良債務を有する事業数 -	50.0 50.0 33.3 -	83.3 83.3 33.3 -		- - - -
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 3.2 累 積 欠 損 金 比 率 9.6 不 良 債 務 比 率 -	2.4 15.7 -	3.4 19.8 -		- - -

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度			(B)-(A)
		27	28	29	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	5,824	5,579	5,153	△7.6
	介護サービス収益 (b)	5,124	4,500	4,398	△2.2
	うち料金収入	5,124	4,500	4,395	△2.3
	他会計繰入金	646	971	699	△28.1
	総 費 用 (c)	5,717	5,202	5,200	△0.0
	介護サービス費用	5,539	5,030	5,026	△0.1
	うち職員給与費 委託料	2,483 2,137	2,274 1,888	2,154 1,900	△5.3 0.6
収 支 差 引	107	377	△48	△112.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	750	779	982	26.0
	地 方 債	26	41	48	19.0
	他会計繰入金	673	686	693	1.0
	資 本 的 支 出	803	1,122	899	△19.9
	建設改良費	65	67	93	38.2
	地方債償還金 (d)	737	751	806	7.3
収 支 差 引	△53	△342	83	124.2	
実 質 収 支 黒 字		263	209	187	△10.3
赤 字 (e)		-	-	-	-
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		90.2	93.7	85.8	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-
事 業 数		32	31	30	△3.2
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		6	5	6	20.0
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		-	1	-	皆減

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	2,129 (75.0%)	2,184 (74.1%)	55	4,640 (98.2%)	4,394 (97.9%)	△246	6,769 (89.5%)	6,578 (88.5%)	△191	△2.8
	黒字額	7,083	8,347	1,264	1,266	1,331	65	8,349	9,678	1,329	15.9
	赤字事業数	711 (25.0%)	763 (25.9%)	52	83 (1.8%)	93 (2.1%)	10	794 (10.5%)	856 (11.5%)	62	7.8
	赤字額	1,669	1,312	△357	276	221	△55	1,945	1,534	△412	△21.2
	総事業数	2,840	2,947	107	4,723	4,487	△236	7,563	7,434	△129	△ 1.7
	収 支	5,413	7,035	1,621	990	1,110	119	6,404	8,145	1,741	27.2

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	増減額 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	344,512	329,953	△14,559	8,961	4,161	△4,800	353,473	334,114	△19,359	△5.5
		赤字(△)	4,729	7,825	3,097	510	128	△382	5,238	7,953	2,715	51.8
工業用水	道	黒字	339,784	322,128	△17,656	8,451	4,033	△4,418	348,235	326,160	△22,074	△6.3
		赤字(△)	22,262	20,726	△1,537	-	-	-	22,262	20,726	△1,537	△6.9
交通	支	黒字	1,742	537	△1,205	-	-	-	1,742	537	△1,205	△69.2
		赤字(△)	20,520	20,188	△332	-	-	-	20,520	20,188	△332	△1.6
電気	支	黒字	95,050	131,170	36,120	494	986	492	95,544	132,157	36,613	38.3
		赤字(△)	12,045	3,693	△8,351	-	-	-	12,045	3,693	△8,351	△69.3
ガ	支	黒字	83,005	127,477	44,472	494	986	492	83,500	128,464	44,964	53.8
		赤字(△)	16,983	15,285	△1,698	863	923	60	17,846	16,208	△1,638	△9.2
ガ	支	黒字	-	702	702	-	-	-	-	702	702	皆増
		赤字(△)	16,983	14,583	△2,400	863	923	60	17,846	15,506	△2,340	△13.1
病	院	黒字	2,116	3,700	1,584	-	-	-	2,116	3,700	1,584	74.9
		赤字(△)	202	0	△202	-	-	-	202	-	△202	皆減
下水	支	黒字	1,914	3,700	1,787	-	-	-	1,914	3,700	1,787	93.4
		赤字(△)	21,255	20,027	△1,228	-	-	-	21,255	20,027	△1,228	△5.8
港	支	黒字	110,789	98,560	△12,229	-	-	-	110,789	98,560	△12,229	△11.0
		赤字(△)	△89,534	△78,533	11,001	-	-	-	△89,534	△78,533	11,001	12.3
と	畜	黒字	179,415	278,672	99,257	61,122	75,152	14,029	240,537	353,824	113,286	47.1
		赤字(△)	11,033	8,007	△3,026	8,885	5,748	△3,136	19,917	13,755	△6,162	△30.9
港	支	黒字	168,382	270,665	102,283	52,238	69,403	17,165	220,620	340,069	119,448	54.1
		赤字(△)	3,848	4,919	1,070	9,273	7,950	△1,323	13,121	12,868	△253	△1.9
市	支	黒字	62	-	△62	890	824	△67	953	824	△129	△13.5
		赤字(△)	3,786	4,919	1,132	8,382	7,126	△1,256	12,169	12,045	△124	△1.0
有	料	黒字	479	390	△89	3,530	3,018	△512	4,009	3,408	△601	△15.0
		赤字(△)	3,856	7,986	4,129	42	41	△1	3,899	8,026	4,128	105.9
と	畜	黒字	△3,377	△7,596	△4,219	3,488	2,977	△511	111	△4,619	△4,729	△4,271.5
		赤字(△)	46	47	1	386	300	△86	432	348	△85	△19.6
観	光	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	46	47	1	386	300	△86	432	348	△85	△19.6
観	光	黒字	896	647	△250	4,663	4,914	251	5,560	5,561	1	-
		赤字(△)	527	825	298	1,150	756	△394	1,677	1,581	△96	△5.7
宅	地	黒字	370	△178	△548	3,513	4,158	645	3,883	3,980	97	2.5
		赤字(△)	19,565	26,339	6,774	29,952	28,332	△1,620	49,517	54,671	5,154	10.4
有	料	黒字	20,891	1,670	△19,221	11,245	10,088	△1,157	32,137	11,758	△20,379	△63.4
		赤字(△)	△1,327	24,669	25,996	18,707	18,244	△463	17,380	42,913	25,533	146.9
有	料	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	257	299	42	3,093	3,290	197	3,350	3,589	239	7.1
介	護	黒字	-	-	-	4,689	4,224	△465	4,689	4,224	△465	△9.9
		赤字(△)	257	299	42	△1,596	△934	662	△1,338	△635	704	52.6
介	護	黒字	431	373	△58	4,291	4,083	△208	4,722	4,456	△266	△5.6
		赤字(△)	425	534	109	185	322	137	610	855	246	40.3
そ	の	黒字	7	△161	△167	4,106	3,761	△345	4,113	3,601	△512	△12.4
		赤字(△)	1,168	2,171	1,004	-	-	-	1,168	2,171	1,004	85.9
合	計	黒字	645	904	259	-	-	-	645	904	259	40.1
		赤字(△)	523	1,268	745	-	-	-	523	1,268	745	142.4
合	計	黒字	708,284	834,718	126,434	126,630	133,109	6,479	834,914	967,827	132,913	15.9
		赤字(△)	166,945	131,243	△35,702	27,596	22,130	△5,466	194,541	153,373	△41,168	△21.2
		収 支	541,339	703,475	162,136	99,034	110,979	11,945	640,373	814,454	174,081	27.2

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業		年度		27		28		29		増減	増減率
		黒字	赤字	(%)	(%)	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)		
水道	黒字	1,737	(92.8%)	1,721	(93.7%)	1,588	(91.8%)	△133	△7.7		
	赤字	134	(7.2%)	115	(6.3%)	141	(8.2%)	26	22.6		
工業用水道	黒字	114	(89.8%)	112	(87.5%)	113	(86.9%)	1	0.9		
	赤字	13	(10.2%)	16	(12.5%)	17	(13.1%)	1	6.3		
交通	黒字	75	(90.4%)	69	(84.1%)	71	(86.6%)	2	2.9		
	赤字	8	(9.6%)	13	(15.9%)	11	(13.4%)	△2	△15.4		
電気	黒字	82	(98.8%)	85	(100.0%)	86	(96.6%)	1	1.2		
	赤字	1	(1.2%)	-	-	3	(3.4%)	3	皆増		
ガス	黒字	17	(85.0%)	15	(75.0%)	20	(95.2%)	5	33.3		
	赤字	3	(15.0%)	5	(25.0%)	1	(4.8%)	△4	△80.0		
病院	黒字	263	(46.1%)	246	(42.9%)	228	(40.2%)	△18	△7.3		
	赤字	308	(53.9%)	327	(57.1%)	339	(59.8%)	12	3.7		
下水道	黒字	3,025	(94.1%)	3,009	(93.7%)	2,987	(93.1%)	△22	△0.7		
	赤字	188	(5.9%)	204	(6.3%)	222	(6.9%)	18	8.8		
港湾整備	黒字	82	(93.2%)	84	(94.4%)	86	(96.6%)	2	2.4		
	赤字	6	(6.8%)	5	(5.6%)	3	(3.4%)	△2	△40.0		
市場	黒字	127	(96.9%)	125	(95.4%)	125	(96.2%)	-	-		
	赤字	4	(3.1%)	6	(4.6%)	5	(3.8%)	△1	△16.7		
と畜場	黒字	56	(100.0%)	54	(100.0%)	53	(100.0%)	△1	△1.9		
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-		
観光施設	黒字	255	(91.1%)	243	(91.7%)	234	(92.5%)	△9	△3.7		
	赤字	25	(8.9%)	22	(8.3%)	19	(7.5%)	△3	△13.6		
宅地造成	黒字	297	(90.0%)	299	(91.7%)	300	(90.9%)	1	0.3		
	赤字	33	(10.0%)	27	(8.3%)	30	(9.1%)	3	11.1		
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-		
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-		
駐車場整備	黒字	188	(93.5%)	185	(93.4%)	181	(93.3%)	△4	△2.2		
	赤字	13	(6.5%)	13	(6.6%)	13	(6.7%)	-	-		
介護サービス	黒字	500	(93.5%)	493	(94.8%)	478	(93.7%)	△15	△3.0		
	赤字	35	(6.5%)	27	(5.2%)	32	(6.3%)	5	18.5		
その他	黒字	28	(71.8%)	28	(66.7%)	27	(57.4%)	△1	△3.6		
	赤字	11	(28.2%)	14	(33.3%)	20	(42.6%)	6	42.9		
合計	黒字	6,847	(89.7%)	6,769	(89.5%)	6,578	(88.5%)	△191	△2.8		
	赤字	782	(10.3%)	794	(10.5%)	856	(11.5%)	62	7.8		

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,323,853 (83.6%)	2,351,989 (83.4%)	28,136	52,073 (68.7%)	34,715 (72.1%)	△17,358	2,375,926 (83.2%)	2,386,704 (83.2%)	10,778	0.5
工業用水道	95,847 (82.1%)	95,574 (84.6%)	△273	-	-	-	95,847 (82.1%)	95,574 (84.6%)	△273	△0.3
交通	665,571 (80.9%)	677,705 (77.9%)	12,134	4,156 (48.6%)	4,331 (46.1%)	175	669,727 (80.6%)	682,036 (77.6%)	12,309	1.8
電気	63,380 (91.5%)	65,174 (92.0%)	1,794	8,947 (97.5%)	6,468 (95.2%)	△2,479	72,327 (92.2%)	71,642 (92.3%)	△685	△0.9
ガス	38,172 (92.1%)	38,976 (82.4%)	805	-	-	-	38,172 (92.1%)	38,976 (82.4%)	805	2.1
病院	2,744,869 (79.5%)	2,780,802 (79.8%)	35,933	-	-	-	2,744,869 (79.5%)	2,780,802 (79.8%)	35,933	1.3
下水道	1,007,119 (43.6%)	1,051,530 (42.3%)	44,411	403,098 (41.3%)	369,769 (39.5%)	△33,328	1,410,217 (42.9%)	1,421,299 (41.5%)	11,082	0.8
港湾整備	15,378 (86.1%)	18,096 (89.1%)	2,718	39,981 (82.5%)	41,038 (81.2%)	1,057	55,359 (83.5%)	59,134 (83.5%)	3,775	6.8
市場	19,242 (58.1%)	19,009 (59.4%)	△233	23,005 (53.6%)	22,467 (57.1%)	△538	42,247 (55.6%)	41,476 (58.2%)	△772	△1.8
と畜場	-	-	-	4,413 (30.7%)	4,114 (29.5%)	△299	4,413 (30.2%)	4,114 (29.2%)	△299	△6.8
観光施設	5,840 (83.4%)	5,433 (83.5%)	△407	13,032 (54.8%)	12,697 (57.8%)	△335	18,872 (61.3%)	18,130 (63.7%)	△742	△3.9
宅地造成	105,900 (74.0%)	105,458 (74.7%)	△442	67,152 (77.7%)	77,414 (77.2%)	10,262	173,052 (75.4%)	182,872 (75.7%)	9,819	5.7
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	652 (79.0%)	660 (78.0%)	8	20,102 (76.0%)	20,343 (77.9%)	240	20,755 (76.1%)	21,003 (77.9%)	248	1.2
介護サービス	10,766 (85.9%)	10,137 (86.0%)	△628	62,069 (72.2%)	58,941 (75.7%)	△3,127	72,834 (73.9%)	69,079 (77.0%)	△3,755	△5.2
その他	11,597 (73.3%)	9,014 (65.5%)	△2,583	-	-	-	11,597 (73.3%)	9,014 (65.5%)	△2,583	△22.3
合計	7,108,186 (72.3%)	7,229,556 (71.5%)	121,370	698,029 (49.9%)	652,298 (49.0%)	△45,731	7,806,215 (69.6%)	7,881,854 (68.8%)	75,639	1.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入金率			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	28	29	28	29
水道	64,093	63,344	△749	114,471	110,507	△3,964	178,564	173,851	△4,713	△2.6	2.2	2.2	18.8	17.5
うち 上水道	43,651	52,311	8,660	76,166	86,733	10,567	119,817	139,044	19,227	16.0	1.6	1.9	15.6	15.6
簡易水道	20,442	11,033	△9,409	38,305	23,774	△14,531	58,747	34,807	△23,940	△40.8	24.2	20.7	31.8	31.8
工業用水道	1,960	1,849	△111	9,168	6,602	△2,566	11,128	8,451	△2,677	△24.1	1.7	1.6	20.4	25.1
交通	42,490	50,705	8,215	52,056	51,747	△309	94,547	102,452	7,905	8.4	5.3	5.8	23.9	23.8
電気	82	67	△15	320	13	△307	403	81	△322	△80.0	0.1	0.1	1.7	0.2
ガス	103	92	△11	761	718	△42	864	810	△53	△6.2	0.2	0.2	16.3	16.0
病院	410,353	412,738	2,384	156,823	157,850	1,027	567,176	570,587	3,411	0.6	11.6	11.8	32.3	34.5
下水道	1,158,283	1,162,109	3,826	393,540	377,192	△16,348	1,551,824	1,539,301	△12,522	△0.8	35.7	34.0	19.5	18.9
港湾整備	2,248	2,387	139	9,578	8,831	△747	11,826	11,218	△608	△5.1	3.6	3.4	14.7	13.6
市場	12,832	12,190	△642	10,662	9,062	△1,601	23,494	21,251	△2,243	△9.5	17.3	17.1	6.7	22.5
と畜場	9,330	9,171	△159	3,678	3,479	-199	13,008	12,650	△358	△2.7	61.6	65.1	57.7	43.8
観光施設	6,025	5,865	△160	3,466	2,873	△593	9,491	8,738	△753	△7.9	20.6	20.6	27.9	40.3
宅地造成	8,409	6,935	△1,474	48,786	49,828	1,042	57,194	56,762	△432	△0.8	4.2	2.9	15.6	23.7
有料道路	23	22	△1	-	-	-	23	22	△1	△2.6	84.6	98.2	-	-
駐車場	1,827	1,436	△391	6,959	5,982	△977	8,786	7,418	△1,368	△15.6	6.5	5.3	66.7	79.9
介護サービス	20,077	15,904	△4,173	12,031	10,954	△1,077	32,108	26,858	△5,250	△16.4	19.5	17.7	78.3	70.7
その他	1,749	1,766	17	322	136	△185	2,070	1,903	△168	△8.1	12.2	12.8	3.0	2.2
合計	1,739,884	1,746,579	6,696	822,621	795,774	△26,847	2,562,505	2,542,354	△20,151	△0.8	15.5	15.3	20.6	21.5

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入金率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	27	28 (A)	29 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		9,726,538	9,824,911	10,118,193	293,282	3.0
経 常 収 益 (b)		9,645,337	9,743,535	9,930,624	187,089	1.9
営 業 収 益 (c)		7,994,722	8,030,635	8,164,474	133,839	1.7
営業収益(受託工事収益を除く)		7,973,533	8,009,650	8,144,911	135,261	1.7
経 常 収 益 の うち						
料 金 収 入		7,087,887	7,108,186	7,229,556	121,370	1.7
他 会 計 負 担 金		776,294	788,777	797,910	9,133	1.2
他 会 計 補 助 金		421,201	436,716	452,995	16,279	3.7
国 庫 補 助 金		5,649	5,317	5,199	△118	△2.2
都 道 府 県 補 助 金		13,980	13,978	13,710	△268	△1.9
長 期 前 受 金 戻 入		820,068	854,312	887,816	33,504	3.9
特 別 利 益 (d)		81,201	81,376	187,569	106,193	130.5
総 費 用 (e)		9,186,213	9,283,573	9,414,718	131,145	1.4
経 常 費 用 (f)		9,063,349	9,146,195	9,295,661	149,466	1.6
営 業 費 用 (g)		8,299,427	8,408,334	8,587,373	179,039	2.1
経 常 費 用 の うち						
職 員 給 与 費		2,249,618	2,281,921	2,293,381	11,460	0.5
減 価 償 却 費		2,537,067	2,621,207	2,701,743	80,536	3.1
支 払 利 息		582,767	550,349	515,387	△34,962	△6.4
特 別 損 失 (g)		122,864	137,378	119,057	△18,321	△13.3
経 常 損 益 (b-f)		581,988	597,341	634,963	37,622	6.3
経 常 利 益 (h)		693,349	734,583	756,433	21,850	3.0
経 常 損 失 (h)		111,362	137,242	121,471	△15,771	△11.5
特 別 損 益 (d-g)		△41,663	△56,002	68,511	124,513	222.3
純 損 益 (a-e)		540,324	541,339	703,475	162,136	30.0
純 利 益 (a-e)		695,850	713,145	834,718	121,573	17.0
純 損 失 (a-e)		155,526	171,807	131,243	△40,564	△23.6
累 積 欠 損 金 (i)		3,944,661	3,874,629	3,773,571	△101,058	△2.6
不 良 債 務 (j)		177,734	176,820	134,375	△42,445	△24.0
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.4	106.5	106.8	0.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		105.9	105.8	107.5	1.7	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.4	1.7	1.5	△0.2	-
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		49.5	48.4	46.3	△2.1	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		2.2	2.2	16.8	14.6	-
総 事 業 数 (k)		2,779	2,849	2,955	106	3.7
う ち 建 設 中 (l)		11	9	8	△1	△11.1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		698	741	761	20	2.7
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		691	711	763	52	7.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		830	857	896	39	4.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		134	147	147	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	25.2	26.1	25.8	△0.3	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	25.0	25.0	25.9	0.9	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	30.0	30.2	30.4	0.2	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	4.8	5.2	5.0	△0.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位: 事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	10,118,193	2,819,236	112,996	869,784	70,820	47,296	3,485,278	2,486,247	226,537
経常取	(b)	9,930,624	2,808,770	111,659	819,171	70,520	44,203	3,462,847	2,388,087	225,369
営業取	(c)	8,164,474	2,478,326	98,077	725,008	68,066	42,338	2,973,390	1,578,416	200,853
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,144,911	2,465,661	97,916	725,008	68,034	41,189	2,973,390	1,573,178	200,534
経常取	(d)	7,229,556	2,351,989	95,574	677,705	65,174	38,976	2,780,802	1,051,530	167,807
のうち		797,910	10,490	32	1,043	-	-	317,552	468,792	-
料		452,995	42,714	1,816	36,744	35	92	90,733	272,463	8,398
他		5,199	219	2	319	86	-	3,784	789	-
国		13,710	2,548	9	347	-	-	10,423	295	1
都		887,816	225,102	9,887	40,284	1,115	1,160	88,358	517,306	4,603
道		187,569	10,467	1,336	50,613	300	3,093	22,431	98,160	1,169
府		9,414,718	2,497,109	92,808	742,306	56,236	43,595	3,563,811	2,215,582	203,271
県		9,295,661	2,482,621	92,611	691,373	55,797	43,421	3,535,441	2,206,797	187,601
支		8,587,373	2,335,546	86,793	627,323	54,030	40,085	3,343,582	1,925,544	174,470
店		2,293,381	277,575	10,364	224,702	13,343	3,737	1,647,512	96,285	19,862
の		2,701,743	904,910	40,243	191,435	14,892	7,478	275,788	1,245,517	21,480
うち		515,387	133,632	5,155	49,802	1,056	551	49,343	267,995	7,853
支		119,057	14,487	197	50,933	440	174	28,371	8,785	15,670
払		634,963	326,148	19,049	127,797	14,723	782	△72,594	181,290	37,768
利	(b-f)	756,433	333,342	19,679	131,248	15,398	3,753	20,231	189,133	43,649
損	(h)	121,471	7,194	630	3,451	675	2,972	92,824	7,843	5,881
益	(d-g)	68,511	△4,021	1,140	△320	△140	2,919	△5,940	89,376	△14,501
純	(a-e)	703,475	322,128	20,188	127,477	14,583	3,701	△78,533	270,665	23,266
損		834,718	329,953	20,726	131,170	15,285	3,700	20,027	278,672	35,184
失		131,243	7,825	537	3,693	702	0	98,560	8,007	11,918
を		3,773,571	56,436	33,918	1,553,967	2,272	10,691	1,577,559	110,599	428,129
有	(i)	134,375	87	-	85,766	-	-	26,327	16,312	5,883
す	(j)	106.8	113.1	120.6	118.5	126.4	101.8	97.9	108.2	120.1
る	(b/f)	107.5	112.9	121.8	117.2	125.9	108.5	97.8	112.2	111.4
事	(a/e)	1.5	0.3	0.6	0.5	1.0	7.2	3.1	0.5	2.9
業	(h/c)	46.3	2.3	34.6	214.3	3.3	26.0	53.1	7.0	213.5
取	(i/c)	16.8	0.0	-	8,223.0	-	-	0.9	1.0	2.9
支	(j/c)	2,955	1,217	132	44	23	21	568	769	181
比	(k)	8	2	2	-	-	-	1	3	-
率	(l)	761	130	18	12	2	2	337	192	68
を	(m)	763	134	17	11	3	1	339	188	70
生	(n)	896	98	18	24	3	7	409	260	77
じ	(o)	147	3	-	7	-	-	60	64	13
た	(p)	25.8	10.7	13.8	27.3	8.7	9.5	59.4	25.1	37.6
事	(m/(k-1))	25.9	11.0	13.1	25.0	13.0	4.8	59.8	24.5	38.7
業	(n/(k-1))	30.4	8.1	13.8	54.5	13.0	33.3	72.1	33.9	42.5
数	(o/(k-1))	5.0	0.2	-	15.9	-	-	10.6	8.4	7.2
を	(p/(k-1))									
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数										
を										
有										
す										
る										
事										
業										
数					</					

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度	27	28 (A)	29 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,470,940	1,398,120	1,331,152	△66,968	△4.8
	営 業 収 益	967,730	922,517	871,807	△50,710	△5.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	966,652	921,304	870,211	△51,093	△5.5
	うち 料金 収入	728,144	698,029	652,298	△45,731	△6.6
	営 業 外 収 益	503,210	475,603	459,345	△16,258	△3.4
	うち 国庫(県)補助金	4,975	4,932	5,523	591	12.0
	うち 他会計繰入金	458,747	435,300	419,298	△16,002	△3.7
	総 費 用 (c)	976,530	906,623	820,014	△86,609	△9.6
	営 業 費 用	708,341	675,619	631,209	△44,410	△6.6
	うち 職員給与費	111,642	104,461	97,742	△6,719	△6.4
営 業 外 費 用	268,189	231,003	188,806	△42,197	△18.3	
うち 支払利息	236,439	198,913	165,649	△33,264	△16.7	
収 支 差 引	494,410	491,497	511,138	19,641	4.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,270,038	1,148,604	1,075,723	△72,881	△6.3
	うち 地 方 債	517,148	500,794	476,803	△23,991	△4.8
	うち 国庫(県)補助金	226,915	208,777	198,841	△9,936	△4.8
	うち 他会計繰入金	414,014	329,182	281,999	△47,183	△14.3
	資 本 的 支 出	1,715,980	1,574,180	1,496,897	△77,283	△4.9
	うち 建設改良費	724,289	696,247	654,645	△41,602	△6.0
うち 地方債償還金 (d)	942,485	847,377	802,519	△44,858	△5.3	
収 支 差 引	△445,942	△425,576	△421,174	4,402	1.0	
収 支 再 差 引	積 立 金	34,095	43,779	64,123	20,344	46.5
	前年度からの繰越金	119,387	123,178	131,531	8,353	6.8
	前年度繰上充用金	34,393	30,462	27,014	△3,448	△11.3
	形 式 収 支 (e)	107,805	123,473	139,996	16,523	13.4
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	19,659	24,457	29,017	4,560	18.6
	実 質 収 支 (e)-(f)	88,146	99,016	110,979	11,963	12.1
	〔 黒 字 赤 字 (△) (g) 〕	119,579	126,630	133,109	6,479	5.1
		31,433	27,596	22,130	△5,466	△19.8
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	76.7	79.7	82.0	2.3	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	3.3	3.0	2.5	△0.5	-
	総 事 業 数	4,902	4,761	4,527	△234	△4.9
	うち 建設中	41	38	40	2	5.3
	収益的収支で赤字を生じた事業数	347	356	342	△14	△3.9
実質収支で赤字を生じた事業数	91	82	93	11	13.4	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総取	1,331,152	48,147	9,389	6,795	936,687	50,532	39,319	13,968	21,979	100,272	23	26,130	77,911
営業取	871,807	35,403	4,437	6,493	562,358	43,602	27,771	4,368	15,192	88,418	-	23,721	60,044
営業取益(受託工事取益を除く)	870,211	35,241	4,432	6,493	561,002	43,602	27,771	4,368	15,192	88,345	-	23,721	60,044
うち料金収入	652,298	34,715	4,331	6,468	369,769	41,038	22,467	4,114	12,697	77,414	-	20,343	58,941
営業外収益	459,345	12,744	4,952	302	374,329	6,931	11,548	9,600	6,787	11,854	22	2,409	17,867
うち他会計繰入金	419,298	10,055	1,451	32	360,524	2,381	7,509	9,161	5,309	6,226	22	1,436	15,193
総費用	820,014	37,304	8,487	4,805	582,520	23,759	32,301	13,693	18,454	8,753	23	15,352	74,564
営業費用	631,209	30,236	8,186	2,654	422,607	18,301	28,358	13,216	17,748	4,040	23	13,619	72,221
うち職員給与費用	97,742	5,896	3,328	134	35,573	2,073	6,810	3,421	3,513	1,151	-	344	35,497
営業外費用	188,806	7,068	301	2,152	159,913	5,458	3,943	477	706	4,712	-	1,733	2,344
うち支払利息	165,649	6,202	41	86	148,266	4,278	1,603	299	133	2,787	-	586	1,370
収支差引	511,138	10,843	902	1,990	354,167	26,774	7,018	275	3,525	91,519	-	10,778	3,347
資本的収入	1,075,723	71,935	2,561	1,572	749,706	62,430	34,402	7,943	6,456	117,326	-	7,363	14,029
うち地方債	476,803	33,286	1,694	1,349	325,165	46,962	16,965	2,555	2,315	44,134	-	940	1,437
うち他会計繰入金	281,999	22,831	234	13	174,099	8,818	6,463	3,479	2,522	47,393	-	5,982	10,164
資本的支出	1,496,897	81,648	3,003	2,728	1,051,092	82,666	41,364	8,383	9,054	184,068	-	16,395	16,496
うち建設改良費	654,645	53,390	2,410	1,499	449,011	27,943	26,455	3,968	5,090	75,896	-	1,823	7,160
うち地方債償還金	802,519	26,380	489	935	597,896	52,923	14,563	3,624	2,571	84,664	-	9,627	8,846
収支差引	△421,174	△9,713	△442	△1,156	△301,386	△20,236	△6,961	△440	△2,598	△66,743	-	△9,031	△2,467
形式収支	139,996	4,397	1,009	963	82,795	10,773	3,536	315	4,322	28,660	-	△644	3,869
翌年度へ繰り越すべき財源	29,017	364	23	40	13,392	3,647	558	15	164	10,416	-	289	108
実質収支	110,979	4,033	986	923	69,403	7,126	2,977	300	4,158	18,244	-	△934	3,761
黒字	133,109	4,161	986	923	75,152	7,950	3,018	300	4,914	28,332	-	3,290	4,083
赤字(△)	22,130	128	-	-	5,748	824	41	-	756	10,088	-	4,224	322
収益的収支比率	(a) / [(c)+(d)] × 100	82.0	75.6	104.6	118.4	79.4	65.9	83.9	80.7	104.5	-	104.6	93.4
赤字比率	(g)/(h) × 100	2.5	0.4	-	-	1.0	1.9	0.1	-	5.0	-	17.8	0.5
総事業数	4,527	515	38	68	2,451	81	118	52	221	323	1	188	471
うち建設中	40	1	-	2	8	-	-	-	2	27	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	342	58	7	6	102	2	9	5	40	33	-	10	70
実質収支で赤字を生じた事業数	93	7	-	-	34	3	1	-	7	15	-	13	13

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	27	28 (A)	29 (B)	(B)-(A) (A)
総 収 益	2,775,155	2,779,676	2,819,236	1.4
経 常 収 益	2,752,823	2,762,525	2,808,770	1.7
営 業 収 益	2,444,085	2,449,768	2,478,326	1.2
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,429,100	2,435,780	2,465,661	1.2
うち 料金 収 入	2,321,296	2,323,853	2,351,989	1.2
他 会 計 負 担 金	9,472	9,907	10,490	5.9
他 会 計 補 助 金	34,637	34,558	42,714	23.6
国 庫 (県) 補 助 金	2,836	3,031	2,767	△ 8.7
長 期 前 受 金 戻 入	213,573	215,731	225,102	4.3
特 別 利 益	22,332	17,152	10,467	△ 39.0
総 費 用	2,467,285	2,439,893	2,497,109	2.3
経 常 費 用	2,431,062	2,425,120	2,482,621	2.4
営 業 費 用	2,264,901	2,270,468	2,335,546	2.9
うち 職 員 給 与 費	277,766	276,655	277,575	0.3
減 価 償 却 費	864,486	873,463	904,910	3.6
支 払 利 息	153,299	141,149	133,632	△ 5.3
特 別 損 失	36,223	14,773	14,487	△ 1.9
経 常 損 益	321,762	337,405	326,148	△ 3.3
経 常 利 益	327,113	342,059	333,342	△ 2.5
	(1,082)	(1,089)	(1,085)	△ 0.4
経 常 損 失	5,352	4,654	7,194	54.6
	(123)	(108)	(130)	20.4
特 別 損 益	△13,892	2,379	△4,021	△ 269.0
純 損 益	307,870	339,784	322,128	△ 5.2
純 利 益	327,916	344,512	329,953	△ 4.2
	(1,077)	(1,090)	(1,081)	△ 0.8
純 損 失	20,046	4,729	7,825	65.5
	(128)	(107)	(134)	25.2
累 積 欠 損 金	84,575	63,321	56,436	△ 10.9
	(89)	(81)	(98)	21.0
不 良 債 務	59	92	87	△ 5.4
	(2)	(2)	(3)	50.0
総 事 業 数	1,207	1,199	1,217	1.5
うち 建 設 中	2	2	2	0.0
経 常 収 支 比 率	113.2	113.9	113.1	—
総 収 支 比 率	112.5	113.9	112.9	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	10.2	9.0	10.7	—
経常損失を生じた事業数	7.4	6.8	8.1	—
累積欠損金を有する事業数	0.2	0.2	0.2	—
不良債務を有する事業数	0.2	0.2	0.2	—
営業収益(a)に対する割合	0.2	0.2	0.3	—
経常損失比率	3.5	2.6	2.3	—
累積欠損金比率	—	—	—	—
不良債務比率	—	—	—	—

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度			
		27	28 (A)	29 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総収益 (a)	78,266	75,784	48,147	△36.5
	営業収益	56,110	53,173	35,403	△33.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	55,773	52,832	35,241	△33.3
	うち料金収入	55,063	52,073	34,715	△33.3
	他会計繰入金	19,175	19,256	10,055	△47.8
	総費用 (c)	60,098	56,255	37,304	△33.7
	営業費用	45,995	43,737	30,236	△30.9
	うち職員給与	9,354	8,837	5,896	△33.3
	支払利息	12,684	11,292	6,202	△45.1
	収支差引	18,168	19,529	10,843	△44.5
資本的 収支	資本的収入	114,502	118,372	71,935	△39.2
	地方債	53,988	59,195	33,286	△43.8
	他会計繰入金	38,289	37,359	22,831	△38.9
	資本的支出	130,624	132,290	81,648	△38.3
	建設改良費	86,022	88,793	53,390	△39.9
	地方債償還金 (d)	44,024	42,287	26,380	△37.6
収支差引	△16,122	△13,919	△9,713	30.2	
実質収支	黒字	5,539	8,961	4,161	△53.6
	赤字 (e)	82	510	128	△74.9
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		75.2	76.9	75.6	-
赤字比率 (e)/(b)		0.1	1.0	0.4	-
事業数		667	640	515	△19.5
(うち建設中の事業数)		(1)	(1)	(1)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		68	77	58	△24.7
実質収支で赤字を生じた事業数		6	8	7	△12.5

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度				
	27	28	29	(B)-(A)	(A)
総収益	114,830	116,798	112,996	△3.3	
経常収益	114,059	112,714	111,659	△0.9	
営業収益	99,616	98,431	98,077	△0.4	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	99,491	98,115	97,916	△0.2	
うち					
料金収入	96,817	95,847	95,574	△0.3	
他会計負担金	24	24	32	33.3	
他会計補助金	2,001	1,931	1,816	△6.0	
国庫(県)補助金	106	103	99	△3.9	
長期前受金戻入	10,525	10,109	9,887	△2.2	
特別利益	771	4,085	1,336	△67.3	
総費用	94,168	96,278	92,808	△3.6	
経常費用	93,857	93,283	92,611	△0.7	
営業費用	86,539	86,629	86,793	0.2	
うち					
職員給与費	10,740	10,730	10,364	△3.4	
減価償却費	40,563	40,178	40,243	0.2	
支払利息	6,689	5,834	5,155	△11.6	
特別損失	311	2,996	197	△93.4	
経常損益	20,201	19,431	19,049	△2.0	
経常利益					
事業別	(113) 20,674	(111) 19,906	(112) 19,679	△1.1	
施設別	[162] 21,717	[161] 20,786	[160] 20,657	△0.6	
経常損失					
事業別	(14) 472	(17) 475	(18) 630	32.6	
施設別	[34] 1,516	[36] 1,354	[40] 1,609	18.8	
特別損益	460	1,089	1,140	4.7	
純損益	20,661	20,520	20,188	△1.6	
純利益					
事業別	(114) 21,095	(111) 22,604	(113) 20,726	△8.3	
施設別	[163] 22,099	[161] 23,550	[161] 21,717	△7.8	
純損失					
事業別	(13) 434	(17) 2,084	(17) 537	△74.2	
施設別	[33] 1,438	[36] 3,030	[39] 1,529	△49.5	
累積欠損金	39,401	37,492	33,918	△9.5	
	(16)	(19)	(19)	-	
不良債務	-	-	-	-	
	(-)	(-)	(-)	-	
経常収支比率	121.5	120.8	120.6	-	
総収支比率	121.9	121.3	121.8	-	
営業収益(a)に対する割合	1.5	1.4	0.6	-	
経常損失比率	39.6	38.2	34.6	-	
累積欠損金比率	-	-	-	-	
不良債務比率	-	-	-	-	

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年 度				$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	27	28	29	(A) (B)	
総 収 益	802,721	822,882	869,784		5.7
経 常 収 益	794,747	808,449	819,171		1.3
営 業 収 益	702,845	712,189	725,008		1.8
特 別 利 益	7,974	14,433	50,613		250.7
総 費 用	693,070	739,876	742,306		0.3
経 常 費 用	687,390	688,370	691,373		0.4
営 業 費 用	615,782	619,658	627,323		1.2
特 別 損 失	5,681	51,506	50,933		△1.1
経 常 損 益	107,357	120,079	127,797		6.4
経 常 利 益	(38) 110,952	(28) 123,881	(32) 131,248		5.9
経 常 損 失	(7) 3,595	(16) 3,803	(12) 3,451		△9.3
特 別 損 益	2,294	△37,073	△320		99.1
純 損 益	109,651	83,005	127,477		53.6
純 利 益	(38) 112,814	(30) 95,050	(33) 131,170		38.0
純 損 失	(7) 3,163	(14) 12,045	(11) 3,693		△69.3
累 積 欠 損 金	(24) 1,748,182	(26) 1,671,167	(24) 1,553,967		△7.0
不 良 債 務	(12) 136,698	(12) 132,278	(7) 85,766		△35.2
総 事 業 数	45	44	44		-
う ち 未 開 業	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	115.6	117.4	118.5		-
総 収 支 比 率	115.8	111.2	117.2		-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		27	28	29	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
取 益 的 収 支	総 収 益		9,017	8,550	9,389	9.8
	営 業 収 益		4,604	4,246	4,437	4.5
	う ち 料 金 収 入		4,409	4,156	4,331	4.2
	他 会 計 繰 入 金		1,173	1,397	1,451	3.9
	総 費 用		8,330	8,109	8,487	4.7
	営 業 費 用		7,841	7,825	8,186	4.6
	う ち 職 員 給 与 費		3,339	3,248	3,328	2.5
	収 支 差 引		687	442	902	104.1
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		3,879	4,720	2,561	△45.7
	地 方 債		1,716	3,061	1,694	△44.7
	他 会 計 繰 入 金		475	318	234	△26.4
	資 本 的 支 出		4,198	4,825	3,003	△37.8
	建 設 改 良 費		3,513	4,243	2,410	△43.2
	地 方 債 償 還 金		546	380	489	28.7
	収 支 差 引		△319	△104	△442	△325.0
実 質 収 支 黒 字			612	494	986	99.6
	赤 字		15	-	-	-
取 益 的 収 支 比 率			101.6	100.7	104.6	-
赤 字 比 率			0.3	-	-	-
事 業 数			38	38	38	-
取 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			4	7	7	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			1	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B) - (A) (A)
	27	28	29	
総 収 益	47,898	41,435	47,295	14.1
経 常 収 益	47,893	41,394	44,203	6.8
営 業 収 益	46,071	39,717	42,337	6.6
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	44,789	38,568	41,188	6.8
うち 料金収入	44,366	38,172	38,976	2.1
他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金	117	103	92	△10.7
国庫(県)補助金	-	-	-	-
長期前受金戻入	1,409	1,299	1,161	△10.6
特別利益	5	40	3,092	7,630.0
総 費 用	46,008	39,521	43,595	10.3
経 常 費 用	45,599	39,225	43,422	10.7
営 業 費 用	44,760	38,476	40,085	4.2
うち 職員給与費	3,872	3,871	3,737	△3.5
減価償却費	7,922	7,784	7,478	△3.9
原料費及び購入ガス費	26,347	20,266	21,304	5.1
支 払 利 息	747	632	551	△12.8
特 別 損 失	410	296	174	△41.2
経 常 損 益	2,295	2,170	782	△64.0
経 常 利 益	(17) 2,481	(16) 2,321	(19) 3,753	61.7
経 常 損 失	(5) 187	(4) 151	(2) 2,971	1,867.5
特 別 損 益	△404	△256	2,919	1,240.0
純 損 益	1,890	1,914	3,701	93.4
純 利 益	(14) 2,077	(15) 2,116	(20) 3,701	74.9
純 損 失	(8) 186	(5) 202	(1) 0	△100.0
累 積 欠 損 金	(7) 14,581	(8) 13,047	(7) 10,691	△18.1
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数	20	20	21	5.0
うち 建設中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	105.0	105.5	101.8	-
総 収 支 比 率	104.1	104.8	108.5	-
総事業数(建設中を除く)	15.0	20.0	9.5	-
経常損失を生じた事業数	15.0	25.0	4.8	-
純損失を生じた事業数	40.0	40.0	33.3	-
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に	0.4	0.4	7.2	-
対する割合	32.6	32.8	26.0	-
経常損失比率	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) () 書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A) (A)
	27	28	(A)	(B)	
総収益	3,483,864	3,452,174		3,485,278	1.0
うち 常収益	3,447,241	3,420,093		3,462,847	1.3
医療収益	2,966,604	2,935,238		2,973,390	1.3
うち料金収入	2,776,911	2,744,869		2,780,802	1.3
国庫(県)補助金	14,775	14,200		14,206	0.0
他会計繰入金	398,944	401,993		408,285	1.6
長期前受金戻入	86,470	87,382		88,358	1.1
特別利益	36,623	32,080		22,431	△30.1
総費用	3,554,002	3,541,707		3,563,811	0.6
うち 常費用	3,500,442	3,495,725		3,535,441	1.1
医療費用	3,301,785	3,302,338		3,343,582	1.2
うち 職員給与費	1,606,130	1,630,751		1,647,512	1.0
減価償却費	271,772	274,029		275,788	0.6
支払利息	57,103	53,030		49,343	△7.0
特別損失	53,560	45,982		28,371	△38.3
経常損益	△53,201	△75,632		△72,594	4.0
経常利益	(252) 32,513	(231) 22,530	(230) 20,231	△10.2	
経常損失	[290] 40,430	[248] 30,164	[243] 28,042	△7.0	
特別損益	(319) 85,714	(342) 98,162	(337) 92,824	△5.4	
特別損失	[397] 93,631	[423] 105,796	[421] 100,635	△4.9	
純損益	△16,937	△13,902	△5,940	57.3	
純利益	△70,138	△89,534	△78,533	12.3	
純損失	(263) 34,421	(246) 25,771	(228) 20,027	△22.3	
不良債権	[299] 42,886	[264] 32,916	[240] 28,600	△13.1	
積欠損金	(308) 104,559	(327) 115,305	(339) 98,560	△14.5	
不良債権	[388] 113,024	[407] 122,450	[424] 107,134	△12.5	
累積欠損	(406) 1,512,977	(407) 1,559,111	(409) 1,577,559	1.2	
不良債権	(52) 16,932	(62) 21,696	(60) 26,327	21.3	
総事業数	573	573	568	△0.9	
うち建設中	2	-	1	皆減	
総病院数	693	676	667	△1.3	
うち建設中	6	5	3	△40.0	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	55.9	59.7	59.4	-
	経常損失を生じた病院数	57.8	63.0	63.4	-
	純損失を生じた事業数	53.9	57.1	59.8	-
	純損失を生じた病院数	56.5	60.7	63.9	-
	累積欠損金を有する事業数	71.1	71.0	72.1	-
不良債権を有する事業数	9.1	10.8	10.6	-	
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.9	3.3	3.1	-
	累積欠損金比率	51.0	53.1	53.1	-
	不良債権比率	0.6	0.7	0.9	-
総収支比率	98.0	97.5	97.8	-	
常収支比率	98.5	97.8	97.9	-	
医療収支比率	89.8	88.9	88.9	-	
職員給与費対医業収益比率	54.1	55.6	55.4	-	
医業費用に占める職員給与費の割合	48.6	49.4	49.3	-	
他会計繰入金対医業収益比率	13.4	13.7	13.7	-	
1床当たり繰入金(千円)	2,498	2,584	2,656	2.8	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)	
	27	28	29	(A)	(B)	(A)
総 収 益	2,199,333	2,312,097	2,486,247			7.5
経 常 収 益	2,190,613	2,300,761	2,388,087			3.8
営 業 収 益	1,464,873	1,526,306	1,578,416			3.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,460,408	1,521,488	1,573,178			3.4
うち						
使用料収入	953,746	1,007,119	1,051,530			4.4
雨水処理負担金	456,750	464,197	468,792			1.0
他 会 計 補 助 金	249,215	262,628	272,463			3.7
国 庫 (県) 補 助 金	1,026	1,041	1,084			4.1
長 期 前 受 金	459,532	493,024	517,306			4.9
特 別 利 益	8,719	11,336	98,160			765.9
総 費 用	2,047,819	2,143,715	2,215,582			3.4
経 常 費 用	2,036,881	2,130,122	2,206,797			3.6
営 業 費 用	1,733,668	1,834,527	1,925,544			5.0
うち						
職員給与費	93,799	94,315	96,285			2.1
減価償却費	1,124,379	1,198,193	1,245,517			3.9
支 払 利 息	291,745	283,675	267,995			△5.5
特 別 損 失	10,938	13,593	8,785			△35.4
経 常 損 益	153,732	170,639	181,290			6.2
経 常 利 益	(435) 163,207	(486) 179,360	(574) 189,133			5.4
経 常 損 失	(162) 9,475	(194) 8,721	(192) 7,843			△10.1
特 別 損 益	△2,218	△2,257	89,376			4,060.3
純 損 益	151,513	168,382	270,665			60.7
純 利 益	(439) 161,497	(500) 179,415	(578) 278,672			55.3
純 損 失	(158) 9,983	(180) 11,033	(188) 8,007			△27.4
累 積 欠 損 金	(211) 97,642	(241) 105,488	(260) 110,599			4.8
不 良 債 務	(59) 17,699	(62) 17,173	(64) 16,312			△5.0
総 事 業 数	600	680	769			13.1
うち 建設中	3	3	3			-
経 常 収 支 比 率	107.5	108.0	108.2			-
総 収 支 比 率	107.4	107.9	112.2			-
総事業数(
建設中を						
除く) 対						
する割合						
経常損失を生じた事業数	27.1	28.5	25.1			-
純損失を生じた事業数	26.5	26.5	24.5			-
累積欠損金を有する事業数	35.3	35.4	33.9			-
不良債務を有する事業数	9.9	9.1	8.4			-
営業収益(a)						
に対する						
割合						
経常損失比率	0.6	0.6	0.5			-
累積欠損金比率	6.7	6.9	7.0			-
不良債務比率	1.2	1.1	1.0			-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目	年度	27	28	29	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	1,051,944	976,276	936,687	△4.1
	営業収益	659,389	602,249	562,358	△6.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	658,657	601,391	561,002	△6.7
	うち 使用料収入	446,510	403,098	369,769	△8.3
	雨水処理負担金	80,119	68,077	60,211	△11.6
	他会計繰入金	380,189	361,450	360,524	△0.3
	総費用 (c)	692,089	629,389	582,520	△7.4
	営業費用	472,733	444,834	422,607	△5.0
	うち職員給与費	41,535	38,027	35,573	△6.5
	収支差引	359,855	346,887	354,167	2.1
資本的 収支	資本的収入	862,508	801,349	749,706	△6.4
	地方債	370,191	347,490	325,165	△6.4
	国庫(県)補助金	197,500	184,093	174,272	△5.3
	他会計繰入金	233,502	202,941	174,072	△14.2
	資本的支出	1,205,245	1,131,951	1,051,092	△7.1
	建設改良費	518,692	486,117	449,011	△7.6
	地方債償還金 (d)	682,744	641,306	597,896	△6.8
収支差引	△342,738	△330,602	△301,386	8.8	
実質収支	黒字	62,330	61,122	75,152	23.0
	赤字 (e)	10,997	8,885	5,748	△35.3
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	76.5	76.8	79.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.7	1.5	1.0	-
事業数		2,626	2,546	2,451	△3.7
うち建設中		10	10	8	△0.2
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		104	108	102	△5.6
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		30	24	34	41.7

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	27	28	29	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	53,583	48,434	50,532	4.3
	営業収益 (b)	43,325	42,658	43,602	2.2
	うち料金収入	39,888	39,981	41,038	2.6
	他会計繰入金	3,368	2,236	2,381	6.5
	総費用 (c)	26,633	24,118	23,759	△1.5
	営業費用	18,693	17,871	18,301	2.4
収支差引	うち職員給与費	2,214	2,113	2,073	△1.9
	収支差引	26,951	24,316	26,774	10.1
資本的収支	資本的収入	63,330	63,529	62,430	△1.7
	地方債	38,268	40,828	46,962	15.0
	他会計繰入金	11,866	9,565	8,818	△7.8
	資本的支出	87,958	80,793	82,666	2.3
	建設改良費	25,295	24,097	27,943	16.0
	地方債償還金 (d)	57,812	55,237	52,923	△4.2
収支差引	△24,628	△17,264	△20,236	△17.2	
実質収支	黒字	6,444	9,273	7,950	△14.3
	赤字 (e)	864	890	824	△7.5
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]×100		63.5	61.0	65.9	-
赤字比率 (e)/(b)×100		2.0	2.1	1.9	-
事業数		81	81	81	-
うち建設中		1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	3	2	△33.3
実質収支で赤字を生じた事業数		2	4	3	△25.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		27	28	29	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			32,412	33,145	31,992	△3.5
経常収益			32,383	33,111	31,963	△3.5
営業収益			24,891	24,478	23,866	△2.5
うち	〔	料金収入	19,228	19,242	19,009	△1.2
		他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金			4,039	5,280	4,681	△11.3
国庫(県)補助金			5	-	-	-
長期前受金戻入			2,336	2,332	2,272	△2.6
特別利益			29	34	29	△13.0
総費用			32,608	36,522	39,588	8.4
経常費用			32,115	36,262	34,182	△5.7
営業費用			29,907	31,399	31,540	0.4
うち	〔	職員給与費	5,446	5,758	5,675	△1.4
		減価償却費	11,228	10,989	10,808	△1.6
支払利息			1,644	1,394	1,199	△14.0
特別損失			493	260	5,406	1,976.2
経常損益			268	△3,151	△2,220	29.5
経常利益			(9) 1,176	(8) 507	(8) 364	△28.2
経常損失			(3) 908	(4) 3,658	(4) 2,584	△29.4
特別損益			△463	△227	△5,376	△2,272.5
純損益			△195	△3,377	△7,596	△124.9
純利益			(9) 793	(7) 479	(8) 390	△18.6
純損失			(3) 988	(5) 3,856	(4) 7,986	107.1
累積欠損金			(6) 53,695	(5) 53,523	(7) 63,240	18.2
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			12	12	12	-
うち建設中			-	-	-	-
経常収支比率			100.8	91.3	93.5	-
総収支比率			99.4	90.8	80.8	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		25.0	33.3	33.3	-
	純損失を生じた事業数		25.0	41.7	33.3	-
	累積欠損金を有する事業数		50.0	41.7	58.3	-
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率		3.6	14.9	10.8	-
	累積欠損金比率		215.7	218.7	265.0	-
	不良債務比率		-	-	-	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	27	28	29	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	41,507	42,900	39,319	△8.3
	営業収益 (b)	28,842	28,263	27,771	△1.7
	うち料金収入	23,264	23,005	22,467	△2.3
	他会計繰入金	8,292	7,552	7,509	△0.6
	総費用 (c)	33,105	31,723	32,301	1.8
	営業費用	28,005	27,221	28,358	4.2
収支差引	うち職員給与費	7,045	6,758	6,810	0.8
	収支差引	8,401	11,177	7,018	△37.2
資本的収支	資本的収入	34,904	20,697	34,402	66.2
	地方債	16,987	8,771	16,965	93.4
	他会計繰入金	8,238	7,419	6,463	△12.9
	資本的支出	42,380	27,966	41,364	47.9
	建設改良費	26,036	13,159	26,455	101.0
	地方債償還金 (d)	13,515	12,652	14,563	15.1
収支差引	△7,476	△7,269	△6,961	4.2	
実質収支	黒字	3,075	3,530	3,018	△14.5
	赤字 (e)	49	42	41	△3.5
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		89.0	96.7	83.9	-
赤字比率 (e)/(b)×100		0.2	0.1	0.1	-
事業数		120	119	118	△0.8
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	9	9	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)	
	27	28 (A)	29 (B)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	14,545	14,370	13,968	△2.8
	営 業 収 益 (b)	4,848	4,627	4,368	△5.6
	うち 料 金 取 入	4,513	4,413	4,114	△6.8
	他 会 計 繰 入 金	9,219	9,284	9,161	△1.3
	総 費 用 (c)	14,164	13,898	13,693	△1.5
	営 業 費 用	13,525	13,328	13,216	△0.8
	うち 職 員 給 与 費	3,462	3,444	3,421	△0.7
	収 支 差 引	380	472	275	△41.8
資 本 的 収 支	資 本 的 取 入	6,369	6,256	7,943	27.0
	地 方 債	1,058	1,330	2,555	92.2
	他 会 計 繰 入 金	3,907	3,678	3,479	△5.4
	資 本 的 支 出	6,554	6,334	8,383	32.3
	〔 建 設 改 良 費	1,534	1,774	3,968	123.7
	〔 地 方 債 償 還 金 (d)	4,037	3,670	3,624	△1.2
収 支 差 引	△184	△79	△440	△458.8	
実 質 収 支 黒 字	284	386	300	△22.2	
赤 字 (e)	-	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	79.9	81.8	80.7	△1.4	
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	-	-	-	-	
事 業 数	55	53	52	△1.9	
うち 建 設 中	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	3	3	5	66.7	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		27		28		29		(B)-(A)
					(A)		(B)		(A)
総 収 益			12,759		12,530		11,791		△5.9
経 常 収 益			12,702		12,170		11,235		△7.7
介護サービス収益			11,344		10,894		10,264		△5.8
うち料金収入			11,218		10,766		10,137		△5.8
国庫(県)補助金			-		52		1		皆増
他会計繰入金			932		783		670		△14.5
長期前受金戻入			275		267		154		△42.3
特 別 利 益			57		360		556		54.5
総 費 用			12,998		12,523		11,952		△4.6
経 常 費 用			12,677		12,439		11,371		△8.6
介護サービス費用			12,245		12,030		11,043		△8.2
うち職員給与費			7,484		7,343		6,805		△7.3
減価償却費			780		755		653		△13.5
委託料			1,213		1,111		1,024		△7.9
支払利息			325		301		252		△16.3
特 別 損 失			321		84		581		588.4
経 常 損 益			25		△269		△135		△49.6
経 常 利 益			(21)	328	(23)	246	(20)	265	7.7
経 常 損 失			(20)	303	(17)	515	(19)	400	△22.2
特 別 損 益			△264		275		△25		109.2
純 損 益			△239		7		△161		2,487.5
純 利 益			(19)	290	(24)	432	(20)	373	△13.6
純 損 失			(22)	529	(16)	425	(19)	534	25.5
累 積 欠 損 金			(18)	2,580	(19)	2,537	(16)	2,375	△6.4
不 良 債 務			(-)	-	(-)	-	(1)	-	-
総 事 業 数			41		40		39		△2.5
うち建設中			-		-		-		-
経 常 収 支 比 率			100.2		97.8		98.8		-
総 収 支 比 率			98.2		100.1		98.7		-
総事業数	経常損失を生じた事業数	48.8		42.5		48.7		-	
(建設中を 除く)に対 する割合	純損失を生じた事業数	53.7		40.0		48.7		-	
	累積欠損金を有する事業数	43.9		47.5		41.0		-	
	不良債務を有する事業数	-		-		2.6		-	
営業収益に 対する割合	経常損失比率	2.7		4.7		3.9		-	
	累積欠損金比率	22.7		23.3		23.1		-	
	不良債務比率	-		-		-		-	

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A)	
	27	28	29	(A)	
総 収 益 (a)	89,808	85,986	77,911	△9.4	
収 益 的 収 入 (b)	67,465	63,159	60,044	△4.9	
支 出 (c)	85,301	82,489	74,564	△9.6	
支 差 引 (d)	4,507	3,497	3,347	△4.3	
資 本 的 収 入	14,774	13,384	14,029	4.8	
資 本 的 支 出	17,914	15,834	16,496	4.2	
収 支 差 引	△3,140	△2,450	△2,467	△0.7	
実 質 収 支 黒 字	4,413	4,294	4,083	△4.9	
赤 字 (e)	155	188	322	71.1	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.6	92.0	93.4	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.2	0.3	0.5	-
事 業 数	494	480	471	△1.9	
う ち 建 設 中	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	79	71	70	△1.4	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	13	11	13	18.2	